第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01010010

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課	5	保健福祉課	
事業指標	修学資金貸付者数			14	国保病院・老健施設	
事業目標	1人以上／年		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	修学資金貸付 1人～3人/年		修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付	修学資金貸付
計画事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0			0	0	0
実績事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 修学資金貸付 1人 ※途中辞退者からの償還金を貸付者へ充てたため、支出が不用となった ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 修学資金貸付 2人 ※停止 1人(H27年度借受者) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 修学資金貸付 0人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 修学資金貸付 0人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 修学資金貸付 0人 ※事務事業評価結果 B－継続/統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	1人	1人	1人	1人	1人
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	庶務係長	小野　隆行

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	医師や保健医療技術者の資格取得を目指している者のうち、資格取得後に雄武町職員として勤務することを希望している者
抱える課題やニーズ	都市部と比較し、地方においては医師や保健医療技術者不足が深刻な問題となっており、充足を図る必要がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町の医師や保健医療技術者として勤務しようとする者に対し、医学等の修学に必要な資金の貸付をもって優秀な医師又は保健医療技術者を育成するとともに、その充足を図ることを目指している。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	恒常的に不足している医師や保健医療技術者を採用することが可能となり、雄武町の保健医療体制等の充実を推進する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	修学資金借受者数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 修学資金借受者実績	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 人
	実績値	0 人
	達成度	0.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	周知	町HP、暮らしの支援情報、奨学金の情報誌等の掲載により周知した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	雄武町の保健医療体制を充実させる手段として、保健医療技術者の確保は極めて重要な位置を占めており、行政責任において人材確保に努めていく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		令和4年度は本事業を活用し、雄武町への就職を希望する学生はいなかったが、周知活動の継続により、事業の認知度向上が図られ、就職希望者の増加に繋がることが期待できる。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		修学資金の貸付は、経済的な負担の軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の判断材料にもなり、修学に要する学費や生活費等を考慮している。引き続き、本事業の周知を併せた募集を行い、就職希望者の増加に期待する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		将来的に医師や保健医療技術者を目指し、雄武町において働く意欲のある者に対する修学資金の一部貸付であり、借受者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合等には、貸付金の返還を求めているため、公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
本事業の利用希望者はいなかったが、各種媒体への掲載を行い、就職希望者に対する事業の認知度向上を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
保健医療体制を充実させるためには、優秀な人材の育成及び確保が重要であることから、本事業は継続して実施することが必要であると判断する。 ※各種奨学金事業の統合（R5～）		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01010011

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	2	職員の活性化				
事業名	建設技術職員養成奨学金貸付事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間	令和元年度～令和4年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課	10	建設水道課	
事業指標	修学資金貸付者数			11	建設水道課(建築)	
事業目標	1人以上／年		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町建設技術職員養成奨学金条例	
町民協働			関係個別計画名	有	職員採用計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	奨学金貸付 ①入学支度金(入学金と1年次の授業料) 大　学 ～ 80万円以内 短期大学等 ～ 40万円以内 ②修学資金 土木技師 ～ 月額8万円以内 建築技師 ～ 月額10万円以内			奨学金貸付原資	奨学金貸付	奨学金貸付	奨学金貸付
計画事業費	事業費(千円)	3,000	0	3,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,000		3,000			
実績事業費	事業費(千円)	3,000	0	3,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,000		3,000			
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等) 奨学金貸付原資の積立	(実施内容等) 奨学金貸付 0人	(実施内容等) 奨学金貸付 0人	(実施内容等) 奨学金貸付 0人
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値		2人	1人	1人	1人
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	建設技術職員養成奨学金貸付事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	庶務係長	小野　隆行

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	土木技師や建築技師として専門的な知識と技術、資格取得を目指している者のうち、雄武町職員として勤務することを希望している者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	修学資金借受者数		
抱える課題やニーズ	技術職の恒常的な人員不足が深刻な問題となっており、充足を図る必要がある。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町の土木技師や建築技師として勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金の貸付をもって優秀な人材を育成するとともに、その充足を図ることを目指している。	① 修学資金借受者実績	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 人	
			実績値	0 人	
			達成度	0.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	恒常的に不足している土木技師や建築技師を採用することが可能となり、雄武町の建設技術職員の体制充実を推進する。	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	周知	町HP、暮らしの支援情報、奨学金の情報誌等の掲載により周知した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	雄武町の建設技術職員の体制を充実させる手段として、土木技師や建築技師の確保は極めて重要な位置を占めており、行政責任において人材確保に努めていく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		令和4年度は本事業を活用し、雄武町への就職を希望する学生はいなかったが、周知活動の継続により、事業の認知度向上が図られ、就職希望者の増加に繋がることが期待できる。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		修学資金等の貸付は、経済的な負担の軽減という効果があるほか、就職先を決定する際の判断材料にもなり、修学に要する学費や生活費等を考慮している。引き続き、本事業の周知を併せた募集を行い、就職希望者の増加に期待する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		将来的に土木技師や建築技師を目指し、雄武町において働く意欲のある者に対する修学資金等の一部貸付であり、借受者が資格を取得できなかった場合や雄武町職員にならなかった場合等には、貸付金の返還を求めているため、公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
本事業の利用希望者はいなかったが、各種媒体への掲載を行い、就職希望者に対する事業の認知度向上を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
建設技術職員の体制を充実させるためには、優秀な人材の育成及び確保が重要であることから、本事業は継続して実施することが必要であると判断する。 ※各種奨学金事業の統合（R5～）		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 01010013

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	2	職員の活性化				
事業名		人事管理適正化事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	1	総務課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		定年延長制度の導入、人事評価制度の導入			#N/A	
事業目標		定年延長制度：条例改正、人事評価制度：制度確立	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町職員の定年等に関する条例、雄武町職員の給与に関する条例ほか	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	定年延長制度導入 ・業務委託（令和3年12月～） ・条例改正（令和4年9月） 人事評価制度 人事評価結果を令和4年1月の定期昇給に反映させるため、制度運用を確立（令和3年12月まで）					定年延長制度導入支援業務 （※繰越明許）2,200千円 人事評価制度支援業務委託 600千円	人事評価制度支援業務委託 600千円 定年延長制度導入支援業務 （※R3年度繰越明許）2,200千円
計画事業費	事業費（千円）	3,400	0	0	0	2,800	600
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,400				2,800	600
実績事業費	事業費（千円）	3,168	0	0	0	594	2,574
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,168				594	2,574
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 連絡調整会議開催　11月 人事評価結果反映 →令和4年1月定期昇給	（実施内容等） 連絡調整会議（評価）　5月 人事評価結果反映 →令和5年1月定期昇給 連絡調整会議（目標）　7月 被評価者研修　11月 定年延長：条例制定・改正
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値				人事評価制度の確立	定年延長：条例改正
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	21%	429%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	17%	93%
		備考欄					

事業名	人事管理適正化事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	庶務係長	小野　隆行

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員
抱える課題やニーズ	1）定年延長制度 令和5年4月1日から、定年の段階的引き上げほか各種制度を導入する必要がある。 2）人事評価制度 人事評価制度を適切に実施する。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	1）定年延長制度 各種制度の設計及び関連条例の整備を行う。 2）人事評価制度 人事評価を適切に実施し、評価結果を正確に反映する。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	1）定年延長制度 令和5年度から、定年の段階的引上げほか関連する各種制度の運用を開始する。 2）人事評価制度 職員の意識改革及び職務能力の向上を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	人事評価結果の反映	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 連絡調整会議（評価、目標）、被評価者研修の開催数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回（各1回）
	実績値	1 回（各1回）
	達成度	100.0 %
② 定年延長（条例整備）	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	定年延長制度：業務支援委託	令和5年4月からの制度開始に向け、本町の条例ほか関係例規の整備を行った。
	人事評価制度：連絡調整会議の開催（評価、目標）	全評価者で構成する連絡調整会議を開催し、令和3年度の評価結果、令和4年度の目標について調整した。
	人事評価制度：被評価者研修の実施	人事評価制度の理解を深めるため研修を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	人事管理における各種制度の導入等については、地方公務員法に基づき、条例改正ほか必要な措置を講じなければならない。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		人事評価制度については、全職員の評価結果（R3年度）を令和5年1月の定期昇給に反映することができた。 なお、定年延長制度については、令和5年3月までに条例ほか関係例規の整備を行った。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		法令改正や各自治体の取組事例などの情報収集、町例規の確認及び見直し等の業務支援により作業の軽減が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		定年延長、人事評価の何れも全職員を対象とした制度となる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
人事評価制度については、全職員の評価結果を令和5年1月の定期昇給に反映することができた。 定年延長制度については、令和5年3月までに条例ほか関係例規の整備を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
適切な人事評価及び評価結果の反映をするべく、連絡調整会議や（被）評価者研修を開催する。 ※組織活性化事業へ統合 （R5～）		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 01010020

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A
単位施策	2	職員の活性化			
事業名		職員研修事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	1	総務課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		各種研修への職員派遣			#N/A
事業目標		研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方公務員法
町民協働			関係個別計画名	有	毎年度、年度当初に計画を策定

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	●北海道市町村職員研修センター研修 （管理職員・中堅職員） ●オホーツク町村会研修 （新規採用職員、2年目職員、4年目職員、新任係長、中堅職員等） ●市町村アカデミー研修 （新任管理職員2名） ●庁内研修 （全職員を対象に年1回開催） ●新規採用職員研修 （4月上旬に開催）	●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催	●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催	●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催	●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●市町村アカデミー研修への職員派遣 ●庁内研修の開催 ●新規採用職員研修の開催	●北海道市町村職員研修センター研修への職員派遣 ●オホーツク町村会研修への職員派遣 ●自己研鑽研修の助成 ●ドローン安全基礎講習への職員派遣 ●庁内研修の開催 ●新規採用職員研修の開催
計画事業費 事業費（千円）	8,161	1,452	1,365	963	1,947	2,434
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	1,315	155	155	155	440	410
財源内訳 一般財源	6,846	1,297	1,210	808	1,507	2,024
実績事業費 事業費（千円）	3,833	782	400	574	815	1,262
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	2,068	457	279	353	297	682
財源内訳 一般財源	1,765	325	121	221	518	580
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ●北海道市町村職員研修 3人 ●オホーツク町村会研修 16人 ●市町村アカデミー研修 1人 ●北海道研修 0人 ●庁内研修 未実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●北海道市町村職員研修 3人 ●オホーツク町村会研修 16人 ●市町村アカデミー研修 未実施 ●水道事業団研修 1人 ●庁内研修 未実施 ※事務事業評価結果 C－継続／現状維持	（実施内容等） ●北海道市町村職員研修 4人 ●オホーツク町村会研修 6人 ●市町村アカデミー研修 未実施 ●庁内研修 1回 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ●北海道市町村職員研修 4人 ●オホーツク町村会研修 25人 ●市町村アカデミー研修 未実施 ●庁内研修 4回 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ●北海道市町村職員研修 4人 ●オホーツク町村会研修 23人 ●自己研鑽助成 未実施 ●ドローン講習 未実施 ●庁内研修 6回 ※事務事業評価結果 B－継続／統合
北海道市町村振興協会助成金						
北海道市町村職員研修センター助成金						
北海道町村会助成金						
第5期計画からの継続	年度目標値	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催	研修計画に基づく職員派遣及び庁内研修の開催
（継続有り）	年度達成率	54%	29%	60%	42%	52%
後期計画への継続	全体達成率	10%	14%	22%	32%	47%
（継続有り）	備考欄					

事業名	職員研修事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	庶務係長	小野　隆行

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	研修計画に基づく職員派遣人数
抱える課題やニーズ	地方分権に伴う事務事業の権限移譲や町民ニーズの多様化などにより、職員一人ひとりに対する資質や能力向上が強く望まれている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	多様化する行政ニーズや様々な政策課題に迅速かつ的確に対応できるよう、職員個々のスキルアップを推進する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	職員一人ひとりの資質や能力向上を推進し、効果的・効率的な行財政運営を確立する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 職員研修計画に基づく職員派遣人数（研修センター、オホーツク町村会）	目標年度	令和4 年度
	目標値	44 人
	実績値	27 人
	達成度	61.4 %
②	目標年度	年度
	目標値	回
	実績値	回
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	各種研修への職員派遣	北海道市町村研修センター（4人）、オホーツク町村会研修（23人）に職員を派遣し、年齢や職責に応じて必要な研修を受講させている。
	庁内研修の開催	総務課主催による新人職員研修ほか、関係課との共催により各種専門研修を開催した。 ※住民生活課共催（職員防災訓練）、地域包括支援センター共催（第3回認知症サポーター養成講座）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	地方分権や多様化する行政ニーズに的確に対応できる職員を養成するための手段として、各種研修への職員派遣は有効な手法であり、また、地方公務員法においても職員に研修機会を設けなければならないと規定されている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		職員の年齢、職種、職責等を考慮し、各種研修に職員を派遣しており、効果的に知識の習得や能力の向上が図られているが、コロナ禍により計画の達成率は6割程度となった。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		職員研修計画に基づき、計画的に職員を各種研修に派遣することとしているが、新型コロナウイルス感染症の対策による参加制限のため、前年度よりは派遣実績が増加するも計画を大きく下回った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		職員個々の年齢、職種、職責等を考慮し、計画的に全職員（医療職等は除く）を各種研修に派遣することになっており、公平性は保たれていると判断している。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
コロナ禍による参加制限があり、計画の達成率は6割程度となった。なお、オンライン形式の研修については、前年度より参加実績を伸ばすことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
今後も職員の資質向上のため、本事業の継続は必要である。また、オンライン研修については、感染リスク、経費削減の面からも、受講実績を上げていきたい。 ※組織活性化事業へ統合（R5～）		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度		A	
単位施策	1	地域情報化の推進				
事業名		雄武町地域情報化計画策定事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	1	総務課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		計画の策定数			#N/A	
事業目標		1計画	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	ITが持つ可能性を最大限に利活用するための将来展望として策定された「雄武町地域情報化計画」が終期を迎えることから、新たに5ヵ年の情報化計画を策定する。					策定に係る検討・調査・協議	計画策定
計画事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
						計画策定に係る検討・調査	計画策定に係る検討
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
						A－継続／拡充	B－継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値				計画案作成	1計画
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町地域情報化計画策定事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	地域情報化の推進	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	地域情報化計画の策定		
抱える課題やニーズ	地域の経営戦略や官民協働等に関して、情報通信技術を活用していくための指針が必要であり、令和4年度をもって終期を迎える雄武町地域情報化計画の更新（策定）を要する。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報通信技術の利活用及びそれによる情報活用能力の向上により、地域の活性化と豊かな生活の創造を図ることを目的とする。	① 地域情報化計画の策定	目　標　年　度	令和4 年度	
			目　標　値	100% 計画策定	
			実　績　値	60% 一部調整中	
			達　成　度	60.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	計画的な地域情報化の推進による地域課題の解決及び地域活性化が図られる。	②	目　標　年　度		
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町地域情報化計画の策定	北海道の計画をもとに、新たな本町の地域情報化計画の策定を進めたところであるが、庁内ICT化の指針策定の進捗が遅れていることから、年度内の策定には至らなかった。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ICTの効果的な活用をはじめとした自治体DXを計画的に進める上で、地域情報化計画の策定(更新)が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		地域情報化計画については、自治体DXを進める上で有効であるが、計画策定までに至らなかったことから目標は未達成となった。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ゼロ予算事業であり、コストは発生していない。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		雄武町全体のICT化推進のための計画であり、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新たな地域情報化計画について、令和4年度中の策定に向け事務を進めていたが、庁内のICT化に向けた指針の作成に時間を要し、策定に至らなかった。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
令和5年度のなるべく早い時期に地域情報化計画を策定する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A		
単位施策	1	地域情報化の推進				
事業名	光通信設備等運営事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	光通信設備の安定的運用				#N/A	
事業目標	光通信の利用可能率		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容			平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	IRU契約により提供している超高速ブロードバンドサービスを安全かつ安定的に運営する。			情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守
計画事業費	事業費(千円)		53,900	9,900	11,000	11,000	11,000	11,000
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	53,900	9,900	11,000	11,000	11,000	11,000
		一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)		67,368	9,210	13,282	14,296	15,048	15,532
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	67,368	9,210	13,282	14,296	15,048	15,532
		一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	光ファイバー芯線等貸付収入			情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守
				※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続		年度目標値	正常稼動	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)		年度達成率	93%	121%	130%	137%	141%
	後期計画への継続		全体達成率	17%	42%	68%	96%	125%
	(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	光通信設備等運営事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	光ブロードバンド利用可能世帯率
抱える課題やニーズ	光通信網を安定的に運用するため、自然災害等による通信遮断への早期対応、早期復旧が求められている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	すべての町民が等しく、いつでも光ブロードバンドを利用することができる環境を維持する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差の解消及び生活の質の向上が図られ、安心で住みよいまちづくりが推進される。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 光ブロードバンド環境整備 （利用可能エリア率：居住域）	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	光ブロードバンドの環境整備	新規加入に伴う光通信設備の増設、自然災害等に伴う光通信設備の補修等を行い、光ブロードバンドサービスの安定した提供を行った。なお、令和4年12月末に発生した大雪に伴う断線等については、民間通信事業者との連携により早期復旧に努めた。
	IRUブロードバンドサービスの提供	安定的な光ブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とのIRU契約により、光ブロードバンドの運用を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	町が整備した光通信設備を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差の解消及び生活の質の向上を図るとともに、町民が等しくICT（情報通信技術）の恩恵を受けるための重要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		光通信網は、町内全域（居住域）に整備しており、すべての利用希望者に対して光ブロードバンドサービスの提供を行っている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		IRU契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充・整備費用の捻出が可能となっており、また、民間通信事業者によるサービスを都市部と同様に利用できるなど、今後の利活用についても多様な可能性が広がっている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内全域（居住域）において、光ブロードバンドサービスの希望者すべてが利用できる環境にあり、地域間におけるサービスの提供に格差がないことから、サービスの利用に関する公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町内全域で光ブロードバンドサービスの利用が図られており、断線等の不測の事態にも早急に対応するなど、安定した運用を行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
光ブロードバンドサービスを安定的に運用するため、保守事業者との情報共有及び連携を密にしながら事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A		
単位施策	1	地域情報化の推進				
事業名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	電子申請等サービス利用件数				#N/A	
事業目標	100件／年		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	有	各種サービスの利用	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットフォーム構想（HARP）を積極的に推進し、快適で便利な生活環境のため、各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費

計画事業費	事業費（千円）	2,800	560	560	560	560	560
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	2,800	560	560	560	560	560
実績事業費	事業費（千円）	2,476	511	503	499	482	481
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	14	2	3	3	3	3
	財源内訳 一般財源	2,462	509	500	496	479	478

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	北海道電子自治体共同システム著作権利用収入		電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費	電子申請システム等運用経費
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	250件	80件	85件	90件	100件
	（継続有り）	年度達成率	91%	90%	89%	86%	86%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	36%	54%	71%	88%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間利用件数
抱える課題やニーズ	公共交通機関の不足などにより、雄武町役場への移動手段（自家用車）を持たない町民の各種手続時における負担が問題になってきている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報通信網を活用し、行政サービス機関から居住地域の距離に関わらず、同一サービスの提供を受けることができる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町役場に出向くことなく、自宅から各種手続に必要な様式をダウンロードすることができるなど、移動等の物理的な負担が緩和される。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 電子申請（様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む）件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 件
	実績値	53 件
	達成度	53.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	HARPシステム運営委託	HARPシステムについては、北海道及び道内市町村による共同委託により運営されていることから、システムの運用・保守経費は抑制され、また、共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の圧縮が図られた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	国が推進する「行政手続のオンライン化」に対応するため、北海道独自の共同アウトソーシングである北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）の共同運用は重要な事業であると考える。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		電子申請（様式ダウンロード等）の利用件数は目標を下回っているが、今後、必要な取り組みであることから、利用促進をどのように促していくかが課題である。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		システムの共同開発・運用により、単独での導入経費と比べ大幅な事業費の圧縮が図られている。また、利用者においては、いつでも自由な時間に電子申請を利用することができ、コストに見合った効果が得られている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		この事業は、町民の利便性向上に大きく寄与するものであり、受益者である町民が公平に利用することができる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
電子申請の利用件数は目標を下回っているが、各種行政サービスの提供にあたっては、電子自治体の実現が必要不可欠となっている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民の利便性の向上のため必要な事業であり、利用の促進を図りながら継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020040

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度		B
単位施策	1	地域情報化の推進			
事業名		雄武町公共ネットワーク整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	1	総務課
事業主体		雄武町	関係課	12	教育委員会教育振興課
事業指標		公共ネットワーク機器の計画的更新			#N/A
事業目標		サーバ、クライアント端末更新一式	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新を行う。	サーバ更新（迷惑メール対策）	ネットワークサーバ等更新 （仮想化） 61,066千円 庁内イントラ設備構築（新図書館） ※繰越明許（H30⇒R01実施） 2,970千円 物理端末購入事業 ※繰越明許（R01⇒R02実施）	web会議用パソコン購入 500千円 職員テレワーク実施 4,214千円 地デジ放送サービス利用 198千円	学校用VPNルータ更新 1,922千円 職員用端末モニタ更新 3,703千円 町ホームページリニューアル 8,030千円 職員テレワーク経費 1,782千円 地デジ放送サービス利用経費 451千円	庁内ネットワーク強靭化機器更新 37,796千円 職員テレワーク経費 1,782千円 地デジ放送サービス利用経費 451千円 庁舎2階ネットワーク環境構築工事 （繰越明許） 1,045千円

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	127,664	1,754	64,036	4,912	15,888	41,074
財源内訳	国庫支出金	3,350			3,350		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	61,050		61,050			
	一般財源	63,264	1,754	2,986	1,562	15,888	41,074
実績事業費	事業費（千円）	64,281	1,674	2,918	3,757	15,888	40,044
財源内訳	国庫支出金	3,597			3,597		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	60,684	1,674	2,918	160	15,888	40,044

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） サーバ更新（迷惑メール対策） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ネットワークサーバ等更新 （仮想化） クライアントパソコン更新 （OSバージョンアップに伴うもの） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） web会議用パソコン購入 職員テレワーク実施 地デジ放送サービス利用 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） VPNルータ更新 職員端末用モニタ更新 ホームページリニューアル テレワーク経費 地デジ放送サービス利用 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） サーバ機器等更新 テレワーク経費 地デジ放送サービス利用 Wi-Fi等配置 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
備荒資金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
第5期計画からの継続	年度目標値	サーバ更新	サーバ等更新一式	テレワーク対応機器一式	学校用VPNルータ更新	機器更新一式
（継続有り）	年度達成率	95%	5%	76%	100%	97%
後期計画への継続	全体達成率	1%	4%	7%	19%	50%
（継続有り）	備考欄					

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共ネットワーク
抱える課題やニーズ	公共ネットワークの整備により、庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信などによる行政サービスの向上が求められている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共ネットワーク機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、行政サービス水準の向上及び効率化を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進する。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化を図り、情報資産管理に対する全庁的な意識の向上を推進する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	庁内ネットワーク強靭化機器の更新	
指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
①　庁内ネットワーク強靭化機器更新	目　標　年　度	令和4 年度
	目　標　値	1 式
	実　績　値	1 式
	達　成　度	100.0 %
②	目　標　年　度	
	目　標　値	
	実　績　値	
	達　成　度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	庁内ネットワーク強靭化機器更新	インターネット通信環境における機器について、前回更新から5年が経過し、ソフトウェア等のサポートが終了することから、最新の機器に更新し、ネットワーク環境の強靭化を図った。
	庁舎2階ネットワーク環境構築工事	各種会議や打ち合わせ等におけるオンラインの需要が増していることから、庁舎別館会議室に加え、庁舎2階会議室でも活用できるようにネットワーク環境を整備し、オンライン会議の需要増に対応した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティ等により管理することは行政として重要な責務であり、情報資産データを管理する公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新は必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		公共ネットワーク機器の計画的更新等により、行政サービス水準の向上を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		機器の更新等にあたっては、保守業者に委託することにより、作業の時間短縮及び経費を削減して効率化を図っている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		行政情報の発信につながる事業でもあり、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
最新技術を取り入れ、計画どおり公共ネットワーク等情報機器の更新を行うことで、業務の安定的かつ効率的な運用が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
公共ネットワーク等情報機器は常に現状を把握し、次期の更新について検証、検討し、実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020060

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度		A	
単位施策	2	行政情報化の推進				
事業名		情報管理一元化事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	1	総務課	
事業主体		雄武町	関係課	4	住民生活課	
事業指標		計画的な整備		5	保健福祉課	
事業目標		システム更新一式	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	各種行政サービス提供のためのシステムに係る機器及びネットワークを一元管理し、セキュリティ強化を図るとともに、情報連携環境を構築し最小機器構成での効率的なサービス提供のため、行政情報集約の全体調整を行う。 また、番号制度関連法に基づく既存システムの改修等を必要に合わせて行う。 ※予算計上においては、システム利用所管課において計上・執行する。(番号制度以外)		総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)	総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)	総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)	総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)	総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース)
計画事業費	事業費(千円)	123,147	25,317	24,300	24,510	24,510	24,510
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	123,147	25,317	24,300	24,510	24,510	24,510
実績事業費	事業費(千円)	121,695	25,018	24,201	24,388	24,388	23,700
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	121,695	25,018	24,201	24,388	24,388	23,700
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 総合行政システム更新(リース、委託) 戸籍連携ツール更新(リース) 健康管理システム等更新(リース) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式	システム更新一式
	(継続有り)	年度達成率	99%	100%	100%	100%	97%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	99%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	情報管理一元化事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種行政システム	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各種行政システム更新
抱える課題やニーズ	各種行政システムは各事業の所管課における単独導入が多く、住民基本台帳との連携を行っていないものが多数存在していた。また、ネットワーク機器についても、それぞれ閉鎖された環境での運用となっており、利用機器数やセキュリティ対策の面からも非効率な利用となっていた。	どのような状態になることを目指したのか（意図）	ネットワーク及び機器を含む情報管理を一元化することにより、セキュリティ強化及び利用環境の効率化を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	今後想定される各種行政システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備の上、最小機器構成での効率的かつセキュリティの高い運用を行う。	内容（どのような手段で何を行ったか）	各種行政システムの更新（COKAS/AD2等） 各種行政システムの更新にあたり、情報管理一元化のもと整備を行うことで、全システム統一的なセキュリティ強化及び効率化を図ることができた。

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 各種行政システム更新	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各種行政システムにおける利用機器の適正配置や連絡調整、セキュリティ水準維持の面からも、情報管理一元化により行うことが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種行政システムの更新に係る窓口を一本化することで、同システムにおけるセキュリティ水準を統一的に保ちながら業務の運用が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各種行政システムの更新に係る契約事務等を一本化することで事務の効率化が図られ、事業費の抑制につながっている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各種行政システムの適正な情報管理は、町民全体の利益につながるものであり公平な事業である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
情報管理一元化のもと、各種行政システムの計画的な更新を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
各種行政システムのセキュリティ対策及び利用環境の効率化を図るためには、情報管理一元化による整備が必要であることから、継続して事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 01020061

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度		A	
単位施策	2	行政情報化の推進				
事業名		個人情報保護適正化事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	1	総務課	
事業主体		雄武町	関係課	4	住民生活課	
事業指標		安全管理措置マニュアルの策定、情報セキュリティポリシーの改定			#N/A	
事業目標		成果物の提出	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	サイバーセキュリティ基本法第5条、番号法5条及び12条	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	情報セキュリティポリシーや安全管理措置を講じ、個人情報保護を適正に運用するためのマニュアル策定や研修などを行う。				安全管理措置マニュアル策定 情報セキュリティポリシー改定 4,730千円	特定個人情報及び セキュリティ点検監査等業務 2,970千円

計画事業費	事業費(千円)	7,700	0	0	0	4,730	2,970
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,700				4,730	2,970
実績事業費	事業費(千円)	7,370	0	0	0	4,620	2,750
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,370				4,620	2,750

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
						安全管理措置マニュアル策定 情報セキュリティポリシー策定	特定個人情報及び セキュリティ点検監査等実施
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値				安全管理措置マニュアル策定	点検監査等業務
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98%	93%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	60%	96%
		備考欄					

事業名	個人情報保護適正化事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	特定個人情報をはじめとした個人情報の保護	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	特定個人情報及び情報セキュリティ点検監査の実施
抱える課題やニーズ	町の実施機関が保有する情報資産の機密性を維持するため、特定個人情報をはじめとした個人情報の適正な取り扱いの確保が重要となってきている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	法令に定められた個人情報の保護を図ることが必要である。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	令和3年度に策定した安全管理措置マニュアル及び情報セキュリティポリシーに基づく、個人情報の適正な取り扱いに努めるとともに、情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行いさらなる情報セキュリティの向上を図る。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 特定個人情報及び情報セキュリティ点検監査の実施	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	特定個人情報及び情報セキュリティ点検監査の実施	情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、運用改善を行い情報セキュリティの向上を図った。
	職員研修の実施	情報セキュリティに関しての職員研修を実施し、セキュリティの意識向上を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	法令、情報セキュリティポリシー、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等により、安全管理措置を講じなければならない。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		情報セキュリティ監査及び自己点検により、情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証し、情報セキュリティのさらなる向上が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		令和3年度に情報セキュリティポリシー及びマイナンバー事務に関する取扱いマニュアル等の策定を行い、令和4年度は特定個人情報及び情報セキュリティ点検監査の実施方法を確立するなど、計画的に業務を進めた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての町民の情報保護のための事業であることから、公平性は保たれて いる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
情報セキュリティ監査及び自己点検を実施し、情報セキュリティの向上を図った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
特定個人情報の自己点検と研修は番号法にて法的に義務付けられているため、内容の見直し・変更を行い、毎年研修会を実施し、自己点検を実行していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020070

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	2	まちづくり情報の共有化			
事業名	町広報紙発行事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	1	総務課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	発行部数				#N/A
事業目標	2,250部		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	イベント等各種情報提供（共有）	関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町政に対する住民の理解を深め、積極的な参加を促すため、広報活動の媒体の中心として、広報紙を発行する。 広報紙作成に関わる機器の更新（導入から10年を経過しており不調であるカラーレーザプリンタ、必要環境が伴わず不具合が著しいDPT用パソコン）を計画的に行う。 また、DTP作成用のライセンス（編集用フォント・ソフトウェア）を取得し、進化を続けるソフトウェア等のバージョンアップに対応する。		町広報紙発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 カラーレーザプリンタ更新	町広報紙発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 DTP用パソコン更新（1台） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）	町広報紙発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 DTP用パソコン更新（1台） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）	町広報紙発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）	町広報紙発行 毎月2,250部 A4版 広報研修会参加 DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）
計画事業費	事業費（千円）	27,300	5,500	5,700	5,700	5,200	5,200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	27,300	5,500	5,700	5,700	5,200	5,200
実績事業費	事業費（千円）	24,227	4,959	4,787	4,730	4,263	5,488
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	24,227	4,959	4,787	4,730	4,263	5,488
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 町広報紙発行 広報研修会参加 カラーレーザプリンタ更新 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 町広報紙発行 広報研修会参加 DTP用パソコン更新（1台） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 町広報紙発行 広報研修会参加 DTP用パソコン更新（1台） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 町広報紙発行 広報研修会参加 DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 町広報紙発行 広報研修会参加 DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	2,250部	2,250部	2,250部	2,250部	2,250部
	（継続有り）	年度達成率	90%	84%	83%	82%	106%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	36%	53%	69%	89%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	町広報紙発行事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	町政に関する情報や町の出来事など、迅速かつ明瞭な情報の提供が必要である。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政情報を発信する主たる媒体として、町民が分かりやすい広報、考える広報紙づくりを目指す。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町政情報の共有により、まちづくりへの積極的な町民参加が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	発行部数／月	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 発行実績 （2,250部／月）	目標年度	令和4 年度
	目標値	2250 部
	実績値	2250 部
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	広報紙「広報おうむ」の発行	町政情報の集約及び町の行事など各種取材を行い、分かりやすい広報紙づくりに努め、「広報おうむ」を毎月、自治会を通じ配布。また、希望者、企業、団体等にも配布しており、ほぼ全戸に配布している。
	「行政執行方針」の発行	当該年度のまちづくりの指針となる「行政執行方針」を冊子として作成し、広報紙とともに自治会を通じて町内に配布した。
	「暮らしの支援情報」の発行	各種行政手続や支援策をまとめた冊子「暮らしの支援情報」を広報紙とともに自治会を通じて配布した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町広報紙は町政の情報発信、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、協働のまちづくりにおいて町民の積極的な参画を得るために必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町広報紙は情報共有の媒体として定着しており、分かりやすい広報紙づくりなどの取組みにより、多種多様な情報を町内、企業、団体等に提供することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町から発信するお知らせや各種計画等の行政情報を集約することにより、町民に対する重要情報の周知が図られた。また、広報紙作成にあたっては、DTPシステム（随時更新）を活用することで事務の効率化、紙面構成の改善など、伝わりやすい広報紙づくりに効果が得られた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民と町政の情報共有媒体である広報紙を通じて、全町民に等しく情報提供されていることから公平な事業である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町からの情報提供媒体として最善かつ重要な発行物であり、定期的に特集記事を盛り込むなど、日々検証・改善を図りながら計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
行政情報の提供手段として紙媒体は必要不可欠であり、町民が必要とする情報を定期的（毎月）に提供するため、今後も事業の継続が必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020080

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B		
単位施策	3	町民との協働体制の構築				
事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	団体の安定運営				#N/A	
事業目標	1団体		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	各種統計調査における調査協力	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町統計調査員協議会に対する運営補助金の交付		運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付
計画事業費	事業費(千円)	150	30	30	30	30	30
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	150	30	30	30	30	30
実績事業費	事業費(千円)	150	30	30	30	30	30
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	150	30	30	30	30	30
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 運営補助金交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	統計調査員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	団体への補助実績
抱える課題やニーズ	統計調査員のなり手不足及びそれに伴うベテラン調査員から若手調査員への各種調査に関する知識や技術の引継ぎがうまく行われないおそれがある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	統計調査員協議会が主体となって、各種研修への積極的な参加により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を図る。また、統計調査員の使命や業務に対する理解を深め、統計調査員の充足を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	統計調査員の充足と調査員個々の資質向上及び調査員間における情報交流・協力を図り、精度の高い統計調査を継続して実施する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 運営費補助 （総会、研修会等）	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町統計調査員協議会運営費補助	雄武町統計調査員協議会の運営に係る経費に対し補助を行ったことにより、同協議会の適正な運営が図られた。なお、コロナ禍により、総会等については書面会議となった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武町統計調査員協議会の運営経費は、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、会議の開催や研修会等への参加に係る不足分に対し、一定の補助が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		補助金の収入により、定期的な会議の開催及び研修会等に参加することができ、調査員間の情報交流・協力が図られ、各種統計調査において訂正箇所の減少、提出期限の遵守など効果が得られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各種統計調査において報酬が減額されている現状の中、統計行政への協力活動を行っている雄武町統計調査員協議会への補助は、今まで実施されてきた各種統計調査の結果等（協力体制及び実施内容）を踏まえると、大きな効果が得られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		雄武町統計調査員協議会運営のための経費については、各種統計調査に従事した調査員報酬の一部を会費として充てており、円滑な協議会運営を図るための一部補助は公平な事業である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各種統計調査の実施にあたっては、調査員の連携及び協力、資質向上は必要不可欠であり、協議会への一部補助により適正な統計調査を実施することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
協議会への補助は、単なる運営補助ではなく、行政が施策展開する上での基礎資料となる各種統計調査の円滑な遂行につながるため、今後も事業の継続が必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 01020090

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名	雄武町基本調査実施事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	1	総務課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	調査地区数				#N/A	
事業目標	55地区		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	調査協力	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	雄武町内の人口や世帯、産業構造等の実態を明らかにし、居住実態に即したデータを様々な角度から分析することにより、雄武町の各種行政施策の基礎資料として提供する。	雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品	雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品

計画事業費	事業費（千円）	7,600	1,900	1,900	0	1,900	1,900
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,600	1,900	1,900		1,900	1,900
実績事業費	事業費（千円）	5,128	40	1,691	0	1,706	1,691
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,128	40	1,691		1,706	1,691

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 他の事務作業に遅滞が生じたため中止 ※印刷製本（調査票）のみ実施	（実施内容等） 雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品	（実施内容等）	（実施内容等） 雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品	（実施内容等） 雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品
			※事務事業評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	55地区	55地区		55地区	55地区
	（継続有り）	年度達成率	2%	89%	#DIV/0!	90%	89%
	後期計画への継続	全体達成率	1%	23%	23%	45%	67%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町基本調査実施事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	情報統計係長	林　史祥

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種行政施策	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査区（全町55地区）
抱える課題やニーズ	急速に変化する現代社会において、各種施策の推進及び計画策定にあたっては、最新のデータを反映する必要性が高まってきている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	毎年、雄武町の基本情報（人口動態、産業構造等）を調査し、最新のデータを各種行政施策や計画等の策定（見直し）における基礎資料として活用する。	①　雄武町基本調査（人口・世帯・年齢・性別・就業状況等）調査区	目標年度：令和4 年度 目標値：55 地区 実績値：55 地区 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等を分析し各種計画等に反映させることにより、適切な各種行政施策の実施が図られる。	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町基本調査の実施	町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による訪問調査（調査票の配布・回収）を実施し、人口及び世帯、就業状況等の基本情報を集約。	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各種行政施策は現状を正確に把握し、将来展望に立って行われる必要があり、そのためには実態をあらわす客観的データ（生産人口、就業状況等）の収集が必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		この調査により国勢調査の結果及び前回調査との対比が可能であり、増減率の推移など実態が明確となる。また、調査結果報告書の作成により各種計画等の基礎資料としての活用が可能なため、事業の実施は有効である。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		基本調査に従事している雄武町統計調査員に調査を依頼することで、事務事業の効率化及び迅速化が図られ、経費面でも抑制の効果が得られる。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		適切な行政施策を講じるためには現状把握と将来予測が必要不可欠であり、町の基本情報をさまざまな角度から分析した結果を各種計画等に反映させることで町民全体の利益につながるため、公平な事業である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
各種行政施策を展開する上で重要な調査であり、計画どおり調査を実施したが、報告書は年度内に作成できなかった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
総合計画を始めとする各種計画等の基礎資料として活用するため、国勢調査実施年を除き毎年、継続して実施する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02010010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		令和5年度以降 事業継続
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事業名	住民向け財政情報開示事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	1	総務課	
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配布				#N/A	
事業目標	全戸配布		ハード/ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	開示図書の作成に住民参加はないが、住民への提供手段として町広報	関係例規・法令名	無		
町民協働		発行にあわせて自治会組織による配布を行う。	関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○住民向け予算書の作成、配布 A4版 2，250部作成 ○住民向け決算書の作成、配布 A4版 2，250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2，250部作成 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2，250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2，250部作成 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2，250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2，250部作成 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2，250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2，250部作成 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2，250部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2，250部作成 住民向け決算書の作成、配布 A4版 2，250部作成

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	480	100	100	100	100	80
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	480	100	100	100	100	80
実績事業費	事業費(千円)	474	100	100	99	97	78
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	474	100	100	99	97	78

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) ○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
(継続有り)		年度達成率	100%	100%	99%	97%	98%
後期計画への継続		全体達成率	21%	42%	62%	83%	99%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸　・　大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	財政係長	磯田　麻美

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	町民が町の財政情報を知る機会が少なく、その内容もわかりにくいことが多い。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	より多くの町民に財政情報を広め、町の行財政に興味や関心を抱いてもらう。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町の行財政に興味や関心を抱いてもらい、町民と協働したまちづくりの推進を目指す。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全戸配布	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 全戸配布	目標年度	令和4 年度
	目標値	2,250 部
	実績値	2,250 部
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	わかりやすい予算書	「わかりやすい予算書」を作成し、町広報紙5月号の発送と併せ全戸配布した。
	わかりやすい決算書	「わかりやすい決算書」を作成し、町広報紙11月号の発送と併せ全戸配布した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町の行財政への理解と関心を高めてもらうために、積極的に財政情報を開示して、町民と共有化を図る必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		予算と決算の情報をわかりやすく公表したことで、町の財政情報の共有が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		「わかりやすい予算書」及び「わかりやすい決算書」は自前で作成し、町広報紙の発送と併せ全戸配布して効率化を図った。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町広報紙とともに全戸配布したことで、情報の共有が図られたと考えられるため、公平と判断できる。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
行財政に対する理解と関心を持ってもらうため、財政情報をわかりやすく町民へ公表することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
行財政に対する理解と関心を町民に持ってもらうため、毎年わかりやすく財政情報を公表し、計画どおり事業を継続する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02010020

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	4	財政の安定化			
事業名		ふるさと応援事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課
事業主体		雄武町	関係課	9	産業振興課
事業指標		寄附件数、寄附金額			#N/A
事業目標		各年度目標	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町ふるさと応援寄附条例、同施行規則、ふるさと応援事業実施要綱、寄附に対する感謝状贈呈に関する規程
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

令和5年度以降　制度実施・PR

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町の応援のため寄附くださる方に町のPRも兼ねた地場産品を返礼し、寄附金を活かした自主財源の確保に努めながら、魅力ある町づくり推進のため、事業を実施する。	制度実施・広報（PR）	制度実施・広報（PR）	制度実施・広報（PR） ふるさと納税サイト「さとふる」の取扱い開始	制度実施・広報（PR） ふるさと納税サイト「ANAふるさと納税」の取扱い開始	制度実施・広報（PR） ふるさと納税サイト「ふるなび」の取扱い開始 事務の一括代行業務を開始

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	460,328	26,408	32,500	67,600	140,000	193,820
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	460,328	26,408	32,500	67,600	140,000	193,820
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	616,768	26,982	42,667	96,107	169,740	281,272
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	616,768	26,982	42,667	96,107	169,740	281,272
	一般財源	0					

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 新制度実施・広報（PR） 寄附件数　3,145件 寄附金額　50,027千円	（実施内容等） 制度実施・広報（PR） 寄附件数　6,714件 寄附金額　83,896千円	（実施内容等） 制度実施・広報（PR） 寄附件数　14,204件 寄附金額　187,580千円	（実施内容等） 制度実施・広報（PR） 寄附件数　25,884件 寄附金額　329,004千円	（実施内容等） 制度実施・広報（PR） 寄附件数　38,079件 寄附金額　505,987千円
ふるさと応援寄附金		※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	※事務事業評価結果 Ａ－継続／拡充	※事務事業評価結果 Ａ－継続／拡充	※事務事業評価結果 Ａ－継続／拡充	※事務事業評価結果 Ａ－継続／拡充
第5期計画からの継続	年度目標値	寄附件数2,600件、寄附金額43,000千円	寄附件数3,200件、寄附金額52,000千円	寄附件数6,000件、寄附金額130,000千円	寄附件数20,000件、寄附金額250,000千円	寄附件数24,000件、寄附金額300,000千円
（継続有り）	年度達成率	102%	131%	142%	121%	145%
後期計画への継続	全体達成率	6%	15%	36%	73%	134%
（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ふるさと応援事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸　・　大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	財政係長	磯田　麻美

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町を応援してくださる方（寄附者）、町民
抱える課題やニーズ	①町政運営のための財源を地方交付税や補助金に依存している。 ②地場産品の提供や宣伝・PRする機会が限られている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	①寄附額の増加を目指すことで自主財源の確保が期待できる。 ②寄附者へ地場産品を返礼し町の魅力を伝える。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	①自主財源の確保に繋がり、魅力ある町づくりが推進できる。 ②地場産品の消費や流通に期待できる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	寄附金を活かした自主財源の確保	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 寄附件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	24,000 件
	実績値	38,079 件
	達成度	158.7 %
② 寄附金額	目標年度	令和4 年度
	目標値	300,000 千円
	実績値	505,987 千円
	達成度	168.7 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	返礼品の品目追加	返礼品提供事業者との連携により、新規返礼品を開発し、品目を増加した。
	ふるさと納税サイトの活用	既に開設している「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」「ANAのふるさと納税」に加え、「ふるなび」「ふるさと本舗」の2社も開設し、寄附者の獲得に努めた。
	一括代行業務の業者への委託	寄附件数の増加に伴い、業務量が増加した各種通知等の発送や返礼品配送伝票作成などの業務について、8月1日から業者への業務委託を開始した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	寄附者へ地場産品を返礼し、町の魅力を伝えるとともに、寄附金を活かした財源を確保しながら、「ふるさと納税」の目的達成のため、事業の実施が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		寄附者へ地場産品を返礼し、町の魅力を伝え、自主財源の確保を図ることができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ふるさと納税ポータルサイトの増設（2社）や返礼品の品目増加により、寄附金額の増加を図ることができた。また、寄附件数の増加に伴う事務量の増加についても、業者への委託により、効率化を図ることができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		寄附金を活かした自主財源の確保が期待でき、魅力ある町づくりの推進に繋がることから、公平と判断できる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
3割返礼と募集経費5割以内を遵守しつつ、リピーターや新規申込者獲得のため、ふるさと納税サイトを活用して寄附件数や寄附金額の増加を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
今後も返礼品提供事業者との連携を図るとともに、新規返礼品の開発などによる寄附金額増加のための取組みを拡充しながら、自主財源の確保及び町や特産品のPRを図っていく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02010010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A
単位施策	4	財政の安定化			
事業名		公会計整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課
事業主体		雄武町	関係課	3	税財管理課
事業指標		公会計の整備			#N/A
事業目標		財務書類の作成及び公表	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	統一的な基準による地方公会計の整備促進について（H27.1.23総務大臣通知）
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、町民等に公表する。		財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザリー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザリー業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 財務書類作成委託業務 町民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 財務書類作成委託業務 町民等への公表
計画事業費	事業費（千円）	7,243	4,482	660	660	660	781
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,243	4,482	660	660	660	781
実績事業費	事業費（千円）	6,990	4,460	660	660	605	605
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,990	4,460	660	660	605	605
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	（実施内容等） 地方公会計財務書類作成業務を委託 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 地方公会計財務書類作成業務を委託 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	財務書類4表作成、町民等への公表	財務書類4表作成、町民等への公表	財務書類4表作成、町民等への公表	財務書類4表作成、町民等への公表	財務書類4表作成、町民等への公表
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	100%	92%	77%
	後期計画への継続	全体達成率	62%	71%	80%	88%	97%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	公会計整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸　・　大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	財政係長	磯田　麻美

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民・議会・行政	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公会計整備		
抱える課題やニーズ	国が示す「統一的な基準」では、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、資産とその財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、これに関連団体を加えた連結財務書類を作成し、町民等へ公表することで、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 財務書類4表作成	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用し、財政の効率化・適正化を図る。	② 町民等への公表	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
			達成度	100.0 %	
内容（どのような手段で何を行ったか）	財務書類4表作成	令和3年度の一般会計等財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）、全体財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）、連結財務書類3表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書）の作成を公認会計士へ委託して行った。			
	町民等への公表	町ホームページへ掲載し、広く公表した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、わかりやすく詳細な財政情報を公表する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		国が示す「統一的な基準」に沿った財務書類の整備について、公認会計士へ委託して令和3年度分を完成させ、町ホームページへ掲載し、公表することができた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		公認会計士へ財務書類の作成を委託したことで、事務作業の軽減を図ることができ、他の同業者と比べ安価に作成することができた。
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		作成した財務書類は、町ホームページへ掲載し、広く公表することから、公平と判断できる。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
統一的な基準に沿った財務書類の作成を公認会計士へ委託して行い、完成した財務書類を町ホームページへ掲載し、広く公表することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民等に対する説明責任を果たすため、今後も公認会計士へ委託して財務書類を作成し、公表していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度		A	
単位施策	2	公共交通の維持・確保				
事業名		生活交通路線維持確保事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		路線バス便数の確保			#N/A	
事業目標		北紋バス(雄武線)5便/日、宗谷バス(雄武線)2便/日	ﾊｰﾄﾞ/ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	主に高齢者や高校生が利用しているとともに、町が行う会議等において利用者からの意見があれば確保維持地域計画等への反映に努める。	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	地域間幹線系統確保維持地域計画(地域公共交通確保維持事業収支改善計画)	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・宗谷バス㈱への運行補助(雄武―枝幸間) ・北紋バス㈱への運行補助(雄武―紋別間)	・宗谷バス㈱への運行補助 7,000千円 ・北紋バス㈱への運行補助 4,000千円	・宗谷バス㈱への運行補助 7,000千円 ・北紋バス㈱への運行補助 4,000千円	・宗谷バス㈱への運行補助 9,000千円 ・北紋バス㈱への運行補助 4,000千円	・宗谷バス㈱への運行補助 11,000千円 ・北紋バス㈱への運行補助 7,000千円	・宗谷バス㈱への運行補助 7,000千円 ・北紋バス㈱への運行補助 9,000千円

		全体計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計画事業費	事業費(千円)	69,000	11,000	11,000	13,000	18,000	16,000
財源内訳	国庫支出金	1,400			1,400		
	道支出金	0					
	地方債	14,000	7,000	7,000			
	その他	0					
	一般財源	53,600	4,000	4,000	11,600	18,000	16,000
実績事業費	事業費(千円)	78,235	14,007	11,934	18,087	16,400	17,807
財源内訳	国庫支出金	1,455			1,455		
	道支出金	0					
	地方債	12,900	6,400	6,500			
	その他	0					
	一般財源	63,880	7,607	5,434	16,632	16,400	17,807

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) ・宗谷バス㈱への運行補助 6,484千円 ・北紋バス㈱への運行補助 7,523千円	(実施内容等) ・宗谷バス㈱への運行補助 6,576千円 ・北紋バス㈱への運行補助 5,358千円	(実施内容等) ・宗谷バス㈱への運行補助 10,910千円 ・北紋バス㈱への運行補助 7,127千円 ・生活交通路線維持確保負担金 50千円	(実施内容等) ・宗谷バス㈱への運行補助 7,073千円 ・北紋バス㈱への運行補助 9,327千円	(実施内容等) ・宗谷バス㈱への運行補助 6,265千円 ・北紋バス㈱への運行補助 11,542千円
過疎債(ソフト) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	各路線 5便／日	各路線 5便／日	北紋ﾊﾞｽ5便/日、宗谷ﾊﾞｽ2便/日	北紋ﾊﾞｽ5便/日、宗谷ﾊﾞｽ2便/日	北紋ﾊﾞｽ5便/日、宗谷ﾊﾞｽ2便/日
(継続有り)		年度達成率	127%	108%	139%	91%	111%
後期計画への継続		全体達成率	20%	38%	64%	88%	113%
(継続有り)		備考欄					

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者など	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	バス路線運行便数／日
抱える課題やニーズ	乗車人数の減少により、町補助額の増大や運行便数が減となる懸念がある		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武－紋別間（1日最大5便運行）、雄武－枝幸間（1日最大2便運行）のバス路線において、現状維持を図る		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の移動手段が確保される		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 運行便数／日 北紋バス路線	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 便／日
	実績値	5 便／日
	達成度	100.0 %
② 運行便数／日 宗谷バス路線	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 便／日
	実績値	2 便／日
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	バス事業者への運行経費等補助	バス路線を維持するため、バス事業者（北紋バス㈱・宗谷バス㈱）に対し、運行経費等に係る補助を行った。
	オホーツク地域等公共交通活性化協議会出席	人口減少によるバス利用者の減少や運転手の不足等といった困難な課題に直面している乗り合いバスを中心とした公共交通ネットワークを将来にわたり維持・存続させていくため、北海道とオホーツク管内の全市町村による計画策定に係る協議会に出席し、計画を策定した。
	バス事業者との協議	運行状況や燃料費高騰における影響、乗務員の人員状況などの聞き取りを行うとともに、バス路線の維持確保に係る協議を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	独自の移動手段を有さない町民や公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者などの移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本事業の実施により、1日の運行便数が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断されることから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		1日あたりの乗車密度が補助基準を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため最小限の運行支援に努めており、概ね効率的と判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		バス利用者としての受益者負担もあるが、路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者にとっての重要な移動手段となっている。また、ビジネスや観光などの利用もあり、地域における公共交通として、行政がバス事業者に補助することは公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新型コロナウイルスの影響や燃料費高騰、人員確保に関する経費によって、バス事業者への補助額が増加傾向にあるが、町民等の移動手段であるバス路線の維持確保を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後もバス事業者や近隣自治体と協調しながら、町の財政力に応じた補助を継続することが適当である。また、北海道と管内市町村が共同で策定する計画に基づき、オールオホーツクでバス路線の維持と利用促進に努めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度		A
単位施策	2	公共交通の維持・確保			
事業名		雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課
事業主体		雄武町	関係課	9	産業振興課
事業指標		①紋別－羽田通年運行 ②紋別空港利用年間搭乗者数			#N/A
事業目標		①12ヵ月 ②78,000人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	第一義的には町民への助成による利用促進である。	関係例規・法令名	有	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成金交付要綱
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民、町内への通学者 片道1万円・往復2万円 ・町内への通勤者 片道5千円・往復1万円 ・道外在住者で町内宿泊者 片道5千円・往復1万円 ※小児料金適用者は上記金額の半額助成		町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 13,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 3,000千円 代理店団体ツアー客への助成 10,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 5,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 3,000千円 代理店団体ツアー客への助成 10,000千円 送金手数料 100千円	町民等への助成 13,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 5,000千円 代理店団体ツアー客への助成 17,000千円 送金手数料 200千円
計画事業費	事業費(千円)	158,050	39,250	39,250	26,250	18,100	35,200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	85,000	20,000	20,000	20,000	5,000	20,000
	その他	0					
	一般財源	73,050	19,250	19,250	6,250	13,100	15,200
実績事業費	事業費(千円)	122,332	36,645	31,244	7,600	19,488	27,355
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	80,900	20,000	20,000	5,000	15,900	20,000
	その他	0					
	一般財源	41,432	16,645	11,244	2,600	3,588	7,355
関連事項	特定財源の名称 過疎債(ソフト)	【評価・実績】	(実施内容等) ・助成金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・助成金の交付 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・助成金の交付 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・助成金の交付 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・助成金の交付 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②30,000人	①12ヵ月 ②30,000人	①12ヵ月 ②50,000人
	(継続有り)	年度達成率	93%	80%	29%	108%	78%
	後期計画への継続	全体達成率	23%	43%	48%	60%	77%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	紋別－羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者
抱える課題やニーズ	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されるよう、引き続き圏域自治体が一丸となって利用促進策を講じていく必要があるが、新型コロナウイルスの感染状況により、利用者が大幅に減少している。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	紋別－羽田直行便の通年運航維持
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	紋別－羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	搭乗延べ人数、直行便運航月数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 搭乗延べ人数 （4月1日～3月31日申請受付分）	目標年度	令和4 年度
	目標値	5,700 人
	実績値	4,154 人
	達成度	72.9 %
② 直行便運航月数	目標年度	令和4 年度
	目標値	12 か月
	実績値	12 か月
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	助成金の交付（町民等）	紋別－羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円を助成した。
	助成金の交付（道外在住で雄武町宿泊者等）	紋別－羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円を助成した。
	助成金を活用したツアーの実施	紋別－羽田便を利用し、ホテル日の出岬に宿泊する助成金ツアーを旅行代理店2社において実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運航は、町民の利便性維持はもちろんのこと、交流人口の拡大や観光政策、医師の確保等、地域振興に欠くことのできない拠点である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		平成26年度から羽田直行便通年運航が継続され、町の助成制度による利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により目標を下回ったものの、通年運航継続には貢献したと判断することから、概ね有効とする。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		道外者に対する助成単価を半額としていることや、助成金を活用したツアーが実施されたことで経済効果とともに、交流人口の拡大につながっていることから、概ね効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		航空運賃を負担した後の事後申請による助成であり、雄武町民であることや、雄武町に宿泊した事実等をもって交付決定しているため公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は目標に達していないものの、昨年度よりも利用者数は大幅に増加しており、空港全体の利用者数確保にも貢献し、直行便通年運航の維持が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
アフターコロナの状況を注視しながら、今後も継続して町民等に対する利用を呼びかけるとともに、引き続き、ツアー客維持確保のための施策等について、関係機関と連携し取り組んでいく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1	良好な住空間の形成			
事業名	移住促進対策事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	2	財務企画課
事業主体	雄武町		関係課	3	税財管理課
事業指標	①移住制度利用者 ②移住制度等業務数			11	建設水道課(建築)
事業目標	①年間10人以上 ②7業務		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町移住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱、雄武町地域おこし協力隊設置要綱
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

・地方創生移住支援事業
令和元年度～令和6年度

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 ・地域おこし協力隊制度の活用 ・地域おこし協力隊起業支援補助金制度 ・地域おこし協力隊募集関係業務 ・地方創生移住支援事業	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 710千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円 ・地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円 ・地域おこし協力隊募集関係業務 2,990千円 ・地方創生移住支援事業 0千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 352千円 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円 ・地域おこし協力隊募集関係業務 3,439千円 ・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,600千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 14,150千円 ・地域おこし協力隊募集関係業務 3,088千円 ・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,000千円	・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 18,000千円 ・地域おこし協力隊募集関係業務 2,200千円 ・地方創生移住支援事業 移住支援金 1,900千円
計画事業費 事業費(千円)	75,269	8,210	12,700	13,601	18,448	22,310
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	3,375			1,200	750	1,425
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	630	210	210			210
財源内訳 一般財源	71,264	8,000	12,490	12,401	17,698	20,675
実績事業費 事業費(千円)	50,118	4,216	4,652	5,786	17,614	17,850
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	316	191	125			
財源内訳 一般財源	49,802	4,025	4,527	5,786	17,614	17,850
関連事項 特定財源の名称	・建物貸付収入 ・北海道UIJターン新規就業支援事業移住支援金 ※地域おこし協力隊は特別交付税措置あり	【評価・実績】	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名) ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅の提供 ・地域おこし協力隊起業支援 ・地域おこし協力隊募集関係業務 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡 ・地域おこし協力隊募集業務 ・地域おこし協力隊の活動(1名) ・移住支援金に関する情報提供 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡 ・地域おこし協力隊募集業務 ・地域おこし協力隊の活動(3名) ・移住支援金に関する情報提供 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡 ・地域おこし協力隊募集業務 ・地域おこし協力隊の活動(3名) ・移住支援金に関する情報提供 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
第5期計画からの継続		年度目標値	①年間10人以上 ②4業務	①年間10人以上 ②7業務	①年間10人以上 ②6業務	①年間10人以上 ②5業務	①年間3人以上 ②5業務
(継続有り)		年度達成率	51%	37%	43%	95%	80%
後期計画への継続		全体達成率	6%	12%	19%	43%	67%
(継続有り)		備考欄					

事業名	移住促進対策事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者、地域おこし協力隊制度による移住者
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化
どのような状態になることを目指したのか（意図）	・豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現 ・地域おこし協力隊員のスキルを活かした地域活性化
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①5業務（情報提供・相談、お試し暮らし、移住宅地の無償制度、地域おこし協力隊（募集・活動）、移住支援金制度）の実施 ②移住制度利用者数	
指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
① 移住関連5業務（情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度・地域おこし協力隊（募集・活動）・移住支援金制度）の実施	目　標　年　度	令和4 年度
	目　標　値	5 業務
	実　績　値	4 業務
	達　成　度	80.0 %
② 移住制度（上記5業務）利用者数	目　標　年　度	令和4 年度
	目　標　値	3 人
	実　績　値	3 人
	達　成　度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	・地域おこし協力隊員による活動	観光支援員1名、学校ICT支援員1名、ふるさと学習支援員1名で活動を実施した。
	・地域おこし協力隊の募集	令和5年度採用に向けて、「地域の活動支援員」、「地域の拠点活動支援員」、「学校ICT支援員」、「観光支援員」について募集業務を委託し、募集を行った。
	・移住支援金に関する情報提供	移住支援金に関する情報及び就労先となる登録企業の募集について、雄武町公式ホームページに記事を掲載した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	政策的に民間主導は難しい面があり、また、移住定住対策は行政において重要な施策であることから、北海道移住促進協議会等関係機関との連携や、地域おこし協力隊制度活用による施策推進が必要であり、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		地域おこし協力隊員3名による活動を実施したほか、募集業務では新たに4名の協力隊員を募集したが採用には至らなかった。なお、お試し暮らしについては新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から受入れを中止したが、事業全体としては概ね有効と判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地域おこし協力隊の関係事業（募集・活動）については、国からの財政支援（特別交付税措置）を受けることができており、町の財政負担の軽減を図ることができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		移住定住に関する支援については、人口減少対策や街の活性化につながる極めて重要で有効な施策であり、町民全体への利益にもつながることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルスの影響により、お試し暮らし等の想定していた事業ができなかったが、昨年度に引き続き、地域おこし協力隊員3名で活動を行うことができ、地域の活性化に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
移住定住に関する支援については、空き家バンクなどの受入れ体制の充実も図りながら、引き続き取り組んでいく必要がある。なお、地域おこし協力隊の関係については、さらなる充実を図る必要があることから、単独の事務事業として、実施計画に登載する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020040

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		B
単位施策	1	地域づくり活動の促進			
事業名		ふるさと発信CI推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		①ﾎﾟｽﾀｰ作成・増刷枚数 ②名刺台紙作成枚数 ③CIﾃﾞｻﾞｲﾝ背景ﾊﾟﾈﾙ作成数			#N/A
事業目標		①作成100枚・増刷200枚 ②10,000枚 ③1枚	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	CIデザインは、町民（民間団体・企業等）も利用可能な知的財産である。	関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

※CIデザインの商標登録更新は10年ごとに必要

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・ポスター作成 300千円（100枚） ・ポスター増刷 220千円（200枚） ・名刺台紙作成 110千円（10,000枚） ・CIデザイン商標登録更新 60千円 ・CIデザイン背景パネル作成 220千円（1枚）	・ポスター増刷 110千円（100枚） ・名刺台紙作成 50千円（5,000枚）	・ポスター増刷 110千円（100枚） ・名刺台紙作成 50千円（5,000枚）	・ポスター作成 300千円（100枚） ・ポスター増刷 220千円（200枚） ・名刺台紙作成 110千円（10,000枚） ・CIデザイン商標登録更新 60千円 ・CIデザイン背景パネル作成 220千円（1枚）	・ポスター増刷 220千円（200枚） ・名刺台紙作成 110千円（10,000枚）	・ポスター増刷 220千円（200枚） ・名刺台紙作成 110千円（10,000枚）

計画事業費	事業費（千円）		1,890	160	160	910	330	330
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	600				300	300
		一般財源	1,290	160	160	910	30	30
実績事業費	事業費（千円）		1,781	130	131	860	330	330
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	600				300	300
		一般財源	1,181	130	131	860	30	30

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
ふるさと応援基金			・名刺台紙作成	・名刺台紙作成 ・ポスター増刷	・名刺台紙作成 ・ポスター作成・増刷 ・CIデザイン商標登録更新 ・CIデザイン背景パネル作成	・新規名刺台紙作成 ・ポスター増刷	・ポスター増刷
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	①100枚 ②5,000枚	①100枚 ②5,000枚	①300枚 ②10,000枚 ③1枚	①200枚 ②10,000枚	①200枚 ②10,000枚
(継続有り)		年度達成率	81%	82%	95%	100%	100%
後期計画への継続		全体達成率	7%	14%	59%	77%	94%
(継続無し)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び町外者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	名刺台紙印刷枚数及びポスター増刷枚数
抱える課題やニーズ	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報発信手段を媒体としたCIデザインの継続活用		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 名刺台紙印刷枚数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10,000 枚
	実績値	0 枚
	達成度	0.0 %
② ポスター増刷枚数	目標年度	令和4 年度
	目標値	200 枚
	実績値	300 枚
	達成度	150.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	CIポスターの増刷	名刺台紙の在庫枚数が潤沢であることから、僅少となっているCIポスターの増刷を1種類増やし、3種類増刷した。
	CIデザインバックパネルの活用	過去に作成したCIデザインバックパネルについて、リモート会議や取材等の写真撮影の背景として活用した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであるのと同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		名刺・ポスター・バックパネルは町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、CIデザインを広める手段として有効であった。なお、名刺台紙印刷は、在庫枚数を考慮して、ポスター増刷に振替えした。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		名刺台紙・ポスターについては、既存の版権等を有する業者に発注することで、事業費を安価に抑えることができ、本年度増刷したCIポスターの3種類の増刷費用においても、当初予算内で対応できたため効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		名刺台紙及びポスターの使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町の情報発信手段の1つであるCIデザインの活用により、イメージの定着・認知度向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心とした事業とするが、適宜、ニーズに応じた柔軟な発信手段を企画検討しながら、事業の効果的促進を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020050

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B		
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事業名	まちづくり講座開催事業		政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	講座開催数				#N/A	
事業目標	年5回		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民に対して、行政職員が講座を行う事業である。	関係例規・法令名	有	雄武町「ドコデモまちづくり講座」実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・まちづくり講座の開催 （職員による出前講座）		・まちづくり講座の開催 ・利用町民増など改善検討	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催
計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ・講座未実施	（実施内容等） ・講座の開催（5回）	（実施内容等） ・講座の開催（5回）	（実施内容等） ・講座の開催（8回）	（実施内容等） ・講座の開催（6回）
			※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	年10回	年5回	年5回	年5回	年5回
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	まちづくり講座開催事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、職員
抱える課題やニーズ	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任能力の向上等
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心を高める仕組みを構築する
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民と行政の信頼関係強化による住民自治と、行政の説明責任向上を兼ねた協働によるまちづくりが推進される

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	開催講座数及び町民周知回数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 開催講座数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 講座
	実績値	6 講座
	達成度	120.0 %
② 町民周知回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	ドコデモまちづくり講座の周知	当年度における講座メニューを決定し、町民用周知チラシを町広報紙に折り込んだほか、町公式ホームページにて周知した。
	ドコデモまちづくり講座の開催	町内団体からの申し込みにより6講座を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその一手段となるほか、職員の説明責任能力の向上も期待されることから必要性が認められる。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町民団体の自主的な受講希望により目標を達成することができた。今後も引き続き周知を行い、継続実施することにより有効性を高めることが重要である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		講師となる職員に対しての謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		受講対象要件を満たせば、町民誰もが受講可能であり公平である。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
講座メニューについては、町広報紙及び町公式ホームページにて町民周知を行った。また、町内の団体からの申し込みにより6講座を実施したことにより、町民との情報共有が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要性の高い事業であり、今後も引き続き町広報紙等での周知を行いながら、事業を実施していく必要がある。なお、事業内容の類似性から「まちづくり町民参画推進事業」に統合する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020060

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		B	4年に1度、リニューアル発行
単位施策	2	まちづくり情報の共有化				
事業名		町勢要覧発行事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		本編・資料編の発行			#N/A	
事業目標		本編(4年に1回)、資料編(毎年1回)	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町勢要覧(本編・資料編)の作成・発行			・町勢要覧の作成・発行 (1,000部)	・町勢要覧(資料編)の作成・発行	・町勢要覧(資料編)の作成・発行	・町勢要覧(資料編)の作成・発行
計画事業費	事業費(千円)	1,084	0	1,084	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,084	0	1,084	0	0	0
実績事業費	事業費(千円)	1,084	0	1,084	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,084	0	1,084	0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等) ・町勢要覧の作成・発行	(実施内容等) ・町勢要覧(資料編)の作成・発行	(実施内容等) ・町勢要覧(資料編)の作成・発行	(実施内容等) ・町勢要覧(資料編)の作成・発行
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－廃止
	第5期計画からの継続	年度目標値		1,000部	1回	1回	1回
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町勢要覧発行事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	主に町外在住者
抱える課題やニーズ	町内外に対して、町の情報を積極的かつ分かりやすく発信していく必要がある
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報発信手段の一つとして活用を図り、雄武町特有の素材や魅力について、広く理解してもらう
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の知名度向上、雄武町に対する愛着心の醸成、交流人口の拡大等に資する

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町勢要覧（資料編）発行回数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 町勢要覧（資料編）発行回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	回
	実績値	回
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	町勢要覧（資料編）の発行	掲載データを更新し、あらたに資料編を発行した。また、町公式ホームページに掲載し、町民等への周知を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本町の統計資料をまとめた資料編を作成することで、対外的に本町をPRすることができることから、必要であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		役場内及び関係機関から統計資料を収集し、目標どおり年1回発行することができたことから、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		作成にあたっては、自前で編集・印刷作業を行っており、費用が発生していないことから、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		希望者に対しては、分け隔てなく配付しており、また、電子データについては、町公式ホームページにて公表していることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町勢要覧（資料編）は、本編を補完する資料として雄武町を知ってもらうためのものとなっており、計画どおり発行することができた。		

今後の展開方向（Action）

廃止		
本町の概要や統計資料を対外的に公表することにより、関係人口の増加、移住・定住に結びつくものでもあることから、引き続き、毎年発行していくが、今後は実施計画書には登載せず、実施していくこととする。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08080070

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		A
単位施策	3	町民との協働体制の構築			
事業名		まちづくり町民参画推進事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課
事業主体		雄武町	関係課	1	総務課
事業指標		参画機会の手法数			#N/A
事業目標		4手法	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	町民参画のための事業である。	関係例規・法令名	有	政策公募制度実施要綱、委員の公募に関する指針、パブリックコメント手続き実施に係る指針
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町行政改革大綱

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施	・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施

計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・町民等からの政策公募 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募 ・パブリックコメントの実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募 ・パブリックコメントの実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募 ・パブリックコメントの実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	4手法	4手法	4手法	4手法	4手法
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等
抱える課題やニーズ	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進が求められている
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指す
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できる町づくりを実現する

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町民等のまちづくりに対する参画手法	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 4手法以上（政策公募、自治会長会議、委員等の公募、パブリックコメント等）	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 手法
	実績値	4 手法
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	全町自治会長会議の開催	例年実施している全町自治会長会議を開催し、自治会からの要望を把握するとともに、意見交換を行った。
	審議会委員の公募、パブリックコメント	各種計画策定時において、委員公募及びパブリックコメントを実施した。
	町民等からの政策公募	政策公募実施要綱に基づく政策公募を行った。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	政策公募における応募はなかったが、町民等が直接参画する手法については、計画どおり実施することができたため、概ね有効と判断する。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取組みである。
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
複数の手法によって町民参画を図ったことにより、「町民との協働によるまちづくり」の推進に一定の効果があった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020090

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度	A		
単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進				
事業名	地域間交流推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	9	産業振興課	
事業指標	交流団体数			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	4団体(武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会)		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	ふる郷ふれあい交流会、札幌雄武会等へ町民が参加する。	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売		・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売	・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売
計画事業費	事業費(千円)	8,310	2,030	2,530	300	1,253	2,197
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	600	300	300			
	一般財源	7,710	1,730	2,230	300	1,253	2,197
実績事業費	事業費(千円)	6,882	2,025	2,625	200	400	1,632
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	657	328	329			
	一般財源	6,225	1,697	2,296	200	400	1,632
関連事項	特定財源の名称 ふる郷ふれあい交流会参加会費等	【評価・実績】	(実施内容等) ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・益子町への特産品販売支援 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) ・益子町への特産品販売支援 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町民まつりへの参加、特産品販売 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	4団体	4団体	4団体	4団体	4団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	104%	67%	32%	74%
	後期計画への継続	全体達成率	24%	56%	58%	63%	83%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	地域間交流推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民、交流の相手方（会員、市民、町民）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	既存の交流団体との交流継続	
抱える課題やニーズ	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる	① 交流実施団体数／武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	目標年度	令和4 年度
			目標値	4 団体
			実績値	2 団体
			達成度	50.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る	②	目標年度	令和4 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	武雄市との交流	佐賀県武雄市物産まつりに参加し、人的交流や特産品のPR販売、参加経費等の支援を行った。
	益子町との交流	益子町民まつりに参加し、人的交流や特産品のPR販売、参加経費等の支援を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	既存の地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間を主体とした自発的な交流の活性化という視点も重要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が中止となったが、武雄市物産まつり及び益子町民まつりに参加することで交流を行うことができたことから、事業全体としては概ね有効と判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		武雄市及び益子町との交流については、必要な助成支援にとどめていることから、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		友好自治体との交流については、長い歴史の中で育み、行政同士はもとより、民間団体や個人との交流に発展しており、交流事業を実施することは町民全体の利益につながるものであることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
一部事業が中止となったものの、武雄市及び益子町における特産品販売は、現地の住民に喜ばれるほか、それぞれの催しで定着化していることから、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も行政と民間がそれぞれの役割を理解し、人的支援等を継続していくとともに、アフターコロナでの交流及び活性化の手法も検討していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 02020091

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度	C		
単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進				
事業名	姉妹都市提携調査検討事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	調査・検討				#N/A	
事業目標	調査・検討		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	姉妹都市提携に向けた調査・検討を行う					調査・検討	調査・検討
計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 調査・検討	（実施内容等） 調査・検討
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値				調査・検討	調査・検討
	（継続無し）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	（継続無し）	備考欄					

事業名	姉妹都市提携調査検討事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町、雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査・検討件数		
抱える課題やニーズ	国際化が急速に進展し、海外の都市との姉妹都市提携による国際交流を行っている自治体がある中、本町においても姉妹都市を提携し、国際交流の実施による子どもたちのグローバルな人材育成を図ることについて、調査検討を行う必要性が生じている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	子どもたちのグローバルな人材育成を図るため、姉妹都市提携を前提とした交流の調査・検討を行う。	① 調査・検討件数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 件	
			実績値	1 件	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	姉妹都市提携及び国際交流実施の可否を判断する。	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	調査・検討	他の自治体が実施している国際交流事業について、交流の相手国、事業内容等について、調査を実施した。
	課内協議の開催	課内で協議を行い、今後の方向性等について協議した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武町の未来を担う子どもたちのグローバルな人材育成を図るため、国際交流を目的とした姉妹都市の提携に向けた調査検討については、必要性があるものと判断する。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		他の自治体が実施している国際交流事業についての調査を実施したが、議会側から指摘のあった過去に実施した海外研修の総括及び姉妹都市提携の必要性について、整理できていないため、概ね有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		調査・検討にあたり、費用を掛けずに実施しているものの、具体的な調査・検討ができていないため、効率的には進められていない。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		姉妹都市の提携により国際交流の発展及び地域の活性化につながるものであり、また、町民全般に関わることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
他の自治体が実施している国際交流事業についての調査は実施したものの、過去に実施した海外研修の総括、姉妹都市提携の必要性等について、整理できていない。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
子どもたちのグローバルな人材育成を図るため、姉妹都市提携を前提とした国際交流の実施について引き続き調査・検討を進める必要があるが、まずは過去に実施した海外研修の総括、姉妹都市提携の必要性等について、整理する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020100

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名		第6期雄武町総合計画等策定事業（総合戦略・後期計画）	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		令和元年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		①策定審議会委員数 ②策定計画数（総合戦略、後期基本計画・後期実施計画・後期財政計画）			#N/A	
事業目標		・総合戦略：②1計画 ／ ・総合計画：①20人以上 ②3計画	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	策定審議会の設置（推薦個人承諾・公募）、まちづくりアンケート	関係例規・法令名	有	総合計画策定条例、総合計画策定審議会条例、まち・ひと・しごと創生法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	【総合戦略】 ・計画策定 【後期計画】 ・策定準備 （策定方針作成、策定審議会委員推薦依頼、公募委員募集等） ・計画策定（策定支援業務委託、委員報酬等） （審議会委員委嘱、本部会議開催策定審議会開催、答申、議決等）		【総合戦略】 ・計画策定		【後期計画】 ・策定準備 （策定方針作成、策定審議会委員推薦依頼、公募委員募集等） ・まちづくりアンケートの実施	【後期計画】 ・計画策定 （審議会委員委嘱、本部会議開催策定審議会開催、答申、議決等）

計画事業費	事業費（千円）	6,368	0	0	0	2,805	3,563
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,368		0		2,805	3,563
実績事業費	事業費（千円）	6,259	0	0	0	3,040	3,219
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,259				3,040	3,219
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） 【総合戦略】計画策定	（実施内容等）	（実施内容等） まちづくりアンケートの実施 策定準備（策定方針作成、委員公募等）	（実施内容等） 策定審議会（開催・答申） 策定支援業務委託 議会提案及び議決 計画策定
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／拡充	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値		②1計画		①20人以上	①20人以上 ②3計画
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	108%	90%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	48%	98%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	第6期雄武町総合計画等策定事業（総合戦略・後期計画）	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町、雄武町民
抱える課題やニーズ	・地方自治法による総合計画策定の義務付けが撤廃されたが、地方自治体はこれまで以上に主体性を発揮しながら地域づくりに取り組む必要性が高まっている。 ・第6期総合計画前期基本計画が令和4年度で終了することから、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする後期基本計画の策定が求められている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町がさらなる地域力の向上を図っていくためには人口減少危機を打開するまちづくりが必要不可欠であり、地域産業の所得向上と雇用の創出、出産・子育て支援等を柱とした政策目標及び前期基本計画の検証を行い、今後5か年における政策の具体化と実現をめざしていく。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町政の最高理念に基づき地域経済や福祉の向上を推進し、町民の仕事・生活・コミュニティの充実を図ることで、人口減少に歯止めを掛け、雄武町の永続的な発展と町民の幸福度を高めていく。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	策定審議会委員数、策定計画数（後期基本計画・後期実施計画）	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
①　策定審議会委員数	目標年度	令和4 年度
	目標値	20 人
	実績値	28 人
	達成度	140.0 %
②　策定計画数（後期基本計画・後期実施計画・後期財政計画）	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 計画
	実績値	3 計画
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	総合計画後期基本計画策定支援業務の委託	計画策定に必要な専門的視点での支援を得るため、策定支援業務を委託した。
	総合計画策定審議会の開催・答申	町民28名で構成する審議会の全体会議を4回、専門部会を各3～4回開催し、11月に計画答申を行った。
	議会提案及び議決、計画策定	計画案を12月議会へ提案し、審査特別委員会での説明・協議を行い、3月議会において議決を得た。 議決後は計画を策定し、計画内容の公表・周知を行なった。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	第6期総合計画は町条例によって策定を義務付けたものであり、町政の最高理念として欠くことのできない長期ビジョンとして、議会の議決を要するものである。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会議開催が遅れるなどの影響を受けたものの、スケジュールどおり策定審議会の開催や計画策定を行うことができたため、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		報酬や委託料等について予算の範囲内で業務遂行したほか、印刷製本は外注せずに必要な冊数を職員の手作業により行なうなど、事業費抑制に努めた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		総合計画については、町の最上位計画であり、すべての町民を対象とした計画であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会議開催が遅れるなどの影響を受けたものの、スケジュールどおりに後期基本計画、後期実施計画及び後期財政計画を策定することができた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
策定業務は終了となるが、引き続き、行政評価と実施計画のローリングを毎年度実施し、健全財政の維持に努めながら、効果的な政策推進を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 02020110

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		広域連携推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	2	財務企画課
事業主体		雄武町	関係課	9	産業振興課
事業指標		広域連携市町村数		5	保健福祉課
事業目標		管内18市町村、西紋別地区5市町村	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

・オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト
平成29年度～令和元年度

・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育)
平成29年度～令和3年度

・オホーツク管内町村会による江東区連携事業
平成29年度～令和4年度

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会) ・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト ・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) ・オホーツク管内町村会による江東区連携事業	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会) ・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト (負担金)560千円 ・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) (負担金)5,000千円 ・オホーツク管内町村会による江東区連携事業	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会) ・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト (負担金)560千円 ・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) (負担金)5,000千円 ・オホーツク管内町村会による江東区連携事業 (負担金)109千円	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会) ・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) (負担金)1,000千円 ・オホーツク管内町村会による江東区連携事業	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会) ・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) ・オホーツク管内町村会による江東区連携事業	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会) ・オホーツク管内町村会による江東区連携事業

計画事業費	事業費(千円)		12,447	5,560	5,669	1,000	109	109
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	10,000	5,000	5,000			
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	2,447	560	669	1,000	109	109
実績事業費	事業費(千円)		10,852	5,584	5,268	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	9,600	5,000	4,600			
		地方債	0					
		その他	554	277	277			
		一般財源	698	307	391	0	0	0

関連事項							
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西興部村との合同ツアー実施 ・西紋連携地域モデル事業 ・オホーツク統一イメージプロジェクト ・オホーツク町村会連携(江東区)	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西紋連携地域モデル事業 ・オホーツク統一イメージプロジェクト ・オホーツク町村会連携(江東区)	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会開催 ・西紋連携地域モデル事業	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会開催	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会開催 ・地域専門人材確保対策事業 ・オホーツクAI推進事業
北海道地域づくり総合交付金						
いきいきふるさと推進事業助成金						
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村
(継続有り)	年度達成率	100%	93%	0%	0%	0%
後期計画への継続	全体達成率	45%	87%	87%	87%	87%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	広域連携推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務企画課長	横田　和幸・大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	企画調整係長	小俣　博和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	西紋別地区5市町村、オホーツク管内18市町村
抱える課題やニーズ	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大等によって、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から、広域連携による施策推進のニーズが高まっている
どのような状態になることを目指したのか（意図）	広域自治体の連携・スケールメリットによる事務事業の効率化、地域イメージの効果的発信
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	広域連携によって、より効果と質の高いサービスの提供、地域イメージの向上による地域経済の活性化が図られる

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	西紋別地区 オホーツク管内	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 広域連携事業実施市町村数 西紋別地区	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 市町村
	実績値	4 市町村
	達成度	80.0 %
② 広域連携事業実施市町村数 オホーツク管内	目標年度	令和4 年度
	目標値	18 市町村
	実績値	18 市町村
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	西紋別地区町村会総会の開催	西紋別地区4町村による総会の開催（新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催）
	地域専門人材確保対策事業の実施	西紋別地区4町村による会議（書面会議）を開催して、人材確保が困難となっている専門人材（保健師、看護師、保育士等）の確保に向けた地域専門人材確保対策事業の実施を決定し、特設サイトの開設などによる職員募集を実施した。
	オホーツクAI推進協議会等の開催	オホーツク管内市町村による総会及び幹事会の開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応や地域経済活性化の観点から、広域連携事業の検討・推進は継続して取り組む必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		オホーツク管内市町村等における広域連携事業（江東区との連携）については、新型コロナウイルスの影響により実施することができなかったが、新たに西紋別地区4町村による地域専門人材確保対策事業を実施し、専門人材の職員募集を行うことができたことから、概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		新たに実施した地域専門人材確保対策事業については、北海道の交付金（補助率10/10）を活用して実施したことから、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		広域連携事業の目的自体が、圏域住民に公平な成果をもたらすものであると考える。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルスの影響により当初想定していた一部事業を実施することはできなかったが、新たに西紋別地区4町村の専門人材の広域事業として、職員募集を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
引き続き、広域連携を推進し、各種事業に積極的に取り組むとともに、その成果を町民が実感できる取組みにつなげていくことが重要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03010010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業		政策事務分類	4	法定自治事務
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	土地・家屋データ異動件数				#N/A
事業目標	土地・家屋異動全件処理		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法第364条第3項、第380条
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○土地及び家屋異動データの入力・編集 ≪土地≫ ・当該年分の異動（所有権移転、分合筆、地目変更、地積更正等） ≪家屋≫ ・当該年分の異動（所有権移転、新増築、滅失等） ○地方税法雄武町第380条による地積図、土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく整備及び定期更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・ソフト、ハードウェア、画像更新整備	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合

計画事業費	事業費（千円）	17,116	10,904	1,426	1,426	1,680	1,680
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	17,116	10,904	1,426	1,426	1,680	1,680
実績事業費	事業費（千円）	16,607	10,692	1,350	1,375	1,595	1,595
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	16,607	10,692	1,350	1,375	1,595	1,595

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～655件 家屋異動修正編集・図面作成 異動・過年修正件数～110件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 791件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 264件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 997件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 344件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,149件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 327件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,085件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 321件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理	土地・家屋異動全件処理
（継続有り）		年度達成率	98%	95%	96%	95%	95%
後期計画への継続		全体達成率	62%	70%	78%	88%	97%
（継続有り）		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	滝谷　貴大

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する固定資産（土地・家屋）の所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	土地・家屋データ異動件数		
抱える課題やニーズ	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。	① 土地異動件数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1085 件	
			実績値	1085 件	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。	② 家屋異動件数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	321 件	
			実績値	321 件	
			達成度	100.0 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	
土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報（登記済通知書など）を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来たすため、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動データを更新し、正確な課税客体を把握することができた		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
各年で異動件数に増減は生じるが、適正な課税を維持するためには全件処理が必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03010020

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		標準宅地鑑定評価委託事業	政策事務分類	4	法定自治事務
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		鑑定評価地点数			#N/A
事業目標		標準地全地点	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○固定資産（土地）の評価替えに係る鑑定評価 ・標準宅地 ～ 全65地点			・不動産鑑定士への委託による土地鑑定評価の実施			・不動産鑑定士への委託による土地鑑定評価の実施
計画事業費	事業費（千円）	8,083	0	4,000	0	0	4,083
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,083		4,000			4,083
実績事業費	事業費（千円）	8,073	0	3,990	0	0	4,083
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,073		3,990			4,083
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） 標準宅地の鑑定評価 ≪標準宅地～全65地点≫	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 標準宅地の鑑定評価 ≪標準宅地～全65地点≫
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		標準地全地点			標準地全地点
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	49%	49%	49%	100%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	標準宅地鑑定評価委託事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	滝谷　貴大

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する宅地を有する人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	標準宅地鑑定評価地点数		
抱える課題やニーズ	雄武町内における宅地の適正な評価	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
		① 標準宅地鑑定評価地点数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	65 地点	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土地の価格動向に精通した不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を実施し、土地の適正な価格を把握する。		実績値	65 地点	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	令和6年度の固定資産（土地）評価替えにおいて宅地の適正な評価を実施し、税負担の公平性を確保する。	②	目標年度	令和4 年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	標準宅地の鑑定評価業務委託	雄武町内の標準宅地（全65地点）の鑑定評価を不動産鑑定士に業務委託し、「不動産鑑定評価基準」等に従って、地価公示価格・北海道地価調査価格等との均衡にも配慮した鑑定評価を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	宅地評価の根拠となるものであり、時勢に応じた評価の見直しを行わなければ、税負担の公平性が損なわれることとなる。また、固定資産税における宅地の評価は「固定資産評価基準」に位置づけられており、町で実施しなければならない事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和6年度基準の評価替えに向け、標準宅地の適正かつ公平な価格を把握することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		鑑定評価については不動産鑑定士に業務委託する必要があり、多様な条件から標準宅地の適正な時価を求めるには欠かせない手法である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業の実施により、宅地の適正な評価を行うことで、税負担の公平性が確保される。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地方税法の規定に基づき総務大臣が定める「固定資産評価基準」に規定された宅地の鑑定評価であり、今後も計画どおり事業を進める必要がある。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
宅地の鑑定評価は、固定資産（土地）の評価替えに当たり、3年ごとに実施するものであり、税負担の公平性を確保・維持するために必要不可欠であることから、現状のまま継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03010030

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	4	財政の安定化			
事業名		エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課	1	総務課
事業指標		課税事務における電子化の推進			#N/A
事業目標		エルタックス審査システムの運用	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○エルタックス審査システムの運用 ・住民税年金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス （法人町民税、給与支払報告書、償却資産） ○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である地方税共同機構への負担金	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税電子化協議会負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税電子化協議会負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）

計画事業費	事業費（千円）	5,690	1,078	1,088	1,182	1,182	1,160
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,690	1,078	1,088	1,182	1,182	1,160
実績事業費	事業費（千円）	5,487	1,038	1,063	1,118	1,118	1,150
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,487	1,038	1,063	1,118	1,118	1,150

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用	（実施内容等） エルタックス審査システム運用
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用	審査システムの運用
（継続有り）		年度達成率	96%	98%	95%	95%	99%
後期計画への継続		全体達成率	18%	37%	57%	76%	96%
（継続有り）		備考欄					

事業名	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	滝谷　貴大

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町における納税義務者、申告義務者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数 ②電子申告利用件数（受付業務開始⇒H24.11.26～）
抱える課題やニーズ	・税制改正に基づく対応（年金特別徴収、国税データ連携の制度化） ・納税者の町税申告における利便性向上 ・町税における課税事務の効率化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	電子情報技術を活用することで、納税者の町税申告における負担軽減を図るとともに、町税の課税事務を円滑に実施する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	・町税申告における納税者の利便性向上 ・町税の課税事務における正確性の確保 ・効果的、効率的な行政運営		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 【年金特別徴収データ送受信数】 ⇒1648件 【確定申告データ送受信数】 ⇒1613件	目標年度	令和4 年度
	目標値	3261 件
	実績値	3261 件
	達成度	100.0 %
②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒150件 ・給与、年金支払報告書 ⇒244件 ・償却資産申告⇒181件	目標年度	令和4 年度
	目標値	575 件
	実績値	575 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	システムの運用（年金特徴、国税連携）	民間ASP業者を介し、エルタックス審査システム（住民税年金特別徴収業務、確定申告データ受信業務）の運用を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	税制改正による個人住民税の年金特別徴収実施、国税における確定申告データの伝送化、給与支払報告書の電子的提出義務化（H26.1～）により、本システムの運用が必須である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本システムの運用により、年金特別徴収の適正な実施、国税とのデータ連携が有効に機能し、個人住民税における課税事務の効率化が図られている。また、町税の電子申告受付開始により、納税者の利便性向上が図られている。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本システムの運用にあたって、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制が図られている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
システムの運用により納税者の利便性が向上し、町税の課税事務における正確性の確保、効率的な行政運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
納税者の利便性向上や税務行政の効率化を維持するため、本システムを継続運用の上、事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03020010

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働のまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A
単位施策	4	財政の安定化			
事業名		町税等収納率向上対策事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		収納率の向上			#N/A
事業目標		収納率90%以上の維持、長期滞納件数の減少	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地方税法、国税徴収法、国税通則法、雄武町税賦課徴収条例、雄武町町税等の滞納者に対する特別措置に関する条例
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・研究を行う。	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等）	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納の調査・研究 ・各種施策の調査・研究（コンビニ収納の実施、インターネット公売等） ・コンビニ収納に係るシステム改修

計画事業費	事業費（千円）	1,045	0	0	0	0	1,045
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,045				0	1,045
実績事業費	事業費（千円）	1,045	0	0	0	0	1,045
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,045					1,045

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の調査・研究 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の調査・研究 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の調査・研究 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	（実施内容等） ・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納に係るシステム改修 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持	収納率90%以上の維持
（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	100%
（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	収納係長	吉田　達也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町税の滞納者
抱える課題やニーズ	町財政（歳入）を確保するとともに、地方税に対する納税者の理解を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保つとともに、収納率向上対策に努める必要がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	①　町税滞納（繰越）額の減少 ②　町税収納率の向上 ③　町税滞納件数の減少
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町税の収納率向上等により、町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①　未収額の減少 ②　収納率の向上	
指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
① 滞納（繰越）額の減少	目　標　年　度	令和4　年度
	目　標　値	17,647　千円
	実　績　値	17,552　千円
	達　成　度	100.5　%
② 収納率の向上	目　標　年　度	令和4　年度
	目　標　値	90　%
	実　績　値	98.02　%
	達　成　度	108.9　%

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、臨時催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほかに電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。
	滞納処分の強化	納税が遅れている滞納者に対して、財産（給与・国税還付金等）の差押えを実行した。
	コンビニ収納に係るシステム改修	金融機関等の窓口で納付できない方に対する納付方法の一策（納税しやすい環境整備）として、コンビニ収納に係るシステム改修を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく観点から地方の財政の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保する観点から、今後も収納率向上対策を継続して取り組んでいく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		滞納（繰越）額が微減となり、収納率についても目標を達成していることから事業の有効性ありと判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		関連のシステム改修と同時期に改修事業を実施したことによりコストの削減が図られたことから、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町税の納税者を対象としており、受益者負担がなく特定の受益者もいないことから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
納税催告等の実施により自主納付する納税者が増え、収納率向上の一因となっている。また、実態調査等に基づく滞納処分を行うことにより、滞納（繰越）額の減少に結びついている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町税の収納率向上に向けた各種取組を継続して実施する。また、納税しやすい環境の整備としてクレジット収納などの施策について、引き続き調査・研究を行う。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030010

政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武～地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		B	
単位施策	1	雄武観光の売り込み				
事業名		ホテル日の出岬施設整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		施設の適切な維持管理			#N/A	
事業目標		維持等工事40件	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ等更新工事 浴室空調機モーター更新等工事 源泉配管内部確認及び高圧洗浄業務 中央監視システム無停電電源装置更新 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事 客室ベッド更新 外3件 男子露天風呂改修 外12件 客室内リニューアル(5階) 外5件 客室内リニューアル(4階)外8件	【委託】 温泉ポンプ(No.1)更新工事 館内無線LAN設備改修工事 循環ポンプ等更新工事 浴室空調機モーター更新工事 源泉配管内部確認及び高圧洗浄業務 中央監視システム無停電電源装置更新 【町】 太陽光施設整備工事 厨房空調更新工事	【委託】 客室ベッド更新(34台) 厨房等機器更新 【町】 厨房等改修工事 事務室外空調新設工事	【町】 男子露天風呂改修 給水加圧ポンプ取替 排水ポンプ更新 濾過温泉水ポンプ分解整備 客室廊下系統暖房外調機取替 熱源水ポンプ外更新 暖房用外調機自動制御更新 換気用外調機制御機器取替 掃除用流し外設置 トイレ内手洗器水栓電磁弁取替 特殊浴場内改修 客室照明器具取替 源泉ポンプ交換整備・温泉点検	【町】 客室内リニューアル(5階) 客室等室内機・室外機更新(No.2) 客室廊下エアコン設置(5階) 熱源水ポンプ外更新(1台) 温泉用導湯管改修工事 ポンプ制御盤改修工事	【町】 源泉ポンプ入替 客室内リニューアル(4階) 客室等室内機・室外機の更新(No.3) 客室廊下エアコン設置(4階) 熱源水ポンプ外更新(3台) 客室エレベーター更新 大浴場・露天風呂修繕 空調温度調節器取替工事 防火シャッターセンサー設置工事

			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	327,686	42,828	45,497	89,276	66,361	83,724
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	18,700	12,000	6,700			
	その他	102,600	26,600		76,000		
	一般財源	206,386	4,228	38,797	13,276	66,361	83,724
実績事業費	事業費(千円)	333,012	46,984	47,660	88,957	66,171	83,240
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	11,000	11,000				
	その他	30,775	30,775				
	一般財源	291,237	5,209	47,660	88,957	66,171	83,240

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	過疎債(ソフト) 財政調整基金繰入金 ホテル日の出岬施設整備基金繰入金		(実施内容等) 温泉ポンプ(No.1)更新工事他7業務(委託) 12,321千円 厨房機器購入 5,179千円 太陽光施設整備工事 25,596千円 厨房空調更新工事 3,888千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 客室ベッド更新6,700千円 厨房等改修工事27,665千円 厨房等改修工事(その2)847千円 事務室外空調新設工事4,374千円 喫煙室改修工事1,837千円 厨房等機器更新6,237千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 男子露天風呂改修他1件27,357千円 客室照明器具取替3,179千円 給水加圧ポンプ取替他5件27,786千円 暖房用外調機自動制御更新他2件 18,370千円 源泉ポンプ交換整備・温泉点検12,265千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 客室内リニューアル他1件29,651千円 熱源水ポンプ外更新1,430千円 客室廊下エアコン設置11,550千円 温泉用導湯管改修工事2,640千円 ポンプ制御盤改修工事20,900千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 客室内リニューアル33,000千円 客室廊下エアコン設置14,190千円 客室エレベーター更新17,050千円 源泉ポンプ入替8,140千円 空調温度調節器取替3,212千円 大浴場・露天風呂修繕他5件7,648千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	維持等工事 8件	維持等工事 4件	維持等工事 13件	維持等工事 6件	維持等工事 11件
	(継続有り)	年度達成率	110%	105%	100%	100%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	14%	29%	56%	76%	102%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設の適切な維持管理
抱える課題やニーズ	塩害及び経年劣化による施設の破損等に対する施設整備		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	温泉施設としての適正な維持管理		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	利用者の充実した利用環境の確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 設備改修件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	9 件
	実績値	11 件
	達成度	122.2 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	更新工事	維持管理に必要な施設の更新工事を実施した。
	客室内リニューアル	ホテルの老朽化解消と魅力向上のため、4階客室をリニューアルした。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	運営・サービスの低下による利用者離れの予防と温泉施設としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備・備品更新等は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		温泉施設として適正に維持するため、急な修繕を含めた施設整備を行っており、概ね有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な整備により修繕費及び維持費が抑制されており、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の整備であり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、温泉施設としての適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
多様化するニーズに対応する施設を運営するには、計画的な施設整備による維持管理が必要であり、また、滞在型観光施設としての役割も担うため、今後も効果的かつ効率的に事業を推進する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030020

政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武～地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B	
単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	ホテル日の出岬運営支援事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	指定管理施設の安定運営				#N/A
事業目標	指定管理施設の維持管理		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	ホテル日の出岬運営支援補助金		ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金
計画事業費	事業費(千円)	121,500	14,700	14,700	62,700	14,700	14,700
財源内訳	国庫支出金	20,000			20,000		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	29,400				14,700	14,700
	一般財源	72,100	14,700	14,700	42,700	0	0
実績事業費	事業費(千円)	175,858	14,700	21,058	62,700	37,700	39,700
財源内訳	国庫支出金	28,000			20,000	8,000	
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	147,858	14,700	21,058	42,700	29,700	39,700
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 ホテル日の出岬運営支援事業補助金(厨房等改修工事に伴う減収に対する補助金)6,358千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策ﾎﾃﾙ日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金 48,000千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策ﾎﾃﾙ日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金 23,000千円	ホテル日の出岬運営支援事業補助金 14,700千円 ﾎﾃﾙ日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金 25,000千円
	ホテル日の出岬施設整備基金繰入金		※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 B－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理	指定管理施設の維持管理
	(継続有り)	年度達成率	100%	143%	100%	256%	37%
	後期計画への継続	全体達成率	12%	29%	81%	112%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ホテル日の出岬運営支援事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	指定管理施設の安定運営
抱える課題やニーズ	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う収支の悪化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ホテル日の出岬の収支改善		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ホテル日の出岬の雇用維持・安定運営		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補助金支出額 （目標値÷実績値）	目標年度	令和4 年度
	目標値	14,700 千円
	実績値	39,700 千円
	達成度	37.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	運営支援補助金	日帰り入浴部門に対する安定運営対策として、運営支援補助金を支出した。
	ホテル日の出岬雇用維持・経営安定化対策補助金	ホテルの売上減に伴う経営安定化対策として、補助金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ホテル日の出岬の安定運営を図るためにも、補助金は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		経営安定化対策として目標値よりも多い補助金を支出しているが、ホテル日の出岬の安定運営が図られており、概ね有効である。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		ホテルの売上減に伴う赤字を補填するために必要な支援であり、概ね効果的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の安定運営に寄与するものであり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
燃料費及び電力費高騰による管理経費の上昇による減収対策のため補助金を支出することにより、施設の安定運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
電気料高騰等により経費がかさんでいる状況であるが、ホテル日の出岬の安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030030

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		職員住宅改修事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		職員住宅の維持管理			#N/A
事業目標		改修工事5件、火災警報器更新1件、建物取得1件、建物建設2件、外構工事1件	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	職員住宅改修工事 職員住宅等火災警報器更新 高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事 職員住宅建設(1棟6戸) 職員住宅建設(2棟12戸) 職員住宅外構工事	職員住宅改修工事 (1戸) 【旧林務署住宅43号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修 (繰越分) 高校旧教員住宅取得(1棟2戸) 高校旧教員住宅改修工事	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅159～160号】 屋根塗装、内部改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化 職員住宅等火災警報器更新 共済住宅 44個/16戸 職員住宅 67個/25戸 計111個	職員住宅改修工事 (1棟2戸) 【旧林務署住宅161～162号】 屋根改修、内装改修、電気設備 給排水衛生設備、水洗化 職員住宅建設(1棟6戸)	職員住宅改修工事 (2棟4戸) 【旧林務署住宅45～48号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修 職員住宅建設(2棟12戸)	職員住宅外構工事 職員住宅改修工事(1棟2戸) 【旧林務署住宅49～50号】 煙突撤去、屋根改修、外壁改修

計画事業費	事業費(千円)	264,324	2,110	10,566	66,905	168,802	15,941
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	100,000				100,000	
	その他	0					
	一般財源	164,324	2,110	10,566	66,905	68,802	15,941
実績事業費	事業費(千円)	260,986	12,949	10,276	66,509	164,982	6,270
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	100,000				100,000	
	その他	0					
	一般財源	160,986	12,949	10,276	66,509	64,982	6,270

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	財政調整基金繰入金 職員住宅建設事業債		職員住宅改修工事 (1戸) 2,020千円 高校旧教員住宅改修工事(1棟2戸) 10,174千円 高校旧教員住宅取得 755千円	職員住宅改修工事(1棟2戸)9,977千円 職員住宅等火災警報器更新299千円	職員住宅改修工事(1棟2戸)10,560千円 職員住宅建設工事(1棟6戸)55,949千円	職員住宅改修工事(1棟2戸)10,263千円 職員住宅建設工事(2棟12戸)154,719千円	職員住宅外構工事 6,270千円
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	改修工事2件、建物取得1件	改修工事1件、火災警報器更新1件	改修工事1件、建物建設1件	改修工事1件、建物建設1件	外構工事1件
	(継続有り)	年度達成率	614%	97%	99%	98%	39%
	後期計画への継続	全体達成率	5%	9%	34%	96%	99%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	職員住宅改修事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員住宅	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	職員住宅外構工事
抱える課題やニーズ	職員住宅の老朽化、職員住宅の不足		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な住環境の整備		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な職員住宅の維持管理、確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 職員住宅外構工事	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 件
	実績値	1 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	外構工事	住環境の整備に必要な外構工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されるとともに、本町における住宅難の解消にもつながることから、計画的に事業を進める必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		外構整備により住環境の向上が図られるため、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、職員の居住環境向上が図られたことについては、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		職員住宅を整備して職員が入居することにより、本町全体の住宅難の解消につながるため、概ね公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
外構工事により良好な住環境が整備された。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
予定していた工事は適切に実施されたが、今後も本町の住宅難解消のため、老朽化した職員住宅を計画的に改修する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030050

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		役場庁舎備品更新事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		備品更新数			#N/A
事業目標		会議用テーブル等一式、執務用イス102個、ETC車載器2台、紙折り機1台	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町長室会議用テーブル等購入 執務用イス更新 ETC車載器購入・取付 紙折り機更新		町長室会議用テーブル等購入	執務用イス更新(一般職)	執務用イス更新(管理職) 72,100円×80%×14個×1.10 ≒889千円 ※ コクヨ レグノ2 ETC車載器購入・取付		紙折り機更新
計画事業費	事業費(千円)	3,789	1,100	1,400	889	0	400
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,789	1,100	1,400	889		400
実績事業費	事業費(千円)	5,488	1,117	1,398	1,146	1,064	763
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,488	1,117	1,398	1,146	1,064	763
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 会議用テーブル等 1,048千円 ひかり電話GW用UPS 69千円	(実施内容等) 執務用イス更新(一般職)	(実施内容等) 執務用イス更新(管理職) 845千円 執務用イス購入(一般職) 231千円 町有施設消火器 39千円 ひかり電話用UPS 31千円	(実施内容等) 執務用机(管理職)2台 220千円 執務用机(一般職)6台 429千円 執務用椅子(管理職)2脚 146千円 ひかり電話GW用UPS 55千円 事務用電話機5台 214千円	(実施内容等) 紙折り機1台 400千円 高圧温水洗浄機1台 363千円
			※事務事業評価結果 A－終了	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－休止	※事務事業評価結果 A－休止	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値	会議用テーブル等一式	執務用イス88個	執務用イス14個、ETC車載器2台		紙折り機1台
	(継続有り)	年度達成率	102%	100%	129%	#DIV/0!	191%
	後期計画への継続	全体達成率	29%	66%	97%	125%	145%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	役場庁舎備品更新事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	庁舎勤務の職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	備品更新数	
抱える課題やニーズ	庁舎内備品の老朽化や機能低下による職場環境の低下	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	使用に支障のある備品の更新及び購入	① 更新件数	目標年度	令和4 年度
			目標値	1 件
			実績値	2 件
			達成度	200.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	事務効率向上による職場環境の向上	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	備品更新	紙折り機と高圧温水洗浄機の更新を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	庁舎内備品の性能低下に伴う職場環境の低下等を防ぐためにも、老朽化した備品の更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		備品の更新により、職場環境の低下を防ぐことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		備品を更新することにより、職員の利便性向上が図られたことについては、概ね効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		職員の職場環境を維持するために必要であり、概ね公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
購入予定の備品に加え、計画には無かったが必要となった備品の更新を行った。		

今後の展開方向（Action）

終了		
備品の更新は適切に行われたが、当面備品を更新する計画がないため終了とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030060

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		街路灯LED化整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		街路灯のLED化			#N/A
事業目標		84本	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
・事業期間　平成25年度～令和4年度
・事業内容　街路灯LED化1灯用279本、2灯用6本
・総事業費　72,979千円

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	街路灯LED化整備工事（84本）	街路灯LED化整備工事 東浜町（1灯用18本）	街路灯LED化整備工事 北浜町（1灯用19本） ※H30繰越事業　6,080千円	街路灯LED化整備工事 港町（1灯用16本）	街路灯LED化整備工事 港町（1灯用6本） 末広町二区（1灯用10本）	街路灯LED化整備工事 末広町二区（1灯用8本） 魚田（1灯用5本） 日の出仲町（1灯用2本）

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	28,191	11,840	0	5,215	5,215	5,921
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	10,000				5,000	5,000
	一般財源	18,191	11,840	0	5,215	215	921
実績事業費	事業費（千円）	28,487	5,465	6,005	6,138	5,115	5,764
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	10,764				5,000	5,764
	一般財源	17,723	5,465	6,005	6,138	115	

関連事項

特定財源の名称	【評価・実績】	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
地域振興事業基金繰入金		(実施内容等) 街路灯LED化 東浜町18本　5,465千円	(実施内容等) 街路灯LED化 北浜町19本　6,005千円	(実施内容等) 街路灯LED化 港町16本、北浜町2本、元稲府1本 6,138千円	(実施内容等) 街路灯LED化 港町6本、末広町二区10本 5,115千円	(実施内容等) 街路灯LED化 末広町二区9本、魚田4本、 日の出仲町2本　5,764千円
		※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	LED1灯用18本	LED1灯用19本	LED1灯用16本	LED1灯用16本	LED1灯用15本
(継続有り)	年度達成率	46%	#DIV/0!	118%	98%	97%
後期計画への継続	全体達成率	19%	41%	62%	81%	101%
(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	街路灯LED化整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	街路灯LED化整備本数
抱える課題やニーズ	電気料金の高騰及び灯具の劣化による維持費の増		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	街路灯の更新による維持費等の抑制		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	電気料金の節減と照明設備の長寿命化		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 街路灯LED化整備本数	目標年度	令和4 年度
	目標値	15 本
	実績値	15 本
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	街路灯LED化工事	街路灯のLED化工事を行い、照明設備の長寿命化を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	電気料金の高騰や既存設備の老朽化に対応するため、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業の実施により、照明設備の長寿命化が期待される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、町民の住生活向上が図られたことについては、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業の執行により、維持費等の抑制につながり、電気料金の節減と照明設備の長寿命化を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
電気料金や設備維持費の節減及び各年度事業費の平準化を図るため、5年度以降も計画どおり事業を継続する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030070

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名	役場庁舎整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	役場庁舎の維持管理				#N/A	
事業目標	改修工事5件		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事 役場庁舎受水槽配管改修工事 庁舎照明LED化工事 役場庁舎既設分電盤更新工事		役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事	役場庁舎受水槽配管改修工事			庁舎照明LED化工事 既設分電盤更新工事
計画事業費	事業費(千円)	72,708	68,138	800	0	0	3,770
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	65,000	65,000				
	一般財源	7,708	3,138	800			3,770
実績事業費	事業費(千円)	73,354	70,373	715	0	0	2,266
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	73,354	70,373	715			2,266
関連事項	特定財源の名称 財政調整基金繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) 役場庁舎暖房設備改修工事 役場庁舎サーバー室空調機取替工事 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 役場庁舎受水槽配管改修工事 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) 庁舎照明LED化工事 1,716千円 町長室呼出表示器設備改修工事 550千円 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	改修工事2件	改修工事1件			改修工事2件
	(継続有り)	年度達成率	103%	89%	#DIV/0!	#DIV/0!	60%
	後期計画への継続	全体達成率	97%	98%	98%	98%	101%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	役場庁舎整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	役場庁舎	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	役場庁舎維持管理	
抱える課題やニーズ	経年劣化による施設の損傷等に対する施設整備	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
		①　工事件数	目標年度	令和4 年度
			目標値	2 件
			実績値	2 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	役場庁舎としての適正な維持管理		達成度	100.0 %
		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	来庁者にとって快適な利用環境の確保		達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	庁舎内設備改修工事	庁舎照明LED化及び町長室呼出表示器設備改修を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		役場庁舎として適正に維持するため、計画的に施設整備を進めており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、行政サービス提供拠点の整備が図られたことについては、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が利用する庁舎の整備であり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、役場庁舎としての適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
役場庁舎として適正に維持するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 03030082

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	1	計画行政の推進			
事業名		雄武町民間賃貸住宅建設促進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		民間賃貸住宅建設			#N/A
事業目標		民間賃貸住宅6棟の建設	ﾊｰﾄﾞ/ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金			雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金
計画事業費 事業費(千円)	120,000	0	0	0	60,000	60,000
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	120,000				60,000	60,000
財源内訳 一般財源	0				0	0
実績事業費 事業費(千円)	84,589	0	0	0	35,410	49,179
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	84,589			0	35,410	49,179
関連事項 特定財源の名称	財政調整基金繰入金					
【評価・実績】		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 民間住宅建設促進事業補助金 2件 35,410千円	(実施内容等) 民間住宅建設促進事業補助金 2件 49,179千円
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－終了
第5期計画からの継続	年度目標値			民間賃貸住宅建設2件	民間賃貸住宅建設2件	民間賃貸住宅建設2件
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	59%	82%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	30%	70%
	備考欄					

事業名	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び雄武町内への就職を希望する方	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	民間賃貸住宅建設件数		
抱える課題やニーズ	雄武町内の所得が高い就労者向けの住宅が不足しているため、移住・定住人口の確保が困難である。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	住宅の確保による住環境の向上	① 民間賃貸住宅建設件数	目　標　年　度	令和4 年度	
			目　標　値	2 件	
			実　績　値	2 件	
			達　成　度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保による地域経済の活性化	②	目　標　年　度		
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町民間賃貸住宅建設促進事業補助金	民間賃貸住宅の建設を希望する者に、補助金を支出し、建設を促した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	不足している住宅を確保するため、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		補助金の支出により町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保が期待されるため、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		民間賃貸住宅建設希望者が住宅を建設することで、建設費が削減されることについては、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		所得が高い町民に対する住環境を維持するために必要であり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
民間賃貸住宅建設に対して補助金を支出することにより、町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保が図られた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
町民の住環境の向上と移住・定住人口の確保をすることがある程度できたため、事業を終了する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 03030085

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B		
単位施策	3	公共施設の適切な管理				
事業名	旧国鉄トンネル内部状況確認事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和4年度		担当課	3	税財管理課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	トンネル内部状況確認				#N/A	
事業目標	トンネル内部状況確認		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	旧国鉄トンネル内部状況確認						点検用入口設置・閉鎖
計画事業費	事業費（千円）	947	0	0	0	0	947
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	947					947
実績事業費	事業費（千円）	924	0	0	0	0	924
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	924					924
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 旧国鉄トンネル点検口設置・閉鎖 924千円
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 Ａ－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値					トンネル内部状況確認
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	98%
		備考欄					

事業名	旧国鉄トンネル内部状況確認事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	トンネル内部状況確認件数
抱える課題やニーズ	旧国鉄トンネルの経年劣化による町民に対する安全性の確保		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	旧国鉄トンネルが安全な状態であることの確認		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	点検用の入口を開けて、状況確認後に入口を閉鎖する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① トンネル内部状況確認件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 件
	実績値	1 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	旧国鉄トンネル点検口設置・閉鎖	旧国鉄トンネルに点検用の入口を設置して、当面の間安全であることを確認後、閉鎖した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民に対する安全性を確保するため、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業の実施により、旧国鉄トンネルの内部が確認できる。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		事業により、町民に対する安全性向上が当面の間図られたことについては、概ね効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業の執行により、旧国鉄トンネルが当面の間安全であることが確認できた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
予定した工事は適切に執行されたが、今後も旧国鉄トンネルの管理を適切に行う必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030090

政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B
単位施策	3	地方分権型行政の推進			
事業名		町有施設整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	3	税財管理課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		町有施設の維持管理			#N/A
事業目標		改修工事等17件	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	潮見町有住宅内部改修工事 旧雄武林務署屋根等改修工事 町営住宅等火災警報器更新工事 旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 栄丘町有住宅外壁改修工事 旧日産屋根防水工事、旧林務署屋根修復工事 旭日団地駐車場防護柵修繕工事 末広二区団地屋内給水管改修工事 勤労者住宅及び旧林務署敷地内支障木撤去工事 旭日団地TV設備改修工事 宮下団地駐車場防護柵修繕工事 勤労者住宅建設工事 勤労者住宅通路整備工事 魚田旧生活改善センター玄関階段改修工事	潮見町有住宅内部改修工事 （1棟2戸） 旧林務署屋根修復工事	町営住宅等火災報知器更新工事 沢木、旭日、新日の出、宮下 末広一区、末広二区、新町 緑町、潮見、魚田、幌内 サンライズビレッヂ、町有住宅 町有一般住宅 （331戸） 計541個 栄丘町有住宅外壁改修工事（1棟2戸） 旧日産屋根防水工事	旧雄武林務署屋根等改修工事 旭日団地駐車場防護柵修繕工事	旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 潮見町有住宅内部改修工事 （1棟2戸）	末広二区団地屋内給水管改修工事 宮下団地駐車場防護柵修繕工事 勤労者住宅通路整備工事 魚田旧生活改善センター玄関階段改修工事 【R3繰越事業】 勤労者住宅建設工事 旭日団地TV設備改修工事 潮見町有住宅内部改修工事（1棟2戸） 勤労者住宅及び旧林務署敷地内支障木撤去工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 旧雄武図書館屋根修繕工事
計画事業費 事業費（千円）	188,029	8,724	9,470	10,487	18,840	140,508
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	96,724	724	9,000		7,000	80,000
財源内訳 一般財源	91,305	8,000	470	10,487	11,840	60,508
実績事業費 事業費（千円）	158,057	9,515	9,249	10,285	9,114	119,894
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	87,000				7,000	80,000
財源内訳 一般財源	71,057	9,515	9,249	10,285	2,114	39,894
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 潮見町有住宅内部改修工事7,745千円 林務署屋根修復工事724千円 旧日産雄武店暖房設備改修工事1,046千円	（実施内容等） 町営住宅等火災報知器更新工事4,389千円 栄丘町有住宅外壁改修工事2,214千円 旧日産屋根防水工事2,646千円	（実施内容等） 旧雄武林務署屋根等改修工事7,150千円 旭日団地駐車場防護柵修繕工事3,135千円	（実施内容等） 旧雄武農業開発事業所事務所屋根等改修工事 5,236千円 旭日団地電波障害テレビ共聴設備改修工事 3,850千円 勤労者住宅建築確認申請 28千円	（実施内容等） 勤労者住宅建設工事79,500千円 末広二区団地屋内給水管改修12,892千円 潮見町有住宅内部改修工事9,394千円 魚田旧生活改善センター改修5,676千円 旭日団地TV設備改修工事4,785千円 宮下団地駐車場防護柵修繕他3件7,647千円
財政調整基金繰入金						
公有物件建物災害共済金						
公共施設整備基金繰入金						
		※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	改修工事等2件	改修工事等3件	改修工事等2件	改修工事等2件	改修工事等9件
（継続有り）	年度達成率	109%	98%	98%	48%	85%
後期計画への継続	全体達成率	5%	10%	15%	20%	84%
（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町有施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	税財管理課長	藤川　勝利
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	武田　浩明

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町有施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町有施設の整備件数
抱える課題やニーズ	町有施設の老朽化、不足		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な町有施設の整備・確保		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民が安心して生活できる住環境の整備・確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 改修工事件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	9 件
	実績値	9 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	勤労者住宅建設	町内で就労する単身者向けの住宅を建設した。
	末広二区団地屋内給水管等改修	経年劣化が著しい町営住宅の屋内給水管の改修工事を実施した。
	潮見町有住宅内部改修	町有一般住宅として整備するため、既存町営住宅のリノベーションを行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境が確保されており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、町有施設を利用する町民の利便性向上が図られたことについては、効率的と判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に事業が進められ、町民が安心して生活できる住環境の確保に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民が安心して生活できる住環境を確保するため、今後も計画的に事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04010010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度		B
単位施策	2	行政情報化の推進			
事業名		戸籍総合システム事業	政策事務分類	5	法定受託事務
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課	1	総務課
事業指標		機器賃貸借及び保守点検			#N/A
事業目標		保守点検（サーバ、端末機各1台）年2回、戸籍記載、発行事務	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	戸籍法
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○戸籍電算システムにより届出による記載、各種証明書の迅速な発行が可能となり、行政サービスの向上やペーパレス化による帳簿管理の簡素化が可能となる。 ・サーバ、端末機の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・戸籍総合システム及び戸籍附票システム改修業務委託（令和2年度～4年度）		・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託	・機器賃貸借及び保守委託 7,881千円 ・戸籍総合システム及び戸籍附票システム改修業務委託 6,380千円	・機器賃貸借及び保守委託 7,806千円 ・戸籍総合システム副本全件送信及び符号取得関連改修業務委託 660千円 ・戸籍総合システム及び戸籍附票システム改修業務委託（事故繰越）	・機器賃貸借及び保守委託 12月分まで 5,854千円 ・サーバ、端末機の更新 クラウド構築経費 13,750千円 利用料1月分から 1,584千円 クラウド回線使用料等 63千円 ・戸籍総合システム符号取得関連改修業務委託 396千円
計画事業費	事業費（千円）	59,922	7,738	7,810	14,261	8,466	21,647
	財源内訳 国庫支出金	7,436			6,380	660	396
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	358					358
	一般財源	52,128	7,738	7,810	7,881	7,806	20,893
実績事業費	事業費（千円）	60,285	7,738	7,771	14,185	8,069	22,522
	財源内訳 国庫支出金	20,790			6,380	264	14,146
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	39,495	7,738	7,771	7,805	7,805	8,376
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託 戸籍総合・附票システム改修委託 ※事故繰越額 6,380千円	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託 戸籍総合システム副本全件送信改修業務委託	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託 戸籍総合システム副本全件送信改修業務委託
	・社会保障・税番号制度システム事業補助金		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／拡充	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回、システム改修	保守点検2回、システム改修	保守点検、機器更新(サーバ、端末機)、☑ｽﾃﾑ改修
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	99%	95%	104%
	後期計画への継続	全体達成率	13%	26%	50%	63%	101%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	戸籍総合システム事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	戸籍住民係長	毛利　宗義

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	本町に本籍を定める人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	機器の定期保守点検回数
抱える課題やニーズ	戸籍は身分関係を公証する公文書であるため、正確かつ迅速な事務処理が求められている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	戸籍届出事件の正確な記載処理及び処理時間の短縮、帳簿処理の簡素化のための戸籍総合システムの安定した稼動を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な証明発行により、住民サービス、利便性の水準を維持する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 保守点検回数 機器および定期点検の実施回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 回
	実績値	2 回
	達成度	100.0 %
② 戸籍総合システムの改修	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	戸籍総合システムの賃貸借および保守委託	サーバ及び端末機器を賃借し、業者委託による保守点検を実施した。
	戸籍総合システムの活用	システムの活用により、戸籍届出事件の記載処理及び各種証明発行を行った。
	戸籍総合システムの改修	社会保障・税番号制度システム整備に伴い、副本全件送信改修業務委託を実施した。なお、符号取得関連改修業務委託は令和4年度に年度変更している。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	戸籍事務は戸籍法に基づく国の法定受託事務であり、正確な事務処理と迅速な証明発行を行うため、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		機器の保守点検を行ったことにより、故障によるシステム停止等のトラブルはなく、遅滞なく事務処理を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		業者委託による定期保守点検を行うことにより安定した稼動ができており、不具合が発生した場合の修繕のコストの抑制も図れる。また、正確かつ迅速な戸籍事務の執行、効率化にもつながっている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		戸籍総合システムを利用した各種証明発行は、本町の本籍人が利用者であるが、受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な発行処理により、住民サービスの向上に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
住民サービス、利便性の水準の維持・向上のため、法改正に基づく新たな制度に対応するためシステム改修を行い、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04010020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度		B
単位施策	2	行政情報化の推進			
事業名		住民基本台帳ネットワークシステム事業	政策事務分類	4	法定自治事務
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課	1	総務課
事業指標		機器賃貸借及び保守点検			#N/A
事業目標		保守点検（サーバ、端末機各1台）年2回、カード交付率10%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	住民基本台帳法
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○住民基本台帳ネットワークへの参加継続により行政事務処理の効率化や各種オンライン手続きが可能となり住民サービスの向上や適切かつ迅速な個人番号カード発行が可能となる。 ・サーバ、端末機の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・個人番号カード発行業務 ・住民基本台帳ネットワークシステム改修業務委託（令和2年度）		サーバ・端末機器更新 （平成31年1月実施予定） 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行 住民基本台帳システム改修業務委託	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 1,812千円 個人番号カード発行 住民基本台帳ネットワークシステム改修業務委託（ワンストップ） 2,695千円
計画事業費	事業費（千円）	18,694	2,180	2,720	4,771	4,516	4,507
財源内訳	国庫支出金	10,348	901	901	2,936	2,915	2,695
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	950				950	
	一般財源	7,396	1,279	1,819	1,835	651	1,812
実績事業費	事業費（千円）	21,205	5,329	2,409	5,711	3,305	4,451
財源内訳	国庫支出金	13,288	4,062	856	3,963	1,767	2,640
	道支出金	12		12			
	地方債	0					
	その他	1,911	78	914		919	
	一般財源	5,994	1,189	627	1,748	619	1,811
関連事項	特定財源の名称 ・個人番号カード交付事業費補助金 ・個人番号カード交付事務費補助金 ・社会保障・税番号制度システム事業費補助金	【評価・実績】	（実施内容等） サーバ・端末機器更新 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード等の旧姓併記対応改修業務委託 個人番号カード交付率（8.9%） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード交付率（10.6%） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード交付率（22.5%） 住民基本台帳システム改修 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード交付率（35.5%） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード交付率（59.1%） 住民基本台帳システム改修 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	保守点検、機器更新、カード交付率8.8%	保守点検2回、カード交付率9.1%	保守点検2回、カード交付率9.4%	保守点検2回、カード交付率9.7%	保守点検2回、カード交付率10%
	（継続有り）	年度達成率	244%	89%	120%	73%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	29%	41%	72%	90%	113%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	戸籍住民係長	毛利　宗義

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	機器の保守点検回数、機器更新
抱える課題やニーズ	行政事務の電子化、各種オンライン手続きの拡充が求められている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した運用を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、行政サービスの向上を図っている。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 保守点検実施回数 機器および定期点検の実施回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 回
	実績値	2 回
	達成度	100.0 %
② 個人番号カード交付率	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 %
	実績値	59.1 %
	達成度	591.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	住基ネットシステムの賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、業務委託により保守点検を実施した。また、システムを活用した住基情報に係る各種処理を行っており、住民基本台帳法及び北海道の住基ネット独自利用条例に基づき、住基情報を町税賦課・滞納整理事務に活用している。
	個人番号カードの発行	町民からの申請に基づき、個人番号カードの交付を行った。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	住民基本台帳事務は住民基本台帳法に基づくものであり、個人番号カードの交付は法定受託事務となっている。また、住民票の広域交付や年金現況届などの各種届の省略ができ、住民負担の軽減、サービスの水準維持のため必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		機器の保守・点検を行ったことにより、故障によるシステム障害等のトラブルはなく、安定した運用ができ、円滑に個人番号カード交付事務を執り進めることができた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本システムは、総合行政システムにおける住民情報と連動させるために同一業者から導入し保守点検を行っており、不具合が発生した場合には早急な回復が可能であり、修繕コストの抑制も図られている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		本システムを利用したサービスは利用者を特定しておらず、住民票広域交付及び個人番号カード再交付に係る受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
住基ネット情報の活用により住民負担の軽減につながった。また、個人番号カードについては、夜間窓口の設置などにより目標を大幅に上回る交付率の向上に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
電子自治体サービスの基盤となるものであり、社会保障・税番号制度実施にあわせ今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		B
単位施策	2	景観形成・環境美化・公害防止の推進			
事業名		雄武斎場施設等整備維持管理事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課	10	建設水道課
事業指標		適切な業務の執行率		11	建設水道課(建築)
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町火葬場の設置及び管理に関する条例
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化 排水改修工事 区画線塗装工事 浄化槽整備工事 雄武斎場火葬管理等業務委託契約締結(長期継続契約) 雄武町合葬墓の管理・清掃等	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備 排水改修工事 区画線塗装工事 浄化槽整備工事 雄武斎場火葬管理等業務委託契約締結(長期継続契約)	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備 合葬墓管理・清掃等 雄武斎場火葬管理等業務委託契約締結(長期継続契約)	火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境整備 合葬墓管理・清掃等

計画事業費	事業費(千円)		14,861	8,000	1,537	1,551	1,705	2,068
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	324				154	170
		一般財源	14,537	8,000	1,537	1,551	1,551	1,898
実績事業費	事業費(千円)		14,526	7,497	1,529	1,551	1,936	2,013
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	284				154	130
		一般財源	14,242	7,497	1,529	1,551	1,782	1,883
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託 ・雄武斎場浄化槽設置工事(H29からの繰越)	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃等周辺環境の維持を業務内容とし、民間業者に業務委託	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃等周辺環境の維持、令和3年4月1日から雄武町合葬墓の供用開始に伴い合葬墓の管理・清掃等業務を追加し、民間業者に業務委託 ・雄武墓地防犯カメラ設置工事	(実施内容等) ・火葬認可に伴う、火葬業務の執行斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈及び清掃等周辺環境の維持、合葬墓の管理・清掃等を民間業者に業務委託
	合葬墓使用料			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続		年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)		年度達成率	94%	99%	100%	114%	97%
	後期計画への継続		全体達成率	50%	61%	71%	84%	98%
	(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武斎場施設等整備維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	墓地・墓園・斎場利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	業務の適正執行及び施設の適正な維持管理
抱える課題やニーズ	火葬認可申請や合葬墓に伴う適切な業務執行や及び斎場施設を含めた墓地・墓園の環境整備	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民サービスの低下を招くことなく、民間委託による施設の維持管理等を推進する	① 火葬業務数（74件） ÷ 火葬認可申請数（74件）	目標年度：令和4 年度 目標値：100 % 実績値：100 % 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	民間委託による施設の適切な維持管理及び施設管理のコスト削減を図る	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者への委託	民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設の適切な維持管理を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	墓地埋葬法により火葬場の経営は、永続性、非営利性が求められるものであり、公衆衛生上必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、施設の適切な維持管理が行われ、町民に対するサービス低下を招くこともないため有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制が図られており効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とする事業であり、受益者負担も生じることから公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雄武斎場及び関係施設は、公衆衛生上、必要不可欠な施設であり、民間業者に長期継続契約による施設管理委託を行うことにより、事業費の抑制及び施設の適切な維持管理が図られている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
雄武斎場及び関係施設は、公衆衛生上、必要不可欠な施設であることから、今後も継続して事業を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 04020021

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		A	
単位施策	2	景観形成・環境美化・公害防止の推進				
事業名		雄武斎場設備更新事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和3年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課	11	建設水道課（建築）	
事業指標		雄武斎場設備の更新			#N/A	
事業目標		1施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武斎場個別施設計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	雄武斎場設備の更新 斎場施設の老朽化のため設備の更新を行う。				・設備老朽化に伴う長寿命化検討 ・先進地のヒアリング調査	斎場施設設備の更新 ・雄武斎場自動扉装置入替 1,000千円	斎場施設設備の更新 ・新型炉入替2炉 126,500千円 ・炉入替に伴う建築工事 6,800千円 ・炉入替に伴う電気設備工事 9,900千円 ・インターネットLAN工事 150千円 ・火葬炉入替対応負担金 1,540千円
計画事業費	事業費（千円）	145,990	0	0	100	1,000	144,890
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	129,000					129,000
	その他	14,240					14,240
	一般財源	2,750			100	1,000	1,650
実績事業費	事業費（千円）	145,104	0	0	0	1,122	143,982
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	128,600					128,600
	その他	14,240					14,240
	一般財源	2,264			0	1,122	1,142
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	雄武斎場設備更新事業債 （過疎対策事業債） 公共施設整備基金繰入金 斎場使用料				・設備老朽化に伴う長寿命化検討	・雄武斎場自動扉補修工事 ・先進地ヒアリング調査 ・設備老朽化に伴う長寿命化検討	・雄武斎場火葬炉入替工事（炉更新） ・雄武斎場火葬炉入替工事（建築主体） ・雄武斎場火葬炉入替工事（電気設備） ・雄武斎場インターネット回線工事 ・火葬炉入替対応負担金 ・斎場火葬炉設備アスベスト調査・雄武斎場給湯設備設置工事
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 Ｂ－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 Ａ－継続／拡充	※事務事業評価結果 A-継続／縮小
	第5期計画からの継続	年度目標値			調査検討（1施設）	設備更新（1施設）	設備更新（1施設）
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	112%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	1%	99%
		備考欄					

事業名	雄武斎場設備更新事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武斎場設備	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	設備更新（1施設）
抱える課題やニーズ	雄武斎場は平成4年2月に供用を開始してから30年が経過し、経年劣化による老朽化及び耐用年数を超えた設備があり、現状のまま使用し続けると場合によっては、火葬中にバーナーの火炎が失火し、火葬が中断することで遺体に影響を及ぼすことや火葬中の排ガスは排出されずに斎場内に充満することなど、遺族の方に迷惑をかけるといった致命的な影響が発生することが懸念される		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	斎場設備の更新及び維持管理の検討を行う		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	斎場設備の更新及び維持管理の調査・検討により維持管理のランニングコストが軽減され、安定した施設の稼働を目指す。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 7業務 ・雄武斎場火葬炉入替工事 （炉更新、建築主体、電気設備） ・雄武斎場インターネット回線工事 ・火葬炉入替対応負担金 ・斎場火葬炉設備アスベスト調査 ・雄武斎場給湯設備設置工事	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 業務
	実績値	7 業務
	達成度	140.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武斎場火葬炉入替工事（炉更新、建築主体、電気設備） 雄武斎場インターネット回線工事	当初からの火葬炉設置業者及び保守点検業者に発注したことにより、事業費の抑制を図った。また、建築主体、電気設備については、3社の入札により事業費の抑制を図った。
	火葬炉入替対応負担金	雄武斎場火葬炉更新に伴い、斎場が使用できない期間（令和4年8月から令和4年11月）、興部町や関係業者等に対し火葬場使用料や交通費などの負担金を支出した。
	斎場火葬炉設備アスベスト調査 雄武斎場給湯設備設置工事	火葬炉入替工事（炉の解体）に伴い、執行残にてアスベスト調査を実施した。また、雄武斎場設備更新事業（令和5年度事業）の雄武斎場給湯設備設置工事を火葬炉入替工事の執行残にて3社の見積合わせで実施し、事業費の抑制を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	斎場設備はいかなる時でも稼働すべき施設であり、全町民が使用する施設であるため、安定した施設運営が必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		斎場設備はいかなる時でも稼働すべきであり、設備の更新及び維持管理の調査・検討は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		現設備は老朽化及び耐用年数を超えた設備であり、今後の維持管理コストが膨大であることから、供用開始から関わっている業者と連携し、設備の更新及び維持管理を協議し、ランニングコストの軽減を目指し、安定した施設運営ができるため、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とした必要不可欠な施設設備の更新及び維持管理の調査検討であるため公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽化した火葬炉の入替工事について、計画通り実施し、事業費の抑制が図られた。また、斎場が使用できない期間、興部町や関係業者の協力を得ながら負担金を支出し、火葬業務に支障がでないよう対応ができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／縮小		
大規模設備の更新が終了しましたが、今後も、老朽化した斎場設備の更新などを実施し、維持管理のランニングコスト軽減や安定した施設運営を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		A
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名		一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課		#N/A
事業指標		適切な業務の遂行			#N/A
事業目標		適切な業務の遂行(廃棄物収集、施設管理、蜂駆除、野犬掃討の4業務)	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	廃棄物処理法
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬・不要犬の処分 ・一般廃棄物収集運搬等業務委託契約締結(長期継続契約)	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 ・一般廃棄物収集運搬等業務委託契約締結(長期継続契約)	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分 ・一般廃棄物収集運搬等業務委託契約締結(長期継続契約)	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬、不要犬の処分

計画事業費	事業費(千円)		256,466	47,385	49,922	50,380	50,380	58,399
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	31,000	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
		一般財源	225,466	41,185	43,722	44,180	44,180	52,199
実績事業費	事業費(千円)		256,244	47,385	49,920	50,380	50,380	58,179
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	31,000	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
		一般財源	225,244	41,185	43,720	44,180	44,180	51,979
関連事項	特定財源の名称			(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	ごみ処理手数料		【評価・実績】	・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託　蜂駆除(40件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託　蜂駆除(19件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、興部町への生ごみ搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託　蜂駆除(28件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託 蜂駆除(39件) ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	・家庭ごみの収集運搬業務、紋別リサイクルセンターへの資源ごみの搬入、紋別広域ごみ処理センターへ年間120トンのごみを搬入、処理施設の維持管理業務を業務内容とし、民間業者に業務を委託 蜂駆除(45件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続		年度目標値	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(3業務)	適切な業務の遂行(3業務)	適切な業務の遂行(4業務)	適切な業務の遂行(3業務)
	(継続有り)		年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続		全体達成率	18%	38%	58%	77%	100%
	(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民が排出するごみ	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①適切な業務の遂行　②収集運搬日数
抱える課題やニーズ	各家庭から排出されるごみの適正な収集運搬、処理及び収集運搬等に係るコスト節減		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内環境・公衆衛生維持のため、迅速かつ効率的な収集及びコスト節減		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	祝日もごみの適正な収集運搬・処理を行うなど、住民サービスの向上を図る		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 適切な業務の遂行 ・ごみ収集運搬 ・野犬捕獲 ・蜂駆除	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 業務
	実績値	3 業務
	達成度	100.0 %
② 収集運搬日数 （土、日、年末年始を除く）	目標年度	令和4 年度
	目標値	257 日
	実績値	257 日
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者への委託（一般廃棄物収集運搬）	民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制及び祝日も廃棄物処理場を開設し、住民サービスの向上を図った。
	民間業者への委託（蜂駆除）	民間業者に長期継続契約による駆除作業の委託を行うことにより、住民サービスの向上を図った。
	民間業者への委託（野犬捕獲及び野犬、不要兼の処分）	民間業者に長期継続継続による作業委託により、野犬1頭を捕獲した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ごみの収集運搬及び蜂駆除を行うことは、町内環境の整備、公衆衛生の維持のため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		民間業者に収集運搬業務等の委託を行うことにより、祝日も廃棄物処理場を開設することで、住民サービスの向上が図られているため有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		民間業者に長期継続契約による収集運搬業務等の委託を行うことにより、事業費の抑制が図られており効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とするサービスであるため公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
民間業者に長期継続契約による収集運搬及び一般廃棄物業務等委託を行うことにより、事業費の抑制及び住民サービスの向上が図られている。また、令和4年度4月から紋別広域ごみ処理センターへ年間120トンのごみを搬出した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
各家庭から排出されるごみ収集運搬及び蜂駆除を行うことは、町内環境の整備、公衆衛生の維持のため必要であり、また、野犬から町民の安全を守るため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020040

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		A	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進				
事業名		西紋別地区環境衛生施設運営事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課		#N/A	
事業指標		施設の安定運営			#N/A	
事業目標		1施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	廃棄物処理法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	当町においては西紋別地区環境衛生施設組合にて、し尿処理を行っており、構成市町村で処理費分担金として支出する。 令和3年度で組合運営分担金(し尿部門)は終了するが、令和4年4月から一般廃棄物の一部年間120トンのごみを西紋別地区広域ごみ処理センターへ搬出処理する方針であることから、組合運営分担金(ごみ部門)を支出する。		・組合運営分担金	・組合運営分担金	・組合運営分担金	・組合運営分担金(し尿) 7,570千円 (ごみ) 1,043千円	・組合運営分担金(ごみ) 搬出量 年間120トン 事務局費等 1,004千円 事業費 3,029千円 施設管理費 4,389千円
計画事業費	事業費(千円)	89,838	23,521	24,641	24,641	8,613	8,422
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	89,838	23,521	24,641	24,641	8,613	8,422
実績事業費	事業費(千円)	83,535	23,521	24,641	18,338	8,613	8,422
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	83,535	23,521	24,641	18,338	8,613	8,422
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施し、雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施し、雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施し、雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、廃棄物処理を広域的(西紋別地区)に実施し、雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) ・町単独での処理が困難な、し尿処理を広域的(西紋別地区)に実施し、雄武町の応分の組合運営分担金を西紋別地区環境衛生施設組合に支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)	施設の安定運営(1施設)
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	74%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	26%	54%	74%	84%	93%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内で発生する一部のごみを西紋別広域ごみ処理センターに搬出するため	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設の維持管理（1施設）	
抱える課題やニーズ	町内で発生する一部のごみの適正処理	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	分担金支出による施設の安定運営	① 1施設	目標年度	令和4 年度
			目標値	1 施設
			実績値	1 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	施設の維持管理	② 西紋別広域ごみ処理センター搬出量　120トン	目標年度	令和4 年度
			目標値	120.0 トン
			実績値	119.8 トン
			達成度	99.8 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	組合運営経費（分担金）の支出	事務組合にて、応分の組合運営経費を分担金として支出した。（ごみ処理費8,422千円）

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	最終処分場の延命化を図るため、効率性の高い広域処理が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☐	達成	最終処分場の延命化を図るため、組合運営費を分担金として支出することは、有効である。
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	広域として処理することから、町単独で行うよりもコスト削減及び人員削減が図られているため効率的である。
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	全町民を対象とするサービスであるため公平である。
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町内で生じる一般廃棄物の処理を広域で行うものであり、効率的に事業を進めることができた。 また、令和4年4月から一般廃棄物のごみの一部年間120トンを搬出したことにより最終処分場の延命化が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町内で生じる一般廃棄物の処理を広域で行うものであり、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020050

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		A
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名		リサイクル推進事業	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課		#N/A
事業指標		リサイクル率の向上			#N/A
事業目標		5年後までに43.5%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	町広報紙及びHPを通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 指定袋（収入証紙付）の作成 売捌き手数料の支出 「ごみの分け方出し方ガイド」の多言語（4ヶ国語）版の作成		・町広報紙及びHPを通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 3,712千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円	・町広報紙及びHPを通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 3,957千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円	・町広報紙及びHPを通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 4,031千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円 ・「ごみの分け方出し方ガイド」の多言語（4ヶ国語）版の作成 2,000千円 印刷製本部数 日本語 2,500部 英語、中国語、ベトナム語 各100部	・町広報紙及びHPを通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 4,054千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円	・町広報紙及びHPを通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 4,844千円 ・売捌き手数料の支出 1,442千円 ・ごみ処理先進地視察（2名分） 300千円
計画事業費	事業費（千円）	30,108	5,154	5,399	7,473	5,496	6,586
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	9,732	1,856	1,979	2,016	2,027	1,854
	一般財源	20,376	3,298	3,420	5,457	3,469	4,732
実績事業費	事業費（千円）	30,200	5,023	5,634	7,290	5,468	6,785
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	900			900		
	地方債	0					
	その他	9,668	1,817	1,957	2,013	2,027	1,854
	一般財源	19,632	3,206	3,677	4,377	3,441	4,931
関連事項	特定財源の名称 ごみ処理手数料 地域づくり総合交付金	【評価・実績】	（実施内容等） ・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出（指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別） ・ホームページによる啓発活動の実施 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出（指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別） ・ホームページによる啓発活動の実施 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	（実施内容等） ・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出（指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別） ・ホームページによる啓発活動の実施 ・「ごみの分け方出し方ガイド」の多言語（4ヶ国語）版の作成 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出（指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別） ・ホームページによる啓発活動の実施 ・民間業者と連携し、小型家電リサイクルサービスを実施 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	（実施内容等） ・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出（指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別） ・ホームページによる啓発活動の実施 ・民間業者と連携し、小型家電リサイクルサービスを実施 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値	リサイクル率の向上（42.5%）	リサイクル率の向上（42.7%）	リサイクル率の向上（42.9%）	リサイクル率の向上（43.2%）	リサイクル率の向上（43.5%）
	（継続有り）	年度達成率	97%	104%	98%	99%	103%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	35%	60%	78%	100%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	リサイクル推進事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民が排出する一般家庭ごみ	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	廃棄物のリサイクル率
抱える課題やニーズ	最終処分場の延命化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ごみの減量化、費用負担の公平化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新たな経費負担の回避（廃棄物最終処分場）		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① （生ごみの量＋資源ごみの量） ÷ 総廃棄物の量	目標年度	令和4 年度
	目標値	43.5 %
	実績値	41.8 %
	達成度	96.1 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	ごみ指定袋の作成	ごみ指定袋（収入証紙付）の作成及び売捌き手数料の支出。
	ホームページによる啓発活動の実施、小型家電リサイクルサービスの実施	町ホームページを使用した啓発活動を実施。（ホームページ、ツイッター、町広報誌）、民間業者と連携し小型家電リサイクルサービスを実施。
	ごみ処理先進地視察	新型コロナウイルス感染拡大により、先進地への視察は中止となった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ごみ指定袋の有料化によって、ごみの分別を行うことで最終処分場の延命化を図るため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		廃棄物のリサイクル率は目標値よりも下回っているが、概ね達成することができている。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ごみ指定袋の有料化により、リサイクル化が推進されており、ごみの減量化による事業費の抑制が図られているため効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ごみ指定袋の有料化により、受益者負担も生じることから公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
廃棄物のリサイクル率は目標値よりも下回っているが、概ね達成することができている。ホームページ等を使用し、町全体のリサイクル意識の向上を図ったがリサイクル率向上については、指標がやや下回る結果となった。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
ごみの減量化により最終処分場の延命化を図るべく、ごみ分別区分、ごみ指定袋料金の見直しに着手し、更なるリサイクル意識の向上を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020060

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		A	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進				
事業名		西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課		#N/A	
事業指標		資源ごみの適正処理率			#N/A	
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	容器包装リサイクル法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	当町から排出される資源ごみのうち、有償売却できない「びん・その他プラスチック」を紋別リサイクルセンターに搬入し、中間処理を行っており、中間処理に要する運営管理経費を構成市町村で負担金として支出する。		西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋ブロック広域資源ごみ処理負担金
計画事業費	事業費（千円）	53,281	8,919	10,415	12,740	10,595	10,612
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7,384	1,900	1,900	1,900	1,300	384
	一般財源	45,897	7,019	8,515	10,840	9,295	10,228
実績事業費	事業費（千円）	51,415	8,919	10,415	10,874	10,595	10,612
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	4,090	1,611	1,314	385	370	410
	一般財源	47,325	7,308	9,101	10,489	10,225	10,202
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、処理に対する負担金をセンターに支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、処理に対する負担金をセンターに支出 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、処理に対する負担金をセンターに支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、処理に対する負担金をセンターに支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみを紋別市リサイクルセンターに搬入し処理しており、処理に対する負担金をセンターに支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	資源廃棄物売払収入						
	第5期計画からの継続	年度目標値	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%	資源ごみの適正処理100%
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	85%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	36%	57%	77%	96%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	西紋ブロック広域資源ごみ処理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民が排出する資源ごみ	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	資源ごみの適正処理率
抱える課題やニーズ	適切な資源ごみの分別及び収集		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ごみの減量化及びリサイクル率の向上		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な収集及び処理		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 資源ごみの処理率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	紋別リサイクルセンターへの搬出及び施設運営費・維持管理費の支出	町単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理が困難であるため、紋別市との協定に基づく負担金を支出し、資源ごみの搬出及び処理を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	容器包装リサイクル法に基づく資源ごみの適正な処理は、町単独では困難であるため西紋ブロック広域による処理が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		資源ごみの処理は、適正な処理が行われているため有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		西紋ブロック広域による処理は紋別市のリサイクルセンターに搬出し、全て適正に処理されている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象としているため公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
西紋ブロック広域による処理により、資源ごみの適正な処理がされている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町単独では、容器包装リサイクル法に基づく、資源ごみの適正な処理が困難であるため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020070

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		B	
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進				
事業名		廃木材等処理事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課		#N/A	
事業指標		廃木材の処理率			#N/A	
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	廃棄物処理法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般会計廃棄物処理基本計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	廃木材の処理委託		廃木材の処理委託(120円/10kg)	廃木材の処理委託(120円/10kg)	廃木材の処理委託(120円/10kg)	廃木材の処理委託(250円/10kg)	廃木材の処理委託(250円/10kg)
計画事業費	事業費(千円)	5,187	729	729	729	1,500	1,500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,187	729	729	729	1,500	1,500
	一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	4,394	716	664	725	1,343	946
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	4,394	716	664	725	1,343	946
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多大となるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多大となるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多大となるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多大となるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・廃木材は形成物のまま埋立処理をするには容量が多大となるため、最終処分場の延命化を図る方策として粉砕処理施設を有する民間業者に処理を委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	ごみ処理手数料						
	第5期計画からの継続	年度目標値	処理率100%	処理率100%	処理率100%	処理率100%	処理率100%
	(継続有り)	年度達成率	98%	91%	99%	90%	63%
	後期計画への継続	全体達成率	14%	27%	41%	66%	85%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	廃木材等処理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民から排出される廃木材	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	廃木材の処理率
抱える課題やニーズ	最終処分場の延命化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	廃木材の埋立回避による最終処分場の延命化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新たな経費負担増（最終処分場の建設等）の回避		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 廃木材の処理率	目標年度	令和4 年度
	目標値	34.39 t
	実績値	34.39 t
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	廃木材処理業務委託	廃木材の処理を委託することにより、最終処分場の埋立処理を回避し延命化を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	廃木材の埋立処理回避は、最終処分場の延命化を図る上で有効な手段であり必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	廃木材の最終処分場への埋立処理が回避され、最終処分場の延命化が図られていることから有効である。
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	廃木材の最終処分場への埋立処理を回避することにより、延命化が図られ、最終処分場における費用負担が回避されることから効率的である。
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	全町民を対象としているため公平である。
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
廃木材の処理を委託することにより、最終処分場の埋立を回避できていることから、最終処分場の延命化が図られている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
最終処分場の延命化を図るため、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020080

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		A
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名		雄武町廃棄物処理対策事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課		#N/A
事業指標		廃棄物(生ごみ)処理率			#N/A
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	廃棄物処理及び清掃に関する法律
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 最終処分場の埋立可能量の再確認 生ごみ分析検査委託契約締結 生ごみ処理委託契約締結 ごみ処理先進地視察 資源ごみ分別保管倉庫建設(現施設解体)	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 有機性廃棄物性状分析 生ごみ処理見直し 生ごみ分析検査委託契約締結 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加 最終処分場調査測量委託	最終処分場延命化対策検討 ごみ処理先進地視察 300千円(2名分) 生ごみ処理委託契約締結 660千円 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加	最終処分場延命化対策検討 生ごみ処理委託契約締結 660千円 雄武町家畜バイオマス事業 推進協議会への参加 資源ごみ分別保管倉庫建設 50,900千円
計画事業費 事業費(千円)	57,256	1,564	1,579	1,593	960	51,560
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	38,000					38,000
財源内訳 一般財源	19,256	1,564	1,579	1,593	960	13,560
実績事業費 事業費(千円)	57,691	1,564	1,578	3,454	660	50,435
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	38,000					38,000
財源内訳 一般財源	19,691	1,564	1,578	3,454	660	12,435
関連事項 特定財源の名称	公共施設整備基金繰入金					
【評価・実績】		(実施内容等) ・有機性廃棄物性状分析 ・生ごみ分析検査委託契約締結 ・雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・有機性廃棄物性状分析 ・生ごみ分析検査委託契約締結 ・雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加 ・生ごみ処理の検討 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) ・有機性廃棄物性状分析 ・生ごみ分析検査委託契約締結 ・雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加 ・生ごみ処理の検討 ・最終処分場調査測量委託契約締結 ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) ・生ごみ処理委託契約締結 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	(実施内容等) ・生ごみ処理委託契約締結 ・資源ごみ分別保管倉庫建設工事(解体) ・資源ごみ分別保管倉庫建設工事 ※事務事業評価結果 A－継続／縮小
第5期計画からの継続	年度目標値	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%	廃棄物(生ごみ)処理率100%
(継続有り)	年度達成率	100%	100%	217%	69%	98%
後期計画への継続	全体達成率	3%	5%	12%	13%	101%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町廃棄物処理対策事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内で発生する廃棄物（生ごみ）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	廃棄物処理率	
抱える課題やニーズ	生活様式の多様化、経済発展に伴う生産拡大などを背景にする大量生産、大量消費、大量廃棄により排出されるごみの適正な処理	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	廃棄物を資源としてリサイクルする循環環境型社会の構築	①　廃棄物処理率（生ごみ）	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	100 %
			実　績　値	100 %
			達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	当町における廃棄物排出傾向に適したごみ処理体制の構築	②	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	
			実　績　値	
			達　成　度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	農業法人への委託	生ごみを農業法人のコンポストで堆肥化し、リサイクルする循環型社会を構築した。
	資源ごみ分別保管倉庫建設工事（解体）、資源ごみ分別保管倉庫建設工事	各工事とも3社の入札により事業費の抑制を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	生ごみをリサイクルする循環型社会を構築するには必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		生ごみを堆肥化し、農地に還元されることから有効な事業である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町内で生ごみを収集し、焼却処理場にてペースト状にし、町内の農業法人のコンポストへ搬入、堆肥化し農地に還元しており、町内での循環がなされていることから効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ごみ指定袋の有料化により、受益者負担も生じることから公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
農業法人に生ごみ処理委託契約をしたことに伴い、リサイクル循環型社会を構築することができた。 また、資源ごみ分別保管倉庫を解体、新たに計画どおり建設工事を実施し事業費の抑制が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／縮小		
資源ごみ分別保管倉庫が完成しましたが、今後も農業法人と生ごみ処理委託契約を締結し処理する。 リサイクルする循環型社会を構築するには、ごみの適正処理、施設の適切な維持管理が必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 04020081

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B		
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進				
事業名		ごみステーション維持管理事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課		#N/A	
事業指標		ごみステーションの更新、設置及び修繕			#N/A	
事業目標		町内のごみステーションの維持管理	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	ごみステーションの更新、設置及び修繕 ごみステーションの老朽化のための更新、設置及び修繕を行い、維持管理を実施する。			ごみステーション ・更新（4台） 大～1台 小～3台 ・修繕（5台） ・修繕（塗装）	ごみステーション ・更新（4台） 大～1台 小～3台 ・修繕（5台） ・修繕（塗装）	ごみステーション ・更新（3台） 大～3台 ・修繕（5台） ・修繕（塗装）

計画事業費	事業費（千円）	3,599	0	0	1,167	1,167	1,265
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	3,599			1,167	1,167	1,265
実績事業費	事業費（千円）	3,573	0	0	1,039	1,013	1,521
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	3,573			1,039	1,013	1,521

関連事項						
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ごみステーション ・購入（小2台、大2台） ・修繕（5台） ・塗料購入	(実施内容等) ごみステーション ・購入（小2台、大2台） ・修繕（9台）	(実施内容等) ごみステーション ・購入（大3台） ・修繕（9台） ・塗料購入
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値			更新、設置及び修繕	更新、設置及び修繕	更新、設置及び修繕
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	89%	87%	120%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	29%	57%	99%
	備考欄					

事業名	ごみステーション維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	全町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	ごみステーション購入数及び修繕数
抱える課題やニーズ	町内全域に設置されているごみステーションは、20年から30年が経過し老朽化が著しい		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	老朽化が著しいごみステーションを更新、設置及び修繕		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町内のごみステーションの維持管理		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① ごみステーション購入数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 台
	実績値	3 台
	達成度	100.0 %
② ごみステーション修繕数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 台
	実績値	9 台
	達成度	180.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	ごみステーション購入	町内業者に依頼し、ごみステーション（大3基）を購入した。
	ごみステーション修繕	町内業者に依頼し、ごみステーション（9台）を修繕した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町内全域に設置されているごみステーションは、20年から30年が経過し老朽化が著しいため、更新、設置及び修繕を行う
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		全町民が使用し、町民からの更新、設置及び修繕に対する要望があるため、ごみステーションの維持管理は有効である
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町内業者を指定することによって、コストの軽減ができるため効率的である
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民が使用するため、必要な維持管理であり公平である
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画通り、ごみステーションを購入、また修繕においては計画以上の数字となり、改めて老朽化が著しいごみステーションの増加を確認する結果となりましたが、適正なごみステーションの維持管理に努めたと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町内全域に設置されているごみステーションの老朽化が著しいため、今後も継続して、購入や修繕を行い、ごみステーションの維持管理に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 04020082

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度	A		
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進				
事業名	環境衛生車両整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	町		関係課	11	建設水道課(建築)	
事業指標	環境衛生車両整備				#N/A	
事業目標	更新 3台		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	環境衛生車両整備 ごみ収集車入替(塵芥収集車1台) 生ごみ処理使用車両購入(1台) 焼却処理場使用車両入替(1台)					・ごみ収集車更新 塵芥収集車 (18,519千円) 塗装(ｷｬﾗｸﾀｰ入り)(300千円) 計 (18,819千円) ※備荒資金活用 利子 50千円 ・生ごみ処理使用車購入(1台) ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ購入 4,440千円	・焼却処理場使用車両入替(1台) 軽トラック購入 1,280千円
計画事業費	事業費(千円)	5,770	0	0	0	4,490	1,280
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,770				4,490	1,280
実績事業費	事業費(千円)	5,654	0	0	0	4,385	1,269
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,654				4,385	1,269
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎対策事業債					・塵芥収集車更新 1台 ・生ごみ処理使用車購入 1台 ・フォークリフトバケット購入 1基	・軽トラック更新 1台
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値				車両更新 2台	車両更新 1台
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	76%	98%
		備考欄					

事業名	環境衛生車両整備事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	環境衛生車両	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	車両更新（1台）		
抱える課題やニーズ	現在使用しているごみ収集運搬等の車両は、使用年数による老朽化及び交換部品の製造が終了となっている車両が多く、修繕金額が高額になることや修繕が不可能となる場合もある。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
		①　・車両更新購入 軽トラック　1台	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 台	
			実績値	1 台	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	車両の整備		達成度	100.0 %	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ごみ収集運搬等は、町内の環境や公衆衛生を維持するために必要不可欠であり、車両整備を整備することで、今後の維持管理のランニングコストを軽減することができる		達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	軽トラック購入	3社の入札により購入し、事業費の抑制を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ごみ収集運搬等は、町内の環境や公衆衛生を維持するために必要不可欠であり、車両整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		ごみ処理に使用する車両は、町内環境を整備し公衆衛生を維持するため、車両を整備することは有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ごみ処理で使用している車両は使用年数による老朽化のため、今後の維持管理のランニングコストが膨大になることから、車両整備をすることは効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とした必要とした必要不可欠な施設及び車両であることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
車両を購入したことにより、町内の環境や公衆衛生の維持が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
引き続き、老朽化した車両を整備し、町内の環境や公衆衛生の維持に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 04020083

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度	A		
単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進				
事業名	最終処分場浸出水処理施設維持管理事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	町		関係課	11	建設水道課（建築）	
事業指標	最終処分場浸出水処理施設の維持管理				#N/A	
事業目標	1施設		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	最終処分場浸出水処理施設の維持管理 最終処分場浸出水処理施設の老朽化のため維持管理を行う。						・低圧配電盤交換 ・現場操作盤交換 ・原水槽液面計交換 ・調整槽液面計交換 ・生物処理水槽液面計交換 （令和4年度繰越）
計画事業費	事業費（千円）	7,788	0	0	0	0	7,788
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,788					7,788
実績事業費	事業費（千円）	7,733	0	0	0	0	7,733
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,733					7,733
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） ・最終処分場浸出水処理施設維持管理工事
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値					維持管理（1施設）
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	99%
		備考欄					

事業名	最終処分場浸出水処理施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	最終処分場浸出水処理施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設の維持管理（1施設）		
抱える課題やニーズ	最終処分場浸出水処理施設においては、昭和60年から町内のごみを最終処分場に埋め立てしてから35年以上が経過し、経年劣化及び耐用年数を超えた設備があることから、故障し人の健康や生活環境に被害を生ずる恐れや最終処分場への受入も出来なくなる可能性がある。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	最終処分場浸出水処理施設はいかなる時でも稼働すべき施設であることから、設備の維持管理を計画的に行う。	①　業務数 最終処分場浸出水処理施設維持管理工事	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 業務	
			実績値	1 業務	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	最終処分場浸出水処理施設はいかなる時でも稼働すべき施設であることから、設備の維持管理を計画的に行うことによって、安定的に施設の稼働を行うことができる。	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	最終処分場浸出水処理施設維持管理工事	当初からの設備導入業者及び保守点検業者に発注したことにより、事業費の抑制を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	昭和60年から町内のごみを最終処分場に埋め立てしてから35年以上が経過し、経年劣化及び耐用年数を超えた設備があることから、最終処分場浸出水処理施設の維持管理を行う。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		最終処分場浸出水処理施設は、町内の環境を整備し公衆衛生を維持するために必要不可欠であるため、施設の維持管理は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		最終処分場浸出水処理施設は、いかなる時でも稼働すべき施設であり、経年劣化による老朽化及び耐用年数を超えた設備の維持管理を行うことによって、安定的に施設の稼働を行うことができるため、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とした必要不可欠な施設であるため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽化した設備を計画通り更新工事を実施し、事業費の抑制が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も老朽化した設備の維持管理を計画的に行い、安定した施設運営を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020090

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		B	
単位施策	2	下水道の普及促進				
事業名		浄化槽整備事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課	10	建設水道課	
事業指標		生活排水処理率の向上		11	建設水道課(建築)	
事業目標		年間浄化槽設置基数7基以上	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	水質汚濁防止法・浄化槽法	
町民協働			関係個別計画名	有	一般廃棄物処理基本計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活雑排水の水洗化を図る必要があり、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要があるため、合併処理浄化槽設置者及び維持管理者に補助金を交付する。		・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:2件 7人槽:8件 雄武町循環型社会形成推進地域計画の策定 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 11基 5人槽:3件 7人槽:6件 10人槽:2件 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 20件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件 7人槽:6件 10人槽:1件 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 20件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 8基 5人槽:2件 7人槽:6件 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 20件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:3件 7人槽:6件 10人槽:1件 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 30件
計画事業費	事業費(千円)	79,260	16,810	18,000	16,000	12,200	16,250
財源内訳	国庫支出金	7,010	1,410	1,625	1,429	1,116	1,430
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	72,250	15,400	16,375	14,571	11,084	14,820
実績事業費	事業費(千円)	55,730	14,057	13,538	9,875	10,600	7,660
財源内訳	国庫支出金	5,092	1,263	1,626	381	1,234	588
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	50,638	12,794	11,912	9,494	9,366	7,072
関連事項	特定財源の名称 循環型社会形成推進交付金	【評価・実績】	(実施内容等) ・合併処理浄化槽設置補助(9件) 5人槽:2件 7人槽:7件 ・合併処理浄化槽維持管理補助 (32件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・合併処理浄化槽設置補助(8件) 5人槽:3件 7人槽:3件 10人槽:2件 ・合併処理浄化槽維持管理補助 (34件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・合併処理浄化槽設置補助(6件) 5人槽:2件 7人槽:4件 ・合併処理浄化槽維持管理補助 (35件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・合併処理浄化槽設置補助(6件) 7人槽:6件 ・合併処理浄化槽維持管理補助 (41件) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・合併処理浄化槽設置補助(4件) 5人槽:1件 7人槽:2件 10人槽:1件 ・合併処理浄化槽維持管理補助 (48件) ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	浄化槽設置基数 7基	浄化槽設置基数 7基	浄化槽設置基数 7基	浄化槽設置基数 8基	浄化槽設置基数 10基
	(継続有り)	年度達成率	84%	75%	62%	87%	47%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	35%	47%	61%	70%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	浄化槽整備事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	下水道処理区域外全戸	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①浄化槽設置基数　②維持管理数
抱える課題やニーズ	生活排水未処理放流による公共水域への環境負荷		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活雑排水処理設備（合併処理浄化槽）の設置数を向上させる		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生活雑排水処理の充実に伴う生活環境の向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 設置者補助件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 基
	実績値	4 基
	達成度	40.0 %
② 維持管理者補助件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	30 件
	実績値	48 件
	達成度	160.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	合併処理浄化槽設置に対する補助金の交付	合併処理浄化槽設置に係る経費の95%相当分を補助（下水道処理区域外）　※処理人槽により上限額が異なる。
	合併処理浄化槽維持管理に対する補助金の交付	合併処理浄化槽維持管理費の一部を補助（上限額25，000円）

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活雑排水の水洗化を図る必要があり、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		合併処理浄化槽の設置者は年々増加しており、生活雑排水処理の充実が推進されているため有効である。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		補助金交付申請の際、合併処理浄化槽設置分の見積書を添付書類としており、設置工事の内容審査を行っていることから、事業費の抑制が図られているため効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		下水道処理区域外の生活雑排水の充実は公共水域の水質保全に寄与され、環境保全及び快適性が向上するため、全ての町民が快適で清潔な生活環境が推進されるものであり公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
浄化槽設置基数は目標値よりも下回っているが、合併処理浄化槽の普及が推進されており、生活雑排水処理の充実に伴う生活環境の向上が図られている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
公共下水道区域外の生活雑排水処理を充実させ、公共水域の環境負荷の改善を図るため、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04020100

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	A	
単位施策	2	下水道の普及促進			
事業名	下水道広域化推進総合事業（環境衛生係）		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課
事業主体	町		関係課	10	建設水道課
事業指標	施設稼動に向けた業務数				#N/A
事業目標	5業務		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

令和5年度　衛生センター解体事業費32,501千円

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金等の支出 ・施設稼動時における協定の締結 ・し尿等搬送委託料 ・西紋別地区環境衛生センター解体実施設計負担金及び解体事業負担金（R4～R5予定）	・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	・構成町村協議 ・負担金請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 ・施設稼動時における協定の締結	・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 10,665千円 ・し尿等搬送委託料 864千円 ・西紋別地区環境衛生センター解体負担金 5,332千円	・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 10,881千円 ・し尿等搬送委託料 864千円 ・西紋別地区環境衛生センター解体事業負担金 23,178千円 （事業期間R4～R5予定）

計画事業費	事業費（千円）	257,177	13,657	108,167	83,569	16,861	34,923
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	105,400	5,900	62,700	36,800		
	その他	96,220	4,116	45,433	46,671		
	一般財源	55,557	3,641	34	98	16,861	34,923
実績事業費	事業費（千円）	234,716	7,689	99,592	76,312	16,742	34,381
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	98,700	5,400	62,200	31,100		
	その他	84,712	2,192	37,343	45,177		
	一般財源	51,304	97	49	35	16,742	34,381

関連事項							
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・構成町村における協議 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	(実施内容等) ・構成町村における協議 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出	(実施内容等) ・構成町村における協議 ・負担金等の請求事務 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 ・施設稼働時における協定の締結	(実施内容等) ・構成町村における協議 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 ・し尿等搬送委託料 ・西紋別地区環境衛生センター解体実施設計負担金	(実施内容等) ・構成町村における協議 ・公共下水道事業特別会計に対する負担金の支出 ・し尿等搬送委託料 ・西紋別地区環境衛生センター解体工事負担金
下水道広域化推進総合事業債						
下水道広域化推進総合事業負担金						
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		A－継続／現状維持	A－継続／拡充	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	施設稼動に向けた業務数 3業務	施設稼動に向けた業務数 3業務	施設稼動に向けた業務数 4業務	業務数 4業務	業務数 5業務
(継続有り)	年度達成率	56%	92%	91%	99%	98%
後期計画への継続	全体達成率	3%	42%	71%	78%	91%
(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	下水道広域化推進総合事業（環境衛生係）	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	環境衛生係長	花松　賢一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町、興部町、西興部村3町村共同による汚水処理施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設稼動に向けた業務数
抱える課題やニーズ	現施設の西紋別地区環境衛生センターの老朽化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新たな汚水処理施設の稼働や適正な維持管理		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新たな汚水処理施設の稼動による、雄武町、興部町、西興部村3町村の適正な汚水処理		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 業務数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 業務
	実績値	4 業務
	達成度	80.0 %
②	目標年度	令和3 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	構成町村における協議及び公共下水道特別会計に対する負担金の支出	雄武町、興部町、西興部村3町村による協議（負担金算定等）及び公共下水道事業特別会計に対する負担金を支出した。
	民間業者への委託	本町のし尿等処理業者へ委託することにより、適正な汚水処理が図られた。
	西紋別環境衛生センター解体工事負担金の支出	雄武町公共下水道特別会計に対する負担金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町単独で新たな汚水処理施設を整備することは費用が高額であり困難なため、3町村での広域的事業による汚水処理施設は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		3町村の共同整備により、事業費の抑制及び人員削減が図られているため有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		3町村共同で汚水処理施設の維持管理等を行っていることから、事業費の抑制及び人員削減が図られているため効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		下水道処理区域外の生活雑排水の充実は公共水域の水質保全に寄与され、環境保全及び快適性が向上するため、全ての町民が快適で清潔な生活環境が推進されるものであり公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
3町村共同による適正な汚水処理が実施された。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も構成町村との協議や負担金の支出などを行い、汚水処理施設の適正な維持管理に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030010

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A	
単位施策	1	災害予防対策の推進			
事業名	地域ぐるみ防災推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度	令和4年度	
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課
事業主体	町		関係課		#N/A
事業指標	実践事業の推進				#N/A
事業目標	年1回		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	住民・自治会等との連携	関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	地域ぐるみ防災推進事業 有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時の取り組み強化を推進するとともに、備蓄品を蓄える。 自主防災組織化を推進するため、簡易的な組織づくりのマニュアルを作成し配付するとともに、防災意識の高揚を図る。		・実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 ・備蓄品の整備 ・自主防災組織整備の推進	・実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 ・備蓄品の整備、備蓄計画の検討 ・自主防災組織整備の推進	・実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 ・備蓄品の整備、備蓄計画の作成 ・自主防災組織整備の推進	・実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 ・備蓄品の整備 ・自主防災組織整備の推進 ・災害備蓄倉庫の建設 ・防災計画、水防計画の見直し ・防災のしおりの多言語化検討	・実践事業の推進 全町を対象に総合的な避難訓練の実施 ・備蓄品の整備 ・自主防災組織整備の推進 ・防災計画、水防計画の見直し ・防災のしおりの作成
計画事業費	事業費（千円）	55,062	500	500	500	46,900	6,662
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	2,800					2,800
	財源内訳 地方債	23,000				23,000	
	財源内訳 その他	18,000				18,000	
	財源内訳 一般財源	11,262	500	500	500	5,900	3,862
実績事業費	事業費（千円）	49,807	494	498	534	40,166	8,115
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	2,200					2,200
	財源内訳 地方債	35,400				35,400	
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	12,207	494	498	534	4,766	5,915
関連事項	特定財源の名称 地域づくり総合交付金 公共施設整備基金 ふるさと応援基金 緊急防災・減債事業債	【評価・実績】	(実施内容等) ・備蓄品の整備 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) ・雄武町総合防災訓練の実施 ・備蓄品の整備、備蓄計画の検討 ・自主防災組織の推進 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	(実施内容等) ・地区別避難所運営体験の実施 ・備蓄品の整備、備蓄計画の作成 ・自主防災組織整備の推進 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) ・備蓄品の整備 ・自主防災組織整備の推進 ・災害備蓄倉庫の建設 ・防災計画、水防計画の見直し案の作成 ・業務継続計画策定作業の実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・防災訓練の実施 ・備蓄品の整備 ・自主防災組織整備の推進 ・防災計画、水防計画の見直し ・防災のしおりの作成 ・業務継続計画策定(繰越事業) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)	事業の推進(年1回)
	(継続有り)	年度達成率	99%	100%	107%	86%	122%
	後期計画への継続	全体達成率	1%	2%	3%	76%	90%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民（自治会）
抱える課題やニーズ	災害時においては、行政（町）だけではなく、町民（自治会）の協力も必要不可欠であり、組織的かつ円滑な住民避難等に対応するため、自主防災組織等の設立が求められている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎に定期的な防災訓練を行い、住民の防災意識高揚を図るとともに、災害時に対応できる組織体制を確立する。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有事の際に行政（町）、町民（自治会）等が連携し、死傷者を出さない町づくりを推進する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	防災訓練の実施、自主防災組織の設置数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 防災訓練の実施	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 回
	実績値	2 回
	達成度	100.0 %
② 自主防災組織の設置数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 自治会
	実績値	7 自治会
	達成度	140.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	防災訓練の実施	職員向けの防災訓練（土嚢作成等）や町民参加型の冬期防災訓練を実施した。
	自主防災組織整備の推進	別事業である「ふれあい町づくり応援事業」が拡充されたことから、各自治会における自主防災組織の設置が促進された。（7自治会）
	防災計画、水防計画の見直し、業務継続計画の策定 防災のしおりの作成	令和4年8月に地域防災計画及び水防計画を改定、令和4年11月に業務継続計画を策定した。 令和5年3月に防災のしおり（ハザードマップ）を更新した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毎年のように国内各地で災害が発生しており、本町においても災害時に迅速かつ適切な対応が求められている。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		職員向けの防災訓練や町民参加型の防災訓練を実施した。 また、各自治会においても、自主防災組織の設置が進み、職員のみならず町民の防災意識の向上が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に事業を進捗するとともに、進捗具合も定期的に確認するなど、コストに見合った効果が得られていると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全を確保するための事業あることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
業務継続計画を策定し、地域防災計画、水防計画及び防災のしおり（ハザードマップ）を改定した。改定した地域防災計画に基づき、職員向け及び町民参加型の防災訓練を実施した。また、7自治会において、自主防災組織が設置された。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
引き続き防災訓練を実施し、町民の防災意識高揚に努め、全自治会の自主防災組織の設置に向けてこれまで以上の設置推進を継続する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030020

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A	
単位施策	3	危機管理対策の強化			
事業名		防災行政無線設備等維持管理事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課		#N/A
事業指標		防災行政無線固定局等の適切な維持管理			#N/A
事業目標		一式	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	災害対策基本法
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町地域防災計画

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	防災行政無線設備等維持管理事業 大地震、津波、風水害等の災害情報及び武力攻撃等に関する情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備、全国瞬時警報システム(Jアラート)、海面潮位監視設備の適切な維持、管理を行う。		・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)本体PC更新 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機導入 ・海面潮位監視設備本体PC等更新	・防災行政無線設備(同報系)、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局) 簡易中継局 1局 屋外子局 15局 ・全国瞬時警報システム本体PC交換 ・海面潮位監視設備部品交換	・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局) 簡易中継局 1局 屋外子局 15局 屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年) ・屋外拡声子局修復工事 ・遠隔制御装置修復工事	・防災行政無線設備(同報系)、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年) ・海面潮位監視設備部品交換	・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局) 簡易中継局 1局 屋外子局 15局 ・防災行政無線(同報系)屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年)
計画事業費	事業費(千円)	40,731	8,446	8,590	6,600	6,860	10,235
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	2,900	2,900				
	その他	0					
	一般財源	37,831	5,546	8,590	6,600	6,860	10,235
実績事業費	事業費(千円)	39,446	8,845	7,116	6,600	6,710	10,175
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	2,900	2,900				
	その他	0					
	一般財源	36,546	5,945	7,116	6,600	6,710	10,175
関連事項	特定財源の名称 地方財政措置 (緊急防災・減災事業債)	【評価・実績】	(実施内容等) ・防災行政無線設備(移動系)保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)本体PC更新 ・全国瞬時警報システム (Jアラート)新型受信機導入 ・海面潮位監視設備本体PC等更新 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・防災行政無線設備(同報系)保守点検一式 ・防災行政無線設備(同報系)バッテリー更新一式 ・全国瞬時警報システム本体PC交換 ・海面潮位監視設備部品交換 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局) 屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年) ・屋外拡声子局修復工事 ・遠隔制御装置修復工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・防災行政無線設備(同報系)等保守点検一式 ・防災行政無線(同報系)PC用HDD等更新 ・防災行政無線(同報系)屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(3ヶ年) ・全国瞬時警報システムUPS用バッテリー更新 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・防災行政無線(同報系)バッテリー更新一式(16局) 屋外拡声装置用トランペットスピーカー更新(11局)、修繕(3局) ・海面潮位監視設備部品交換(8台) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)	設備等維持管理(一式)
	(継続有り)	年度達成率	105%	83%	100%	98%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	22%	39%	55%	72%	97%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	防災行政無線設備等維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	防災行政無線設備等の維持管理
抱える課題やニーズ	地震や津波などが発生した場合、海岸沿いの集落を中心に大きな被害が想定される。 緊急時における町民への情報伝達の実施手段の整備が必要である。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地震や津波などで被害が想定される海岸沿いの集落を中心に災害情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備は、正常に作動するよう維持管理しなければならない。 防災行政無線を適切に維持管理し、町民周知体制を確保する。	①　防災行政無線設備の維持管理	目標年度：令和4 年度 目標値：1 式 実績値：1 式 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	災害情報の即時伝達手段を整備し、町民の生命、財産を守る。 有事の際における町民への適切な情報を伝達する。	②	目標年度：年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	防災行政無線（同報系）維持管理工事の施工	防災行政無線設備（同報系）屋外拡声子局バッテリーの取り換え（16局）、屋外拡声装置用トランペットスピーカーの更新（11局）及び修繕（3局）、海面潮位監視設備の部品交換（8台）を行い、設備の維持管理に努めた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	有事の際、広範囲に即時情報伝達を可能とする防災行政無線は常時正常に作動することが必要とされることから、関連機器の整備や保守点検は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		保守点検結果に基づく関連機器の整備を行っており、一連の設備機能の向上と適切な維持管理が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		設備の熟知度、操作、活用などの関係から、㈱日立国際電気北海道支社との随意契約としている。保守点検結果報告時に協議を行い、工事箇所については5箇年先までの予定を立て、2年毎に見直しも行っていることから効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		防災行政無線は有事の際のみならず、選挙情報や食中毒警報など幅広く町民への情報伝達手段としても活用されていることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
関連機器の整備を計画どおり実施することができており、防災行政無線（同報系）を用いた町民に対する情報伝達体制は確立されている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も、一連の設備を適切に維持管理するための施策として継続実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 04030022

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A		
単位施策	3	危機管理対策の強化				
事業名	防災通信機器整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	通信手段の確保				#N/A	
事業目標	多重な通信手段(3種39台)		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	ＩＰ無線端末機購入　34台 衛星トランシーバー購入 3台 衛星電話機購入　2台 付属品購入（コンバーター他） 月額利用料 戸別受信機などの通信多重化の検討			ＩＰ無線端末機購入　34台 衛星トランシーバー購入 3台 衛星電話機購入　2台 付属品購入（コンバーター他） 月額利用料 戸別受信機などの通信多重化の検討	戸別受信機などの通信多重化の検討	戸別受信機などの通信多重化の検討

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	8,213	0	0	8,213	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,600			6,600		
	一般財源	1,613			1,613	0	0
実績事業費	事業費（千円）	1,572	0	0	1,572	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,572			1,572	0	0

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) IP無線端末機購入　34台 衛星トランシーバー購入 3台 衛星電話機購入　2台 付属品購入(コンバーター他) 月額利用料の支出 (備荒資金活用)	(実施内容等) 戸別受信機などの通信多重化の検討	(実施内容等) 戸別受信機などの通信多重化の検討
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	※事務事業評価結果 Ｂ－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値			多重な通信手段（3種39台）	多重な通信手段（3種39台）	多重な通信手段（3種39台）
(継続無し)		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	19%	#DIV/0!	#DIV/0!
後期計画への継続		全体達成率	0%	0%	19%	19%	19%
(継続有り)		備考欄					

事業名	防災通信機器整備事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査検討回数
抱える課題やニーズ	防災行政無線（移動系）の整備は完了したが、防災行政無線設備（同報系）の屋外拡声装置（スピーカー）による放送において、屋内では放送が聞こえにくいことから、有事の際の確実な情報伝達にあたり情報伝達手段の多重化についての検討を進める必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	有事の際における確実な情報伝達を確立する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有事の際において町民の安全を確保する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 調査検討回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 回
	実績値	4 回
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	有事の際における情報伝達手段の多重化の検討	情報伝達手段の多重化の検討として、各業者との対面及びWeb会議による提案内容の確認を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	有事の際における住民への情報伝達を的確に行うため、地域の実情に応じた災害情報伝達手段の多重化は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		情報伝達手段の多重化の検討として、業者4社による提案内容の確認を行った。各業者の情報伝達機器等の特性及び導入費用を確認することができた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		複数業者の提案により整備に係る事業費の検討を行えたことは事業費抑制に向けて効果が得られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		有事の際における情報伝達については、全町的なものであることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
情報伝達手段の多重化の検討として、業者4社による提案内容の確認を行ったが、結論には至っていない。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
情報の伝達については、有事の際だけでなく平時の運用も重要になることから、防災担当で導入する場合は導入費用及び運用等を勘案し先進地の整備事例も参考に、今後は防災通信機器多重化事業として引き続き検討を進める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030030

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B
単位施策	1	防犯体制の強化			
事業名		興部地区防犯協会連合会運営事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課		#N/A
事業指標		団体の安定運営			#N/A
事業目標		1団体	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	興部地区防犯協会連合会負担金 雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、地域安全運動を中心に防犯パトロール、チラシ等の配布や各町村の活動への支援により防犯思想の高揚と防犯対策の啓発を行っている団体への運営支援。		興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金	興部地区防犯協会連合会負担金
計画事業費	事業費（千円）	835	167	167	167	167	167
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	835	167	167	167	167	167
実績事業費	事業費（千円）	835	167	167	167	167	167
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	835	167	167	167	167	167
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区防犯協会連合会負担金の支出
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	興部地区防犯協会連合会運営事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	負担金支出団体数
抱える課題やニーズ	興部地区広域での防犯活動の実施が必要である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民の防犯意識の高揚や地域安全活動の実施のための組織を運営する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	興部地区広域での防犯・地域安全活動を充実させ、犯罪のない町づくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 負担金支出団体数／ 地区防犯協会連合会数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	負担金の支出	興部地区防犯協会連合会へ運営費負担金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	興部地区防犯協会連合会は、関係町村に共通する各課題に対処するために広域の防犯活動団体として必要な団体であり、当該団体に運営費を支出することは安定した組織運営のため必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種防犯事業を展開したことで地域の防犯意識高揚に繋がった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各町村からの負担額について、平成17年度から段階的な削減に取組んだ経緯もあり、コストに見合った効果が得られている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各種防犯事業は連合会管轄の全地域を対象としており公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体へ運営費を負担することにより、安定的な運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。令和5年度以降は、防犯・暴力追放団体運営補助事業に事業を統合する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030040

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化				
事業名		雄武町防犯協会補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課		#N/A	
事業指標		雄武町内の犯罪発生件数			#N/A	
事業目標		0件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	防犯対策を行う当事者	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町防犯協会補助金 地域安全運動、防犯協会パークゴルフ大会、卓球大会を通じた防犯意識の向上、歳末パトロール、新入学児童に対する防犯資材の配布など、犯罪の起きない、犯罪の起さない環境をつくるための活動団体に対する支援を行う。		雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金	雄武町防犯協会補助金
計画事業費	事業費(千円)	750	150	150	150	150	150
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	750	150	150	150	150	150
実績事業費	事業費(千円)	730	150	150	150	150	130
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	730	150	150	150	150	130
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付	(実施内容等) 雄武町防犯協会補助金の交付
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	87%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	97%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町防犯協会補助事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助金交付団体数
抱える課題やニーズ	犯罪発生を抑制することが必要である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	犯罪が起きない、犯罪を起こさない環境を整備する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	犯罪のない明るい町づくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補助金交付団体数／防犯協会数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	補助金の交付	雄武町防犯協会へ運営費補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	雄武町防犯協会は、犯罪のないまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、当該団体に運営費を補助することは安定した組織運営のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	各種事業を展開したことで町民の防犯意識高揚を図ることができた。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	警察や関係機関等と連携して事業を実施したことで防犯意識の高揚及び事業費抑制にも繋がり、効率的な事業展開が図られた。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	全町を対象とした各種防犯事業を行っていることから公平である。
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体へ運営費を補助することにより、安定的な運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
地域防犯活動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。令和5年度以降は、防犯・暴力追放団体運営補助事業に事業を統合する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030050

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化				
事業名		雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課		#N/A	
事業指標		団体の安定運営			#N/A	
事業目標		1団体	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	暴力追放を呼び掛ける啓発対象	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 町内への暴力団の介入を防ぐため、警察との連携の下、各種啓発運動を展開し、暴力団排除運動を推進する団体に対する支援を行う。		雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金	雄武町暴力追放運動推進協議会補助金
計画事業費	事業費(千円)	225	45	45	45	45	45
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	225	45	45	45	45	45
実績事業費	事業費(千円)	210	45	45	45	45	30
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	210	45	45	45	45	30
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町暴力追放運動推進協議会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	67%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	93%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	雄武町暴力追放運動推進協議会補助事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助金交付団体数
抱える課題やニーズ	イベントにおける暴力団関係者を排除する必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内において暴力団関係者が活動できない環境を整備する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	暴力団関係者が関与しない安全・安心な町づくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補助金交付団体数／暴力追放運動推進協議会数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	補助金の交付	雄武町暴力追放運動推進協議会へ運営費補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	雄武町暴力追放運動推進協議会は、暴力団関係者が関与しない安心なまちづくりを推進する活動の中心となる団体であることから、当該団体に運営費を補助することは安定した組織陣営のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	町内イベントの多くが新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止となったが、これまで暴力団関係者の関与はなく、十分な効果を得られている。
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	警察や関係機関等と連携して事業を実施したことで暴力団排除運動が推進され事業費の抑制にも繋がった。
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	全町を対象とした暴力団排除運動を行っていることから公平である。
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体へ運営費を補助することにより、安定的な運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
暴力団排除運動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。令和5年度以降は、防犯・暴力追放団体運営補助事業に事業を統合する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 04030051

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B		ワゴン車リース期間（令和4年度～令和9年度）
単位施策	1	防犯体制の強化				
事業名		公用車更新整備事業（住民活動係）	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度	令和3年度		
事業期間	令和4年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	防災、交通安全及び防犯の体制整備				#N/A	
事業目標	車2台の更新整備		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	住民活動係の所管車両の更新整備（2台）						乗用車（青色回転灯装着）1台 ワゴン車1台
計画事業費	事業費（千円）	4,423	0	0	0	0	4,423
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	3,900					3,900
	一般財源	523					523
実績事業費	事業費（千円）	4,233	0	0	0	0	4,233
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,233					4,233
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 乗用車（青色回転灯装着）1台 ワゴン車1台
	交通安全対策推進基金繰入金		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値					公用車2台の更新整備
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	96%
		備考欄					

事業名	公用車更新整備事業（住民活動係）	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公用車及び公用車を利用する職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	車両の更新台数
抱える課題やニーズ	両車両とも登録から24年以上が経過し、経年劣化により不具合が多くなっている。 円滑な事業の実施にあたり、車両の確保が必要である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	円滑な事業の実施と災害対応への強化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	犯罪及び交通事故のない安全な町づくりを推進する。 災害対応に強い町づくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 車両の更新台数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 台
	実績値	2 台
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	車両の購入・活用	車両1台を購入し、交通安全の啓発を行った。
	リース契約による車両の導入	リース契約により、車両1台を導入した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	交通安全啓発事業や防災訓練の実施、突発的な災害に対応するために車両の確保は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業を円滑に実施することができ、突発的な災害においても、物資の運搬等に十分な効果を発揮することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		購入した車両については、ハイブリッド車であることから燃費が向上した。また、リース車両については、導入にあたり整備及び装備について、必要最小限の内容としており、事業コストの削減を図っている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		主に事業の実施等に利用する車両であるが、安全性、機能性に優れている車両であり、緊急時に供用車として利用できることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
車両の更新により、各種交通安全啓発事業を円滑に実施することができた。また、突発的な災害においても、十分な効果を発揮することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
交通安全啓発事業等の円滑な実施及び突発的な災害への対応時に使用する車両の維持は必要であることから、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030060

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進				
事業名		交通安全対策特別交付金事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課	10	建設水道課	
事業指標		道路環境に起因した交通事故件数			#N/A	
事業目標		0件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	交通安全対策特別交付金等に関する政令	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町交通安全計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	交通安全対策特別交付金事業 交通安全対策特別交付金を活用し、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポール、標識、カーブミラー、デリネーター等を購入設置し、道路環境整備による交通安全対策を講じる。 ※建設水道課土木管理係にて発注		・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入
計画事業費	事業費（千円）	6,802	1,380	1,380	1,380	1,331	1,331
財源内訳	国庫支出金	3,700	800	800	800	700	600
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,102	580	580	580	631	731
実績事業費	事業費（千円）	6,802	1,380	1,380	1,380	1,331	1,331
財源内訳	国庫支出金	3,376	776	694	648	646	612
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,426	604	686	732	685	719
関連事項	特定財源の名称 交通安全対策特別交付金	【評価・実績】	(実施内容等) ・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・区画線塗装 ・スノーポール、デリネーター購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・区画線塗装 ・スノーポール、デリネーター購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・区画線塗装 ・スノーポール、デリネーター購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・区画線塗装 ・スノーポール、デリネーター購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	0件	0件	0件	0件	0件
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	41%	61%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	交通安全対策特別交付金事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	交通事故件数（人身）、物損事故件数
抱える課題やニーズ	交通事故発生要因として道路環境に起因する問題がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	路側帯やセンターラインの塗装、スノーポール等や標識を設置し道路環境を整備する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交通事故を減少させる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 交通事故件数（人身）	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 件
	実績値	0 件
	達成度	100.0 %
②　物損事故件数 ・前年比マイナス～100% ・前年比0件から15件増～70% ・前年比16件から30件増～50% ・前年比31件から50件増～30% ・前年比50件以上～0%	目標年度	令和4 年度
	目標値	74 件
	実績値	65 件（9件減）
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	道路区画線塗装	町道パトロールで区画線が視認し難しい箇所を把握し、交通量を勘案したうえで塗装路線を選定、区画線塗装を行った。
	スノーポール等購入	冬期間、路肩に設置するスノーポール、デリネーターは、除雪作業等での損傷があるため、購入・更新を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	当事業の財源である交通安全対策特別交付金は、道路環境整備を目的としたものであり、また、町道の環境維持は、道路管理者である町が行うべきものである。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		近年の交通事故発生件数は、低水準で推移していることから期待する効果は得られていると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		道路環境の整備にあたっては、交通量や傷み具合を勘案し整備箇所の優先順位に基づき対応しており、財源については、原資である交通安全対策特別交付金を活用し事業費の抑制を図っている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		道路は不特定多数が利用する公共性の高い社会基盤であることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりに事業が実施され、良好な道路環境が維持されている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
道路環境整備は、円滑な通行の確保と交通事故防止を目的としており、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030070

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B	
単位施策	2	交通安全対策の推進				
事業名		興部地区交通安全協会連合会運営事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課	
事業主体		町	関係課		#N/A	
事業指標		団体の安定運営			#N/A	
事業目標		1団体	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	興部地区交通安全協会連合会負担金 雄武町、興部町、西興部村の2町1村で組織されている団体で、運転免許証の各種申請手続きや免許更新時講習の実施のほか、交通安全啓発活動を行っており、地域に密着している活動を展開する団体への運営支援。	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金	興部地区交通安全協会連合会負担金

計画事業費	事業費（千円）	4,290	858	858	858	858	858
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	4,290	858	858	858	858	858
実績事業費	事業費（千円）	4,290	858	858	858	858	858
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	4,290	858	858	858	858	858

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出	(実施内容等) 興部地区交通安全協会連合会負担金の支出
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	興部地区交通安全協会連合会運営事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	負担金支出団体数
抱える課題やニーズ	会員数が減少しており、自主財源が減少傾向にある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民の利便性向上や交通安全運動の推進のための組織を運営する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	広域の交通安全活動の充実や利用性の向上を推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 負担金支出団体数／地区交通安全協会連合会数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	負担金の支出	興部地区交通安全協会連合会へ運営費負担金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	興部地区交通安全協会連合会は、広域の交通安全活動団体として、また免許証の各種手続きの代行窓口として地域住民に必要な団体であることから、当該団体に運営費を支出することは安定した組織運営を支援するためにも必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町内における運転免許証の各種申請代行や免許更新時講習開催等によって町民の利便性が確保されており、十分な効果は得られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		会員数の減少で組織運営は厳しい傾向にあり、平成26年度以降から負担金は増額となっているが、連合会では、自主財源の確保と地域住民の利便性向上のため、免許証更新時に必要な顔写真撮影事業に取り組むなど、効率的な運営に努めている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		免許証保有者が活動対象の多くを占めるが、受益者負担があり、また、幼児や児童に対する交通安全啓発も行っていることから、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体へ運営費を負担することにより、安定的な運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
地域交通安全の推進とともに、免許証更新事務において町民の利便性を提供する団体でもあることから、今後も継続して事業を進める必要がある。令和5年度以降は、交通安全団体運営補助事業に事業を統合する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030080

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B
単位施策	2	交通安全対策の推進			
事業名		雄武町交通安全推進委員会補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課		#N/A
事業指標		交通人身事故発生件数			#N/A
事業目標		0件	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町交通安全推進委員会補助 雄武町の交通安全に係わる住民の育成及び幼児、児童、高齢者への交通安全思想の高揚を図るため普及、啓蒙を推進することにより交通安全に寄与する。	雄武町交通安全推進委員会補助 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数34名 ・交通安全教室用機材の購入	雄武町交通安全推進委員会補助 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数35名	雄武町交通安全推進委員会補助 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数30名	雄武町交通安全推進委員会補助 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数40名	雄武町交通安全推進委員会補助 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数26名

計画事業費	事業費（千円）	3,190	822	580	580	646	562
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,788		580		646	562
	一般財源	1,402	822		580	0	0
実績事業費	事業費（千円）	3,170	822	580	580	646	542
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,170	822	580	580	646	542

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 雄武町交通安全推進委員会補助金の交付 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数32名 ・交通安全教室用信号機の購入	（実施内容等） 雄武町交通安全推進委員会補助金の交付 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数31名	（実施内容等） 雄武町交通安全推進委員会補助金の交付 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数26名	（実施内容等） 雄武町交通安全推進委員会補助金の交付 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数37名	（実施内容等） 雄武町交通安全推進委員会補助金の交付 ・新入学児童通学用ヘルメット購入 新入学児童数23名
	交通安全対策推進基金		※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	0件	0件	0件	0件	0件
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	100%	100%	96%
	後期計画への継続	全体達成率	26%	44%	62%	82%	99%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町交通安全推進委員会補助事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	交通事故死者数、物損事故件数
抱える課題やニーズ	町内における交通事故死者数はゼロを継続しているものの、物損事故は依然として発生している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	交通事故撲滅を目指し、各事業所及び団体への交通安全啓発活動を推進する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交通事故のない安全なまちづくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 交通事故死者数 ・0人～100% ・1人～70% ・2人～50% ・3人以上～0%	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 人
	実績値	0 人
	達成度	100.0 %
② 物損事故件数 ・前年比マイナス～100% ・前年比0件から15件増～70% ・前年比16件から30件増～50% ・前年比31件から50件増～30% ・前年比50件以上～0%	目標年度	令和4 年度
	目標値	74 件
	実績値	65 件（9件減）
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	雄武町交通安全推進委員会へ運営費補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武町交通安全推進委員会は、全町挙げての交通安全活動の中心となる団体であることから、当該団体に運営費を補助することは安定した組織運営を支援するために必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		新入学児童への自転車用ヘルメット支給、各種街頭啓発事業の実施により、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の高揚が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		警察、関係機関等と連携して事業事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町を対象とした各種交通安全事業を展開していることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
安定した組織運営がされており、概ね計画どおり事業が実施された。警察や各関係機関の協力により、全町を対象とした各種啓発事業を推進した結果、令和4年中の交通死亡事故の発生はなかった。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
交通事故から町民の生命を守るための交通安全活動を推進するために必要な団体であることから、今後も継続して事業を進めるとともに、交通事故発生件数の抑制に努める必要がある。令和5年度以降は、交通安全団体運営補助事業に事業を統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030090

政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武～生活環境・生活基盤の充実	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B		
単位施策	2	交通安全対策の推進				
事業名	雄武町交通安全協会補助金		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課	
事業主体	町		関係課		#N/A	
事業指標	交通人身事故発生件数				#N/A	
事業目標	0件		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	地域の要望により交通安全資材の設置を行っている	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町交通安全協会補助金 各自治会の交通安全担当者で構成しており、交通安全協会パークゴルフ大会での地域交通安全運動啓発のほか、各地域の要望により交通安全資材の設置や、新入学児童に対する交通安全啓発資材の配布行っている団体に対する運営支援。		雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金	雄武町交通安全協会補助金
計画事業費	事業費（千円）	750	150	150	150	150	150
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	750	150	150	150	150	150
実績事業費	事業費（千円）	720	150	150	150	150	120
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	720	150	150	150	150	120
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町交通安全協会に対する運営補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町交通安全協会補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	0件	0件	0件	0件	0件
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	80%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	96%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町交通安全協会補助金	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	交通事故死者数、物損事故件数
抱える課題やニーズ	町内における交通事故死者数はゼロを継続しているものの、物損事故は依然として発生している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	交通事故撲滅を目指した啓発活動を推進する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交通事故発生のない安全な町づくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 交通事故死者数 ・0人～100% ・1人～70% ・2人～50% ・3人以上～0%	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 人
	実績値	0 人
	達成度	100.0 %
② 物損事故件数 ・前年比マイナス～100% ・前年比0件から15件増～70% ・前年比16件から30件増～50% ・前年比31件から50件増～30% ・前年比50件以上～0%	目標年度	令和4 年度
	目標値	74 件
	実績値	65 件（9件減）
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	雄武町交通安全協会へ運営費補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	雄武町交通安全協会は、地域に根差した交通安全活動を展開する重要な団体であることから、当該団体に運営費を補助することは安定した組織運営を推進するために必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	各種事業の展開により、全町において交通安全運動に取り組んだことで、交通事故の抑制と町民の交通安全意識の高揚が図られた。
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	警察、関係機関等と連携して事業事業を実施することで事業費抑制に努めており、効率的な事業展開が行われている。
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	交通安全各種事業は町内全域を対象としていることから公平である。
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体へ運営費を補助することにより、安定的な運営が図られた。また、交通事故死者数はゼロを継続しているものの、物損事故は依然として発生している。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
地域に根ざした交通安全活動に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。令和5年度以降は、交通安全団体運営補助事業に事業を統合する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030100

政策目標	5	連帯感を高める協働の町・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		B
単位施策	1	地域づくり活動の促進			
事業名		自治会運営補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	4	住民生活課
事業主体		町	関係課		#N/A
事業指標		自治会数			#N/A
事業目標		29自治会	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	自治会への加入	関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	自治会運営補助金 町内自治会の自主的かつ円滑な運営のために運営補助金を支出する。		自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助の見直しの検討	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助
計画事業費	事業費（千円）	21,900	4,670	4,300	3,800	3,800	5,330
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	21,900	4,670	4,300	3,800	3,800	5,330
実績事業費	事業費（千円）	17,044	3,616	3,610	3,480	2,916	3,422
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	17,044	3,616	3,610	3,480	2,916	3,422
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助 ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	（実施内容等） 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） ・自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助及び補助内容の見直し ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） 自治会運営補助金の交付 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	29自治会	29自治会	29自治会	29自治会	29自治会
	（継続有り）	年度達成率	77%	84%	92%	77%	64%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	33%	49%	62%	78%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	自治会運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	自治会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助対象自治会数	
抱える課題やニーズ	各自治会では、自主的な活動をする上で、担い手不足も課題であるが災害時等に備えるため組織運営力を強化するため町の施策が必要である。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自助・共助・公助を確立した自治会活動の活性化と円滑な組織を運営する。	① 補助金交付自治会数／補助対象自治会数	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	29 自治会
			実　績　値	29 自治会
			達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各自治会がコミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助などの自立した活動を展開する。	②	目　標　年　度	年度
			目　標　値	
			実　績　値	
			達　成　度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	自治会運営費の補助	各自治会へ自治会活動のための補助金を交付した。 電気料：26自治会、均等割：29自治会、防犯灯整備：2自治会、防犯灯修繕：1自治会、ふれあい応援：16自治会　計　延74自治会（実29自治会）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	コミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助意識高揚を目指し、円滑な組織運営を図るため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		住民相互の連携、地域環境整備等により良好な地域社会の維持が形成された。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		防犯灯整備、ふれあい町づくり応援補助には交付額の上限を設けている。また、防犯灯の電気料補助については、多くの防犯灯においてLED化が進められていることから、電気料が削減されており事業費は抑制されている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全自治会が事業対象であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
令和4年度から「ふれあい町づくり応援事業」の拡充を行ったことから、申請件数が増加し、結果、住民相互の連携、互助意識高揚、地域環境整備のほか、防災意識の向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 04030110

政策目標	5	連帯感を高める協働の町・雄武～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度		B
単位施策	1	地域づくり活動の促進			
事業名	雄武町自治会連合会補助事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	4	住民生活課
事業主体	町		関係課		#N/A
事業指標	団体の安定運営				#N/A
事業目標	1団体		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	自治会相互の連携協力の推進	関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町自治会連合会補助事業 自治会相互の連携を図り、地域課題の抽出と解消により住民生活の向上を図るために活動する連合組織に対する運営支援。		自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金	自治会連合会補助金
計画事業費	事業費（千円）	1,250	250	250	250	250	250
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,250	250	250	250	250	250
実績事業費	事業費（千円）	1,220	250	250	250	250	220
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,220	250	250	250	250	220
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 自治会連合会補助金の交付	（実施内容等） 自治会連合会補助金の交付	（実施内容等） 自治会連合会補助金の交付	（実施内容等） 自治会連合会補助金の交付	（実施内容等） 自治会連合会補助金の交付
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	100%	100%	88%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	98%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町自治会連合会補助事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	住民活動係長	佐々木　広太郎

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町自治会連合会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助金交付団体数
抱える課題やニーズ	各自治会間の連携及び広域的な活動の充実が必要である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安定した組織を運営する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政との連携や各自治会間の課題解決を図る組織づくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補助金交付団体数／ 自治会連合会数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	補助金の交付	雄武町自治会連合会へ運営費補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各自治会の連合組織として相互の連携とその活動を通じて住民生活の向上を図る上で、当該団体に運営費を補助することは安定した組織運営を支援するために必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施できない事業もあったが、自治会対抗パークゴルフ大会の実施により、自治会相互の親睦が図られた。
有効／概ね有効／課題あり	☐	達成	
	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		自治会対抗パークゴルフ大会の実施により、地域づくりに対する意識の高揚が図られている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各自治会の連合組織として、間接的にほぼ全町民が加入している団体に対する補助であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体へ運営費を補助することにより、安定的な運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010010

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名	歯科保健事業		政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	健康推進課	
事業主体	雄武町		関係課	8	保育所	
事業指標	3歳児健診時のむし歯のない子どもの率			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	全道平均以上		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民自身がむし歯予防や歯周病予防への取組みができる	関係例規・法令名	有	歯科口腔保健の推進に関する法律、母子保健法、健康増進法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町健康増進計画(健康おうむ21)	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・生涯にわたり咀嚼、嚥下機能の維持、増進を目的に各種事業を実施する。	・歯科健康診査、健康相談の実施【乳児、幼児、妊婦、成人(高齢者)等】 ・未就学児フッ素塗布実施 ・各小学校、中学校歯磨き教室実施 ・むし歯、歯周疾患予防健康講話実施	・歯科健康診査、健康相談の実施【乳児、幼児、妊婦、成人(高齢者)等】 ・未就学児フッ素塗布実施 ・各小学校、中学校歯磨き教室実施 ・むし歯、歯周疾患予防健康講話実施	・歯科健康診査、健康相談の実施【乳児、幼児、妊婦、成人(高齢者)等】 ・未就学児フッ素塗布実施 ・各小学校、中学校歯磨き教室実施 ・むし歯、歯周疾患予防健康講話実施	・歯科健康診査、健康相談の実施【乳児、幼児、妊婦、成人(高齢者)等】 ・未就学児フッ素塗布実施 ・各小学校、中学校歯磨き教室実施 ・むし歯、歯周疾患予防健康講話実施	・歯科健康診査、健康相談の実施【乳児、幼児、妊婦、成人(高齢者)等】 ・未就学児フッ素塗布実施 ・各小学校、中学校歯磨き教室実施 ・むし歯、歯周疾患予防健康講話実施
計画事業費 事業費(千円)	4,330	900	900	900	900	730
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	25					25
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	4,305	900	900	900	900	705
実績事業費 事業費(千円)	2,857	658	672	446	553	528
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	85			10	25	50
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	2,772	658	672	436	528	478
関連事項 特定財源の名称	健康増進事業補助金					
【評価・実績】		(実施内容等) ・歯科健康診査、健康相談 54回 537人 ・フッ素塗布事業 6回 271人 ・歯磨き教室 4回 203人 ・健康講話 1回 26人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・歯科健康診査、健康相談 35回 446人 ・フッ素塗布事業 6回 263人 ・歯磨き教室 5回 188人 ・健康講話 1回 71人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・歯科健康診査、健康相談 21回 322人 ・フッ素塗布事業 6回 238人 ・歯磨き教室 5回179人 ・健康講話 2回 25人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・歯科健康診査、健康相談 26回 510人 ・フッ素塗布事業 6回 238人 ・歯磨き教室 5回 186人 ・健康講話 2回 13人 ※事務事業評価結果 A－継続/拡充	(実施内容等) ・歯科健康診査、健康相談 28回 350人 ・フッ素塗布事業 4回 119人 ・歯磨き教室 3回 169人 ・健康講話 4回 89人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	3歳児むし歯のない児全道平均以上	3歳児むし歯のない児全道平均以上	3歳児むし歯のない児全道平均以上	3歳児むし歯のない児全道平均以上	3歳児むし歯のない児全道平均以上
(継続有り)	年度達成率	73%	75%	50%	61%	72%
後期計画への継続	全体達成率	15%	31%	41%	54%	66%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	歯科保健事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	3歳児健診時むし歯のない子どもの率
抱える課題やニーズ	消化器の一部である歯科、口腔機能の維持向上が健康生活には重要であるため、町民の認知度を高める必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	むし歯や歯周疾患の発症予防ができる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生涯を通じておいしく食事を摂り、健康的な生活を送ることができる町民が増える。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 3歳児健診時むし歯のない子どもの率（令和2年全道平均比）	目標年度	令和3 年度
	目標値	88.1 %
	実績値	84.0 %
	達成度	95.3 %
② 歯科保健関連事業参加者数（前年比）	目標年度	令和3 年度
	目標値	947 人
	実績値	727 人
	達成度	76.8 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	歯科保健指導の実施	乳幼児健診、成人集団健診等各事業時に歯科医師、歯科衛生士から口腔衛生について知識やう歯の具体的予防方法の講話、個別指導の実施
	フッ素化合物塗布事業	未就学児に対するフッ素化合物塗布事業の実施
	歯みがき教室の実施	町内全小学校等との連携により、口腔ケア方法等の講話の実施。各老人クラブ等でも口腔ケアについて講話を実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	市町村歯科保健事業は、歯科口腔保健の推進に関する法律、母子保健法、健康増進法等に基づき、実施が義務づけられている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		歯科健診や老人クラブ健康相談は感染対策を講じた上で機会確保に努めた。各ライフステージにおける口腔ケアの必要性や歯科保健指導の機会の維持は重要であり、今後も継続する必要がある。年度により変動はあるが、乳幼児全般の虫歯のない子どもの割合は平成30年度と比較すると上昇している。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		乳幼児健康診査や保育所事業、老人クラブ等各事業と合わせて歯科保健事業を行うことで、効率化を図った。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		歯科保健における受益者負担はない。各年代への取組みや広報、ホームページでの周知等により公平に対応している。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
感染対策で一部事業を縮小したが、乳幼児や小学生対象の歯科保健指導をすべて実施した。成人・高齢者は集団健診にて歯科健診機会の提供と各種事業時に歯科相談の機会を設け口腔ケアの必要性を伝えることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
歯科保健は健康的な生活に重要な役割を持つため、相談機会の確保に加え資料配布の機会を増やすなど、町民の口腔衛生の向上に努める。また、事業参加者にアンケートを実施し、各ライフステージにおける健康課題の把握、様々な媒体による普及啓発に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010020

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名		食育推進事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	健康推進課	
事業主体		雄武町	関係課	8	保育所	
事業指標		食育関連事業参加者数の増		12	教育委員会教育振興課	
事業目標		前年度対比増	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民自らが健康的な食生活への取組みができる	関係例規・法令名	有	食育基本法、母子保健法、健康増進法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町健康増進計画（健康おうむ21）	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・生涯にわたり、楽しく、おいしく、感謝の念を持って食事を摂ることができるような事業を実施する。 ・乳幼児期から成人、高齢期まで食事をとおして、健康増進、生活習慣病の予防ができ、生活の質が向上できるような事業を実施する。	・各種健診、相談場面での健康講話実施 ・各種健診、相談場面での個別相談の実施 ・保育所、小中学校等での食育教育実施 ・一般町民、老人クラブ等での健康食教室、調理実習等実施 ・町内栄養、学校保健関係者連絡会議の開催	・各種健診、相談場面での健康講話実施 ・各種健診、相談場面での個別相談の実施 ・保育所、小中学校等での食育教育実施 ・一般町民、老人クラブ等での健康食教室、調理実習等実施 ・町内栄養、学校保健関係者連絡会議の開催	・各種健診、相談場面での健康講話実施 ・各種健診、相談場面での個別相談の実施 ・保育所、小中学校等での食育教育実施 ・一般町民、老人クラブ等での健康食教室、調理実習等実施 ・町内栄養、学校保健関係者連絡会議の開催	・各種健診、相談場面での健康講話実施 ・各種健診、相談場面での個別相談の実施 ・保育所、小中学校等での食育教育実施 ・一般町民、老人クラブ等での健康食教室、調理実習等実施 ・町内栄養、学校保健関係者連絡会議の開催	・各種健診、相談場面での健康講話実施 ・各種健診、相談場面での個別相談の実施 ・保育所、小中学校等での食育教育実施 ・一般町民、老人クラブ等での健康食教室、調理実習等実施 ・町内栄養、学校保健関係者連絡会議の開催 食育推進計画策定準備

計画事業費	事業費（千円）	460	80	80	100	100	100
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	460	80	80	100	100	100
実績事業費	事業費（千円）	363	37	76	59	98	93
	財源内訳 国庫支出金	11		11			
	財源内訳 道支出金	10			10		
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	10	10				
	財源内訳 一般財源	332	27	65	49	98	93

関連事項	特定財源の名称 学生実習生受入謝金 母子保健医療対策総合支援事業補助金	【評価・実績】	（実施内容等） ・個別相談 456人 ・乳幼児、児童、生徒対象食育事業 278人 ・成人、老人クラブ等栄養講話 127人 計861人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・個別相談 407人 ・乳幼児、児童、生徒対象食育事業 172人 ・成人、老人クラブ等栄養講話 63人 計642人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・個別相談 29人 ・乳幼児等食育事業 未実施 ・成人等栄養講話 未実施 計 29人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・個別相談 396人 ・乳幼児等食育事業 93人 ・成人等栄養講話 38人 計 527人 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） ・個別相談 324人 ・乳幼児等食育事業 154人 ・成人等栄養講話 57人 計 535人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	前年度対比増	前年度対比増	前年度対比増	前年度対比増	前年度対比増
	（継続有り）	年度達成率	46%	95%	59%	98%	93%
	後期計画への継続	全体達成率	8%	25%	37%	59%	79%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	食育推進事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	食事を通じた生活様式の多様化が健康課題に大きな影響を与える可能性がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活習慣病等の予防と合わせて、楽しみや潤いがある町の特産物を活用した食生活を実現することができる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生活習慣病等の予防や食生活の充実により、生活の質（QOL）の向上が実践できる町民が増える。
内容（どのような手段で何を行ったか）	個別栄養相談の実施
	妊産婦個別支援や乳幼児健診、家庭訪問等により町民各自の食生活状況を把握しながら個別相談を実施

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	食育関連事業参加者数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 食育関連事業参加者数（前年度対比）	目標年度	令和4 年度
	目標値	527 人
	実績値	535 人
	達成度	101.5 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	栄養改善、食育推進は、食育基本法、健康増進法等各種法律で定められており、市町村として必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		感染対策を行いながら集団での栄養講話や食育の機会を設け実施できた。食生活は個別性が高く、今後もきめ細やかな事業展開が必要である。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		個別栄養相談において、パンフレットや食品モデルの活用等によりコスト削減及び説明等の効率性を上げ、相談内容の充実と時間短縮につなげた。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		乳幼児期から成人期、高齢者等、幅広く公平に事業を行った。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
感染拡大防止対策を行いながら集団対象の事業を実施できた。また、妊娠期や壮年期など生活習慣病予防のための食生活が重要である時期の個別対応を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
食生活は健康増進、生活習慣病予防や悪化防止のために大切な個人単位の行為であることから、個別性に留意しながらあらゆる世代に一貫した事業を推進する。食育推進計画策定に向け、関係機関との調整と連携を行う。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010030

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名		地域保健予防事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	健康推進課	
事業主体		雄武町	関係課	14	国保病院・老健施設	
事業指標		健康相談等保健事業参加数、受診率			#N/A	
事業目標		前年度対比の増、受診率向上	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民自身による健康習慣改善への取組みができる	関係例規・法令名	有	健康増進法、高齢者の医療を確保する法律等	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町健康増進計画（健康おうむ21）、雄武町国民健康保険特定健診等実施計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・各種健康診査や健康教育等を通じ疾病予防、健康増進を目指す。 ・重症化予防に向けた個別支援（ハイリスクアプローチ）と全町民対象にした一般健康意識普及（ポピュレーションアプローチ）を実施する。		・一般健康診査実施 【特定健康診査対象外者で20歳以上の町民】 ・肝炎検診 【40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民】 ・各地域、職域など健康教育実施 ・個別、集団健康相談実施 ・健康意識普及啓発	・一般健康診査実施 【特定健康診査対象外者で20歳以上の町民】 ・肝炎検診 【40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民】 ・各地域、職域など健康教育実施 ・個別、集団健康相談実施 ・健康意識普及啓発	・一般健康診査実施 【特定健康診査対象外者で20歳以上の町民】 ・肝炎検診 【40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民】 ・各地域、職域など健康教育実施 ・個別、集団健康相談実施 ・健康意識普及啓発	・一般健康診査実施 【特定健康診査対象外者で20歳以上の町民】 ・一般健診費用助成【20から35歳までの5歳刻みの方を対象】 ・肝炎検診 【40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民】 ・各地域、職域など健康教育実施 ・個別、集団健康相談実施 ・健康意識普及啓発	・一般健康診査実施 【特定健康診査対象外者で20歳以上の町民】 ・一般健診費用助成【20から35歳までの5歳刻みの方を対象】 ・肝炎検診 【40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民】 ・各地域、職域など健康教育実施 ・個別、集団健康相談実施 ・健康意識普及啓発 ・健康増進計画評価実施
計画事業費	事業費（千円）	9,350	1,740	1,740	1,740	2,065	2,065
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	1,750	350	350	350	350	350
	地方債	0					
	その他	450	90	90	90	90	90
	一般財源	7,150	1,300	1,300	1,300	1,625	1,625
実績事業費	事業費（千円）	7,463	995	1,171	1,051	2,729	1,517
財源内訳	国庫支出金	610				610	
	道支出金	2,432	367	521	506	525	513
	地方債	0					
	その他	358	47	32	39	46	194
	一般財源	4,063	581	618	506	1,548	810
関連事項	特定財源の名称 健康増進事業補助金 健（検）診受診者個人負担金 公衆衛生看護学実習生受入れ謝金	【評価・実績】	（実施内容等） ・健康ファイル交付数 67件 ・一般健康診査、保健指導 延303名 ・肝炎検診 30名 ・健康相談、健康教育 延522名 ・訪問指導 延110件 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・健康ファイル交付数 42件 ・一般健診、保健指導 延207名 ・肝炎検診 21名 ・健康相談、健康教育 延514名 ・訪問指導 延38件 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・健康ファイル交付数 11件 ・一般健診、保健指導 延227名 ・肝炎検診 25名 ・健康相談、健康教育 延186名 ・訪問指導 延60件 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・健康ファイル交付数 21件 ・一般健診、保健指導 延337名 ・肝炎検診 19名 ・健康相談、健康教育 延112名 ・訪問指導 延60件 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） ・健康ファイル交付数 20件 ・一般健診、保健指導 延256名 ・肝炎検診 26名 ・健康相談、健康教育 延114名 ・訪問指導 延118件 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	前年度対比の増、受診率向上	前年度対比の増、受診率向上	前年度対比の増、受診率向上	前年度対比の増、受診率向上	前年度対比の増、受診率向上
	（継続有り）	年度達成率	57%	67%	60%	132%	73%
	後期計画への継続	全体達成率	11%	23%	34%	64%	80%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	地域保健予防事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	20歳以上の町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	健康相談等保健事業参加数、受診率
抱える課題やニーズ	社会背景として、生活様式や食事形態等の変容により生活習慣病のリスクが高い状況がある。 高血圧や糖尿病等は医療費等社会保障費の増大につながり、基礎疾患の重症化による脳・心・腎疾患の発症は町民の健康寿命やQOLに大きくかかわる課題である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活習慣病の発症予防、重症化予防ができる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生活習慣病による健康課題、生活障害を予防し、健康的に生活できる町民が増える。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 健康相談等保健事業参加数（前年度対比）	目標年度	令和4 年度
	目標値	112 名
	実績値	114 名
	達成度	101.8 %
② 一般健診受診率（前年度対比）	目標年度	令和4 年度
	目標値	9.5 %
	実績値	4.1 %
	達成度	43.2 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	一般健康診査及び肝炎検診の実施	特定健診対象者以外の対象者（20～39歳の全町民、生活保護受給者等医療保険非加入者）への健康診査及び40歳以上の肝炎検査未受診者への肝炎検診実施。一般健診費用助成の対象者を拡大し、21から39歳の隔年の町民に対しクーポン券を交付した。
	健康相談、健康教育の実施	全町民を対象とする健康相談（訪問、来所、電話、Email等）の実施。職域・地域等多様な集団に対する健康教育の実施。
	健康手帳の交付・活用	個人の健診結果や医療機関受診結果等健康情報を整理・管理するための個人ファイルの交付。健康手帳・個人ファイルの活用方法についての情報提供。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法により40歳以上の対象者への健診・肝炎検診の実施、保健指導の実施が義務付けられている。40歳未満の者に対する健診等の実施は、若年者でも代謝異常を来たしているケースも多く、生活習慣病の発症予防・早期発見のため重要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団健康教育は昨年並みの実施回数となったが、個別の訪問指導はコロナ禍前の件数を超えることができ、個人レベルの健康増進に寄与できたと考える。一般健診費用助成対象者を拡大したが受診率は低下したため、周知等のさらなる工夫が必要と思われる。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		委託機関の協力も得ながら、各種健診の周知、申込受付、結果作成等を一体的に実施し、事務作業の効率化を図った。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		一般健診費用助成対象者以外には健診受診者への受益者負担を求めている。事業実施については、広報、ホームページ、Twitter、新聞折込等で広く公平に周知している。また、健康教育については、要請、要望に併せて公平に対応している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
感染症の影響により一般健診の受診率は低迷しているが、個別訪問等の健康相談はコロナ禍前の水準に戻ってきている。今後も周知の工夫等にて若年層からの健康意識向上に努める必要がある。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
一般健診費用助成の継続や健診周知方法の工夫等と併せて、町民ニーズにあった健康増進計画策定を行い、一般健診受診率の向上や若年層からの健康的な生活習慣の確立を目指す。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010040

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名		がん予防対策事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	健康推進課	
事業主体		雄武町	関係課	14	国保病院・老健施設	
事業指標		がん検診受診率			#N/A	
事業目標		12%	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民自身がん予防に対する生活習慣改善の取組みを実施する	関係例規・法令名	有	がん対策基本法、健康増進法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町健康増進計画（健康おうむ21）	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・がん検診を実施する。 ・がん予防に対する、知識の普及啓発の実施を行う	・がん検診実施 【胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診】 【前立腺がん検診】 ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢者に対し無料クーポン券の発行実施 ・各種団体、個人等に対し健康教育の実施 ＊がん検診推進事業（国庫補助）活用	・がん検診実施 【胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診】 【前立腺がん検診】 ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢者に対し無料クーポン券の発行実施 ・各種団体、個人等に対し健康教育の実施 ＊がん検診推進事業（国庫補助）活用	・がん検診実施 【胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診】 【前立腺がん検診】 ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢者に対し無料クーポン券の発行実施 ・各種団体、個人等に対し健康教育の実施 ＊がん検診推進事業（国庫補助）活用	・がん検診実施 【胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診】 【前立腺がん検診】 ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢者に対し無料クーポン券の発行実施 ・各種団体、個人等に対し健康教育の実施 ＊がん検診推進事業（国庫補助）活用	・がん検診実施 【胃・大腸・肺・乳・子宮がん検診】 【前立腺がん検診】 ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢者に対し無料クーポン券の発行実施 ・各種団体、個人等に対し健康教育の実施 ＊がん検診推進事業（国庫補助）活用

計画事業費	事業費（千円）		18,850	3,770	3,770	3,770	3,770	3,770
	財源内訳	国庫支出金	350	70	70	70	70	70
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	3,500	700	700	700	700	700
		一般財源	15,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
実績事業費	事業費（千円）		15,964	3,675	3,110	2,469	3,248	3,462
	財源内訳	国庫支出金	411	78	71	74	92	96
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	2,780	666	591	461	504	558
		一般財源	12,773	2,931	2,448	1,934	2,652	2,808
関連事項	特定財源の名称 がん検診推進事業補助金 検診受診者個人負担金	【評価・実績】	（実施内容等） ・胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診受診者数 延985人 ・前立腺がん検診受診者数 92人 ・クーポン利用率 大腸がん 20.1% 乳がん 37.0% 子宮がん 35.9% ・がん検診平均受診者率 9.2% ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診受診者数 延833人 ・前立腺がん検診受診者数 75人 ・クーポン利用率 大腸がん 18.0% 乳がん 27.0% 子宮がん 27.4% ・がん検診平均受診者率 11.9% ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診受診者数 延657人 ・前立腺がん検診受診者数 53人 ・クーポン利用率 大腸がん 8.8% 乳がん 19.8% 子宮がん 10.6% ・がん検診平均受診者率 6.8% ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ・胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診受診者数 延859人 ・前立腺がん検診受診者数 74人 ・クーポン利用率 大腸がん 11.5% 乳がん 23.0% 子宮がん 14.7% ・がん検診平均受診者率 8.9% ※事務事業評価結果 A－継続/拡充	（実施内容等） ・胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診受診者数 延853人 ・前立腺がん検診受診者数58人 ・クーポン利用率 大腸がん9.8% 乳がん20.4% 子宮がん12.3% ・がん検診平均受診者率 10.7% ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	15%	11%	11%	12%	12%	
	（継続有り）	年度達成率	97%	82%	65%	86%	92%	
	後期計画への継続	全体達成率	19%	36%	49%	66%	85%	
	（継続有り）	備考欄						

事業名	がん予防対策事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	がん検診受診率
抱える課題やニーズ	がんは死因の第一位を占めており、特に壮年層における健康課題であり生活への影響が大きい疾患である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	がんの予防および早期発見により、健康課題の重度化と生活への影響を軽減することができる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民のがんによる健康課題と生活への影響が軽減される。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① がん検診受診率	目標年度	令和4 年度
	目標値	12.0 %
	実績値	10.7 %
	達成度	89.2 %
② がん検診受診率（前年度比）	目標年度	令和4 年度
	目標値	8.9 %
	実績値	10.7 %
	達成度	120.2 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	各種がん検診の実施	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を集団及び個別検診で実施した。全てのがん検診を同日に行える集団検診日程を設定し、受診者の利便性の向上を図った。
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	がん検診受診者数の増加を目指し、対象者に検診無料クーポンと検診手帳、啓蒙普及に資するパンフレット等を送付した。
	がんの予防、検診等に関する周知	各種保健事業や個別健康相談、保健指導時、町ホームページや地デジ、広報・新聞チラシ折込等による啓蒙普及を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	胃・肺・大腸・乳・子宮がん検診については健康増進法で実施が義務付けられている。前立腺がん検診については罹患数の多さや進行が比較的緩徐であり、治療可能性が高いことから実施している。早期発見により早期治療が可能となるため予防対策の必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		感染症の影響により、個別検診の受診者が減少した。また、感染対策を講じ集団検診の機会確保に努めたが、1月の集団検診が3月に延期となり、都合がつかずキャンセルにより受診者が減少した。一方、広報やチラシ折込による受診勧奨の機会を増やし、他検査とのセット受診の機会を設けたことによる一定の効果は得られた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		特定健診等や全がん検診の同日実施により、住民の受診利便性向上とあわせて事業費や人員等すべての効率性を高めることができた。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		無料クーポン対象者以外には受益者負担を求めている。発症年齢等科学的に基準化された年齢により健康増進法において定められた対象者に公平に実施することができた。また、広報や新聞折込チラシ、町ホームページ、地デジなど様々な媒体を用い、町民全体に認識されるよう周知を実施した。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
感染拡大防止対策のための集団検診の延期や医療機関の受診を控える傾向がみられたが、町民の受診控えの改善や、各媒体による受診勧奨により前年度に比べ受診率は増加し、がんの早期発見・治療、住民の生活維持に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
受診項目の増設及び自己負担額の見直しを行い、利便性の確保やがん検診への注目を促すことで、受診率向上を図る。また、安全な受診機会の確保や、無料クーポンと合わせた個別勧奨の実施、がん予防の普及啓発、受診後の支援を丁寧に行い、検診の継続受診者の増加を目指す。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010050

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名	感染症予防事業		政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	健康推進課	
事業主体	雄武町		関係課	14	国保病院・老健施設	
事業指標	定期予防接種実施率			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	80%		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民自身による健康管理の実践ができる	関係例規・法令名	有	予防接種法・感染症予防法・新型インフルエンザ等対策措置法・北海道エキノコックス症対策実施要領	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染予防と蔓延の防止を行う。 ・感染症予防法に基づく、定期健診として結核検診の実施や感染症蔓延防止に関する知識の普及、啓発を行う。 ・新型インフルエンザ等新興感染症に対する、計画立案、実施、評価等の実施。 ・エキノコックス症対策要領に基づき、エキノコックス症健診の実施及び感染予防に関する知識の普及啓発を行う。		・定期予防接種の実施 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染症(高齢者)、子宮頸がん予防、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、結核(BCG)、麻しん、風疹、水痘、日本脳炎、B型肝炎】 ・検診の実施 【結核検診(65歳以上)、エキノコックス検診(3年生以上)】 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等	・定期予防接種の実施 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染症(高齢者)、子宮頸がん予防、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ、結核(BCG)、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、B型肝炎、成人風しん抗体検査及び風しん予防接種】 ・検診の実施 【結核検診(65歳以上)、エキノコックス検診(3年生以上)】 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等	・定期予防接種の実施 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染症(高齢者)、子宮頸がん予防、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、四種混合、ロタウイルス、結核(BCG)、麻しん、風疹、水痘、日本脳炎、B型肝炎、成人風しん抗体検査及び風しん予防接種】 ・検診の実施 【結核検診(65歳以上)、エキノコックス検診(3年生以上)】 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等(新型コロナウイルス感染症対策含む)	・定期予防接種の実施 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染症(高齢者)、子宮頸がん予防、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、四種混合、ロタウイルス、結核(BCG)、麻しん、風疹、水痘、日本脳炎、B型肝炎、成人風しん抗体検査及び風しん予防接種】 ・検診の実施 【結核検診(65歳以上)、エキノコックス検診(3年生以上)】 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等(新型コロナウイルス感染症対策含む)	・定期予防接種の実施 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染症(高齢者)、子宮頸がん予防、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、四種混合、ロタウイルス、結核(BCG)、麻しん、風疹、水痘、日本脳炎、B型肝炎】 ・検診の実施 【結核検診(65歳以上)、エキノコックス検診(3年生以上)】 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等(新型コロナウイルス感染症対策含む)
計画事業費	事業費(千円)	62,930	11,000	9,930	18,600	12,100	11,300
財源内訳	国庫支出金	9,419		140	8,800	479	
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,050	350	350	350		
	一般財源	52,461	10,650	9,440	9,450	11,621	11,300
実績事業費	事業費(千円)	39,903	7,704	7,380	8,547	8,234	8,038
財源内訳	国庫支出金	922		49	147	444	282
	道支出金	100				100	
	地方債	0					
	その他	2,007	375	294	588	324	426
	一般財源	36,874	7,329	7,037	7,812	7,366	7,330
関連事項	特定財源の名称 特定感染症検査等事業費補助金 感染症対策特別促進事業補助金 国保一般被保険者保険事業負担金(インフル) 子ども・子育て支援交付金(感染症対策支援事業)	【評価・実績】	(実施内容等) ・定期予防接種の実施 被接種者数 延べ1,509名 ｲﾝﾌﾙ 515名、肺炎球菌 108名 ・結核検診等受診者 224名 21.5% ・ｴｷﾉ検診受診者 114名 13.4% ・感染症対策備蓄整備 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) ・定期予防接種実績 延べ1,404名 ｲﾝﾌﾙ 563名、肺炎球菌 28名 風しん検査22名うちﾜｸﾁﾝ接種2名 ・結核検診等受診者 213名 22.7% ・ｴｷﾉ検診受診者 114名 13.6% ・感染症対策備蓄整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・定期予防接種実績 延べ1,524名 ｲﾝﾌﾙ 709名、肺炎球菌 56名 風しん検査69名うちﾜｸﾁﾝ接種2名 ・結核検診等受診者 226名 24.2% ・ｴｷﾉ検診受診者 104名 12.4% ・感染症対策備蓄整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・定期予防接種実績 延べ1,023名 ｲﾝﾌﾙ 473名、肺炎球菌 39名 風しん検査50名うちﾜｸﾁﾝ接種13名 ・結核検診等受診者 122名 12.7% ・ｴｷﾉ検診受診者 138名 18.4% ・感染症対策備蓄整備 ※事務事業評価結果 A－継続/拡充	(実施内容等) ・定期予防接種実績 延べ653名 ｲﾝﾌﾙ 578名、肺炎球菌 34名 風しん検査23名うちﾜｸﾁﾝ接種1名 ・結核検診等受診者 158名 15.5% ・ｴｷﾉ検診受診者 124名 17.7% ・感染症対策備蓄整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	80%	80%	80%	80%	80%
	(継続有り)	年度達成率	70%	74%	46%	68%	71%
	後期計画への継続	全体達成率	12%	24%	38%	51%	63%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	感染症予防事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種予防接種、検診対象となる町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	定期予防接種実施率
抱える課題やニーズ	個人及び地域における感染症の流行を防止する必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	予防接種や検診等により、予防可能な感染症の発症や流行を防止することができる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	個人及び地域での感染症の流行を防止し、健康を保持することができる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 定期予防接種（A類疾病）の実施率	目標年度	令和4 年度
	目標値	80 %
	実績値	80.9 %
	達成度	101.1 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	予防接種、結核・エキノコックス症検診及び新型感染症予防に関する周知	母子保健事業等で乳幼児及び対象児童への予防接種に係る周知実施。成人・高齢者の予防接種及び結核検診は個別通知並びに医療機関へのポスター掲示実施。エキノ検診は広報等による一般周知実施。新型感染症についても予防方法周知等を実施した。
	予防接種及び検診実施体制の整備	受診者が安全に予防接種を受けることができるよう、医療機関での個別接種体制及び接種間隔等の確認を徹底し誤接種を防ぐ工夫をした。検診は集団と個別で医療機関等に委託し受診機会を確保した。
	新型感染症集団発生時に向けた医薬消耗品等の備蓄等	新型コロナウイルス感染症予防対策のために必要な衛生用品等の物資の購入、備蓄を行った。各種会館、施設等の消毒や予防行動を促す啓蒙普及の実施。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	予防接種法、感染症予防法等により、市町村に実施義務がある。また、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律により新型コロナウイルス対策は全事業に関わり実施した。成人男性の風しん抗体検査事業は令和6年度まで延長となっている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		定期接種の感染症や結核、エキノコックスによる集団発生はなく、事業は効果的である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		予防接種と結核検診は医療機関への委託による個別実施のため効率的に実施できている。エキノコックス症検診は特定健診等と同時に実施することで受診しやすい環境となっている。新型感染症対策は国の臨時交付金や国庫補助金の対象拡大となり、必要物資を備えやすい環境であった。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		A類定期予防接種及び結核、エキノコックス症検診は受益者負担がないが、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザは一部受益者負担がある。広報や町ホームページ等により住民に広く周知し、公平性の確保に努めた。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
出生数の減少により定期予防接種者数は減少しているが、日本脳炎の対象者が減少していることやワクチンの偏在が解消されたことにより実施率は増加した。新型コロナ対策は町民の予防意識が定着してきており、集団感染は複数回あったが、備蓄した物資等で対応可能であった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
新型コロナウイルス感染症は5類に移行となるが、今後も様々な感染症予防の普及啓発や必要物資の備蓄に努める。また、希望者がワクチン接種を受けられるよう体制整備に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05010062

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名	雄武町医療機関等支援金交付事業		政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	5	健康推進課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	町内の医療機関等に対して支援金を交付する。				#N/A	
事業目標	町内の医療機関等における感染拡大防止対策と安定的な事業運営を支援する。		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町医療機関等支援金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	コロナ禍における町内医療機関等の感染症拡大防止対策や安定的な事業運営に向けた支援を目的とした支援金を交付する						町内医療機関等への支援金交付
計画事業費	事業費（千円）	1,700	0	0	0	0	1,700
財源内訳	国庫支出金	1,700					1,700
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	3,400	0	0	0	1,700	1,700
財源内訳	国庫支出金	3,400				1,700	1,700
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					町内の診療所、歯科医院、調剤薬局に対して支援金を交付する。申請 4件、交付 4件	町内の診療所、歯科医院、調剤薬局に対して支援金を交付する。申請 4件、交付 4件
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
						Aー継続/拡充	A-終了
	第5期計画からの継続	年度目標値				町内医療機関等への支援金交付	町内医療機関等への支援金交付
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	100%	200%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	雄武町医療機関等支援金交付事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内の診療所、歯科医院、調剤薬局	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町内医療機関等への支援金交付
抱える課題やニーズ	新型コロナウイルス感染症の拡大により、町内の医療機関等では感染症対策への徹底が求められ負担が増す一方で、患者の受診控えによる減収に直面している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すことで、町民が安心して受診できる環境を実現する。	①　支援件数÷支援対象医療機関	目標年度：令和4 年度 目標値：4 件 実績値：4 件 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	医療機関等における感染拡大を防止するとともに、患者の受診控えを解消することで各医療機関等の安定的な事業運営が図られる。	②	目標年度：年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	支援金の交付	町内の医療機関等に支援金を交付する。（診療所 100万円、歯科医院 50万円、調剤薬局 10万円×2か所）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

概ね必要	☐	義務的なもの	新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療機関等は負担が増加する一方で減収に直面しており、本町の医療体制を維持するためには町としても何らかの支援をする必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		町内医療機関等においては、患者数はコロナ禍前の水準には回復しておらず、町内で感染が拡大している中でも、医療の提供に尽力いただいている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		医療機関の種類に応じて要綱で定める額の支援金が交付されており、不要なコストは生じていない。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		支援対象は町内の医療機関等に限定されるが、本町の医療体制維持のために実施される事業であり、提供される医療サービスは全町民を対象としたものであることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町内医療機関等において感染拡大防止対策が図られるとともに、安定的な医療の提供に尽力いただいている。		

今後の展開方向（Action）

終了		
新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが「5類感染症」に移行することから終了とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05010071

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	2	親と子の健やかな成長の支援				
事業名	母子健康包括支援センター事業		政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	5	健康推進課	
事業主体	雄武町		関係課	8	保育所	
事業指標	①母子保健報告健康相談件数 ②3・4か月児健診アンケート「悩んでも解決できる」人の割合			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	①480件／年 ②60%		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民自身による、すこやかな妊娠・出産と児童の発育・発達促進ができる	関係例規・法令名	有	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法	
町民協働			関係個別計画名	有	子ども・子育て支援計画	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	【妊娠期から子育て期にわたる総合的相談・支援】 ・妊産婦等の支援に必要な実情を把握する。 ・妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な情報提供、助言等を行う。 ・関係機関との連絡調整を行う。 ・個別の支援プランを策定する。 【妊娠～出産～育児期の切れ目ない支援のための体制、連携強化】 ・個別の支援プランに基づき、ケース会議等関係機関での情報共有や支援方針の検討の場を確保する。 【妊娠を望む人への支援】 ・一般不妊治療費、交通費の助成事業 ・不妊、妊活に関する相談事業			・総合相談窓口開設 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査受診券の交付 ・妊産婦健康診査交通費助成事業 ・妊婦健診精密検査受診券発行 ・子育て用品配布事業 ・産後ケア事業 ・妊産婦訪問、乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防、養育者支援事業 ・乳幼児健康診査の実施 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・子育て講話、タッチケア ・各種集団健康教育 ・関係機関連絡、調整、会議開催 ・母子健康包括支援センター開設	・総合相談窓口業務 ・妊活応援事業（相談・費用助成） ・一般不妊治療等交通費助成事業 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査受診券の交付 ・妊婦健診精密検査受診券発行 ・子育て用品配布事業 ・産後ケア事業 ・妊産婦訪問、乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防、養育者支援事業 ・乳幼児健康診査の実施 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・子育て講話、タッチケア ・各種集団健康教育 ・関係機関連絡、調整、会議開催	・総合相談窓口業務 ・妊活応援事業（相談・費用助成） ・一般不妊治療等交通費助成事業 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊産婦健康診査受診券の交付 ・妊婦健診精密検査受診券発行 ・子育て用品配布事業 ・誕生記念品贈呈事業 ・産後ケア事業 ・妊産婦訪問、乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防、養育者支援事業 ・新生児聴覚検査費用助成事業 ・乳幼児健康診査の実施 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・子育て講話、タッチケア ・各種集団健康教育 ・関係機関連絡、調整、会議開催
計画事業費 事業費（千円）	19,496	0	0	6,796	5,980	6,720
財源内訳 国庫支出金	4,371			3,039	662	670
財源内訳 道支出金	3,854			3,197	327	330
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	11,271			560	4,991	5,720
実績事業費 事業費（千円）	16,717	0	0	3,833	4,561	8,323
財源内訳 国庫支出金	6,693			700	2,508	3,485
財源内訳 道支出金	3,801			148	1,208	2,445
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	6,223			2,985	845	2,393
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
母子保健衛生費補助金 子ども・子育て支援交付金 安心出産支援補助金				母子健康手帳交付 21件 妊産婦健診受診者 延280人 乳幼児健診受診者 延123人(100%) 子育て講話等参加者 延91人 個別相談・訪問 延743人 妊産婦健診交通費助成 18件	母子健康手帳交付 20件 妊産婦健診受診者 延300人 乳幼児健診受診者 延128人(100%) 子育て講話等参加者 延85人 産後ケア事業(個別)利用者 延25人 妊活応援事業助成 3件 妊産婦健診交通費助成 23件 個別相談・訪問 延730人	母子健康手帳交付 16件 妊産婦健診受診者 延205人 乳幼児健診受診者 延107人(100%) 子育て講話等参加者 延127人 産後ケア事業(個別)利用者 延40人 妊活応援事業助成 6件 妊産婦健診交通費助成 16件 個別相談・訪問 延960人
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続/拡充	※事務事業評価結果 A－継続/拡充	※事務事業評価結果 A－継続/拡充
第5期計画からの継続	年度目標値			480件	480件	480件
	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	56%	76%	124%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	20%	43%	86%
	備考欄					

事業名	母子健康包括支援センター事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	妊娠を望む夫婦、妊産婦及び子育て中の保護者、児童（0～18歳）等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①個別相談件数 ②育児の悩みを解決できる保護者の割合		
抱える課題やニーズ	不妊検査や治療ができる医療機関が遠方であり、相談機会の少なさや経済的負担の課題がある。 また、社会背景の変化に伴う課題の複雑化、核家族化や地域のつながりの希薄化による育児負担の増大等、産後うつや児童虐待のリスクが高い子育て環境となっている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	妊娠を望む夫婦が充分な相談のうえ、安心して妊活に臨むことができる。 妊娠・出産・育児の切れ目ないサポート体制により、安心して妊娠期を過ごし、安全に出産し、育児に関する様々なサポートを受けて、子どもがすこやかに発育・発達できる。	① 母子保健報告健康相談件数（妊産婦・乳幼児・その他）	目標年度	令和4 年度	
			目標値	480 件	
			実績値	701 件	
			達成度	146.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民自身が妊娠・出産・育児に関するセルフケア能力を高め、困ったときには相談することで、親子がすこやかに育まれる環境づくり。	② 子育てに悩んでも解決できる保護者の割合 （3～4か月健診質問票）	目標年度	令和4 年度	
			目標値	60 %	
			実績値	60 %	
			達成度	100.0 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	妊産婦支援	母子健康手帳交付、妊産婦健診費用助成、妊産婦健診交通費助成、妊産婦精密健康診査費用助成、育児用品配布事業、産後ケア事業、子育て講話・タッチケア・骨盤体操教室、ハーフバースデイ祝品贈呈事業、個別支援、ケース会議等
	乳幼児等支援	乳幼児健康診査（3～4か月、9～10か月、1歳6か月、3歳、5歳、その他経過観察）、乳幼児健康診査精密検査費用助成、乳幼児健康相談、子育て講話・タッチケア、個別支援、ケース会議等
	養育者支援	ハイリスク妊婦・産後うつ・虐待リスク等のスクリーニング（養育者支援関連事業）、産後ケア事業、子育て講話、心理士相談、個別支援、ケース会議等

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	母子保健法、児童福祉法等の法律に基づき実施が義務付けられている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		妊産婦健診、乳幼児健診の受診率は100%となっている。感染対策を徹底したうえで集団形式での事業実施を継続した。妊娠中～産後まで産科へのアクセスに困難がある地域だが、助産師による産後ケアによって母乳育児の継続や乳腺炎の予防など、親子の健康維持増進に寄与できた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		産後ケア事業と産前産後サポート事業の同時実施等、効率化を図りながら対象者にとって有効な内容となるよう工夫した。
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		子育て世代が経済的な負担なく各事業を利用できる体制は重要である。事業の対象者は限定されるが、子育ては全町的な関心事項のため公平性は保たれている。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
医療や専門相談へのアクセスが不便な地域課題をふまえ、助産師や心理士等妊娠・出産・子育てに関する専門職との連携強化、相談機会の充実を図った。 出生数は減少しているが相談件数は増加し続けており、対象者への細やかで継続的な支援が求められている。育児の悩みを解決できる保護者の割合は目標に達した。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
拡充してきた事業を介入の糸口として活用し、切れ目ない支援を目指す。また、現在は紙ベースの妊娠・出産・子育てに関する情報について、対象者がよりキャッチしやすい方法で発信するとともに、充実した支援体制を十分周知することで、子育てしやすい地域のイメージ強化を図りたい。		

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　　○休止　　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010080

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度		B
単位施策	4	メンタルヘルス対策の推進			
事業名	こころの健康づくり支援事業		政策事務分類	4	法定自治事務
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	健康推進課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	睡眠で休養がとれている人の割合				#N/A
事業目標	80%		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	町民自らが心の健康維持増進に資する取組みができる	関係例規・法令名	有	健康増進法、精神保健福祉法、労働安全衛生法
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町健康増進計画（健康おうむ21）

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・生涯にわたり、心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、メンタルヘルスの維持増進のための事業を実施する。 ・うつ病等の病気の早期発見、早期対応の重要性の理解や対応に関する知識の普及啓発を実施す ・働く世代のメンタルヘルス維持向上に向けて、町内企業等とも連絡調整を図りながら実施する。 ・身体障害者、知的障害者手帳保持者は公共交通料金が半額となるが、精神障害者保健福祉手帳保持者への適応が広がっていない状況をかんがみ、精神科受診や地域生活支援事業等活用時の交通費相当分を助成する。	・メンタルヘルス維持増進に向けた啓発普及の実施 ・こころの健康相談の実施 ・精神障がい当事者、家族等支援活動の実施 ・町外医療機関、地域生活支援事業等通院通所時交通費助成 ・雄武町自殺予防計画立案	・メンタルヘルス維持増進に向けた啓発普及の実施 ・こころの健康相談の実施 ・精神障がい当事者、家族等支援活動の実施 ・町外医療機関、地域生活支援事業等通院通所時交通費助成	・メンタルヘルス維持増進に向けた啓発普及の実施 ・こころの健康相談の実施 ・精神障がい当事者、家族等支援活動の実施 ・町外医療機関、地域生活支援事業等通院通所時交通費助成 ・雄武町いのち支える計画策定	・メンタルヘルス維持増進に向けた啓発普及の実施 ・こころの健康相談の実施 ・精神障がい当事者、家族等支援活動の実施 ・町外医療機関、地域生活支援事業等通院通所時交通費助成	・メンタルヘルス維持増進に向けた啓発普及の実施 ・こころの健康相談の実施 ・精神障がい当事者、家族等支援活動の実施 ・町外医療機関、地域生活支援事業等通院通所時交通費助成

計画事業費	事業費（千円）	3,400	680	680	680	680	680
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	550	110	110	110	110	110
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,850	570	570	570	570	570
実績事業費	事業費（千円）	2,208	452	407	416	452	481
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	404	69	68	0	102	165
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,804	383	339	416	350	316

関連事項							
	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	自殺対策緊急強化推進事業補助金	【評価・実績】	・ちらしの全戸配布 1回 ・啓発品の配布 50ヶ所 1143個 ・精神障がい当事者、家族等への支援 延279件 ・通院交通費助成 実13名、延60件 ・雄武町自殺予防計画次年度立案 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	・広報記事掲載 2回 ・中学校、一般保健講話 2回 延124名 ・精神障がい当事者、家族等への支援 延154件 ・通院交通費助成 実14名、延34件 ・雄武町自殺予防計画次年度立案 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	・広報記事掲載3回、リーフレット折込1回 ・町ホームページ記事掲載 1回 ・精神障がい等当事者及び家族への支援 延95件 ・通院交通費助成 実12名、延41件 ・雄武町いのち支える計画策定 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	・広報記事掲載2回、リーフレット折込1 ・町ホームページ記事掲載1回 ・こころ健康づくり講話4回 ・精神障がい当事者及び家族への支援 延182回 ・通院交通費助成 実11名、延29件 ※事務事業評価結果 A－継続/拡充	・広報記事掲載2回、リーフレット折込1回 ・町ホームページ記事掲載1回 ・こころ健康づくり講話3回 ・こころの健康相談の実施 延85名 ・通院交通費助成 実12名、延31件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	80%	80%	80%	80%	80%
	(継続有り)	年度達成率	66%	60%	61%	66%	71%
	後期計画への継続	全体達成率	13%	25%	38%	51%	65%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	こころの健康づくり支援事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	すべての町民
抱える課題やニーズ	ストレス社会において、精神疾患の発症・悪化等メンタル不調を起こすリスクが高く、メンタルヘルス対策が重要である。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	精神疾患の発症予防、悪化予防を行い、自立した生活が継続できる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	精神疾患の発症予防、悪化予防を行い自立した生活が継続できる町民が増える。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	睡眠で休養がとれている人の割合	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 睡眠で休養がとれている人の割合	目標年度	令和4 年度
	目標値	80 %
	実績値	76.2 %
	達成度	95.3 %
② 睡眠で休養がとれている人の割合（前年度対比）	目標年度	令和4 年度
	目標値	67.4 %
	実績値	76.2 %
	達成度	113.1 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	睡眠で休養が取れているかの調査	特定健診等の問診場面で睡眠で休養が取れているかの確認を実施した。
	こころの健康づくりに関する普及啓発	コロナ禍におけるこころの健康づくりについて、広報記事、町ホームページ、リーフレットの広報折込を行い情報発信を実施した。講演会は引きこもりと思春期の自殺予防をテーマに2回実施した。
	はまなす会運営支援および個別支援	コロナ禍において、当事者会例会は感染対策を講じながら実施。また、町民のこころの健康に係る個別支援（家庭訪問、来所相談、電話相談）を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	健康増進法、精神保健福祉法、労働安全衛生法においてメンタルヘルス向上等への介入が求められている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		コロナ禍において、全国的にこころの不調を感じる人が増加している状況である。広報や町ホームページを活用し、情報発信の機会を増やし対応した。こころの不調を抱える町民が適切に対処できるよう、専門相談先やこころの健康を保つための生活習慣等の情報発信は重要である。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		多くの町民に普及啓発できるよう、広報や町ホームページ、分かりやすいリーフレットを活用した広報折込等様々な媒体で啓発を実施した。また、保健講話は総務課の職員研修と合同実施とすることで、同時期に多くの職員に対し普及啓発ができた。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全てを対象としている、また、広報への記事掲載など広く町民に周知する機会を持ち公平性を保った。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
コロナ禍において、全国的にこころの不調を感じる人が増加している現状にあったことから、本町においても適切に対処できるよう町広報紙等を活用し情報発信するとともに、講演会の実施により普及啓発に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
雄武町いのち支える計画に基づき、コロナ禍の現状に合わせたこころの健康づくりの推進が重要である。普及啓発では、保健講話等を通じて、具体的な生活方法やメンタル不調時の対処方法等の情報提供に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010090

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A	
単位施策	5	地域医療の確立			
事業名	広域紋別病院企業団運営事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	健康推進課
事業主体	雄武町(他西紋4市町村)		関係課	14	国保病院・老健施設
事業指標	西紋地区における二次医療機関の確保				#N/A
事業目標	二次医療救急機関の運営確保		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・二次医療機関である広域紋別病院の運営にあたる企業団の議会及び監査委員にかかる経費を西紋5市町村の按分に基づき負担する。		・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担
計画事業費	事業費(千円)	7,711	1,300	1,300	1,300	1,800	2,011
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,711	1,300	1,300	1,300	1,800	2,011
実績事業費	事業費(千円)	6,326	1,259	1,212	1,151	1,453	1,251
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,326	1,259	1,212	1,151	1,453	1,251
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続/拡充	(実施内容等) ・広域紋別病院企業団運営経費の負担 ・職員児童手当経費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	二次医療救急機関の運営確保	二次医療救急機関の運営確保	二次医療救急機関の運営確保	二次医療救急機関の運営確保	二次医療救急機関の運営確保
	(継続有り)	年度達成率	97%	93%	89%	81%	62%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	32%	47%	66%	82%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	広域紋別病院企業団運営事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	二次医療、二次救急を必要とする町民
抱える課題やニーズ	二次医療、二次救急を必要とする疾病や事故に対する医療を日常生活圏域で受けることができる体制が必要である。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内医療機関では判断や治療が困難な疾病や事故等に対し、適切な医療を受けることができる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	日常生活圏域近郊で二次医療、二次救急を受けることができ、救命率の向上や高度障害を防ぐことができる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	二次医療、救急機関の運営確保施設数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 二次医療、救急機関の運営確保施設数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 施設
	実績値	1 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	広域紋別病院企業団運営費の負担	企業団運営にあたる西紋5市町村での按分に基づき、議会、監査経費及び職員児童手当の地方交付税導入分の経費負担。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	広域紋別病院企業団は西紋5市町村をもって組織しており、運営に係る経費負担は義務的なものである。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		広域紋別病院の運営により西紋地区の二次医療、救急医療体制が強化できている。新型コロナウイルス感染症対応として、発熱外来の設置等有効性は大きい。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		広域運営のため、西紋地区5市町村で按分するなど事業の効率化を図ることができている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		二次医療、救急医療体制の確保ができていること、眼科、産婦人科等の専門外来を必要とする場合や特定感染症発症時等は町民が広域紋別病院を利用することができる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業により、広域紋別病院の運営に寄与することができ、町民が必要な専門医療を受けることが可能となっている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も二次医療、救急体制維持のために西紋5市町村での連携が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010100

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度		B	
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	訪問看護事業		政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	健康推進課	
事業主体	雄武町		関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標	訪問看護ステーション設置数			14	国保病院・老健施設	
事業目標	1ステーション		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	健康保険法、医療保険法、介護保険法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町介護保険事業計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・地域包括ケア推進の柱として、在宅で適切な医療サービスを受けることができるよう、訪問看護ステーション設置を継続し在宅療養の推進を図る。		・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費助成 【広域ステーション】	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費助成 【広域ステーション】	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費助成 【広域ステーション】	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費助成 【広域ステーション】	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費助成 【広域ステーション】
計画事業費	事業費(千円)	5,500	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,500	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
実績事業費	事業費(千円)	4,412	867	839	888	914	904
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,412	867	839	888	914	904
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延662件/年 交通費助成 延417件/年 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延761件/年 交通費助成 延348件/年 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延812件/年 交通費助成 延470件/年 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延843件/年 交通費助成 延535件/年 ※事務事業評価結果 A－継続/拡充	(実施内容等) ・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数延838件/年 交通費助成 延510件/年 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1ステーション	1ステーション	1ステーション	1ステーション	1ステーション
	(継続有り)	年度達成率	79%	76%	81%	83%	82%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	31%	47%	64%	80%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	訪問看護事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	要介護高齢者等在宅療養者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	訪問看護ステーション利用者
抱える課題やニーズ	病気や障がいを抱えても、在宅での療養生活が継続できる事業が必要である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	医療依存度、重症度に関わらず、在宅で必要な医療が受けられる環境づくり。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	病気や障がいを抱えても、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が継続できる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 訪問看護ステーション数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 施設
	実績値	1 施設
	達成度	100.0 %
② 利用者延べ件数（前年度対比）	目標年度	令和4 年度
	目標値	843 件
	実績値	838 件
	達成度	99.4 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	訪問看護ステーション運営費補助	紋別地域訪問看護ステーションの運営費の一部補助。
	訪問看護利用者の交通費一部助成	訪問看護利用者の交通費一部助成。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	重度の要介護者や精神疾患患者等が住み慣れた地域で生活していくために地域包括ケアシステムの構築が求められており、中でも訪問看護は重要なサービスである。しかし、利用者数が少ない地域での運営は経営面が不安定なため一定の運営負担が必要となる。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地域包括支援センターを中心として、医療機関や介護サービス事業所等との連携により、がんなど医療依存度の高い町民も訪問看護サービスを利用しながら在宅生活を送ることができている。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		西紋地区5市町村で広域ステーションを運営することにより、西紋地域全体の事業運営と効率化を図ることができている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		訪問看護サービス利用時は保険に合わせた費用負担がある。また、地域ケア会議やサービス担当者会議にて病院や他事業所と協議し、利用者に対する過不足のないサービス提供を目指している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
訪問看護ステーションへの運営費補助及び利用者の交通費を一部助成することにより、療養者の安全安心な生活継続に寄与するとともに、在宅で必要な医療が受けられる環境づくりに努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地域包括ケアシステムの構築のため、介護と医療の機能を併せ持つ訪問看護事業は重要である。利用者数の変動が大きいことから、現状どおり広域運営のもと、サービスを利用しやすい環境を整えていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05010110

政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		A	
単位施策	2	発達支援の強化				
事業名		発達支援事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	健康推進課	
事業主体		雄武町	関係課	8	保育所	
事業指標		専門機関への相談機会確保		12	教育委員会教育振興課	
事業目標		6回	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民が発達障がいへの理解・関心を持つことができる	関係例規・法令名	有	発達障害者支援法、障害者基本法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	有	子ども・子育て支援事業計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・適切な対応方法、知識を得るために、保護者、保育者、学校教員等支援者支援を実施する。 ・一般町民に発達障がいに関する知識の普及啓発を行う。 ・発達障がい者(児)が適切に対応され、二次障害が生じることがないよう、関係機関と連携を図り、その人らしく生活できる方法の調整を行う。		・訪問、来所等による個別相談や支援者相談の実施 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会の実施 ・発達障がい児親の会支援、一般町民向け、普及啓発実施 ・関係機関と協働し発達障がい児等の対応策、具体的対応検討等の実施	・訪問、来所等による個別相談や支援者相談の実施 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会の実施 ・発達障がい児親の会支援、一般町民向け、普及啓発実施 ・関係機関と協働し発達障がい児等の対応策、具体的対応検討等の実施	・訪問、来所等による個別相談や支援者相談の実施 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会の実施 ・発達障がい児親の会支援、一般町民向け、普及啓発実施 ・関係機関と協働し発達障がい児等の対応策、具体的対応検討等の実施 ・発達検査キット購入	・訪問、来所等による個別相談や支援者相談の実施 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会の実施 ・発達障がい児親の会支援、一般町民向け、普及啓発実施 ・関係機関と協働し発達障がい児等の対応策、具体的対応検討等の実施 【障がい児支援体制整備事業の活用】	・訪問、来所等による個別相談や支援者相談の実施 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会の実施 ・発達障がい児親の会支援、一般町民向け、普及啓発実施 ・関係機関と協働し発達障がい児等の対応策、具体的対応検討等の実施 【障がい児支援体制整備事業の活用】 ・発達検査等専門研修受講
計画事業費	事業費（千円）	962	100	100	300	134	328
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	962	100	100	300	134	328
実績事業費	事業費（千円）	502	40	32	56	271	103
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	502	40	32	56	271	103
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・個別相談 延357人 ・専門相談 4回 延23人 うち支援者相談 延10人 ・発達支援講話 3回 延77人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・個別相談 延300人 ・専門相談 6回 延25人 うち支援者相談 延9人 ・発達支援講話 実施なし ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・個別相談 延303人 ・専門相談 3回 延33人 ・支援者相談 3回 延9人 ・発達支援講話 実施なし ・検査キット購入については、最新版の販売開始時期に合わせて令和3年度に延期。 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	(実施内容等) ・個別相談 延378人 ・専門相談 4回 延14人 ・支援者相談 5回 延20人 ・発達支援学習会 3回 延80人 ・発達検査キット購入 ※事務事業評価結果 A－継続/拡充	(実施内容等) ・個別相談 延225人 ・専門相談 3回 延2人 ・支援者相談 4回 延7人 ・発達支援学習会 5回 延56人 ※発達検査等専門研修については定員越えのため受講不可となり令和5年度再申込。 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充
	第5期計画からの継続	年度目標値	2回	2回	3回	5回	6回
	(継続有り)	年度達成率	40%	32%	19%	202%	31%
	後期計画への継続	全体達成率	4%	7%	13%	41%	52%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	発達支援事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐兼保健係長	小野　美和

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童及び保護者、保育・教育関係者等支援者、その他発達に心配がある町民
抱える課題やニーズ	就学前の幼児期は発育、発達が盛んであり差異が出る時期である。就学・就職後にコミュニケーションや学業、就業に悩みが生じ、二次障害をきたす可能性がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	本人や家族が特徴を知ることができ、その人らしく生活ができるようになる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	発達障がいへの理解が進み、自身の特徴に合わせた生活を営む町民が増える。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	専門機関の相談機会	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 専門機関招聘回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 回
	実績値	5 回
	達成度	100.0 %
② 専門機関招聘回数（前年度対比）	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 回
	実績値	5 回
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	乳幼児健診等事後個別相談の実施	乳幼児健診等にて発達支援が必要と判断した児童の保護者に対し、保健師等による個別相談を実施し、保護者の受け止めや日常の困りごとを整理し、健診結果やこれまでの育ちを振り返りながら次の相談機会等に関する情報提供を実施した。
	専門機関への相談機会の確保	幼児期から思春期、成人期まで、相談希望に合わせて保育所や学校、職場等の関係機関とも連携しながら専門相談の機会を確保した。発達支援事業のほか、母子健康包括支援センター事業においても心理・発達相談を実施した。
	保育・教育関係者等支援	保育所保育士、学校教諭等の日常の関わり方や集団場面における合理的配慮を含めた環境整備等について支援者相談を実施した。発達支援連携推進地域として、関係機関と情報共有の仕組みの整備を図り、取組を全道セミナーで発表した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	発達障がい者支援法により、発達障がいの早期発見、早期支援は市町村の義務とされている。保育所、学校や教育委員会等との連携により、切れ目のない支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		3歳児健診において要観察または要精密検査となる児はあわせて6割以上となっているが、町内には専門機関がないため、専門職による相談機会を確保することは早期からの特性理解と支援開始のために有効である。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		西紋こども発達支援センターにおける療育アドバイザー事業、北海道立旭川子ども総合療育センター地域療育相談事業に加え、北海道の障がい児等支援連携体制整備事業の活用により、財政的な負担を抑えて専門機関職員を招聘し、相談機会を確保できた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		乳幼児健診等の結果、必要な児に対し個別支援を実施。町広報や学校・保育所をとおして広く周知することで、情報取得の公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
養育者も含めた発達支援は、二次障がいや不適切育児の予防のため喫緊の課題となっている。 専門機関の招聘による相談体制整備を計画どおり行えた。このほか母子健康包括支援センター事業としても心理士による相談等を実施したため、個別・専門相談等の件数は増加している。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
思春期以降の二次障害や不登校・引きこもり傾向の児童が増加傾向にあり、支援を要する児童の早期発見と適切な支援が行われるための支援者の質の向上、地域の支援体制充実がより求められている。今後も道事業や心理士を活用し、専門相談や発達検査機会等の拡充に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05010061

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名	新型コロナウイルス感染症検査費助成事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	17	新型コロナウイルス感染症対策室	
事業主体	雄武町		関係課	14	国保病院・老健施設	
事業指標	周知回数				#N/A	
事業目標	6回/年		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	第一義的には町民への助成による利用促進である。	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、無症状の陽性者の早期発見・対応の機会を確保することで、町内の新型コロナウイルス感染拡大を防止し、町民の安心感向上を図る。 【助成対象検査】 ・PCR検査 ・PCR検査抗原定量検査 【助成対象費用】 ・検査費用 ・検査1回につき、費用の9割を助成 ・被検査者1人につき年額25,000円を上限					・事業の周知（町ホームページ、広報・新聞チラシ折込等） ・コロナウイルス検査費用の助成	・事業の周知（町ホームページ、広報・新聞チラシ折込等） ・コロナウイルス検査費用の助成
計画事業費	事業費（千円）	12,000	0	0	0	10,000	2,000
	財源内訳 国庫支出金	2,000					2,000
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,000				10,000	
実績事業費	事業費（千円）	2,115	0	0	0	614	1,501
	財源内訳 国庫支出金	639				614	25
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,476					1,476
関連事項	特定財源の名称 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	【評価・実績】	（実施内容等） ※事務事業評価結果	（実施内容等） ※事務事業評価結果	（実施内容等） ※事務事業評価結果	（実施内容等） ・町ホームページ等掲載、広報・新聞チラシ折込実施回数 7回/年 ・検査費用の一部を助成 検査者：実54件、延べ68件 検査内容内訳 PCR：13件、抗原定量：55件 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） ・町ホームページ等掲載、広報・新聞チラシ折込実施回数 7回/年 ・検査費用の一部を助成 検査者：実1件、延べ1件 ・配布用検査キット配布 一般町民：13件 児童生徒（小学生を除く）：全員 ※事務事業評価結果 A－継続／縮小
	第5期計画からの継続	年度目標値				6回/年	6回/年
	（継続無し）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	6%	75%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	5%	18%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	新型コロナウイルス感染症検査費助成事業	評価者　管理職　職氏名	新型コロナウイルス感染症対策室長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	新型コロナウイルス感染症対策室長	石山　英伸

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民や町に住所を有したことがあり、帰省等により町内に滞在する方等
抱える課題やニーズ	無症状の新型コロナウイルス陽性者が、気づかないうちにウイルスを飛散し感染を拡大する可能性があるため、適切な時期に少ない負担で検査を受けられる体制を整備する必要がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	発熱等の症状がある方のうち保健所の健康観察対象外となる方や、感染に不安のある無症状の方が、適期に安価で検査を受けることができる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	検査費用の一部負担や抗原検査キットを配布することで、新型コロナウイルス陽性者を早期に発見しやすくなり、町内の感染拡大が抑制される。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	周知回数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 周知回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	6 回
	実績値	7 回
	達成度	116.7 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	新型コロナウイルス検査費用助成や感染症予防に関する周知	広報への定期的なチラシ折込、町ホームページやTwitter、UHB地デジ広報への記事掲載を繰り返し実施した。
	新型コロナウイルス感染症に関する検査費助成と抗原検査キットの配布	感染に不安のある無症状の方に対し、コロナ検査費用の一部を助成した。 有症状者のうち未成年者及び北海道から検査キットの取り寄せが難しい者とその同居家族を対象に、町で購入した抗原検査キットを配布した。
	児童生徒（未成年者）への抗原検査キット配布	感染が拡大する年末年始に向けて、小学生を除く町内の児童生徒に対して抗原検査キットを配布した。 ※小学生については、北海道教育委員会から配布

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	感染拡大防止のため、町民が積極的に検査を受けることができる体制や環境の整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		症状の有無を問わず検査を希望する町民に対する検査の機会が確保され、感染拡大防止や感染後の速やかな対応に寄与した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		検査費助成は、支払った検査料に対する定率の助成であり効率的である。 また、検査キット配布についても、原則は北海道からの取り寄せとしており、町はその補完として実施したものであり効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		検査を希望する町民全てを対象としており公平である。 また、検査費助成については1割の自己負担を求めている。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
北海道が無料検査事業を実施しているため、町の助成事業の利用者は少なかったが、検査キットを用いたセルフチェックが推奨されるようになった秋以降は、抗原検査キットを配布し、検査機会の確保に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／縮小		
令和5年度も継続するが、感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類となったことから、5月8日をもって終了とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05010063

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	17	新型コロナウイルス感染症対策室
事業主体	雄武町		関係課	3	税財管理課
事業指標	自宅療養に際して支援が必要な町民への支援実施			9	産業振興課
事業目標	自宅療養が必要となった町民に対する支援を行い、感染拡大防止を図る。		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	新型コロナウイルスに感染した・感染の疑いがある町民の自宅療養に際して必要な支援を行う。	関係例規・法令名	有	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容						・住居確保事業 ・移送事業 ・支援品支給事業
計画事業費 事業費（千円）	2,466	0	0	0	0	2,466
財源内訳 国庫支出金	2,466					2,466
道支出金	0					
地方債	0					
その他	0					
一般財源	0					
実績事業費 事業費（千円）	3,363	0	0	0	948	2,415
財源内訳 国庫支出金	1,786				300	1,486
道支出金	0					
地方債	0					
その他	0					
一般財源	1,577				648	929
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					・自宅療養者等への隔離用住宅提供 延6人 ・療養施設から帰町する際の移送費支援 4件 ・自宅療養者への支援品支給 10件	・療養住宅の提供 延22人 ・療養施設から帰町する際の移送費支援 4件 ・自宅療養者への支援品支給 186件
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／縮小
第5期計画からの継続	年度目標値				支援を必要とする人への支援	支援を必要とする人への支援
(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	38%	136%
(継続有り)	備考欄					

事業名	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	評価者　管理職　職氏名	新型コロナウイルス感染症対策室長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	新型コロナウイルス感染症対策室長	石山　英伸

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	新型コロナウイルスに感染した又は感染の疑いがある町民及びその同居家族	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	支援を必要とする人への支援		
抱える課題やニーズ	本人又は同居家族の感染により分離が必要となった場合の一時滞在先がない。 感染者が療養施設に移送となった場合、療養期間終了後に帰町する際の支援がない。 自宅療養に際して買い物を頼める人がいない場合、自宅での療養が不可能となる。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自宅又は隔離用住宅で療養する町民に対して支援を行うことにより、自宅又は町内で療養することができる。	① 支援者数÷支援対象者数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	自宅等で適切な療養が行われることにより、感染拡大防止が図られる。	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	隔離用住宅の提供	本人又は同居家族の感染により分離が必要となった人への療養住宅を無償で提供した。
	療養施設からの移送費助成	医療機関に入院又は療養施設に移送された町民が帰町する際の交通費の一部を助成した。
	自宅療養者への支援品支給	自宅療養のため外出自粛が必要となった際、買い物等を頼める人がいない町民に対して療養期間中に最低限必要となる食料や日用品の支給を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	新型コロナウイルスに感染した又は感染の疑いがある町民が安心して療養や健康観察に専念できるよう、必要な人に対する最低限の支援は、感染拡大防止のため町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		必要な人に対する支援が行われたことにより適切な療養等が行われ、感染の拡大が防がれた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		移送費助成は療養施設等からの距離に応じた定額の助成、支援品支給は基本的に全員一律のパッケージ支給となっており、コスト抑制が図られている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		支援対象は新型コロナウイルスに感染した町民又は感染の疑いがある町民及びその同居家族に限定されるが、適切な療養等が行われることによる感染拡大防止は町民全体の利益となることから公平性は確保されている。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
関係各課との連携により、迅速に支援を提供できた。 適切な療養等が行われたことにより、感染拡大防止が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／縮小		
令和5年度も継続するが、感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類となったことから、5月8日をもって終了とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05040010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名	新型コロナワクチン接種推進事業		政策事務分類	5	法定受託事務	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	17	新型コロナウイルス感染症対策室	
事業主体	雄武町		関係課	18	健康推進課	
事業指標	新型コロナワクチン接種人数				#N/A	
事業目標	対象者への接種率80%以上		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	12歳以上の希望する町民等に新型コロナワクチンを接種する。	関係例規・法令名	有	予防接種法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	有	新型コロナウイルス感染症対策に係る住民接種実施計画	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	新型コロナワクチン接種のために必要な体制を着実に整備するとともに、12歳以上の希望する対象者に対して円滑な接種を実施する。				・自治体の体制確保 ・コールセンターの開設、運営 ・接種会場の運営 ・ワクチン接種業務等の委託 令和3年5月～令和4年2月 1、2回目接種 令和4年1月下旬～ 3回目接種 ・予約システム運営業務の委託 ・接種証明書等発行事務	・自治体の体制確保 ・コールセンターの開設、運営 ・接種会場の運営 ・ワクチン接種業務等の委託 3回目接種 令和4年4月～6月 4回目接種 令和4年7月～9月 5回目接種 令和4年9月 ～令和5年3月 ・予約システム運営業務の委託 ・接種証明書等発行事務 ※計画事業費は、4月～9月分

計画事業費	事業費（千円）	99,955	0	0	0	71,015	28,940
	財源内訳 国庫支出金	99,462				71,015	28,447
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	3					3
	一般財源	490					490
実績事業費	事業費（千円）	89,434	0	0	0	52,447	36,987
	財源内訳 国庫支出金	87,445				51,685	35,760
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	3					3
	一般財源	1,986				762	1,224

関連事項						
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ・初回接種（1・2回目接種） 延接種者数 3,511人 接種率 87.8% ・追加接種（3回目接種） 延接種者数 2,321人 接種率 70.9%	(実施内容等) ・追加接種（4回目接種） 延接種者数 1,225人 接種率 70.5% ・オミクロン株対応ワクチン接種（5回目接種） 延接種者数 2,413人 接種率 70.3%
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値				接種率80%以上	接種率80%以上
(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	74%	128%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	52%	89%
	備考欄					

事業名	新型コロナワクチン接種推進事業	評価者　管理職　職氏名	新型コロナウイルス感染症対策室長	石山　英伸
		評価者　作成者　職氏名	新型コロナウイルス感染症対策室長	石山　英伸

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	新型コロナワクチンの接種を希望する生後6か月以上の全町民
抱える課題やニーズ	新型コロナウイルス感染症拡大の結果、日常生活において様々な制約が生じていたり、感染により健康を損なう人がいる。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新型コロナウイルス感染症の重症化予防。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新型コロナウイルスに感染しても重症化しない。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	追加接種（4・5回目）の接種率	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 追加接種（4・5回目）接種率（接種者数÷対象者）	目標年度	令和4 年度
	目標値	80 %
	実績値	70.4 %
	達成度	88.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	ワクチン接種体制の構築	町内の2つの医療機関に本事業への協力を依頼し、接種実施機関を確保した他、接種に必要となる人員の確保や備品の購入、コールセンターの整備等を行った。
	希望者への接種実施に係る事務全般	町民への周知や対象者への接種券発送、予約受付等、ワクチン接種に伴う一連の事務を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	新型コロナワクチン接種事業は、厚生労働大臣からの指示に基づく法定受託事務として実施義務があり、また、町民を新型コロナウイルス感染症から守るためにも必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		4回目接種以降は接種率が大きく下がったが、高齢者や基礎疾患を有する方等の高リスク者に限れば目標を上回る接種率となり、町民の重症化予防に寄与できた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		接種実施機関に支払う接種料は国が定める定額料金となっている。本事業に従事する会計年度任用職員等の人件費は法令等に基づく額となっており、その他接種体制の構築に係る諸経費についても見積り合せの執行などにより事業費の抑制に努めている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		新型コロナワクチンの接種を希望する生後6か月以上の全町民を対象としており、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初は令和4年9月末までの予定が、オミクロン株対応ワクチン接種の実施により令和5年3月末まで延長となったが、接種に際して大きな事故や混乱もなく終了した。全体の接種率は目標値を下回ったが、高齢者等の高リスク者に限れば80%以上の接種率を維持している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
令和5年度も春夏（5～8月）と秋冬（9～12月）に2回の追加接種が実施されることとなり、厚生労働大臣からの指示期間も令和6年3月末まで延長されたことから、令和5年度も接種事業を継続する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事業名		特別養護老人ホーム等整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課	11	建設水道課(建築)	
事業指標		計画的な施設整備			#N/A	
事業目標		整備件数 15件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	介護保険法、老人福祉法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	特別養護老人ホームやデイサービスの施設や設備について、老朽化等による維持補修や更新が必要であることから、計画的な整備・更新を行う。		暖房配管整備工事	デイサービス棟屋根等改修工事 冷房設備工事 換気システム改修工事 デイサービス暖房器具更新工事	ユニット棟冷房設備工事 施設備品更新 厨房備品更新	ショートステイ棟屋根等改修工事 駐車場整備工事 特別養護老人ホーム・デイサービスセンター冷房設備工事 厨房備品更新	特別養護老人ホーム冷房設備工事(繰越明許) デイサービス棟暖房・給湯器更新 施設備品更新 厨房備品更新
計画事業費	事業費(千円)	110,382	1,740	27,053	16,236	28,239	37,114
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	110,382	1,740	27,053	16,236	28,239	37,114
	一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	107,125	4,563	26,028	18,585	27,082	30,867
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	107,125	4,563	26,028	18,585	27,082	30,867
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称 その他 地域福祉基金繰入金 一般会計繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) デイ暖房配管工事 特養発電機修繕 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) デイサービス棟屋根等改修工事 冷房設備工事 換気システム改修工事 デイサービス暖房器具更新工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ユニット棟冷房設備工事 施設備品更新 厨房備品更新 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 駐車場整備工事 ショートステイ棟屋根等改修工事 特別養護老人ホーム・デイサービスセンター冷房設備工事 融雪マットヒーター設置工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 特別養護老人ホーム冷房設備工事(繰越) 特別養護老人ホーム・デイサービスセンター暖房・給湯器更新工事 特別養護老人ホーム施設備品購入 特別養護老人ホーム厨房備品購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	1件	4件	3件	4件	3件
(継続有り)		年度達成率	262%	96%	114%	96%	83%
後期計画への継続		全体達成率	4%	28%	45%	69%	97%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	特別養護老人ホーム等整備事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	工事及び備品購入等整備件数	
抱える課題やニーズ	施設の老朽化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設機能の維持と延命化	① 整備件数	目標年度	令和4 年度
			目標値	4 件
			実績値	4 件
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	入所者及び利用者が快適に施設利用できる。	②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）	施設及び設備の改修	特別養護老人ホーム冷房設備工事（13台）（繰越）、特別養護老人ホーム・デイサービスセンター暖房・給湯器更新工事、特別養護老人ホーム施設備品購入（32型テレビ21台）、特別養護老人ホーム厨房備品購入（冷蔵庫1台、冷凍冷蔵庫1台）を実施した。		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、施設機能の維持と延命化を図ることは必要性が高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施設を整備したことで施設入所者等が安全で快適に施設利用ができ、施設の延命化が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な整備により事故を未然に防ぐことが出来ている。 また、老朽が深刻化し経費が増嵩しないよう、計画的な施設整備を進めている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業実施で施設入所者等が快適に施設利用できるため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、施設整備を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、今後も計画に基づいて事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020020

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり			
事業名		老人福祉施設措置費	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		全入所者の措置費支給率			#N/A
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	老人福祉法、老人福祉施設入所等措置事務取扱要綱
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由から、在宅で生活することが困難な者等を、養護老人ホーム等に入所させ、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じる。		老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。
計画事業費	事業費（千円）	49,800	9,350	11,470	9,564	9,708	9,708
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7,781	1,360	1,719	1,676	1,513	1,513
	一般財源	42,019	7,990	9,751	7,888	8,195	8,195
実績事業費	事業費（千円）	48,548	11,226	9,609	8,655	8,903	10,155
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	8,832	1,629	1,687	1,501	2,060	1,955
	一般財源	39,716	9,597	7,922	7,154	6,843	8,200
関連事項	特定財源の名称 その他 老人福祉施設措置費 徴収金	【評価・実績】	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対しての養護老人ホーム入所措置費 ・紋別市安養園 6名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対しての養護老人ホーム入所措置費 ・紋別市安養園 5名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対しての養護老人ホーム入所措置費 当初:紋別市安養園 5名 ※措置廃止12月 1名減 年度末:紋別市安養園 4名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対しての養護老人ホーム入所措置費 ・紋別市安養園 5名 ・旭川市敬心園 1名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 居宅で養護するものが困難な者に対しての養護老人ホーム入所措置費 ・紋別市安養園 5名 ・旭川市敬心園 1名 年度末:紋別市安養園 4名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	年度達成率	120%	84%	90%	92%	105%
	後期計画への継続	全体達成率	23%	42%	59%	77%	97%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	老人福祉施設措置費	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	在宅生活が困難な高齢者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全入所者の措置費支給率
抱える課題やニーズ	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種高齢者福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活環境や経済的事情を理由に居宅で養護を受けることが難しい高齢者が安心して暮らせる環境づくりを目指した。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	施設に入所することで、心身の健康の保持と生活の安定に繋がり、地域福祉の充実を図る。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 措置費支給人数（5名）／ 措置人数（5名） ＝措置費支給率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	措置の決定	老人福祉施設入所等措置事務取扱要綱に基づき、入所措置を決定した。
	措置費の支出	措置依頼している施設に対し措置費を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	老人福祉法の規定により、高齢者とその家族との調和が保たれない家庭において、高齢者等が居宅で養護を受けることが難しい方にとって、養護老人ホームへの措置入所は生活手段であることから必要性が高い。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施することで、措置を必要としている方が安定した日常生活を過ごすことができた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業費等支弁額は決定しているが、事務処理の工夫をしながら進めている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本人の収入に応じた自己負担額と、ケースによって扶養義務者負担額があるので、公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
居宅で養護を受けることが難しい方にとって、安心した生活を送ることができるよう措置入所手続きをすることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
心身の健康の保持と生活の安定を担い、高齢者の福祉を増進するため、継続して実施すべき事業であり、老人福祉法においても、老人福祉推進の責務が明記されていることから、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020030

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり			
事業名		高齢者支援事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		居宅老人交通費助成券及び入浴優待券の利用率			#N/A
事業目標		交通費助成76%、入浴優待券52%	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	居宅老人交通費助成要綱、町高齢者等入浴優待事業実施要綱、町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・町居宅老人交通費助成要綱に基づき、料金助成券を交付する。(24枚/年 ※夫婦世帯18枚) ・町高齢者等入浴優待事業実施要綱に基づき、ホテル日の出岬の入浴優待券を交付する。(12枚/年) ・ひとり暮らしの高齢者等の急病や事故に備え緊急通報システムの設置を行う。 ・町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱に基づき、助成券を交付する。	・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 1,850千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 3,450千円	・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置 205千円 ・冬の生活支援 3,450千円	・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 6,900千円	・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ※制度見直しについて検討 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置 205千円 ・冬の生活支援 3,450千円	・居宅老人交通費助成券交付 4,200千円 ※制度見直しについて検討 ・入浴優待券交付 2,000千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 3,450千円

計画事業費	事業費(千円)		52,890	9,810	9,855	13,410	9,855	9,960
	財源内訳	国庫支出金	0			0		
		道支出金	2,500	500	500	500	500	500
		地方債	35,500	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
		その他	1,396	696	700			
		一般財源	13,494	1,514	1,555	5,810	2,255	2,360
実績事業費	事業費(千円)		55,517	9,842	9,548	13,026	12,993	10,108
	財源内訳	国庫支出金	2,500				2,500	
		道支出金	3,000	500	500	500	750	750
		地方債	33,800	6,700	6,600	6,900	6,900	6,700
		その他	973	517	456	0		
		一般財源	15,244	2,125	1,992	5,626	2,843	2,658

関連事項							
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 交通費助成券交付 408名 入浴優待券交付 596名 緊急通報システム設置 2カ所 冬の生活支援助成券交付 238名	(実施内容等) 交通費助成券交付 414名 入浴優待券交付 615名 緊急通報システム設置 2カ所 冬の生活支援助成券交付 225名	(実施内容等) 交通費助成券交付 398名 入浴優待券交付 564名 緊急通報システム新規設置なし 撤去2カ所、移設1カ所 冬の生活支援助成券交付 232名	(実施内容等) 交通費助成券交付 385名 入浴優待券交付 544名 緊急通報システム新規設置2カ所 移設1カ所 冬の生活支援助成券交付 231名	(実施内容等) 交通費助成券交付 391名 入浴優待券交付 566名 緊急通報システム新規設置6カ所 撤去3カ所 冬の生活支援助成券交付 227名 R5から制度見直し実施
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 道支出金 地域づくり総合交付金 地方債 過疎対策事業債(ソフト) その他 北海道後期高齢者医療 広域連合長寿・健康増進事業特別対策補助金		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／拡充
第5期計画からの継続	年度目標値	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%	交通費助成76%、入浴優待券52%
(継続有り)	年度達成率	100%	97%	97%	132%	101%
後期計画への継続	全体達成率	19%	37%	61%	86%	105%
(継続有り)	備考欄					

事業名	高齢者支援事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	高齢者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①交通費助成の利用率、②入浴優待券の利用率
抱える課題やニーズ	高齢者等が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各助成による財政負担の軽減を行い、健康増進と生きがいの充実を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 交通費助成券利用枚数（6,399枚）／助成券交付枚数（8,386枚）＝助成券利用率	目標年度	令和4 年度
	目標値	76 %
	実績値	76 %
	達成度	100.0 %
② 優待券利用枚数（4,050枚）／優待券交付枚数（6,756枚）＝優待券利用率	目標年度	令和4 年度
	目標値	52 %
	実績値	60 %
	達成度	115.4 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	交通費助成券、入浴優待券、冬の生活支援助成券の交付 交通費助成券、入浴優待券の制度の見直し	対象者からの申請に基づき審査を行い、各券を交付した。交通費助成券、入浴優待券の交付枚数及び交付方法の制度見直しを検討し、令和5年度から変更することを決定した。
	緊急通報システムの設置及び移設	対象者からの申出に基づき、緊急通報システムの設置及び移設を行った。
	温泉入浴無料送迎バスの運行	ホテル日の出岬へ温泉入浴無料送迎バス（福祉バス）を運行し、利便性の向上を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	高齢化で独居世帯が増える中、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	各種支援により、健康増進や外出機会の確保、生活の安定に繋がった。緊急通報システムを設置することにより、迅速な対応が図られ、生命の安全と確保につながっている。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☐	事業費抑制	交通費助成券及び入浴優待券の前年度申請者については、あらかじめ申請準備をすることで、交付事務の円滑を図った。また、緊急通報システムについては、設置を専門業者に依頼することにより作業の軽減を図った。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	交付決定及び設置については、基準を設けていることから公平である。
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
対象者からの申請に基づき審査を行い、各助成券の交付を行うことができた。必要に応じて緊急通報システムの新規設置、移設を行うことができた。交通費助成券、入浴優待券の交付枚数及び交付方法の制度見直しを検討した。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、継続して事業を実施する必要がある。交通費助成券、入浴優待券の交付枚数及び交付方法の制度変更を令和5年度から実施する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05020031

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	C		
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事業名	高齢者福祉施設整備調査事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和元年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標	調査・検討				#N/A	
事業目標	検討結果報告		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	高齢者福祉施設の整備の調査・検討を行う。			調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） 調査・検討 保健福祉施設改修計画一覧の作成	（実施内容等） 調査・検討	（実施内容等） 調査・検討	（実施内容等） 調査・検討
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討
	（継続無し）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	（継続無し）	備考欄					

事業名	高齢者福祉施設整備調査事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	高齢者福祉施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査・検討件数
抱える課題やニーズ	高齢になっても地域で安心して住み続けられるための施設が全国的に増加しており、本町においても在宅での生活を望むが独居での生活に不安を抱える高齢者が増え、高齢者向け施設のニーズが高まっていることから、将来的な整備の調査・検討を行う。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	調査検討により、住民ニーズや地域にマッチした施設の整備等が見込まれる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	高齢者福祉施設の整備の実現化		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 調査・検討件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 件
	実績値	1 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	調査・検討	施設整備について、部内協議を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう施設を整備することは重要であり、その実現に向けて整備調査を行うことが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		高齢者向け施設のニーズが高まっていることから、整備の調査・検討を行う必要がある。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		経費はかかっていないため、事業費は抑制されている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		高齢者が利用できる施設を想定しているため、本調査研究は公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
情報収集に努め、部内協議を行ったが、方向性を決定するまでには至らなかった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう施設を整備することは重要であり、高齢者向け施設のニーズが高まっていることから、今後も事業の検討を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020040

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	いきいきと活躍できるまちづくり				
事業名		敬老祝事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		全対象者への支給率			#N/A	
事業目標		100%	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	各自治会等(主催)	関係例規・法令名	有	雄武町敬老祝金支給条例、雄武町敬老賄費助成事業要綱	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・敬老祝金を支給する。 対象者 喜寿(77歳) 20,000円 米寿(88歳) 30,000円 白寿(99歳) 50,000円 上寿(100歳) 100,000円 ・敬老賄費を助成する。 対象者 75歳以上 1名あたり 2,000円		・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ※制度見直しについて検討 ・敬老賄費助成
計画事業費	事業費(千円)	22,440	4,322	4,460	4,360	5,108	4,190
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	22,440	4,322	4,460	4,360	5,108	4,190
実績事業費	事業費(千円)	20,000	3,818	4,178	3,870	4,144	3,990
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	20,000	3,818	4,178	3,870	4,144	3,990
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 喜寿20,000円×58名 米寿30,000円×25名 白寿50,000円× 3名 上寿100,000円× 2名 賄費助成2,000円×801名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 喜寿20,000円 × 56名 米寿30,000円 × 37名 白寿50,000円 × 2名 上寿100,000円 × 2名 賄費助成2,000円×805名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 喜寿20,000円 × 55名 米寿30,000円 × 28名 白寿50,000円 × 6名 上寿100,000円 × 0名 賄費助成2,000円×795名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 喜寿20,000円 × 40名 米寿30,000円 × 38名 白寿50,000円 × 2名 上寿100,000円 × 5名 賄費助成2,000円×789名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 喜寿20,000円 × 49名 米寿30,000円 × 34名 白寿50,000円 × 4名 上寿100,000円 × 2名 賄費助成2,000円×779名 R6から制度見直し実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	年度達成率	88%	94%	89%	81%	95%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	36%	53%	71%	89%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	敬老祝事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	高齢者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	祝金支給率、賄費助成率		
抱える課題やニーズ	人口の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	長寿を祝福し長年の労をねぎらい、敬老思想の高揚につなげていく。	① 祝金支給者数（89名）／ 祝金支給対象者数（89名） ＝祝金支給率	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	長年にわたり社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、地域における敬老思想の高揚に寄与する。		目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
		② 賄費助成者数（747名）／ 賄費申請者数（747名） ＝賄費助成率	目標年度	令和4 年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	敬老祝金の支給	支給台帳を作成し、喜寿、米寿、白寿、上寿に該当する方へ祝い金を支給した。
	敬老会賄費の助成	自治会等からの申請により、満75歳以上の高齢者数を確認した上で、賄費を助成した。
	敬老祝金支給及び敬老会賄費の制度の見直し	敬老祝金支給及び敬老会賄費の制度見直しを検討し、令和6年度から変更することを決定した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	長年に渡り地域社会へ貢献してきた高齢者を祝福し労苦を労うことで、敬老思想の高揚が図られ、高齢者の健康増進に努める意欲の向上に繋がることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上と各地域で敬老会を開催するなど町民の敬老思想の高揚が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		予め対象者を把握できることから、準備段階で自治会長等と調整を行うなど時間短縮を図り、業務分担することで作業の軽減を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		祝金については、該当年齢に到達する方に支給し、賄費については、敬老会等を実施する全自治会を対象としていることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
支給台帳を作成し、該当者に祝い金を支給することができた。また、自治会等からの申請に基づき賄費を助成することができた。敬老祝金支給及び敬老会賄費の制度見直しを検討した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
高齢者支援の充実及び福祉の向上のため、継続して事業を実施していく必要がある。敬老祝金支給及び敬老会賄費の制度変更について、令和6年度からの実施に向けて、令和5年度は周知期間として、町民へ広く周知する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020050

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援				
事業名		子ども・子育て支援事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課	8	保育所	
事業指標		計画の進捗管理		12	教育委員会教育振興課	
事業目標		会議開催数	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	アンケート調査、子ども・子育て会議委員委嘱	関係例規・法令名	有	子ども・子育て支援法、町子ども・子育て会議設置条例、町すくすく赤ちゃん応援助成要綱	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町子ども・子育て支援事業計画	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・雄武町子ども・子育て支援事業計画に係る計画策定 ・計画策定後の進行管理 ・子育て支援事業の実施及び検討 ・子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の整備検討	アンケート調査業務委託 1,400千円 計画進行管理等 46千円 出生への経済的支援 360千円 包括支援センター等整備検討 64千円	事業計画策定 2,292千円 計画進行管理等 50千円 出生への経済的支援 360千円 包括支援センター等整備検討 70千円	事業計画策定(事故繰越) 計画進行管理等 54千円 出生への経済的支援 306千円 子ども家庭総合支援拠点整備検討・開設準備 100千円 会計年度任用職員人件費 2,542千円 子育て応援事業 18,250千円	計画進行管理等 54千円 出生への経済的支援(すくすく赤ちゃん応援助成券) 306千円 子ども家庭総合支援拠点開設・運営 150千円 里親登録奨励金 120千円 子育て応援事業 2,500千円	事業計画中間見直し 計画進行管理等 54千円 出生への経済的支援(すくすく赤ちゃん応援助成券) 306千円 子ども家庭総合支援拠点運営 60千円 里親登録奨励金 90千円 里親委託料等 200千円 里親保険料 65千円×2名 子育て応援事業 2,200千円
計画事業費 事業費(千円)	32,684	1,870	2,772	21,252	3,444	3,346
財源内訳 国庫支出金	14,000			14,000		
道支出金	0					
地方債	0					
その他	1,652	360	360	312	314	306
一般財源	17,032	1,510	2,412	6,940	3,130	3,040
実績事業費 事業費(千円)	28,164	1,633	412	21,466	2,694	1,959
財源内訳 国庫支出金	1,849				1,655	194
道支出金	0					
地方債	0					
その他	1,252	253	320	306	207	166
一般財源	25,063	1,380	92	21,160	832	1,599
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
ふるさと応援基金繰入金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 会計年度任用職員雇用保険料 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金		アンケート調査実施 出生への経済的支援 21名	計画進行管理等 出生への経済的支援 32名	事業計画策定及び計画進行管理 出生への経済的支援 32名 子ども家庭総合支援拠点設置に係る会計年度任用職員の任用 子育て応援事業実施	計画進行管理 出生への経済的支援 19名 里親登録奨励金交付要綱制定 里親登録者1名 子育て応援事業実施 18名	事業計画中間見直し 出生への経済的支援 19名 子育て応援事業実施 15名 子ども家庭総合支援拠点設置 子育て短期支援事業実施要綱制定 雄武町出産祝金の検討
		※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／拡充	※事務事業評価結果 B－継続／拡充	※事務事業評価結果 A－継続／拡充
第5期計画からの継続	年度目標値	2回	3回	1回	1回	2回
(継続有り)	年度達成率	87%	15%	101%	78%	59%
後期計画への継続	全体達成率	5%	6%	72%	80%	86%
(継続有り)	備考欄					

事業名	子ども・子育て支援事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童及び保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	会議開催数、助成券交付率
抱える課題やニーズ	子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を地域全体で支援することが望まれている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域における子ども・子育て支援の充実		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	子育てを地域全体で支える環境を整えるとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 会議開催数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100.0 %
② 助成券交付者数（19名）／助成券対象者数（19名）＝助成券交付率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	子ども家庭総合支援拠点設置 子育て短期支援事業実施要綱の制定	子どもや家庭の実情把握等、必要な支援を行うことができるよう子ども家庭総合支援拠点を設置した。 子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、里親宅等で子どもを養育できるよう子育て短期支援事業実施要綱を制定した。
	雄武町すくすく赤ちゃん応援助成券の交付 雄武町出産祝金の検討	乳児のいる保護者に対して、助成券を交付し、経済的な負担の軽減を図った。 出産祝金の支給について調査・検討し、令和5年度から実施することを決定した。
	子育て応援事業	新型コロナウイルス感染症に伴い、育児に取り組む子育て世帯への支援を目的として、子育て応援券及び新生児特別給付金の支給を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	助成券の交付及び給付金の支給は、子育て世帯の経済的な支援に繋がることから必要である。子ども家庭総合支援拠点設置及び子育て短期支援事業は、虐待などで一時保護を必要とする児童に必要な支援を行うため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		助成券の交付及び給付金の支給は、子育て世帯の経済的な支援に繋がることから有効である。子ども家庭総合支援拠点設置及び子育て短期支援事業は、虐待などで一時保護を必要とする児童に必要な支援を行うため有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		助成券の交付については、関係係と連携して対象者を把握することにより、事務の効率化を図った。先進自治体の教示を受けながら子ども家庭総合支援拠点設置及び子育て短期支援事業実施要綱を制定したことにより事務の効率化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内の子どもや保護者に関連する事業であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
子ども・子育て支援事業計画に係る中間見直しのための会議を開催した。助成券の交付及び給付金の支給は、計画どおり事業を進めることができた。子ども家庭総合支援拠点の設置とともに、子育て短期支援事業実施要綱を制定した。出産祝金の支給について調査・検討し、実施することを決定した。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
子ども家庭総合支援拠点設置及び子育て短期支援事業は、虐待などで一時保護を必要とする児童に必要な支援を行うため、継続して実施していく。子の出産に際し誕生を祝い出産祝金を支給することは、次代を担う子どもの健全な育成につながることから、令和5年度から新たに実施していく。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020060

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	3	経済的負担の軽減				
事業名	児童手当支給事業		政策事務分類	5	法定受託事務	
			見直し年度			
事業期間	令和元年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	全受給対象者への支給率				#N/A	
事業目標	100%		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	児童手当法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して、児童手当を支給する。 3歳未満　一律15,000円(月額) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)(月額) 中学生　一律10,000円(月額) ※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、一律5,000円(月額)		児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。	児童手当を支給する。
計画事業費	事業費（千円）	286,400	60,690	55,520	56,730	56,730	56,730
財源内訳	国庫支出金	196,839	41,552	38,161	39,042	39,042	39,042
	道支出金	44,778	9,569	8,680	8,843	8,843	8,843
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	44,783	9,569	8,679	8,845	8,845	8,845
実績事業費	事業費（千円）	259,629	54,530	54,195	53,654	53,565	43,685
財源内訳	国庫支出金	180,691	37,671	37,109	36,366	37,586	31,959
	道支出金	40,559	8,625	8,556	8,402	8,077	6,899
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	38,379	8,234	8,530	8,886	7,902	4,827
関連事項	特定財源の名称 国庫支出金 児童手当負担金 子ども・子育て支援事業費補助金(システム改修委託分) 道支出金 児童手当負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満　63人 3歳以上小学校修了前　293人 小学校修了後中学校修了前 88人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満　67人 3歳以上小学校修了前　303人 小学校修了後中学校修了前 96人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満　65人 3歳以上小学校修了前　290人 小学校修了後中学校修了前 92人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満　58人 3歳以上小学校修了前　253人 小学校修了後中学校修了前 92人 児童手当システム改修業務委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・児童手当支給 3歳未満　43人 3歳以上小学校修了前　206人 小学校修了後中学校修了前 68人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	年度達成率	90%	98%	95%	94%	77%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	38%	57%	75%	91%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	児童手当支給事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	中学校修了前の子を養育している保護者
抱える課題やニーズ	少子化対策の必要性とともに、子育てに関して経済的支援が求められている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	保護者の経済的不安を解消するとともに、今後、出産等を迎える若い世代に対し、子育てに関する安心感を与えた。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	子どもを養育している人の生活の安定、子どもの健全な育成が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全受給対象者への支給率	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 受給者（317名）／ 受給対象者（317名） ＝支給率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	手当支給	6月、10月、2月に受給者へ児童手当を支給した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	児童手当法による自治体の義務的事務であり、子どもを養育している方へ支給することで、生活の安定、児童等の健全な育成を図るためには必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		子育てに関して、子どもの健全な育成が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		児童手当法に基づき、町が支給事務を行っている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		児童手当法に基づき、全ての対象者へ支給しているので公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
児童手当法に基づき、受給者に児童手当を支給した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
児童手当法に基づき、今後も継続して児童手当を支給する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020061

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	3	経済的負担の軽減				
事業名		広域利用給付事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		全支給認定者への給付率			#N/A	
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	子ども・子育て支援法、特定教育・保育施設の広域利用に係る保育料を定める規則	
町民協働			関係個別計画名	有	子ども・子育て支援事業計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	特定教育・保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等のうち、町外の幼稚園を利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、保育費の一部を給付する。		保育費を給付する。	保育費を給付する。	保育費を給付する。	保育費を給付する。	保育費を給付する。
計画事業費	事業費（千円）	29,005	1,026	4,294	7,274	7,274	9,137
	財源内訳 国庫支出金	10,318	296	1,413	2,646	2,646	3,317
	財源内訳 道支出金	8,990	260	1,316	2,277	2,277	2,860
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	9,697	470	1,565	2,351	2,351	2,960
実績事業費	事業費（千円）	30,309	845	4,921	8,237	10,297	6,009
	財源内訳 国庫支出金	11,140	481	1,678	2,967	3,789	2,225
	財源内訳 道支出金	9,121	212	1,557	2,554	2,604	2,194
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	10,048	152	1,686	2,716	3,904	1,590
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	国庫支出金 子どものための教育・保育給付交付金 子ども・子育て支援交付金 道支出金 子どものための教育・保育給付費道費交付金 子ども・子育て支援交付金		保育費給付 2名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	施設型給付費給付 7名 施設等利用給付費給付 1名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	施設型給付費給付 11名 施設等利用給付費給付 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	施設型給付費給付 12名 施設等利用給付費給付 7名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	施設型給付費給付 7名 施設等利用給付費給付 2名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	（継続有り）	年度達成率	82%	115%	113%	142%	66%
	後期計画への継続	全体達成率	3%	20%	48%	84%	104%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	広域利用給付事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	支給認定保護者
抱える課題やニーズ	子育て家庭における子どもの状況や必要性に応じた施設選択
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域における子育て支援の充実
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町外の施設において、教育・保育を受けられる環境が整備される。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全支給認定者への給付率	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 施設型給付 支給認定者（13名）／支給認定申請者（13名）＝給付率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
② 施設等利用給付 支給認定者（7名）／支給認定申請者（7名）＝給付率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	施設型給付費給付	支給認定子どもが利用する対象施設(特定教育・保育施設)に対し、施設型給付費を給付した。
	施設等利用給付費給付	支給認定子どもが利用する対象施設(特定子ども・子育て支援施設等)に対し、施設等利用給付費(一時預かり事業分)を給付した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	子ども子育て支援法において、施設型給付費及び施設等利用給付費の負担は市町村の義務的経費となっているため、事業の実施は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		支給申請があった対象者は認定しており、給付費の支給によって子育て家庭の経済的な負担が軽減された。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		給付費を直接施設に給付することにより、事務の軽減が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		令和元年10月以降は保育料が無償化されたため、受益者負担は無くなったが、幼稚園教育の充実については本制度が求めるところであり、社会全体で負担すべき経費であることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
支給認定子どもが利用する対象施設に対し、施設型給付費及び施設等利用給付費の給付を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
子ども子育て支援法に基づき、今後も継続して給付費を給付する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05020064

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		A	
単位施策	3	経済的負担の軽減				
事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		給付率			#N/A	
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしを支援する観点から住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を給付する。				住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付 ※繰越明許(R3→R4)

計画事業費	事業費(千円)	8,432	0	0	0	0	8,432
	財源内訳 国庫支出金	8,432					8,432
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	60,408	0	0	0	53,629	6,779
	財源内訳 国庫支出金	60,408				53,629	6,779
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0				0	0

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国庫支出金 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金					住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付 給付世帯数505世帯	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付 給付世帯数67世帯
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値			100%	100%	
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	80%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	636%	716%
		備考欄					

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	給付率
抱える課題やニーズ	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしを支援する観点から住民税非課税世帯等に対し、国の給付金給付事業を町が実施主体となって行う。	どのような状態になることを目指したのか（意図）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で住民税非課税世帯等に対する支援。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、住民税非課税世帯等に臨時特別給付金を給付する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 給付率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付	総合行政システム改修及び当係で抽出した対象世帯に対し、給付金を給付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしを支援する観点から住民税非課税世帯等を支援するため、給付金を給付する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町民に制度の周知が図られたことにより、申請に基づき給付金の給付を行うことができたため、有効である。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		総合行政システムを改修しシステムを活用することで、事務の効率化を図ることができたため、効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の指針である住民税非課税世帯等が対象であるため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
国の事業を町が実施主体として行い、対象者に対し給付金を給付することができた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
国の指針により令和4年度で事業終了		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

t

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020070

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化				
事業名		障害支援区分認定事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標		対象者の障害支援区分認定審査開催回数			#N/A	
事業目標		年2回	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	障害者総合支援法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	障害福祉サービスにおける、介護給付費に該当するサービスの新規申請、更新申請があった場合に、障害支援区分の調査実施及び区分決定を行う障害支援区分認定審査会を開催する。		障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催	障害支援区分の調査実施 障害支援区分認定審査会の開催
計画事業費	事業費（千円）	957	200	170	170	200	217
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	957	200	170	170	200	217
実績事業費	事業費（千円）	649	163	117	82	146	141
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	649	163	117	82	146	141
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う 会議開催 2回 認定者数 19名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う 会議開催 2回 認定者数 21名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う 会議開催 1回 認定者数 13名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う 会議開催 2回 認定者数 20名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 障害福祉サービスにおける介護給付費に該当するサービスの新規や更新の申請があった場合に障害支援区分の調査及び区分決定を行う 会議開催 3回 認定者数 15名 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回
	(継続有り)	年度達成率	82%	69%	48%	73%	65%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	29%	38%	53%	68%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	障害支援区分認定事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	認定審査会開催回数
抱える課題やニーズ	障害福祉サービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活する。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	サービスを利用するための適正な障害支援区分の判定。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	障害福祉サービスの適正な支給と障がい者の福祉向上を図る。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 認定審査会開催回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 回
	実績値	3 回
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	障害支援区分の認定調査	資格を有する障害支援区分認定調査員が、障害者総合支援法における障害福祉サービスの支給決定の可否及び支給量の目安とするため調査を実施した。
	障害支援区分の認定審査	障害支援区分の認定調査結果に基づき、認定審査会において審査判定を実施した。
	障害支援区分の支給決定	認定審査会の審査結果に基づき、支給決定を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	障害者総合支援法や町の例規にも規定しており、町が実施することは責務である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことで、障害福祉サービスの区分認定を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		緊急的な場合を除き、調査及び審査をまとめて実施したため、事業費の抑制及び時間短縮・作業軽減を図ることができた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		障害者総合支援法に基づいた認定審査会において、審査判定していることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
障害支援区分の認定調査結果に基づき、認定審査会において審査判定を実施することができた。また、認定審査会の審査判定結果に基づき、適正に支給決定を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
障がい者が障害福祉サービスを利用するには、支給決定及び支給量決定は不可欠であることから、継続維持が必要であり、法改正の動向を踏まえながら取り組んでいく必要がある。なお、事業内容の類似性から「障がい者支援事業」に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020080

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名		障がい者支援事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		全対象者への心身障害者年金支給率及びハイヤー券利用率			#N/A
事業目標		年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	心身障害者対策基本法、障害者基本法、障害者総合支援法、町心身障害者年金条例、町重度身体障害者ハイヤー料金助成要
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・町心身障害者年金条例に基づく年金支給 身障1級 14,000円 身障2級 12,000円 知的重度 14,000円 精神1級 14,000円 ・町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱に基づく割引券交付 ・障がい者総合相談事業の実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ※制度見直しについて検討 ・障がい者総合相談事業実施

計画事業費	事業費（千円）	11,415	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,415	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283
実績事業費	事業費（千円）	9,473	2,136	1,983	1,823	1,754	1,777
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,473	2,136	1,983	1,823	1,754	1,777

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 年金支給 137名 交通費助成券交付 22名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 年金支給 133名 交通費助成券交付 23名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 年金支給 130名 交通費助成券交付 16名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 年金支給 118名 交通費助成券交付 16名 ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) 年金支給 114名 交通費助成券交付 17名 R5から制度見直し実施 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充
第5期計画からの継続	年度目標値	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%	年金支給100%、ハイヤー券利用率68%
(継続有り)	年度達成率	94%	87%	80%	77%	78%
後期計画への継続	全体達成率	19%	36%	52%	67%	83%
(継続有り)	備考欄					

事業名	障がい者支援事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	心身障がい者
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための地域支援体制の整備を目指す。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	心身障がい者の生活の安定と外出機会の確保による社会参加により、地域福祉の向上に繋がる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年金支給対象者への支給率、交通費助成の利用率	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 年金支給者（114名）／年金支給対象者（114名）＝支給率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
② 助成券利用枚数（420枚）／助成券交付枚数（731枚）＝助成券利用率	目標年度	令和4 年度
	目標値	68 %
	実績値	57 %
	達成度	83.8 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	心身障害者年金の支給	全対象者に対し、心身障害者年金を支給した。
	交通費助成券の交付 交通費助成件の制度の見直し	対象者からの申請に基づき審査を行い、助成券を交付した。助成券の交付枚数及び交付方法の制度見直しを検討し、令和5年度から変更することを決定した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	障がい者に対する支援志向が年々高まる中、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		生活の安定が図られ、外出手段を確保することにより、社会参加へのきっかけづくりの一助となった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		年金支給については、障がい者システムを活用して事前に対象者を把握することで、通知や支給の事務の効率化を図った。交通費助成券の前年度申請者については、あらかじめ申請書を用意することで、事務の円滑化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		年金支給は、条例で一定の基準を設けていることから公平である。また、助成券決定には、要綱で一定の基準を設けていることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
全対象者に対し、心身障害者年金を支給することができた。対象者からの申請に基づき審査を行い、助成券を交付することができた。助成券の交付枚数及び交付方法の制度見直しを検討した。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、継続して事業を実施していく必要がある。助成券の交付枚数及び交付方法の制度変更を令和5年度から実施する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020090

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名		社会福祉協議会事業支援事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		各種社協事業への支援			#N/A
事業目標		5事業	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	介護保険法、雄武町社会福祉法人による利用者負担軽減助成要綱
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障がい者計画

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・指定訪問介護事業(ホームヘルプ事業)については、雄武町社会福祉協議会が事業所の指定を受け、事業開始に伴って事業運営費の収入不足額に対し運営費の補助を行う。 ・介護サービス利用者負担軽減事業では、同助成要綱に基づく軽減に対し助成する。 ・除雪サービス事業では、係る委託費に対し、補助を行う。 ・社会福祉協議会が実施するひとり暮らしの高齢者等を対象とした独居老人交流事業やふれあい昼食会事業等の在宅福祉事業に補助を行う。 ・社協が行う福祉車両貸出事業に対し、経費の一部を負担する。	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助
計画事業費 事業費(千円)	66,905	13,290	13,290	13,290	13,325	13,710
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	2,925	585	585	585	585	585
財源内訳 地方債	38,500	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	25,480	5,005	5,005	5,005	5,040	5,425
実績事業費 事業費(千円)	52,488	10,300	9,582	10,809	11,136	10,661
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	1,753	308	145	331	487	482
財源内訳 地方債	29,400	6,100	5,900	5,900	5,900	5,600
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	21,335	3,892	3,537	4,578	4,749	4,579
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
道支出金 介護サービス利用者負担軽減事業補助金 地方債 過疎対策事業債 (ソフト分)		ホームヘルプ運営費補助 利用者負担軽減助成 除雪サービス補助 在宅福祉推進事業補助 福祉車両貸出補助(実績なし)	ホームヘルプ運営費補助 利用者負担軽減助成 除雪サービス補助 在宅福祉推進事業補助 福祉車両貸出補助(実績なし)	ホームヘルプ運営費補助 利用者負担軽減助成 除雪サービス補助 在宅福祉推進事業補助(実績なし) 福祉車両貸出補助(実績なし)	ホームヘルプ運営費補助 利用者負担軽減助成 除雪サービス補助 在宅福祉推進事業補助(実績なし) 福祉車両貸出補助(実績なし)	ホームヘルプ運営費補助 利用者負担軽減助成 除雪サービス補助 在宅福祉推進事業補助(実績なし 福祉車両貸出補助(実績なし)
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
第5期計画からの継続	年度目標値	5事業	5事業	5事業	5事業	5事業
(継続有り)	年度達成率	78%	72%	81%	84%	78%
後期計画への継続	全体達成率	15%	30%	46%	63%	78%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	社会福祉協議会事業支援事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	社協事業実施に対する補助・助成事業数	
抱える課題やニーズ	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会における活動の充実と強化を図る上で、自主財源による事業運営が困難である。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	社会福祉協議会の円滑な事業運営	① 実施事業数	目標年度	令和4 年度
			目標値	5 事業
			実績値	5 事業
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	住民が支え合いながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金・助成金の交付	雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、補助金・助成金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	地域福祉は住民と行政が一体となって進めていく必要があることから、町からの支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各事業を円滑に実施することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各事業の実施にあたっては、随時、町と社会福祉協議会で協議し、事業費の抑制が図られた。また、除雪サービス対象者選定は民生委員と連携し、在宅福祉推進事業はボランティアの方と協力しながら事業を実施したため、事業費の抑制が図られた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に対して、福祉向上を目的としていることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、補助金・助成金を交付することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
社会福祉協議会が円滑に事業を進めていくためには、継続して事業を進める必要がある。なお、事業内容の類似性から「社会福祉協議会補助事業」に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020100

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化				
事業名	福祉団体運営補助事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	各団体の安定運営				#N/A	
事業目標	運営費補助団体数		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	町内福祉団体である3団体に対し、運営補助を を行う。 ・老人クラブ連合会 ・身体障害者福祉協会 ・遺族会		運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円	運営費の補助を行う。 ・老人クラブ連合会 900千円 ・身体障害者福祉協会 30千円 ・遺族会 60千円
計画事業費	事業費（千円）	4,950	990	990	990	990	990
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	1,540	308	308	308	308	308
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	3,410	682	682	682	682	682
実績事業費	事業費（千円）	4,950	990	990	990	990	990
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	1,666	275	379	342	342	328
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	3,284	715	611	648	648	662
関連事項	特定財源の名称 道支出金 老人クラブ運営事業 補助金	【評価・実績】	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の 円滑な運営に対し補助する。 老人クラブ 222名 身障協会 18名 遺族会 47名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の 円滑な運営に対し補助する。 老人クラブ 208名 身障協会 17名 遺族会 44名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の 円滑な運営に対し補助する。 老人クラブ 185名 身障協会 19名 遺族会 42名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の 円滑な運営に対し補助する。 老人クラブ 172名 身障協会 19名 遺族会 37名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の 円滑な運営に対し補助する。 老人クラブ 158名 身障協会 19名 遺族会 32名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	福祉団体運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、遺族会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運営費補助団体数		
抱える課題やニーズ	高齢化等による会員数減少により、各団体の運営が困難となっている。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各団体の事業運営基盤の強化を図る。	① 運営費補助団体数	目　標　年　度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各団体の安定した運営		目　標　値	3 団体	
			実　績　値	3 団体	
			達　成　度	100.0 %	
		②	目　標　年　度	年度	
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	各団体へ運営費の補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	高齢者や戦没者遺族、身体障がい者が集い、相互交流や情報交換などを行って活動している団体に対し、安定した運営を図るためには、町からの支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各団体の円滑で安定した事業運営の一助となった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		老人クラブ連合会及び身体障害者福祉協会については、平成27年度から事務局を社会福祉協議会に移管しているため、事務の軽減を図ることができている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各団体の活動は、地域福祉の向上に寄与していることから、運営費を補助することは公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各団体へ運営費の補助金を交付することにより、安定的な運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
各団体が安定した運営を図り円滑に事業を進めていくためには、継続して事業を実施する必要がある。なお、他事業との統合により事業名を変更する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020110

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名		社会福祉協議会補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		組織の安定運営のため一部補助を行う法人数			#N/A
事業目標		1法人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町社会福祉法人の助成に関する条例
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	地域福祉活動の中核的な役割を担っている社会福祉協議会の組織強化、運営基盤の安定を図るべく、社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。

計画事業費	事業費(千円)	57,107	9,700	11,077	12,110	12,110	12,110
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	57,107	9,700	11,077	12,110	12,110	12,110
実績事業費	事業費(千円)	46,306	7,380	7,637	9,600	5,819	15,870
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	46,306	7,380	7,637	9,600	5,819	15,870

関連事項							
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(3名分)の補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(3名分)の補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(3名分)の補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(2名分)の補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 社会福祉協議会の事務局職員人件費(2名分)の補助 社会福祉協議会支援金の支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	1法人	1法人	1法人	1法人	1法人
(継続有り)	年度達成率	76%	69%	79%	48%	131%
後期計画への継続	全体達成率	13%	26%	43%	53%	81%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	社会福祉協議会補助事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助法人数		
抱える課題やニーズ	急激な高齢化社会にあって、介護や福祉を取り巻く環境は大きく変化しており、住民からの相談ニーズが多様化している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	多様なニーズに対応するため、地域福祉の中核的な担い手である社会福祉協議会における活動の充実と強化を図る。	① 補助法人数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域福祉の課題解決に向けた取り組みを強化することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉を実現する。		目標値	1 法人	
			実績値	1 法人	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	補助金の交付	雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費として、補助金を交付した。
	社会福祉協議会支援金の支出	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価高騰等の支援として、支援金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	行政だけでは解決できない諸問題が近年増え、こうした問題に対し地域の実情に応じた福祉づくりを進めることを目的とする民間の自主的組織が社会福祉協議会であり、その活動の充実と強化のための支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		福祉サービスの円滑な執行のため、事業等の調整を行っている事務局に対する支援は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		社会福祉協議会に補助を行うことによって、各種事業の円滑化が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に対して、福祉向上を目的としていることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費として、補助金を交付することにより、適切に各事業の運営が図られた。支援金を支出したことにより各種事業の円滑化が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
社会福祉協議会の組織運営支援の拡充や各種団体の移行も含めた中で、組織のより効果的な運営を進めていくことが必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020120

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名		雄武町戦没者追悼式	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		追悼式の挙行			#N/A
事業目標		年1回	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	過ぐる戦争における雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすることを目的に戦没者追悼式を挙行する。		献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。	献花方式の式典を挙行する。
計画事業費	事業費(千円)	700	140	140	140	140	140
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	700	140	140	140	140	140
実績事業費	事業費(千円)	460	121	132	0	96	111
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	460	121	132	0	96	111
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる運営費 出席者 77名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる運営費 出席者 76名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 新型コロナウイルス感染症のため、追悼式の中止 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 新型コロナウイルス感染症のため、規模を縮小して挙行 雄武町戦没者追悼式にかかる運営費 出席者 38名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町戦没者追悼式にかかる運営費(通常開催) 出席者 45名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
	(継続有り)	年度達成率	86%	94%	0%	69%	79%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	36%	36%	50%	66%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町戦没者追悼式	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	追悼式の開催	
抱える課題やニーズ	平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛の希薄と平和に慣れ、戦争の惨劇を忘れる恐れがある。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	常に平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛精神と平和への誓いを新たにする。	① 追悼式開催回数	目標年度	令和4 年度
			目標値	1 回
			実績値	1 回
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	先人に対する敬愛と平和が維持される。	②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	追悼式挙行	雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにするため、雄武町民センターで戦没者追悼式を挙行した。なお、昨年度までは新型コロナウイルス感染症のため、規模を縮小して挙行したが、今年度は通常規模で挙行した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにすることと併せ、戦争の惨劇を後世に伝えるために必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		追悼式を挙行したことで、平和と繁栄を築いた先人に対する敬愛及び平和への誓いを新たにすることができた。また、挙行日を終戦記念日に近い8月最終金曜日とすることで、追悼の心を保ちながら式を挙行した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		屋内での挙行としたことで、天候に左右されず、高齢の遺族でも出席し易くなっている。専用の祭壇を使用し協力人員の抑制と準備時間の短縮に努めながら、限られた予算で執行できるよう工夫している。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		平和は全国民の願いであり、雄武町にゆかりのある戦没者を追悼する式典であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
通常規模で挙行することに伴い新型コロナウイルス感染対策を徹底することにより、滞りなく式典を挙行することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
本町における平和と繁栄を築いた先人に対する追悼の誠を捧げ、平和への誓いを新たにする役割を担っており、引き続き実施すべき事業である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020130

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名		地域福祉活動運営補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		各団体の安定運営			#N/A
事業目標		運営費補助団体数	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	地域福祉活動を行う各団体の運営に対し補助する 民生児童委員協議会運営補助 紋別地区保護司会雄武支部運営補助 人権擁護委員協議会運営補助		運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円	運営費の補助を行う。 ・民生児童委員協議会 53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部 30千円 ・人権擁護委員協議会 15千円
計画事業費	事業費（千円）	490	98	98	98	98	98
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	490	98	98	98	98	98
実績事業費	事業費（千円）	490	98	98	98	98	98
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	490	98	98	98	98	98
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員 21名 保護司 3名 人権擁護委員 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員 21名 保護司 3名 人権擁護委員 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員 21名 保護司 3名 人権擁護委員 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員 21名 保護司 3名 人権擁護委員 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 地域福祉活動を行う3団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員 21名 保護司 2名 人権擁護委員 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	地域福祉活動運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民生児童委員協議会、紋別地区保護司会雄武支部、雄武町人権擁護委員協議会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運営費補助団体数		
抱える課題やニーズ	急速に社会が変化する中、各団体の活動内容も多岐にわたり、委員の役割が多様化している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各団体の事業運営基盤の強化を図る。	① 運営費補助団体数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	3 団体	
			実績値	3 団体	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	事業運営が町民生活の安心に繋がる。	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	各団体へ運営費の補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域福祉を支える各団体が安定した運営を図るためには、町の支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各団体の活発な事業運営の一助となっている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各団体に対し、必要最小限の助成を行っている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各団体の活動は、地域福祉の向上に寄与していることから、運営費を補助することは公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各団体へ運営費の補助金を交付することにより、安定的な運営が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
各団体が安定した運営を図り、円滑に事業を進めていくためには、継続して事業を実施していく必要がある。なお、事業内容の類似性から「福祉活動運営補助事業」に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020140

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	8	介護サービス事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B		次期指定管理契約期間 令和3～5年度 令和5年度 事業費 28,000千円
単位施策	1	地域福祉活動の活性化				
事業名	社会福祉協議会運営支援事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	指定管理施設の安定運営を目的とした管理委託料の支出				#N/A	
事業目標	1法人		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	指定管理している特別養護老人ホーム・デイサービスセンターの安定運営ために支援を行う。		指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。
計画事業費	事業費（千円）	161,000	35,000	35,000	35,000	28,000	28,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	161,000	35,000	35,000	35,000	28,000	28,000
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	176,449	36,067	36,841	36,500	31,176	35,865
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	176,449	36,067	36,841	36,500	31,176	35,865
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	その他 一般会計繰入金		指定管理料支出 超過修繕料支出	指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出	指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出	指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出	指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出 指定管理料支出(コロナ対応分)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1法人	1法人	1法人	1法人	1法人
	(継続有り)	年度達成率	103%	105%	104%	111%	128%
	後期計画への継続	全体達成率	22%	45%	68%	87%	110%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	社会福祉協議会運営支援事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	指定管理者（雄武町社会福祉協議会）
抱える課題やニーズ	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターにおける経常的な経費等の増加による不安定な経営
どのような状態になることを目指したのか（意図）	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営改善
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営の安定化

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	指定管理委託料の支出	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 法人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 法人
	実績値	1 法人
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	指定管理料の支出	指定管理者である雄武町社会福祉協議会に対し、指定管理料を支出した。
	指定管理料の支出（コロナ対応分）	施設内で新型コロナウイルス感染が発生したことに伴う対応分として、指定管理料を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	施設を円滑に運営していくためには、指定管理者における経営改善はもとより、町の指導・関与等は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		指定管理者である社会福祉協議会において、長期的な視点で経営改善について協議・検討を行っている。また、施設においても、収入確保や経費節減の努力を図っている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		指定管理料を運営資金として、施設運営の安定化が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		介護が必要な高齢者のサービス提供施設の運営支援であることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
指定管理者である雄武町社会福祉協議会に対し、指定管理料を支出することにより、施設経営の安定化が図られた。また、新型コロナウイルス感染症対応分として、追加で支出した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
将来を見据えた経営改善を図り、経営の安定化を図るためには、計画に基づき一定期間支援していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020160

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名		法外援助扶助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		全対象世帯への扶助率			#N/A
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町共同募金委員会では、毎年12月に歳末たすけあい運動を実施し、独居老人世帯、在宅障害者等を対象に明るく楽しい正月を迎えられるよう、歳末見舞金を支給しており、雄武町も歳末見舞金の一部を支援する。		法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。
計画事業費	事業費（千円）	400	80	80	80	80	80
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	400	80	80	80	80	80
実績事業費	事業費（千円）	176	33	28	50	24	41
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	176	33	28	50	24	41
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 低所得世帯等を対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に町が義援金の一部を支援する。 支給対象 15件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 低所得世帯等を対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に町が義援金の一部を支援する。 支給対象 14件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 低所得世帯等を対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に町が義援金の一部を支援する。 支給対象 16件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 低所得世帯等を対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に町が義援金の一部を支援する。 支給対象 15件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 低所得世帯等を対象に行っている共同募金事業「歳末たすけあい運動」に町が義援金の一部を支援する。 支給対象 14件 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	年度達成率	41%	35%	63%	30%	51%
	後期計画への継続	全体達成率	8%	15%	28%	34%	44%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	法外援助扶助事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	低所得者、独居老人、在宅寝たきり老人及び在宅障害者世帯	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	歳末見舞金の対象世帯への扶助率
抱える課題やニーズ	社会的弱者が地域で安心して暮らせるよう総合的な支援が求められている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	低所得世帯等における生活保障を補う貴重な援助となっており、自立更生に努めている低所得世帯等への支援を行うことにより福祉の向上を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	低所得世帯等の生活の安定化が図られるとともに自立更生に貢献する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 支給件数（14件）／ 支給対象件数（14件） ＝扶助率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	歳末見舞金の支援	義援金収入を控除し、雄武町社会福祉協議会との折半による負担

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	12月(歳末)において町民に安定した生活を送ってもらうため、雄武町共同募金委員会が展開する「歳末たすけあい運動」へ見舞金の一部を支援する必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことで、12月(歳末)における低所得世帯等の生活安定の一助となったことから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武町社会福祉協議会との折半による負担としており、コストが抑えられている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		安定した生活確保のための見舞金であるため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雄武町社会福祉協議会と折半し、歳末見舞金を支給することで、生活安定の一助となった。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
12月(歳末)における町民の安定した生活を送るための措置として町の支援は必要性が高く、低所得世帯等の自立支援を促進するため、継続して事業を実施していく必要がある。なお、事業内容の類似性から「社会福祉協議会補助事業」に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020171

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化				
事業名		福祉施設等整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課	11	建設水道課（建築）	
事業指標		適正な施設管理			#N/A	
事業目標		改修施設数	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	福祉施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。		青葉福祉館屋根修繕工事	・老人福祉センター暖房器購入	・幌内歴史と生活の家駐車場整備工事 ・自動体外式除細動器設置（沢木・幌内） ・音稲府地域住民センター自動ドア装置修繕 ・沢木住民センター木部塗装工事	・沢木住民センター木部塗装工事 ※繰越明許（R2→R3実施）	社会福祉施設等長寿命化計画策定委託業務 旧地域包括支援センター耐震診断業務委託料（繰越明許）
計画事業費	事業費（千円）	28,917	808	265	15,132	0	12,712
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	28,917	808	265	15,132	0	12,712
実績事業費	事業費（千円）	28,523	1,248	365	8,122	6,633	12,155
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	28,523	1,248	365	8,122	6,633	12,155
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 青葉福祉館屋根修繕工事 御西福祉館ストーブ購入	（実施内容等） 老人福祉センター暖房器購入 老人福祉センターパネルヒーター購入 災害等用移動式ストーブ購入	（実施内容等） 幌内歴史と生活の家駐車場整備工事（繰越） 自動体外式除細動器設置（沢木・幌内） 音稲府地域住民センター自動ドア装置修繕	（実施内容等） 沢木住民センター外壁改修工事	（実施内容等） 社会福祉施設等長寿命化計画策定委託業務 旧地域包括支援センター耐震診断業務委託（繰越明許R3→R4）
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／拡充	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	整備2件	整備1件	整備3件	整備1件	整備1件
	（継続有り）	年度達成率	154%	138%	54%	#DIV/0!	96%
	後期計画への継続	全体達成率	4%	6%	34%	57%	99%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	福祉施設等整備事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	地域住民等の活動拠点施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	改修施設数		
抱える課題やニーズ	施設及び備品の老朽化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	活動拠点の整備、施設の延命化	① 改修施設数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域住民活動の拠点施設を整備することにより利便性が向上するとともに地域住民の社会参加、生きがい活動が促進される。		目標値	1 施設	
			実績値	1 施設	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	各施設の整備調査	所管する施設の不具合箇所について定期的に点検を行った。
	社会福祉施設等長寿命化計画の策定	福祉施設の適正な管理運営を行うため、維持管理や更新等に係る長寿命化計画を策定した。
	旧地域包括支援センター耐震診断業務委託	地域活動支援センターココカラが使用している旧地域包括支援センターの耐震診断を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るため、拠点施設整備の必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	施設の整備調査をしたことで地域住民の活動拠点の整備と施設の延命化が図られた。
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	所管する施設を定期的に点検することで、不具合箇所を把握することができ計画的な修繕をすることによって、施設の延命化を推進し修繕コストの軽減を図っている。
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	各施設は地域住民が広く利用できる施設であり、その整備や改修を行うことは公平である。
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
所管する施設の不具合箇所について、定期的に点検を行い、修繕をすることにより施設の延命化を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
福祉施設の適正な管理運営を行うため、継続して事業を実施していく必要がある。また、老朽化する施設の方向性について検討を進めていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020180

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	発達支援の強化				
事業名		西紋こども発達支援センター・市町村発達支援センター運営事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		センターの安定運営のための負担金の支出を行う施設数			#N/A	
事業目標		1施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	障害やその心配のある子どもを対象に早期発見と療育、各種相談等を行い、子どもとその家族を支援する専門機関である西紋こども発達支援センター（旧 西紋地区療育センター）と発達障害のある子どもの支援を目的とする市町村発達支援センターに対し、西紋5市町村において運営費用を負担する。 また、老朽化した西紋地区療育センター（現 西紋こども発達支援センター）は、平成31年度からの供用開始に向け、平成30年度に移転改築を行うため、当該費用の一部を負担する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋地区療育センターへ負担金を支出する。 西紋地域発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋こども発達支援センターへ負担金を支出する。 市町村発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋こども発達支援センターへ負担金を支出する。 市町村発達支援センターへ負担金を支出する。	西紋こども発達支援センターへ負担金を支出する。 市町村発達支援センターへ負担金を支出する。

計画事業費	事業費（千円）	47,530	25,830	4,600	5,700	5,700	5,700
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	21,300	21,300				
	その他	0					
	一般財源	26,230	4,530	4,600	5,700	5,700	5,700
実績事業費	事業費（千円）	39,933	22,328	5,278	3,308	4,389	4,630
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	18,200	18,200				
	その他	0					
	一般財源	21,733	4,128	5,278	3,308	4,389	4,630

関連事項							
特定財源の名称	地方債 過疎対策事業債	【評価・実績】	（実施内容等） ・西紋地区療育センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営負担金 ・西紋地区療育センター移転改築費に対する負担金 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・西紋こども発達支援センター※及び西紋地域発達支援センターに対する運営負担金 ※令和元年中に改称。旧称は、『西紋地区幼児療育センター』 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・西紋こども発達支援センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営負担金 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・西紋こども発達支援センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営負担金 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・西紋こども発達支援センター及び西紋地域発達支援センターに対する運営負担金 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
（継続有り）		年度達成率	86%	115%	58%	77%	81%
後期計画への継続		全体達成率	47%	58%	65%	74%	84%
（継続有り）		備考欄					

事業名	西紋こども発達支援センター・市町村発達支援センター運営事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設数
抱える課題やニーズ	障がいやその心配のある子どもの早期の適切な対応が求められるが、専門施設の単独設置が困難である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	広域で施設運営を行い、早期発見と早期治療による子どもの健全育成と福祉の増進を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	障がいやその心配のある子どもの早期治療を目指す。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 施設数 ※2センターが存在するが、これは2機能であり、施設数としては1施設	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 施設
	実績値	1 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	運営費の負担	西紋5市町村において、西紋こども発達支援センター及び西紋地域発達支援センターの運営費を負担した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	障がいやその心配のある子どもを対象に早期発見と早期治療、各種療育相談等を行い、子どもとその家庭を支援する専門機関へ運営費を西紋地区5市町村で負担しており、その必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことで、障がいやその心配のある子どもと家族に対し、精神的な余裕や安心を育み、家族からの相談に対しても支障を来さなかった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		負担金については、西紋地区5市町村における均等割と利用割により算定しているため、各市町村の事業費抑制にもつながっており、広域での取組により効率的に実施している。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		障がいやその心配のある児童の早期発見、早期治療をするための運営費を5市町村で負担しているため公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
西紋5市町村において、西紋こども発達支援センター及び西紋地域発達支援センターの運営費を負担した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
早期療育と障がい者支援の充実という役割を担い、近隣自治体との関係からも継続実施が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020190

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B	
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり				
事業名		障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標		全対象者への支援率			#N/A	
事業目標		100%	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	障害者総合支援法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるための支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図る。		・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・地域活動支援センター事業（ココカラ） ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・地域活動支援センター事業（ココカラ） ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業
計画事業費	事業費（千円）	39,330	5,070	5,340	5,340	9,040	14,540
財源内訳	国庫支出金	5,103	931	1,043	1,043	1,043	1,043
	道支出金	2,549	465	521	521	521	521
	地方債	0					
	その他	5,000				2,000	3,000
	一般財源	26,678	3,674	3,776	3,776	5,476	9,976
実績事業費	事業費（千円）	32,936	4,022	4,861	4,683	6,791	12,579
財源内訳	国庫支出金	6,348	1,182	1,697	1,486	942	1,041
	道支出金	3,179	708	694	612	595	570
	地方債	0					
	その他	6,660				3,000	3,660
	一般財源	16,749	2,132	2,470	2,585	2,254	7,308
関連事項	特定財源の名称 国庫支出金 障害者等地域生活支援事業補助金 道支出金 障害者等地域生活支援事業補助金 ふるさと応援基金	【評価・実績】	（実施内容等） ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・地域活動支援センター事業（ココカラ） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・地域活動支援センター事業（ココカラ） ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更
第5期計画からの継続		年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
（継続有り）		年度達成率	79%	91%	88%	75%	87%
後期計画への継続		全体達成率	10%	23%	34%	52%	84%
（継続有り）		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象者への支援率		
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための支援を行う。	① 支援率	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	障がい者等の自立促進、社会参加が図られる。		目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	サービスの提供	本町の基準に基づき、各種サービスの提供を行った。
	地域活動支援センターココカラへの支援	令和3年10月から町内で地域活動支援センターが開設となり、運営費の一部に対して補助を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	多くの事業が障害者総合支援法によるサービスの提供であり、障がい者等に対する福祉増進のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本町の基準に基づき支給量の決定を行うため、適切な支給量の決定及び障がい福祉の向上が図られている。対象者にとって必要となる事業を実施している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		多くの事業が障害者総合支援法に基づく事業であり、事業執行を効率的に行っている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		多くの事業が障害者総合支援法に基づく事業であり、対象者には必要に応じたサービスを提供しているので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
主に障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉増進のため各種サービスの提供を行うことができた。地域活動支援センターに運営費の一部を補助することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
主に障害者総合支援法に基づく事業であり、法改正の動向を踏まえつつ継続する必要がある。また、地域活動支援センターココカラは地域共生社会に向けて大きな役割を持つことが期待されることから運営費の補助は必要であり、今後は「地域活動支援センター運営支援事業」として推進していく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020200

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名		自立支援医療（更生医療）給付事業	政策事務分類	5	法定受託事務
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		全対象者への医療給付率			#N/A
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	障害者総合支援法
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	人工透析治療や手術で一定以上の回復が見込まれる方の医療費の一部を給付する。		医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。
計画事業費	事業費（千円）	42,782	9,500	6,000	7,448	9,917	9,917
財源内訳	国庫支出金	21,335	4,745	2,987	3,711	4,946	4,946
	道支出金	10,666	2,372	1,493	1,855	2,473	2,473
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,781	2,383	1,520	1,882	2,498	2,498
実績事業費	事業費（千円）	37,080	7,790	3,166	7,577	7,168	11,379
財源内訳	国庫支出金	20,760	4,745	2,336	3,612	5,114	4,953
	道支出金	8,670	1,960	811	1,806	1,768	2,325
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,650	1,085	19	2,159	286	4,101
関連事項	特定財源の名称 国庫支出金 障害者自立支援医療費負担金 道支出金 障害者自立支援医療費負担金	【評価・実績】	（実施内容等） 自立支援医療給付 〈総合的なリハビリテーション医療である公費負担医療〉 ・対象者 21名 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	（実施内容等） 自立支援医療給付 〈総合的なリハビリテーション医療である公費負担医療〉 ・対象者 17名 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	（実施内容等） 自立支援医療給付 〈総合的なリハビリテーション医療である公費負担医療〉 ・対象者 16名 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	（実施内容等） 自立支援医療給付 〈総合的なリハビリテーション医療である公費負担医療〉 ・対象者 16名 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	（実施内容等） 自立支援医療給付 〈総合的なリハビリテーション医療である公費負担医療〉 ・対象者 16名 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	（継続有り）	年度達成率	82%	53%	102%	72%	115%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	26%	43%	60%	87%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	身体機能の回復や障がいの軽減に必要な医療費を支援し、日常生活能力の回復、向上を目指す。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	身体機能の回復と障がいの軽減などで、日常生活等の支障が緩和される。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全対象者への医療給付率	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 給付者数（16名）／ 給付対象者数（16名） ＝医療給付率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	受給者証の発行	申請を受理、状況に応じて心身障害者総合相談所に判定依頼し、認定者へ受給者証を発行した。
	医療費の支払い	医療機関では受給者証所持者の医療費の支払いを現物払扱いとし、支払基金及び国保連合会を通じて町に請求があり、支払事務を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	障害者総合支援法により定められており、障がい者の障害状態改善を図るため必要な医療費を給付し、障がい者の自立した日常生活及び社会参加が促されることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		対象者が医療費の軽減を受けられることで、治療を受けやすくなり、自立の促進につながっている。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		障害者福祉システムを活用し、事務の効率化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		法に基づき指定された医療機関以外は対象とならない場合があるが、世帯の所得に応じた負担額が定められていることから公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
必要に応じて心身障害者総合相談所に判定依頼し、認定者へ受給者証を発行することができた。支払基金及び国保連合会を通じて町に請求があり、支払事務を行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
障害者総合支援法に基づく、自立支援医療の一つとして位置づけられている事業であり、医療の給付を希望する障がい者に対し継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05020210

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名		障害者自立支援給付事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課	6	地域包括支援センター
事業指標		全利用者への給付率			#N/A
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	障害者総合支援法
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付

計画事業費	事業費（千円）		738,659	137,500	140,927	148,025	154,913	157,294
	財源内訳	国庫支出金	368,923	68,631	70,529	73,896	77,336	78,531
		道支出金	184,076	34,315	34,880	36,948	38,668	39,265
		地方債	0					
		その他	64,000				37,000	27,000
		一般財源	121,660	34,554	35,518	37,181	1,909	12,498
実績事業費	事業費（千円）		725,383	141,966	140,483	143,432	151,198	148,304
	財源内訳	国庫支出金	361,998	71,209	70,843	73,778	69,543	76,625
		道支出金	184,849	35,799	35,436	37,217	38,779	37,618
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	178,536	34,958	34,204	32,437	42,876	34,061

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	国庫支出金 障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費等負担金(案) 道支出金 障害者自立支援給付費負担金 障害児施設給付費等負担金(案) 財政調整基金		(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
	(継続有り)	年度達成率	103%	100%	97%	98%	94%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	38%	58%	78%	98%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	障害者自立支援給付事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全利用者への医療給付率	
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	障がい者等の安心した地域生活環境の整備と自立促進	① 給付者数（52名）／ 給付対象者数（52名） ＝医療給付率	目標年度	令和4 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	障がいの有無に関わらず、地域でともに暮らせる町づくりの実現	②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	障がい福祉サービスの給付	支給決定基準に基づき、障がい者が利用する障害福祉サービスの支給決定を行い、利用実績に基づく給付費を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	障害者総合支援法に基づく給付は欠かせないもので、町が実施することは責務である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施し、サービス利用者に対する障害福祉サービスの適正な支給を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		障害者福祉システムを活用し、事務の効率化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		障害者総合支援法に基づく給付事業であり、毎年、利用者の所得状況等を調査し、利用者負担額の見直しを行っていることから公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
支給決定基準に基づき、障がい者が利用する障害福祉サービスの支給決定を行い、利用実績に基づく給付費を支出することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
障がい者が継続してサービスを利用するためには、給付費の支出は必要であることから、引き続き、法改正の動向を踏まえながら取り組んでいく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 05020220

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	C		
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事業名	遠隔地通院支援事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度	令和3年度		
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課	14	国保病院・老健施設	
事業指標	アンケート調査に向けた資料作成等				#N/A	
事業目標	アンケート調査実施		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	アンケートの回答	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町外の医療機関に通院する町民に対しての支援内容について検討するため、アンケートによりニーズ調査を行い、必要な支援内容を検討する。			アンケート調査に係る資料作成等	アンケート調査委託 ニーズ把握	ニーズに伴う調査・研究

計画事業費	事業費(千円)	1,270	0	0	0	1,270	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,270				1,270	
実績事業費	事業費(千円)	890	0	0	0	890	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	890			0	890	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) アンケート調査に係る資料作成等	(実施内容等) アンケート調査実施	(実施内容等) アンケート調査の分析 先進地への事業取組内容調査 試験運行の検討
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値			資料作成等	調査実施	調査・研究
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	70%	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	70%	70%
		備考欄					

事業名	遠隔地通院支援事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	山口　雄也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	先進地への事業取組内容調査
抱える課題やニーズ	遠隔地への通院支援や公共交通の整備に関する政策立案		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町外の医療機関に通院する町民の移動や通院に関するニーズや地域における公共交通のあり方等に関するアンケート調査を実施し、遠隔地への通院支援や公共交通の整備に関する政策立案の基礎資料を作成する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町外の医療機関に通院する町民の移動や通院に関するニーズや地域における公共交通のあり方等の検討		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 調査・研究件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 件
	実績値	1 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	アンケート調査の分析	アンケート調査の分析を行い、ニーズ把握のための試験運行について検討した。
	先進地への事業取組内容調査	先進地での事業取組内容を調査した。
	試験運行の検討	庁内協議で試験運行に向けた方向性を決定した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町外の医療機関に通院する際の、公共交通機関の接続や時間効率の悪さや身体的な負担から、一定のニーズはあることから行政が主導して検討することは必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		試験運行に向け方向性を決定することができたが、具体的な方策の決定には至らなかったため、概ね有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		経費は生じていないが、事業の進捗が遅れたため、概ね効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		将来的に福祉サービスとして公平性が保てるような制度として検討するため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
アンケート調査結果の分析を行い、先進地に事業取組内容を調査の上、試験運行に向けた方向性を決定することができたが、事業の進捗が遅れているため、事業の進め方に改善が必要である。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
試験運行の実施に向けて、関係機関と具体的な方策について協議を進めていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	2	国民健康保険事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名	特定健診・特定保健指導事業		政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度	令和2年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	特定健診受診率、特定保健指導実施率、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率				#N/A	
事業目標	特定健診受診率60%、特定保健指導実施率60%、メタボリックシンドローム該当者・予備群の25%減		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	高齢者の医療の確保に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	有	特定健康診査・特定保健指導実施計画	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○雄武町国民健康保険加入の40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病に主眼を置いた特定健康診査を実施し、生活習慣病のリスクがある者に対し、特定保健指導を実施する。	・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施	・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施	・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施	・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施 ・道国保連合会に委託し、AIを用いた受診率向上事業や健診結果の分析、特定保健指導対象者の選定等を実施	・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施 ・道国保連合会に委託し、AIを用いた受診率向上事業や重症化予防事業等を実施

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	29,596	3,500	3,500	3,500	10,595	8,501
財源内訳	国庫支出金	16,236	700	700	700	7,795	6,341
	道支出金	3,300	700	700	700	700	500
	地方債	0					
	その他	1,320	300	300	300	300	120
	一般財源	8,740	1,800	1,800	1,800	1,800	1,540
実績事業費	事業費（千円）	22,182	2,158	1,859	1,565	8,927	7,673
財源内訳	国庫支出金	16,131	711	700	657	7,672	6,391
	道支出金	3,146	711	700	657	578	500
	地方債	0					
	その他	615	154	125	97	121	118
	一般財源	2,290	582	334	154	556	664

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称 ・特定健診等国庫負担金 ・特定健診等道費負担金 ・受診者負担金	【評価・実績】	（実施内容等） ・特定健診の実施（受診率28%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	（実施内容等） ・特定健診の実施（受診率23.6%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	（実施内容等） ・特定健診の実施（受診率17.9%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 B-継続/拡充	（実施内容等） ・特定健診の実施（受診率27．5%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	（実施内容等） ・特定健診の実施（受診率25．0%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増
（継続有り）	年度達成率	62%	53%	45%	84%	90%
後期計画への継続	全体達成率	7%	14%	19%	49%	75%
（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	特定健診・特定保健指導事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町国民健康保険被保険者
抱える課題やニーズ	特定健診は、生活習慣病の早期発見、治療、予防に大きな役割を担っているが、国が示す受診率の目標値を満たしていないため、受診率の向上を目指し、重症化予防及び医療費の抑制を図る。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	特定健診における受診勧奨を広く行うことで、生活習慣病と特定健診の役割や重要性を周知し、受診率の向上を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	特定健診受診者の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少等の重症化予防を図ることで、町民の健康を増進し、医療費を抑制する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	令和4年度までに特定健診受診率及び特定保健指導率60%	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 特定健診受診率	目標年度	令和4 年度
	目標値	36 %
	実績値	25 %
	達成度	69.4 %
② 特定保健指導実施率	目標年度	令和4 年度
	目標値	55 %
	実績値	72 %
	達成度	130.9 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	町広報誌及び新聞折込みチラシ等による周知	年間の特定健診に係るチラシを町広報紙に折り込みしたほか、健診の受付開始に合わせて町広報紙と新聞にチラシ折り込みを行った。また、町内の各医療機関等においてポスターの設置やUHB地デジ広報サービスを利用するなど幅広い周知を行った。
	特定健診受診率向上支援共同事業の活用	北海道国民健康保険団体連合会等に委託し、ナッジ理論に基づいた効果的かつ効率的な特定健診の受診勧奨通知を年2回行った。
	健診及び保健指導の実施	年4回の集団健診及び個別健診を実施した。健診結果から支援が必要と判断される受診者に対し、6か月を基準期間とした保健指導を実施した。また、インターネットを利用した健診の受付を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき本事業の実施が義務化されており、町民の健康管理のみならず、医療費適正化事業の根幹として継続的実施が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		特定健診で要医療になられた方に医療機関への受診勧奨や特定保健指導を実施することで、重症化を防ぎ、医療費の適正化につながっている。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		集団健診の日程調整やみなし健診の受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。 また、集団健診の実施に合わせて後期高齢者健診や各種がん検診を実施することにより、事業費の抑制及び事務作業の軽減が図られた。
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		健康診査を受ける際は、料金の一部（定額）を本人負担としている。（負担金徴収）
公平／概ね公平／公平でない	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
目標値を達成していないものの、前年度と比較して特定健診受診率は下降したが、特定保健指導実施率は上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控えていた人に効果的なアプローチを行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も特定健診の継続受診者を増やすとともに、一定期間に病院及び健診の受診歴のない健康状態不明者に対し、訪問等を行い、医療費の適正化や健康寿命の延伸に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030020

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	2	国民健康保険事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進				
事業名	国民健康保険保健事業		政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度	令和2年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	疾病予防、医療費の抑制を目的とした保健指導の実施率				#N/A	
事業目標		50%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名	有	特定健康診査・特定保健指導実施計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診の実施及び対象者への二次健診実施 ○特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 ・メタボリックシンドローム非該当であるが、血圧、血糖値等が指導対象域にある者 ・健診結果異常に伴う治療中であるのに、結果が引き続き受診勧奨域にある者 ・健診結果異常に伴う受診勧奨		・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費 委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費 委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 ・道国保連合会に委託することで、コロナ化におけるハイリスク者を選定し、受診勧奨等の介入を実施 賃金、旅費、需用費、役務費 委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費 委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費 委託料
計画事業費	事業費（千円）	13,825	2,200	2,200	5,025	2,200	2,200
財源内訳	国庫支出金	6,075	650	650	3,475	650	650
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,750	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
実績事業費	事業費（千円）	8,620	1,270	1,191	3,861	1,142	1,156
財源内訳	国庫支出金	4,139	360	420	2,824	475	60
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,481	910	771	1,037	667	1,096
関連事項	特定財源の名称 ・国保特別調整交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 詳細な健診受診者 261人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 詳細な健診受診者 208人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 詳細な健診受診者 165人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 詳細な健診受診者 202人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 詳細な健診受診者 193人 歯科に係る保健事業の実施 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	50%	50%	50%	50%	50%
(継続有り)		年度達成率	58%	54%	77%	52%	53%
後期計画への継続		全体達成率	9%	18%	46%	54%	62%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	国民健康保険保健事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	（特定保健指導対象外） 保健指導率及び受診勧奨実施率50％		
抱える課題やニーズ	特定健診の特定保健指導の対象外となった方（予備群）に対する生活習慣病の早期発見、早期予防対策の支援等	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少	① 保健指導率	目　標　年　度	令和4 年度	
			目　標　値	50 ％	
			実　績　値	62.1 ％	
			達　成　度	124.2 ％	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	重症化の予防と医療費の抑制	② 受診勧奨実施率	目　標　年　度	令和4 年度	
			目　標　値	50 ％	
			実　績　値	61.5 ％	
			達　成　度	123.0 ％	

内容（どのような手段で何を行ったか）	特定健診（町独自項目）の実施	特定健診（集団・個別）の基本項目以外に町独自項目を実施した。
	歯科に係る保健指導の実施	早期からの口腔内の健康を促すため、学童期（小学1年生～6年生）とその保護者を対象に4回（5日間）の保健師及び歯科衛生士による保健指導を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	特定健康診査等実施計画の目標値である「令和5年度までにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の25％減（平成30年度比）」を実現するため、また、町民の健康管理と本事業を通じて、医療費の抑制が期待できることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		生活習慣病予防の重要性を被保険者に広く周知することができ、目標値を上回ることができた。今後も引き続き事業を進めることにより、期待する効果が得られる。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		費用対効果の面で、将来的な医療費の抑制幅が挙げられるが、結果が出るまでには時間を要するため、中長期的に評価する必要がある。また、保健指導の対象範囲に低年齢層を加えるなど、低コストで効果発揮する取組メニューを実践した。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全被保険者を対象に事業を実施している。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
特定健診事業の補完事業としての役割を果たしており、目標を達成することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民の健康を増進し、医療費を抑制するためには、引き続き事業の実施は必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　　○休止　　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030030

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7	介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事業名	地域支援事業		政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標	要介護・要支援認定率				#N/A	
事業目標	北海道平均を超過しないこと		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有		関係例規・法令名	有	雄武町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、雄武町家族介護用品支給事業施行規則	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町高齢者保健福祉計画・雄武町介護保険事業計画	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業
計画事業費 事業費（千円）	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
財源内訳 国庫支出金	30,950	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190
財源内訳 道支出金	15,480	3,096	3,096	3,096	3,096	3,096
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	31,570	6,314	6,314	6,314	6,314	6,314
財源内訳 一般財源	22,000	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
実績事業費 事業費（千円）	103,261	17,704	23,829	24,894	17,956	18,878
財源内訳 国庫支出金	41,873	5,923	8,684	10,846	7,950	8,470
財源内訳 道支出金	18,281	2,789	4,229	4,776	3,108	3,379
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	31,440	5,984	6,302	7,593	5,287	6,274
財源内訳 一般財源	11,667	3,008	4,614	1,679	1,611	755
関連事項 特定財源の名称 国庫支出金 ・地域支援事業国庫交付金 道支出金 ・地域支援事業道交付金 その他 ・地域支援事業交付金 ・地域支援事業繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) ・訪問型、通所型サービス ・短期集中予防サービス 利用者延べ 228名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 68名 ・介護給付費適正化事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・訪問型、通所型サービス ・短期集中予防サービス 利用者延べ 212名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 77名 ・介護給付費適正化事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・訪問型、通所型サービス ・短期集中予防サービス 利用者延べ 235名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 93名 ・介護給付費適正化事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・訪問型、通所型サービス ・短期集中予防サービス 利用者延べ 237名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 103名 ・介護給付費適正化事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) ・訪問型、通所型サービス ・短期集中予防サービス 利用者延べ 391名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 86名 ・介護給付費適正化事業 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	19.5	19.5	20.0	20.0	20.5
(継続有り)	年度達成率	89%	119%	124%	90%	94%
後期計画への継続	全体達成率	18%	42%	66%	84%	103%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	地域支援事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	65歳以上の高齢者及び要支援者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事業利用者数	
抱える課題やニーズ	自立促進や重症化予防の推進、介護者の経済的負担の軽減	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施するとともに、介護者の負担軽減を図り、家族とともに生活できる地域を目指す。	① 短期集中予防サービス利用者数 （目標値　年200名）	目標年度	令和4 年度
			目標値	200 名
			実績値	391 名
			達成度	195.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	住み慣れた地域でいつまでも心身ともに健やかに暮らし続けられる町	② 家族介護用品支給延べ利用者数	目標年度	令和4 年度
			目標値	68 名
			実績値	86 名
			達成度	126.5 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	短期集中予防サービス	要支援者または基本チェックリストによる事業対象者に運動機能向上を主体としたサービスを実施した。
	家族介護用品支給	対象者からの申請に基づき、給付券を交付し、指定店からの請求により、給付費を支出した。
	介護給付費適正化事業	年4回3ヵ月分の介護給付費の明細を被保険者に送付し、被保険者及び介護者等にサービスの利用状況等を通知した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	介護保険法に基づき事業実施が義務付けられているため、町が担う必要がある。また、家族介護用品支給については任意事業であるが、在宅介護を支援するためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		短期集中予防サービスは、運動機能向上だけでなく、外出機会を得ることで、自立支援につながる社会参加といった側面もあり、重症化予防だけでなく、生きがい活動支援としても効果が期待される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		介護用品支給については、指定店と連絡を密にし、円滑な支給事務を行った。また、介護給付費通知においては、国保連合会に委託し作成しており、事業費の抑制に努めている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		訪問・通所型サービス事業については、要支援者のほか国のチェックリストを使用して対象者を決定しており、また、介護用品支給については、重度の要介護者（4又は5）を介護している方を対象としているため、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
介護予防事業における効果は、中長期的に評価する必要があるが、短期集中予防サービスや家族介護用品支給事業ともに目標値を超えていることから、閉じこもり防止や介護者の経済的な負担軽減が図られている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
高齢者支援施策として既存サービスを継続的に実施するほか、サービスの充実を図るため、引き続き新たなサービスの実施に向け、調査・検討を進める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030040

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	7	介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事業名		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町	関係課	6	地域包括支援センター	
事業指標		計画の策定			#N/A	
事業目標		令和2年度	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	雄武町高齢者保健福祉計画等策定委員会条例に基づく委員の選任	関係例規・法令名	有	介護保険法、老人保健法	
町民協働			関係個別計画名			

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定 ※3年毎の見直し			第9期高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画策定事業 ・策定委員会委員報酬 ・策定業務委託		第10期高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画策定事業 ・策定業務委託(ニーズ調査)

計画事業費	事業費（千円）	6,600	0	0	4,400	0	2,200
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,600			4,400		2,200
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	6,350	0	0	4,183	0	2,167
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	2,167					2,167
	一般財源	4,183			4,183		

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・一般会計繰入金				・策定委員会の開催 ・計画書の作成、概要版の全戸配布		・ニーズ調査実施
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／拡充
	第5期計画からの継続	年度目標値			計画の策定		
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	95%	#DIV/0!	99%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	63%	63%	96%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	高齢者
抱える課題やニーズ	高齢になっても地域で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進
どのような状態になることを目指したのか（意図）	様々な状態の高齢者が公的サービスを多面的に受けながら、地域で安心して暮らし続けるための「地域包括ケア」の構築を目指す。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	高齢者が住み慣れた地域でいつでも心身ともに健やかに暮らせるよう、介護、保健福祉、生きがいづくりなどの各種施策を計画し、住民とともに推進していく。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① ニーズ調査実施	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	ニーズ調査実施	ニーズ調査を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	老人福祉法及び介護保険法に基づき計画策定が義務付けられており、制度改正や地域の状況等に対応するため、3年を一期とする計画を定める必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		65歳以上の町民を対象としたアンケート調査を実施して、対象者の状況やサービスのニーズ等を把握するとともに、サービスの利用実績や要介護認定者数の推移等を分析し、将来のサービス供給量や利用者数の推計を行うことにより、今後の町が目指すべき姿を具体化した実行性の高い計画を策定することができる。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		策定業務を専門業者へ委託することにより、実績数値の分析やアンケート集計などの作業負担軽減を図ることができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		高齢者はもとより、地域住民全体の福祉のあり方をまとめた総合的な計画策定であることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
高齢者や介護施策の指標となるものであり、計画どおりニーズ調査を実施することができ、目標が達成された。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
ニーズ調査の結果を踏まえ、令和5年度に計画を策定します。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030050

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A	
単位施策	3	経済的負担の軽減			
事業名		子ども医療費助成事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		医療費助成対象者数			#N/A
事業目標		全対象者への医療費助成	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町子ども医療費助成に関する条例、雄武町母子保健法施行細則、雄武町養育医療実施要
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○高校卒業年度までの子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方）の健康保険が適用される医療費について、初診時一部負担金を除いた額を助成し、子育て家庭への経済負担の軽減を図る。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	65,550	10,850	12,700	14,000	14,000	14,000
財源内訳	国庫支出金	750	150	150	150	150	150
	道支出金	14,675	2,575	3,025	3,025	3,025	3,025
	地方債	0					
	その他	450	50	100	100	100	100
	一般財源	49,675	8,075	9,425	10,725	10,725	10,725
実績事業費	事業費（千円）	59,777	14,477	14,140	9,508	11,559	10,093
財源内訳	国庫支出金	479	85	96	218	80	
	道支出金	10,532	2,780	2,650	1,584	2,012	1,506
	地方債	0					
	その他	384	82	100	32	168	2
	一般財源	48,382	11,530	11,294	7,674	9,299	8,585

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	国庫負担金 ・養育医療費負担金 道支出金 ・乳幼児等医療給付事業補助金 ・養育医療費負担金 その他 ・高額療養費還付金		現物分 ・医科　外来 2,136件、入院 82件 ・歯科　420件 ・調剤　1,699件 償還分 窓口償還延件数　447件 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	現物分 ・医科　外来 2,838件、入院 69件 ・歯科　660件 ・調剤　2,157件 償還分 窓口償還延件数　56件 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	現物分 ・医科　外来 2,311件、入院 52件 ・歯科　693件 ・調剤　1,663件 償還分 窓口償還延件数　20件 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	現物分 ・医科　外来 2,671件、入院 71件 ・歯科　877件 ・調剤　1,946件 償還分 窓口償還延件数　16件 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	現物分 ・医科　外来2,847件、入院46件 ・歯科　808件 ・調剤　1,899件 償還分 窓口償還延件数　14件 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
	（継続有り）	年度達成率	133%	111%	68%	83%	72%
	後期計画への継続	全体達成率	22%	44%	58%	76%	91%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	子ども医療費助成事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	（乳幼児・子ども）満18歳に到達した年以後に最初に到達した3月31日までの子を持つ親 （養育医療）一定の要件に該当し、医師が入院養育を必要と認める子を持つ親
抱える課題やニーズ	少子化が進む中、安心して子育てができるよう経済的負担の軽減を図る観点から、医療費の助成は町民ニーズが高い。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境づくりを目指す。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	子どもの健康増進とその家族の経済的負担の軽減が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全対象者に対する受給者証と医療券の交付及び医療費助成	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 乳幼児・子ども 受給者証交付者数／受給者交付対象者数 480名／480名＝100%	目標年度	令和4 年度
	目標値	480 名
	実績値	480 名
	達成度	100.0 %
② 養育医療 医療券交付者数／医療券交付対象者数 0名／0名	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 名
	実績値	0 名
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	（乳幼児・子ども）受給者証の発行（養育医療）医療券の発行	申請を受理し、認定者へ受給者証を交付した。
	（乳幼児・子ども）医療費の助成（現物給付、償還給付） （養育医療）医療費の助成（現物給付）	医療機関から国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金を通じて、医療費の助成を行った。また、受給者証を医療機関に提出せずに支払った医療費等について、償還払いにて助成を行った。
	（養育医療）養育医療費負担金の徴収	令和4年度については対象者がいなかった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	北海道の医療費助成制度に町独自の助成メニューを追加したことにより、子育て世帯にに対する経済的な支援施策の一つとしても有効であり、町民ニーズが高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		子どもの医療受診機会を広げることにより、子どもの健康維持に寄与し、また、子育て支援施策や少子化対策の一つとしても有効な事業である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		福祉医療システムを活用し、受給者証・資格者証の発行等、事務の効率化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		高校卒業までの全ての子どもが医療費の助成を受けることができるので、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
子育て支援施策の一つとして、町民ニーズも高く、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担を軽減するために、医療機関における窓口負担の一部無償化を実施していることで、子どもの健康増進及び経済的な負担軽減を図った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進するとともに、少子化対策、子育て家庭における経済的支援を図るため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030060

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A		
単位施策	3	経済的負担の軽減				
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業		政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	医療費助成対象者数				#N/A	
事業目標	全対象者の医療受診環境の整備		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○ひとり親家庭等の親と子の医療費（医療保険適用分の）一部を助成し、ひとり親家庭への経済負担の軽減を図る。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。

計画事業費	事業費（千円）	15,500	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	4,850	970	970	970	970	970
	地方債	0					
	その他	250	50	50	50	50	50
	一般財源	10,400	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
実績事業費	事業費（千円）	12,261	2,497	2,646	2,841	1,995	2,282
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	2,628	510	628	596	465	429
	地方債	0					
	その他	174	141	33			
	一般財源	9,459	1,846	1,985	2,245	1,530	1,853

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	（実施内容等） ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科　外来398件　入院34件 ・歯科　93件 ・調剤　308件 対象人員　105名	（実施内容等） ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科　外来485件　入院6件 ・歯科　155件 ・調剤　362件 窓口償還延件数　12件 対象人員　99名	（実施内容等） ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科　外来421件　入院8件 ・歯科　171件 ・調剤　332件 窓口償還延件数　6件 対象人員　91名	（実施内容等） ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科　外来481件　入院0件 ・歯科　117件 ・調剤　350件 窓口償還延件数　0件 対象人員　86名	（実施内容等） ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科　外来524件　入院4件 ・歯科　124件 ・調剤　377件 窓口償還延件数　4件 対象人員　86名
道支出金 ・ひとり親家庭等医療給付事業補助金 その他 ・高額療養費還付金			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
（継続有り）		年度達成率	81%	85%	92%	64%	74%
後期計画への継続		全体達成率	16%	33%	52%	64%	79%
（継続有り）		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ひとり親家庭
抱える課題やニーズ	ひとり親家庭が安心して子育てをすることのできる支援策が求められている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	離別等により家庭環境が変化したことに伴い、家庭経済面において親子共に医療を受ける機会が損なわれることのないよう、医療受診環境の整備を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ひとり親家庭等の医療費の負担軽減、並びに、健康と福祉の維持・増進を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全対象者に対する受給者証の交付及び医療費助成	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数 86名/86名＝100%	目標年度	令和4 年度
	目標値	86 名
	実績値	86 名
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	受給者証の発行	申請を受理し、認定者へ受給者証を発行した。
	医療費の助成（現物給付、償還給付）	医療機関から国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金を通じて、医療費の助成を行った。また、受給者証を医療機関に提出せずに支払った医療費等について、償還払いにて助成を行った。
	町独自分の助成（親の通院分）	北海道におけるひとり親家庭等医療助成制度では、対象とならない親の通院分の医療費について、町独自で助成を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	北海道の医療費助成制度に町独自の助成メニューを追加したことにより、ひとり親家庭に対する経済的な支援施策の一つとしても有効であり、町民ニーズが高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		対象者の医療費を公費負担することで、ひとり親家庭の経済的支援及び健康と福祉の増進が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		福祉医療システムを活用し、受給者証の発行等、事務の効率化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ひとり親家庭における子どもの健全な育成と経済的な負担を軽減するために、町独自分（親分）の医療機関における窓口負担の一部無償化を実施したことで、ひとり親家庭の健康増進及び経済的な負担軽減が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進し、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030070

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	重度心身障害者医療給付事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	5	福祉給付課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	医療費助成対象者数				#N/A
事業目標	全対象者の医療受診環境の整備		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○身障者手帳を保持する、1級・2級もしくは3級の内臓障害の方、療育手帳を保持するA判定の方、1級の精神障害者手帳を所持する方について、医療費(医療保険適用分)の一部を助成する。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	地方債	0					
	その他	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
実績事業費	事業費(千円)	36,107	8,831	7,395	6,749	6,881	6,251
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	15,200	3,191	3,081	3,049	3,072	2,807
	地方債	0					
	その他	4,513	1,831	667	649	733	633
	一般財源	16,394	3,809	3,647	3,051	3,076	2,811

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
道支出金 ・重度心身障害者医療給付事業補助金 その他 ・高額療養費還付金		重度身障者医療給付 ・医科外来904件・入院117件 ・歯科 85件 ・調剤 684件 ・指定訪問看護 10件 対象人員 92人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	重度身障者医療給付 ・医科外来933件・入院108件 ・歯科 169件 ・調剤 636件 ・指定訪問看護 21件 対象人員 94人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	重度身障者医療給付 ・医科外来784件・入院121件 ・歯科 90件 ・調剤 581件 ・指定訪問看護 28件 対象人員 89人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	重度身障者医療給付 ・医科外来833件・入院158件 ・歯科 99件 ・調剤 607件 ・指定訪問看護 12件 対象人員 91人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	重度身障者医療給付 ・医科 外来766件・入院86件 ・歯科 94件 ・調剤 593件 ・指定訪問看護 12件 対象人員 80人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
(継続有り)	年度達成率	88%	74%	67%	69%	63%
後期計画への継続	全体達成率	18%	32%	46%	60%	72%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	重度心身障害者医療給付事業	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	重度心身障がい者
抱える課題やニーズ	重度心身障がい者の健康の保持と福祉の増進
どのような状態になることを目指したのか（意図）	健常者より医療受診機会の多い重度心身障がい者に対し医療費の助成を行い、医療を受ける機会が損なわれることのないよう、医療受診環境の整備を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	重度心身障がい者の医療費の負担軽減、並びに、健康と福祉の維持・増進を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全対象者に対する受給者証の交付及び医療費助成	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数 80名/80名＝100%	目標年度	令和4 年度
	目標値	80 名
	実績値	80 名
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	受給者証の発行	申請を受理し認定者へ受給者証を発行した。
	医療費の助成	医療機関から国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金を通じて、医療費の助成を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	重度心身障がい者に対する支援であり、また、北海道医療給付事業の一つでもあることから、町が担う必要がある。（道内全市町村実施）
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		対象者の医療費を公費負担することで、重度心身障がい者の医療受診環境を整備を図る。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		福祉医療システムを活用し、受給者証の発行等、事務の効率化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
障害担当部署である社会福祉係と連携し、障害者手帳交付の際に併せて重度心身障害者医療の手続きを行うことで、申請漏れを防ぐとともにワンストップサービスの推進を図った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進し、重度の障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030080

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	社会保障制度の充実	事業優先度	B		
単位施策	1	医療保険制度の安定化				
事業名		後期高齢者医療事業療養給付費負担金	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課	
事業主体		雄武町（北海道後期高齢者医療広域連合）	関係課		#N/A	
事業指標		医療費増加の抑制を目標とした1人当たりの医療費			#N/A	
事業目標		1人当たり医療費970千円を超過しないこと	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	高齢者の医療の確保に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、被保険者の療養の給付に関する費用の1/12に相当する額を市町村が負担することとされているため、後期高齢者医療事業療養給付費負担金として支出する。		療養給付費負担金の支出 H30概算～55,902千円 H29精算～2,159千円	療養給付費負担金の支出 R1概算 ～ 55,285千円 H30精算～△7,283千円	療養給付費負担金の支出 R2概算 ～ 57,403千円 R1精算～△9,495千円	療養給付費負担金の支出 R3概算 ～ 47,821千円 R2精算 ～△3,897千円	療養給付費負担金の支出 R4概算 ～ 42,815千円 R3精算 ～△3,731千円
計画事業費	事業費（千円）	236,979	58,061	48,002	47,908	43,924	39,084
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	40,000				20,000	20,000
	一般財源	196,979	58,061	48,002	47,908	23,924	19,084
実績事業費	事業費（千円）	224,262	58,061	48,001	35,193	43,923	39,084
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	224,262	58,061	48,001	35,193	43,923	39,084
関連事項	特定財源の名称 財政調整基金	【評価・実績】	（実施内容等） ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	970千円	970千円	970千円	970千円	970千円
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	73%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	25%	45%	60%	78%	95%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	1人当たり医療費
抱える課題やニーズ	後期高齢者医療制度の円滑運営	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	北海道後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療制度の安定的な運営	①　1人当医療費 （目標値1,059千円を超過しないことを目標とする） ※R4道内被保険者の平均医療費額に設定	目標年度：令和4 年度 目標値：1,059 千円 実績値：587 千円 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	後期高齢者における適切な医療の確保を図り、高齢者の福祉の増進を図る	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	負担金支払	北海道後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、後期高齢者医療被保険者の療養給付費の1／12（町の法定負担分）の支払いを行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	法定の義務的経費であるため、町が負担することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		後期高齢者医療被保険者が必要な医療を適切に受けるため、医療費の一部に充てられることから有効である。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本負担金は医療費に充てられるため、広域連合とともに健診事業や保健事業に取り組み、医療費の抑制を図った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		後期高齢者医療被保険者のみが受益者といえるが、医療保険は社会全体で支えるしくみとの観点から公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、雄武町に在する被保険者に係る療養費の法定負担分を、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に支出することで、円滑な制度運営が図れた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
後期高齢者医療制度の健全運営のため、継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 05030090

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	10	社会保障制度の充実	事業優先度	B	
単位施策	1	医療保険制度の安定化			
事業名		後期高齢者健康診査事業受託業務	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	5	福祉給付課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		健康診査受診率			#N/A
事業目標		15%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	高齢者の医療の確保に関する法律
町民協働			関係個別計画名		

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○北海道後期高齢者医療広域連合が実施する被保険者に対する健康診査業務及び保健指導業務を受託実施する。	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費

計画事業費	事業費（千円）	3,850	770	770	770	770	770
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	2,890	578	578	578	578	578
	財源内訳 一般財源	960	192	192	192	192	192
実績事業費	事業費（千円）	3,002	667	521	598	556	660
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	2,278	521	416	465	419	457
	財源内訳 一般財源	724	146	105	133	137	203

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率11.3%)	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率10.1%)	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率8.8%)	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率7.4%)	(実施内容等) ・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率8.5%)
その他 ・受託収入		※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	15%	15%	15%	15%	15%
(継続有り)	年度達成率	87%	68%	78%	72%	86%
後期計画への継続	全体達成率	17%	31%	46%	61%	78%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務	評価者　管理職　職氏名	福祉給付課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	健康診査受診率
抱える課題やニーズ	後期高齢者医療制度の円滑運営	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	健診を実施することで生活習慣病等を軽症のうちに発見し重症化を予防する。	① 健康診査受診率 （受診者数÷被保険者数）	目標年度：令和4 年度 目標値：15 % 実績値：8.5 % 達成度：56.7 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	高齢者の健康維持と医療費の抑制	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	健診実施の周知	広報折込チラシやホームページ等で健診の内容や集団健診の実施日を周知した。また、特定健診と一体的な周知を実施した。
	健診の実施	特定健診とあわせて実施。年4回の集団健診と町契約医療機関での個別健診を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	道内全ての市町村が広域連合から事務を受託し、高齢者の疾病の早期発見と健康の保持増進に努め、医療費の抑制、適正化を図るための事業であり、本町においても必須事業であり、高齢者の健康保持と増進のため、継続していく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより目標値は下回ったが、特定健診で要医療になられた方に医療機関への受診勧奨を実施することで、重症化を防ぎ、医療費の適正化につながったことから、概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		集団健診の日程の設定や来庁者への受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。また、特定健診の実施に合わせ、後期高齢者健診を実施したことにより、事務費や作業等の軽減が図られた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		広域連合から1割分は個人負担とされているが、高齢者であることや1割分の経費も少額であることから、個人負担を求めず町負担としている。受診者の選別はしておらず受診の機会は平等であるため公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えによって、目標値は下回っているが、集団健診については感染拡大に配慮し、計画通り年4回実施することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
後期高齢者への健診周知の工夫や受診しやすい方法を検討し、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 06010010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事業名		居宅介護支援運営事業	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	6	地域包括支援センター	
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課	
事業指標		サービス計画作成数			#N/A	
事業目標		延べ4,000件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	介護予防・重度化予防及び自立性維持に向けた健康管理	関係例規・法令名	有	介護保険法	
町民協働			関係個別計画名	有	介護保険事業計画	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	要介護認定者が、居宅介護サービスを利用する際に介護サービス利用に係る相談、居宅サービス計画の作成、及び関係事業所等との連絡調整を行う。	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整 ・事業用車両の更新 ・感染症予防対策による備品等の購入	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整	・居宅サービス計画の作成 ・介護サービス事業所、医療・福祉関係機関等との連絡調整

計画事業費	事業費（千円）	5,544	660	1,220	2,115	863	686
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,544	660	1,220	2,115	863	686
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	6,181	1,066	1,470	2,275	828	542
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,181	1,066	1,470	2,275	828	542
	一般財源	0					

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	介護報酬収入		計画作成数 950件/年 高齢化率、在宅介護者の増加に伴い、計画作成数が増加した。	計画作成数 1024件/年 関係機関連絡 1895件/年 在宅介護者の増加に伴い計画数が増加した。各関係機関との連絡調整を適宜行い、要介護者の支援を計画のとおりに実施した。	計画作成数 985件/年 事業用車両の更新 1台 空気清浄機、ICT機器等感染症予防対策による備品等購入	計画作成数1080件 在宅介護者、特に終末期や医療度の高い方について、医療機関との連携強化により計画数が増加、計画とおりに実施した。	計画相談数 1028件 認知症等の在宅介護者、また終末期や医療度が高い方について、病院や介護サービス事業所との連携強化により計画とおりに実施した。
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	計画作成数800件	計画作成数800件	計画作成数800件	計画作成数800件	計画作成数800件
	（継続有り）	年度達成率	162%	120%	108%	96%	79%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	46%	87%	102%	111%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	居宅介護支援運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	地域包括支援センター副所長	渡邊　夕喜

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	要介護認定者及びその家族	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	居宅サービス計画作成数
抱える課題やニーズ	加齢、病気や障がい等により、在宅介護や地域生活において支援を要する状態となる。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	介護の重度化の防止と生活の質の向上を図る。	① 要介護者が居宅サービス計画を則ってサービスを利用することで在宅生活を継続することが可能となることから計画数の維持を指標とする。	目標年度：令和4 年度 目標値：800 件 実績値：1028 件 達成度：128.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	重度化防止と生活の質が保持された高齢期を過ごす町民が増える。	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	要介護認定者に対する居宅サービス計画の作成	要介護認定者が在宅で介護サービス等を利用し、地域において希望する生活を送ることができるよう支援するため介護保険法に基づく居宅サービス計画を作成した。
	医療機関や介護サービス事業者との連絡調整	居宅サービス計画作成にあたり、適切にサービスを利用できるよう要介護者等に関わる医療、福祉、保健サービス関係者に対し研修会を開催したり、よりよい支援となるよう連絡調整を行った。
	サービス担当者会議	要介護者、家族、各サービス担当者が参集し、居宅サービス計画原案で提示した生活上の課題や問題解決の目標、サービス実施内容等について検討し、役割分担などの調整を図る。合わせて、定期的に生活状況やサービス実施状況等の経過を把握し、計画の見直し等を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	介護保険法に基づく、介護サービス利用には居宅サービス計画が必須であるが、町内で居宅サービス計画を作成する事業所はなく、町民が介護サービスを利用するためには必須の事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町内に居住し、居宅サービスを利用する要介護認定者の居宅サービス計画は全件作成し、安心して雄武町での生活を継続できるよう支援することができた。また町内で居住する町外者の計画を作成し、本町での生活に寄与することができた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		居宅サービス計画作成に対する介護報酬を財源として居宅介護支援事業所を運営している。経費削減に努めながら、計画どおりに事業を実施することができた。
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		居宅サービス計画は、全額保険給付となるサービスのため利用者の負担はないが、介護サービス利用者には適期に公平にサービスを提供することができた。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
要介護認定者が介護サービスを利用する際に必須である居宅サービス計画作成を担う町内唯一の事業所として計画のとおりに事業を実施し目標を上回ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
高齢化率の増加に伴い、生活の質を配慮したサービス計画の作成と生活支援を目的に事業を継続することは必要である。特に、認知症や終末期の方にはその人らしく過ごせる在宅で過ごせるよう医療機関や関係機関と連携しながら支援を行う必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 06010020

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり			
事業名		介護予防支援運営事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	6	地域包括支援センター
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課
事業指標		介護予防支援実施数			#N/A
事業目標		延べ2,100件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	有	介護予防・自立性維持に向けた健康管理	関係例規・法令名	有	介護保険法
町民協働			関係個別計画名	有	介護保険事業計画

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	要支援認定者及び総合事業対象者が、介護予防サービス等を利用する際に、介護予防に関する相談、介護予防支援計画等の作成及び、介護予防サービス事業者等との連絡調整を行う。	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の夏・冬タイヤ更新	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備及び冬タイヤ更新	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整

計画事業費	事業費（千円）	1,650	370	320	280	400	280
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,650	370	320	280	400	280
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	1,323	317	266	238	422	80
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,323	317	266	238	422	80
	一般財源	0					

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	介護報酬収入		計画作成数 409件/年 関係機関連絡調整 429件/年	計画作成数 384件/年 C型サービス利用者 延べ212/年 関係機関連絡調整 640件/年 要支援認定者及び地域支援事業利用者の介護予防支援計画を作成した。	計画作成数 449件/年 C型サービス 実施回数 39回/年 延べ 233人出席 関係機関連絡 632件/年	計画作成数 451件/年 C型サービス 実施回数 41回/年 延べ 237人出席 関係機関連絡 745件/年	計画作成数 442件/年 C型サービス 実施回数 47 回/年 延べ 396人出席 関係機関連絡 798件/年
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件	介護予防支援数420件
	(継続有り)	年度達成率	86%	83%	85%	106%	29%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	35%	50%	75%	80%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	介護予防支援運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	地域包括支援センター副所長	渡邊　夕喜

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	要支援認定者及びその家族	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	介護予防サービス計画作成数
抱える課題やニーズ	加齢、病気や障がい等の原因により、在宅介護や地域生活において軽度な支援を要する状態となる。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	介護の重度化の防止と生活の質の向上を図る。	① 要支援者が介護予防サービス計画を則ってサービスを利用することで在宅生活を継続することから計画数の維持を指標とする。	目標年度：令和4 年度 目標値：420 件 実績値：442 件 達成度：105.2 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	重度化防止と生活の質が保持された高齢期を過ごす町民が増える。	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	要支援認定者に対する介護予防サービス計画の作成	要支援認定者が在宅で介護予防サービスを利用し、地域において自立した希望する生活を送ることができるよう支援するための介護予防サービス計画を作成した。
	関係機関連絡	介護予防サービス計画作成にあたり、適切にサービスを利用できるよう要支援者等に関わる医療、福祉、保健サービス関係者と支援に対する利用調整を行った。
	サービス担当者会議	要支援者、家族、各サービス担当者が参集し、介護予防サービス計画原案で提示した生活上の課題や問題解決の目標、サービス実施内容等について検討し、役割分担などの調整を図った。合わせて定期的に生活状況やサービス実施状況等の経過を把握し、計画の見直し等を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	介護保険法に基づく介護予防サービス利用には介護予防サービス計画作成が必須であるが、町内で介護予防サービスを計画する事業所はなく、町民が介護サービスを利用するためには必須な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町内に居住し、介護予防サービスを利用する要支援認定者の介護予防サービス計画は全件作成し安心して雄武町での生活を継続できるよう支援することができた。また、町外で生活する要支援者についても業務を委託し心身機能を維持することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		介護予防サービス計画作成に対する介護報酬を財源として、予防支援事業所を運営している。事業運営にあたり、事務経費等の削減に努めた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		介護予防サービス計画は全額保険給付となるサービスのため利用者からの負担はないが、介護予防サービス利用者には適期に公平にサービスを提供することができた。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
要支援認定者が介護予防サービスを利用する際に必須である介護予防サービス計画作成を担う町内の唯一の事業所として事業を実施することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
介護度の重度化を防止し、生活の質に配慮した介護予防サービス計画の作成と生活支援を目的に事業を継続することが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 06010030

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度		B	
単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり				
事業名		地域包括支援センター運営事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	6	地域包括支援センター	
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課	
事業指標		総合相談件数			#N/A	
事業目標		述べ5,000件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	自助・互助の町民相互の支えあいと共助・公助の専門的支援を通じた地	関係例規・法令名	有	介護保険法	
町民協働		域生活の継続	関係個別計画名	有	介護保険事業計画	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	高齢者等の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防事業の実施等を通じて、地域住民の心身の健康の保持、及び生活の安定のために必要な支援を行なう。	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等

計画事業費	事業費（千円）	7,300	1,350	1,540	1,420	1,500	1,490
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7,300	1,350	1,540	1,420	1,500	1,490
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	6,686	1,238	1,357	1,317	1,432	1,342
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,686	1,238	1,357	1,317	1,432	1,342
	一般財源	0					

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	介護報酬収入		相談件数 932 /年 地域ケア会議 23回/年 権利擁護学習会他 2回/年 定例の地域ケア会議、介護職員の質の向上を目指した学習会を開催した。	相談件数 939/年 地域ケア会議 23回/年 権利擁護学習会 1回/年 定例の地域ケア会議、介護職員の質の向上を目指した学習会を開催した。	相談件数 992件/年 地域ケア会議 24件/年 権利擁護学習会 1回/年 感染症予防対策研修会 2回/年 歯科保健研修会 1件/年	相談件数 1120件/年 地域ケア会議 24回/年 権利擁護学習会 1回/年 服薬管理研修会 1回/年 介護予防把握訪問事業数 274件/年 認知症総合政策関連事業数110件/年	相談件数 1142件/年 地域ケア会議 23件/年 権利擁護学習会 1回/年 救急対応研修会 1回./年 介護予防把握訪問事業数 255件/年 認知症総合政策関連事業数 263件/年
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件	総合相談件数1,000件
	(継続有り)	年度達成率	92%	88%	93%	95%	90%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	36%	54%	73%	92%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	地域包括支援センター運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	地域包括支援センター副所長	渡邊　夕喜

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	加齢、病気、障がい等に起因した生活の課題を抱える可能性がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	相談支援の機会を利用することで安心して現在の生活を継続することができる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安心して地域で生活することができる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	相談件数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 地域包括支援センターにおける相談件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1000 件
	実績値	1142 件
	達成度	114.2 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	件
	実績値	件
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	総合相談業務	来所・電話・訪問等による相談対応、介護予防把握訪問事業の対象者(75歳到達者、健診や医療未受診者、ケアラー)や認知症総合政策関連事業(認知症カフェや認知症サポーター養成講座)の参加者の相談対応を行い、健康・生活上の課題や本人の望む生活を確認し、本人・家族・関係職種と連携して課題の解決を図った。
	権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	弁護士による高齢者の権利擁護研修や救急救命士による救急対応研修、地域ケア会議を開催し、関係職種のネットワーク機能や連携を強化することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができる地域づくりに取り組んだ。
	介護予防事業等	介護予防把握訪問事業や認知症総合政策関連事業を通じて、高齢者の心身の健康維持増進ができるよう働きかけ、必要な方には早期に介護予防の取り組みにつなぐ支援を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	地域包括支援センターは介護保険法に基づき、市町村による設置が義務づけられており、必要性が高い事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		生活課題等を抱える高齢者、その家族、医療機関やサービス事業所等関係機関からの相談件数は維持しており、生活全般や介護等の相談先として機能している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		介護予防サービス計画作成に対する介護報酬等を財源として運営しており、日常的に事務経費等の削減に努めた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民の来所や電話、職員の家庭訪問による相談対応、高齢者に身近な会館で各種事業を実施し、町民が希望する時に希望する手段で相談できる体制を整え、事業の公平性の確保に努めた。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
介護予防把握訪問事業、認知症総合政策関連事業を通じて町民からの相談受付の場を増やし、目標値を上回る実績値となった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
健康や生活に関する総合相談の機会を提供する本事業の実施は今後も重要性が高い。引き続き、介護予防把握訪問事業等を継続し要介護状態の予防に努める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 06010040

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度		B	
単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり				
事業名		障がい者計画相談運営事業	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	6	地域包括支援センター	
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課	
事業指標		サービス等利用計画作成数		8	保育所	
事業目標		延べ750件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	自立と社会参加の理念の共有と実践	関係例規・法令名	有	障害者総合支援法	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・障がい者（児）が地域生活を送る上での生活全般の相談を行う。 ・指定特定相談支援・指定一般相談支援・指定障害児相談支援事業所を運営し、在宅障がい者（児）が、障がい者総合支援法に基づく障がい福祉サービスを利用する際のサービス等利用計画を作成する。		・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・感染症予防対策による備品等の購入	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成	・障害基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成
計画事業費	事業費（千円）	5,317	1,000	1,000	1,467	900	950
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,317	1,000	1,000	1,467	900	950
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	3,932	681	692	1,227	656	676
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	3,932	681	692	1,227	656	676
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称 計画相談支援収入	【評価・実績】	（実施内容等） 相談件数 362件/年 計画作成数 160件/年 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 相談件数 245件/年 計画作成数 137件/年 利用者の高齢化により介護保険法のサービスへ移行したことや相談先がより専門的に対応できる事業所へと変更となったことから件数は減少した。 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 相談件数 197件/年 計画作成数 78件/年 事業所移行により相談件数は減少している。 空気清浄機、ICT機器等感染症予防対策による備品等購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 相談件数 143件/年 計画作成数 59件/年 事業所移行、モニタリング時期の見直しを行っているため減少した。 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 相談件数 158件/年 計画作成数 148 件/年 町外の事業所と連絡調整し、サービ提供の調整を行った。地域活動支援センターと連携を図り、支援の充実を図った。 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件	計画作成・継続支援数150件
	（継続有り）	年度達成率	68%	69%	84%	73%	71%
	後期計画への継続	全体達成率	13%	26%	49%	61%	74%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	障がい者計画相談運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	佐々木　幸博
		評価者　作成者　職氏名	地域包括支援センター副所長	渡邊　夕喜

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者、家族	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	障がいサービス等利用計画作成数
抱える課題やニーズ	障がいに起因する生活上の問題を抱える可能性がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	障がい者の生活の質の向上を目指した、医療、福祉、保健、教育、保育、就労等関係者間の連絡調整や地域づくりをとおして住み慣れた地域で安心して生活ができる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	障がい者やその家族等が地域での生活を継続できる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 障がい者が障がいサービス利用等計画に則ってサービスを利用することで在宅生活を継続することが可能となることから計画数の維持を指標とする。	目標年度	令和4 年度
	目標値	150 件
	実績値	148 件
	達成度	98.7 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	障がい支援区分認定者等に対する障がいサービス等利用計画の作成	障がい支援区分認定者等が在宅で障がいサービス利用し、地域において希望する生活を送ることができるよう支援するためのサービス等利用計画を作成した。
	関係機関連絡	障がいサービス等利用計画作成にあたり、適切にサービスを利用できるよう障がい者に関わる医療、福祉、保健サービス関係者と支援に対する連絡調整を行った。
	サービス担当者会議	障がい者、家族、各サービス担当者が参集し、居宅サービス計画原案で提示した生活上の課題や問題解決の目標、サービス実施内容等について検討し、役割分担などの調整を図った。合わせて定期的に生活状況やサービス実施状況等の経過を把握し、計画の見直し等を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	障がい者総合支援法に基づく障がいサービス利用にはサービス利用等計画が必要であるが、町内で障がいサービス等利用計画を作成する事業所がなく、町民がサービスを利用するためには必須な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町内に居住し、障がいサービスを利用する障がい支援区分認定者等のサービス計画を作成し、安心して雄武町での生活を継続できるよう支援を行うことができた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		障がい計画作成に対する報酬等を財源として運営しており、日常的に事務経費等の削減に努めた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		障がいサービス利用等計画は全額保険給付となるサービスのため利用者からの負担はないが、障がいサービス利用者等には適期に公平にサービスを提供することができた。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
障がい支援区分認定者等が障がいサービスを利用する際に必須である障害サービス利用等計画作成を町外相談支援事業所連携して、作成することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
障がいサービス利用計画等の作成と生活支援を目的に事業を継続するが町外サービスを利用している児童については、相談の利便性等を考慮し、引き続き町外の相談支援機関の紹介等も含めて検討する。また地域活動支援センターとの連携を図り、障がい者支援の充実を図る。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 07010010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A		
単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援				
事業名	放課後子どもプラン推進事業		政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	7	児童センター	
事業主体	雄武町		関係課	12	教育委員会教育振興課	
事業指標	年間開設日数、利用者数			5	保健福祉課	
事業目標	306日	10,000人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	行事への参加	関係例規・法令名	有	放課後子どもプラン推進事業実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町子ども・子育て支援事業計画	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流

計画事業費	事業費（千円）		41,543	6,154	6,154	6,435	11,600	11,200
	財源内訳	国庫支出金	9,000	1,605	1,605	1,930	1,930	1,930
		道支出金	9,000	1,605	1,605	1,930	1,930	1,930
		地方債	0					
		その他	42	15	15	12		
		一般財源	23,501	2,929	2,929	2,563	7,740	7,340
実績事業費	事業費（千円）		35,678	6,066	6,089	6,201	9,113	8,209
	財源内訳	国庫支出金	9,757	1,837	1,930	1,963	2,016	2,011
		道支出金	9,757	1,837	1,930	1,963	2,016	2,011
		地方債	0					
		その他	54	10	10	11	22	1
		一般財源	16,110	2,382	2,219	2,264	5,059	4,186

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流 (実績:306日、12,519人)	(実施内容等) 放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流 (実績:302日、11,330人)	(実施内容等) 放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流 (実績:308日、10,733人)	(実施内容等) 放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流 (実績:308日、10,573人)	(実施内容等) 放課後児童健全育成事業 行事体験活動 クラブ活動 異年齢との交流 (実績:308日、11,827人)
	・地域子ども・子育て支援事業交付金 ・会計年度任用職員雇用保険料		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	306日 10,000人	306日 10,000人	306日 10,000人	306日 10,000人	306日 10,000人
	(継続有り)	年度達成率	99%	99%	96%	79%	73%
	後期計画への継続	全体達成率	15%	29%	44%	66%	86%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	放課後子どもプラン推進事業	評価者　管理職　職氏名	児童センター館長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童センター係	武藤　篤志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	保護者が就労等により昼間留守家庭となる児童（小学生）
抱える課題やニーズ	留守家庭児童の安全な居場所づくり
どのような状態になることを目指したのか（意図）	児童の学校終了後の安全確保と異年齢者との関わりを通して自主性・社会性を養う。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	留守家庭児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	児童クラブ開設日数、児童クラブ利用者数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 児童クラブ年間開設日数	目標年度	令和4 年度
	目標値	306 日
	実績値	308 日
	達成度	100.7 %
② 児童クラブ年間利用者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10,000 人
	実績値	11,827 人
	達成度	118.3 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
児童クラブの開設	・開設日　月～金、休校日（土・祝・学校が特別に休みとした日） ・時間　平日・・・授業終了後～17:30　休校日8:00～17:30（弁当対応） 2クラブ開設（クラブ登録者数97名）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	登録児童数は増加傾向にあり、保護者のニーズは継続して存在する。事業を実施しない場合、児童の安全性が確保されず保護者も安心して就労できない。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		保護者が安心して就労でき、子どもの安全確保が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		児童センターで実施することにより無駄なく事業実施が可能である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		年間を通して町内全ての児童が利用できる。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保護者の就労等による登録児童は増加傾向にあり、児童が安心して過ごせる場の提供を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
登録児童数は増加傾向にあり、保護者のニーズは継続して存在することから、職員の確保により児童指導体制の充実を図るとともに、今後も留守家庭児童の健全育成に努めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 07010020

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A		
単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援				
事業名		児童ふれあい交流促進事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	7	児童センター	
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課	
事業指標		事業数、参加者数		12	教育委員会教育振興課	
事業目標		100回 2,000人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	事業への参加	関係例規・法令名	有	児童ふれあい交流促進事業実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高齢者) 体力増進活動 行事体験活動		世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高齢者) 体力増進活動 行事体験活動	世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高齢者) 体力増進活動 行事体験活動	世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高齢者) 体力増進活動 行事体験活動	世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高齢者) 体力増進活動 行事体験活動	世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高齢者) 体力増進活動 行事体験活動
計画事業費	事業費(千円)	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績事業費	事業費(千円)	4,631	1,074	1,025	719	764	1,049
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,631	1,074	1,025	719	764	1,049
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高校生、高齢者(長寿クラブ) 体力増進活動 行事体験活動 (実績:83回、1,826人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 世代間交流事業(乳幼児、保育所児童、高校生、高齢者(長寿クラブ) 体力増進活動 行事体験活動 (実績:75回、1,797人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 体力増進活動 行事体験活動 (実績:58回、913人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 体力増進活動 行動体験活動 (実績:63回、896人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 体力増進活動 行動体験活動 (実績:71回、1,337人) ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100回 2,000人	100回 2,000人	100回 2,000人	100回 2,000人	100回 2,000人
	(継続有り)	年度達成率	90%	85%	60%	64%	87%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	35%	47%	60%	77%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	児童ふれあい交流促進事業	評価者　管理職　職氏名	児童センター館長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童センター係	武藤　篤志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	全ての児童、子育て中の親子	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	行事等の事業数、参加者数
抱える課題やニーズ	子ども達が安心して遊べる場所が減少している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	児童センターにおいて、健全な遊びを提供し、異年齢や地域の人々との交流を通して、社会性、自主性、創造性を養う。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童の魅力ある居場所となり、健全育成が図られる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 事業数	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 回
	実績値	71 回
	達成度	71.0 %
② 参加者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2,000 人
	実績値	1,337 人
	達成度	66.9 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	①行事体験活動	例年実施している世代交流・大型行事については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかったが、事業規模を縮小し、感染症対策を行ったうえで多種多様な行事を実施し、体験活動を行った。
	②体力増進活動	数多くのスポーツ指導を行い、体力増進を図った。一輪車、卓球教室等に積極的参加があった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

概ね必要	☑	義務的なもの	子ども達を取り巻く環境が変化する中、遊びの拠点となる地域の安全な居場所と交流を通じて、地域全体が子育て支援を行う環境づくりが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、世代交流や大型行事等を中止せざるを得ず、規模を縮小しての事業実施となったが、子ども達は行事参加を楽しみにしており、各種行事には積極的な参加があった。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		大型行事については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため参加者を申込制にし、一般来館者を一部制限したため、行事全体の参加人数が事前に判明したため効率的に準備を進めることができた。また、参加人数が把握できたため、景品等に係る経費を削減することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての乳幼児、児童、中高生の利用が可能である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止や規模を縮小した事業もあった。しかし、こどもまつりでは大人吹奏楽バンドと共演、こども冬まつりでは、キャンドルナイトでこどもたちのハンドベル演奏を披露する等事業交流、付加価値を得ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も魅力ある内容のプログラムを用意し、町内の子ども達や地域の方々にセンターを利用してもらい、地域の交流の場となるよう本事業を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08010010

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	2	「子育て」支援の強化				
事業名		子育て支援拠点事業	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	8	保育所	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		遊びの広場利用者数、親子教室開催数、相談業務数、赤ちゃん訪問件数			#N/A	
事業目標		年間利用者数1,500人、親子教室120回、相談業務50件、訪問件数20件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	子育てボランティア	関係例規・法令名	有	地域子育て支援拠点事業実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町子ども・子育て支援事業計画	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	育児相談、保育資源情報提供 あそびの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育児業等の積極的実施、普及促進の努力	育児相談、保育資源情報提供 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育児事業等の普及促進 こんにちは赤ちゃん訪問	育児相談、保育資源情報提供 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育児事業等の普及促進 こんにちは赤ちゃん訪問	育児相談、保育資源情報提供 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育児事業等の普及促進 こんにちは赤ちゃん訪問	育児相談、保育資源情報提供 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育児事業等の普及促進 こんにちは赤ちゃん訪問	育児相談、保育資源情報提供 あそびの広場 子育てサークル支援 特別保育児事業等の普及促進 こんにちは赤ちゃん訪問

計画事業費	事業費（千円）		3,925	785	785	785	785	785
	財源内訳	国庫支出金	1,450	290	290	290	290	290
		道支出金	1,450	290	290	290	290	290
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	1,025	205	205	205	205	205
実績事業費	事業費（千円）		2,797	564	585	521	527	600
	財源内訳	国庫支出金	1,400	282	293	261	264	300
		道支出金	1,397	282	292	260	263	300
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 育児相談（118件） 親子教室123回（利用者数1.918人） 開放日243日（利用者数1.597人） 赤ちゃん訪問（13件）※出生19件 関係機関との連携事業、特別保育事業の積極的実施・普及促進の努力 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 育児相談（98件） 親子教室108回（利用者数1.603人） 開放日240日（利用者数1.449人） 赤ちゃん訪問（24件）※出生29件 関係機関との連携事業、特別保育事業の積極的実施・普及促進 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 育児相談（108件） 親子教室100回（利用者数1,013人） 開放日243日（利用者数998人） 赤ちゃん訪問（13件）※出生23件 関係機関との連携事業、特別保育事の積極的実施・普及促進 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 育児相談（65件） 親子教室100回（利用者数703人） 開放日242日（利用者数533人） 赤ちゃん訪問（8件）※出生18件 関係機関との連携事業、特別保育事業の積極的実施・普及促進 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） 育児相談（130件） 親子教室116回（利用者数999人） 開放日242日（利用者数931人） 赤ちゃん訪問（12件）※出生17件 関係機関との連携事業、特別保育事業の積極的実施・普及促進 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	子ども・子育て支援交付金							
	北海道子ども・子育て交付金							
	第5期計画からの継続	年度目標値	利用者数3,800人、教室120回、相談50件、訪問30件	利用者数3,800人、教室120回、相談50件、訪問30件	利用者数3,800人、教室120回、相談50件、訪問30件	利用者数3,800人、教室120回、相談50件、訪問30件	利用者数3,800人、教室120回、相談50件、訪問30件	
		年度達成率	72%	75%	66%	67%	76%	
	後期計画への継続	全体達成率	14%	29%	43%	56%	71%	
		備考欄						

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	子育て支援拠点事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保育所児童保育係	松嶋　世奈

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	子育て家庭	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間利用者数、育児相談件数
抱える課題やニーズ	子育てに対する不安や戸惑い、またストレスを抱えている保護者が増加しており、子どもの欲求も満たしながら、共感しあえる仍間との交流の場を求めている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	同じ立場の保護者が集い交流することで、共感しあい、アドバイスしあう相互支援の関係を築く。支援者は助言や親子の見守りを行い、関係機関が連携をとることで育児支援の充実を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	親子が孤立せず、育児に関する不安の軽減や人とのつながりにより、親は前向きに子育てができ、子どもは健やかに育つ。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 年間利用者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3,800 人
	実績値	1,942 人
	達成度	51.1 %
② 育児相談件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	50 件
	実績値	130 件
	達成度	260.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	仲良し親子教室、センター開放	年齢に応じた遊びと親子ともに仲間づくりができる場所を提供した。毎日、支援センターを開放することで、個々の生活リズムに合わせて気軽に利用できる場の提供を行い、家族以外とのふれあいを通じて社会性を伸ばすことができた。
	育児相談、育児講座、連携事業	来所する親子との交流を通じて、育児、子どもの発達、保育等の地域資源の活用についてなど気軽に相談できる対応を行った。定着している助産師講話、タッチケアは新型コロナウイルス感染防止のため事業中止、利用自粛等の影響はあったが、利用者が求めるテーマとタイミングで実施し、ニーズに応えることができた。
	赤ちゃん訪問、普及促進活動	赤ちゃん訪問では手作りのお祝いカードと育児マニュアルとして参考資料を持参し、早い段階から関わりを作ることで支援センターへの興味・関心を促し、その後の気軽な利用につなげることができた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	認定子ども園は、地域における子育て支援の機能を兼ね備えているものであり、当該事業を実施することは必須である。子育て中の保護者を孤立させず、親子の交流の場、相談、援助の場として必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染防止のため、事業中止や利用自粛等の影響を余儀なくされたが、それ以外は乳児の段階からの利用が増えている。多様化する親子の状況に適した交流の場の提供がなされ事業目的を概ね達成しているといえる。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		保育所と併設していることから、備品等の共有が可能な他、職員間においても相互援助、連携をとることが可能であり、効率的に事業を進めることができる。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		子育て支援の拠点として、関係機関と連携を図ることで、町内在住すべての乳幼児家庭を視野に入れ機能しているため、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
出生数の減少から利用者数の目標達成は年々難しくなっているうえに、新型コロナウイルス感染症の流行により利用者数が減少していたが、連携事業の推進と利用者への働きかけの強化で乳児期からくり返し利用する親子が増えた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
乳児から関わりをもち、孤立した子育ての解消と、不安や悩みを抱えこまないよう家庭とつながりをもち支援を行う。発達支援、虐待予防として関係機関との連携を強化し、地域の育児支援の充実を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08010020

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	2	「子育て」支援の強化				
事業名		入所児童通所事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	8	保育所	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		運行便数			#N/A	
事業目標		2便	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町保育所通所バス運行管理及び利用に関する要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代 運行車両購入	幌内方面車両（ﾜｺﾞﾝ車）購入 運転業務委託 車両燃料代 車両車検代（ﾊﾞｽ）	運転業務委託 車両燃料代 車両車検代（ﾊﾞｽ）	運転業務委託 車両燃料代 車両車検代（ﾊﾞｽ）	運転業務委託 車両燃料代 車両車検代（ﾊﾞｽ、ﾜｺﾞﾝ）	運転業務委託 車両燃料代 車両車検代（ﾊﾞｽ）

計画事業費	事業費（千円）		25,075	7,845	4,245	4,245	4,495	4,245
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	25,075	7,845	4,245	4,245	4,495	4,245
実績事業費	事業費（千円）		25,132	8,037	4,132	4,200	4,503	4,260
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	1,524	1,524				
		地方債	0					
		その他	12,963			4,200	4,503	4,260
		一般財源	10,645	6,513	4,132			

関連事項	特定財源の名称		（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	保育料	【評価・実績】	児童送迎バスの運行　2便 ワゴン車1台購入（幌内方面用）	児童送迎バスの運行　2便	児童送迎バスの運行　2便	児童送迎バスの運行　2便	児童送迎バスの運行　2便
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	2便	2便	2便	2便	2便
		年度達成率	102%	97%	99%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	32%	49%	65%	83%	100%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	入所児童通所事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保育所長	林崎　光也

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	幌内、沢木及び魚田からの保育所入所児童（満3歳以上）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	・送迎の便数	
抱える課題やニーズ	統合により保育所廃止地域となった地区の入所児童の通所手段を確保する。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	遠距離通所に係る安全な送迎を実施する。	① 送迎の便数	目標年度	令和4 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	通所に係る安全な送迎と保護者の負担軽減を図る。		目標値	2 便
			実績値	2 便
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	保育所職員による送迎バスへの添乗	2方向の車両について登降所時ともに保育士及びその他職員が添乗し、走行中の児童の安全確保を行なった。
	送迎に係る運転業務の民間委託	送迎に係る車両の運転業務を専門知識、技能を有する民間業者に委託し安全な運行を実現している。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各地域保育所廃止時の地域住民との確約事項であり、利用希望者が存在する限り必要な事業である。（事業の終了期限を明示していない）
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該地域の保護者にとって、送迎を行うことにより時間的・経済的負担の軽減となっている。また、職員の添乗により乗車・降車時の児童の安全確保をより高められている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		運転業務を民間委託することにより専門技術者の人件費コスト、リスク抑制につながっており、安全な運行が可能となっている。保護者、保育所、委託業者との連絡体制も構築されており効率的に実施されている。
	☐	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		本事業における利用者負担はなく、当該地域児童すべてを対象に実施しており、町民の理解が得られるものと判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保育所閉所地域の保護者にとって通所における時間的・経済的負担の軽減が図られることから事業の目的は達成されている。また、職員の添乗により利用児童の安全性が確保されている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
沢木、幌内地区在住の入所児童（満3歳以上）は、毎年ほぼ全員がバスを利用しており今後も引き続き実施が必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08010030

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	2	「子育て」支援の強化				
事業名		一時預かり事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	8	保育所	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		利用延べ人数			#N/A	
事業目標		年間延べ250人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町一意預かり事業実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町子ども・子育て支援事業計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	緊急時における保育対応		一時預かりの受け入れ	一時預かりの受け入れ	一時預かりの受け入れ	一時預かりの受け入れ	一時預かりの受け入れ
計画事業費	事業費（千円）	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金	1,250	250	250	250	250	250
	道支出金	1,250	250	250	250	250	250
	地方債	0					
	その他	1,250	250	250	250	250	250
	一般財源	1,250	250	250	250	250	250
実績事業費	事業費（千円）	6,214	1,691	1,174	1,046	810	1,493
財源内訳	国庫支出金	1,473	410	243	252	194	374
	道支出金	1,372	342	210	252	194	374
	地方債	0					
	その他	1,948	597	380	373	228	370
	一般財源	1,421	342	341	169	194	375
関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	一時預かり使用料 子ども・子育て支援交付金 北海道子ども・子育て交付金	【評価・実績】	一時預かり保育実施 (延べ人数 459人)	一時預かり保育実施 (延べ人数 294人)	一時預かり保育実施 (延べ人数 275人)	一時預かり保育実施 (延べ人数 133人)	一時預かり保育実施 (延べ人数 242人)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	年間250人	年間250人	年間250人	年間250人	年間250人
		年度達成率	169%	117%	105%	81%	149%
	後期計画への継続	全体達成率	34%	57%	78%	94%	124%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	一時預かり事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係主査(主任保育士)	八重樫聖子

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	就学前児童
抱える課題やニーズ	核家族化が進み、一時的に子どもを預けられる環境が減少している。
どのような状態になることを目指したのか(意図)	保護者の緊急時に一時的に子どもを受入れることができる支援である。また、育児疲れ等による保護者の心的、身体的負担軽減を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保育環境及び専属の人員を配置した安全なスペースでの預かりを実施し乳幼児を持つ保護者の子育て環境を維持する。

望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	利用人数	
指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 年間利用延べ人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	250 人
	実績値	242 人
	達成度	96.8 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容(どのような手段で何を行ったか)		
	一時的な保育所受入れ	保護者の緊急な所用、不定期な就労、通院、疾病により子どもの保育ができない場合や保護者の育児負担軽減のために一時的に受け入れを行った。

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☑	義務的なもの	保育規則、一時預かり事業実施要綱により、本町の子育て支援政策の一環として実施している。核家族化が進む現代では緊急時、一時的に子どもを預けられる環境が乏しいため本事業の実施は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス等の影響により若干目標値は下回ったが、年間を通してニーズが高く、職員の配置等受け入れ体制を整えて申請のほぼ全てに対応し、保護者の育児支援に繋げることができたことから、概ね有効と判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		保育所内に一時預かり室を完備し受入れを行っており、代替保育士の人的確保、予算措置等効果的に対応することができた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		保育所入所要件を満たさない家庭からの緊急的な一時預かり需要に対応しており、預かり時間や食事提供の有無により利用料を設定しており公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
年間を通してニーズが高く、申請のほぼ全てに対応できた。児童にとって負担なく過ごせるように個別対応をとった。本事業は保護者に浸透してきており、育児負担軽減や就労支援につながっている。		

今後の展開方向(Action)

継続／現状維持		
一時的に預けられる機関は町内に1か所であり、保護者には必要不可欠な事業である。育児負担の軽減を図るため多様なニーズに対応し受入体制を整えて今後も継続して事業を進めていきたい。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08010040

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	2	「子育て」支援の強化				
事業名		保育所地域活動事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	8	保育所	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		利用延べ人数			#N/A	
事業目標		1,200人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	地域住民、主に高齢者、町内小中高校生との交流	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	保育所地域活動事業		高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児情報提供	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児情報提供	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児情報提供	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児情報提供	高齢者、小学生との交流事業 地域子育て家庭への育児情報提供
計画事業費	事業費（千円）	2,750	550	550	550	550	550
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,750	550	550	550	550	550
実績事業費	事業費（千円）	2,223	427	537	415	346	498
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,223	427	537	415	346	498
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 高齢者、小学生、高校生との世代間交流の実施 育児に関する情報提供等実施 （保育懇談会、親子レクリエーション） （実績：1,625人） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 高齢者、小学生、高校生との世代間交流の実施 育児に関する情報提供等実施 （保育懇談会、親子レクリエーション） （実績：1,541人） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 小学生、高校生との世代間交流 育児に関する情報提供等実施 （保育懇談会、生活発表会、運動会、親子レクリエーション） （実績： 842人） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 小学生、高校生との世代間交流 育児に関する情報提供等実施 （保育懇談会、生活発表会、運動会、親子レクリエーション） （実績： 427人） ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） 小学生、高校生との世代間交流 育児に関する情報提供等実施 （保育懇談会、生活発表会、運動会） （実績： 748人） ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
		年度達成率	78%	98%	75%	63%	91%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	35%	50%	63%	81%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	保育所地域活動事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係主査(主任保育士)	八重樫聖子

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	入所児・保護者やその家族	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業への参加者数
抱える課題やニーズ	保育所は他の世代と接する機会や町民が保育の様子を見る場面がない。		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	地域住民との交流、行事への参加者の確保と保育内容が見られる環境づくり。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	他の世代や町民との交流を通して特に就学前年長児の自覚と意欲を育てるとともに、広く町民に保育現場を知ってもらう機会を作る。		

指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 延べ参加人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1,200 人
	実績値	748 人
	達成度	62.3 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容(どのような手段で何を行ったか)		
	地域子育て家庭への育児支援	入所児の保護者や家族には懇談会や保育所行事で子どもたちの成長を伝えることができた。新型コロナウイルス感染症の影響により運動会は3～5歳児のみでの実施、生活発表会は保護者を招いての開催は中止としたものの、保護者の要望に極力応えるべく、2歳児から5歳児の各クラスごと発表する予定だったものを各クラスごとに職員が撮影し、SDカードに保存のうえ、希望者に貸出しを行い、子ども達の成長の様子を伝えることができた
	世代間交流	小学生から高校生までとの世代間交流は、新型コロナウイルス感染状況を注視し、感染拡大防止対策を施した上で実施時期を検討し異年齢交流を行うことができた。

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	核家族化が進む中、世代間交流は児童の健全育成に大きな役割を持つとともに、保護者のみならず地域全体での子育て支援意識向上の醸成として効果が高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況		保育所以外での活動や異年齢との交流は入所児にとって保育士以外と関わることのできる貴重な体験となっており楽しみにしている活動である。また、学生においては就労体験を通し保育士の仕事に関心を持ちその後の進路として選択する機会を創出していることから、目標値は下回ったが概ね有効と判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由		教材等についてはできるだけ他の事業と併用が図られるよう工夫し、コスト削減に努めることができた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		入所児童の保護者、家族など事業ごとに対象範囲を明確にすることにより公平性が保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての行事において規模を縮小せざるを得ない状況であった。コロナ禍前より交流の場が少なかったが、関係機関や保護者とも協力して可能な限り工夫を凝らし行事を実施した。		

今後の展開方向(Action)

継続／現状維持		
小学生から高校生、地域の方々と触れ合う機会は、家族や保育士以外の異世代との交流による社会性を養う良い機会となっており、今後も継続して実施していく必要がある。保護者や地域の子育て家庭においては交流の場を設け、情報発信を行い地域に開かれた子育て支援を行っていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08010050

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B	
単位施策	2	「子育て」支援の強化				
事業名		保育所給食調理業務委託事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	8	保育所	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		委託契約数			#N/A	
事業目標		1契約	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	保育所給食調理業務の委託		給食調理委託	給食調理委託	給食調理委託	給食調理委託	給食調理委託
計画事業費	事業費（千円）	114,802	22,350	22,350	22,350	23,876	23,876
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	12,894	4,500	4,500	1,298	1,298	1,298
	一般財源	101,908	17,850	17,850	21,052	22,578	22,578
実績事業費	事業費（千円）	106,044	20,287	19,824	20,640	21,790	23,503
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	6,207	1,714	1,124	1,191	1,143	1,035
	一般財源	99,837	18,573	18,700	19,449	20,647	22,468
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	保育料 保育所職員等給食費負担金		調理業務委託の実施	調理業務委託の実施	調理業務委託の実施	調理業務委託の実施	調理業務委託の実施
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値	1契約	1契約	1契約	1契約	1契約
		年度達成率	91%	89%	92%	91%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	35%	53%	72%	92%
		備考欄					

事業名	保育所給食調理業務委託事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保育所長	林崎　光也

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	保育所児童	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	給食提供に係る業務委託件数
抱える課題やニーズ	給食提供に係る調理業務の効率化及び的確な栄養管理に意を配した児童への安全・安心な給食の提供を行う必要がある。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安全・安心な給食提供体制の確保が図られる。	①　委託契約件数	目標年度：令和4 年度 目標値：1 契約 実績値：1 契約 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	業務を民間委託することにより専門知識、ノウハウを活かした給食提供を図る。	②	目標年度：年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	給食調理業務の民間委託	昼食、おやつ、行事食、離乳食、アレルギー食、食育及び施設の一部清掃等の業務委託
	給食業務委託職員と保育所との定期的会議	町の管理栄養士を含む保育所職員と委託業者職員（担当職員や調理員）との給食会議を開催し、給食全般の評価、検討を実施（毎月1回）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	保育所においての給食提供は必須であり、成長期の乳幼児期の食の確保、栄養管理等細心の配慮が必要となる。専門業者に委託することで安心、安全な管理運営が実現できる。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		専門知識に基づいた給食内容や食物アレルギーなど個々に合わせた臨機応変な対応が実施され、かつ衛生管理等も徹底されている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		業者の栄養士の指示のもと、日ごろの入所児の状況に即した対応がされている。必要に応じて保育士や保護者との協議も随時実施しており効率的な業務が実施されている。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		入所児童の給食については全額町による負担とし、職員については実費負担による現金納付としているため公平性が保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☑	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
毎年度アレルギー対応を必要とする児童がおり、除去品目も多種類であったが委託業者職員との連携により事故なく給食提供を実施できた。労務管理を含めて食の安全性、効率性が維持できた。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
今後も引き続き安全・安心な給食提供のため外部委託による事業を継続していく。なお、委託は令和6年度までの長期継続契約となっているが、食材費の高騰が顕著なことから契約変更等、業者との協議を要する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08010060

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		A
単位施策	2	「子育て」支援の強化			
事業名		障がい児・低年齢児保育事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	8	保育所
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		障がい児・低年齢児保育所入所希望者受入れ			#N/A
事業目標		受入率100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分		#N/A
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	障がい児及び低年齢児受入に係る保育士及び補助職員の人員配置		障がい児及び低年齢児受入に対する保育士及び代替職員の加配 （臨時職員3人、代替2人）	障がい児及び低年齢児受入に対する保育士及び代替職員の加配 （臨時職員3人、代替2人）	障がい児及び低年齢児受入に対する保育士及び代替職員の加配 （ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員３人、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員3人	障がい児及び低年齢児受入に対する保育士及び代替職員の加配 （ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員3人、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員２人）	障がい児及び低年齢児受入に対する保育士及び代替職員の加配 （ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員３人、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員２人
計画事業費	事業費（千円）	68,858	13,000	13,000	12,407	15,266	15,185
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	102	40	40	22		
	一般財源	68,756	12,960	12,960	12,385	15,266	15,185
実績事業費	事業費（千円）	49,622	11,785	8,927	13,234	3,167	12,509
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	4,688	23	4,638	22		5
	一般財源	44,934	11,762	4,289	13,212	3,167	12,504
関連事項	特定財源の名称 雇用保険料	【評価・実績】	（実施内容等） 低年齢児及び障がい児保育補助代替職員の加配 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 低年齢児及び障がい児保育補助代替職員の加配 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 低年齢児及び障がい児保育補助代替職員の加配 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 低年齢児及び障がい児保育補助代替職員の加配 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 低年齢児及び障がい児保育補助代替職員の加配 （ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員２人、ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員２人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	受入率100%	受入率100%	受入率100%	受入率100%	受入率100%
		年度達成率	91%	69%	107%	21%	82%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	30%	49%	54%	72%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	障がい児・低年齢児保育事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係主査(主任保育士)	八重樫聖子

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	保育所入所児のうち障がい児及び低年齢児並びに保護者
抱える課題やニーズ	障がい児又はその疑いのある児童の増加及び家族構成又は家庭環境の変化による低年齢児入所希望者の増加に対する対応
どのような状態になることを目指したのか(意図)	対象児童の受け入れにあたり個々の発達状況を見極め、より良い発達を促し安全な保育を実施するための必要な人員の配置及び体制の確保
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	十分な配慮のもと低年齢児、障がい児に係る保育と育児支援を実施する。

望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	障がい児及び低年齢児入所希望受入れ率	
指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 障がい児受入れ数/希望者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
② 低年齢児受入れ数/希望者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	96.6 %
	達成度	96.6 %

内容(どのような手段で何を行ったか)		
	保育補助職員の加配	障がい児及び低年齢児の入所に伴いクラス担任のほかに職員を加配し、安全できめ細やかな保育を実施
	関係機関との連携と協働	障がい児への適切な保育の実施やその疑いがある場合に早期発見、就学に向けた支援を行うため、保護者と連絡を密に行うとともに、保健係、自立相談支援事業所、教育委員会、西紋こども発達支援センター等関係機関とも情報交換を行い、個々に合わせたきめ細やかな保育、育児支援を実施した。

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要			
	□	義務的なもの	障がいを持つ子どもや発達に不安のある子どもとその保護者に対する支援が求められている。共稼ぎ世帯の増加により低年齢児の入所増加に対する対応が必要。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効			
	設定した目標値の達成状況		0歳児について、定員の関係から1名入所させられなかったが、ほぼ入所希望を受入れることができ、質の高い保育が実施できた。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的			
	判断の理由		保育士及び補助職員の加配によりきめ細やかなより安全性の高い保育が維持されている。日々の出席状況に合わせて代替職員の必要人数を調整し適正に配置している。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

(4)事務事業の公平性

公平			
	判断の理由		障がい児及び低年齢児に対し適切な保育を実施することにより個別的な成長や発達が有効的に図られ、クラス全体の安定した保育につながる。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
定員の関係から1名受け入れることができなかったが、代替職員の加配により安全で質の高い保育を実施し、子どもが安心して過ごせるよう配慮した。個別の支援が必要な児童に対しても保護者や関係機関と情報を共有し子どもに寄り添う支援ができた。		

今後の展開方向(Action)

継続／現状維持		
低年齢児の入所や個別の支援が必要な児童が増加傾向にあることから、個々のケースについて関係機関と連携し発達、育児支援を継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 08010070

政策目標	2	ぬくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		B
単位施策	2	「子育て」支援の強化			
事業名		保育所児童フッ化物洗口推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	8	保育所
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		児童実施率			#N/A
事業目標		100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	入所児童を対象にフッ化洗口を実施することによりむし歯の発生を予防し健康な歯の育成を助長させる。 実施対象児童　5歳児（年長組） 実施方法　　週5回法によるフッ化物洗口		フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施
計画事業費	事業費（千円）	500	100	100	100	100	100
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	500	100	100	100	100	100
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	344	28	78	80	80	78
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	344	28	78	80	80	78
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称 保育料	【評価・実績】	（実施内容等） フッ化物洗口の実施 （年長児対象31人～週5回法） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） フッ化物洗口の実施 （年長児対象26人～週5回法） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） フッ化物洗口の実施 （年長児対象37人～週5回法） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） フッ化物洗口の実施 （年長児対象23人～週5回法） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） フッ化物洗口の実施 （年長児対象20人～週5回法） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		年度達成率	28%	78%	80%	80%	78%
	後期計画への継続	全体達成率	6%	21%	37%	53%	69%
		備考欄					

事業名	保育所児童フッ化物洗口推進事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保育所長	林崎　光也

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	保育所入所児のうち年長児	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	フッ化物洗口の実施児童
抱える課題やニーズ	歯の生え変わり時期における虫歯予防は、健康な歯の育成に重要である		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	主に永久歯の虫歯予防		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	虫歯予防による児童の健康で丈夫な歯の育成及び健康の保持増進		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 実施児童数(年長児)	目標年度	令和4 年度
	目標値	20 人
	実績値	20 人
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	フッ化物洗口の実施	年長児組（5歳児）を対象にフッ化物洗口液で朝、月曜日から金曜日までの週5回ブクブクうがいを実施。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	北海道及び歯科医師等が推奨している取り組みであり、全道的に普及してきている。当町では小学校でも引き続き実施していることから児童にとっての習慣付けになっており、虫歯予防は生涯に向けた児童の歯及び健康維持に有効である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		入所説明会で保護者へ説明し、毎年度年長児保護者へは文書を配布し書面で同意を得て実施している。（今年度は21名のうち1名拒否者）
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町内調剤薬局の薬剤師により調合された洗口液を購入し、作業の軽減と安全な薬品管理のもと実施することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		利用者の負担はなく、希望した児童全員に無償で実施しており公平性が保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保育所委託歯科医師の指示のもと調剤薬局に薬品調合を依頼、保護者の同意を得た上で安全性に配慮し実施。虫歯予防の意識向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
小学校就学後も実施しているため、習慣付けが確立できている。今後も心身の健康維持につながる虫歯予防のため継続が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 用途区分、地番データの更新
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		農業振興地域整備計画管理事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	13	農業委員会	
事業指標		整備計画の管理			#N/A	
事業目標		データ更新	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	農業振興地域の整備に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町農業振興地域整備計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町農業振興地域整備計画を適切に管理するため、計画で定める用途区分をオルソ画像に反映させる。 また、計画や地番データの変更があった場合には、その更新を行う。		整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 350千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 357千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 440千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 445千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料 450千円
計画事業費	事業費（千円）	2,047	350	357	440	445	455
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,047	350	357	440	445	455
実績事業費	事業費（千円）	2,070	350	400	440	440	440
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,070	350	400	440	440	440
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	データ更新(H29年度実績分)	データ更新(H30年度実績分)	データ更新(R元年度実績分)	データ更新(R2年度実績分)	データ更新(R3年度実績分)
	(継続有り)	年度達成率	100%	112%	100%	99%	97%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	37%	58%	80%	101%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	農業振興地域整備計画管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農地所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	農業振興地域整備計画のデータ管理
抱える課題やニーズ	保全すべき優良な農用地の確保と農業施策の計画的実施		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	データシステム活用による農業振興地域整備計画の適正な管理		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	優良農地の確保と基盤整備		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 計画変更のオルソ画像への反映（令和3年度実績）	目標年度	令和4 年度
	目標値	12 筆
	実績値	12 筆
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	農業振興地域整備計画の管理	令和3年度（前年度）の農業振興地域整備計画の変更内容を業務委託によりデータシステム（オルソ画像）へ反映した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	農業振興地域整備計画を補完するために整備したデータシステム（オルソ画像への筆別用途区分管理）を更新するため、計画の変更内容を適正に管理する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和3年度（前年度）に変更した計画内容をデータシステムに反映し、農用地を適正に管理できている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		データシステムにより管理することで、本町全域の計画農用地の情報を容易に引出し、または提供することができる。 また、システム更新を業務委託することで、膨大な地番データや複雑な農用地の変更内容を短期間に更新した。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		計画の正確なデータ管理は、農地を効率的、効果的に利活用させ、優良農地の確保や新たな基盤整備へとつながることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり令和3年度の変更内容を全てデータシステムに反映させることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
正確な農用地の情報は、農地の有効利用、適正管理につながるため、継続して取り組む必要がある。また、令和6年度に本計画の一斉見直しを行うため、令和5年度から作業に着手する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010030

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 農業経営基盤強化資金 大家畜資金(畜産特例) 家畜伝染病等緊急支援特別資金
単位施策	2	担い手(人・組織)の強化				
事業名		利子補給補助事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		利子補給の実施			#N/A	
事業目標		補助対象者全件	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	農業経営改善関係資金基本要綱、雄武町畜産特別資金利子補給金交付要綱、雄武町家畜伝染病等緊急支援資金利子及び保証料補給金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	農業者が自らの創意工夫により経営改善を進めようとする計画(農業経営改善計画)の認定を行うとともに、計画達成のために借入れる資金に係る利子補給補助を実施することにより、酪農経営の安定化を図る。	農業経営基盤強化資金 補給額 1,031千円 道費 515千円 町費 516千円 大家畜資金(経営活性化)(畜産特例) 補給額 2千円 64千円 道費 1千円 42千円 町費 1千円 22千円 冷害・干ばつ資金 町費 6千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 792千円 道費 396千円 町費 396千円 大家畜資金(経営活性化)(畜産特例) 補給額 1千円 64千円 道費 0千円 42千円 町費 1千円 22千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 657千円 道費 328千円 町費 329千円 大家畜資金(畜産特例) 補給額 64千円 道費 42千円 町費 22千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 522千円 道費 261千円 町費 261千円 大家畜資金(畜産特例) 補給額 63千円 道費 42千円 町費 21千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金利子補給補助金 利子補給額 43千円 保証料補給額 18千円 認定農業者 60名	農業経営基盤強化資金 補給額 399千円 道費 199千円 町費 200千円 大家畜資金(畜産特例) 補給額 62千円 道費 41千円 町費 21千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金利子補給補助金 利子補給額 39千円 保証料補給額 17千円 認定農業者 60名

計画事業費	事業費(千円)		3,844	1,103	857	721	646	517
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	1,909	558	438	370	303	240
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	1,935	545	419	351	343	277
実績事業費	事業費(千円)		3,710	1,097	856	717	585	455
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	1,883	556	439	369	303	216
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	1,827	541	417	348	282	239
関連事項	特定財源の名称			(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○農業経営基盤強化資金利子補給補助金 ○大家畜経営活性化資金利子補給補助金	【評価・実績】		対象資金に係る利子補給 認定農業者 61名	対象資金に係る利子補給 認定農業者 58名	対象資金に係る利子補給 認定農業者 58名	対象資金に係る利子補給 認定農業者 56名	対象資金に係る利子補給 認定農業者 57名
				※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		補助対象者全件	補助対象者全件	補助対象者全件	補助対象者全件	補助対象者全件
	(継続有り)	年度達成率		99%	100%	99%	91%	88%
	後期計画への継続	全体達成率		29%	51%	69%	85%	97%
	(継続有り)	備考欄						

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	利子補給補助事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	資金借入農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事業実績	
抱える課題やニーズ	借入資金利子の高負担による経営圧迫	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
		① 各種利子補給事業の実績	目標年度	令和4 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	償還負担の軽減		達成度	100.0 %
		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	経営の安定化及び経営改善		達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	借入資金に対する利子補給	農業経営基盤強化資金、畜産特別支援資金、家畜伝染病等緊急支援特別資金の借入農家に対する利子補給を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	農業経営基盤強化資金、畜産特別支援資金については、国及び北海道の制度に基づく事業であり、また、家畜伝染病等緊急支援資金についても酪農経営の安定化を図るため必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		農業経営基盤強化資金、畜産特別支援資金、家畜伝染病等緊急支援特別資金の利子補給を行い、農業者の負担軽減が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		償還の負担軽減により、農業者の経営安定化及び経営改善が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		制度等に基づき、対象資金の借り入れを行った全ての農業者を事業対象としており、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
農業経営基盤強化資金、畜産特別支援資金、家畜伝染病等緊急支援特別資金の利子補給を行い、農業者の負担軽減が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
農業経営の安定化及び経営改善のため、継続的な支援を行う必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010040

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		B	令和5年度～令和9年度 ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会
単位施策	2	担い手（人・組織）の強化				
事業名		酪農ヘルパー制度強化推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		酪農ヘルパー制度の充実			#N/A	
事業目標		酪農ヘルパー7名体制	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	酪農業における労働時間の短縮、休日の確保は重要な課題であることから、快適でゆとりある農業環境の実現のため、酪農ヘルパー制度のさらなる充実を図る。 〇雄武町酪農振興会（ヘルパー利用事業）への助成 ・専任ヘルパーの待遇改善 ・専任ヘルパー7名体制の確立と維持 （※H29年度 6名体制）		ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会
計画事業費	事業費（千円）	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	25,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	22,400	4,100	4,600	4,200	4,500	5,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	21,200	4,100	4,600	3,000	4,500	5,000
	その他	0					
	一般財源	1,200			1,200		
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 専任ヘルパー6名体制の補助	（実施内容等） 専任ヘルパー7名体制の補助	（実施内容等） 専任ヘルパー5名体制の補助	（実施内容等） 専任ヘルパー5名体制の補助	（実施内容等） 専任ヘルパー7名体制の補助
	〇過疎対策事業債（ソフト）		※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	7名体制の確立	7名体制の維持	7名体制の維持	7名体制の維持	7名体制の維持
	（継続有り）	年度達成率	82%	92%	84%	90%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	35%	52%	70%	90%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	酪農ヘルパー制度強化推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	酪農ヘルパー制度利用農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	専任ヘルパーの維持	
抱える課題やニーズ	労働力の不足による農休日の不足	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ヘルパー制度の充実による労働力の負担軽減と休日の確保	①　専任ヘルパー数	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	7 名
			実　績　値	7 名
			達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	酪農家の快適でゆとりある経営環境への改善	②	目　標　年　度	
			目　標　値	
			実　績　値	
			達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への助成	酪農（専任）ヘルパー7名体制を維持するため、事業主体（雄武町酪農振興会）に対し補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			義務的なもの	毎日の搾乳労働が必須であることから、極めて周年拘束性が強い酪農家の経営環境を改善するため必要である。
必要／概ね必要／課題あり		□	全部	
		□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		ヘルパーの待遇改善等により専任ヘルパー7名体制を維持することができ、酪農家における労働力の負担軽減が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専任ヘルパー7名体制の維持により、町内酪農家における労働力の負担軽減が十分に図られており効率的である。また、ヘルパー事業の実施にあたっては、中山間地域等支払交付金を活用することにより、補助金額を必要最小限としている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ヘルパー事業の充実は、酪農家全体の労働環境改善につながることから、公平であると判断する。また、ヘルパーを利用する農家は相応の負担をしており、補助金額は必要最小限としている。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ヘルパーの待遇改善等を行ったことにより専任ヘルパー7名体制を維持することができ、酪農家における労働力の負担軽減が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
ヘルパー制度の充実は本町の酪農業にとって必要であることから、専任ヘルパー7名体制維持に向けて支援を行う必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	
単位施策	2	担い手（人・組織）の強化				
事業名		新規就農者支援事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町、北オホーツク担い手対策協議会	関係課	13	農業委員会	
事業指標		新規就農者支援			#N/A	
事業目標		新規就農者の確保	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町新規就農者誘致に関する特別措置条例、農業人材力強化総合支援事業実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し、奨励金等の支援を行い新規就農者の誘致促進を図る。 また、JA北オホーツク、雄武・興部町等により構成される北オホーツク担い手対策協議会において、新規就農者ほか意欲ある農業担い手の確保に努める。	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア（札幌2、東京2、大阪1） 363千円 新規就農者誘致促進協議会委員報酬 16千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア（札幌2、東京2、大阪1） 363千円 JA出資型生産法人出資金 5,000千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア（札幌2、東京2、大阪1） 363千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア（札幌2、東京2、大阪1） 363千円	北オホーツク担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 農業人フェア（札幌2、東京2、大阪1） 363千円

計画事業費	事業費（千円）	16,831	2,379	7,363	2,363	2,363	2,363
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0	0				
	財源内訳 地方債	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	6,831	379	5,363	363	363	363
実績事業費	事業費（千円）	15,458	2,154	7,236	2,035	2,001	2,032
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	5,458	154	5,236	35	1	32
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出展	（実施内容等） 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出展 研修牧場【JA出資型生産法人（㈱Farm tomo）】に対する出資	（実施内容等） 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出展	（実施内容等） 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新農業人フェアの出展 研修牧場の稼働開始	（実施内容等） 就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新規就農フェアの出展 研修牧場（研修生）受入れ
	○農業次世代人材投資事業補助金 ○過疎対策事業債（ソフト） ○新規就農者奨励金収入 ○財政調整基金繰入金		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	就農希望者支援2組	就農希望者支援	就農希望者支援	就農希望者支援3組	就農希望者支援3組
	（継続有り）	年度達成率	91%	98%	86%	85%	86%
	後期計画への継続	全体達成率	13%	56%	68%	80%	92%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	新規就農者支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	新規就農者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	新規就農者及び担い手への支援
抱える課題やニーズ	農業者の担い手不足		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新規就農者の誘致や担い手の確保		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	担い手の確保及び農業生産額の維持		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 新規就農希望者への支援 （イベント回数）	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 回
	実績値	2 回
	達成度	100.0 %
② 新規就農希望者への支援 （研修生受入数）	目標年度	令和4 年度
	目標値	15 人
	実績値	15 人
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	北オホーツク農業担い手対策協議会の運営費負担	担い手対策協議会運営費の一部を負担した。
	関係機関との連携	担い手対策協議会構成員である北オホーツク農業協同組合ほか関係機関と連携し、新規就農者確保のための各種活動に取り組んだ。（新規就農フェアの出展参加、牧場見学、酪農研修　ほか）
	研修牧場（研修生）の受入れ	令和3年4月に研修牧場が完成し、令和4年度から研修生の受け入れを行っている。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、離農の抑制及び農業生産額の維持につながることから、本町の酪農振興のため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		担い手対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農希望者への各種支援が行われた。なお、新規就農者確保のためのイベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催可能である必要最小限のイベント開催とした。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北オホーツク農業協同組合の担い手対策課を中心として、雄武、興部両町での各種担い手対策における活動の一元化が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、本町の酪農振興につながることから公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催可能である必要最小限のイベント開催としたが、担い手対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農希望者への各種支援が行われた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
担い手対策協議会における担い手の確保に向けた各種活動の充実に努めるとともに、令和4年度から研修生の受け入れを開始した研修牧場を活用し新規就農者の誘致を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010060

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A
単位施策	2	担い手(人・組織)の強化			
事業名		農業経営改善等対策事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		飼養環境の改善			#N/A
事業目標		酪農経営支援	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町農業経営改善等対策事業補助金交付要綱
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

農業経営改善等対策事業補助金　令和3年度～令和5年度
全体事業　30,000千円

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	酪農経営者に対し、育成牛等の飼養環境の改善を支援することにより、ゆとりある酪農経営を促進するともに、搾乳牛の増頭から生乳生産量の確保による農業所得の向上を図る。 ・預託料助成事業		預託料助成事業 30戸×500千円＝15,000千円	預託料助成事業 27戸×500千円＝13,500千円	預託料助成事業 30戸×500千円＝15,000千円	預託料助成事業 ・補助率1/4 ・補助上限　500千円/年	預託料助成事業 ・補助率1/4 ・補助上限　500千円/年
計画事業費	事業費（千円）	63,500	15,000	13,500	15,000	10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	63,500	15,000	13,500	15,000	10,000	10,000
実績事業費	事業費（千円）	51,557	10,695	10,383	10,224	10,823	9,432
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	51,557	10,695	10,383	10,224	10,823	9,432
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雌子牛の飼養に要する費用の助成	(実施内容等) 雌子牛の飼養に要する費用の助成	(実施内容等) 雌子牛の飼養に要する費用の助成	(実施内容等) 雌子牛の飼養に要する費用の助成	(実施内容等) 雌子牛の飼養に要する費用の助成
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	助成農家30戸	助成農家27戸	助成農家30戸	助成農家24戸	助成農家25戸
	(継続有り)	年度達成率	71%	77%	68%	108%	94%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	33%	49%	66%	81%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	農業経営改善等対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事業申請農家
抱える課題やニーズ	飼養環境の改善による労働時間の削減 搾乳牛の増頭による生乳生産量の増大	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	労働時間の削減による作業負担の軽減 育成牛の預託による搾乳牛の増頭	① 事業申請者戸数（実数）	目標年度：令和4 年度 目標値：25 戸 実績値：25 戸 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	作業負担の軽減による離農の抑制 生乳生産量の増大による農業所得の向上	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	預託料の助成	酪農家に対し、預託料の一部を補助した。	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	飼養環境の改善や生乳生産量の増大は、酪農経営の安定化を図るため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		預託料の一部助成により酪農経営者の負担を軽減することで、経営の改善が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		公共牧場等の預託牧場を利用することで、育成牛に関する労働時間の削減が図られたが、生乳生産抑制の影響により、搾乳牛頭数は減少している。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		酪農業全戸を対象とした支援であり、経営の安定化は本町の酪農振興につながることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生乳生産抑制の影響により搾乳牛頭数は減少しているものの、積極的な事業の活用により、飼養環境の改善による作業負担の軽減が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
酪農経営の安定化を図るため、飼養環境の改善や搾乳牛増頭の支援を継続する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010070

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	農業協業法人設立促進奨励金（2件）令和元年度～令和5年度 令和5年度　8,212千円
単位施策	2	担い手（人・組織）の強化				
事業名		農業生産規模拡大促進事業	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		生産規模拡大			#N/A	
事業目標		生乳生産量の増加	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町農業協業法人設立促進条例、雄武町経営規模拡大促進条例（※制定予定）	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武地域畜産クラスター計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	雄武地域畜産クラスター計画に定める目標を達成するため、家族経営及び法人の規模拡大に対し支援するとともに、協業法人の設立促進を図ることで地域の生産基盤の維持・拡大を図る。 ※協業法人促進補助金（3年間） 平成28年度～平成29年度　1件 平成29年度～令和元年度　2件 ※経営規模拡大促進補助金 平成30年度　1件 令和3年度　1件		農業協業法人設立促進補助金 3件　16,665千円 農業協業法人設立促進奨励金 1件　12,674千円 経営規模拡大促進補助金 1件　5,000千円	農業協業法人設立促進補助金 2件　9,999千円 農業協業法人設立促進奨励金 3件　37,370千円	農業協業法人設立促進奨励金 3件　14,249千円	農業協業法人設立促進奨励金 3件　13,534千円 経営規模拡大促進補助金 1件　5,000千円	農業協業法人設立促進奨励金 3件　13,013千円
計画事業費	事業費（千円）	127,504	34,339	47,369	14,249	18,534	13,013
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	40,100		20,000	13,300	3,400	3,400
	その他	27,300		27,300			
	一般財源	60,104	34,339	69	949	15,134	9,613
実績事業費	事業費（千円）	171,577	100,632	25,149	14,249	13,534	18,013
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	72,164	72,164				
	地方債	20,100			13,300	3,400	3,400
	その他	0					
	一般財源	79,313	28,468	25,149	949	10,134	14,613
関連事項	特定財源の名称 ○過疎対策事業債（ソフト） ・財政調整基金繰入金 ・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）補助金	【評価・実績】	（実施内容等） 協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援 規模拡大支援 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	40,000t	43,000t	46,000t	49,000t	49,000t
	（継続有り）	年度達成率	293%	53%	100%	73%	138%
	後期計画への継続	全体達成率	79%	99%	110%	120%	135%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	農業生産規模拡大促進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	生産規模拡大
抱える課題やニーズ	離農の増加や担い手不足による農業生産額の減少		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	協業法人の設立や家族経営の規模拡大		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域における生産基盤の維持・拡大及び農業生産額の維持・増大		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 生乳生産量	目標年度	令和4 年度
	目標値	49,000 t
	実績値	43,834 t
	達成度	89.5 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	協業法人の設立及び事業場新設に対する支援	規模拡大を目指して新設した協業法人に対し補助金を交付した。
	経営規模拡大に対する支援	規模拡大（ロボット牛舎導入）を行った農業者に対し補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	離農や担い手不足が深刻な課題となっている本町において、協業法人の設立や規模拡大に対する支援は、地域の生産基盤並びに集落を維持するために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		生乳生産抑制の影響により町全体の生乳生産量は減少しているものの、本事業で支援した協業法人並びに規模拡大農家については、本町の生乳生産体制維持に大きく貢献している。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		牛舎等の建設には多額の設備投資を要することから、その経費負担を軽減することで、規模拡大を行った農業者の経営安定化が早期に図られる。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		協業法人の設立や経営規模拡大の取り組みは、生産基盤の維持・拡大とともに新たな雇用の場を創設するため、本町の酪農業や地域の活性化に寄与するものであり、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生乳生産抑制の影響により町全体の生乳生産量は減少しているものの、本事業で支援した協業法人並びに規模拡大農家については、本町の生乳生産体制維持に大きく貢献している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
生乳生産量や農業生産額の維持・増大のためには協業法人の設立や家族経営の規模拡大に対する支援が必要であることから、今後も継続して支援を行う。また、農業情勢の悪化により協業法人においては、当初の計画どおり生産を行えていないことから、支援の延長を検討する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09010071

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	
単位施策	3	生産技術の向上				
事業名		スマート農業推進事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		農業機械の導入			#N/A	
事業目標		自動操舵システムの整備	ハード/ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	大区画化が完了した圃場において、自動操舵システムを整備した作業機械を導入し、農業者の経営コストの削減及び収入額の拡大を図る。				調査・検討	調査・検討	調査・検討 アンケート調査 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会への加入
計画事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0			0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 調査・検討	(実施内容等) 調査・検討	(実施内容等) 調査・検討 アンケート調査 農業農村情報通信環境整備推進体制準備会への加入検討
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値			調査・検討	調査・検討	調査・検討
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄					

事業名	スマート農業推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査・検討
抱える課題やニーズ	労働負担の増大		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	先進機械の導入等による作業効率の向上		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	スマート農業導入による担い手不足の解消		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 調査・検討	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
② アンケート調査	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	調査・検討	スマート農業の導入・検討に向けて、先進事例や補助金の調査を行った。
	アンケート調査	スマート農業の導入・検討に向けて、町内農業者のアンケート調査を行った。
	農業農村情報通信環境整備推進体制準備会への加入検討	スマート農業の導入・検討に向けて、農業農村情報通信環境整備推進体制準備会への加入を検討したが、準備会事務局の意向により令和5年度から加入することとした。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	離農や担い手不足が深刻な課題となっている本町において、スマート農業の導入は作業の効率化や担い手不足の解消のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		スマート農業の導入により、作業の効率化が図られるとともに、担い手不足が解消されることから、スマート農業の導入に向けて調査・検討が必要である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		調査については、国や振興局等から情報提供を受けるなど経費は発生していない。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		作業の効率化による担い手不足の解消を図る取組みであり、農業の維持、振興につながることから公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
本町におけるスマート農業の導入に向けて、先進事例や補助金の調査を行うとともに、町内農業者のニーズを把握するため、アンケート調査を行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
スマート農業の導入により作業の効率化や担い手不足の解消を図る取組みであり、農業の維持、振興につながることから継続して調査・検討を進める。また、本町におけるスマート農業導入の可能性を探るため、農業農村情報通信環境整備推進体制準備会に加入し検討を進めていく。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09010072

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	
単位施策	3	生産技術の向上				
事業名		持続的畑作生産体系確立緊急対策事業(旧:畑作構造転換事業)	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		種子用ばれいしょの生産力向上			#N/A	
事業目標		取組面積11ha	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	バイラス罹病率の低い種子を生産し、採種圃・一般圃での労働時間圧縮及び収量の確保を行うとともに、密植栽培により小粒な種子用ばれいしょを生産する取組に対し、取組面積に応じた補助金を交付する。 取組面積 11ha					畑作構造転換事業補助金	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業補助金
計画事業費	事業費(千円)	2,496	0	0	0	1,400	1,096
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	2,496				1,400	1,096
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	2,304	0	0	0	1,288	1,016
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	2,304				1,288	1,016
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業補助金					実施主体 1戸 対象面積 9.2ha	実施主体 1戸 対象面積 10.6ha
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値				10ha	11ha
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	92%	93%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	52%	92%
	(継続無し)	備考欄					

事業名	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業(旧:畑作構造転換事業)	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	対象農用地
抱える課題やニーズ	病害虫の蔓延による労働時間の増大		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	病害虫の蔓延防止		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	農業者の労働環境の改善		

指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
① 対象農用地面積	目標年度	令和4 年度
	目標値	11.0 ha
	実績値	10.6 ha
	達成度	96.4 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容(どのような手段で何を行ったか)	事業に取り組む農業者に対する補助金の交付	対象農用地面積を基準とした補助金を交付した。(定額補助)

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	☐	義務的なもの	害虫のまん延及びそれに伴う労働時間の増大が課題となっているため、当該事業を実施し、種子用ばれいしょの生産力向上を図ることにより課題を解消する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況		り病率の低い種子の導入により、病害虫の蔓延を防ぐことができ、労働時間の増大を抑制することができた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		事業の活用により農業者の費用負担が軽減され、効率的にり病率の低い種子を供給することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		労働時間増大の抑制が図られ、農業者の労働環境が改善されるため、農業の維持・振興につながることから公平である。また、本事業については、定額補助であることから町の負担は発生しない。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
り病率の低い種子の導入により、病害虫の蔓延を防ぐことができ、労働時間の増大を抑制することができた。また、本事業の実施により農業者の生産性向上が図られた。		

今後の展開方向(Action)

継続／現状維持		
畑作農家の労働環境の改善並びに経営の安定化が図られることから今後も補助金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010090

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	令和4年度～令和8年度 計画面積 284.32ha 【令和5年度:315.00ha、令和6年度から令和8年度:320.00ha】 全体事業費 84,203千円
単位施策	4	安全・安心な農業の振興				
事業名		環境保全型農業直接支払制度	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度		令和4年度	
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		営農活動計画			#N/A	
事業目標		計画農地での活動	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画(市町村促進計画)	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し、活動計画面積に応じた一定額を交付する。 ・カバークロップの取組み 平成29年度～令和3年度 計画面積 260.75ha (令和3年度) 全体事業費 72,840千円	直接支払交付金 17,252千円 道費 12,939千円 町費 4,313千円	直接支払交付金 17,695千円 道費 13,271千円 町費 4,424千円	直接支払交付金 12,896千円 道費 9,672千円 町費 3,224千円	直接支払交付金 14,081千円 道費 10,560千円 町費 3,521千円	直接支払交付金 15,354千円 道費 11,515千円 町費 3,839千円

計画事業費	事業費(千円)		77,278	17,252	17,695	12,896	14,081	15,354
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	57,957	12,939	13,271	9,672	10,560	11,515
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	19,321	4,313	4,424	3,224	3,521	3,839
実績事業費	事業費(千円)		77,293	17,262	17,697	12,900	14,081	15,353
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	57,963	12,946	13,271	9,671	10,560	11,515
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	19,330	4,316	4,426	3,229	3,521	3,838

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) 実施主体 1戸 対象面積 215.77ha	(実施内容等) 実施主体 1戸 対象面積 221.18ha	(実施内容等) 実施主体 1戸 対象面積 238.80ha	(実施内容等) 実施主体 1戸 対象面積 260.75ha	(実施内容等) 実施主体 1戸 対象面積 284.32ha
○環境保全型農業直接支払交付金			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	215.77ha	221.18ha	238.80ha	260.75ha	284.32ha
(継続有り)		年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
後期計画への継続		全体達成率	22%	45%	62%	80%	100%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	環境保全型農業直接支払制度	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象農用地
抱える課題やニーズ	化学肥料や土砂の河川への流出		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土壌浸食の防止、化学肥料や化学合成農薬の低減		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地球温暖化防止など環境にやさしい農業の確立		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 対象農用地面積	目標年度	令和4 年度
	目標値	284.32 ha
	実績値	284.32 ha
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	事業に取り組む農業者に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国50%、道25%、町25%）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	環境問題への関心が高まる中、本町の環境保全を重視した農業者の積極的な取り組みへの支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		リビングマルチ（緑肥）の作付により、北海道の慣行レベルに対して化学肥料等の5割以上の低減が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業の活用により農業者の費用負担が軽減され、化学肥料や土砂の河川への流出が低減された。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた環境保全に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり実施されており、リビングマルチ（緑肥）の作付により、化学肥料等の低減が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
計画どおり土壌浸食の防止及び化学肥料等の低減が図られていることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010100

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	
単位施策	4	安全・安心な農業の振興				
事業名		雄武地域バイオガス導入検討事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度		令和2年度	
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		家畜糞尿処理対策			#N/A	
事業目標		バイオガスプラント建設の検討	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	大型協業法人の設立等、規模拡大が進む近年の酪農情勢の変化に伴い、今後、地域の課題となる家畜糞尿処理の対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。	業務委託 6,000千円 調査、検討 講師謝礼 90千円 ※地域新エネルギー調査・設計導入強化事業【道】	業務委託 3,630千円 調査、検討 講師謝礼 90千円 先進地視察	業務委託 2,695千円 調査、検討 地下水探査業務委託 1,980千円	業務委託 6,050千円 支援業務 2,530千円 バイオマス産業都市構想策定業務 3,520千円	業務委託 支援業務 2,530千円

計画事業費	事業費(千円)	23,065	6,090	3,720	4,675	6,050	2,530
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	2,075	2,075	0			
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	20,990	4,015	3,720	4,675	6,050	2,530
実績事業費	事業費(千円)	20,969	5,922	3,726	2,917	5,929	2,475
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	2,019	2,019				
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	18,950	3,903	3,726	2,917	5,929	2,475
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○地域新エネルギー導入加速化調査支援事業費補助金 ○地域バイオマス産業化推進事業補助金		協議会設立 調査、検討	協議会開催 調査、検討	検討会開催 調査、検討	検討会開催 調査、検討 バイオマス産業都市構想策定	検討会開催 調査、検討
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	調査一式	調査一式	調査一式	各種検討、構想策定	検討一式
	(継続無し)	年度達成率	97%	100%	62%	98%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	26%	42%	54%	80%	91%
	(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武地域バイオガス導入検討事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査、検討		
抱える課題やニーズ	大規模経営化、担い手不足、高齢化に伴う労働力の低下等による家畜ふん尿の不十分な処理	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	家畜ふん尿の処理対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。	① 調査、検討	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 式	
			実績値	1 式	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	バイオガスプラント建設の可否の判断	② 検討会の開催	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 回	
			実績値	1 回	
			達成度	100.0 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	バイオガスプラント整備に向けた検討会の開催	参加農家・関係機関が参集し検討会を開催し、バイオガスプラント整備に向けて協議を行った。
	バイオガスプラント整備に向けた調査、検討	調査の実施や進捗管理、資料作成を行うため、専門業者に業務を委託した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	畜産、酪農業を基幹産業とする本町において、家畜ふん尿対策は重要課題であり、河川環境の防止や悪臭問題を解決するため検討は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		FIT価格の見直しやノンファーム型接続における出力制御の関係並びに建設資材等の高騰により、事業実施の判断を下すことができない状況にあるが、バイオガスプラントの整備に向けて、各種検討・試算を行うとともに、関係機関・参加農家を参集し検討会を開催した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		調査については、専門業者に委託し、検討会での報告、資料の作成を依頼した。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		家畜ふん尿の処理対策は、河川環境の汚染防止や悪臭による生活環境への被害防止にもつながることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
FIT価格の見直しやノンファーム型接続における出力制御の関係並びに建設資材の高騰により、事業実施の判断を下すことができない状況にあるが、バイオガスプラント整備に向けて、各種検討・試算を行うとともに、関係機関・参加農家を参集し検討会を開催した。なお、事業実施の判断については、状況を見通すことができる令和6年度とした。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
バイオガスプラント整備に向けて、関係機関・参加農家と協議を行い、事業実施の方向性を検討していく。また、今後はこれまで行っていた検討に加えて、ゼロカーボンに向けた長期的な目線での検討や非売電事業について可能性を検討していくこととする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09010101

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	
単位施策	4	安全・安心な農業の振興				
事業名		次世代につなぐ有機農業推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和4年度	担当課	11	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		有機農業の推進			#N/A	
事業目標		取組面積	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	北海道有機農業推進第4期計画の実施に向けて、「次世代へつなぐ雄武町有機農業推進協議会」を設立し、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルの実現を目指しているが、現状では、町内における有機認証農家は少なく、「調和のとれた農業生産」への認知度も低いことから、環境対策を実現し、本町の農産物が安全で安心なものとして差別化を図れるよう、有機農業の認知度向上並びに取組面積の拡大を図る。					次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会の設立

計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会の設立 国の補助事業(オーガニック産地育成事業)実施
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／拡充
	第5期計画からの継続	年度目標値					設立
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	(継続有り)	備考欄					

事業名	次世代につなぐ有機農業推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	有機農業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協議会の設立
抱える課題やニーズ	有機農産物の認知度の低さ		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	有機農産物の差別化並びに認知度向上		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有機農業の取組面積拡大並びに環境負荷の低減		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 協議会の設立	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 組織
	実績値	1 組織
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	式
	実績値	式
	達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会の設立	本町における有機農業の推進を図るため、令和4年5月に次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会を設立した。
	国の補助事業（オーガニック産地育成事業）実施	国の補助事業（オーガニック産地育成事業）を活用し、有機農産物の新商品開発や販路拡大を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本町における有機認証農家は少なく、「調和のとれた農業生産」への認知度も低いことから、環境対策を実現し、本町の農産物が安全で安心なものとして差別化を図れるよう、有機農業の認知度向上並びに取組面積の拡大を図る必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		化学肥料や農薬を使用しない有機農業を拡大することで、雄武町の自然循環機能を大きく増進させるとともに環境への負荷を低減し、地球温暖化防止効果を高め、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルの実現に寄与するため、次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会を設立した。た、国の補助事業（オーガニック産地育成事業）を活用し、有機農産物の新商品開発や販路拡大を行った。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		「次世代へつなぐ雄武町有機農業推進協議会」の運営により、有機農業拡大を効率的に実施できる。また、事業実施にあたっては、国の定額補助事業を活用していることから町の負担は発生していない。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		有機農産物のブランド化に向けた取り組みにつながり、雄武町の環境対策の宣伝効果につながる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本町における有機農業の推進を図るため、令和4年5月に次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会を設立した。また、国の補助事業（オーガニック産地育成事業）を活用し、有機農産物の新商品開発や販路拡大を行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
本町における有機農業の拡大により、自然循環機能を大きく増進させるとともに環境への負荷を低減し、地球温暖化防止効果を高め、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルの実現に寄与するため、今後も継続して進める必要がある。なお、令和5年度以降、町から支援を行うことにより更なる事業拡大を図っていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010110

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B		
単位施策	5	農業による地域の活性化				
事業名	畜産指導者育成事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	畜産指導者の育成				#N/A	
事業目標	畜産指導者会議の開催		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	地域農業の振興のため、生産技術や経営の指導を行うJA、農業改良普及センター、NOSAI、町から各担当者を参集し、現状分析や課題解決に向けた検討、情報共有を行うことで各関係機関の指導力向上に努める。		畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催	畜産指導者会議の開催
計画事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 畜産指導者会議の開催 1回 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 畜産指導者会議の開催 6回 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 畜産指導者会議の開催 6回 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 畜産指導者会議の開催 3回 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 畜産指導者会議の開催 4回 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	6回	6回	6回	6回	6回
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	畜産指導者育成事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業関係機関担当者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	畜産指導者会議の開催		
抱える課題やニーズ	異動等により、関係者間の連携や地域の課題に対する共通認識が図られていない。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
		① 畜産指導者会議の開催数	目　標　年　度	令和4 年度	
			目　標　値	6 回	
			実　績　値	4 回	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	関係者が参集し、情報の共有化を図る。		達　成　度	66.7 %	
		②	目　標　年　度		
			目　標　値		
			実　績　値		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	担当者の知識向上及び関係者間の連携を密にし、農業経営者に対し適切な助言、指導を行う。		達　成　度	#DIV/0! %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	畜産指導者会議の開催	農業経営者に対する助言、指導が行えるよう、関係機関の担当者が参集し、意見交換をとおして本町の農業に対する知識向上を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	担当者の知識向上を図り、農業経営者に対し適格な指導、助言を行うため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		指導者会議として全ての担当者の参集は4回に留まるも、協議案件によっては一部の担当者のみを参集（4回）し情報・意見交換を行ったことから、概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		会議を開催にあたり、費用を掛けずに実施したことから、効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		担当者の質の向上は、本町の農業行政の推進に寄与するものであり、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
関係機関の担当者間において、地域の現状、課題に対する認識の共有や知識の向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も会議内容の充実を目指しながら、担当者間の意見交換を通じた知識の向上と情報の共有を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010120

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	第5期対策（令和2年度～令和6年度） 協定面積 8,068ha 全体事業費 528,474千円
単位施策	5	農業による地域の活性化				
事業名		中山間地域等直接支払制度	政策事務分類		#N/A	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	13	農業委員会	
事業指標		集落協定			#N/A	
事業目標		協定農地の管理	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画（市町村促進計画）	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	農業生産条件に不利な中山間地域において、集落の農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う農業者に対し、耕作面積に応じた一定額を交付する。 ・集落協定に定める農用地（草地）の維持管理 ・農村、農場環境の整備 第4期対策（平成27年度～令和元年度） 協定面積 7,908ha （令和元年度） 全体事業費 602,075千円	直接支払交付金 119,544千円 道費 89,657千円 町費 29,887千円 市町村推進事業 556千円 道費 415千円 町費 141千円	直接支払交付金 118,620千円 道費 88,965千円 町費 29,655千円 市町村推進事業 553千円 道費 352千円 町費 201千円	直接支払交付金 116,746千円 道費 87,559千円 町費 29,187千円 市町村推進事業 564千円 道費 352千円 町費 212千円	直接支払交付金 95,967千円 道費 71,975千円 町費 23,992千円 市町村推進事業 600千円 道費 352千円 町費 248千円	直接支払交付金 104,196千円 道費 78,146千円 町費 26,050千円 市町村推進事業 639千円 道費 352千円 町費 287千円

計画事業費	事業費（千円）		557,985	120,100	119,173	117,310	96,567	104,835
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	418,125	90,072	89,317	87,911	72,327	78,498
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	139,860	30,028	29,856	29,399	24,240	26,337
実績事業費	事業費（千円）		556,691	119,095	118,430	117,505	96,634	105,027
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	417,344	89,379	88,784	88,084	72,426	78,671
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	139,347	29,716	29,646	29,421	24,208	26,356

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	（実施内容等） 参加集落1集落 協定面積 8,032ha 交付対象 7,908ha	（実施内容等） 参加集落1集落 協定面積 8,080ha 交付対象 7,908ha	（実施内容等） 参加集落1集落 協定面積 8,068ha 交付対象 7,798ha	（実施内容等） 参加集落1集落 協定面積 8,068ha 交付対象 7,798ha	（実施内容等） 参加集落1集落 協定面積 8,068ha 交付対象 7,798ha
○北海道中山間地域等直接支払交付金							
○北海道中山間地域等直接支払推進交付金							
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	7,969ha	7,908ha	7,783ha	7,798ha	8,068ha
（継続有り）		年度達成率	99%	99%	100%	100%	100%
後期計画への継続		全体達成率	21%	43%	64%	81%	100%
（継続有り）		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	中山間地域等直接支払制度	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協定面積
抱える課題やニーズ	離農による耕作放棄地の増加		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺の環境整備		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	酪農環境の改善、農業生産の向上、耕作放棄地の発生防止		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 協定面積	目標年度	令和4 年度
	目標値	8,068 ha
	実績値	8,068 ha
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国50%、道25%、町25%）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			各集落における対象農用地の管理と環境整備は農業振興のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	義務的なもの	
	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		制度の目標どおり事業が実施されており、新たな耕作放棄地の発生が防止されている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺の環境整備に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり事業が実施されており、対象農用地の適切な管理に伴って、酪農環境の改善、生産性の向上、耕作放棄地の発生防止が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
農業生産活動の維持と環境整備が、離農の抑制、耕作放棄地の発生を防止していることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010130

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		B	令和5年度～令和9年度 製品開発の取組み支援 関係機関との連携
単位施策	5	農業による地域の活性化				
事業名		農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		6次産業化の推進			#N/A	
事業目標		地場産品を使用した加工食品の開発	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	商品開発	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	地産地消の推進、地場産品のブランド化を図るうえで、農業者の6次産業化への取組みは重要であり、加工製品の開発に向けた取組みを支援する。	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携

計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	（実施内容等） 加工食品開発のための調査・研究	（実施内容等） 加工食品開発のための調査・研究	（実施内容等） 加工食品開発のための調査・研究	（実施内容等） 加工食品開発のための調査・研究	（実施内容等） 加工食品開発のための調査・研究
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	製品開発	製品開発	製品開発	製品開発	製品開発
（継続有り）		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
後期計画への継続		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
（継続有り）		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業生産物	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	加工食品の開発	
抱える課題やニーズ	新たな製品を開発するための情報や専門的知識の不足	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
		① 調査・研究等	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	1 式
			実　績　値	1 式
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新たな加工食品の開発		達　成　度	100.0 %
		②	目　標　年　度	
			目　標　値	
			実　績　値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新たな加工食品の開発による農業の振興		達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	加工食品の試作	雄武地域地場産品推進協議会が民間企業に委託して韃靼そばを活用した加工品の試作やマーケットリサーチを支援した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町が構成員となっている雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工食品の開発を行っており、地産地消や6次産業化を推進するために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した新たな加工食品の開発等に対し支援した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武地域地場産品推進協議会において、継続的な加工食品の開発が計画されている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		韃靼そばを活用した加工食品の開発は、6次産業化を推進するだけでなく、地産地消や地場産品のブランド化等、雄武町の農業振興に貢献するものであり、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成28年度に設立された雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工品の試作等に対し支援することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
雄武地域地場産品推進協議会において、加工食品の開発を継続する。また、町内において、6次産業化に取り組む農業者の支援も行っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010140

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A
単位施策	5	農業による地域の活性化			
事業名		畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型事業）	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課
事業主体		北海道農業公社	関係課		#N/A
事業指標		農業基盤整備			#N/A
事業目標		農業基盤整備	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、地域草地基盤強化支援事業実施要領
町民協働			関係個別計画名	有	農業競争力強化基盤整備事業実施計画、地域草地基盤強化マスタープラン

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

第2雄武地区（令和3年度～令和6年度）
整備面積　575.70ha
全体事業費（町予算）　210,877千円

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	担い手の育成を通じて土地利用集積の推進による規模拡大や飼料生産基盤の促進にる酪農振興と地域経済の活性化を図るため、草地整備及び施設整備を実施する。 なお、草地整備については、道・町費を合わせて20%以内の助成を行い農業者の負担軽減を図る。 ※単位施策～「土地基盤の充実」にも該当 平成29年度～令和2年度 草地整備　580.88ha 草地造成　7.80ha 暗渠排水　16.26ha 家畜保護施設（家畜避難舎）　1棟	草地整備　141.0ha 草地造成　3.2ha 暗渠排水　0.4ha 施設整備　1棟 全体事業費　447,120千円 国　費　207,000千円 道　費　11,700千円 受益者　224,520千円 町　費　3,900千円 ※予算計上は国費除く	草地整備　159.4ha 草地造成　3.7ha 暗渠排水　2.5ha 施設整備　ー 棟 当該年度　繰越明許分 全体　63,000千円　43,200千円 国　31,500千円　20,000千円 道　8,818千円　6,000千円 受益23,144千円　15,200千円 町　3,778千円　2,000千円 ※予算計上は国費、道費の一部を除く	草地整備　120.28ha 草地造成　ー ha 暗渠排水　0.56ha 施設整備　ー棟 当該年度　繰越明許分 全体　34,884千円　43,200千円 国　16,150千円　20,000千円 道　4,521千円　5,600千円 受益12,276千円　16,064千円 町　1,937千円　1,536千円 ※予算計上は国費、道費除く	草地整備　175.37ha 草地造成　3.87ha うち暗渠排水　9.50ha 施設整備　ー棟 全体事業費　167,809千円 国　費　78,000千円 道　費　21,840千円 受益者　58,609千円 町　9,360千円 ※予算計上は国費、道費除く	草地整備　120.00ha 草地造成　10.00ha うち暗渠排水　2.10ha 施設整備　ー棟 当該年度　繰越明許分 全体　45,179千円　53,785千円 国　21,000千円　25,000千円 道　5,880千円　7,000千円 受益15,779千円　18,785千円 町　2,520千円　3,000千円 ※予算計上は国費、道費除く

計画事業費	事業費（千円）	430,908	240,120	50,922	31,813	67,969	40,084
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	17,700	11,700	6,000			
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	385,177	224,520	39,144	28,340	58,609	34,564
	財源内訳 一般財源	28,031	3,900	5,778	3,473	9,360	5,520
実績事業費	事業費（千円）	417,333	230,338	50,008	30,145	67,191	39,651
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	17,101	11,100	6,001			
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	371,681	215,538	38,229	25,951	57,832	34,131
	財源内訳 一般財源	28,551	3,700	5,778	4,194	9,359	5,520

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	○地域草地基盤強化支援事業補助金 ○畜産担い手育成総合整備事業受託収入		草地整備　128.20ha 草地造成　2.22ha 暗渠排水　1.06ha 施設整備　1棟	草地整備　159.35ha 草地造成　3.66ha 暗渠排水　2.44ha	草地整備　119.49ha 暗渠排水　0.56ha	草地整備　175.37ha 草地造成　3.87ha 暗渠排水　9.50ha	草地整備　108.89ha 草地造成　10.35ha 暗渠排水　2.13ha
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	草地144.6ha、施設1棟	草地165.6ha	草地120.84ha	草地179.24ha	草地130.00ha
	(継続有り)	年度達成率	96%	98%	95%	99%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	53%	65%	72%	88%	97%
	(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型事業）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	草地整備	
抱える課題やニーズ	家畜飼料など農業資材の価格高騰による経営コストの増加 農業者の高齢化や担い手不足による生産基盤の衰退	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
		① 草地整備 （整備、造成、暗渠排水）	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	130.00 ha
			実　績　値	119.24 ha
			達　成　度	91.7 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自給飼料生産の向上や利用拡大	②	目　標　年　度	
			目　標　値	
			実　績　値	
			達　成　度	#DIV/0! %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	自給飼料基盤に立脚した酪農、畜産経営の確立			

内容（どのような手段で何を行ったか）	草地整備等及び施設整備の実施	事業実施計画（令和3年度～令和6年度）により、草地整備等（整備、造成、暗渠排水）を実施した。
	草地整備等に対する補助金の交付	草地整備等（整備、造成、暗渠排水）に対し補助金を交付した。（道14%、町6%）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	経営規模の拡大や飼料生産基盤の維持、向上による安定した農業経営確立のための支援は、本町の酪農振興のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		草地整備等の実施により、今後、自給飼料生産の向上が図られる。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業の活用により農業者の経費負担が軽減され、計画地域内において、草地整備が促進された。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた事業であり、参加する農業者の受益者負担もあるので、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり各種整備が完了し、自給飼料生産の向上及び利用拡大に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
自給飼料生産の向上や利用拡大のための事業であり、整備計画に基づき、各種整備を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09010160

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	令和元年度～令和5年度 協定面積 8,097ha 全体事業費 90,232千円
単位施策	5	農業による地域の活性化				
事業名		多面的機能支払制度	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度		令和元年度	
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	13	農業委員会	
事業指標		集落協定			#N/A	
事業目標		協定農地の管理	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	有	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画(市町村促進計画)	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	農業農村が有する国土の保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能を確保するため、協定面積に応じた一定額を交付する。 ・農道等の維持管理 ・有害鳥獣対策 ほか 平成26年度～平成30年度 協定面積 8,024ha(平成30年度) 全体事業費 96,967千円		直接支払交付金 20,061千円 道費 15,045千円 町費 5,016千円 市町村推進事業 道費 314千円 町費 5千円	直接支払交付金 17,653千円 道費 13,239千円 町費 4,414千円 市町村推進事業 道費 314千円 町費 5千円	直接支払交付金 17,604千円 道費 13,203千円 町費 4,401千円 市町村推進事業 道費 314千円 町費 5千円	直接支払交付金 17,750千円 道費 13,312千円 町費 4,438千円 市町村推進事業 道費 314千円 町費 5千円	直接支払交付金 17,816千円 道費 13,362千円 町費 4,454千円 市町村推進事業 道費 314千円 町費 4千円
計画事業費	事業費(千円)	92,478	20,380	17,972	17,923	18,069	18,134
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	69,731	15,359	13,553	13,517	13,626	13,676
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	22,747	5,021	4,419	4,406	4,443	4,458
実績事業費	事業費(千円)	92,379	20,378	17,966	17,923	18,067	18,045
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	69,649	15,359	13,550	13,517	13,626	13,597
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	22,730	5,019	4,416	4,406	4,441	4,448
関連事項	特定財源の名称 ○多面的機能支払交付金 ○多面的機能支払推進交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,024ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,022ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,001ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,068ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 参加集落1集落 協定面積8,097ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	8,024ha	8,024ha	8,001ha	8,068ha	8,097ha
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	22%	41%	61%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	多面的機能支払制度	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	集落の対象農地及び農業用水	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象農用地
抱える課題やニーズ	農村地域の高齢化や人口減少に伴う集落機能の低下	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	農業者の共同活動による農地（農道）、農業用水等の地域資源の保全と質的向上	①　対象農用地面積	目標年度：令和4 年度 目標値：8,097 ha 実績値：8,097 ha 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域活動によって支えらる農業、農村地域の多面的機能の発揮	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国50%、道25%、町25%）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域活動による農地（農道）、農業用水路等の地域資源の保全と質的向上は、農業、農村地域の多面的機能を発揮するために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		農業者の共同活動による農地（農道）や水路の適切な維持管理が行われ、地域資源の良好な保全が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた事業実施であり、農業、農村地域における資源の保全と質的向上につながることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり実施されており、農業者の共同活動による地域資源の保全と質的向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
農業者自身による取組みが農業資源を保全し、地域活動の推進につながっていることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	事業期間 平成30年度～令和9年度 事業内容 浄水場の維持管理（5施設）
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		営農用水施設維持管理事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		営農用水施設数			#N/A	
事業目標		5施設維持	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町営農、飲雑用水施設委託管理規則	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	営農用水施設（上沢木・栄丘・共栄中雄武・音稲府・北幌内浄水場）の保守点検・整備等を行い、安全かつ良質な水の供給を図る。		音稲府浄水場中央監視装置更新 13,570千円 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,236千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 200千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 880千円 上沢木浄水場水質計器点検 841千円 維持管理修繕等（5施設） 2,500千円	音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,260千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 205千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 897千円 上沢木浄水場水質計器点検 850千円 浄水設備機器等更新 3,200千円 漏水調査 2,000千円 維持管理修繕等（5施設） 2,488千円	共栄浄水場中央監視装置更新 4,800千円 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 1,510千円 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 205千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 1,047千円 上沢木浄水場水質計器点検 1,044千円 漏水調査 1,500千円 維持管理修繕等（5施設） 2,000千円	音稲府浄水場各種点検業務 1,715千円 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 1,047千円 上沢木浄水場水質計器点検 1,180千円 浄水設備機器等更新 6,250千円 漏水調査 1,500千円 維持管理修繕等（5施設） 2,000千円 音稲府地区配水管移設調査設計 3,003千円	浄水場機器点検等委託業務（3施設） 4,200千円 浄水設備機器等更新 3,750千円 維持管理修繕等（5施設） 2,000千円 配水管移設工事 10,230千円 機能保全計画策定委託業務 8,100千円 管理用道路改修工事（繰越事業） 3,250千円
計画事業費	事業費（千円）	90,458	19,227	10,900	12,106	16,695	31,530
	財源内訳 国庫支出金	8,000					8,000
	財源内訳 道支出金	8,100					8,100
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	74,358	19,227	10,900	12,106	16,695	15,430
実績事業費	事業費（千円）	88,464	21,627	10,064	12,635	13,003	31,135
	財源内訳 国庫支出金	4,129					4,129
	財源内訳 道支出金	9,175					9,175
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	3,600	3,600				
	財源内訳 一般財源	71,560	18,027	10,064	12,635	13,003	17,831
関連事項	特定財源の名称 長寿命化・防災減災事業補助金 国営緊急農地再編整備事業 雄武丘陵地区換地計画工事 委託金	【評価・実績】	（実施内容等） 音稲府浄水場中央監視装置更新 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 上沢木浄水場水質計器点検 各浄水施設等修繕 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 音稲府浄水場沈澱池清掃業務 共栄浄水場設備更新工事 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 上沢木浄水場水質計器点検 各浄水施設等修繕 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 共栄浄水場中央監視装置更新 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検等 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 上沢木浄水場水質計器点検 漏水調査 各施設維持管理修繕等 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 音稲府浄水場水質計器点検、機器点検 共栄浄水場水質計器点検、機器点検 上沢木浄水場水質計器点検 音稲府地区配水管移設調査 各浄水施設等修繕 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 浄水場機器点検等委託業務（3施設） 浄水設備機器等更新 維持管理修繕等（5施設） 配水管移設工事 機能保全計画策定委託業務 管理用道路改修工事（繰越事業） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	5施設	5施設	5施設	5施設	5施設
	（継続有り）	年度達成率	112%	92%	104%	78%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	24%	35%	49%	63%	98%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	営農用水施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	中西　厳太

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	営農用水受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	営農用水施設の維持
抱える課題やニーズ	施設の老朽化による機器の故障及び浄・配水機能の低下	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安定した施設・機器の稼動による水の供給	① 浄水場の施設維持数	目標年度：令和4 年度 目標値：5 施設 実績値：5 施設 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の提供	② 浄水場の稼動率	目標年度：令和4 年度 目標値：100 % 実績値：100 % 達成度：100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	機器点検の委託	機器の不良箇所の早期発見及び老朽化等により機能低下している機器の更新サイクルの確立を図り、浄水機能を低下することなく、安定した水の供給を図った。
	機器設備の更新等	点検等により指摘のあった不良箇所、老朽化が著しい機器・設備等の更新を行い安定した浄水場の稼動を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	営農用水及び飲雑用水として利用されており、良質な水の供給を図るため、施設（機器）の安定した稼動が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		機器の不具合による施設機能の低下及び浄水場の稼動停止等の発生はなく、安定した浄水場の稼動が図られており、適切な水の供給が行われているほか、課題を抱える浄水場に対して機能診断等を図ることで、課題の明確化及び今後の整備における優先順位について整理することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		点検により機器の状態の把握が行われており、更新及び修繕においては、最小限の定期的な更新及び修繕等が行われている。 また、補助事業を活用することで老朽化著しい浄水場を町が負担することなく機能診断することができた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		営農用水の維持管理費は、各地域の水道利用組合が負担しており、受益者負担があることから公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
致命的な機器の故障等による営農用水施設稼動停止等は発生しておらず、適切な施設の維持管理により、安定かつ良質な水を供給している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地域内の飲雑用水、営農用水の確保は、必要不可欠であり、適切な維持管理を今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020020

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	事業期間 平成30年度～令和9年度 事業内容 雄武ダムの維持管理
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		基幹水利施設管理事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		雄武ダムの維持管理			#N/A	
事業目標		適切な維持	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武ダム管理条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	平成21年度から供用開始している雄武ダムについて、施設の点検整備、管理を適正に行う		・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費 補助対象事業費 41,608千円	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費 補助対象事業費 42,814千円	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費 補助対象事業費 43,212千円	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費 補助対象事業費 26,790千円	・点検整備費 ・施設管理費 ・施設費 ・調査費 ・諸油脂費 ・電力費 補助対象事業費 42,954千円
計画事業費	事業費（千円）	236,456	51,104	50,153	50,551	33,690	50,958
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	120,784	24,964	25,688	25,927	16,074	28,131
	地方債	100,300	22,700	21,000	21,200	15,400	20,000
	その他	897	141	141	141	237	237
	一般財源	14,475	3,299	3,324	3,283	1,979	2,590
実績事業費	事業費（千円）	252,423	50,419	65,690	48,211	33,658	54,445
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	128,649	26,058	29,916	25,590	17,517	29,568
	地方債	59,400	14,900	19,900	9,200	15,400	
	その他	12,079	147	11,318	140	237	237
	一般財源	52,295	9,314	4,556	13,281	504	24,640
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	基幹水利施設管理事業補助金 臨時職員雇用保険料 国営造成土地改良施設防災情報ﾈｯﾄﾜｰｸ通信使用料金 基幹水利施設管理事業債 水利施設等保全高度化事業補助金		点検整備	点検整備	点検整備	点検整備	点検整備
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	適切な維持	適切な維持	適切な維持	適切な維持	適切な維持
	(継続有り)	年度達成率	99%	131%	95%	100%	107%
	後期計画への継続	全体達成率	21%	49%	69%	84%	107%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	基幹水利施設管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	中西　厳太

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	用水受益者、ダム施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各種設備点検委託　維持管理調査
抱える課題やニーズ	各種機器の維持管理及び更新	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各種機器の点検維持管理を行い、不良箇所の早期発見を行うことにより、施設全体の長寿命化を図り、受益者への適正な用水供給を行う。	①　各種設備点検委託業務 実施：7件 維持管理、調査業務 実施：7件	目標年度：令和4 年度 目標値：14 件 実績値：14 件 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	かんがい用水の合理的な利用を促し、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図る。	②　改修又は更新の実施 計画件数：1件 実施件数：1件	目標年度：令和4 年度 目標値：1 件 実績値：1 件 達成度：100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	点検整備	取水放流設備、電気設備、制御施設など、各設備、施設の点検業務を委託して実施し、施設の状況把握を行った。
	施設維持管理、調査	管理用道路の草刈り、除雪業務、貯水池内堆砂量測定業務等を委託して実施し、適切な施設の維持管理に努めた。
	施設の修繕及び更新の実施	管理用道路等の修繕及び更新時期を迎えている機器について更新を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種設備の点検や施設の維持管理を適正に行っていることにより、ダム本体及び用水路等は正常な機能が維持されており、安定した用水供給が行われている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ダム本体及び各種設備等の点検等の実施による不良箇所の早期発見は、施設の重大な事故等を未然に防いでいるほか、設備等の計画的な更新の実施により、事業費を抑制することができている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		受益者（使用者）にあっては、使用料の負担があり、公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
設備等の正常機能の保持により、受益者へのかんがい用水の安定供給に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
かんがい用水の供給は、農業の生産性向上を図り、農業経営の安定化に寄与するものであることから、適切な用水を供給するため、継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020030

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	事業期間 令和2年度～令和9年度（令和4年度調査設計） 総事業費 1，500，000千円（補助対象分） 事業内容 営農用水施設（浄水場、取水設備、配水管路等）改修 ・音稲府浄水場 浄水場柵、取水施設、配水管路等） ・栄丘浄水場 浄水場 配水管路等 ・幌内北浄水場 浄水場 配水管路等
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		農地整備事業（畑地帯担い手支援型）	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		北海道	関係課		#N/A	
事業指標		営農用水施設改修			#N/A	
事業目標		3浄水場	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	農業農村整備事業管理計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境を支持・増進し、生活基盤施設の整備を進め、産業と生活空間の快適さを図る。 営農用水飲雑用水施設 一式 負担区分 （調査計画） 道 100% （調査設計等） 国 45% 道27.5% 町27.5%				音稲府浄水場 調査計画 （道営事業計画樹立） 事業費 7,500千円 負担区分 道 100%	音稲府浄水場 調査計画 （道営事業計画樹立） 事業費 300千円 負担区分 道 100%	音稲府浄水場 営農用水飲雑用水施設 一式 （調査設計） 事業費 185,000千円 【負担金】 ・農家分 50,875千円 ・非農家分 13,838千円
計画事業費	事業費（千円）	65,338	0	0	0	0	65,338
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	51,500					51,500
	その他	0					
	一般財源	13,838			0	0	13,838
実績事業費	事業費（千円）	59,546	0	0	0	0	59,546
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	46,400					46,400
	その他	0					
	一般財源	13,146			0	0	13,146
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	過疎対策事業債（ハード）				計画樹立に向けた調査・設計	計画樹立に向けた調査・設計	施工に向けた調査設計
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値			事業計画作成	事業計画作成	調査設計 一式
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	91%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	91%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	農地整備事業（畑地帯担い手支援型）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	中西　厳太

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	営農用水受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施工に向けた調査設計等
抱える課題やニーズ	施設の老朽化等による機器の故障及び浄水・配水機能の低下		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	機器類の適切な管理・整備を実施することで、浄水場の安定的な稼働を目指す		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の供給		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 調査設計	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	施工に向けた調査設計等	事業主体である北海道による調査設計にあたり令和5年度実施する工事に係る関係者との協議、調整及び令和6年度以降に係る事業計画の見直しを図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	該当施設は営農用水及び飲雑用水として利用されており、良質な水の供給を図るため、整備された施設による安定した稼動が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和5年度からの工事着手に向けて、関係受益者への説明及び協議を進めるとともに、状況が変化している施設等の状態を踏まえて令和6年度以降に実施する事業の修正（改善）を図ることができた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道と分担して事業を進めることで時間短縮および業務の効率化を図ることができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域農業の振興や生活基盤の整備を図る事業であって、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しているほか、本事業の完了後においては、事業費の一部を受益者から求めることとなるため、公平と判断される。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業主体である北海道及び関係者と協議を行い、令和5年度の整備について調査設計が行われ、また、令和6年度以降の事業計画についても現状を踏まえた地元の要望を反映させた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
令和5年度からは工事着手となるが引き続き北海道と協議を重ねながら事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		B	事業期間 平成30年度～令和9年度 事業内容 水土里情報システムの利用 オルソ画像更新
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		水土里情報システム利活用事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		農地の有効利用の促進			#N/A	
事業目標		農地情報の共有化	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	水土里情報システムの利活用		水土里情報システムの利用 238千円 オルソ画像更新 421千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円
計画事業費	事業費（千円）	3,343	659	671	671	671	671
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,343	659	671	671	671	671
実績事業費	事業費（千円）	3,337	659	665	671	671	671
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,337	659	665	671	671	671
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 水土里情報システムの利用 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 水土里情報システムの利用 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 水土里情報システムの利用 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 水土里情報システムの利用 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 水土里情報システムの利用 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化
	(継続有り)	年度達成率	100%	99%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	水土里情報システム利活用事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	中西　厳太

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業関連情報	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	水土里情報システム
抱える課題やニーズ	農業関連情報の複雑化、煩雑化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	農業関連情報の複雑化、煩雑化集約管理による情報の有効活用	①　水土里情報システムの利活用	目標年度：令和4 年度 目標値：100 % 実績値：100 % 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	農地情報の提供、耕作放棄地の抑制、水利施設の利用促進及び長寿命化	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	水土里情報システムの利活用	水土里情報システムを利用し、必要に応じて農業関連情報を取得し、有効活用を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	水土里情報システムに蓄積されている農業関連情報は、農業関連施設の維持管理を行う際の資料として活用しており、今後も維持管理を行う上で必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		システムの活用により、農業関連情報を迅速に取得することが可能であり、農業関連施設の維持管理を行うにあたり有効活用が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		システムの利用にあたっては、利用頻度に関係なく定額となっており、利用料以外に経費負担がないことから、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町全体を対象とした事業であり、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
農地等に利便性の高い農業関連情報を有効活用し、農業関連事業を推進することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
水土里情報システムに蓄積されている利便性の高い農業関連情報は、農業関連事業を推進するために必要なシステムであり、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020080

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	事業期間 令和2年度～令和8年度（令和4年度調査設計） 総事業費 608，000千円（補助対象分） 事業内容 草地更新等
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		草地畜産基盤整備事業（公共牧場草地更新事業）	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		北海道	関係課		#N/A	
事業指標		草地整備			#N/A	
事業目標		草地整備 688ha	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町の公の施設に係る指定管理者の指定手続きに関する条例	
町民協働			関係個別計画名	有	農業農村整備事業管理計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	道営公共牧場整備事業で行った草地更新から、10年以上経過しており、土壌や植生の悪化が著しいため、草地更新を行い、生産性の向上を図る。 草地整備 317ha 草地造成 20ha				調査計画 （道営事業計画樹立） 事業費 10,000千円 負担区分 道 100%	調査計画 （道営事業計画樹立） 事業費 10,000千円 負担区分 道 100%	幌内地区 草地更新 調査設計 一式 事業費 60,000千円 負担区分 国 50% 道 25% 町 25% 負担金 15,000千円
計画事業費	事業費（千円）	15,000	0	0	0	0	15,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	6,000					6,000
	その他	0					
	一般財源	9,000					9,000
実績事業費	事業費（千円）	9,651	0	0	0	0	9,651
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	3,400					3,400
	その他	0					
	一般財源	6,251			0	0	6,251
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	辺地対策事業債				計画樹立に向けた調査・設計	計画樹立に向けた調査・設計	施工に向けた調査設計
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値			事業計画作成	調査設計 一式	草地更新
	（継続無し）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	64%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	64%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	草地畜産基盤整備事業（公共牧場草地更新事業）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	中西　厳太

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共牧場	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施工に向けた調査設計等	
抱える課題やニーズ	対象となっている公共牧場においては、10年以上草地更新が行われていない状況にあり、土壌や植生の悪化が著しい	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	草地更新による牧草の収量増加及び品質の向上	① 調査設計	目標年度	令和4 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	栄養価の高い牧草を安定的に生産することで事業の振興を図る		目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	施工に向けた調査・設計等	事業主体である北海道及び受益者（指定管理者）と令和5年度に実施する工事に向けた協議を実施したほか、令和6年度以降に係る事業計画の調整（再確認）を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	対象としている公共牧場の草地更新は、10年以上行っていない状況にあり、土壌や植生の悪化が著しく、生産性の向上を図るため、草地の更新を行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		北海道及びコンサルタントが実施した調査設計をもとに受益者（指定管理者）も含めて協議を行い、令和5年度の実施事業の最終確認及び令和6年度以降に施工する内容の確認を図ることができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道と分担して事業を進めることで時間短縮および業務の効率化を図ることができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		農業の振興を図るために必要な事業であり、基幹産業を支える公共牧場かつ、町の土地であることから公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
北海道及び受益者（指定管理者）と協議のうえ、計画どおりの事業展開を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
令和5年度からは事業着手となるが引き続き北海道及び受益者（指定管理者）等と協議をしながら事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020100

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		B	全体事業期間 令和3年度～令和9年度 散水施設の普及促進
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		団体営かんがい設備等普及促進事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		かんがい排水設備			#N/A	
事業目標		かんがい排水設備等の普及促進	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	団体営かんがい排水事業により整備した設備を活用し普及促進を図っていく。 事業期間 令和3年度～令和9年度					散水施設の普及促進	散水施設の普及促進
計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0				0	
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) デモンストレーションに向けた協議 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) デモンストレーションに向けた協議 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値				普及促進	普及促進
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄					

事業名	団体営かんがい設備等普及促進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	中西　厳太

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	団体営かんがい排水事業受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	普及促進による末端散水施設の整備に向けたPR活動
抱える課題やニーズ	かんがい用水の未整備		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安定した水の供給		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の供給		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① デモンストレーションに向けた協議	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	末端散水施設（多孔管）の活用方法検討	普及促進のため、末端散水施設（多孔管）を活用すべく、デモンストレーションに向けて整備した圃場の農家と協議を実施したほか、デモンストレーション以外のPR方法についても検討を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		デモンストレーションの実施には至らなかったが、普及促進を図るべく、関係受益者と協議を行うことができた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		普及促進自体についてはコストが生じないが、デモンストレーション用に多孔管の購入等を実施していることから、デモンストレーションを経て本町で購入した多孔管を用いた農家による試用等につなげていけるようにしたい。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業は基幹水利施設管理事業の関連事業として位置づけされているものであり、基幹水利施設管理事業については使用者（受益者）に使用料の負担があるほか、実際に農家が機器を導入する際は受益者による費用負担が生じることから公平と判断される。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
散水施設の普及を図るためのデモンストレーションについては天候及び時期等が合わず実施に至らなかったが、デモンストレーション以外のPRに向けて検討した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
普及促進による新たな整備には至らなかったことから、普及促進を目的とした事業を引き続き執り進めていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 間伐、更新伐、造林、下刈、標準地調査
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		町有林整備事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		森林施業の計画的推進			#N/A	
事業目標		森林資源の育成	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	間伐 171.192ha 更新伐 89.00ha 造林 62.00ha 下刈 379.97ha 標準地調査 林業作業道整備工事	間伐 38.20ha 更新伐 6.00ha 造林 6.00ha 下刈 100.06ha 標準地調査	間伐 43.64ha 更新伐 18.00ha 造林 9.00ha 下刈 103.09ha 標準地調査	間伐 46.64ha 更新伐 17.00ha 造林 17.00ha(樹下50%) 下刈 81.82ha 標準地調査	更新伐 30.00ha 造林 17.00ha(樹下50%) 下刈 43.00ha 標準地調査 北雄武地区森林作業道整備工事	間伐 43.44ha 更新伐 18.00ha 造林 13.00ha(樹下50%) 下刈 52.00ha 標準地調査 幌内林業作業道整備工事

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	168,970	31,779	33,200	39,700	26,023	38,268
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	101,786	20,651	20,790	25,805	14,220	20,320
	地方債	0					
	その他	29,398	8,765	8,468	4,345	2,000	5,820
	一般財源	37,786	2,363	3,942	9,550	9,803	12,128
実績事業費	事業費(千円)	170,979	31,671	35,655	38,434	22,308	42,911
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	109,859	19,967	27,392	23,327	14,435	24,738
	地方債	0					
	その他	42,950	10,368	8,263	5,640	3,992	14,687
	一般財源	18,170	1,336		9,467	3,881	3,486

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
町有林除間伐事業補助金 町有林更新伐事業補助金 町有林造林事業補助金 町有林下刈事業補助金 町有林素材売払収入 ニトリ北海道応援基金助成金		間伐 62.88ha 更新伐 6.00ha 造林 6.00ha 下刈 100.06ha 標準地調査	間伐 43.64ha 更新伐 18.00ha 造林 18.00ha 下刈 103.90ha	間伐 46.64ha 更新伐 17.00ha 造林 17.00ha (樹下50%) 下刈 81.82ha	更新伐 30.00ha 造林 17.00ha(樹下50%) 下刈 43.00ha 標準地調査 北雄武地区森林作業道整備工事	間伐 43.44ha 更新伐 18.00ha 造林 13.00ha(樹下50%) 下刈 52.00ha 標準地調査 幌内林業作業道整備工事
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	森林施業面積 A＝150.26ha	森林施業面積 A＝182.70ha	森林施業面積 A＝162.46ha	森林施業面積 A＝90.00ha	森林施業面積 A＝126.44ha
(継続有り)	年度達成率	100%	107%	97%	86%	112%
後期計画への継続	全体達成率	19%	40%	63%	76%	101%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町有林整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町有林	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町有林整備面積
抱える課題やニーズ	森林の持つ多面的な機能を高度に発揮させるため、下刈、間伐、更新伐等を行う必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	国土の緑化及び森林資源の確保		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	人工林の健全な育成		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 町有林整備実施面積（森林施業面積）÷町有林整備計画面積	目標年度	令和4 年度
	目標値	126.44 ha
	実績値	126.44 ha
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	町有林整備の実施（間伐、更新伐、造林、下刈）	国土の緑化及び森林資源の確保を図るため、町有林整備を実施した。
	材の売払い	町有林の伐採で生じた材の売払いを実施した。
	標準地調査の実施	翌年度以降施業予定地の標準地調査を委託し、森林調査簿との比較や材積実態を把握した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	森林資源の確保や国土の保全など森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、町有林施業を行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的な機能の高度発揮に寄与した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		森林環境保全整備事業の対象事業であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。 また、補助金収入と材の売払収入を充て、事業を実施することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民の財産である町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業の実施で、人工林を健全に育成することができた。また、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町有林整備は、町有財産の形成のみならず、林業生産力の向上や地域経済への効果が見込まれるものであることから、継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030020

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 人工造林
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		豊かな森づくり推進事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町森林組合	関係課		#N/A	
事業指標		無立木地等での造林施業の推進			#N/A	
事業目標		人工造林 70ha/年	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 350ha		無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 70ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 70ha
計画事業費	事業費（千円）	61,100	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	37,600	7,520	7,520	7,520	7,520	7,520
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	23,500	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
実績事業費	事業費（千円）	58,348	12,218	12,216	12,276	11,303	10,335
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	35,906	7,519	7,518	7,554	6,955	6,360
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	22,442	4,699	4,698	4,722	4,348	3,975
関連事項	特定財源の名称 未来につなぐ森づくり推進 事業補助金【旧称～R2まで】 豊かな森づくり推進 事業補助金【新称～R3から】	【評価・実績】	(実施内容等) 人工造林 71.82ha 春26.10ha 秋45.72ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 人工造林 75.82ha 春32.610ha 秋43.21ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 人工造林 64.35ha 春28.69ha 秋35.66ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 人工造林 56.19ha 春31.78ha 秋24.41ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 人工造林 46.73ha 春22.34ha 秋24.39ha ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	人工造林 70ha	人工造林 70ha	人工造林 70ha	人工造林 70ha	人工造林 70ha
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	92%	85%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	79%	95%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	豊かな森づくり推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	造林面積	
抱える課題やニーズ	地球温暖化防止への貢献や国土保全機能の向上	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる森林施業の実施	① 造林実施面積÷造林計画面積	目標年度	令和4 年度
			目標値	70.00 ha
			実績値	46.73 ha
			達成度	66.8 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	北海道らしい豊かな「ふるさとの山」の創造	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	森林所有者が雄武町森林組合に委任の上実施した造林事業に対し、町から雄武町森林組合に補助金を交付した。 なお、森林環境保全整備事業実施要領に基づき、町が造林事業費の26%を補助し、北海道から町へ造林事業費の16%が補助されている。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	森林所有者の森林施業に対する意欲の維持と無立木地や伐採跡地の解消を図るべく、適切な森林の更新と木材資源の循環を促進し、北海道らしい豊かな山づくりを推進する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		北海道の配分額の関係から目標値は達成できなかったが、伐採後の確実な植林等が実施され、森林資源の循環利用が促進されたほか、森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の振興が図られた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本事業の適用となる町の負担割合は、豊かな森づくり推進事業実施要領で定められており、町が事業の基準を満たせるよう補助した結果、北海道から補助を受けることができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。 また、森林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今年は北海道の配分額の関係から、目標値に達していないが、配分後の事業量については計画通り実施されており、豊かな森づくりを推進することで、森林がもつ公益的な機能の高度発揮が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
森林施業が推進されることで、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、森林の適切な管理の促進と認証林の拡大が期待できることから、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030030

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和6年度 管理審査 令和7年度 森林認証取得 令和8年度～令和9年度 管理審査
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		森林認証取得管理事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		町有林の森林認証取得及び管理			#N/A	
事業目標		森林認証面積 2,728ha	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町有林の森林認証取得及び管理審査		管理審査	管理審査	森林認証取得	管理審査	管理審査
計画事業費	事業費(千円)	990	100	100	590	100	100
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	990	100	100	590	100	100
実績事業費	事業費(千円)	555	81	77	229	84	84
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	555	81	77	229	84	84
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 管理審査 2,728ha	(実施内容等) 管理審査 2,728ha	(実施内容等) 森林認証取得 2,749ha	(実施内容等) 管理審査 2,749ha	(実施内容等) 管理審査 2,749ha
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha	森林認証面積 2,728ha
	(継続有り)	年度達成率	81%	77%	39%	84%	84%
	後期計画への継続	全体達成率	8%	16%	39%	48%	56%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	森林認証取得管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町有林	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	町有林の森林認証面積
【抱える課題やニーズは】	地域材の需要や木材価格の低迷		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地域材のブランド化と地材地消による地場産材の利用促進		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	林業の振興と地域生産力の向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 森林認証取得面積÷森林認証計画面積	目標年度	令和4 年度
	目標値	2,728 ha
	実績値	2,749 ha
	達成度	100.8 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

【内容（どのような手段で何を行ったか】	森林認証管理審査	西紋地域では雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で協議会(オホーツクフォレストネットワーク)に加盟して協定を締結し、それぞれが所有若しくは管理する森林を対象に地域の取組として森林認証の取得を進めている。令和2年度認証を再取得した民有林（町有林、私有林）の森林認証管理審査を受けた。
	負担金の支出	森林認証の取得に必要となる負担金を協議会へ支出した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	森林認証制度は適切な管理が行われている森林から生産された木材製品等にラベリングし流通させる制度であり、地域材のブランド化、林業の振興、地域生産力の向上を目指す取組として必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	認証林から生産される木材等にラベリングすることで付加価値が高まり、本製品を消費者が選択的に購入することで環境意識を高めることができる。また、毎年、管理審査が行われることにより、健全で持続的な森林管理・木材流通システムを維持できる。
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で協議会（オホーツクフォレストネットワーク）に加盟し、地域が一体となって認証林を維持管理していることから、単独で認証取得や管理審査を受けるよりも経費の節減が図られている。
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	雄武町、興部町、西興部村、雄武町森林組合、オホーツク中央森林組合で取得面積割合に応じて経費を負担している。
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
森林認証を取得した結果、町有林を適切に維持管理していることが証明され、健全で持続的な森林管理、木材流通が維持できた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
毎年、管理審査を受けることにより、健全で持続的な森林管理・木材流通システムを維持できることから、継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030040

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 私有林の除間伐、下刈、枝打ちに対する補助
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		森林整備推進事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町森林組合	関係課		#N/A	
事業指標		私有林の除間伐、下刈、枝打ちの推進			#N/A	
事業目標		森林所有者の負担軽減(概ね負担率 30%以下)	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	除間伐(切捨)、下刈、枝打ちに対する補助 除間伐 272ha 下刈 1,107ha 枝打ち 0ha		除間伐、下刈、枝打ちに対する補助 除間伐 22ha 下刈 187ha 枝打ち 0ha	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助 除間伐 50ha 下刈 230ha 枝打ち 0ha	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助 除間伐 60ha 下刈 230ha 枝打ち 0ha	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助 除間伐 70ha 下刈 230ha 枝打ち 0ha	除間伐、下刈、枝打ちに対する補助 除間伐 70ha 下刈 230ha 枝打ち 0ha
計画事業費	事業費(千円)	9,071	1,221	1,800	1,930	2,060	2,060
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,071	1,221	1,800	1,930	2,060	2,060
実績事業費	事業費(千円)	8,802	1,229	1,615	1,839	2,106	2,013
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,802	1,229	1,615	1,839	2,106	2,013
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助 除間伐 25.67ha 下刈 179.03ha	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助 除間伐 53.03ha 下刈 185.04ha	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助 除間伐 65.23ha 下刈 198.11ha	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助 保育間伐 60.48ha 間伐 34.24ha 下刈 174.78ha	(実施内容等) 除間伐、下刈事業に対する補助 保育間伐 66.91ha 間伐 23.78ha 下刈 166.80ha
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下	自己負担 概ね30%以下
	(継続有り)	年度達成率	101%	90%	95%	102%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	14%	31%	52%	75%	97%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	森林整備推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	自己負担率		
抱える課題やニーズ	森林所有者の森林施業意欲が希薄化しており、必要な森林施業が行き届かない森林が発生している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林所有者の森林施業意欲向上と負担軽減	① 軽減後の自己負担額÷総事業費	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多面的機能の高い森林の育成及び健全な森づくりの推進		目標値	30.00 %以下	
			実績値	16.5 %	
			達成度	181.8 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	森林所有者への事業費補助	森林環境保全整備事業実施要領に基づき補助対象とされた除間伐、下刈事業で、かつ、雄武町森林組合が受託受任して実施した事業のうち、要件を満たす林分を整備する事業に対して補助した。			

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	森林施業意欲向上のため、森林所有者の負担軽減を図ることで、森林所有者の施業意欲の向上に繋がり、多面的機能の高い森林育成を促進していくことから必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		森林環境保全整備事業の対象となった除間伐、下刈事業に対する補助であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。 また、森林所有者の負担軽減に繋がる範囲の補助とした。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。 また、森林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業実施による森林所有者の自己負担率を30%以下としていることで、森林所有者の施業意欲向上に繋がっており、森林資源内容の充実と生産力の増強が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
多面的機能を有する森林を育成するため、森林施業を推進するうえで、森林所有者の負担軽減を図ることは有効であることから、継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		B	令和5年度～令和9年度 奨励金の支給
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		森林整備担い手対策推進事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		北海道造林協会	関係課		#N/A	
事業指標		支給対象件数			#N/A	
事業目標		16件/年	ハード／ソフト事業区分		#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	北海道森林整備担い手対策基金条例(森林作業員就業条件整備事業)	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	奨励金の支給		奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給	奨励金の支給
計画事業費	事業費(千円)	1,257	240	240	259	259	259
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,257	240	240	259	259	259
実績事業費	事業費(千円)	755	174	176	162	129	114
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	755	174	176	162	129	114
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 奨励金の支給 11件 (対象者14人)	(実施内容等) 奨励金の支給 11件 (対象者12人)	(実施内容等) 奨励金の支給 11件 (対象者15人)	(実施内容等) 奨励金の支給 9件 (対象者14人)	(実施内容等) 奨励金の支給 8件 (対象者12人)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	16件	16件	16件	16件	16件
	(継続有り)	年度達成率	73%	73%	63%	50%	44%
	後期計画への継続	全体達成率	14%	28%	41%	51%	60%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	森林整備担い手対策推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	林業従事者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	奨励金の支給件数
抱える課題やニーズ	林業従事者の減少と高齢化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	林業従事者の就労の長期化と安定化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	林業の振興と地域生産力の向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 支給件数÷支給計画件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	16 件
	実績値	8 件
	達成度	50.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	負担金の支出	森林整備担い手対策推進事業に係る町の負担金を一般社団法人北海道造林協会（北海道森林整備担い手支援センター）に支出した。同協会が作業員に対して、就労日数に応じた奨励金を支給した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	林業従事者の減少や高齢化の現状から、従事者の意欲の維持・向上と就労の長期化・雇用の安定化を促進するため、町が負担する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		目標値は下回っているが、要件を満たした作業員に奨励金が支給されることにより、就労の長期化と安定化につながったため、概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道の事業である「森林作業員就業条件整備事業」に基づき実施することで、効率性が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		森林作業員、事業主、市町村及び北海道が森林作業員就業条件整備事業に基づき一定の掛金を負担し合い、作業員に奨励金が支給される仕組みであるため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業を実施することで、森林作業員の就労の長期化、安定化及び福利厚生の向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
近年の林業を取り巻く状況は厳しいものがあり、林業従事者の減少・高齢化等、本町林業の相対的な活力の低下が懸念される。森林作業員の就労条件を改善することは、森林整備の推進はもとより、森林が持つ水源涵養等の公益手的機能の維持にもつながるものであることから継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030070

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		B	令和5年度～令和9年度 殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		野ねずみ駆除事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町、雄武町森林組合	関係課		#N/A	
事業指標		町有林の野ねずみ駆除、民有林の事業推進			#N/A	
事業目標		野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助

計画事業費	事業費（千円）	1,664	207	243	337	372	505
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	604		54	154	178	218
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,060	207	189	183	194	287
実績事業費	事業費（千円）	1,658	206	237	322	382	511
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	664		70	136	185	273
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	994	206	167	186	197	238

関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	町有林野ねずみ駆除 事業補助金	【評価・実績】	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減	野ねずみ被害防止、森林所有者の負担軽減
	(継続有り)	年度達成率	100%	98%	96%	103%	101%
	後期計画への継続	全体達成率	12%	27%	46%	69%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	野ねずみ駆除事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	私有林、町有林	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	殺鼠剤の空中散布回数
抱える課題やニーズ	野ねずみによる樹木（カラマツ）の食害		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	被害の未然防止		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	人工林の健全な育成と森林資源の確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 散布回数÷計画回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	私有林の野ねずみ駆除事業に対する補助	殺鼠剤散布に伴う森林所有者の費用負担が大きいことから、野ねずみ駆除事業費の一部を補助した。
	町有林の野ねずみ駆除事業の実施	町有林（カラマツ）の食害防止を図るため、殺鼠剤散布を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	私有林と町有林の健全な育成と資源確保のためには、野ねずみからの食害を防止する必要があり、殺鼠剤を空中散布することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業を実施することで、野ねずみによる樹木の食害が減少しているため有効と判断できる。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ヘリコプターでの殺鼠剤散布は、管内の他市町村と連携して取り組んでおり、管内一括でヘリコプターを借り上げることで、借上料が抑えられている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		私有林と町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
殺鼠剤の空中散布により、野ねずみによる樹木の食害は減少しており、樹木の健全な育成と資源確保が図られてた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
殺鼠剤の空中散布を実施することにより、野ねずみによる樹木の食害が減少し、私有林、町有林の資源確保が図られるため、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030080

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 助成金の支出
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		新規狩猟者確保対策事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		狩猟者の確保			#N/A	
事業目標		3名/5年	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町新規狩猟者確保対策助成金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	助成金の支出		助成金の支出		助成金の支出	助成金の支出	助成金の支出
計画事業費	事業費(千円)	400	100	0	100	100	100
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	400	100		100	100	100
実績事業費	事業費(千円)	100	0	0	0	100	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	100	0			100	
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ※実績なし	(実施内容等)	(実施内容等) ※実績なし	(実施内容等) 新規狩猟者確保対策助成金 1名	(実施内容等) ※実績なし
			※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1名		1名		1名
	(継続有り)	年度達成率	0%	#DIV/0!	0%	100%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	25%	25%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	新規狩猟者確保対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	新規狩猟者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	新規狩猟者数
抱える課題やニーズ	狩猟者の高齢化や減少	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	若手狩猟者の増加	①　新規狩猟者数	目標年度：令和4 年度 目標値：1 名 実績値：0 名 達成度：0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	狩猟者の確保	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	狩猟免許試験日程等の周知及び雄武町新規狩猟者確保対策助成金の制度周知	6月号町広報紙に狩猟免許試験日程や雄武町新規狩猟者確保対策助成金の制度について掲載した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	狩猟者の減少や高齢化が進んでおり、新規狩猟者の確保が必要であるが、狩猟免許取得時の個人負担額が比較的高額であることから、取得者確保のためには経費の一部を助成することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		広報紙により制度周知を行ったが、制度利用者がいなく、期待する効果が得られなかった。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		制度利用者がいなかったため、狩猟者の確保に至らなかった。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		狩猟免許取得時の経費の一部を助成するものであり、自己負担を伴うため、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
狩猟免許を取得しようとする者の経費負担の軽減が図られ、新規狩猟者の確保に繋がるため、制度PRの充実に努める必要がある。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
本事業を実施することで、狩猟免許取得に対する自己負担額が軽減されることから、取得者の増に繋がるものであり、狩猟者の確保が図られることから、事業を継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030090

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 認証林造林に対する補助
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		認証林を育む森づくり促進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		認証林の取得促進			#N/A	
事業目標		認証林造林 70ha/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	認証林を育む森づくり促進事業実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	伐採跡地、未立木地への認証林造林に対する補助 認証林造林 350ha		伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha	伐採跡地、未立木地への 認証林造林に対する補助 認証林造林 70ha
計画事業費	事業費（千円）	11,900	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,900	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
実績事業費	事業費（千円）	11,227	2,350	2,349	2,361	2,180	1,987
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,227	2,350	2,349	2,361	2,180	1,987
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 人工造林 71.82ha	(実施内容等) 人工造林 75.82ha	(実施内容等) 人工造林 64.35ha	(実施内容等) 人工造林 56.19ha	(実施内容等) 人口造林 46.73ha
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	認証林造林 70ha	認証林造林 70ha	認証林造林 70ha	認証林造林 70ha	認証林造林 70ha
	(継続有り)	年度達成率	99%	99%	99%	92%	83%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	39%	59%	78%	94%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	認証林を育む森づくり促進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	造林面積
抱える課題やニーズ	無秩序な伐採や再造林が行われない跡地の発生が懸念されるとともに認証取得が伸び悩んでいる。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林の荒廃や伐採跡地の発生防止と適切な森林の更新及び認証林の拡大		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	収穫期を迎えた森林の伐採から跡地造林という森づくりのサイクルの維持及び認証林の拡大		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 造林実施面積÷造林計画面積	目標年度	令和4 年度
	目標値	70 ha
	実績値	46.73 ha
	達成度	66.8 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	森林所有者への事業費補助	雄武町森林組合が受託受任して実施した造林事業のうち、森林認証を取得済みの森林、又は、当該年度において取得が確実な森林に対し、町が補助した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	豊かな森林資源を有する本町の森林において、森林の適切な管理による公益的な機能の高度発揮を図るため、より一層の認証林の拡大を図り、森林認証を通じた豊かな森づくりを促進する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		私有林の森林整備が促進され、地域林業の振興や森林資源内容の充実と生産力の増強が図られ、併せて、森林の持つ多面的機能の高度発揮に寄与した。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		森林環境保全整備事業の対象となった造林に対する補助であり、北海道が示す標準単価を参考にしていることから、事業コストは妥当である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		公共造林事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担しているので公平である。 また、森林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
造林面積は目標値に達していないが、適切な造林が実施されており森林認証を通じた豊かな森づくりを推進することで、森林がもつ公益的な機能の高度発揮が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
本事業を実施することで、適切な森林管理が促進され、私有林の森林認証取得率の向上と豊かな森づくりにつながることから、継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030100

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 GISシステム保守、クラウドシステム接続負担金
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		林地台帳整備事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		台帳情報の精査と整備			#N/A	
事業目標		台帳の適切な管理	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	森林法・森林法施行令・森林法施行規則	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	台帳原案の精査 台帳地図の精査 ＧＩＳシステム改修 ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金		台帳原案の精査 台帳地図の精査 ＧＩＳシステム改修 ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金	ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金	ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金	ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金	ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金
計画事業費	事業費（千円）	4,035	2,900	259	292	292	292
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0	0				
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,035	2,900	259	292	292	292
実績事業費	事業費（千円）	3,954	2,825	256	291	291	291
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,954	2,825	256	291	291	291
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 台帳原案の精査 台帳地図の精査 ＧＩＳシステム改修 ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	(実施内容等) ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金 ※事務事業評価結果 Ｂ－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	(実施内容等) ＧＩＳシステム保守 クラウドシステム接続負担金 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持	(実施内容等) GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金 ※事務事業評価結果 Ａ－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	台帳の適切な管理	台帳の適切な管理	台帳の適切な管理	台帳の適切な管理	台帳の適切な管理
	(継続無し)	年度達成率	97%	99%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	70%	76%	84%	91%	98%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	林地台帳整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	林地台帳	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	台帳の適切な管理
抱える課題やニーズ	平成28年5月の森林法改正により、各市町村が統一的な基準に基づき、台帳を整備し公表する制度が創設されたことに伴い、台帳を整備する必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	統一的な基準に基づいた森林台帳の整備		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	森林所有者に関する情報の精度向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 台帳管理システム数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	GISシステムの保守、データ更新	北海道所有の林小班図形データ及び照査簿データを森林地理情報管理システムに取り込み、内容の更新を行った。
	クラウドシステムのLGWAN接続	クラウドシステムが活用可能となるよう、LGWAN回線に接続し、サービスを享受するための負担金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	平成28年5月の森林法改正により、各市町村が統一的な基準に基づき、台帳を整備し公表する制度が創設されたことに伴い、台帳を整備する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施業位置図や各種計画への添付資料としての活用が可能となり、事務の短縮が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		森林台帳の閲覧を森林所有者や、森林経営計画の受託者が利用でき、森林施業の集約化など、効率的な施業に寄与できる。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		森林所有者や土地所有者等が利用できるため公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
統一的な基準に基づいた森林台帳の整備を行うため、GISシステムの保守やデータ更新等を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
森林台帳システムを安定的に運用するためには、最新のデータを反映させる必要があり、今後も保守、データ更新等、継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030101

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 雄武町森林環境譲与税基金積立金 森林整備(間伐他)
単位施策	1	生産体制の強化				
事業名		森林環境譲与税活用事業	政策事務分類	4	法定自治事務	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		森林整備及びその促進			#N/A	
事業目標		地域の実情に応じた事業の実施	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	森林経営管理法、雄武町森林環境譲与税基金条例	
町民協働			関係個別計画名	有	森林経営計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされており、この貴重な財源を活用し森林整備等を着実に進め、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図る。 ・雄武町森林環境譲与税基金条例の制定 ・雄武町森林環境譲与税基金積立金 ・意向調査(対象森林所有者) ・森林整備(間伐、新たな森林経営管理制度に要する費用等) ・森林整備の推進(人材育成・担い手確保、木材利用の促進、普及啓発)			基金条例制定 雄武町森林環境譲与税基金積立金 11,853千円 (譲与税 11,853千円) 意向調査 400千円	基金積立等管理事業 ・歳入 譲与税交付額 25,188千円 ・歳出 基金積立金 25,188千円 活用事業 ・歳入(基金取り崩し) 繰入金 5,938千円 ・歳出 路網修繕 3,938千円 保育・除伐事業 2,000千円	基金積立等管理事業 ・歳入 譲与税交付額 25,188千円 ・歳出 基金積立金 25,188千円 活用事業 ・歳入(基金取り崩し) 繰 入 金 20,050千円 ・歳出 保育・除伐事業ほか 20,050千円	基金積立等管理事業 ・歳入 譲与税交付額 32,597千円 ・歳出 基金積立金 32,597千円 活用事業 ・歳入(基金取り崩し) 繰 入 金 33,000千円 ・歳出 保育・除伐事業ほか 33,000千円
計画事業費	事業費(千円)	154,661	0	12,700	31,126	45,238	65,597
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	154,261		12,300	31,126	45,238	65,597
	一般財源	400		400			
実績事業費	事業費(千円)	146,844	0	11,864	29,114	51,477	54,389
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	146,833		11,853	29,114	51,477	54,389
	一般財源	11		11			
関連事項	特定財源の名称 森林環境譲与税 雄武町森林環境譲与税 基金繰入金	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等) ・意向調査(対象森林所有者) 160名中57名の回答 回答率35.6%	(実施内容等) 基金積立等管理事業 ・歳入(譲与税交付額)25,190千円 ・歳出(基金積立金)25,190千円 活用事業 ・歳入(基金取り崩し)3,924千円 ・歳出(路網修繕等)3,924千円	(実施内容等) 基金積立等管理事業 ・歳入(譲与税交付額)25,372千円 ・歳出(基金積立金) 25,372千円 活用事業 ・歳入(基金取り崩し)26,105千円 ・歳出(路網修繕等) 26,105千円	(実施内容等) 基金積立等管理事業 ・歳入(譲与税交付額)31,170千円 ・歳出(基金積立金) 31,170千円 活用事業 ・歳入(基金取り崩し) 23,219千円 ・歳出(路網修繕等) 23,219千円
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／拡充	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		意向調査の実施	活用事業2事業実施	活用事業5事業実施	活用事業5事業実施
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	93%	94%	114%	83%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	8%	26%	60%	95%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	森林環境譲与税活用事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林経営者、林業事業者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	森林整備及びその促進		
抱える課題やニーズ	未整備森林の増加、担い手の不足等	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林整備及び担い手確保等	① 活用事業数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適切な森林整備の進展、森林の公益的機能の発揮、林業の振興		目標値	5 事業	
			実績値	5 事業	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	基金積立等管理事業の実施	当年度収入となる譲与税について、後年度に有効活用するため、雄武町森林環境譲与税基金条例に基づき、「基金積立等管理事業」を行った。
	活用事業の実施	雄武町森林環境譲与税基金から取り崩した一般会計への基金繰入金を財源として、「活用事業」（路網管理、植栽地事後管理、ICT化、運搬費負担軽減、林業機器購入費用助成）を実施した。
	森林環境譲与税使途の公表	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条第3項の規定に基づき、雄武町における森林環境譲与税の使途について公表した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	森林は、国土の保全や水源の涵養等公益的機能を有しており、森林環境譲与税が創設されたことに伴い、町が適切な森林整備の推進等を行うことが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		路網整備やICTの整備の実施により、事業主体、森林所有者の負担が軽減されており、森林整備事業の活性化が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された制度であり、財源が市町村に譲与されるため、安定的で効率的に事業が展開できた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいた制度であり、森林の公益的機能が発揮されることで、地球温暖化防止等、誰しもがその恩恵を享受できるため、公平である。なお、譲与税は使途の公表も必要となっている。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
森林環境譲与税を活用し、路網の整備やICT化事業により森林施業の効率化が進められており、森林整備事業の活性化が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
適切な森林整備の進展、森林の公益的機能の発揮、林業の振興を図るため、現状の活用事業運用の他、、森林整備実施希望者の掘り起こしなど新規活用事業の制度設計等を行う必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030110

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		B	令和5年度～令和9年度 敷地内刈払い ほか ※令和5年度 遊歩道整備(3期) 施工延長＝750m 913千円(チップ敷) 幅員＝1.0m 敷厚＝0.08m、体積＝60㎥
単位施策	2	多面的機能の発揮				
事業名		生活環境保全林維持管理事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		造林木の正常な生長の確保、保健保安林の機能向上			#N/A	
事業目標		生活環境保全林の適正な維持管理 刈払いA=8.48ha/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	敷地内刈払い A=42.4ha ウッドチップ敷設		敷地内刈払い A=8.48ha	敷地内刈払い A=8.48ha	敷地内刈払い A=8.48ha	敷地内刈払い 2,107千円 施工面積 8.48ha 2回刈 遊歩道整備(1期) 819千円(チップ敷) 施工延長＝630m 幅員＝1.0m 敷厚＝0.08m、体積＝50㎥	敷地内刈払い 2,522千円 施工面積 8.48ha 2回刈 遊歩道整備(2期) 873千円(チップ敷) 施工延長＝710m 幅員＝1.0m 敷厚＝0.08m、体積＝56㎥
計画事業費	事業費(千円)	12,681	2,060	2,060	2,240	2,926	3,395
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	12,681	2,060	2,060	2,240	2,926	3,395
実績事業費	事業費(千円)	12,305	1,997	1,932	2,077	2,935	3,364
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	12,305	1,997	1,932	2,077	2,935	3,364
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 敷地内刈払い A=8.48ha	(実施内容等) 敷地内刈払い A=8.48ha	(実施内容等) 敷地内刈払い A=8.48ha	(実施内容等) 敷地内刈払い A=8.48ha 遊歩道整備 ｳｯﾄﾞﾁｯﾌﾟ敷均し L=630m	(実施内容等) 敷地内刈払い A=8.48ha 遊歩道整備 ｳｯﾄﾞﾁｯﾌﾟ敷均し L=670m
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha	刈払い A=8.48ha
	(継続有り)	年度達成率	97%	94%	93%	100%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	31%	47%	71%	97%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	生活環境保全林維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	生活環境保全林	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	下刈面積
抱える課題やニーズ	成長した樹木の枝が陽光を遮り、林内には雑草も生い茂っている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	林内の環境の良好な保持と樹木の健全な生育		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保健保安林の環境維持、散策などの保健休養林としての利用		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 下刈実施面積÷下刈計画面積	目標年度	令和4 年度
	目標値	8.48 ha
	実績値	8.48 ha
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	維持管理の委託	林内の環境維持を図るため刈払いなどを委託して実施した。
	遊歩道の整備	遊歩道にウッドチップの敷均しを670m行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	保健休養林として快適な利用ができるよう、林内環境を良好に維持するため、刈払いなどを行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		林内の環境が良好に維持され、樹木の健全な生育に寄与した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道が示す標準単価を参考にして刈払いなどを委託していることから、コストは適正である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰でも利用することが可能な生活環境保全林を維持管理するものであり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
刈払いなどを行うことにより、生活環境保全林が良好に維持された。快適な利用に寄与することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
刈払いなどを行うことで、林内環境を良好に維持でき、保健休養林として利用されていることから、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030120

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		B	令和5年度～令和9年度 路肩草刈、排水清掃、枝落し ほか
単位施策	2	多面的機能の発揮				
事業名		林道維持管理事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		林道の適切な維持管理			#N/A	
事業目標		林道の安全な通行	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	路肩草刈、排水清掃、枝落し 上雄武線林道整備工事 北隆線林道維持補修工事 奥幌内本流線林道維持補修工事 共立線林道維持補修工事 ピヤシリ越線林道復旧測量設計業務委託		路肩草刈、排水清掃、枝落し 上雄武線林道整備工事 ・橋梁前後沈下解消 L=20m	路肩草刈、排水清掃、枝落し 北隆線林道維持補修工事	路肩草刈、排水清掃、枝落し 奥幌内本流線林道維持補修工事	路肩草刈、排水清掃、枝落し 共立線林道維持補修工事 北隆線河道整備等	路肩草刈、排水清掃、枝落し ピヤシリ越線林道復旧測量設計業務委託
計画事業費	事業費（千円）	34,131	3,456	5,400	5,400	8,835	11,040
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	34,131	3,456	5,400	5,400	8,835	11,040
実績事業費	事業費（千円）	33,367	3,456	5,238	5,500	8,690	10,483
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	33,367	3,456	5,238	5,500	8,690	10,483
関連事項	特定財源の名称 地域づくり総合交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 路肩草刈、排水清掃、枝落し 上雄武線林道整備工事 ・橋梁前後沈下解消 L=20m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 砂利敷、横断トラフ清掃 北隆線他林道維持補修工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 路肩草刈、排水清掃、枝落し 奥幌内本流線林道維持補修工事 ・砂利道整正(転圧含む) L=2,030m ・側溝整備 L＝500m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 路肩草刈、排水清掃、枝落し 共立線他林道維持補修工事 ・ｶﾞｰﾄﾞﾛｰﾌﾟ補修 路面排水清掃他 ・大黒線 排水整備 ピヤシリ越線通行止め柵設置他 ・柵設置 ・北隆線河道整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 路肩草刈、排水清掃、枝落し ピヤシリ越線林道復旧測量設計業務委託 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充
	第5期計画からの継続	年度目標値	無事故	無事故	無事故	無事故	無事故
	(継続有り)	年度達成率	100%	97%	102%	98%	95%
	後期計画への継続	全体達成率	10%	25%	42%	67%	98%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	林道維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	林道の通行者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	無事故
抱える課題やニーズ	林道の路肩に草・灌木が繁茂し、見通しが悪く、また、林道の経年劣化で車両通行上危険な箇所がある		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安全性と快適性の確保		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	通行者の安全確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 事故発生件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 件
	実績値	0 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	維持管理の委託	林道通行者の安全確保などを図るため、北隆線ほか林道の路肩草刈や支障となる枝払いを委託した。
	測量設計業務の委託	ピヤシリ越線林道復旧に向けた測量設計業務を委託した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保と防災上の観点から林道の維持管理、補修は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		林道の維持管理を行った結果、林道通行者が安全に通行が可能となっており、安全確保が図られている。 また、通行不可能となっていたピヤシリ越線林道の測量を実施し、林道復旧に向けた必要工事を確認することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		利用頻度の高い路線や危険箇所がある路線を優先的に補修することを計画しており、また、路肩草刈は1回とし、利用頻度を考慮して、コストを抑えている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰でも林道を利用することが可能な林道を維持管理しており、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
林道の維持管理を行うことで通行者の安全確保が図られ、事故発生件数を0件とすることができた。 また、ピヤシリ越線林道の測量を実施し、復旧に向けた適切な工事が可能となった。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
通行者の安全性と快適性を確保するため、林道の維持管理を継続して実施するとともに、通行不可能箇所については、適切な工事の実施が必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030130

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	2	林業の振興	事業優先度		B	令和5年度～令和9年度 育樹祭の開催、植樹祭会場下刈
単位施策	2	多面的機能の発揮				
事業名		みどりと親しむ町民のつどい	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		みどりとのふれあい			#N/A	
事業目標		参加人数 50名	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	植樹祭の開催	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 9.6ha	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.0ha	植樹祭の開催 植樹祭会場下刈 2.2ha	育樹祭の開催 過年度植樹祭会場下刈 2.0ha 樹木薬剤散布 430本 ヘルメット購入	育樹祭の開催 過年度植樹祭会場下刈 2.0ha 樹木薬剤散布 430本	育樹祭の開催 過年度植樹祭会場下刈 1.7ha 樹木薬剤散布 430本

計画事業費	事業費（千円）	4,626	990	1,030	806	890	910
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,626	990	1,030	806	890	910
実績事業費	事業費（千円）	4,363	945	1,115	724	835	744
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,363	945	1,115	724	835	744

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 46名 植樹祭会場下刈 2.0ha	(実施内容等) 植樹祭の開催 参加者数 46名 植樹祭会場下刈 2.0ha	(実施内容等) ヘルメット購入 32個 植樹祭会場下刈 2.0ha 樹木薬剤散布 430本	(実施内容等) 育樹祭会場笹狩り 1.0ha 作業路枝条整理 ヘルメット購入 4個	(実施内容等) 育樹祭の開催開催 参加者 38名 育樹祭会場笹狩り 1.0ha 植樹祭会場下刈 2.0ha 樹木薬剤散布 430本
			※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	参加人数 50名	参加人数 50名	参加人数 50名	参加人数 50名	参加人数 50名
(継続有り)		年度達成率	95%	108%	90%	94%	82%
後期計画への継続		全体達成率	20%	45%	60%	78%	94%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	みどりと親しむ町民のつどい	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	育樹祭参加者数		
抱える課題やニーズ	自然とのふれあいや環境問題への関心が高まっている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	植樹や育樹の緑化活動の実施	① 育樹祭参加者数÷育樹祭参加目標数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」の大切さを理解し、守り育てる。		目標値	50 名	
			実績値	38 名	
			達成度	76.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	育樹祭の開催	美しい自然の次世代への継承を願い枝打ちによる育樹祭を開催。
	植樹祭会場の下刈、薬剤散布	育樹祭の会場を整備のため開催にあたり、会場の笹刈りを実施した。 過去に植樹したエゾノコリンゴへの害虫発生を防ぐため、薬剤散布を委託して実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」の大切さを理解し、守り育てるため、育樹祭等を開催する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		育樹祭の開催の実施にあたり、会場の笹刈りを実施したことにより、参加者も意欲的に枝打ちを行うなど、スムーズに育樹祭を進めることができた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		維持管理費は笹刈り等、必要最小限とし、事業コストが抑えられている。 また、育樹祭開催に必要な道具の一部を無償で借用できた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		一般町民を対象とした事業のため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
育樹祭（枝打ち）開催に向けて、事前に会場の整理を行ったことにより、スムーズに進行することができた。また、参加者も意欲的に枝打ちを行うなど緑化思想の高揚が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民の緑化思想の高揚を図り、「みどり」を守り育てるため、継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030140

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度	A	令和5年度～令和9年度 鳥獣残渣の処理
単位施策	1	自然環境・地球環境の保全			
事業名	鳥獣残渣等処理事業		政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	#N/A	
事業指標	鳥獣残渣の適切な処理			#N/A	
事業目標	エゾシカ残渣の処理 300頭/年		ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	鳥獣残渣の処理		鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理	鳥獣残渣の処理
計画事業費	事業費(千円)	13,574	2,700	2,702	2,724	2,724	2,724
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	13,574	2,700	2,702	2,724	2,724	2,724
実績事業費	事業費(千円)	15,138	2,747	2,643	3,119	3,565	3,064
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	15,138	2,747	2,643	3,119	3,565	3,064
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理 エゾシカ567、ヒグマ15、キツネ90、ノイヌ等26、カラス286、ヒナ90、卵93 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 鳥獣の残渣処理 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭	エゾシカ残渣の処理 300頭
	(継続有り)	年度達成率	102%	98%	115%	131%	112%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	63%	89%	112%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	鳥獣残渣等処理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	鳥獣残渣	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	エゾシカ残渣処理頭数
抱える課題やニーズ	有害鳥獣駆除事業により生じた鳥獣残渣の処理		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	鳥獣残渣の処理方法の確立		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	鳥獣残渣の処理と残渣の縮減化、廃棄物最終処分場の延命		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 残渣処理頭数÷残渣処理計画頭数	目標年度	令和4 年度
	目標値	300 頭・匹・羽
	実績値	708 頭・匹・羽
	達成度	236.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	微生物（エスパス菌）の菌床維持管理	鳥獣残渣等処理施設で、微生物（エスパス菌）を用いた菌床の維持管理を委託して実施した。
	施設での残渣等処理	鳥獣残渣等処理施設で、残渣の受け入れと菌床への埋設、菌床の撹拌等の管理業務を委託して実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	有害鳥獣であるエゾシカの駆除が鳥獣残渣の主物であり、エゾシカ駆除は農林水産業に被害の抑制を図るため今後も継続されることから、残渣の受け入れ施設として必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		鳥獣残渣を骨のみに縮減化することができ、残った骨だけを廃棄物最終処分場に埋設処理しているので、衛生面の課題解消と最終処分場の受入容量確保へ繋がっている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		エスパス菌の菌床を使用することで、安価かつ効果的な鳥獣残渣処理を行うことができる。また、一時的に、エスパス菌の分解処理量を超えることが無いよう、搬入頭数を平準化することにより、効率的な分解処理が行われている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内一円で生じた鳥獣残渣を処理しているものであることから、公平と判断できる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
鳥獣残渣処理施設の維持管理業務を行うことで、計画頭数を受け入れ処理し、目標を達成することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
有害鳥獣捕獲事業の関連事業であり、残渣の処理と残渣の縮減化を行うため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030150

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度		A	令和5年度～令和9年度 有害鳥獣捕獲
単位施策	1	自然環境・地球環境の保全				
事業名		有害鳥獣捕獲事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		有害鳥獣の捕獲			#N/A	
事業目標		被害を最小限に抑える	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	有害鳥獣捕獲 熊箱罠購入 1台		有害鳥獣捕獲 熊箱罠購入 1台	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲	有害鳥獣捕獲 熊箱罠購入 2台	有害鳥獣捕獲
計画事業費	事業費(千円)	27,810	6,100	5,000	5,000	6,320	5,390
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	27,810	6,100	5,000	5,000	6,320	5,390
実績事業費	事業費(千円)	33,978	6,475	6,032	6,305	7,226	7,940
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	250	50	50	50	50	50
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	33,728	6,425	5,982	6,255	7,176	7,890
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	地域づくり総合交付金 (エゾシカ緊急対策事業)		有害鳥獣捕獲 熊箱罠購入 1台	有害鳥獣捕獲 エゾシカ78、ヒグマ15、キツネ90、ノイヌ等26、カラス286、ヒナ90、卵93	有害鳥獣捕獲 エゾシカ78、ヒグマ16、キツネ130、ノイヌ等42、カラス244、ヒナ75、卵170	有害鳥獣捕獲捕獲 エゾシカ78 ヒグマ11、キツネ44、 カラス247、ヒナ85、卵136、ハト6、アライグマ17 熊箱罠購入 2台	有害鳥獣捕獲捕獲 エゾシカ78、ヒグマ16、キツネ54、ノイヌ3、カラス329、ヒナ170、卵38、ハト8、アライグマ46
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	最小限の被害	最小限の被害	最小限の被害	最小限の被害	最小限の被害
	(継続有り)	年度達成率	106%	121%	126%	114%	147%
	後期計画への継続	全体達成率	23%	45%	68%	94%	122%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	有害鳥獣捕獲事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	有害鳥獣の捕獲
抱える課題やニーズ	住民生活や農林水産業への被害		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民の生活安全と農林水産業の被害軽減		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣からの被害抑制		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 有害鳥獣の捕獲	目標年度	令和4 年度
	目標値	300 頭・匹・羽
	実績値	742 頭・匹・羽
	達成度	247.3 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	有害鳥獣の捕獲	エゾシカ、ヒグマ、キツネ、カラスなどの有害鳥獣の捕獲を北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託して実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	住民生活の安全と農林水産業の被害軽減を図るため、有害鳥獣を捕獲し個体数を減少させる必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		農林水産業に被害をもたらす有害鳥獣を捕獲したことで、被害を抑制することができている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		捕獲従事には資格や銃器などが必要なため、資格者や銃器保有者が会員となっている北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託することが効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		有害鳥獣から受ける被害は誰でも受ける可能性があるため、事業の実施は公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
目標値以上の有害鳥獣を捕獲し、住民生活や農林水産業への被害を軽減することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
引き続き有害鳥獣からの被害を抑制するため、継続して実施する必要がある。 また、近年新たにアライグマの被害が発生していることから、捕獲罠の購入が必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030160

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B	令和5年度～令和9年度 運営補助金の交付
単位施策	1	自然環境・地球環境の保全			
事業名		猟友会雄武部会運営補助金	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	#N/A	
事業指標		猟友会雄武部会の円滑な運営		#N/A	
事業目標		有害鳥獣の捕獲	ハード／ソフト事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	運営補助金の交付		運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付
計画事業費	事業費(千円)	850	170	170	170	170	170
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	850	170	170	170	170	170
実績事業費	事業費(千円)	850	170	170	170	170	170
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	850	170	170	170	170	170
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 運営補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 運営補助金の交付 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲	有害鳥獣の捕獲
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	猟友会雄武部会運営補助金	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	北海道猟友会興部支部雄武部会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	有害鳥獣の捕獲
抱える課題やニーズ	部会の円滑な運営		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	円滑な部会運営と部会活動の活性化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣個体数の減少と住民生活や農林水産業の被害軽減		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 有害鳥獣の捕獲	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	北海道猟友会興部支部雄武部会への運営補助	北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な運営を支援するため、運営補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	住民生活と農林水産業に影響を与える有害鳥獣を捕獲するには猟友会の協力が必要であり、北海道猟友会興部支部雄武部会が円滑に活動できるよう支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な活動と運営につながっており、補助金交付は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		捕獲従事には免許等の資格が必要であり、更新費用やハンター保険の加入など金銭的負担が生じるため、負担の軽減を図りつつ最小限の補助金交付としているため、効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		住民生活の安全と農林水産業被害を軽減させる活動をしている団体への補助であり、対象は町民であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業を実施することで、部会の円滑な活動と運営につながっており、有害鳥獣による住民生活や農林水産業への被害を軽減が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
有害鳥獣からの被害を抑制するため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09030180

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		令和5年度～令和9年度 巡視員の配置
単位施策	1	災害予防対策の強化				
事業名	民有林火災予防巡視事業		政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	15	消防支署	
事業指標	林野火災の未然防止や早期発見			4	住民生活課	
事業目標	巡視員の配置		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	雄武町林野火災予消防対策協議会	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町地域防災計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	巡視員の配置 3名		巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名
計画事業費	事業費(千円)	3,300	660	660	660	660	660
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,300	660	660	660	660	660
実績事業費	事業費(千円)	3,300	660	660	660	660	660
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,300	660	660	660	660	660
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 巡視員の配置 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 巡視員の配置 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 巡視員の配置 3名 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 巡視員の配置 3名配置 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 巡視員の配置 3名配置 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名	巡視員の配置 3名
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	民有林火災予防巡視事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	高橋　秀

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	民有林	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	巡視員配置数		
抱える課題やニーズ	林野火災の撲滅	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
		① 巡視員配置数÷巡視員配置計画数	目　標　年　度	令和4 年度	
			目　標　値	3 名	
			実　績　値	3 名	
			達　成　度	100.0 %	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	林野火災の未然防止や早期発見	②	目　標　年　度		
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安心して暮らせる町づくり				
内容（どのような手段で何を行ったか）	巡視員の配置及び謝礼金の支出	林野火災の未然防止や早期発見を図るため巡回監視を実施すべく、特に注意を要する予防強調期間（5月1日～6月15日）に巡視員3名を配置し、期間終了後、謝礼金を支出した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	巡視員の配置は、林野火災の未然防止、早期発見に繋がるものであることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		巡視員が、入林者に対し、直接注意喚起を行うことが、林野火災の未然防止つながっており有効性のある予防対策が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		林野火災危険期間のうち、特に注意を要する予防強調期間（5月1日～6月15日）に巡視員を配置することで、効率的で効果的な巡視が可能となった。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての民有林が対象であり、林野火災の撲滅は公共的な課題であるため、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
巡視員による巡視や入林者への注意喚起により、林野火災の発生を未然に防ぐことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
林野火災の撲滅は公共的な課題であるため、本事業を継続することで林野火災を防止でき、損失を防ぐことに繋がることから、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	○令和5年度～9年度 総事業費10，000千円（2,000千円/年）
単位施策	1	水産資源の保護・増大				
事業名		なまこ増養殖事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武漁業協同組合	関係課		#N/A	
事業指標		増養殖試験調査箇所			#N/A	
事業目標		3箇所/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	天然なまこの資源増大を図るため、既存の元稲府漁港内及び西外防波堤裏施設に加え、天然漁場へ新増殖施設を整備する。また、元稲府漁港内で稚なまこを親なまこまで生育させ、他の施設へ移植し、天然育成環境等の試験調査を実施する。 ○総事業費 17，060千円 ・施設設置等 4，763千円 ・放流費 6，210千円 ・調査費 6，087千円 ○財源内訳 ・自己資金 5，769千円 ・町補助金 5，309千円 ・漁協特財 5，982千円	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流・石詰礁設置 《外海施設》※禁漁区指定 漁場調査、親なまこ移植 石詰礁移設（150基） ○事業費 2，000千円 ・施設設置費 350千円 ・放流費 650千円 ・調査費 1，000千円 ○財源内訳 ・自己財源 1，000千円 ・町補助金 1，000千円	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、効果調査 《外海施設》※禁漁区指定 親なまこ移植、効果調査 石詰礁移設（150基） ○事業費 2，000千円 ・施設設置費 350千円 ・放流費 650千円 ・調査費 1，000千円 ○財源内訳 ・自己財源 1，000千円 ・町補助金 1，000千円	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、効果調査 馴致施設効果調査 《外海施設》※禁漁区指定 親なまこ移植外海、効果調査 ○事業費 4，000千円 ・施設設置費 1，300千円 ・放流費 1，300千円 ・調査費 1，400千円 ○財源内訳 ・自己財源 1，095千円 ・町補助金 1，095千円 ・漁協特財 1，810千円	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、効果調査 馴致施設効果調査 《外海施設》※禁漁区指定 親なまこ移植外海、効果調査 ○事業費 4，000千円 ・施設設置費 1，300千円 ・放流費 1，300千円 ・調査費 1，400千円 ○財源内訳 ・自己財源 1，064千円 ・町補助金 1，064千円 ・漁協特財 1，872千円	《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、効果調査 馴致施設効果調査 《外海施設》※禁漁区指定 親なまこ移植外海、効果調査 ○事業費 5，060千円 ・施設設置費 1，463千円 ・放流費 2，310千円 ・調査費 1，287千円 ○財源内訳 ・自己財源 1，610千円 ・町補助金 1，150千円 ・漁協特財 2，300千円

計画事業費	事業費（千円）		5,309	1,000	1,000	1,095	1,064	1,150
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	5,309	1,000	1,000	1,095	1,064	1,150
実績事業費	事業費（千円）		4,899	1,000	1,000	905	919	1,075
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	4,899	1,000	1,000	905	919	1,075

関連事項								
	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 《元稲府漁港内》 稚なまこ放流・石詰礁設置 《外海施設》※禁漁区指定 漁場調査、親なまこ移植 石詰礁移設（140基） 総事業費 2,161千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 《元稲府漁港内》 稚なまこ放流・石詰礁設置 《外海施設》※禁漁区指定 漁場調査、親なまこ移植 石詰礁移設（150基） 総事業費 2,640千円 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） 《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、馴致施設、効果調査 《外海施設》※禁漁区指定 親なまこ移植外海、効果調査 総事業費 3,982千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、馴致施設、効果調査 《外海施設》※禁漁区指定 親なまこ移植外海、効果調査 総事業費 4,043千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 《元稲府漁港内》 稚なまこ放流、石詰礁設置、馴致施設、効果調査 《外海施設》※禁漁区指定 親なまこ移植外海、効果調査 総事業費 4,730千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所	増養殖試験調査箇所 3箇所
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	83%	86%	93%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	38%	55%	72%	92%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	なまこ増養殖事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	増養殖試験調査箇所数		
抱える課題やニーズ	天然なまこの資源量及び漁獲量が減少傾向にある	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	増養殖サイクルの確立によるなまこ資源量の回復	① 増養殖試験調査箇所数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	資源量及び漁獲量の増加による漁業経営の安定化		目標値	3 箇所	
			実績値	3 箇所	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	天然なまこの増養殖用施設設置及び育成環境の試験調査に対する補助金の支出			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	なまこは海外における需要が高く、今後も輸出の増加が見込まれるが、資源量は近年減少してきていることから、増養殖サイクルを確立するためにも、数年の期間を要する試験調査に対し、支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁港内の石詰礁に加え、馴致施設による稚なまこを育成し、外海禁漁区への二段階放流試験を実施した。前年の放流なまこの生存も確認され、天然資源回復のための養殖サイクル確立に向け有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武漁業協同組合で資材を自己製作することで事業費の抑制に努めているほか、外部補助財源を確保することにより、効率的に実施されたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		なまこ漁業の振興は地域経済に影響を及ぼすものであり、その資源の増養殖を行う本事業の実施は公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
港内施設で育成させた稚なまこを外海禁漁区へ放流する増養殖サイクルについて、計画どおり進めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
これまでの調査の成果を踏まえ、石詰礁に加え馴致施設の調査を並行実施し、増養殖サイクルの早期確立を目指すため、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040060

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		C	
単位施策	1	水産資源の保護・増大				
事業名		海岸漂着物等処理事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	4	住民生活課	
事業指標		流木処理			#N/A	
事業目標		流木処理 一式	ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	漁業者等による流木の一時集積	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	例年、台風時期に河川等からの流木が沖に流れ、サケ定置網漁等への甚大な被害を及ぼす危険性があることから、漁業者等が一時堆積した流木の処理を行う。 ・総事業費 3，100千円			海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 700千円	海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 1,000千円	海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 700千円	海岸漂着物等処理業務委託 (一時堆積流木運搬・処理) 事業費 700千円
計画事業費	事業費(千円)	3,100	0	700	1,000	700	700
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	800			800		
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,300		700	200	700	700
実績事業費	事業費(千円)	1,670	713	0	957	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	765			765		
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	905	713	0	192		
関連事項	特定財源の名称 海岸漂着物地域対策推進事業補助金	【評価・実績】	(実施内容等) 海岸漂着物等処理業務委託 一時堆積流木運搬・処理(16.5t) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 漁港内・海岸状況調査 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 海岸漂着物等処理業務委託 一時堆積流木運搬・処理(22.3t) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) オホーツク総合振興局にて実施(9t) (幌内・元稲府漁港) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 漁港内・海岸状況調査 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	流木処理 一式	流木処理 一式	流木処理 一式	流木処理 一式	流木処理 一式
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	0%	96%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	23%	23%	54%	54%	54%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	海岸漂着物等処理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	流木処理		
抱える課題やニーズ	河川等からの流木を一時堆積する漁港用地内が狭隘になり、漁業活動に支障が出ている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	一時堆積した流木の運搬・廃棄処理することによる漁港内用地の狭隘の解消	① 流木処理（状況調査）	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	必要な用地が確保され、漁業の安全操業が図られる。		目標値	1 式	
			実績値	1 式	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	各漁港内や海岸の状況調査の実施	各漁港及び海岸の流木堆積状況の調査を実施した結果、漁港内に堆積する流木等が僅少であったことから、撤去作業は不要と判断した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	漁港用地を確保することは漁業活動に必要不可欠であることから、本事業は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各漁港に堆積している流木等が僅少であったことから、撤去作業は実施しなかったが、各漁港内や海岸の状況調査を行い、用地の確保を確認できたことから有効であったと判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		流木等の撤去作業は実施していないことから費用負担は発生しておらず、また、漁港内や海岸の状況調査は費用をかけずに実施していることから効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		漁港内に堆積する流木等を放置することで、町の基幹産業である漁業活動に影響を及ぼすものであることから、撤去作業等を行政が行うことについては公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
漁港内に堆積する流木等が僅少であったことから、撤去作業は実施しなかったが、各漁港及び海岸の状況調査の実施により、漁港内の安全性を保つとともに用地の確保に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
漁業の安全操業を行うため、雄武漁協と連絡を密にするとともに、漁港及び海岸の状況調査を定期的に実施し、必要に応じて撤去作業を行う必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040061

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	
単位施策	1	水産資源の保護・増大				
事業名		ほたて漁場有害生物駆除対策事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和元年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武漁業協同組合	関係課		#N/A	
事業指標		実施海域			#N/A	
事業目標		1海域/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	稚貝放流海域の漁場造成及びほたて稚貝育成海域にヒトデが侵入しないよう育成海域の沖側にてヒトデ駆除を実施し、ほたて成貝の生存率の向上を図る。 ・放流海域 漁場造成 ・中間育成施設沖側 ヒトデ籠捕獲 ○総事業費 214，467千円 自己財源 204，467千円 町補助金 10，000千円			・漁場造成 雄武沖B海域 A＝3，725ha ・ヒトデ籠捕獲 中間育成施設沖側 3，000籠 延べ100隻 ○総事業費 106，647千円 ・漁場造成 99，810千円 ・ヒトデ篭捕獲 6，837千円 ○財源内訳 ・自己財源 101，647千円 ・町補助金 5，000千円			・漁場造成 魚田沖C海域 A＝4，125ha ・ヒトデ籠捕獲 中間育成施設沖側 3，000籠 延べ100隻 ○総事業費 107，820千円 ・漁場造成 100，857千円 ・ヒトデ篭捕獲 6，963千円 ○財源内訳 ・自己財源 102，820千円 ・町補助金 5，000千円
計画事業費	事業費（千円）	10,000	0	5,000	0	0	5,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	10,000		5,000			5,000
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	5,000	0	0	0	0	5,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	4,300		0			4,300
	その他	0					
	一般財源	700					700
関連事項	特定財源の名称 ・ほたて漁場有害生物駆除対策事業債	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等) ヒトデ発生状況調査	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ヒトデ駆除 31,907kg
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		実施海域 1海域			実施海域 1海域
		年度達成率	#DIV/0!	0%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	50%
		備考欄					

事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	実施海域		
抱える課題やニーズ	ヒトデによるほたて貝の食害防止	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	有害生物であるヒトデの駆除を行い、ほたて漁業の生産性向上を目指す。	① 実施海域	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 海域	
			実績値	1 海域	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	主力漁業であるほたて貝の生産の早期安定・増産体制を確立させ、漁家所得の向上、地域経済の活性化を図る。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	ほたて稚貝放流漁場の漁場造成及び育成海域におけるヒトデ等の有害生物駆除事業の実施に対して補助金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響のあるものであり、本町の水産業を推進させるために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		ヒトデ籠による捕獲により、成貝に影響を与えずにヒトデを駆除することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		定額補助により事業費の増加を抑制している。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ほたて漁業の振興は地域経済に影響するものであり、また、事業費の95%以上は自己財源で実施していることから、公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
成貝に影響を与えないようにヒトデ籠による捕獲作業を実施し、一定数のヒトデを駆除することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
ヒトデの駆除は継続して行うことで、徐々に生態数を減少させることができるため、ほたて貝の安定生産を図るためにも今後も事業を継続することが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No.

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A
単位施策	1	水産資源の保護・増大			
事業名		さけ・ます稚魚調査事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間		令和4年度	担当課	9	産業振興課
事業主体		雄武漁業協同組合	関係課		#N/A
事業指標		調査回数			#N/A
事業目標		5回/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

令和5年度　1,000千円
令和6年度　1,000千円
令和7年度　1,000千円
令和8年度　1,000千円
令和9年度　1,000千円

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	さけ・ます稚魚が降海した後の沿岸帯泳期における稚魚の分布、成長、食性等を調査及び沿岸環境の定期的観測を実施する。 〇事業費　1,082千円 ・自己財源　541千円 ・町補助金　541千円					雄武川沖・幌内川沖の6定点による稚魚採取・生育調査及び海洋観測 〇事業費　1,082千円 ・自己財源　541千円 ・町補助金　541千円

計画事業費	事業費（千円）	541	0	0	0	0	541
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	541					541
実績事業費	事業費（千円）	541	0	0	0	0	541
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	541					541

関連事項						
特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 雄武川沖・幌内川沖の6定点による稚魚採取・生育調査・海洋観測の実施（4回）
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値					5回/年
（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	100%
（継続無し）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	さけ・ます稚魚調査事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者
抱える課題やニーズ	さけ・ますの回帰資源の安定化
どのような状態になることを目指したのか（意図）	さけ・ますの効果的な放流時期を明らかにし、放流魚の資源回帰率の向上
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	さけ・ます漁業生産量の安定、漁家所得の向上、地域経済の活性化

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査実施回数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 調査実施回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 回
	実績値	4 回
	達成度	80.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	事業実施団体への助成	さけ・ます稚魚調査事業に対して補助金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	さけ・ます漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響を及ぼすものであり、本町の水産業を推進するために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		時化により調査の実施回数は目標値を下回ったが、稚魚の採取や海洋観測など予定していた調査はすべて実施することができた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		調査における詳細な分析については時間を要するため結果は出ていないが、分析に必要とする稚魚の採取やデータの取得はできたことから、効率的であったと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		さけ・ます漁業の振興は地域経済に影響を及ぼすものであり、その調査を行う本事業の実施は公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
時化により当初予定していた回数の調査は実施できなかったが、さけ・ます稚魚の回帰分析を行うための検体の採取等を行うことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後、詳細な分析結果の判明により、更に調査を実施しながら、さけ・ますの回帰資源の向上につなげていくものであり、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040064

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	
単位施策	1	水産資源の保護・増大				
事業名		毛がに資源増養殖事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		オホーツク管内栽培漁業推進協議会	関係課		#N/A	
事業指標		事業の支援			#N/A	
事業目標		増養殖試験の推進	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	毛がに資源の増大を図るため、オホーツク管内栽培漁業推進協議会が実施する毛がに資源増養殖試験に対し、支援する。 ・負担金　300千円					毛がに資源増養殖事業に対する負担金の支出 ・負担金　300千円

計画事業費	事業費（千円）	300	0	0	0	0	300
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	300					300
実績事業費	事業費（千円）	90	0	0	0	0	90
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	90					90
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 負担金の支出　90千円
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値					増養殖試験の推進
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	30%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	30%
	（継続無し）	備考欄					

事業名	毛がに資源増養殖事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	毛がに増養殖試験の実施		
抱える課題やニーズ	毛がに資源の減少	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
		① 毛がに増養殖試験の実施	目　標　年　度	令和4 年度	
			目　標　値	1 式	
			実　績　値	1 式	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	毛がにの増養殖による資源の安定化		達　成　度	100.0 %	
		②	目　標　年　度		
			目　標　値		
			実　績　値		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	毛がに漁業生産量の安定、漁家所得の向上、地域経済の活性化		達　成　度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への助成	毛がに資源増養殖事業に対して補助金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	毛がに漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響を及ぼすものであり、近年資源の減耗が著しい毛がにの増養殖に係る調査・研究については必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		増養殖の分析に必要な調査を実施することができたことから、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		短期間で結果の出る事業ではないが、調査の分析に必要とする基礎データを取得できたことから、効率的であったと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		毛がに漁業の振興は地域経済に影響を及ぼすものであり、資源の増養殖事業の実施については公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
近年、資源の減耗が著しい毛がにについて、専門機関において増養殖に関する調査・研究を行い、基礎データを取得することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
毛がにの増養殖は非常に難しいと言われており、短期間で成果を出せるものではないため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040070

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	《雄武漁港》 ・事業期間 平成30年度～令和9年度 ・総事業費 357,000千円 ・事業内容 北防波堤(補修)L=113m、船揚場(補修)L=25m 用地護岸(補修)L=10m、清浄海水施設(補修)一式
単位施策	2	経営基盤の強化				
事業名		水産物供給基盤機能保全事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		北海道	関係課		#N/A	
事業指標		工事進捗率			#N/A	
事業目標		100%	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べる機能診断の結果に基づいた機能保全計画を策定し、機能保全・更新工事を行う。 ○雄武漁港 総事業費 322,000千円 地元負担 11,766千円 ○幌内漁港 総事業費 75,000千円 地元負担 ー《外郭施設のため負担なし》 ○沢木漁港 総事業費 109,000千円 地元負担 ー《外郭施設のため負担なし》	《雄武漁港》 北防波堤(実施設計)一式 船揚場(実施設計)一式 外 総事業費 8,000千円 地元負担 700千円 《沢木漁港》 -3.5m泊地(浚渫)A=10,000㎡ 総事業費 25,000千円 地元負担 ー	《雄武漁港》 北防波堤(補修)L=113m 船揚場(補修)L=25m 外 総事業費 150,000千円 地元負担 9,666千円 《幌内漁港》 ー2.5m泊地(浚渫)A=3,600㎡ 総事業費 30,000千円 地元負担 ー 《沢木漁港》 -4.0m航路(実施設計)一式 -3.5m泊地(浚渫)A=9,000㎡ 総事業費 30,000千円 地元負担 ー	《雄武漁港》 北防波堤(補修)L=73m 清浄海水施設(実施設計)一式 総事業費 154,000千円 地元負担 400千円 《幌内漁港》 ー2.5m泊地(浚渫)A=3,500㎡ 総事業費 30,000千円 地元負担 ー 《沢木漁港》 ー4.0m航路(浚渫)A=32,000㎡ 総事業費 54,000千円 地元負担 ー	《雄武漁港》 清浄海水施設(補修) 総事業費 8,000千円 地元負担 800千円 《幌内漁港》 -2.0m泊地(浚渫)A=1,000㎡ 総事業費 15,000千円 地元負担 ー	《雄武漁港》 清浄海水施設(補修) 総事業費 2,000千円 地元負担 200千円
計画事業費 事業費(千円)	11,766	700	9,666	400	800	200
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	8,200	500	7,700			
財源内訳 その他	2,353	140	1,933	80	160	40
財源内訳 一般財源	1,213	60	33	320	640	160
実績事業費 事業費(千円)	25,855	568	0	2,718	1,575	20,994
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	18,500	400		2,100		16,000
財源内訳 その他	5,172	113		546	315	4,198
財源内訳 一般財源	2,183	55		72	1,260	796
関連事項 特定財源の名称 ・水産物供給基盤機能保全事業債 ・水産物供給基盤機能保全事業分担金(漁協分担金)	【評価・実績】	(実施内容等) 《雄武漁港》 北防波堤(実施設計)一式 船揚場(実施設計)一式 外 総事業費 6,480千円 地元負担 568千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 《雄武漁港》 北防波堤(補修)L=113.5m 総事業費 112,000千円 地元負担 ー ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 《雄武漁港》 北防波堤(補修)L=73m 《幌内漁港》 ー2.5m泊地(浚渫)A=3,500㎡ 総事業費 45,083千円 地元負担 2,718千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 《雄武漁港》 清浄海水供給施設(補修)一式 総事業費 9,448千円 地元負担 1,575千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 《雄武漁港》 清浄海水供給施設(補修)一式 総事業費 125,964千円 地元負担 20,944千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
(継続有り)	年度達成率	81%	0%	680%	197%	10497%
後期計画への継続	全体達成率	5%	5%	28%	41%	220%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	工事進捗率		
抱える課題やニーズ	漁港施設の老朽化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
		① 工事進捗率	目標年度	令和4 年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	老朽化した漁港施設の補修による漁港機能の長寿命化		達成度	100.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給		達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	漁港の機能保全事業に係る地元負担金の支出	北海道が漁港施設の機能診断に基づいた機能保全事業に対する地元負担金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化のための機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画を策定し、効果的・効率的に機能保全工事が進められている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地元負担割合が定められていることからコストの削減はできないが、早期の補修要望を行うことにより、総事業費の低減が図られている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金（負担額の20%）を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
機能診断結果に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に事業を進めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
老朽化した施設を効率的に補修等を行うことで、施設の長寿命化を図り、将来的な施設更新コストを下げる事業であることから、今後も整備計画に基づいて進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040080

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	・事業期間 平成30年度～令和5年度 ・総事業費 604,000千円 ・事業内容 北護岸(新設)L=16m、西護岸(新設)L=130m −4.0m航路(新設)A=6,400㎡、−3.5泊地(新設)A=9,500㎡ −3.5m岸壁(新設)L=80.6m、−2.0m物揚場(新設)L=69m 船揚場(新設)L=25.1m、道路(新設)L=310m 用地護岸(新設)L=26.5m、用地(新設)A=630㎡
単位施策	2	経営基盤の強化				
事業名		幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		北海道	関係課		#N/A	
事業指標		工事進捗率			#N/A	
事業目標		100%	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	幌内漁港の外郭・水域・係留・輸送施設・用地埋立整備 ○総事業費 604,000千円 地元負担 42,983千円		北護岸(新設)一式 西護岸(新設)L=130m −3.5m泊地(実施設計)一式 −2.0m泊地(新設)A=1,400㎡ −2.0m物揚場(新設)A=69m 船揚場(新設)L=17.8m 道路(実施設計)一式 用地護岸(新設)L=26.5m 用地(実施設計)一式 総事業費 174,000千円 地元負担 17,400千円	北護岸(新設)一式 西護岸(新設)一式 −3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ −2.0m泊地(提体撤去) −3.5m岸壁(実施設計)一式 −2.0m物揚場(新設)一式 船揚場(新設)L=10m 道路(新設)L=184m 用地護岸(新設)一式 用地(新設)A=630㎡ 総事業費 176,000千円 地元負担 11,333千円	−3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ −3.5m岸壁(新設)L=80.6m 道路(新設)L=126m 総事業費 134,000千円 地元負担 14,250千円	−4.0m航路(新設)A=2,200㎡ −3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ 総事業費 60,000千円 地元負担 ―	−4.0m航路(新設)A=2,100㎡ −3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ 総事業費 60,000千円 地元負担 ―
計画事業費	事業費(千円)	42,983	17,400	11,333	14,250	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	34,300	13,900	9,000	11,400		
	その他	8,596	3,480	2,266	2,850		
	一般財源	87	20	67			
実績事業費	事業費(千円)	38,556	17,920	609	19,861	166	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	28,600	13,000		15,600		
	その他	7,710	3,584	121	3,972	33	
	一般財源	2,246	1,336	488	289	133	
関連事項	特定財源の名称 ・幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業債 ・幌内地区(幌内漁港)水産生産基盤整備事業分担金 (漁協分担金)	【評価・実績】	(実施内容等) 北護岸(新設)一式 西護岸(新設)L=130m −3.5m泊地(実施設計)一式 −2.0m泊地(新設)A=1,400㎡他 総事業費 260,253千円 地元負担 17,920千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 北護岸(新設)一式 西護岸(新設)一式 −3.5m泊地(新設)A=1,322㎡ 船揚場(新設)L=10m 他 総事業費 234,360千円 地元負担 609千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) −3.5m泊地(新設)A=1,900㎡ −3.5m岸壁(新設)L=80.6m 道路(新設)L=126m 総事業費 177,877千円 地元負担 19,861千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) －4.0m航路(浚渫)A=2,800㎡ －2.5m泊地(浚渫)A=3,300㎡ 道路(新設)L=133.4m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) −4.0m航路(新設)A=5,610㎡ −3.5m泊地(新設)A=4,062㎡ ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	(継続有り)	年度達成率	103%	5%	139%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	42%	43%	89%	90%	90%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	幌内地区（幌内漁港）水産生産基盤整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	工事進捗率
抱える課題やニーズ	船揚場の不足による漁港の狭隘、漁港機能の高度化及び漁業活動の安全性・生産性の向上		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設整備により漁港機能が高まり、漁業活動の安全性向上と生産性の高い環境の創造		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	漁港機能の高まりによる漁業活動の安全性・生産性の向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 工事進捗率	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	漁港整備に係る調整	北海道が実施する幌内漁港整備事業に係る地元要望の調整を実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	幌内漁港における生産性向上や安全性の確保のため、漁港整備は重要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁港拡張及び航路・泊地の整備が計画どおり進捗している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金（負担額の20%）を徴収している。（水域施設のため地元負担なし）
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的な施設整備により、漁港機能の向上、漁業の安全性及び生産性の向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
幌内漁港における漁業活動が円滑に行われるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040090

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	○平成30年度～令和9年度 ・総事業費 2,900百万円 ・事業内容 外防波堤(新設)L=5.5m、第3外防波堤(新設)L=80m 北防波堤(新設)L=41m、北護岸(新設)L=164m、 -4.0m岸壁(新設)L=90m、道路(新設)L=100m、用地A=2,560㎡
単位施策	2	経営基盤の強化				
事業名		沢木地区(沢木漁港)水産流通基盤整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		北海道	関係課		#N/A	
事業指標		工事進捗率			#N/A	
事業目標		100%	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	沢木漁港に衛生管理施設を整備することにより、ホタテ・サケの付加価値向上を図るとともに、外郭施設を併せて整備することで、操業時の安全性の確保を図る。 ○総事業費 1，588，000千円 地元負担 4，400千円	外防波堤(設計)一式 第3外防波堤(設計)一式 総事業費 40,000千円 地元負担 ―	第3外防波堤(新設)L=40m 総事業費 500,000千円 地元負担 ―	外防波堤(新設)L=55m 第3外防波堤(新設)L=40m 北防波堤(設計)一式 北護岸(設計)一式 総事業費 640,000千円 地元負担 ―	北防波堤(新設)L=41m 北護岸(新設)L=54m 総事業費 230,000千円 地元負担 ―	北防波堤(新設)一式 北護岸(新設)L=50m -4.0m岸壁(設計)一式 総事業費 178,000千円 地元負担 4,400千円

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	4,400	0	0	0	0	4,400
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	3,500					3,500
	その他	880					880
	一般財源	20					20
実績事業費	事業費(千円)	11,395	0	0	5,578	0	5,817
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	8,800			4,200		4,600
	その他	2,278			1,115		1,163
	一般財源	317			263		54

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称 ・沢木地区(沢木漁港)水産流通基盤整備事業債 ・沢木地区(沢木漁港)水産流通基盤整備事業分担金 (漁協分担金)	【評価・実績】	(実施内容等) 外防波堤(設計)一式 第3外防波堤(設計)一式 総事業費 39,000千円 地元負担 ―	(実施内容等) 第3外防波堤(新設)L=39.4m 仮施工一式 総事業費 63,977千円 地元負担 ―	(実施内容等) 外防波堤(新設)L=50m 北防波堤(設計)一式 北護岸(設計)一式 総事業費 126,731千円 地元負担 5,578千円	(実施内容等) 北護岸(新設)L=50m -4.0m岸壁(新設) 設計 地元負担 ―	(実施内容等) 北防波堤(新設)L=15m 北護岸(新設)L=67.3m -4.5m航路(新設)A=3,047㎡ 総事業費 100,633千円 地元負担 5,817千円
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	132%
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	127%	127%	259%
(継続有り)	備考欄					

事業名	沢木地区（沢木漁港）水産流通基盤整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	工事進捗率		
抱える課題やニーズ	水産物の衛生管理の向上、防災対策の強化及び水揚げの効率化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設整備により漁港機能が高まり、水産物の衛生面及び漁業活動の安全性の向上と生産性の高い環境の創造	① 工事進捗率	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	漁港機能の高まりによる漁業活動の安全性･生産性の向上		目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	漁港整備に係る調整	北海道が実施する沢木漁港整備事業に係る地元要望の調整を実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	沢木漁港における生産性向上や安全性の確保のため、漁港整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁港機能向上に向け、事業が計画どおり進捗している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金（負担額の20%）を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的な施設整備により、漁港機能の向上や漁業の安全性及び生産性の向上が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
沢木漁港における漁業活動が円滑に行われるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040110

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	
単位施策	2	経営基盤の強化				
事業名		不要魚礁撤去事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武漁業協同組合	関係課		#N/A	
事業指標		魚礁撤去数			#N/A	
事業目標		100基/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	魚田沖ほたて操業海域に過去に放置されたとされる魚礁により、漁具(桁網)の損傷が相次いでいる為、撤去作業を実施する。 ○総事業費 23，663千円 自己財源 12，813千円 町補助金 10，850千円	魚礁の撤去 99基 ○事業費 11，167千円 ・機材準備費 648千円 ・回航費 648千円 ・撤去作業 7，930千円 ・諸経費 1，941千円 ○財源内訳 ・自己財源 5，997千円 ・町補助金 5，170千円				魚礁の撤去 100基 ○事業費 12，496千円 ・機材準備費 660千円 ・回航費 1，320千円 ・撤去作業 8，542千円 ・諸経費 1，974千円 ○財源内訳 ・自己財源 6，816千円 ・町補助金 5，680千円

計画事業費	事業費(千円)	10,850	5,170	0	0	0	5,680
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,850	5,170				5,680
実績事業費	事業費(千円)	10,850	5,170	0	0	0	5,680
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,850	5,170				5,680

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 魚礁の撤去 99基 総事業費 11,167千円	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 魚礁の撤去 85基 総事業費 12,496千円
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値	魚礁撤去数 50基				魚礁撤去数 100基
	(継続有り)	年度達成率	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%
	後期計画への継続	全体達成率	48%	48%	48%	48%	100%
	(継続無し)	備考欄					

事業名	不要魚礁撤去事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	魚礁撤去数、漁船事故発生件数
抱える課題やニーズ	過去に放置された不要魚礁の存在によるほたて操業の生産性及び安全性の障害		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	不要魚礁の計画的な撤去		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ほたて貝の生産性向上及び安全操業		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 魚礁撤去数	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 基
	実績値	85 基
	達成度	85.0 %
② 漁船事故発生件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 件
	実績値	0 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への助成	事業実施団体が行う魚礁撤去に係る経費に対する補助金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ほたての操業にあたり、生産性向上と安全性の確保を行う雄武漁業協同組合の取組みへの支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		自走式カメラの活用による効果的な引き揚げ作業の実施により、計画どおり魚礁を撤去でき、今後のほたて操業の生産性・安全性の向上が見込まれる。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		昨年度のほたて操業時に不要魚礁の位置を確認した結果に基づき実施しており、効率的に実施できたと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		主力魚種であるほたての生産性向上につながる事業であり、地域経済にも影響を及ぼすものであることから、公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
昨年度のほたて操業時の確認結果に基づき、ほぼ計画どおりに魚礁の撤去が完了し、ほたて貝の生産性の向上及び安全操業が図られた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
現状で把握している魚礁の撤去が完了したことから、新たに撤去の必要性が生じるまでは事業を終了することとする。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040120

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	
単位施策	2	経営基盤の強化				
事業名		漁業近代化資金利子補給事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		借入件数			#N/A	
事業目標		80件/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給金を交付し、漁業者の利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図る。 【利子補給額】 国 10，140千円 道 10，140千円 町 10，140千円 計 30，420千円		融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 320，000千円 【利子補給額】 国 2，080千円 道 2，080千円 町 2，080千円 計 6，240千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 320，000千円 【利子補給額】 国 2，080千円 道 2，080千円 町 2，080千円 計 6，240千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 320，000千円 【利子補給額】 国 2，080千円 道 2，080千円 町 2，080千円 計 6，240千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 300，000千円 【利子補給額】 国 1，950千円 道 1，950千円 町 1，950千円 計 5，850千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 300，000千円 【利子補給額】 国 1，950千円 道 1，950千円 町 1，950千円 計 5，850千円
計画事業費	事業費（千円）	10,140	2,080	2,080	2,080	1,950	1,950
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	10,140	2,080	2,080	2,080	1,950	1,950
実績事業費	事業費（千円）	7,033	1,457	1,639	1,436	1,255	1,246
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,033	1,457	1,639	1,436	1,255	1,246
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 利子補給件数 97件 融資平均残高 227,750千円	(実施内容等) 利子補給件数 109件 融資平均残高 271,215千円	(実施内容等) 利子補給件数 119件 融資平均残高 270,045千円	(実施内容等) 利子補給件数 133件 融資平均残高 250,262千円	(実施内容等) 利子補給件数 139件 融資平均残高 257,464千円
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	借入件数 80件	借入件数 80件	借入件数 80件	借入件数 80件	借入件数 80件
	(継続有り)	年度達成率	70%	79%	69%	64%	64%
	後期計画への継続	全体達成率	14%	31%	45%	57%	69%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	漁業近代化資金利子補給事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	借入者数（利子補給件数）
抱える課題やニーズ	施設や設備の更新及び新技術への投資などによる経営基盤の弱体化の懸念		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	漁業施設や設備における近代化の推進による漁業経営の安定化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	借入利子の軽減化を図ることによる漁業経営の安定化		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 借入者数の実績 （上期と下期の平均利子補給件数）	目標年度	令和4 年度
	目標値	80 件
	実績値	139 件
	達成度	173.8 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	漁業近代化資金の融資金融機関への利子補給	漁業経営の近代化等を推進する漁業者に、本資金を貸し付ける融資金融機関（漁協）に対する利子補給金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	本資金については、漁業近代化資金融資法により国・北海道も利子補給をしており、本町においても条例に基づき同様に補助支援しているものであり、漁業経営の安定化のために実施する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁船の大型化及び漁業設備等の近代化が円滑に図られており、漁業経営の基盤強化が進んでいる。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		条例により利子補給率の上限を設定している。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国・北海道と同率の利子補給であり、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
利子補給の実施により、資金の円滑化が図られ、経営基盤の強化に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
近年の漁船の大型化等、漁業形態の変化に対応していくためにも、漁業近代化の推進、経営基盤の強化のため、今後も継続して支援する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040130

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	令和5年度 ・貸付残高 10,960千円 利子補給額 29千円 令和6年度 ・貸付残高 5,480千円 利子補給額 15千円
単位施策	2	経営基盤の強化				
事業名		漁業経営健全化促進資金利子補給事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		利子補給件数			#N/A	
事業目標		9件/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	燃油高騰等による経営環境の悪化した漁業者への緊急支援として、低利な借換資金を融資する金融機関に対する利子補給を行い、漁業の経営健全化を図る。 利子補給額 道 275千円 町 275千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 42，740千円 利子補給額 道 111千円 町 111千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 35，790千円 利子補給額 道 93千円 町 93千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 28，840千円 利子補給額 道 75千円 町 75千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 22，880千円 利子補給額 道 60千円 町 60千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高 16，920千円 利子補給額 道 44千円 町 44千円

計画事業費	事業費（千円）	383	111	93	75	60	44
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	383	111	93	75	60	44
実績事業費	事業費（千円）	197	74	53	43	18	9
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	197	74	53	43	18	9

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) 融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 13,916千円	(実施内容等) 融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 10,313千円	(実施内容等) 融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 8,273千円	(実施内容等) 融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 3,343千円	(実施内容等) 融資件数 9件 貸付額 121,990千円 融資平均残高 1,599千円
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－終了
第5期計画からの継続		年度目標値	利子補給件数 9件	利子補給件数 9件	利子補給件数 9件	利子補給件数 9件	利子補給件数 9件
(継続有り)		年度達成率	67%	57%	57%	30%	20%
後期計画への継続		全体達成率	19%	33%	44%	49%	51%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	漁業経営健全化促進資金利子補給事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	融資実行件数、現資金借入者数
抱える課題やニーズ	燃油高騰等による漁業経営の悪化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	資金借換を融通する金融機関に利子補給を行い、漁業者の資金繰りを円滑にする。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	漁業者の経営の健全化		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 融資実行件数 （平成22年度）	目標年度	令和4 年度
	目標値	9 件
	実績値	9 件
	達成度	100.0 %
② 利子補給対象者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 件
	実績値	1 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	利子補給補助金の支出	借換資金の融通を行った金融機関に対し、利子補給補助金を支出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	本事業については、国の漁業緊急補償対策事業を活用し、北海道及び漁業団体（信漁連）も利子補給を行っており、漁業経営の早期健全化を促進するため、支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		北海道から漁業経営健全化計画の認定を受けた15漁業者が資金借換を行い経営の健全化を進めており、令和4年度ですべての借入者の償還が完了し、早期健全化が図られた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町の要綱に基づき、北海道の利子補給率と同率の補助を行っている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		燃油高騰等により漁業経営が悪化していた漁業者に対する緊急的な支援措置であり、公平性が保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
燃油高騰等による緊急対策事業であり、低利借換資金による債務負担軽減を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
平成22年度に実施した緊急対策事業であり、令和6年度で事業終了の予定だったが、令和4年度ですべての借入者の償還が完了したため、事業を終了する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040180

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	令和11年度まで実施
単位施策	2	経営基盤の強化				
事業名		水産廃棄物処理料軽減対策事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		ウロ処理量			#N/A	
事業目標		100%/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	ほたて原貝の加工時に発生するほたてウロ等の残渣物に対する廃棄物処理料の負担軽減対策を行う。 町補助額 5,500円/t		ウロ処理量 940t 町補助金 5,170千円	ウロ処理量 1,200t 町補助金 6,600千円	ウロ処理量 1,200t 町補助金 6,600千円	ウロ処理量 1,200t 町補助金 6,600千円	ウロ処理量 1,200t 町補助金 6,600千円
計画事業費	事業費(千円)	31,570	5,170	6,600	6,600	6,600	6,600
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	31,570	5,170	6,600	6,600	6,600	6,600
実績事業費	事業費(千円)	29,642	5,259	5,665	5,999	6,364	6,355
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	29,642	5,259	5,665	5,999	6,364	6,355
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 年間ウロ処理量 956.1t ホタテ原貝取扱量 20,653t ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 年間ウロ処理量 1,030t ホタテ原貝取扱量 19,574t ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 年間ウロ処理量 1,090t ホタテ原貝取扱量 22,382t ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 年間ウロ処理量 1,157t ホタテ原貝取扱量 24,162t ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 年間ウロ処理量 1,156t ホタテ原貝取扱量 22,544t ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	ウロ処理量 100%	ウロ処理量 100%	ウロ処理量 100%	ウロ処理量 100%	ウロ処理量 100%
	(継続有り)	年度達成率	102%	86%	91%	96%	96%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	35%	54%	74%	94%
	(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	水産廃棄物処理料軽減対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者
抱える課題やニーズ	地場産原貝の不足による移入貝殻輸送コスト、原貝価格の上昇、原油価格の高騰等による加工コスト上昇及び加工残渣物処理費用負担による経営基盤の低下
どのような状態になることを目指したのか（意図）	加工コスト低減による水産加工業の経営基盤強化
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地場産ほたて貝の生産量が増加する中、脆弱化した水産加工業の経営基盤の強化を図ることで、生産から流通までの一貫した地域経済基盤の安定強化を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	ウロ処理量	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① ウロ処理量	目標年度	令和4 年度
	目標値	1,156 t
	実績値	1,156 t
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	事業実施団体への補助金の支出	雄武水産施設利用協同組合が町内加工業者から徴収するほたて貝加工残渣物の廃棄物処理手数料に対する補助金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地場産ほたて貝を増産している中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業実施により収益悪化を抑制することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ウロ処理プラントの更新に伴うランニングコストの削減により、水産廃棄物の処理コストの低減が図られた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地場産ほたて貝の増産に伴う廃棄物処理料負担軽減策については、水産加工業者の経営基盤強化と地域経済の活性化に結び付くものであり、また、水産加工業者が負担する廃棄物処理料のおおむね3分の1の補助としていることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業の実施により、水産加工業における経営基盤の早期安定の一助となっている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地場産ほたて貝については、増産体制の確立が途上であり、移入貝の依存度も高く生産コストが増大しているため、引き続き支援する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040190

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3	水産業の振興	事業優先度		A	・令和3年度 2,439千円　・令和9年度 400千円
単位施策	2	経営基盤の強化				・令和4年度 1,394千円　・令和10年度 200千円
事業名		水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	・令和5年度 1,198千円
			見直し年度			・令和6年度 996千円　合計 8,022千円
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	・令和7年度 797千円
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	・令和8年度 598千円
事業指標		利子補給額			#N/A	
事業目標		100%/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	ほたて貝のウロ処理プラントの機器更新等に伴う、借入資金に対する利子補給 【平成24年度借入】 資金借入総額 210，000千円 利子補給総額 11，806千円 （平成24年度～令和2年度） 【令和3年度借入】 資金借入総額 132，700千円 利子補給総額 8，022千円 （令和3年度～令和10年度）	利子補給額 540千円 ※償還元金 15,000千円	利子補給額 361千円 ※償還元金 15,000千円	利子補給額 180千円 ※償還元金 15,000千円	利子補給額 2,439千円 ※償還元金 16,588千円	利子補給額 1,394千円 ※償還元金 16,588千円

計画事業費	事業費（千円）		4,914	540	361	180	2,439	1,394
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	4,914	540	361	180	2,439	1,394
実績事業費	事業費（千円）		4,914	540	361	180	2,439	1,394
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	4,914	540	361	180	2,439	1,394

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 540千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 540千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 361千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 361千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 180千円 償還額 元金 27,000千円 支払利息 180千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 2,439千円 償還額 元金 132,700千円 支払利息 2,439千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 利子補給補助金の支出 1,394千円 償還額 元金 116,112千円 支払利息 1,394千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	利子補給額 100%	利子補給額 100%	利子補給額 100%	利子補給額 100%	利子補給額 100%
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	11%	18%	22%	72%	100%
	(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者・水産施設利用協同組合	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	利子補給額	
抱える課題やニーズ	水産施設利用協同組合が運営するほたてウロ処理プラントの老朽化に伴う機能低下により、機器更新が急務となっていた。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ほたてウロ処理プラントの更新･改良による安定的な処理体制の確立と処理コストの削減	① 利子補給額	目標年度	令和4 年度
			目標値	1,394 千円
			実績値	1,394 千円
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ほたてウロの自己処理体制の確立による水産廃棄物処理事業の早期健全化と運営コストの削減、水産物流通加工基盤の安定化	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	資金借入に対する支払利子の補填	令和3年度に実施した水産廃棄物処理施設の機器更新に要した借入資金に対する支払利子相当額の補助

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	ほたての生産量が増加する中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		計画どおり利子補給を行うことにより、水産施設利用協同組合の負担の軽減が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		資金借入にあたっては、町内金融機関を利用することで低利な融資を受けることができ、支払利子が軽減されている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		施設改良資金については全て自己資金で行っており、公平性が保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
利子補給を行うことにより、ほたてウロの安定的な処理体制の確立と処理コストの削減に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
これまでの機器増設に対し利子補給を行うことにより、ほたてウロ処理体制が確立されたことから、今後も利子補給を継続する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09040210

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度		B	○令和5年度～9年度 総事業費500千円(100千円/年)
単位施策	1	災害予防対策の強化				
事業名		救難所整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武救難所	関係課		#N/A	
事業指標		海難事故防止活動回数			#N/A	
事業目標		3回/年	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	海難事故防止活動に対する補助 ○事業費 5,000千円 ・機器整備 1,500千円 ・救助訓練 2,000千円 ・全道大会 1,000千円 ・講習会費 500千円 ○財源内訳 ・自己財源 4,500千円 ・町補助金 500千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円	・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会 ○事業費 1,000千円 ・機器整備 300千円 ・救助訓練 400千円 ・全道大会 200千円 ・講習会費 100千円 ○財源内訳 ・自己財源 900千円 ・町補助金 100千円

計画事業費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	100
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	500	100	100	100	100	100
実績事業費	事業費(千円)	456	100	100	100	100	56
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	456	100	100	100	100	56

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会	(実施内容等) ・機器整備 ・救助訓練 ・全道大会参加 ・講習会	(実施内容等) ・機器整備	(実施内容等) ・機器整備	(実施内容等) ・機器整備
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回	海難事故防止活動 3回
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	56%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	91%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	救難所整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	櫨山　隆志

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	日本水難救済会雄武救難所	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	海難事故防止活動回数、海難事故発生件数		
抱える課題やニーズ	海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	海難防止に対する意識の高揚及び事故発生時の迅速な対応	① 海難事故防止活動回数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	救助体制の強化及び各種訓練、講習会参加等により、海難事故等に対応する体制の確立		目標値	3 回	
			実績値	0 回	
			達成度	0.0 %	
		② 海難事故発生件数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	0 件	
			実績値	0 件	
			達成度	100.0 %	
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	海難事故の際に必要となる機器・資機材の整備を含めた体制づくりに対し補助金を支出			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による、一般利用者への海難事故防止対策を地域で確立させる取組みであることから、支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		コロナ禍に伴い海難事故防止活動の実施は見送られたものの、海難事故等に対応するための機器・資機材等の整備が進められ、事業は概ね有効と判断される。
有効／概ね有効／課題あり	☐	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減にも努めており、効率的であると判断する。
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による、一般利用者への海難事故防止対策を地域の漁業者が中心となって取り組んでいる事業であることから、事業の公平性が保たれていると判断する。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
コロナ禍により毎年実施している救助訓練等は見送られたものの、突発的に発生する海難事故に対応するための体制づくりが進められた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
漁業者のみならず、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等による海難事故の発生が危惧される中、地域の漁業者が中心となってボランティアで取り組んでいる事業であることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		A	
単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援				
事業名		商工業振興事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		小規模事業者及び商工業者の数(商工会員)			#N/A	
事業目標		170企業	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町商工業振興事業補助金交付規則	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	商工会による小規模事業者の支援に関する法律に基づく経営改善普及事業に係る補助		商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金	商工会に対する補助金
計画事業費	事業費(千円)	52,500	10,000	10,000	10,000	10,000	12,500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	52,500	10,000	10,000	10,000	10,000	12,500
実績事業費	事業費(千円)	51,500	10,000	10,000	10,000	10,000	11,500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	51,500	10,000	10,000	10,000	10,000	11,500
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 159事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 159事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 154事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 151事業所	(実施内容等) 商工会に対する補助金 加盟事業所数 151事業所
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	170企業	170企業	170企業	170企業	170企業
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	92%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	38%	57%	76%	98%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	商工業振興事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町商工会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	小規模事業者及び商工会会員数
抱える課題やニーズ	商工会の指導体制強化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	商工会の指導体制強化を図ることで町内小規模事業者の経営改善を実現し、購買力の町外流出防止と商店街の再生を目指す。	①　会員数	目標年度：令和4 年度 目標値：170 企業 実績値：151 企業 達成度：88.8 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消費者ニーズの適格な把握と各商店の経営効率改善により、商工業の活性化が図られる。	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	商工会への人件費・指導事業費補助	・指導人件費（事業費－国・道補助金）×80%補助 ・指導事業費（事業費－国・道補助金）×70%補助

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	商工会は小規模事業者の経営改善を支援することが法律で定められており、これを指導する職員の配置は必須である。しかし、商工会は自己財源による運営は困難であり、商工業の経営健全化推進の観点から、町が支援することが適当である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		目標値をやや下回る結果となったが、長期にわたる景気低迷や後継者不在等の理由から、廃業する店舗（商工会脱退）があるなか、新会員の確保や、商店街再生を目的とした事業を実施する等、前年度会員数を維持しており、課題の解決に向け新たな取組も計画・実施している。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		現体制の確保のため、商工会でも業務受託や他の補助金用など財源の確保に努めており、最低限の補助である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		特定団体への補助であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
目標達成度は下回っているが、申請相談などの丁寧な対応の結果、未加入事業者が新規加入するほか、新規創業者の加入など会員確保が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
現在、商工会では経営発達支援計画の認定を受け、伴走型小規模事業者支援事業や拠点販売事業等、限られた予算・人員の中で新たな事業展開を実施しており、今後の商店街活性化のため、支援が必要と考える。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050020

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A	
単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援			
事業名	中小企業等振興事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)
			見直し年度	令和元年度	
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	9	産業振興課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	施設建設等件数及び融資貸付件数				#N/A
事業目標	施設建設等件数10件、融資貸付件数45件		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町中小企業等振興助成条例、雄武町中小企業等融資あっせん条例
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

雄武町中小企業等融資あっせん条例に基づいた事業
新条例は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。
雄武町中小企業等振興助成条例に基づいた事業

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	1 中小企業振興資金の融資 2 1の融資に係る利子補助 3 1の融資係る保証料補助 4 施設設置に対する助成 5 現条例の検証 6 新条例の制定		1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金) 2 1の融資に係る利子補助 7,100千円 3 1の融資に係る保証料補助 3,500千円 4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1／3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1／3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3／10助成(限度額3,000千円)	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金) 2 1の融資に係る利子補助 7,100千円 3 1の融資に係る保証料補助 3,500千円 4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1／3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1／3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3／10助成(限度額3,000千円) 5 現条例の検証 6 新条例の制定	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金) 2 1の融資に係る利子補助 7,100千円 3 1の融資に係る保証料補助 3,500千円 4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1／3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1／3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3／10助成(限度額3,000千円)	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金) 2 1の融資に係る利子補助 7,100千円 3 1の融資に係る保証料補助 3,500千円 4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1／3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1／3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3／10助成(限度額3,000千円)	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金) 2 1の融資に係る利子補助 7,100千円 3 1の融資に係る保証料補助 3,500千円 4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1／3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1／3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3／10助成(限度額3,000千円)	1 中小企業振興資金の融資 200,000千円(預託貸付金) 2 1の融資に係る利子補助 7,100千円 3 1の融資に係る保証料補助 3,500千円 4 施設設置に対する助成 ※施設新設・増設～ 1／3助成(限度額5,000千円) ※施設改修～ 1／3助成(限度額2,000千円) ※特産物開発～ 3／10助成(限度額3,000千円)
計画事業費	事業費(千円)	1,128,000	225,600	225,600	225,600	225,600	225,600
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	一般財源	128,000	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
実績事業費	事業費(千円)	1,140,344	227,792	240,132	225,450	226,816	220,154
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	一般財源	140,344	27,792	40,132	25,450	26,816	20,154
関連事項	特定財源の名称 中小企業金融対策貸付	【評価・実績】	(実施内容等) ・利子、保証料補助 新規融資件数:24件 新規融資額:202,150千円 ・施設設置、新製品開発等に係る助成7件、助成額:19,632 千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・利子、保証料補助 新規融資件数:17件 新規融資額:131.780千円 ・施設設置、新製品開発等に係る助成17件、助成額:34,286 千円 ・現行条例の改正 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・利子、保証料補助 新規融資件数:37件 新規融資額:430,090千円 ・施設設置、新製品開発等に係る助成9件、助成額:14,684 千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・利子、保証料補助 新規融資件数:18件 新規融資額:141,500千円 ・施設設置、新製品開発等に係る助成11件、助成額:20,032 千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・利子、保証料補助 新規融資件数:12件 新規融資額:256,160千円 ・施設設置、新製品開発等に係る助成10件、助成額:13,160千円 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充
	第5期計画からの継続	年度目標値	施設建設等件数10件、融資年45件	施設建設等件数10件、融資年45件	施設建設等件数10件、融資年45件	施設建設等件数10件、融資年45件	施設建設等件数10件、融資年45件
	(継続有り)	年度達成率	101%	106%	100%	101%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	41%	61%	82%	101%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	中小企業等振興事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内中小企業者等
抱える課題やニーズ	経済の低迷により企業収益が向上せず、設備投資等のため継続的な資金調達が必要となっている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	貸付制度の利用により、継続的な事業展開が可能となる。また、保証料補助によって中小企業ゆえに高額となりがちな保証料の負担軽減を図る。 施設整備の補助によって町内企業の生産性及び福利厚生を向上させ、経営基盤の強化を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	円滑な融資が継続されることにより、地元中小企業の資金調達が容易となり、経営基盤の安定が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	融資実行件数及び施設整備等助成件数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 融資件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	45 件
	実績値	12 件
	達成度	26.7 %
② 施設設置・新製品開発等に対する助成件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 件
	実績値	10 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	中小企業融資に係る保証料及び利子の補給補助	融資を受けた中小企業者が支払った保証料の50%及び利子全額（3ヵ年）を補給した。
	各金融機関への貸付金預託	地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資の原資を確保した。
	施設整備に対する補助	施設等の新設及び改修等については対象経費の1／3（上限～新設：5,000千円、改修：2,000千円）、特産品開発等については対象経費の30／100（上限：3,000千円）を助成した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域経済の活性化と中小企業等の経営基盤安定のため、地元中小企業者が使いやすい制度資金及び施設整備助成は必要と考える。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		融資件数の目標値は下回ったが、本事業の実施により円滑かつ継続的な資金を確保しており、本事業の有効性は高いと判断する。また、施設設備等に対する助成についても、積極的な設備投資等が図られており、概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		中小企業の支払った保証料及び利子実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生していない。施設等への助成についても、企業に対する自主的な努力を助長する形となっており、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		法人及び個人事業主を含め、町内全ての中小企業者等を対象としており、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業については、令和2年度から新たな融資制度を開始しており、3か年目である令和4年度は前年より融資件数を下回ったが、この事業により継続的な資金を確保し、町内中小企業の経営基盤の安定に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
商工会並びに町内金融機関と連携をとり、中小企業者が継続的な事業展開が可能となるよう、中小企業支援策を継続して実施する。また、特産品（加工品）の充実を図るため支援内容について拡充する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050030

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		A	
単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援				
事業名		商業活性化推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		町内商工業の販売額			#N/A	
事業目標		販売率100%	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助(プレミアム率20%)	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助(プレミアム率20%)	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助(プレミアム率40%)	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助(プレミアム率40%)	商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助(プレミアム率40%)

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	48,000	6,000	6,000	12,000	12,000	12,000
財源内訳	国庫支出金	18,000			6,000	6,000	6,000
	道支出金	9,000			3,000	3,000	3,000
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	21,000	6,000	6,000	3,000	3,000	3,000
実績事業費	事業費(千円)	47,899	6,000	6,000	11,983	11,967	11,949
財源内訳	国庫支出金	16,900			6,000	5,000	5,900
	道支出金	8,974			2,996	2,991	2,987
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	22,025	6,000	6,000	2,987	3,976	3,062

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
・新型コロナウイルス感染対応地方創生臨時交付金 ・プレミアム付商品券発行支援事業費補助金			プレミアム商品券発行事業に対する補助 発行枚数:54,000枚 売上金額:36,000千円 使用実績:35,905千円	プレミアム商品券発行事業に対する補助 発行枚数:54,000枚 売上金額:36,000千円 使用実績:35,939千円	プレミアム商品券発行事業に対する補助 発行枚数:63,000枚 売上金額:42,000千円 使用実績:41,944千円	プレミアム商品券発行事業に対する補助 発行枚数:63,000枚 売上金額:42,000千円 使用実績:41,883千円	プレミアム商品券発行事業に対する補助 発行枚数:63,000枚 売上金額:42,000千円 使用実績:41,822千円
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
第5期計画からの継続		年度目標値	販売率100%	販売率100%	販売率100%	販売率100%	販売率100%
(継続有り)		年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
後期計画への継続		全体達成率	13%	25%	50%	75%	100%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	商業活性化推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内商工業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	販売枚数及び換金額
抱える課題やニーズ	町外の量販店・郊外大型ショッピングセンターへ顧客が流出し、町内小売業の活力が低下している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地元での購買意欲を喚起し、販売額の向上を目指す。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町経済が活性化し、地元商工業者の経営基盤が安定する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 販売枚数	目標年度	令和4 年度
	目標値	63,000 枚
	実績値	63,000 枚
	達成度	100.0 %
② 換金額	目標年度	令和4 年度
	目標値	42,000 千円
	実績値	41,822 千円
	達成度	99.6 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	プレミアム商品券の発行に係る割増額の補助	プレミア額40%分を町が負担(プレミアム率40%のうち、20%分を国の交付金、10%分を道の補助金を財源とし充当)、その他発行に係る経費（印刷・広告宣伝等）は商工会が負担。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	経済の長期低迷と購買力の町外流出が続く中、地元における消費拡大のため、当面は行政の支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		計画枚数を完売していることから見て、町民への定着も十分と考える。また、コロナ禍により冷込んだ地域経済への刺激策として国の臨時交付金や道の補助金を財源としてプレミアム率を40%に引上げたことで、地域商工業者が併せて行っている自助努力も加わり例年以上の経済効果が発生していると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町外への顧客流出、大型量販店の参入などにより流通形態が変化しているなか、商店経営の一助となっており、効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		プレミアム商品券の発行については、町民が利益を受けるものであり、また、限度額（1世帯：10万円）を設定しているほか、事前申込によるとりまとめを行い、購入希望者が多数の場合でも最低1世帯1万円分は購入できるように配分をしていることから公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
プレミアム付き商品券事業は町内での消費活動に高い効果が得られている事業であり、令和4年度も補助財源の活用によりプレミアム率を40%に引上げることで、コロナ禍で冷え込んだ町内での消費活動を改善するなど、地元での購買意欲を喚起できた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
プレミアム率の補助により地元での購買意欲が喚起されており、町経済の活性化と地元商工業者の経営基盤強化が図られていることから、今後とも継続して実施するが、次年度からは商工業への支援政策である商工業振興事業に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050040

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		A	
単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援				
事業名		小規模企業者創業支援事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		創業件数			#N/A	
事業目標		創業件数 1件	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	小規模企業振興基本条例、小規模企業創業支援助成金交付規則	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	創業を目的とする小規模事業者に対する支援		○制度設計・条例の制定	○施設整備等に対する助成	○施設整備等に対する助成	○施設整備等に対する助成	○施設整備等に対する助成
計画事業費	事業費（千円）	30,720	0	5,000	5,000	10,360	10,360
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	30,720	0	5,000	5,000	10,360	10,360
実績事業費	事業費（千円）	37,429	0	5,000	11,709	10,360	10,360
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	37,429	0	5,000	11,709	10,360	10,360
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ・制度設計 ・小規模企業振興基本条例制定 ・小規模企業創業支援助成金交付規則制定	（実施内容等） 創業件数 1件	（実施内容等） 創業件数 3件	（実施内容等） 創業件数 2件	（実施内容等） 創業件数 2件
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	条例の制定 1条例	創業件数 1件	創業件数 1件	創業件数 1件	創業件数 1件
	（継続無し）	年度達成率	#DIV/0!	100%	234%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	16%	54%	88%	122%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	小規模企業者創業支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小規模事業者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	創業件数		
抱える課題やニーズ	近隣市町村への大型店の出店や経営者の高齢化、後継者不足による小規模事業者の減少	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新規創業者の増加	① 創業件数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新規創業により町内商工業の活性化とともに、空き店舗の解消が図られる。		目標値	1 件	
			実績値	2 件	
			達成度	200.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	開業支援助成金	開業支援助成金総額　10，000千円（2件）
	経営支援助成金	経営支援助成金総額　　360千円（1件）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	経営者の高齢化、後継者不足により小規模事業者が減少していることから、町内商工業の活性化を図るため、新規創業に対する支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		経営者の高齢化、後継者不足により小規模事業者が減少しているなか、創業を支援することで町内商工業の活性化に繋がることから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		経営者の高齢化、後継者不足等の理由により廃業する店舗が増加しているなか、商店経営の一助となり、利用する町民の利便性も向上することから、効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		法人及び個人事業主を含め、町内全ての方を対象としていることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
小規模事業者の創業支援を行うことにより、町内商工業の活性化及び町民の利便性向上につながった。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
今後も新規創業者の増加に努めるとともに、小規模事業者の創業が適切に進むよう、商工会並びに町内金融機関と連携をとり事業を進めていく必要がある。新規創業についても中小企業の振興政策の一部であることから中小企業等振興事業に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		A	
単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進				
事業名		ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		夏まつり開催			#N/A	
事業目標		夏まつりの開催年1回	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金	夏まつり開催に係る運営補助金(開催中止)	夏まつり開催に係る運営補助金(開催中止)	夏まつり開催に係る運営補助金(開催中止)
計画事業費 事業費(千円)	1,000	500	500	0	0	0
計画事業費 財源内訳 国庫支出金	0					
計画事業費 財源内訳 道支出金	0					
計画事業費 財源内訳 地方債	0					
計画事業費 財源内訳 その他	0					
計画事業費 財源内訳 一般財源	1,000	500	500	0	0	0
実績事業費 事業費(千円)	1,000	500	500	0	0	0
実績事業費 財源内訳 国庫支出金	0					
実績事業費 財源内訳 道支出金	0					
実績事業費 財源内訳 地方債	0					
実績事業費 財源内訳 その他	0					
実績事業費 財源内訳 一般財源	1,000	500	500	0	0	0
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 入込観客数:300人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 入込観客数:400人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 夏まつり開催に係る運営補助金 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ※事務事業評価結果 B－継続／統合
第5期計画からの継続	年度目標値	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
(継続有り)	年度達成率	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
後期計画への継続	全体達成率	50%	100%	100%	100%	100%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町大通り商店街協同組合
抱える課題やニーズ	予算上の制約と関係者の高齢化
どのような状態になることを目指したのか（意図）	イベントを実施することで商店街の賑わいを演出し、町民同士・家族同士のふれあいの機会を作る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	商店街関係者のみならず多くの団体等が関わることにより、町全体の行事として定着し、賑わいのある商店街実現の一端を担う。
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の支出（※令和4年度は開催中止により支出なし） 「サンパロットまつり」開催に対する補助金支出。 （子ども盆踊り、仮装盆踊り、抽選会、縁日、売店等の各種アトラクションの実施等）

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	イベント実施回数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 実施回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回
	実績値	0 回
	達成度	0.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	当事業は大通り商店街協同組合の財政上の制約によりイベント開催が危惧されたことに起因するものであり、イベント自体も定着してきていることから、継続した支援が必要と考える。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったものの、例年は商店街関係者のみならず多くの団体等が関わることにより、町全体の行事として定着しており、事業自体については概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		実行団体にあっては、限られた予算・人員の中で企画実施しており、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民広くを対象としたイベント開催事業であり、雄武町の短い夏のイベントとして定着してきていることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催することができなかったものの、町全体の行事として定着しており、地域の大切な行事になっている。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
例年、町民や、帰省者が集い盆踊り等を楽しんでいる行事であることから今後も事業を継続していく必要がある。なお、次年度からは大通り商店街協同組合運営補助事業として事業の統合を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050050

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		B	令和3年度から令和5年度までの長期継続契約 ※以降、3年ごとに長期継続契約
単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進				
事業名		地域交流センター管理・清掃業務委託事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		施設の維持管理			#N/A	
事業目標		適切な維持管理	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地域交流センター条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	地域交流センター管理・清掃委託		地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託	地域交流センター管理・清掃委託
計画事業費	事業費（千円）	32,053	6,310	6,366	6,421	6,478	6,478
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	32,053	6,310	6,366	6,421	6,478	6,478
実績事業費	事業費（千円）	31,957	6,300	6,347	6,378	6,468	6,464
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	31,957	6,300	6,347	6,378	6,468	6,464
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 11,558人	（実施内容等） 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 13,631人	（実施内容等） 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 7,230人	（実施内容等） 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 6,223人	（実施内容等） 地域交流センター管理・清掃委託 利用者総数 11,227人
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理	適切な維持管理
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	99%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	39%	59%	80%	100%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	地域交流センター管理・清掃業務委託事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、来町者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	維持管理
抱える課題やニーズ	利用者が快適に利用するには適切な運営・管理を行う必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、良好な管理・運営により利用者への満足度を高める。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	清潔で快適な施設の提供に加え、特産品の販売や観光情報の発信によってサービス向上を目指す。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 適切な維持管理	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	施設の維持管理・清掃業務の委託	施設内に事務所を開設している商工会への業務委託

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、適切な管理・運営が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地域交流センターに事務所を開設している商工会に委託していることから、施設の管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応による適切な維持管理が行われており、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事務所として同施設を利用している商工会が管理を行うことで、きめ細やかな管理ができ、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民のほか観光施設としても多くの人に利用されており、誰もが使用できる施設であることから公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設の維持管理・清掃業務の委託により、管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応により適切に維持管理され、利用者の満足度向上に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
今後も利用者へのサービス向上、満足度向上に努めるため、施設の適切な維持管理を継続して実施する必要がある。なお、維持管理と改修工事については別の政策としていたが次年度以降は地域交流センター維持管理事業として計画を統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050070

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		B	
単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進				
事業名		大通り商店街協同組合街灯費補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		組合の安定運営			#N/A	
事業目標		1組合	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	大通り商店街協同組合に対する街灯費補助		大通り商店街協同組合に対する街灯費補助	大通り商店街協同組合に対する街灯費補助	大通り商店街協同組合に対する街灯費補助	大通り商店街協同組合に対する街灯費補助	大通り商店街協同組合に対する街灯費補助
計画事業費	事業費(千円)	1,000	200	200	200	200	200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,000	200	200	200	200	200
実績事業費	事業費(千円)	1,000	200	200	200	200	200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,000	200	200	200	200	200
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)	(実施内容等) 大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助(街灯費補助)
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	1組合	1組合	1組合	1組合	1組合
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	大通り商店街協同組合街灯費補助事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	組合数
抱える課題やニーズ	組合員の減少（廃業等）、組織体制の強化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	買い物客への利便性、防犯性の向上により、商店街の活性化を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	商店街活性化による組織強化、地域の防犯性の向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 組合数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 組合
	実績値	1 組合
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	街灯電気料の補助	大通り商店街協同組合に対する街灯電気料金の補助

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本来は自助努力により街灯費等の負担を行うべきであるが、組合の維持運営に係る経費増から困難であり、夜間の防犯上及び商店街の集客上、公共性の高いものと判断されることから、町による補助が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		これまでに商店街での犯罪が少ないこと、また、例年は限られた予算においてふるさと夏まつり盆踊り大会の開催や冬期イルミネーションの設置による街並み装飾・植栽等の活動を行っていることを鑑み、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		街灯料金に対する補助であること、また、省エネ街灯（LED）へ転換したことにより、ランニングコストが抑えられており効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各自治会への街灯電気料補助に準じたものであり、公共性の高い場所であることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公共性の高い場所にある街灯電気料の補助であり、夜間の防犯、商店街の集客に対して効果があった。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
町の中心部の街灯であり、公共性も高い場所であることから現行の補助を継続する必要がある。なお、当団体の活性化事業については大通り商店街協同組合運営補助事業として事業の統合を図る。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050080

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A		
単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進				
事業名	地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課	2	財務企画課	
事業指標	移動コンビニ設置拠点数			5	保健福祉課	
事業目標	3箇所（地区）		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	商工会に対する補助金 1 買物弱者に対する拠点販売事業に対する補助金 2 商業活性化事業に対する補助金 3 副次的効果として、高齢者安否確認に対する補助金		○地域の拠点(小さな拠点)における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 事業費：13,248千円 人件費、車両リース料他	○地域の拠点(小さな拠点)における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 事業費：12,998千円 人件費、車両リース料他	○地域の拠点(小さな拠点)における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 事業費：7,398千円 人件費他	○地域の拠点(小さな拠点)における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 事業費：7,398千円 人件費他	○地域の拠点(小さな拠点)における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 事業費：7,298千円 人件費他
計画事業費	事業費（千円）	48,340	13,248	12,998	7,398	7,398	7,298
財源内訳	国庫支出金	14,248	7,124	7,124			
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	14,000				7,000	7,000
	一般財源	20,092	6,124	5,874	7,398	398	298
実績事業費	事業費（千円）	48,340	13,248	12,998	7,398	7,398	7,298
財源内訳	国庫支出金	14,248	7,124	7,124			
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	10,500				3,500	7,000
	一般財源	23,592	6,124	5,874	7,398	3,898	298
関連事項	特定財源の名称 地方創生推進交付金 地域振興事業基金	【評価・実績】	(実施内容等) 拠点販売事業実施に係る事業費を補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 拠点販売事業実施に係る事業費を補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 拠点販売事業実施に係る事業費を補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 拠点販売事業実施に係る事業費を補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 拠点販売事業実施に係る事業費を補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	拠点販売設置数2箇所	拠点販売設置数3箇所	拠点販売設置数3箇所	拠点販売設置数3箇所	拠点販売設置数3箇所
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	27%	54%	70%	85%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	移動コンビニ設置拠点数
抱える課題やニーズ	市街地、郊外地区の居住者で交通手段の持たない高齢者、独居老人世帯が増加している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	拠点販売事業による買物弱者の解消と町民の買物環境向上、地域コミュニティの活性化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	巡回先の住民支援及び商工業者の活力の向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 移動コンビニ設置拠点数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 箇所
	実績値	5 箇所
	達成度	166.7 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	「地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業」実施に係る補助	冷凍・冷蔵機能を持つ2トントラックロングを改造した拠点販売車輌により、集落地域の地区住民センターなどを拠点として、毎週定期的に出向いて日用品や生鮮品の販売、代行サービスなどを行った。（登録会員数 R3末：130名⇒R4末：157名　27名増）
	販売拠点の強化	設置場所5箇所（沢木住民センター「つどーれ」、元沢木寿の家、幌内歴史と生活の家、旧幌内駐在所跡地、旧魚田生活改善センター）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	商店街での買い物に不便さを強いられている高齢者や商工業者の活力の向上を目指すためにも本事業の補助は必要と判断される。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		拠点販売の実施により各地区から事業実施の要望が多い。登録会員数は157名と前年度よりも増加しており、商店がない地域の買い物拠点として高齢者等の利便性が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		買物弱者への利便性の向上ばかりでなく、商業者及び商店街全体の活性化の一助となっている。また、訪問による安否確認など、地域福祉の増進にも寄与している。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		実施主体である商工会並びに加盟店の負担があること、商店街での買い物に不便を強いられている高齢者等へ実施している事業であること（登録に関する負担はない）などから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業の実施及び販売拠点の強化により、高齢者等の買物環境の利便性向上及び町内商店の活性化に努めることができた。また、訪問による安否確認を行うことで、地域福祉の増進にも寄与することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
拠点販売の実施により更なる買物環境の利便性向上が図られ、また、各地区から事業実施の要望が多く、登録会員も増加していることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050100

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		A	
単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進				
事業名		空き店舗活用事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課	
事業指標		空き店舗の有効活用			#N/A	
事業目標		対象店舗2店	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	空き店舗活用に対する運営費補助 ・新規創業を目指した短期ﾁｬﾚﾝｼﾞｼｮｯﾌﾟの提供 ・特産品開発を目指した試作販売事業の補助 ・商店街の休憩施設と同時に高齢者向けｻﾛﾝの提供 ・地域ｺﾐｭﾆﾃｨの核となる賑わいの場の提供		空き店舗活用に対する運営費補助	空き店舗活用に対する運営費補助	空き店舗活用に対する運営費補助	空き店舗活用に対する運営費補助	空き店舗活用に対する運営費補助
計画事業費	事業費（千円）	5,500	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,500	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
実績事業費	事業費（千円）	5,500	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,500	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 空き店舗活用事業に対する補助	（実施内容等） 空き店舗活用事業に対する補助	（実施内容等） 空き店舗活用事業に対する補助	（実施内容等） 空き店舗活用事業に対する補助	（実施内容等） 空き店舗活用事業に対する補助
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	対象店舗2店	対象店舗2店	対象店舗2店	対象店舗2店	対象店舗2店
	（継続有り）	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	27%	45%	64%	82%	100%
	（継続無し）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	空き店舗活用事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	空き店舗活用数
抱える課題やニーズ	消費の流出による町内商店街の空洞化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	空き店舗を有効に活用することで、地域住民のニーズに沿った商店街の再生を目指す。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域住民の交流スペースとしての活用及び試作販売事業等の実施により商店街の活性化が図られる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 空き店舗活用数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 件
	実績値	1 件
	達成度	50.0 %
② イベントの実施	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 回
	実績値	1 回
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の支出	空き店舗活用事業に対する補助金支出。 （賑わいの場の創出、道の駅マルシェの開催）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	少子高齢化の著しい進展と消費の流出による町内商店街の空洞化に対し、速やかな対策による地域の活性化を図るため、本事業の補助は必要と判断する。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		空き店舗を活用したコミュニティスペースの運営や冬季間の道の駅を活用したマルシェなど、空き店舗の活用や商店街の活性化につながるイベントを行っており、概ね有効と判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		限られた予算・人員の中で施設の運営を行っており、概ね効率的と判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業については、シニア世代を中心に広く活用されていることから公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
空き店舗を活用したシニア世代のコミュニティスペースの運営や空き店舗の今後の利用につなげるイベント等が実施されており、商店街の活性化への取り組みが行えていた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
空き店舗が増加傾向にあるなか、現行の活用に加え、新たな創業支援施策を実施するうえでも重要な政策であることから、事業の継続が必要である。なお。次年度以降は商工業への支援政策である商工業振興事業に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050120

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	4	商工業の振興	事業優先度		A	
単位施策	3	勤労者の就労環境の向上				
事業名		勤労者雇用促進事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	10	建設水道課	
事業指標		通年雇用の促進及び冬季就労者の雇用			#N/A	
事業目標		通年雇用者5人及び冬季就労人員15人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	地域雇用開発促進法	
町民協働			関係個別計画名	無	通年雇用促進支援事業計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担 冬季就労対策事業		○西紋別地域通年雇用促進支援議会への負担金 150千円 ○冬季就労対策事業(除雪業務) 2，205千円	○西紋別地域通年雇用促進支援議会への負担金 150千円 ○冬季就労対策事業(除雪業務) 2，205千円	○西紋別地域通年雇用促進支援議会への負担金 150千円 ○冬季就労対策事業(除雪業務) 2，350千円	○西紋別地域通年雇用促進支援議会への負担金 150千円 ○冬季就労対策事業(除雪業務) 3，344千円	○西紋別地域通年雇用促進支援議会への負担金 150千円 ○冬季就労対策事業(除雪業務) 3，520千円
計画事業費	事業費(千円)	14,374	2,355	2,355	2,500	3,494	3,670
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,374	2,355	2,355	2,500	3,494	3,670
実績事業費	事業費(千円)	16,669	2,273	2,274	4,362	4,119	3,641
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	16,669	2,273	2,274	4,362	4,119	3,641
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務)就労実人員 10人 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務)就労実人員 10人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務)就労実人員 11人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務)就労実人員 10人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ・冬季就労対策事業(除雪業務)就労実人員 10人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	通年5人・冬季15人	通年5人・冬季15人	通年5人・冬季15人	通年5人・冬季15人	通年5人・冬季15人
	(継続有り)	年度達成率	97%	97%	174%	118%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	32%	62%	91%	116%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	勤労者雇用促進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	冬期間失業となる労働者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	通年雇用者及び冬期間就労人口		
抱える課題やニーズ	通年雇用を確保できないことにより、生活基盤が不安定となり、消費活動が鈍化する。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	冬期失業者の解消	① 冬期就労人員	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	通年雇用の実現によって生活基盤が安定し、それによる購買力向上が地域経済活性化をもたらす。		目標値	15 人	
			実績値	10 人	
			達成度	66.7 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	除排雪業務の委託	冬期間における歩道や公営住宅団地内通路の確保、保育所及び社会福祉施設、各バス待合室等の除排雪委託
	協議会への負担金支出	西紋地域5市町村により構成されている「西紋別地域通年雇用促進支援協議会」への負担金支出（セミナーの開催等）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	除排雪作業等については対象が公共性の高い場所であることから、恒久的な実施が必要である。また、通年雇用対策については、当町のみならず周辺市町村共通の課題であり、町単独では事業実施範囲が限定される可能性があることから、広域連携が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		除排雪作業員数については、目標値を下回っているが、冬期間の雇用対策となっていることから、概ね効果があったと判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		除排雪作業等については、公共工事に使用する労務単価を使用するなど、効率的と判断する。また、西紋別地域通年雇用促進支援協議会は市町村からの負担金の他、国・北海道からの委託料が主たる財源であり、総体事業費に対する市町村負担金は少額なことから、効率的であると考える。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		セミナーの開催においては、広報・チラシ等で周知を行っており、冬期就労対策事業では、公共性の高い場所の除雪であることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
除排雪業務の委託等により、冬期失業者の就労対策及び通年雇用の実現に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後とも就職促進に係る事業として協議会と連携し取り組む必要がある。除排雪作業等については、冬期間の雇用対策のために必要であり、今後も支援することが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050130

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		A	
単位施策	1	雄武観光の売り込み				
事業名		産業観光まつり運営助成事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		産業観光まつりの実施			#N/A	
事業目標		産業観光まつりの実施年1回実施。入込数25，000人以上	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	実行委員会に対する助成		実行委員会に対する助成 ※第40回記念大会	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成
計画事業費	事業費（千円）	16,500	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000	1,000				
	一般財源	15,500	3,500	3,000	3,000	3,000	3,000
実績事業費	事業費（千円）	7,500	4,500	3,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000	1,000				
	一般財源	6,500	3,500	3,000	0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	いきいきふるさと推進事業助成金		実行委員会に対する助成 観客入込数:12,000人 実行団体売上額:6,400千円	実行委員会に対する助成 観客入込数:13,000人 実行団体売上額:5,170千円	実行委員会に対する助成 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	実行委員会に対する助成 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	実行委員会に対する助成 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	開催回数1回	開催回数1回	開催回数1回	開催回数1回	開催回数1回
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	27%	45%	45%	45%	45%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	産業観光まつり運営助成事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町産業観光まつり実行委員会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	開催回数及び入込観客数		
抱える課題やニーズ	付加価値複合品の開発・販売等PR、核となるアトラクション等の確立	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	魅力あるアトラクション、付加価値販売品目の創造	① 開催回数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 回	
			実績値	0 回	
			達成度	0.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	魅力あるアトラクションと付加価値販売品目の創造による集客増	② 入込観客数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	25,000 人	
			実績値	0 人	
			達成度	0.0 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	実行委員会の開催	コロナ禍におけるイベント開催の可否等についての審議 （開催回数：2回）
	補助金の交付	令和4年度は開催中止により支出なし

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民が参加できるイベントであることから、必要と判断する。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		令和4年度も前年に続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったものの、例年は雄武町民のみならず来場者の好評を得ていることから、概ね有効と判断できる。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業実施にあたっては、構成団体である町内各団体から多くの人的協力を受けながら、限られた予算の中で企画実施していることから、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民広くを対象としたイベントであり、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったものの、特産物の購入や各種アトラクションを楽しめる本町最大のイベントであり、町外からの集客も多く、本町の農林水産業・商工業の振興・観光PRの場となっている。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため継続実施が必要と考える。また、集客増に向け、内容の充実を引き続き検討していく。なお、次年度からは観光イベント助成事業として他のイベント助成と合わせて事業の統合を行う。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050140

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		A
単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	観光協会運営助成事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	9	産業振興課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	協会の安定運営				#N/A
事業目標	1協会		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	観光協会への運営費助成 事務局長人件費等相当額助成 事務局員人件費等相当額助成 うまいもんまつり事業費(記念大会) イベント用感染防止対策資材購入補助金		○観光協会への運営費助成 ～5,629千円 ・管理費 1,740千円 ・事業費 3,889千円 ※第12回うまいもんまつり事業費 1,500千円含む ○事務局長人件費 4,146千円 ○事務局員人件費 3,470千円 ○会費収入他 △675千円	○観光協会への運営費助成 ～5,799千円 ・管理費 1,820千円 ・事業費 3,979千円 ※第13回うまいもんまつり事業費 1,500千円含む ○事務局長人件費 4,146千円 ○事務局員人件費 5,970千円 ○会費収入他 △675千円	○観光協会への運営費助成 ～7,452千円 ・管理費 1,720千円 ・事業費 5,732千円 ※第14回うまいもんまつり事業費 1,500千円含む ○事務局長人件費 4,146千円 ○事務局員人件費 5,970千円 ○会費収入他 △675千円	○観光協会への運営費助成 ～4,702千円 ・管理費 1,720千円 ・事業費 2,982千円 ○事務局長人件費 4,146千円 ○事務局員人件費 5,970千円 ○会費収入他 △675千円 ○うまいもんまつり 1,500千円	○観光協会への運営費助成 ～5,072千円 ・管理費 1,940千円 ・事業費 3,132千円 ○事務局長人件費 4,140千円 ○事務局員人件費 6,756千円 ○会費収入他 △1,350千円 ○うまいもんまつり 2,500千円 ○感染防止対策資材購入補助金 ～1,000千円
計画事業費	事業費(千円)	78,464	12,570	15,240	16,893	15,643	18,118
財源内訳	国庫支出金	1,000					1,000
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000					1,000
	一般財源	76,464	12,570	15,240	16,893	15,643	16,118
実績事業費	事業費(千円)	76,516	12,570	15,240	16,246	14,742	17,718
財源内訳	国庫支出金	1,000					1,000
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,000					1,000
	一般財源	74,516	12,570	15,240	16,246	14,742	15,718
関連事項	特定財源の名称 いきいきふるさと推進事業助成金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 観光協会への運営費助成 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 観光協会への運営費助成 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 観光協会への運営費助成 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 観光協会への運営費助成 うまいもんまつり代替事業補助金 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 観光協会への運営費助成 うまいもんまつり記念大会補助 感染防止対策資材購入補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1協会	1協会	1協会	1協会	1協会
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	96%	94%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	35%	56%	75%	98%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	観光協会運営助成事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町観光協会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助協会数		
抱える課題やニーズ	実働人員の不足及び自主財源不足	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
		① 補助協会数	目標年度	令和4 年度	
			目標値	1 協会	
			実績値	1 協会	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	事務局体制の機能強化による滞在体験型観光の促進		達成度	100.0 %	
			目標年度		
			目標値		
			実績値		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客の増加により、地元経済の活性化を図る。		達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	観光協会補助金の支出	観光協会に対する補助金の交付 （ふるさと納税での地元生産者との連携、自前の通販サイトでの特産品の販売など）
	地域おこし協力隊員の派遣	国の制度を活用し、地域おこし協力隊員（観光支援員）を派遣
	うまいもんまつり記念大会補助金の支出	記念大会補助　210万円

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	既存の事業展開を含め、NPO法人としての事業展開（他地域に出向いての特産物の積極的な販売PRの実施、観光ガイド等地域リーダーの育成等）が必要であり、町の支援が必要と考える。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		3年ぶりの”うまいもんまつり”や体験プランの実施、地場産品のPRや地元生産者との連携など、様々な観光客誘引の取り組みを行っており、観光振興の効果が得られたと判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		NPO法人（民間）としての強みを活かした活動計画を進めており、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		特定の団体（NPO法人）に対する補助だが、町が積極的に行うべき役割も担っていることから、公平性は確保されていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
うまいもんまつりの3年ぶりの開催のため、事務局として運営に当たるほか、体験プランなどの誘客事業やふるさと納税での生産者との連携など地域の魅力を伝える取り組みを行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
観光客誘引の体制強化が図られたが、さらなる展開のため地域資源の掘り起しなどの取組みが求められる。収益事業により自己財源の確保に努めているが観光協会の自立に向けた継続的な支援が必要である。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050150

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		A	
単位施策	1	雄武観光の売り込み				
事業名		観光PR事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		観光客の増			#N/A	
事業目標		観光客10万人以上	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	観光パンフレット発行 雄武町公認キャラクター作成 特産品PR用品購入 観光PR＆物産販売支援事業 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動 レンタサイクル事業 観光ニーズ調査、実証調査事業 観光特別番組制作負担金	○観光パンフレット作製(刷新) 【15,000部】 ～1，000千円 ○雄武町公認キャラクター作成 ・キャラクターデザイン作成 ・商標登録事前調査 ・商標登録出願 ～670千円	○観光パンフレット作製(増刷) 【15,000部】 ～810千円 ○雄武町公認キャラクター作成 ・着ぐるみ作成 ・マニュアル作成 ・商標登録 ～2，060千円 ○特産品PR用品購入 ・焼酎【50本】～70千円 ・韃靼そば茶【200袋】～40千円 ○観光PR＆物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～260千円	○観光パンフレット作製(増刷) 【15,000部】 ～825千円 ○観光PR＆物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～260千円 ○雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～180千円 ○特産品PR用品購入 ・焼酎【100本】～140千円 ・焼酎贈答用箱～60千円	○観光パンフレット作製(増刷) 【15,000部】 ～825千円 ○観光PR＆物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～381千円 ○雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 ○レンタサイクル事業 107千円 ○特産品PR用品購入 140千円 ○観光ニーズ調査 3,700千円 ○観光特別番組制作負担金 1,000千円	○観光パンフレット作製(増刷) 【15,000部】 ～825千円 ○観光PR＆物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～381千円 ○雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 ○観光実証調査事業 4,000千円
計画事業費 事業費(千円)	17,966	1,670	3,240	1,465	6,269	5,322
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	1,500				500	1,000
財源内訳 一般財源	16,466	1,670	3,240	1,465	5,769	4,322
実績事業費 事業費(千円)	15,201	1,422	2,996	1,121	4,688	4,974
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	1,500				500	1,000
財源内訳 一般財源	13,701	1,422	2,996	1,121	4,188	3,974
関連事項 特定財源の名称	ふるさと応援基金					
【評価・実績】		(実施内容等) 観光パンフレット作製 15,000部 雄武町公認キャラクターデザイン作成、商標登録出願 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 観光パンフレット作製 15,000部 着ぐるみ作成 商標登録 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 観光パンフレット作製 15,000部 公認キャラクターによるPR 特産品PR用品購入 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) 公認キャラクターによるPR 観光ニーズ調査 観光特別番組制作負担金 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 観光パンフレット作製 12,500部 観光PR＆物産販売支援事業 公認キャラクターによるPR 観光実証調査事業 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続 年度目標値		観光客10万人以上	観光客10万人以上	観光客10万人以上	観光客10万人以上	観光客10万人以上
(継続無し) 年度達成率		85%	92%	77%	75%	93%
後期計画への継続 全体達成率		8%	25%	31%	57%	85%
(継続有り) 備考欄						

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	観光PR事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町外からの観光客	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	観光客数及びモニターツアーの実施回数
抱える課題やニーズ	観光入込み数が横ばい若しくは減少傾向にある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町の観光資源の魅力を充分にPRし、通過型観光から滞在体験型観光への転換を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客の来訪により町内経済の活性化が見込める。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 観光客10万人以上	目標年度	令和4 年度
	目標値	100,000 人
	実績値	81,217 人
	達成度	81.2 %
② モニターツアーの実施	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 回
	実績値	2 回
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	観光PR＆物産販売支援事業	雄武町物産展の開催（5月26日、27日　札幌市　ホテルポールスター札幌前）
	雄武町公認キャラクターの活用	雄武町公認キャラクターの「オホキャラ隊」でのPR動画の撮影、うまいもんまつり等各種イベントでのPR活動
	観光実証調査事業	モニターツアーを実施し、体験プランや雄武町の観光資源についての調査分析を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	観光客が減少傾向にあるなか、本町の観光をPRすることは急務であることから、事業の実施が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		継続的な観光PRにより、コロナ禍の中でも一定数の観光客が来町しており、観光パンフレットや物産事業、公認キャラクターを活用した事業などを通じて、本町のPR並びに観光客の集客力向上に繋がっていることから有効である。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		観光実証調査事業の調査結果を、今後の効率的なPRや体験プランの作成に役立てることができる。また、公認キャラクターの活用にあたっては、「オホキャラ隊」に加入し他市町村とも連携したPR活動を行っていることから効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本町の観光PRを行うことは、町民全員が期待するところであり、また、町内事業者の収益力向上にも繋がることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公認キャラクターを活用することで、本町のPR並びにイベントの集客力向上に努めることができた。また、観光実証調査事業によるモニターツアーの実施により、今後の効率的なPRや体験プランの作成に役立てる情報収集が行えた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
観光協会を中心に町内の体験プランが充実してきており、今回の調査結果を生かしつつ更なる新たなメニューの拡充について関連団体との協議を継続する。また、公認キャラクターの活用により、本町の認知度向上を図っていく。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050160

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		A	
単位施策	2	雄武観光の魅力化				
事業名		観光施設維持管理事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		観光エリアの景観形成			#N/A	
事業目標		美しく安全な施設維持	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	日の出岬管理条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	1 日の出岬施設維持管理委託 2 神門の滝維持管理委託		1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～4,930千円 ・展望台～1,680千円 2 神門の滝維持管理委託 130千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～5,100千円 ・展望台～1,630千円 2 神門の滝維持管理委託 140千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～5,400千円 ・展望台～1,655千円 2 神門の滝維持管理委託 170千円 3 神門の滝周辺環境整備工事 1,600千円 4 観光PR看板整備工事 5,000千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～5,455千円 ・展望台～1,708千円 2 神門の滝維持管理委託 170千円	1 日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～6,221千円 ・展望台～1,708千円 2 神門の滝維持管理委託 176千円
計画事業費	事業費（千円）	43,169	6,740	6,870	13,825	7,333	8,401
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,000			5,000		
	一般財源	38,169	6,740	6,870	8,825	7,333	8,401
実績事業費	事業費（千円）	41,838	6,342	6,818	13,395	7,317	7,966
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,000			5,000		
	一般財源	36,838	6,342	6,818	8,395	7,317	7,966
関連事項	特定財源の名称 地域振興事業基金繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託 神門の滝周辺環境整備工事 観光PR看板整備工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 日の出岬施設維持管理委託 神門の滝維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	施設3	施設3	施設4	施設3	施設3
	(継続有り)	年度達成率	94%	99%	97%	100%	95%
	後期計画への継続	全体達成率	15%	30%	62%	78%	97%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	観光施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	キャンプ場等の観光施設利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	維持管理施設数	
抱える課題やニーズ	老朽化による修繕箇所の増加	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計画的な改築・修繕によるサービス機能の向上、定期的な清掃による美観の維持	① 維持管理施設数	目標年度	令和4 年度
			目標値	3 施設
			実績値	3 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客(特にリピーター)の増加		目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	維持管理・清掃業務の委託	日の出岬キャンプ場及び周辺施設並びに神門の滝の維持管理・清掃業務委託

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	夏期においてはキャンプ客等による利用、冬期間においては流氷観光客が利用しており、通年通しての維持管理が必要である。また、観光施設の景観を保つため、定期的な整備が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		特に日の出岬周辺施設については多くの人が訪れており、当町の観光拠点としての役割を果たしている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本施設の維持管理業務に精通している業者へ発注することにより、あらゆる面での維持管理コストを抑制できており、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民及び観光客が多く利用する施設の維持管理であることから公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
維持管理・清掃業務の委託により、自然景観が魅力の観光スポットとして多くの観光客が訪れる場所の、適切な施設維持に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
従前の維持管理業務については継続して実施する必要がある。なお、次年度からは観光施設管理整備事業として他の観光施設の維持管理事業と統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050170

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		B	
単位施策	2	雄武観光の魅力化				
事業名		メモリアル広場等維持管理事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		施設の適正な維持管理			#N/A	
事業目標		3施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	メモリアル広場設置条例他	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理		メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～3,450千円 健康の森散策路改修工事～1,000千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～3,450千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～3,610千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～3,661千円 メモリアル広場周辺環境整備工事～500千円	メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～4,400千円
計画事業費	事業費（千円）	20,071	4,450	3,450	3,610	4,161	4,400
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	20,071	4,450	3,450	3,610	4,161	4,400
実績事業費	事業費（千円）	18,438	3,969	3,123	3,416	3,661	4,269
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	18,438	3,969	3,123	3,416	3,661	4,269
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・メモリアル広場維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・中山間雄武活性化施設維持管理委託 ・健康の森散策路改修工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・メモリアル広場維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・中山間雄武活性化施設維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・メモリアル広場等維持管理委託(メモリアル広場,中山間施設) ・健康の森維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・メモリアル広場等維持管理委託(メモリアル広場,中山間施設) ・健康の森維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・メモリアル広場等維持管理委託(メモリアル広場,中山間施設) ・健康の森維持管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設
	(継続有り)	年度達成率	89%	91%	95%	88%	97%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	35%	52%	71%	92%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	メモリアル広場等維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	管理施設数	
抱える課題やニーズ	定期的な清掃、危険物の除去等を実施し、良好な環境を維持する。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安心して利用でき、心身ともにリフレッシュできる施設となることにより、利用者が増加する。	① 管理施設数	目標年度	令和4 年度
			目標値	3 施設
			実績値	3 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の憩いの場として親しまれる施設	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	メモリアル広場、中山間緑地、健康の森の維持管理	草刈り・施設点検・清掃の一体的維持管理について業務委託を実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる場所であることから、定期的な周辺環境整備が必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		利用者数の増加等明確な効果が直ちに発現しないものの、良好な周辺環境整備や維持管理によって、利用者のニーズには応えているものと判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		施設管理業務に精通した事業者への一体的事業の発注により、整備機材・人員確保が可能となり、事業費の抑制が図られた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町を挙げてのイベントの実施会場や町民の憩いの場である施設の維持管理であり、公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町民の憩いの場であり、またイベント時に会場となる施設等の維持管理業務を委託することにより、町民が安心して利用でき、憩いの場として親しまれる施設に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
今後も継続的に環境整備を行い、快適な利用環境を維持していく必要がある。なお、次年度からは観光施設管理整備事業として他の観光施設の維持管理事業と統合を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050180

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B		
単位施策	2	雄武観光の魅力化				
事業名	サンライズ王国運営助成事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	まちづくり事業の開催及び参加				#N/A	
事業目標	多様な事業(イベント、景観美化)		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	本町のまちづくり事業を行うにあたっての助成	王国に対する助成	王国に対する助成	王国に対する助成	王国に対する助成	王国に対する助成

計画事業費	事業費(千円)	1,600	300	300	400	300	300
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	1,600	300	300	400	300	300
実績事業費	事業費(千円)	1,600	300	300	400	300	300
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0				0	
	財源内訳 一般財源	1,600	300	300	400	300	300

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成	(実施内容等) サンライズ王国に対する助成
			※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	38%	63%	81%	100%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	サンライズ王国運営助成事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	サンライズ王国	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	補助団体数
抱える課題やニーズ	会員の減少に伴う独自事業の縮小		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	会員数増加、主催事業の開催		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	青年・異業種間交流による町おこし原動力の創出		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補助団体数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	補助金の支出	サンライズ王国実行委員会への補助金の交付

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	会員数及び事業数が減少している中、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、今後、町おこしのための新規事業展開が期待されることから、継続支援は必要と判断される。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しているほか、観光施設の周辺美化のボランティア活動に積極的に取組んでおり、支援は有効であると判断できる。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		運営補助金については、現状の運営状況から必要最低限の補助であり、充分削減しているものと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		特定団体への補助であるが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、公平性は確保されていると判断できる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
会員数及び事業数の減少にも関わらず、町や他団体が行う事業やボランティア活動に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要であるが、主催事業の開催、観光協会等との連携など、より主体的な取り組みを期待する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050190

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度		A	
単位施策	2	雄武観光の魅力化				
事業名		日の出岬整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和3年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		施設整備の強化			#N/A	
事業目標		日の出岬整備(3業務)	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	日の出岬の整備を行い、観光客の利便性及び、集客増を図る。		○日の出岬展望台トイレ洋式化改修工事【4基(男1・女3)】 ～2,400千円 ※平成29年度補正繰越事業 ○日の出岬キャンプ場炊事場・看板改修工事 ～3,540千円 ※平成29年度補正繰越事業 ○日の出岬海浜公園街路灯LED化工事 ～1,620千円 ※平成29年度補正繰越事業	○日の出岬キャンプ場散策路整備工事 (ｲﾙﾐﾈｰｼｮﾝ設置他) ～1,600千円 ○日の出岬キャンプ場駐車場舗装改修工事 ～400千円	○日の出岬展望台周辺木柵撤去工事 ～3,500千円 (令和元年度補正 繰越明許)	○日の出岬海岸散策用階段改修工事 ～1,900千円 (令和2年度補正 繰越明許) ○日の出岬海浜公園設備改修工事～1,716千円	○日の出岬海浜公園設備改修工事～1,716千円 (令和3年度補正 繰越明許)
計画事業費	事業費(千円)	9,116	0	2,000	5,400	1,716	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,116	0	2,000	5,400	1,716	
実績事業費	事業費(千円)	13,084	5,940	324	3,355	1,815	1,650
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	13,084	5,940	324	3,355	1,815	1,650
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 日の出岬展望台トイレ外1件改修工事 日の出岬キャンプ場街路灯LED化改修工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 日の出岬キャンプ場駐車場舗装改修工事 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 日の出岬展望台周辺木柵撤去工事 日の出岬海岸散策用階段改修工事(繰越明許) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ○日の出岬海岸散策用階段改修工事 (令和2年度補正 繰越明許) ○日の出岬海浜公園設備改修工事(R3補正繰越→R4実施) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ○日の出岬海浜公園設備改修工事 (令和3年度補正 繰越明許) ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	3業務	2業務	2業務	2業務	
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	16%	62%	106%	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	65%	69%	106%	125%	144%
	(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	日の出岬整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	観光客、町民等の利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	整備業務数	
抱える課題やニーズ	雄武町の観光拠点としての環境整備	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計画的な観光地（キャンプ場）としての整備を進め、観光客等利用者の増員を図る。	① 整備業務数	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	1 業務
			実　績　値	1 業務
			達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	利用者の利便性とともに、施設等の計画的な整備により、管理等の効率化を図る。	②	目　標　年　度	
			目　標　値	
			実　績　値	
			達　成　度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	日の出岬海浜公園設備改修工事	遊具撤去、四阿改修外　一式

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武町における観光拠点であることから、計画的な施設及び周辺環境整備が必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		利用者の利便性向上を図るための周辺環境整備であることから有効である。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		当面の利用に際しての環境整備を優先しており、効率的に事業を推進している。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民及び観光客が多く利用する施設の整備であることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当町の代表的観光スポットとして多くの観光客が訪れる場所であり、計画どおり整備が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
雄武町観光マスタープランで整備方針を整理しつつ、各観光施設の利用者ニーズに合わせた維持管理を行う必要があるため、次年度からは観光施設管理整備事業として他の観光施設の維持管理事業と統合し継続的な実施を図る。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09050201

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	5	観光の振興	事業優先度	C		令和5年度～プレイベント開催
単位施策	3	おもてなし力の強化				
事業名	新イベント研究事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	9	産業振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	新イベントの開催				#N/A	
事業目標	調査研究、関係機関協議		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容					○新イベント開催に向けた研究	○新イベント開催に向けた企画・立案 ○町内関係機関協議	○プレイベント開催に向けた関係機関協議
計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0			0		
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0			0	0	
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ○新イベント開催に向けた研究	(実施内容等) ○新イベント開催に向けた企画・立案	(実施内容等) 新イベント実施に向けた調査検討
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値			研究	町内関係機関協議	関係機関協議
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄					

事業名	新イベント研究事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民・観光客	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	新イベント開催に向けた研究
抱える課題やニーズ	令和元年度で町の重要な観光イベントであったインターナショナルオホーツクサイクリングが終了し、新たな観光イベントの開催が求められている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内新イベントを開催する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客数の増加、地元経済の活性化を図る。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 新イベント研究	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	プレイベント開催に向けた関係機関協議、情報収集	観光実証調査事業でのモニターツアーを活用し関係機関と協議、有識者からの情報収集を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町の魅力を広く町内外に紹介し、町内経済の振興を図るとともに、町民も参加できるイベント計画であることから、必要と判断する。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		新イベントに開催に向けた雄武町の観光資源に対する情報収集については観光実証調査事業などで行えたが、具体的な協議まで行うことはできなかった。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		モニターツアーを活用し、町内関連団体と協議や情報収集を行ったことから、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民及び観光客が参加できるイベントの計画であることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新イベントの選定には至らなかったものの、観光実証調査事業のモニターツアーによって有識者等の情報収集を行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
次年度以降については、観光協会との協議や少人数でのテストイベントなど新イベント実現に向けた情報収集を行い、新イベント開催に向けた取り組みを行うこととする。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050210

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度		B	
単位施策	1	防犯体制の強化				
事業名		消費者協会運営補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課	4	住民生活課	
事業指標		消費者問題		6	地域包括支援センター	
事業目標		消費トラブル相談件数5件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	消費者協会への運営費補助		消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他
計画事業費	事業費（千円）	1,000	200	200	200	200	200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,000	200	200	200	200	200
実績事業費	事業費（千円）	1,000	200	200	200	200	200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,000	200	200	200	200	200
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 1件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 1件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 3件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 3件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消費者協会への運営費補助 消費トラブル相談件数 2件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	相談件数5件	相談件数5件	相談件数5件	相談件数5件	相談件数5件
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	消費者協会運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町消費者協会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	消費相談件数	
抱える課題やニーズ	協会事業の運営（会費徴収）は健全だが、協会員の高齢化、消費相談体制の整備が課題となっている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	会員の活動強化、消費相談専門体制の確立により、通年恒久的な消費対策事業の実施・啓発	① 消費相談件数	目標年度	令和4 年度
			目標値	5 件
			実績値	2 件
			達成度	40.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民（消費者）の日常消費生活上の安全性が確保される。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	運営補助金の支出	毎月20日に行われる定例消費相談、協会員向け情報提供、消費生活展の開催等、協会の活動に対する補助

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	組織の運営は健全だが、消費相談に対応する専門員の育成が急務であり、町が事務局を担う状況の解消、民間レベルでの運営体制の確立が必要と考える。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		消費者協会があることで、町内で発生した消費トラブルに即時に対応できており、事業は有効と判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		運営補助金については、現状の運営状況から必要最低限の補助であり、充分削減しているものと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		任意団体ではあるが、町民広くを対象とした相談業務・啓発活動等を行っており、公平性は確保されていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
消費相談件数は減少しており、相談があった事案については確実に対応するなど消費者の日常消費生活上の安全性の確保に努めている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
近年は新規会員の加入するなど組織の若返りが図られており、会員の連携を通じて消費者が安全に生活できる体制が構築できている。健全な協会の運営のため、継続実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 09050220

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度		A	
単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進				
事業名		外国人技能実習生交流事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	9	産業振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		実施回数			#N/A	
事業目標		1回/年	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	外国人技能実習生の交流会等の実施 ・事業費　300千円/年					交流会等の実施 ・事業費　300千円	交流会等の実施 ・事業費　300千円
計画事業費	事業費（千円）	600	0	0	0	300	300
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	600				300	300
実績事業費	事業費（千円）	221	0	0	0	221	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	221				221	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 外国人技能実習生への記念品の配布 (イベント中止に伴う代替事業)	(実施内容等) 事業の検討、情報収集 ※イベント中止
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値				1回/年	1回/年
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	74%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	37%	37%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	外国人技能実習生交流事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	商工観光係長	柳谷　周一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	外国人技能実習生	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事業の実施		
抱える課題やニーズ	外国人技能実習生と町民との交流の場の不足	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	外国人技能実習生と町民とが気軽に交流できる場の確保	① 事業の実施	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多様性を認め合う社会の実現		目標値	1 回	
			実績値	0 回	
			達成度	0.0 %	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施に向けた検討	関係機関からの情報収集

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	多様な文化を理解するため、外国人技能実習生と町民との交流の場が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		交流事業はコロナ禍により中止とし実施しなかった。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		実施する場合には受入れ企業を統括する団体等に協力をもらうなど、効率的に事業を行うこととなっている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		外国人技能実習生は雄武町の産業に重要な人材であり、産業の活性化により町全体への効果が期待できることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
交流事業はコロナ禍により中止としたが、関係機関からのイベントに対する情報収集を行った。実習生のイベント参加には受入れ企業の理解も必要となることから今後の調整が必要である。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
事業については、交流会形式での開催を検討していたが、事業の対象である外国人実習生が日本の文化や地域との交流が図られる事業内容にするため、既存イベントの連携なども含めて再検討が必要である。		

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020060

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		A	事業期間 平成28年度～令和9年度 受益面積 3,663ha 受益戸数 48戸 事業量 区画整理 3,663ha 事業費 12,000百万円 換地面積 2,870ha
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	17	国営農地再編推進室	
事業主体		網走開発建設部	関係課		#N/A	
事業指標		換地計画原案作成			#N/A	
事業目標		換地工区 5箇所	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	換地計画作成 2,870ha (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内地区)		換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内)	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内) 促進費の助成	換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内) 促進費の助成
計画事業費	事業費(千円)	224,900	50,100	50,100	35,100	44,800	44,800
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	189,570	50,000	50,000	35,000	27,285	27,285
	地方債	0					
	その他	34,830				17,415	17,415
	一般財源	500	100	100	100	100	100
実績事業費	事業費(千円)	107,685	29,727	16,845	2,424	35,114	23,575
財源内訳	国庫支出金	163	163				
	道支出金	82,952	29,564	16,845	2,424	20,129	13,990
	地方債	0					
	その他	24,570				14,985	9,585
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称 国営緊急農地再編整備 事業雄武丘陵地区換地 計画業務委託金 受益者分担金 財政調整基金繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) 換地計画作成 (北幌内、北雄武、雄武、上幌内) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内) ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) 換地計画作成 (北幌内、上幌内、北雄武、雄武) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 換地計画作成 (北幌内、幌内、北雄武、上幌内) 促進費助成 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 換地計画作成(一時利用地の指定) (北幌内、北雄武、上幌内、雄武) 促進費助成 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	換地計画原案作成 3箇所	換地計画原案作成 4箇所	換地計画原案作成 5箇所	一時利用地の指定 5箇所	一時利用地の指定 5箇所
	(継続有り)	年度達成率	59%	34%	7%	78%	53%
	後期計画への継続	全体達成率	13%	21%	22%	37%	48%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区	評価者　管理職　職氏名	国営農地再編推進室	苫米地　幸二
		評価者　作成者　職氏名	国営農地再編推進室	苫米地　幸二

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	国営土地改良事業受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	換地計画
抱える課題やニーズ	耕作放棄地の発生、労働力不足	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	国営土地改良事業における区画整理により、農地の大型化及び集積・集約化を促進し、労働時間の短縮や生産コストの大幅な削減を図り、農業の生産性の向上を図る	① 換地計画作成	目標年度：令和4 年度 目標値：1 式 実績値：1 式 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	区画整理等により、土地の利用計画を計画的に再編し、経営規模の拡大を進めるなど、農業生産の基盤整備を推進し、農業の振興を図る		目標年度：年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	換地委員会の開催	一時利用地の指定に係る検討及び確定のための委員会を開催した。
	換地計画等の作成	換地計画等に係る資料作成のため、専門知識を有する業者に委託を実施した。
	促進費の助成	春からの工事を進めるため、一番草を収穫できない農家に対して、補償を行うために補助金の交付を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本事業は、農業生産の基盤整備を推進し農業の振興を図るものであり、本町の農業の持続的発展を図る上で、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本業務を進めるために必要な一時利用地の指定等に係る各種資料を、専門的知識を有する業者に委託し、関係資料の整備を行った。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専門的知識を有する業者に委託業務を発注していることから、時間短縮・作業の軽減が図られており、当初の計画どおり事業が進められている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業の参加に当たっては受益者負担があることから、公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
区画整理による農地の大型化等により、労働時間の短縮や生産コストの削減等、生産性の向上を図ることができている。 また、促進費を活用したことで、春から工事に着手できる圃場が増加し、事業の着実な推進に繋がった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
土地の計画的な再編、農業生産の基盤整備及び開発等を進めることにより、農業の生産性の向上が図られ、経営基盤の強化に繋がることから、今後も継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 09020070

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		B	
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		公用車導入事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	17	国営農地再編推進室	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		公用車購入			#N/A	
事業目標		車両 1台	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	公用車リース 1台		公用車リース料 1台	公用車リース料 1台	公用車リース料 1台	公用車リース料 1台	公用車リース料 1台 自動車損害共済分担金
計画事業費	事業費(千円)	4,070	900	777	784	784	825
	財源内訳 国庫支出金	4,070	900	777	784	784	825
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
実績事業費	事業費(千円)	3,938	687	819	784	824	824
	財源内訳 国庫支出金	3,114	687	819	784		824
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	824				824	
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区事業推進調整等委託金		公用車のリース 1台	公用車のリース 1台	公用車のリース 1台	公用車のリース 1台	公用車のリース 1台
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	車両 1台	車両 1台	車両 1台	車両 1台	車両 1台
	(継続無し)	年度達成率	76%	105%	100%	105%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	37%	56%	77%	97%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	公用車導入事業	評価者　管理職　職氏名	国営農地再編推進室	苫米地　幸二
		評価者　作成者　職氏名	国営農地再編推進室	苫米地　幸二

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公用車及び公用車を利用する職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	リース車両
抱える課題やニーズ	国営緊急農地再編整備事業の着手により、農家及び開発との打合せ時の車両確保	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	迅速な車両確保による適切な打合せの実施	① リース車両導入台数	目標年度：令和4 年度 目標値：1 台 実績値：1 台 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適切な打合せの実施による国営緊急農地再編整備事業の円滑な推進	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	リース契約による車両の確保・活用	車両のリース契約により、車両1台を確保し、随時、農家及び開発との打合せを行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	国営事業を円滑に進めるためには、随時受益者（農家）及び開発と打合せを行うことが必要であり、迅速に対応するための車両確保は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		突発的に行われる打合せ等にも、対応できており、国営事業が円滑に進められている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		リースによる導入を行うにあたり、整備及び装備について、必要最小限の内容としており、事業コストの削減を図っている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業打合せ等に利用する専用車両であるが、安全性、機能性に優れている車両であり、緊急時に供用車として利用できることから、公平と判断できる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
車両の確保により、受益者（農家）及び開発と随時打合せを行うことができており、事業を円滑に執り進めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
国営事業を円滑に進めるためには、工事内容、工事時期、換地計画など、受益者、開発、町が随時打合せ等を行い進める必要があり、その際使用する車両を確保することが必要であるため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	A		・維持事業であるため、毎年実施する事業であります。
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	除雪事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	除雪延長				#N/A	
事業目標	815.6km		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	有	広報等による協力要請	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	○除雪延長L=815.6km ・民間委託による除雪延長 L=732.6km ・直営による除雪延長 L=83.0km	除雪延長 L=161.5km ・委託 L=145.0km ・直営 L=16.5km	除雪延長 L=161.5km ・委託 L=145.0km ・直営 L=16.5km	除雪延長 L=161.7km ・委託 L=145.0km ・直営 L=16.7km	除雪延長 L=165.5km ・委託 L=148.8km ・直営 L=16.7km	除雪延長 L=165.4km ・委託 L=148.8km ・直営 L=16.6km

計画事業費	事業費（千円）	438,574	73,324	88,254	90,260	92,736	94,000
財源内訳	国庫支出金	49,614	6,994	7,500	9,048	11,400	14,672
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	227,000			77,000	80,000	70,000
	一般財源	161,960	66,330	80,754	4,212	1,336	9,328
実績事業費	事業費（千円）	551,560	98,011	76,421	120,702	127,672	128,754
財源内訳	国庫支出金	58,617	6,834	6,834	11,448	18,271	15,230
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	227,000			77,000	80,000	70,000
	一般財源	265,943	91,177	69,587	32,254	29,401	43,524

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) 除雪延長 L=161.5km ・委託L=145.0km ・直営L= 16.5km	(実施内容等) 除雪延長 L=162.1km ・委託L=145.3km ・直営L= 16.8km	(実施内容等) 除雪延長 L=165.5km ・委託L=148.8km ・直営L= 16.7km	(実施内容等) 除雪延長 L=165.5km ・委託L=148.8km ・直営L= 16.7km	(実施内容等) 除雪延長 L=165.0km ・委託L=148.5km ・直営L=16.5km
・社会資本整備総合交付金							
(雪寒指定路線,補助率2/3)							
・財政調整基金繰入金							
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	161.5km	161.5km	165.5km	165.5km	165.4km
(継続有り)		年度達成率	134%	87%	134%	138%	137%
後期計画への継続		全体達成率	22%	40%	67%	96%	126%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	除雪事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路
抱える課題やニーズ	降雪等による交通障害
どのような状態になることを目指したのか（意図）	冬期間における幹線道路や生活道路、公共施設周辺の交通及び安全性の確保
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	冬期間の交通及び安全性の確保

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	除雪延長	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 除雪延長（実績）/除雪延長（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	165.4 km
	実績値	165.0 km
	達成度	99.8 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	①直営と民間委託による除雪の実施	除雪については、直営分で借上げた運転手4名及び添乗員3名と職員運転手2名の計9名で16.5kmを、委託分で民間業者により148.5kmを行った。また、今年度も当初予算額を上回ったため、増額補正を行った。
	②直営による排雪の実施	排雪は、不足運転手及び機械を民間業者から借上げ、直営で実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	冬期間の幹線道路と生活道路の交通及び安全性の確保は、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、幹線道路や生活道路、公共施設周辺の交通および安全性が確保された。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		除雪作業に係る堆雪スペース（民有地を含む）を各所に確保できたことは、作業効率を向上させることができたため、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		冬期間の幹線道路や生活道路、公共施設周辺の交通及び安全性を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりに除雪・排雪を行うことができ、冬期間における幹線道路や生活道路等の交通及び安全性を確保することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
冬期間の除排雪は、交通確保のためには、必要不可欠であることから、今後も計画どおり継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B		道路整備が終了する都度、道路台帳の更新整理を行う事業であります。
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	道路台帳補正更新事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	道路台帳補正延長				#N/A	
事業目標	2,724.5m		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○道路台帳補正 L=2,724.5m		道路台帳補正 L=116.5m	道路台帳補正 L=166.5m	道路台帳補正 L=1,010m	道路台帳補正 L=1,274m	道路台帳補正 L=157.5m
計画事業費	事業費(千円)	7,740	950	1,500	1,870	2,070	1,350
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	7,740	950	1,500	1,870	2,070	1,350
実績事業費	事業費(千円)	6,242	918	1,485	1,045	1,639	1,155
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,242	918	1,485	1,045	1,639	1,155
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 道路台帳補正 L=116.5m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路台帳補正 L=166.5m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路台帳補正 L=114.6m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路台帳補正 L=891m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路台帳補正 L=157.5m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	116.5m	166.5m	1,010m	1,274m	157.5m
	(継続有り)	年度達成率	97%	99%	56%	79%	86%
	後期計画への継続	全体達成率	12%	31%	45%	66%	81%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	道路台帳補正更新事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路
抱える課題やニーズ	更新された道路情報を道路台帳に反映できない
どのような状態になることを目指したのか（意図）	道路整備が完了した道路の台帳管理
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な維持管理

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	道路台帳補正延長	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 道路台帳補正延長（実績）／道路台帳補正延長（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	157.5 m
	実績値	157.5 m
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	民間業者による委託の実施	見積りにより民間業者に委託し、道路台帳の補正更新を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	道路整備を実施した路線の台帳を補正更新することは、維持管理上、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、適正な維持管理が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本町の道路台帳整備を初年度から受託している業者に依頼することで、台帳更新に伴う経費の削減が図られたことは、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		台帳の更新整備を実施することは、道路の適切な維持管理に繋がり、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画通りに進めることができ、道路の適正な維持管理に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
道路台帳を更新することは、維持管理上必要であるため、今後も計画どおり事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B		維持修繕事業であるため、毎年実施する事業である。
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	町道等維持管理事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	事故発生件数				#N/A	
事業目標	0件		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・町内小工事 町道の舗装、排水、法面等の応急的な補修工事 ・町道排水管路清掃 雨水等による道路排水の流量確保のための排水管路の清掃 ・町道砂利敷・路面整正 雨水等による砂利道の不陸を解消するための砂利敷・路面整正 ・町道路面清掃 融雪後における車道及び歩道の清掃 ・町道防雪柵設置 吹雪による視程障害を解消するための吹溜式及び吹払式防雪柵の設置 ・町道の舗装道路で、見えにくくなった中心線や外側線を塗装する(住民活動費との予算合算発注事業) ・町道樹木剪定 車両通行の支障となる樹木の剪定		町内小工事 1式 管路清掃延長 L=4,000m 砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m 町道路面清掃 L=36,200m 防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m) 塗装延長 L=15,000m	町内小工事 1式 管路清掃延長 L=4,000m 砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m 町道路面清掃 L=36,410m 防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m) 塗装延長 L=15,000m	町内小工事 1式 管路清掃延長 L=4,000m 砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m 町道路面清掃 L=36,620m 防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m) 塗装延長 L=15,000m	町内小工事 1式 管路清掃延長 L=4,000m 砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m 町道路面清掃 L=36,620m 防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m) 塗装延長 L=15,000m 剪定路線 20路線	町内小工事 1式 管路清掃延長 L=4,000m 砂利敷延長 L=4,000m 路面整正延長 L=230,000m 町道路面清掃 L=36,670m 防雪柵設置延長L=785.4m (吹溜式L=716.8m,吹払式 L=68.6m) 塗装延長 L=15,000m 剪定路線 40路線
計画事業費	事業費（千円）	154,985	26,700	27,614	28,564	33,607	38,500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	154,985	26,700	27,614	28,564	33,607	38,500
実績事業費	事業費（千円）	146,498	24,523	27,269	29,806	32,267	32,633
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	146,498	24,523	27,269	29,806	32,267	32,633
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 町内小工事 1式、管路清掃L=3,465m、砂利敷L=4,520m、路面整正L=81,360m、路面清掃L=36,200m、防雪柵設置延長L=785.4m、区画線塗装L=12,690m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 町内小工事 1式、管路清掃L=3,520m、砂利敷L=4,280m、路面整正L=70,378m、路面清掃L=36,200m、防雪柵設置延長L=785.4m、区画線塗装L=13,087m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 町内小工事 1式、管路清掃L=3,500m、砂利敷L=4,140m、路面整正L=108,363m、路面清掃L=36,200m、防雪柵設置延長L=785.4m、区画線塗装L=11,863m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 町内小工事 1式、管路清掃L=3,490m、砂利敷L=3,990m、路面整正L=83,800m、路面清掃L=36,200m、防雪柵設置延長L=632.1m、区画線塗装L=12,550m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 町内小工事 1式、管路清掃L=3,757m、砂利敷L=3,730m、路面整正L=127,700m、路面清掃L=36,200m、防雪柵設置延長L=632.1m、区画線塗装L=11,848m、剪定路線 22路線 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	0件	0件	0件	0件	0件
	(継続無し)	年度達成率	92%	99%	104%	96%	85%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	33%	53%	73%	95%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町道等維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事故発生件数
抱える課題やニーズ	道路状況の変化に伴う交通障害		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	道路の維持管理を進めることによる道路状況の改善		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 事故発生件数（実績）/事故発生件数（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 件
	実績値	0 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による維持管理委託業務、工事の実施	入札及び見積合せにより、民間業者に委託業務、工事を発注し、道路の維持管理を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町が管理する道路を適正に維持管理し、道路利用者の安全な通行を確保することは、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、快適で安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		適切な維持管理を進めることにより、各道路施設の事案を早期に対応できたことは、被害拡大による事業費の増加や交通事故を防ぐことができ、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		快適で安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
路面の清掃や区画線の塗装、防雪柵の設置などにより、事故が発生することなく、道路利用者の安全な通行を確保することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
道路の交通障害を解消し、安全な通行を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010050

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度		B	維持修繕事業であるため、毎年実施する事業である。
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名		町道等除草作業他環境保全事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		除草作業延長			#N/A	
事業目標		184.5km	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○道路等除草作業 ・雇用人数:3人 ・雇用期間:5月～10月(6ヶ月間)		道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間)
計画事業費	事業費(千円)	41,866	7,400	7,900	8,349	8,525	9,692
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	41,866	7,400	7,900	8,349	8,525	9,692
実績事業費	事業費(千円)	40,885	7,236	7,744	8,140	8,415	9,350
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	40,885	7,236	7,744	8,140	8,415	9,350
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間) ・除草作業延長L=36.9km ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間) ・除草作業延長L=36.9km ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間) ・除草作業延長L=36.9km ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間) ・除草作業延長L=36.9m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月(6ヶ月間) ・除草作業延長L=36.9m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	36.9km	36.9km	36.9km	36.9km	36.9km
	(継続有り)	年度達成率	98%	98%	97%	99%	96%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	36%	55%	75%	98%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町道等除草作業他環境保全事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	除草作業延長
抱える課題やニーズ	町道等の環境と雑草による通行障害		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町道等に生育する雑草の除去と道路環境の保全		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雑草のない道路環境		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 除草作業延長（実績）/除草作業延長（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	36.9 km
	実績値	36.9 km
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間委託による実施	入札により民間業者に委託し、町道等に生育している雑草の除草、草刈作業を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	町道等に生育している雑草による通行障害の回避や道路の環境保全は、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	当該事業を実施したことにより、雑草による通行障害のない道路環境が保全されたことは、有効であると判断する。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	草が大きく伸びる前に定期的に除草したことは、作業効率を向上させ、事業費を抑制できたと判断する。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	雑草による通行障害の回避や道路環境が保全されたことは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町道等に生育している雑草の除草・草刈により、通行障害を回避することができ、また、道路環境の保全に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
雑草による通行障害の回避や道路環境保全のため、今後も計画どおり事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010060

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度		A	全体事業費422,000千円（平成25年度～令和8年度） 修繕橋梁数：13橋、橋梁点検数55橋
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名		町道橋修繕事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		橋梁修繕数			#N/A	
事業目標		55橋	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	橋梁詳細設計：8橋 橋梁修繕工事：8橋 橋梁点検　　：55橋 橋梁長寿命化修繕計画策定	○橋梁補修設計 三号橋、豊年橋、音稲府橋 高野橋、雄栄橋 ○橋梁補修工事 高野橋、千田橋、元稲府橋	○橋梁補修工事 豊年橋、雄栄橋	○橋梁補修設計 第4号橋、横石橋、豊年橋 ○橋梁修繕工事 豊年橋、雄栄橋	○橋梁補修設計 大川橋 ○橋梁補修工事 第4号橋、横石橋、豊年橋 ○橋梁点検 55橋	○橋梁補修工事 豊年橋、大川橋 ○橋梁長寿命化修繕計画策定

計画事業費		全体計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費（千円）		374,748	51,510	74,150	93,030	90,458	65,600
財源内訳	国庫支出金	241,198	33,429	48,123	60,376	58,208	41,062
	道支出金	0					
	地方債	98,600	18,000	26,000	32,600	19,000	3,000
	その他	0					
	一般財源	34,950	81	27	54	13,250	21,538

実績事業費		全体計画	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費（千円）		339,085	49,972	40,557	93,005	90,651	64,900
財源内訳	国庫支出金	217,851	32,416	26,321	59,844	58,208	41,062
	道支出金	0					
	地方債	103,400	17,500	14,200	32,600	18,700	20,400
	その他	0					
	一般財源	17,834	56	36	561	13,743	3,438

関連事項		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定財源の名称 ・社会資本整備総合交付金 （補助率0.6435） ・地方債（過疎）100%	【評価・実績】	（実施内容等） ○橋梁補修設計 三号橋、豊年橋、音稲府橋 高野橋、雄栄橋 ○橋梁補修工事 高野橋、千田橋、元稲府橋 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ○橋梁補修工事 豊年橋、雄栄橋、高野橋 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ○橋梁補修設計 第4号橋、横石橋、豊年橋 ○橋梁修繕工事 豊年橋、雄栄橋 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ○橋梁補修設計 大川橋 ○橋梁修繕工事 豊年橋、第4号橋、横石橋 ○橋梁点検 55橋 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ○橋梁補修工事 豊年橋、大川橋 ○橋梁長寿命化修繕計画策定 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	3橋	2橋	2橋	3橋	5橋
（継続有り）	年度達成率	97%	55%	100%	100%	99%
後期計画への継続	全体達成率	13%	24%	49%	73%	90%
（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町道橋修繕事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、橋梁	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	修繕橋梁数		
抱える課題やニーズ	橋梁の損傷による通行障害	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	橋梁修繕による損傷箇所の健全化	① 実施修繕橋梁数（実績）／ 計画修繕橋梁数（目標）	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保		目標値	5 橋	
			実績値	2 橋	
			達成度	40.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	入札により、民間業者に工事を発注し、橋梁修繕を実施した。 また、民間業者に委託業務を発注し、既存の橋梁長寿命化修繕計画の更新を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保することは、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに橋梁の修繕を行い、適切な維持管理ができたことは、有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		コスト縮減を図るために策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を実施できたこと、また、橋梁修繕を実施したことで安全な通行が確保されたことは、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		橋梁修繕を実施したことにより、道路の安全な通行の確保が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに橋梁の修繕の実施し、道路利用者の安全な通行を確保することができた。 また、既存の計画を更新したことにより、橋梁の適切な維持管理に繋げていくことができるようになった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
安全な通行を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010070

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度		A
単位施策	1	道路環境の向上			
事業名		町道整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	10	建設課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		整備延長			#N/A
事業目標		784.12m	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○町道整備 魚田19号線L=25m(改良舗装)、L=185m(舗装のみ) 元沢木海岸線L=354.12m 幸町(農協横)L=50m 職員住宅道路(日の出北町)L=130m	○町道整備 魚田19号線L=25m(改良舗装) L=185m(舗装のみ)		○町道整備 幸町(農協横)L=50m 幸町道路実測調査設計・ 用地確定委託業務	○町道整備 元沢木海岸線L=162m (改良) ○町道整備 幸町(農協横)L=50m(改良舗装)	○町道整備 元沢木海岸線L=192.12m(改良) L=354.12m (舗装) ○町道整備 職員住宅道路(日の出北町) L=130m(改良舗装)

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	134,335	16,000	0	2,800	36,952	78,583
財源内訳	国庫支出金	48,220				16,700	31,520
	道支出金	0					
	地方債	48,000	16,000			9,200	22,800
	その他	0					
	一般財源	38,115			2,800	11,052	24,263
実績事業費	事業費(千円)	125,353	15,768	0	2,552	34,862	72,171
財源内訳	国庫支出金	44,340				16,416	27,924
	道支出金	0					
	地方債	68,600	15,700			8,800	44,100
	その他	0					
	一般財源	12,413	68		2,552	9,646	147

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) ○町道整備 魚田19号線L=25m(改良舗装) L=185m(舗装のみ)	(実施内容等)	(実施内容等) ○町道整備 幸町(農協横)L=50m 幸町道路実測調査設計・ 用地確定委託業務	(実施内容等) ○元沢木海岸線L=180m ○幸町(農協横)L=45m	(実施内容等) ○元沢木海岸線L=132m(改良) L=162m(舗装) ○職員住宅道路(日の出北町) L=130m(改良舗装)
・社会資本整備総合交付金							
(補助率0.6435)							
・地方債(過疎)100%							
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	210m		50m	212m	484.12m
(継続有り)		年度達成率	99%	#DIV/0!	91%	94%	92%
後期計画への継続		全体達成率	12%	12%	14%	40%	93%
(継続無し)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町道整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	整備延長		
抱える課題やニーズ	道路環境の整備	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民が利用する道路の利便性の向上	① 整備延長（実績）/整備延長（目標）	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の快適で安全な通行の確保		目標値	484.12 m	
			実績値	292 m	
			達成度	60.3 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による道路整備工事の実施	入札により、民間業者に工事を発注し、道路整備を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の快適で安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに事業を実施したことにより、地域の交通の利便性が図られることは、有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地域住民の利便性の向上につながる実測調査設計及び用地測量を発注したことは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		交通の利便性が図られることは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに事業を実施したことにより、道路の利便性向上と快適で安全な通行の確保に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、今後も計画どおり整備を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010080

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B	
単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	町道舗装整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	令和元年度～令和4年度		担当課	10	建設課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	整備延長				#N/A
事業目標	2,200m		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

全体事業費:90,700千円
令和5年度:栄丘1号線 L=400m

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○町道舗装整備 曙1号線L=150m、モサラマン線L=860m 曙3号線L=160m 沢木2号線L=1,030m		○町道舗装整備 曙3号線L=160m	○町道舗装整備 曙1号線L=150m モサラマン線L=860m	○町道舗装整備 沢木2号線L=500m	○町道舗装整備 沢木2号線L=530m

計画事業費	事業費(千円)	79,200	0	11,700	33,000	17,000	17,500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	72,400		11,700	29,700	15,300	15,700
	その他	0					
	一般財源	6,800	0		3,300	1,700	1,800
実績事業費	事業費(千円)	69,179	0	12,001	29,205	14,531	13,442
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	62,300		12,000	26,200	12,100	12,000
	その他	0					
	一般財源	6,879		1	3,005	2,431	1,442

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等) 曙3号線L=160m	(実施内容等) 曙1号線L=150m モサラマン線L=860m	(実施内容等) 沢木2号線L=500m	(実施内容等) 沢木2号線L=530m
・過疎対策事業債(100%)							
・公共施設等適正管理推進事業債(90%)							
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値		160m	1,010m	500m	530m
(継続有り)		年度達成率	#DIV/0!	103%	89%	85%	77%
後期計画への継続		全体達成率	0%	15%	52%	70%	87%
(継続無し)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町道舗装整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	整備延長
抱える課題やニーズ	・近年の住宅建設による居住者の増加に伴い、道路利用者が増えてきたことを受け、未舗装箇所の安全な通行が確保できない ・舗装のひび割れや凸凹が多数あり、安全な走行が確保できない		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	未舗装箇所の舗装化、舗装のひび割れや凸凹の解消		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の快適で安全な通行の確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 整備延長（実績）/整備延長（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	530 m
	実績値	530 m
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の快適で安全な通行を確保することは、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、快適で安全な通行を確保できたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		当該事業を進めるにあたり、再生資材（舗装合材）を使用したことで、事業費を抑制することができたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		快適で安全な通行を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町道の舗装整備により、道路の安全な通行の確保に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
快適で安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、今後も計画どおり整備を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010090

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度		B	全体事業費：287,917千円 令和5年度：ポンオコツナイ線L=160m
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名		町道改修事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		改修延長			#N/A	
事業目標		273.5m	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	○町道改修 梅小路L=110m 宮の森4号線法面補修L=6.0m 旭日公園2号線RH改修L=27.5m 公園通りL=480m 元沢木海岸線用地測量（村上宅前）L=50m	○町道改修 梅小路L=110m 宮の森4号線法面補修L=6.0m 梅小路実測調査設計 L=110m		○町道改修 ﾎﾟﾝｵｺﾂﾅｲ線実測調査設計 L=160m	○町道改修 旭日公園2号線RH 実測調査設計L=27.5m 公園通り実測調査設計 L=480m 元沢木海岸線用地測量 （村上宅前） L=50m	○町道改修 旭日公園2号線RH L=27.5m 公園通りL=130m

			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	88,312	26,000	0	3,800	16,617	41,895
財源内訳	国庫支出金	27,985				1,800	26,185
	道支出金	0					
	地方債	51,200	24,900			10,700	15,600
	その他	0					
	一般財源	9,127	1,100		3,800	4,117	110
実績事業費	事業費（千円）	87,844	25,769	0	3,520	16,975	41,580
財源内訳	国庫支出金	27,717				1,768	25,949
	道支出金	0					
	地方債	50,200	24,700			9,900	15,600
	その他	0					
	一般財源	9,927	1,069		3,520	5,307	31

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ○町道改修 梅小路L=110m 宮の森4号線法面補修L=6.0m 梅小路実測調査設計 L=110m	（実施内容等）	（実施内容等） ○町道改修 ﾎﾟﾝｵｺﾂﾅｲ線実測調査設計 L=160m	（実施内容等） ○旭日公園2号線RH：実測調査設計L=27.5m ○公園通り実測調査設計：L=480m ○元沢木海岸線用地測量：L=50m ○新町通り用地測量：L=35m ○ポンオコツナイ線用地測量：L=50m	（実施内容等） 旭日公園2号線RH L=27.5m 公園通り（改良のみ） L=179m
・社会資本整備総合交付金 （補助率0.6435） ・地方債（過疎）100%		※事務事業評価結果 Ａ－継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 Ａ－継続/現状維持	※事務事業評価結果 Ａ－継続/現状維持	※事務事業評価結果 Ａ－継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	116m		160m		507.5m
（継続有り）	年度達成率	99%	#DIV/0!	93%	102%	99%
後期計画への継続	全体達成率	29%	29%	33%	52%	99%
（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町道改修事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査設計・用地測量延長
抱える課題やニーズ	凸凹による通行障害及び道路用地の整理		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	道路改修による凸凹の解消及び道路用地の確保		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の快適で安全な通行の確保及び道路の適切な維持管理		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 改修延長（実績）／改修延長（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	507.5 m
	実績値	206.5 m
	達成度	40.7 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	入札により、民間業者に発注し、工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の快適で安全な通行を確保すること、また、道路用地を整理することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに事業を実施したことにより、快適で安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		道路利用者の快適で安全な通行の確保につながる工事を発注したこと、また、道路の適切な維持管理ができたことは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		快適で安全な通行を確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに事業を実施したことにより、道路の安全な通行の確保に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
道路の通行障害を解消し、快適で安全な通行を確保することは今後も必要不可欠であることから、今後も計画どおり実施することが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010110

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度		B	
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名		町道排水改修事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和3年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		改修延長			#N/A	
事業目標		7,800m	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	○排水改修 山間部砂利道排水整備L=6,343m 元稲府線排水改修L=157m		○排水改修 元稲府線排水改修L=75m	○排水改修 音稲府乙開拓線側溝整備 L=1,100m 元稲府線排水改修L=82m ※補正繰越(H31実施)7,900千円	○排水改修 上雄武1号線排水整備 L=158m 上雄武2号線側溝整備 L=700m 沢木2号線排水整備 L=1,315m 沢木12号線排水整備 L=470m	○排水改修 音稲府乙開拓線側溝整備 L=1,200m モサラマン線側溝整備 L=1,400m	○排水改修 音稲府開拓線L=500m 音稲府7号線L=800m
計画事業費	事業費(千円)	40,900	4,500	7,900	13,000	9,700	5,800
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	40,900	4,500	7,900	13,000	9,700	5,800
実績事業費	事業費(千円)	21,448	4,320	7,668	0	0	9,460
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	21,448	4,320	7,668			9,460
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ○排水改修 元稲府線排水改修L=84m	(実施内容等) ○排水改修 音稲府乙開拓線側溝整備 L=1,100m 元稲府線排水改修L=72m	(実施内容等)	(実施内容等) ○排水改修 音稲府乙開拓線側溝整備 モサラマン線側溝整備 (R3補正繰越→R4実施)	(実施内容等) ○排水改修 音稲府乙開拓線側溝整備 モサラマン線側溝整備
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	75m	1,182m	2,643m	2,600m	2,600m
	(継続有り)	年度達成率	96%	97%	0%	0%	163%
	後期計画への継続	全体達成率	11%	29%	29%	29%	52%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町道排水改修事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	排水施設
抱える課題やニーズ	道路排水施設の老朽化等による機能低下
どのような状態になることを目指したのか（意図）	道路敷地内における雨水の適切な処理
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施

入札により民間業者に工事を発注し、排水改修を実施した。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	改修延長	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 改修延長（実績）/改修延長（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	2,600 m
	実績値	2,600 m
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町道排水施設の適切な維持管理は、道路を管理する町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、排水機能が確保されたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		当該事業を進めることにより、道路排水が確保されることは、大雨による道路本体への影響が解消されることから、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		雨水の適切な処理がなされ、安全の通行の向上が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、今後も、安全な通行の確保のため、計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
道路排水施設を適切維持管理し、安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、継続、現状維持が適当であると判断する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010120

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	A		
単位施策	1	道路環境の向上				
事業名	道路ストック総点検事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	舗装改修延長・各施設修繕数				#N/A	
事業目標	870m・10基・7箇所		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○舗装補修 曙5号線L=870m ○道路付属物 ・落石防護 新沢木海岸線 ・擁壁 公園通り、幸海線 ・道路照明 中央線、曙通り、元稲府線、臨港線 ○道路ストック総点検	○舗装補修 曙5号線L=250m	○舗装補修 曙5号線L=220m ○道路ストック総点検	○舗装補修 曙5号線L=220m ○道路照明・擁壁修繕調査設計 ○道路ストック総点検	○舗装補修 曙5号線L=180m ○道路附属物 ・点検:曙通り擁壁 新沢木海岸線落石防護 ・設計:中央線、曙通り道路照明 幸海線擁壁 ・工事:公園通り擁壁	○道路附属物 ・設計:曙通り擁壁 ・工事:中央線道路照明

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	150,101	12,000	22,900	22,500	61,500	31,201
財源内訳	国庫支出金	39,238		5,776	3,346	27,027	3,089
	道支出金	0					
	地方債	85,850	12,000	14,000	17,300	18,850	23,700
	その他	0					
	一般財源	25,013		3,124	1,854	15,623	4,412
実績事業費	事業費(千円)	129,267	11,977	20,941	20,878	45,320	30,151
財源内訳	国庫支出金	25,505		4,065	2,548	16,125	2,767
	道支出金	0					
	地方債	83,800	11,900	14,600	16,500	17,600	23,200
	その他	0					
	一般財源	19,962	77	2,276	1,830	11,595	4,184

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) ○舗装補修 曙5号線L=250m	(実施内容等) ○舗装補修 曙5号線L=227m 道路ストック総点検	(実施内容等) ○舗装補修 曙5号線L=220m ○道路照明・擁壁修繕調査設計 ○擁壁点検	(実施内容等) ○曙5号線舗装補修L=180m ○曙通り・新沢木海岸線落石防護点検 ○中央線及び曙通り道路照明設計 幸海線擁壁修繕設計 ○公園通り擁壁修繕L=70m	(実施内容等) ○曙通り擁壁修繕調査設計 ○中央線道路照明修繕 10基
・社会資本整備総合交付金							
(補助率0.6435)							
・地方債(過疎)100%							
・公共施設適正管理推進							
事業債90%							
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	250m	220m	220m	250m	10基・2箇所
(継続有り)		年度達成率	100%	91%	93%	74%	97%
後期計画への継続		全体達成率	8%	22%	36%	66%	86%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	道路ストック総点検事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各施設修繕数
抱える課題やニーズ	道路施設の老朽化に伴う道路利用者への被害		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	舗装改修によるひび割れ、わだち掘れの解消、道路附属物の健全度の把握、修繕調査及び修繕		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 道路照明修繕数（実績）/道路照明修繕数（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 基
	実績値	10 基
	達成度	100.0 %
② 道路施設設計数/道路施設設計数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 箇所
	実績値	1 箇所
	達成度	50.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事、委託業務の実施	入札により、民間業者に業務を発注し、道路附属物の修繕調査設計業務を実施、また、民間業者に工事を発注し、道路照明の修繕を実施 した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保すること、また、道路附属物の修繕に向けた設計を行うことは、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに事業を実施したことにより、安全な通行が確保されたこと、また、道路附属物の修繕に向けた設計ができたことは、有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		当該事業を進めることにより、道路利用者の安全が確保されることは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		当該事業を実施したことにより、安全な通行が確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】
A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
社会資本整備総合交付金の減額内示により、目標値を下回ったものの、内示額どおりに事業を実施したことにより、安全な通行の確保に努めることができた。 また、擁壁修繕の設計ができたことは、安全な通行を確保するための工事に繋げることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
道路利用者の安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、今後も計画どおり実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010130

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		維持修繕事業であるため、毎年実施する事業である。
単位施策	1	災害予防対策の強化				
事業名	町内河川小工事事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	契約件数				#N/A	
事業目標	5件		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	○町内河川の応急的な補修等		護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式
計画事業費	事業費(千円)	13,400	2,400	2,600	2,800	2,800	2,800
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	13,400	2,400	2,600	2,800	2,800	2,800
実績事業費	事業費(千円)	14,294	1,674	2,498	2,626	4,090	3,406
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,294	1,674	2,498	2,626	4,090	3,406
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 元沢木川土砂除去L=100m 第1中雄武川土砂除去L=50m	(実施内容等) 元沢木川土砂除去L=120m 音稲府川河岸築堤L=8.0m	(実施内容等) ○オコツナイ川整備L=6.0m ○元沢木川土砂除去L=120m 御西川護岸L=8.0m	(実施内容等) 御西川河岸復旧L=120m 元稲府川支流土砂除去L=130m 築堤整備L=50m 川本川土砂除去L=300m	(実施内容等) 元稲府川土砂除去L=150m 雄武川支流土砂除去L=220m 音稲府川土砂除去L=60m 元稲府川支流土砂除去L=50m
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1件	1件	1件	1件	1件
	(継続有り)	年度達成率	70%	96%	94%	146%	122%
	後期計画への継続	全体達成率	12%	31%	51%	81%	107%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町内河川小工事事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	河川	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	契約件数		
抱える課題やニーズ	河道内における土砂等の堆積や河岸の浸食などにより、大雨時に起こりうる背後地（民有地）への被害の拡大	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	河川の維持管理（土砂除去や簡易的な護岸等）による原形への復旧	① 契約件数（実績）/契約件数（目標）	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	災害からの未然防止		目標値	1 件	
			実績値	3 件	
			達成度	300.0 %	
		②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、雄武川支流及び音稲府川の土砂除去を実施した。 また、出来高により、元稲府川及び元稲府川支流の土砂除去を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	普通河川を適切に維持管理し、決壊等の被害を未然に防ぐこと、町（河川管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		普通河川を維持管理することにより、決壊等の被害を未然に防ぐことができたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		普通河川における決壊等の規模の大きな被害を未然に防止したことは、事業費の抑制につながり、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		普通河川の維持管理を実施し、災害を未然に防止できたことは、近隣の住民に対しては公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
河川の土砂除去により、背後地への災害の未然防止に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
災害を未然に防止するための河川の維持管理を行うことは、必要不可欠であることから、今後も計画どおり実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10010150

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B		
単位施策	1	災害予防対策の強化				
事業名	災害対策資材購入事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	購入個数				#N/A	
事業目標	10,383個		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	○災害対策資材購入 土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、 マーカーライト、コーンバー、バリケード、 注意看板(通行止め等)、 パレット		土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー、バリケード、 注意看板(通行止め等)	土のう袋、大型土のう袋、 注意看板(通行止め等)、 バリケード	土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー	土のう袋、大型土のう袋、 注意看板(通行止め等)、 バリケード パレット	土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー
計画事業費	事業費(千円)	2,550	590	450	460	580	470
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,550	590	450	460	580	470
実績事業費	事業費(千円)	2,519	586	430	459	576	468
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,519	586	430	459	576	468
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー、バリケード、 注意看板(通行止め等) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 土のう袋、大型土のう袋、 注意看板(通行止め等)、 バリケード ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 土のう袋、大型土のう袋、 注意看板(通行止め等)、 バリケード、パレット ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 土のう袋、大型土のう袋、 カラーコーン、マーカーライト、 コーンバー ※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値	2,101個	2,027個	2,089個	2,037個	2,089個
	(継続無し)	年度達成率	99%	96%	100%	99%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	23%	40%	58%	80%	99%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	災害対策資材購入事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	地域住民
抱える課題やニーズ	大雨等による災害発生時に、地域住民の財産を守るために必要となる資材の不足
どのような状態になることを目指したのか（意図）	大雨等による災害発生時に、地域住民の財産を守るために必要となる資材の確保
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域住民の財産の保護

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	災害対策資材購入個数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 災害対策資材購入個数（実績）/災害対策資材購入個数（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	2,089 個
	実績値	2,068 個
	達成度	99.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	民間業者からの購入	民間業者から土のう袋やバリケードなどの災害対策資材を購入し、大雨等の災害に備えた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	大雨等の災害発生時に、地域住民の財産を守ることは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		大雨等の災害に備え資材を確保し、実際に使用できたことは、有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		実際に河川増水時の浸水対策として使用し、地域住民の財産を守ることができたことは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		大雨等の災害に備え資材を確保し、地域住民の財産を守ることができたことは、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土のう袋やバリケードなどの災害対策資材を購入し、大雨等の災害発生に備えることができた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
地域住民の財産を守るための災害対策用資材を確保することができたことから、一旦、事業終了とするが、今後の災害の発生状況により、資材確保の必要が生じた場合においては、事業を展開することとする。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10020010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	B		◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進				
事業名		公園維持管理事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		公園等施設数			#N/A	
事業目標		10施設／年	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託
計画事業費 事業費（千円）	51,200	8,650	10,350	10,350	10,600	11,250
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	51,200	8,650	10,350	10,350	10,600	11,250
実績事業費 事業費（千円）	47,504	8,275	8,764	9,346	10,262	10,857
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	47,504	8,275	8,764	9,346	10,262	10,857
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ◇公園施設等維持管理 10施設／年 ・公園等施設管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	10施設	10施設	10施設	10施設	10施設
(継続有り)	年度達成率	96%	85%	90%	97%	97%
後期計画への継続	全体達成率	16%	33%	52%	72%	93%
(継続有り)	備考欄					

事業名	公園維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建設課長兼都市計画係長	田原　慎也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公園等の利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公園等施設数
抱える課題やニーズ	公園環境の悪化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公園等の利用者が安全快適に利用できる公園施設を目指す。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公園等の利用者が楽しく安心して快適に利用できる公園施設		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 公園等施設数（実績）／維持管理公園数の実績（目標）	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 施設
	実績値	10 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による委託の実施	民間業者の入札・見積合せにより、公園等の草刈、清掃業務を委託した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	公園等の利用者が安全快適に利用してもらうためには、草刈、清掃の実施は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全快適な環境の確保が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		他所管施設との一括発注により、時間短縮・作業軽減したことは効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰もが安全快適に利用できるよう定期的な維持管理を行ったことは、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公園等の維持管理事業を委託することで、利用者の憩いの場として安全で楽しく快適に利用することができ、また、豊かな緑地が存在する公園等を保全することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
公園等の利用者が安全で楽しく快適に利用してもらうため、また、公園等の緑地を保全するためにも、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10020020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	B		・各施設遊具修繕：64基 ・各施設遊具等点検委託：遊具48基、全体281基（5年／回）
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進				
事業名	公園等施設遊具修繕事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	修繕遊具数				#N/A	
事業目標	38基		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・各施設遊具修繕：38基 ・各施設遊具等点検委託 ：遊具48基、全体281基（5年／回）		・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託	・各施設遊具修繕 ・各施設遊具等点検委託
計画事業費	事業費（千円）	9,700	1,800	1,700	1,800	1,900	2,500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,700	1,800	1,700	1,800	1,900	2,500
実績事業費	事業費（千円）	8,740	1,663	1,577	1,397	1,683	2,420
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,200				1,200	
	一般財源	7,540	1,663	1,577	1,397	483	2,420
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・各施設遊具修繕 9基 ・各施設遊具等点検委託 47基	(実施内容等) ・各施設遊具修繕 3基 ・各施設遊具等点検委託 48基	(実施内容等) ・各施設遊具修繕 11基 ・各施設遊具等点検委託 96基	(実施内容等) ・各施設遊具修繕 12基 ・各施設遊具等点検委託 42基	(実施内容等) ・各施設遊具修繕 8基 ・各施設遊具等点検委託 42基
	ふるさと応援基金繰入金		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	9基	3基	10基	11基	5基
	(継続有り)	年度達成率	92%	93%	78%	89%	97%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	33%	48%	65%	90%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	公園等施設遊具修繕事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建設課長兼都市計画係長	田原　慎也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公園等の利用者、施設遊具	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	修繕遊具数
抱える課題やニーズ	遊具利用者の事故	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公園等の利用者が安全に利用できる公園施設を目指す。	① 修繕遊具数（実績）／修繕遊具数の実績（目標）	目標年度：令和4 年度 目標値：5 基 実績値：8 基 達成度：160.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公園等の施設遊具への安全対策	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事・委託の実施	（社）日本公園施設業協会認定業者の入札及び見積合わせにより、各事業を発注し公園遊具の修繕工事・点検業務を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	公園等の利用者に安心して利用してもらうためには、遊具の修繕・点検等は欠くことのできないものであり、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、公園等利用者の安全な利用が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		遊具施設の修繕・点検等、維持管理を行っていくことにより、安全性を確保し、かつ施設の延命を図っていくことは、効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰もが安全に利用できるよう遊具の修繕・点検を行ったことは、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
民間業者へ遊具の修繕・点検作業を委託し、公園等利用者の憩いの場として安全に利用できる施設の安全対策に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
公園等利用者の憩いの場として安全で楽しく利用してもらうためには、遊具の修繕・点検は必要不可欠であり、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10020030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度		B	・都市公園整備（宮の森公園、旭日公園、稲荷公園、中央公園、末広児童、沢木交通公園、みんなの路）
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進				・雄武町都市公園長寿命化計画策定委託（見直し）
事業名		都市公園整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		都市公園数			#N/A	
事業目標		7箇所	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・都市公園整備（宮の森、旭日、稲荷、中央、末広児童） ・雄武町都市公園長寿命化計画策定委託（見直し）	・都市公園整備 宮の森公園施設整備 稲荷公園施設整備 旭日公園施設整備	・都市公園整備 宮の森公園施設整備 末広児童公園施設整備	・都市公園整備 宮の森公園施設整備 稲荷公園施設整備 旭日公園施設整備 ・雄武町都市公園 長寿命化計画策定委託(見直し) （補助）	・都市公園整備 旭日公園施設整備 ※R3度以降は、長寿命化計画策定後、ローリングとする。	・都市公園整備 宮の森公園菖蒲園木道撤去 旭日公園多目的広場照明撤去 みんなの路照明修繕 沢木交通公園遊具整備 沢木交通公園防護柵改修工事

計画事業費	事業費（千円）		59,206	19,676	9,100	11,430	3,400	15,600
	財源内訳	国庫支出金	12,843	9,343		3,500		
		道支出金	0					
		地方債	8,400	8,400				
		その他	0					
		一般財源	37,963	1,933	9,100	7,930	3,400	15,600
実績事業費	事業費（千円）		55,206	19,429	8,725	10,750	3,113	13,189
	財源内訳	国庫支出金	12,561	9,272		3,289		
		道支出金	0					
		地方債	8,300	8,300				
		その他	6,490					6,490
		一般財源	27,855	1,857	8,725	7,461	3,113	6,699

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・都市公園整備 宮の森公園施設整備 稲荷公園施設整備 旭日公園施設整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・都市公園整備 宮の森公園施設整備 末広児童公園施設整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・都市公園整備 宮の森公園施設整備 稲荷公園施設整備 旭日公園施設整備 ・雄武町都市公園 （補助） 長寿命化計画策定委託(見直し) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・都市公園整備 旭日公園施設整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・都市公園整備 宮の森公園菖蒲園木道撤去 旭日公園多目的広場照明撤去 みんなの路照明修繕 沢木交通公園遊具整備 沢木交通公園防護柵改修工事 （R4補正繰越→R5実施） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	・社会資本整備総合交付金1/2						
	・地方債 基幹事業 公共事業等債90% 一般単独事業債						
	ふるさと応援基金繰入金(R4						
	第5期計画からの継続	年度目標値	都市公園数3箇所	都市公園数2箇所	都市公園数3箇所	都市公園数1箇所	都市公園等4箇所
	（継続有り）	年度達成率	99%	96%	94%	92%	85%
	後期計画への継続	全体達成率	33%	48%	66%	71%	93%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	都市公園整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建設課長兼都市計画係長	田原　慎也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	都市公園等の利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	都市公園等数
抱える課題やニーズ	都市公園等環境（施設の老朽化等）の悪化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	都市公園等の利用者が快適で安心して利用できる公園施設を目指す。	①　都市公園等数（実績）／整備都市公園等数の実績（目標）	目標年度：令和4 年度 目標値：4 箇所 実績値：4 箇所 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	都市公園等の利用者が快適で安心して利用できる公園施設	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	民間業者の入札や見積合せにより、各事業を発注し、都市公園等の施設や遊具の撤去、修繕、整備、改修工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	都市公園等の利用者が、快適に安心して利用してもらうことと将来の改築に係るコストの低減を図るためには必要不可欠な事業で、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、都市公園等の利用者の快適な利用環境の確保が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		長寿命化計画や日常の点検結果に基づき、修繕・更新等を行い、施設の延命を図っていくことは、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰もが利用できる公園施設の整備は、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
長寿命化計画や日常の点検結果に基づき都市公園等の整備を実施し、利用者の憩いの場として安全で快適に利用できる施設の整備に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
都市公園等の利用者が安全で快適に利用できるよう、今後も長寿命化計画や日常の点検結果に基づき整備を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10020040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	B		・都市計画図、用途地域図の修正印刷 各30枚（3年／回）
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進				
事業名	雄武町都市計画図修正印刷事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	都市計画図・用途地域図修正印刷枚数				#N/A	
事業目標	各30枚（3年／回）		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・都市計画図修正印刷 ・用途地域図修正印刷			・都市計画図修正印刷～50枚 ・用途地域図修正印刷～50枚			・都市計画図修正印刷～30枚 ・用途地域図修正印刷～30枚
計画事業費	事業費（千円）	980	0	480	0	0	500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	980		480			500
実績事業費	事業費（千円）	935	0	440	0	0	495
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	935		440			495
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） ・都市計画図修正印刷～50枚 ・用途地域図修正印刷～50枚	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） ・都市計画図修正印刷～30枚 ・用途地域図修正印刷～30枚
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		各50枚			各30枚
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	92%	#DIV/0!	#DIV/0!	99%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	45%	45%	45%	95%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	雄武町都市計画図修正印刷事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建設課長兼都市計画係長	田原　慎也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民全般、都市計画業務。	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	修正・印刷枚数
抱える課題やニーズ	道路・建物等の現状との相違。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	現状との相違を解消する。	①　修正・印刷枚数（実績）／修正・印刷枚数の実績（目標）	目標年度：令和4 年度 目標値：30 枚 実績値：30 枚 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	都市計画業務の向上を図る。	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による修正・印刷業務の実施。	民間業者に発注し、修正・印刷業務を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	より正確な現状を反映させることが必要であり、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、都市計画業務の向上が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		修正データを有する民間業者に依頼したことにより、事業費の軽減が図られた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		当該事業は、都市計画業務、道路整備・維持管理業務等、町全般に寄与するものであり、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
より正確な現状を反映させるうえで、今後も計画通り事業を進めることが適当と判断する。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
都市計画業務の向上を図るうえで、現状維持が適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10020041

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	A		令和5年度;国道取付道路改修、遊具修繕、ベンチ・防護柵設置ほか
単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進				
事業名	幌内地区公園整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	公園数				#N/A	
事業目標	1箇所		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	幌内地区公園 ・トイレ改修1箇所 ・現況調査 （国道取付道路改修設計）					・調査、検討	幌内地区公園 ・トイレ改修1箇所 ・現況調査 （国道取付道路改修設計）
計画事業費	事業費（千円）	4,500	0	0	0	0	4,500
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,500				0	4,500
実績事業費	事業費（千円）	4,400	0	0	0	0	4,400
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,400					4,400
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 幌内地区公園の調査、検討	(実施内容等) ・幌内トイレ改修 ・幌内トイレ周辺整備 実測調査設計
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／拡充	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値				調査、検討	1箇所
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	98%
	(継続無し)	備考欄					

事業名	幌内地区公園整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建設課長兼都市計画係長	田原　慎也

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公園トイレの利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査・検討件数
抱える課題やニーズ	公園（施設の老朽化等）環境の悪化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公園トイレの利用者が快適で安心して利用できる公園施設を目指す。	① 調査・検討件数（実績）／調査・検討件数（目標）	目標年度：令和4 年度 目標値：1 件 実績値：1 件 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公園トイレの利用者が快適で安心して利用できる公園施設	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事・委託の実施	民間業者の入札及び見積合わせにより、各事業を発注し公園遊具の修繕工事・調査設計業務を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	公園（トイレ等）は不特定の利用者が快適な利用を行うことを目的にとするため町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、トイレの快適な利用が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		自治会から要望のあったトイレ新設について、協議した結果、要望箇所とは別の場所となりましたが、既存のトイレを改修し有効利用が図られたことは、効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰もが快適に利用できるよう修繕を行ったことは、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
民間業者へ修繕工事を発注し、トイレの利用者に対して快適な利用が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
利用者の快適な利用を図るためのトイレ周辺の環境を整備することとしているため、継続して実施する必要がある。 後期実施計画から都市公園等整備事業に統合。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書

No. XXXX0010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度		A	○公営住宅末広一区団地 令和6年度－基本・実施設計 外構設計 除却1棟2戸 令和7年度－実施設計 建設2棟7戸 除却3棟10戸 駐車場整備7台 令和8年度－実施設計 建設1棟5戸 駐車場整備10台 令和9年度－建設1棟5戸 ○公営住宅潮見団地 令和5年度－除却1棟4戸 駐車場整備15台
単位施策	2	町営住宅の適切な運営				
事業名		公営住宅整備事業	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課	3	税財管理課	
事業指標		公営住宅の建替			#N/A	
事業目標		公営住宅建替 22戸	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	有	入居者による住民説明会及び現地見学会の開催	関係例規・法令名	有	公営住宅法	
町民協働			関係個別計画名	有	公営住宅等長寿命化計画	

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	○公営住宅潮見団地建替事業 ・建替住戸実施設計 ・建替住戸－2棟10戸 ・既設公営住宅除却一2棟8戸 ・団地内整備－駐車場整備15台 団地内整備－通路工、敷地造成				公営住宅潮見団地 実施設計委託 2棟10戸 1LDKタイプ 8,600	公営住宅潮見団地 建設－木造平屋1棟5戸 敷地造成工事	公営住宅潮見団地 建設－木造平屋1棟5戸 駐車場整備15台 既設公住除却2棟8戸 敷地造成工事
計画事業費	事業費（千円）	336,094	0	0	8,600	144,497	182,997
	財源内訳 国庫支出金	106,677			3,870	41,556	61,251
	道支出金	0					
	地方債	50,000				50,000	
	その他	130,000				50,000	80,000
	一般財源	49,417			4,730	2,941	41,746
実績事業費	事業費（千円）	325,974	0	0	8,580	135,804	181,590
	財源内訳 国庫支出金	109,296			3,861	40,478	64,957
	道支出金	0					
	地方債	50,000				50,000	
	その他	125,000				45,000	80,000
	一般財源	41,678			4,719	326	36,633
関連事項	特定財源の名称 社会資本整備総合交付金 補助率45% 公共施設整備基金 公営住宅建設事業債	【評価・実績】	（実施内容等） ※事務事業評価結果	（実施内容等） ※事務事業評価結果	（実施内容等） 公営住宅潮見団地基本・ 実施設計委託 2棟10戸 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 公営住宅潮見団地 建設一木造平屋1棟5戸 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 公営住宅潮見団地 建設-木造平屋1棟5戸 駐車場整備15台 既設公住除却2棟8戸 敷地造成工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値			1団地	5戸	5戸・1団地
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	94%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	3%	43%	97%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	公営住宅整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建築係長	長谷川　潤

令和3年度実施
令和4年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公営住宅入居者・町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公営住宅建替数
抱える課題やニーズ	老朽化・狭隘化した公営住宅の増加。良好な居住環境の公営住宅の需要の増加。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	老朽化・狭隘化した公営住宅を減らし、良好な居住環境の確保された公営住宅に更新する。	①　潮見団地1棟5戸の建設	目標年度：令和4 年度 目標値：1 団地 実績値：1 団地 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	建替えにより、老朽化・狭隘化した公営住宅を良好な居住環境に更新する。	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：
内容（どのような手段で何を行ったか）	潮見団地1棟5戸の建設	予算内・工期内に潮見団地の建替えを完了することができた。	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	公営住宅の良好な居住環境の確保の為と、一度に耐用年数を超過することを避け建替え費用を平準化する為、継続的な建替えを行う事業は町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		潮見団地1棟5戸が完成し狭隘な既存棟から移住が完了した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		予算内・工期内に潮見団地の建替えを完了することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		老朽化・狭隘化の進む古い公営住宅を建替えることは、公営住宅入居者全体の居住環境を公平に保つことに貢献すると判断される。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり潮見団地1棟5戸が完成し、老朽化・狭隘化した公営住宅を良好な居住環境に更新することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
昭和の年代に建設した公営住宅の多くが、耐用年数を超えてしまうことから長寿命化改修だけではなく、建替えによる更新を継続的に行っていく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. XXXX0010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	A		令和6年 空家等実態調査・台帳更新 ・空家等対策協議会事務局運営 ・空家等対策協議会運営
単位施策	1	良好な住空間の形成				
事業名	雄武町空家等対策事業		政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課	2	財務企画課	
事業指標	空家等対策協議会設置、空家等対策計画策定、補助制度創設			3	税財管理課	
事業目標	協議会設置、計画策定、補助制度創設		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	空家等対策協議会 委員として参加	関係例規・法令名	有	空家等対策の推進に関する特別措置法	
町民協働			関係個別計画名	無		

561	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	空家等対策協議会設置・空家等対策計画策定し、策定後は、計画に基づき協議会を運営、利活用促進・空家等発生予防・適正管理の推進等各施策を行い、町の住環境・景観・環境衛生を整備する。			・空家等実態調査・台帳更新 ・空家等等対策協議会設置 ・空家等等対策計画策定	・空家等等対策協議会運営 特定空家指定協議 空家等除却補助事業協議	・空家等台帳更新 ・空家等対策事務局運営 ・空家等対策協議会運営 特定空家指定協議 空家等除却補助事業協議

計画事業費	事業費（千円）	11,790	0	0	9,655	55	2,080
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,790			9,655	55	2,080
実績事業費	事業費（千円）	6,593	0	0	4,686	50	1,857
	財源内訳 国庫支出金	2,343			2,343		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,250			2,343	50	1,857

関連事項							
特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 空家等実態調査・台帳更新委託	（実施内容等） 空家等対策協議会開催	（実施内容等） 空家等台帳更新 空家等除却補助事業協議	
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／拡充	
第5期計画からの継続	年度目標値			対策協議会設置・対策計画策定	対策計画策定	補助制度創設準備	
（継続無し）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	49%	91%	89%	
後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	40%	40%	56%	
（継続有り）	備考欄						

事業名	雄武町空家等対策事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建築係長	長谷川　潤

令和3年度実施
令和4年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民・空家所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協議会開催回数	
抱える課題やニーズ	年々、増加する空家等。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	利活用不可能な空家は所有者が解体を行う。	① 空家等対策協議会開催数（実績）／空家等対策協議会開催数（目標）	目標年度	令和4 年度
			目標値	1 回
			実績値	1 回
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	良好な住環境を整える。	②	目標年度	令和4 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	空家等対策協議会開催	雄武町空家等解体補助金交付事業の説明を行った（令和5年度から制度開始）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	増加する空家等に対する方策と発生する問題は、解決法を模索することは町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		空家等対策協議会を1回開催し解体補助制度の協議を行うことができた。 特定空家指定の協議は行うことができなかった。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		国庫補助を受けた上で、解体費用の補助制度を開始させることは効率的であると判断する。
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		空家等の問題は、空家所有者側に実害が少なく、近隣に住む町民への実害が多い面があり、空家状態の解消を図ることは町民にとって公平性を回復することに貢献する事業である。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
令和4年度の目標であった解体補助制度について、協議を行うことはできたが特定空家の指定に関する協議は行うことができなかった。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
空家等の発生抑制や解体促進を行う為に行う事業である。今後も空家等は増加することから継続的に実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. XXXX0010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度		A	○既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 既設町営住宅団地電気温水器改修工事 令和5年度－単身者住宅一3棟12戸 令和7年度 外壁等改修 沢木2棟4戸 ウッドハウス1棟4戸 令和9年度 給水管等改修 旭日団地 3棟20戸 令和9年度 外壁等改修 サンライズ 3棟12戸
単位施策	2	町営住宅の適切な運営				
事業名		既設町営住宅団地環境整備事業	政策事務分類	2	単独自治事務（個別計画）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	10	建設課	
事業主体		雄武町	関係課	3	税財管理課	
事業指標		既設町営住宅の維持			#N/A	
事業目標		屋根葺替改修1団地2棟、屋内給水管等改修4団地15棟58戸	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	公営住宅法	
町民協働			関係個別計画名	有	公営住宅等長寿命化計画	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	○既設町営住宅団地屋根等葺替改修工事 旭日団地一2棟 ○既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 潮見団地一5棟20戸 新町団地一2棟8戸 日の出団地一2棟6戸 単身者住宅一3棟12戸 ○公営住宅等長寿命化計画更新 19団地 95棟 327戸	既設町営住宅団地屋根等葺替改修工事 旭日団地一1棟	既設町営住宅団地屋根等葺替改修工事 旭日団地一1棟	既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 潮見団地一5棟20戸 18,000 公営住宅等長寿命化計画策定委託業務 19団地 95棟 327戸 6,300	既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 新町団地一2棟8戸 日の出団地一2棟6戸	既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 既設町営住宅団地電気温水器改修工事 単身者住宅一3棟12戸

計画事業費	事業費（千円）	99,680	14,592	11,287	24,793	23,950	25,058
	財源内訳 国庫支出金	45,682	7,296	5,393	10,935	10,502	11,556
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	53,998	7,296	5,894	13,858	13,448	13,502
実績事業費	事業費（千円）	96,934	14,622	11,052	23,078	23,116	25,066
	財源内訳 国庫支出金	43,911	7,149	4,752	10,384	10,078	11,548
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	53,023	7,473	6,300	12,694	13,038	13,518

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 旭日団地 屋根等改修工事 1棟	(実施内容等) 旭日団地 屋根等改修工事 1棟	(実施内容等) 既設町営住宅団地屋内給水管改修工事 潮見団地-5棟20戸	(実施内容等) 既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 新町団地一2棟8戸 日の出団地一2棟6戸	(実施内容等) 既設町営住宅団地屋内給水管等改修工事 既設町営住宅団地電気温水器改修工事 単身者住宅一3棟12戸
	社会資本整備総合交付金 補助率45%		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1棟	1棟	20戸	14戸	12戸
	(継続有り)	年度達成率	100%	98%	93%	97%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	15%	26%	49%	72%	97%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	既設町営住宅団地環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建築係長	長谷川　潤

令和3年度実施
令和4年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町営住宅入居者・町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	既設町営住宅団地の改修戸数
抱える課題やニーズ	建物更新に相当の期間・費用を要する、公営住宅ストックに対する適切な維持管理	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	適切な維持管理による、良好な居住環境の確保と長寿命化の行われた、公営住宅ストックの確保	①　改修戸数（実績）／改修戸数（目標）	目標年度：令和4 年度 目標値：14 戸 実績値：14 戸 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	良好な居住環境の確保と長寿命化の行われた公営住宅をストックする	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、公営住宅新町団地・日の出団地の屋内給水管等改修を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	公営住宅ストックについて、適切な維持管理による良好な居住環境の確保と長寿命化を行うことは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		公営住宅ストックについて、適切な維持管理により良好な居住環境の確保と長寿命化が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		既存配管の更新・ボイラーの更新を行うことで維持管理費が抑制されたことは、効果的と判断される。 全体を調査し、長寿命化計画を更新したことは今後の事業費を平準化するために効率的と判断される。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業実施により、良好な居住環境が確保されたことは、公平であると判断される。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
既設団地の改修工事を実施し、居住環境の向上と長寿命化に資する計画的な維持管理に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
長期的な活用を図るべき公営住宅については、居住環境の向上、長寿命化が必要であることから、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. XXXX0010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	A		令和5・6・7年度 快適住まいづくり支援（令和3年度から5年継続）
単位施策	1	良好な住空間の形成				
事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業		政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度	令和2年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	10	建設課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	新築及び改修戸数				#N/A	
事業目標	新築・改修 40戸/年		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町快適住まいづくり促進条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	勤労者世帯・子育て世帯及び高齢者等世帯に対し、住宅及び住環境の整備による定住を目的とし、住宅建設及び改修を行う世帯に資金の一部を補助する。 平成28年度から令和2年度（5ヶ年） 令和3年度から令和7年度（5ヶ年）		快適住まいづくり支援 （社会資本整備総合交付金） 予算上限（40，000千円）	快適住まいづくり支援 （社会資本整備総合交付金） 予算上限（40，000千円）	快適住まいづくり支援 （社会資本整備総合交付金） 予算上限（40，000千円） ※制度継続検討	快適住まいづくり支援 （社会資本整備総合交付金）	快適住まいづくり支援 （社会資本整備総合交付金）
計画事業費	事業費（千円）	200,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
財源内訳	国庫支出金	8,400	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800
	道支出金	0					
	地方債	125,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	その他	23,000			10,000	13,000	
	一般財源	43,600	13,500	13,500	3,200	200	13,200
実績事業費	事業費（千円）	191,098	39,079	38,559	34,551	39,589	39,320
財源内訳	国庫支出金	6,144	2,117	1,763	1,800	464	
	道支出金	0					
	地方債	125,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	その他	1,650	1,650				
	一般財源	58,304	10,312	11,796	7,751	14,125	14,320
関連事項	特定財源の名称 社会資本整備総合交付金 補助率45% 過疎対策事業債 補助返還金 財政調整基金繰入金	【評価・実績】	（実施内容等） 補助金交付件数44件 新築 10件 新築・中古住宅購入2件 増改修工事 32件 子供加算 8件 認証材加算 4件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 補助金交付件数52件 新築 13件 新築・中古住宅購入4件 増改修工事 35件 子供加算 9件 認証材加算 3件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 補助金交付件数66件 新築 4件 新築・中古住宅購入1件 増改修工事 61件 子供加算 4件 認証材加算 1件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 補助金交付件数61件 新築 10件 新築・中古住宅購入3件 増改修工事 48件 子供加算 7件 認証材加算 1件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 補助金交付件数73件 新築 12件 新築・中古住宅購入2件 増改修工事 44件 子供加算 15件 認証材加算 0件 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	60件	60件	40件	40件	40件
	（継続有り）	年度達成率	98%	96%	86%	99%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	39%	56%	76%	96%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業	評価者　管理職　職氏名	建設課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建築係長	長谷川　潤

令和3年度実施
令和4年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	新築・改修等による申請件数
抱える課題やニーズ	町民の定住対策及び子育て支援としての住環境整備	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民の安全・安心な住環境の確保	①　申請件数（実績）／申請件数（目標）	目標年度：令和4 年度 目標値：40 件 実績値：73 件 達成度：182.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	住環境整備により、定住及び子育て支援が促進され、活力あるまちづくりを推進する。	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	補助金の交付	町民の自己所有・自己居住の住宅に対し、新築工事・新築/中古住宅購入・増改築工事・改修工事の費用を上限付の補助金にて支援した。
	社会資本整備総合交付金の活用	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業として、交付金の導入を図り、町民に対し事業の普及を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	町民の定住対策、町外からの移住対策及び子育て支援として、住環境の安定と向上のための住環境整備に対し、工事費の一部を支援することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		申請件数については、目標件数を上回っており、事業として成果が得られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業により、町民の居住の安定が図られたことは、効果的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		住環境の安定向上のため、住環境整備への支援により定住対策及び子育て支援が図られたことは公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
制度の実施により、新築戸数の増加、中古住宅の活用、既存住宅の改修等、施策効果が見られ、定住対策及び子育て対策として居住の安定・向上に努めた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民が行う住環境整備に対し、工事費等の一部を補助する事業については、居住の安定、向上による定住対策、子育て支援として、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10030012

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	事業費負担金 10千円（令和5年度以降毎年） 公営企業会計システム構築等 605千円（令和5年度） 公営企業会計システム保守 311千円（令和5年度）、 847千円（令和6年度以降毎年） 財務書類作成業務委託 350千円（令和6年度～令和8年度） 施設台帳システム保守 794千円（令和5年度以降毎年） 管路台帳システム保守 500千円（令和5年度以降毎年）
単位施策	1	水道の安定供給				
事業名		雄武町簡易水道事業地方公営企業法適用化事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		業務発注件数			#N/A	
事業目標		9事業	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	●法適用化基本計画の策定 ●資産台帳の構築 ●固定資産調査及び評価 ●法適用化に伴う事務手続き ●公営企業会計システム構築 ●水道管路台帳システム構築 ●施設台帳システム保守			●法適用化基本計画の策定 ●資産台帳の構築 ●固定資産調査及び評価	●資産台帳の構築 ●固定資産調査及び評価 ●法適用化に伴う事務手続き	●公営企業会計システム構築 ●水道管路台帳システム構築 ●施設台帳システム保守

計画事業費	事業費（千円）	50,971	0	0	19,690	21,891	9,390
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	43,300			19,600	21,800	1,900
	その他	0					
	一般財源	7,671			90	91	7,490
実績事業費	事業費（千円）	49,984	0	0	19,690	21,891	8,403
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	43,300			19,600	21,800	1,900
	その他	0					
	一般財源	6,684			90	91	6,503

関連事項	特定財源の名称 ◎地方債 ・公営企業会計適用債	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 地方公営企業法適用化に向けた委託業務の実施	（実施内容等） 地方公営企業法適用化に向けた委託業務等の実施	（実施内容等） 地方公営企業法適用化に向けた業務の実施
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値			3事業	3事業	3事業
	（継続無し）	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	89%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	39%	82%	98%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	雄武町簡易水道事業地方公営企業法適用化事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道業務係	田中　宏典

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町簡易水道事業特別会計の公営企業会計適用化	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	総務省が定める必要とする事業数
抱える課題やニーズ	人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	法適用により経営・資産等を正確に把握すること。	①　事業数／事業数	目標年度：令和4 年度 目標値：3 事業 実績値：3 事業 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	経営基盤の強化や財政マネジメントの向上。	②	目標年度：令和4 年度 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	負担金による業務実施での地方公営企業会計移行に必要な事業	北海道自治体情報システム協議会への負担金による業務実施によって、地方公営企業法適用化に向け、事業を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	総務省通知からの要請により、地方公営企業法の適用化が求められており、令和6年度からは地方交付税措置にも影響してくる。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		予定どおり発注を行い、事業を進めたが、事業内容の一部に若干の遅れが出てしまっているものの、令和6年4月1日からの適用化に向けては事業が進捗していることから、目標をほぼ達成したと考える。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道自治体情報システム協議会で共同運用しているシステムを使用するとして協議会を通して事業を進めたことにより単独で委託するよりも事業費を抑制することができた。
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の経営基盤強化が図られることは、簡易水道事業の運営に必要であることから公平であると判断する。
公平／概ね公平／公平でない	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
概ね計画どおり事業が進んでおり、目標が達成され、共同運用による事業の実施により、事業費の抑制を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
令和6年4月1日からの地方公営企業法適用化に向け必要な事業であるため、今後も計画どおり事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10030013

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	事業費負担金 10千円（令和5年度以降毎年） 公営企業会計システム構築等 605千円（令和5年度） 公営企業会計システム保守 134千円（令和5年度） 363千円（令和6年度以降毎年） 財務書類作成業務委託 150千円（令和6年度～令和8年度） 施設台帳システム保守 340千円（令和5年度以降毎年）
単位施策	2	下水道の普及促進				
事業名		雄武町下水道事業地方公営企業法適用化事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和2年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		業務発注件数			#N/A	
事業目標		8事業	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	●法適用化基本計画の策定 ●資産台帳の構築 ●固定資産調査及び評価 ●法適用化に伴う事務手続き ●公営企業会計システム構築 ●施設台帳システム保守			●法適用化基本計画の策定 ●資産台帳の構築 ●固定資産調査及び評価	●資産台帳の構築 ●固定資産調査及び評価 ●法適用化に伴う事務手続き	●公営企業会計システム構築 ●施設台帳システム保守

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	19,015	0	0	8,690	8,031	2,294
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	18,500			8,600	8,000	1,900
	その他	0					
	一般財源	515			90	31	394
実績事業費	事業費（千円）	18,876	0	0	8,690	8,031	2,155
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	18,500			8,600	8,000	1,900
	その他	0					
	一般財源	376			90	31	255

関連事項							
特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
◎地方債 ・公営企業会計適用債					地方公営企業法適用化に向けた委託業務の実施	地方公営企業法適用化に向けた委託業務等の実施	地方公営企業法適用化に向けた業務の実施
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値			3事業	3事業	2事業
(継続無し)		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	94%
後期計画への継続		全体達成率	0%	0%	46%	88%	99%
(継続有り)		備考欄					

事業名	雄武町下水道事業地方公営企業法適用化事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道業務係	田中　宏典

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町公共下水道事業特別会計の公営企業会計適用化	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	総務省が定める必要とする事業数	
抱える課題やニーズ	人口減少等による料金収入の減少、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大など厳しさを増す経営環境。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	法適用により経営・資産等を正確に把握すること。	① 事業数／事業数	目標年度	令和4 年度
			目標値	2 事業
			実績値	2 事業
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	経営基盤の強化や財政マネジメントの向上。	②	目標年度	令和4 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	負担金による業務実施での地方公営企業会計移行に必要な事業	北海道自治体情報システム協議会への負担金による業務実施によって、地方公営企業法適用化に向け、事業を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	総務省通知からの要請により、地方公営企業法の適用化が求められており、令和6年度からは地方交付税措置や社会資本整備総合交付金等の国庫補助金にも影響してくる。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		予定どおり発注を行い、事業を進めたが、事業内容の一部に若干の遅れが出てしまっているものの、令和6年4月1日からの適用化に向けては事業が進捗していることから、目標をほぼ達成したと考える。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道自治体情報システム協議会で共同運用しているシステムを使用するとして協議会を通して事業を進めたことにより単独で委託するよりも事業費を抑制することができた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての公共下水道使用者から使用料を徴収しており、公共下水道事業の経営基盤強化が図られることは、公共下水道事業の運営に必要であることから公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
概ね計画どおり事業が進んでおり、目標が達成され、共同運用による事業の実施により、事業費の抑制を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
令和6年4月1日からの地方公営企業法適用化に向け必要な事業であるため、今後も計画どおり事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10030020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B		コンビニ収納サービス導入に係る契約料等 132千円(令和5年度) 上下水道料金システム更新導入 2,740千円(令和5年度)、 2,492千円(令和6年度以降毎年) 上下水道料金システム改修委託料 1,012千円(令和5年度)
単位施策	2	行政情報化の推進				
事業名		上下水道料金システム更新導入事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		新システム導入稼動			#N/A	
事業目標		システム導入稼動	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	○上下水道料金システム更新導入一式 (LGWAN－ASP版) ○コンビニ収納対応		・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、賃借料及び保守料支払) 【事業費支払按分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30% ※初年度、7月頃導入予定のため、9ヶ月分計上	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、賃借料及び保守料支払) 【事業費支払按分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%	・システム更新導入経費支出 (長期継続契約による使用料、賃借料及び保守料支払) 【事業費支払按分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%		・システム改修経費支出 (コンビニ収納に係る改修委託) 【事業費支払按分】 簡易水道事業特別会計 70% 公共下水道事業特別会計 30%
計画事業費	事業費(千円)	9,661	2,433	3,169	3,179	0	880
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,661	2,433	3,169	3,179		880
実績事業費	事業費(千円)	9,589	2,365	3,166	3,178	0	880
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,589	2,365	3,166	3,178		880
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 上下水道料金システム導入による稼動・運用 (5年間リース契約、保守契約)	(実施内容等) 上下水道料金システム導入による稼動・運用	(実施内容等) 上下水道料金システム導入による稼動・運用	(実施内容等)	(実施内容等) 上下水道料金システムの改修・運用
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	システム導入稼動	システム導入稼動	システム導入稼動		システム導入稼動
	(継続無し)	年度達成率	97%	100%	100%	#DIV/0!	100%
	後期計画への継続	全体達成率	24%	57%	90%	90%	99%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	上下水道料金システム更新導入事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道業務係	田中　宏典

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	上下水道使用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	導入システム数
抱える課題やニーズ	料金請求、収納管理の適正化・効率化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	上下水道使用者の利便性向上を図ること。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	効率的かつ適正な行政運営		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 導入システム数／導入システム数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	既存の上下水道料金システムの改修・運用	既存システムの改修により、コンビニ収納に対応させ事務の適正化、効率化を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	全国的に行っているコンビニ収納に対応させることは、滞納解消や利便性の向上につながるものであり、特に転入・転出者にとって効果的であることから必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		コンビニ収納に対応させた結果、多くの使用者の納付や慢性的な滞納者の解消につながっていることから、有効であったと考えられ、問題なくシステム改修もできていることから目標を達成できた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		既存システムの改修によるコンビニ収納対応のため、新規にシステムを構築するよりも事業費を抑制できた。 また、コンビニ収納に対応実績のある既存システムの導入業者と随意契約したことで時間短縮につながり、効率的に進めることができた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道及び公共下水道使用者から料金・使用料を徴収しており、簡易水道事業及び公共下水道事業の運営に必要なシステムであることから公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりコンビニ納付に対応した結果、問題なく稼動しており、期待した効果も得られていることから、目標が達成された。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
計画どおりにシステムを導入・稼働しており、令和4年度の改修でコンビニ収納にも対応したが、令和5年度から開始となるインボイス制度に対応させる必要があることから事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10040010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		B	
単位施策	1	水道の安定供給				
事業名		簡易水道事業量水器更新事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		計量法に基づく料金の適正化を図る。			#N/A	
事業目標		検定満了量水器更新台数	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	更新対象量水器 φ13～100mm 1,538台	更新対象量水器 φ13～75mm 322台 ・材料費 7，137千円 ・工事請負費 8，694千円 合計 15，831千円	更新対象量水器 φ13～100mm 324台 ・材料費 7，976千円 ・工事請負費 8，748千円 合計 16，724千円	更新対象量水器 φ13～50mm 304台 ・材料費 6，471千円 ・工事請負費 7，828千円 合計 14，299千円	更新対象量水器 φ13～100mm 301台 ・材料費 6，630千円 ・工事請負費 6，200千円 合計 12，830千円	更新対象量水器 φ13～50mm 287台 ・材料費 6，017千円 ・工事請負費 6，090千円 合計 12，107千円

計画事業費	事業費（千円）	71,791	15,831	16,724	14,299	12,830	12,107
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	71,791	15,831	16,724	14,299	12,830	12,107
実績事業費	事業費（千円）	67,677	15,271	14,687	13,497	12,485	11,737
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	67,677	15,271	14,687	13,497	12,485	11,737

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 更新対象量水器 φ13～75mm 322台 ・材料費 6，955千円 ・工事請負費 8，316千円 合計 15，271千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 更新対象量水器 φ13～75mm 307台 ・材料費 6，771千円 ・工事請負費 7，916千円 合計 14，687千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 更新対象量水器 φ13～50mm 287台 ・材料費 6，028千円 ・工事請負費 7，469千円 合計 13，497千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 更新対象量水器 φ13～100mm 301台 ・材料費 6，424千円 ・工事請負費 6，061千円 合計 12，485千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 更新対象量水器 φ13～50mm 287台 ・材料費 5，852千円 ・工事請負費 5，885千円 合計 11，737千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	322台	324台	304台	301台	287台
	(継続有り)	年度達成率	96%	88%	94%	97%	97%
	後期計画への継続	全体達成率	21%	42%	61%	78%	94%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	簡易水道事業量水器更新事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	量水器更新台数		
抱える課題やニーズ	適正な使用水量の把握	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計量法に基づいた適正な更新	① 更新量水器(実績)/ 更新量水器(目標)	目標年度	令和4 年度	
			目標値	287 台	
			実績値	287 台	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な使用水量の把握	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による物品購入と工事の実施	入札により民間業者に発注し、量水器更新事業を行なった。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	計量法に基づいて量水器を更新することは、適正な使用水量を把握するうえで、町が担う必要のある事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		検定満了期間に合わせた量水器の更新によって、適正な使用水量が把握できた。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		量水器ボックス設置によって、次回更新時に掘削費が軽減されることは効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の運営に必要な量水器更新事業であることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計量法に基づいた量水器の更新により、適正な使用水量の把握に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
適正な使用水量を把握するためには、計量法に基づいた量水器の更新が必要であることから、今後も計画どおり事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10040020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	
単位施策	1	水道の安定供給				
事業名		浄水場電気機械設備更新整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		更新施設数			#N/A	
事業目標		3施設	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	雄武、沢木、幌内浄水場の3施設係る電気機械設備更新整備事業 ・沢木浄水場 膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 粒状活性炭更新工事 UF膜ろ過装置更新工事 膜ろ過装置ユニット部品更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・浄水場水質計測機器及びシーケンサ更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 ・青葉第二監視装置通信回線改修工事 ・沢木浄水場水質計測機器更新工事		沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・薬品注入ポンプ設備更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 青葉第二 送水ポンプ分解整備 〃 表洗ポンプ分解整備 〃 真空ポンプ分解整備	沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・粒状活性炭更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・水質計測機器等更新設計委託業務 ・青葉第二 原水濁度計更新工事 ・ 〃 浄水濁度計更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 水質サンプリングポンプ更新 末広配水池 配水ポンプ整備 沢木 コンプレッサー分解整備	沢木浄水場 ・UF膜ろ過装置更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・ 青葉第二 原水色度計更新 ・沢木 浄水濁度計更新工事 ・幌内 浄水濁度計更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 フロキュレーター 4台分解整備 沢木 前処理・膜原水・膜逆洗・活性炭ポンプ・前処理ブロワ分解整備	沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・膜ろ過制御システム部品更新 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・沢木 シーケンサ監視制御更新工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 沢木前処理逆洗・膜原水・膜逆洗・活性炭供給・活性炭逆洗ポンプ更新	沢木浄水場 ・膜ろ過装置ろ過水維持委託業務 ・水質計測機器更新工事 ・浄水場電気計装部品更新工事 ・青葉第二監視装置通信回線改修工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 青葉第二薬品注入ポンプ分解整備 青葉第二給水ユニット分解整備 沢木浄水場給水ユニット更新 沢木浄水場除湿機更新
計画事業費	事業費（千円）	202,694	14,276	38,087	51,641	57,703	40,987
	財源内訳 国庫支出金	14,445		3,244	3,126	5,218	2,857
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	75,700	0	11,400	15,700	32,100	16,500
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	112,549	14,276	23,443	32,815	20,385	21,630
実績事業費	事業費（千円）	192,558	13,565	36,477	49,665	52,734	40,117
	財源内訳 国庫支出金	14,378		3,211	3,126	5,184	2,857
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	69,700		10,500	15,300	28,200	15,700
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	108,480	13,565	22,766	31,239	19,350	21,560
関連事項	特定財源の名称 ◎国庫支出金 ・生活基盤近代化事業 基幹改良(1/3) ◎地方債 ・簡易水道事業債(100%) ・過疎債(100%) ・辺地債(100%)	【評価・実績】	(実施内容等) ・膜ろ過維持業務 1,620千円 ・薬品ポンプ更新 2,808千円 ・電気計装部品更新 2,657千円 ・浄水場機械整備 6,480千円 合計 13,565千円	(実施内容等) ・膜ろ過維持業務 1,620千円 ・粒状活性炭更新 10,120千円 ・電気計装部品更新 1,617千円 ・濁度計更新設計・工事 13,770千円 ・浄水場機械整備 9,350千円 合計 36,477千円	(実施内容等) ・UF膜ろ過装置更新工事 15,950千円 ・電気計装部品更新工事 1,683千円 ・浄水場濁色度計更新工事18,480千円 ・機械設備更新整備工事 12,870千円 ・高区減圧弁分解整備工事 682千円 合計 49,665千円	(実施内容等) ・膜ろ過装置ろ過水維持委託 1,870千円 ・膜ろ過制御システム部品更新 10,450千円 ・浄水場電気計装部品更新工事 1,914千円 ・浄水場機械設備更新工事 5,060千円 ・シーケンサ監視制御更新工事 33,440千円 合計 52,734千円	(実施内容等) ・膜ろ過装置ろ過水維持委託 1,870千円 ・水質計測機器更新工事 22,429千円 ・浄水場電気計装部品更新工事 2,750千円 ・青葉第二監視装置改修工事 2,178千円 ・浄水場機械設備更新工事 10,890千円 合計 40,117千円
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	2施設	3施設	3施設	2施設	2施設
	(継続有り)	年度達成率	95%	96%	96%	91%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	7%	25%	49%	75%	95%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	浄水場電気機械設備更新整備事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	更新整備施設数
抱える課題やニーズ	機器故障による浄水処理機能停止		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	浄水機能の維持継続による安定稼動		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生活用水の安定供給		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 更新施設数(実績)/ 更新施設数(目標)	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 施設
	実績値	2 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	民間業者による更新整備事業を実施した。	入札等により民間業者に発注し、更新整備事業を行なった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安全・安心な水道水の供給のためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		電気機械設備の更新整備により、施設の延命及び水質維持のための施設整備が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		稼動頻度の高い設備優先による更新整備の実施及び使用可能設備の再使用による経費節減を図ったことは、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な浄水場電気機械設備の更新整備事業であることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
浄水場の設備更新により、施設の延命及び水質維持が図られ、安全・安心な水道水の供給に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
安全・安心な水道水の供給のためには、施設の安定稼働に努める必要があることから、今後も計画どおり事業を実施していく必要がある。 なお、後期計画からは事業の効率化を図るため簡易水道施設維持管理事業に統合する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10040030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	
単位施策	1	水道の安定供給				
事業名		簡易水道事業管路漏水調査事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		調査延長			#N/A	
事業目標		22.44km	ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L＝22．44Km 給水管戸別音聴調査 386戸	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L＝5Km	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L＝5Km	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L＝5Km	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L＝4Km 給水管戸別音聴調査 251戸	・雄武町簡易水道配水管 漏水調査業務 L＝3．44Km 給水管戸別音聴調査 135戸

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	2,500	500	500	500	500	500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,500	500	500	500	500	500
実績事業費	事業費（千円）	2,327	432	454	473	495	473
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,327	432	454	473	495	473

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武地区簡易水道給配水管 漏水調査業務 L＝5．0Km ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武地区簡易水道給配水管 漏水調査業務 L＝5．0Km ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武地区簡易水道給配水管 漏水調査業務 L＝5．0Km ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武地区簡易水道給配水管 漏水調査業務 L＝3．7km 給水管戸別音聴調査 251戸 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武地区簡易水道給配水管 漏水調査業務 L＝2．47km 給水管戸別音聴調査 270戸 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	5Km	5Km	5Km	4Km	3.44Km
(継続有り)	年度達成率	86%	91%	95%	99%	95%
後期計画への継続	全体達成率	17%	35%	54%	74%	93%
(継続有り)	備考欄					

事業名	簡易水道事業管路漏水調査事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	漏水調査延長
抱える課題やニーズ	給配水管破裂事故による断水		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	漏水量の低減、破裂事故による断水の未然防止を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定供給の維持、強化を図る。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 漏水調査延長(実績)/ 漏水調査延長(目標)	目標年度	令和4 年度
	目標値	3.44 Km
	実績値	2.47 Km
	達成度	71.8 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による委託の実施	見積により民間業者に発注し、漏水調査事業を行なった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	漏水量低減、安定供給維持のための業務は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		漏水が発見され修理できたことにより、漏水量低減が図られたことは、概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		漏水量の多い地区を選定し、漏水発見・修理することは効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な配水管漏水調査であることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
当初予定していた幌内地区の漏水箇所を調査開始前に発見し、調査箇所を雄武地区の一部に変更したため、目標値に対して実績値が低くく達成度が低い状況であるが、水道管破裂事故等による断水を未然に防げた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
安全・安心な水道水の供給のためには、今後も計画どおり漏水量の把握に努める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10040040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		B	
単位施策	1	水道の安定供給				
事業名		弁筐補修他小工事事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		管路施設			#N/A	
事業目標		適切な補修	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	仕切弁筐補修他小工事 弁筐補修(標識含)及び給配水管改修		・仕切弁筐補修他小工事 弁筐補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁筐補修他小工事 弁筐補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁筐補修他小工事 弁筐補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁筐補修他小工事 弁筐補修(標識含) 給配水管改修	・仕切弁筐補修他小工事 弁筐補修(標識含) 給配水管改修 元沢木消火栓移設工事
計画事業費	事業費(千円)	9,500	1,300	1,300	1,300	1,300	4,300
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,500	1,300	1,300	1,300	1,300	4,300
実績事業費	事業費(千円)	8,711	1,253	836	1,276	1,265	4,081
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,711	1,253	836	1,276	1,265	4,081
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 仕切弁筐補修他小工事 ・弁筐補修(標識含) ・給配水管改修 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) オコツナイ川既設水道管撤去工事 (河川拡幅工事に伴う既設配水管 φ150 L= 22m 撤去) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 仕切弁筐補修等(標識含) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 仕切弁筐調整・標識設置・ 不断水仕切弁設置 一式 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 仕切弁筐調整・標識設置・ 元沢木消火栓移設工事 一式 ※事務事業評価結果 A－継続／統合
	第5期計画からの継続	年度目標値	適切な補修	適切な補修	適切な補修	適切な補修	適切な補修
	(継続有り)	年度達成率	96%	64%	98%	97%	95%
	後期計画への継続	全体達成率	13%	22%	35%	49%	92%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	弁筐補修他小工事事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	適切な補修
抱える課題やニーズ	給配水管破裂事故による断水範囲の拡大		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	必要最小限の断水範囲にとどめる		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定供給の維持・確保		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 適切な補修(実績)/ 適切な補修(目標)	目標年度	令和4 年度
	目標値	適切な補修
	実績値	適切な補修
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による補修整備の実施	見積により民間業者に発注し、本事業を行なった。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安全・安心な水道水の供給のためには、町が水道管路施設の補修整備を行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		老朽化や未表示の仕切弁標識を整備することにより、緊急時に仕切弁位置を適確に把握出来ることから、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		老朽化の著しい箇所や未表示箇所を優先して整備することは、適切な維持管理を行ううえで効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な仕切弁標識補修は、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
仕切弁筐の補修や標識の整備により、水道管路の維持を図るとともに、給配水管破裂事故等の緊急時に備えることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／統合		
事故等による緊急時の断水範囲を最小限にとどめるため、今後も計画どおり事業を実施し、水道管路の適正維持に努める必要がある。 なお、後期計画からは事業の効率化を図るため簡易水道施設維持管理事業に統合する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10040050

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	A	
単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	雄武地区配水管更新事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	11	上下水道課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	配水管更新延長				#N/A
事業目標	2476m		ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

・1路線 町道海岸線(元稲府～港町 更新延長 L＝3,412.1m)
事業年度 平成26年～令和元年度 6ヵ年

・2路線 町道音稲府開拓線、国道238号(青葉第一浄水場～量水器室更新延長 L＝1,307.83m)
事業年度 令和元年～令和4年度 4ヵ年
全体事業実施 9ヵ年 更新延長合計 L＝4,719.93m

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武地区配水管において、昭和51年に布設され40年が経過する管路で、最も漏水事故の発生が懸念される二路線について、町道および国道沿いに布設替えを行い漏水等、破裂事故を未然防止し、安定給水を図ることから実施するものです。 ・1路線 町道海岸線 更新延長 L=3,412.1m (元稲府 旧須藤水産前 ～ 港町 旧魚組工場前) (1路線 全体3,412.1m H30～R1 L=1,176.5m) ・2路線 町道音稲府開拓線、国道238号 更新延長 L=1,307.83m(低区配水池 ～ 量水器室) (2路線 全体1,307.83m R1～R4 L=1,307.83m)	1路線 町道海岸線 配水管更新工事 L＝735m	1路線 町道海岸線 配水管更新工事 L＝350m 2路線 町道音稲府開拓線 配水管更新工事 L＝150m 実測調査 L＝1，230m 実施設計 L＝ 900m	2路線 町道音稲府開拓線 配水管更新工事 L＝583m 実施設計 L＝350m	2路線 町道音稲府開拓線、国道238号配水管更新工事 L＝325m	2路線 国道238号、量水器室敷地内配水管更新工事 L＝222．49m

計画事業費	事業費(千円)	391,020	98,000	113,420	85,600	50,000	44,000
財源内訳	国庫支出金	79,825	19,600	22,600	17,100	10,600	9,925
	道支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	288,800	68,400	80,000	67,400	39,000	34,000
	その他	0	0				0
	一般財源	22,395	10,000	10,820	1,100	400	75
実績事業費	事業費(千円)	386,765	97,718	107,382	84,590	49,841	47,234
財源内訳	国庫支出金	80,727	19,600	22,600	17,100	10,600	10,827
	道支出金	0					0
	地方債	283,500	68,400	74,900	65,000	39,000	36,200
	その他	0					0
	一般財源	22,538	9,718	9,882	2,490	241	207

関連事項	特定財源の名称 ◎国庫支出金 ・生活基盤近代化事業 基幹改良(1/3) ◎地方債 ・簡易水道事業債(100%) ・過疎債(100%)	【評価・実績】	(実施内容等) ・配水管更新工事 L= 827m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 配水管更新工事 L= 349.5m 水管更新工事(2路線)L= 168.2m 更新延長合計 L= 517.7m 実測調査 L=1,230m 実施設計 L= 900m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 配水管更新工事(その1) L=342.2m 〃 (その2) L=245.47m 更新延長合計 L=587.67m 実施設計 L=350m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 配水管更新工事 L=329.47m ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 配水管更新工事 L=224.35m ※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値	735m	500m	583m	325m	222.49m
	(継続有り)	年度達成率	100%	95%	99%	100%	107%
	後期計画への継続	全体達成率	25%	52%	74%	87%	99%
	(継続無し)	備考欄					

事業名	雄武地区配水管更新事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	更新延長		
抱える課題やニーズ	配水管破裂による断水	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	断水の未然防止	① 更新延長(実績)/ 更新延長(目標)	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定供給の確保・強化		目標値	222.49 m	
			実績値	224.35 m	
			達成度	100.8 %	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による配水管更新の実施	入札により民間業者に発注し、配水管更新を行なった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安全・安心な水道水の供給のためには町が配水管更新を担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		断水事故の未然防止が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		老朽度合の高い管路更新により、漏水事故を未然に防止できたことは、効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な配水管更新事業は、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽度合の高い配水管の更新により断水事故等の未然防止が図られた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
計画どおり配水管の更新整備が完了したことから、本事業は終了とする。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10040080

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	
単位施策	1	水道の安定供給				
事業名		簡易水道事業備品購入事業	政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和2年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		備品購入台数			#N/A	
事業目標		3台	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	簡易水道事業で保有している備品のなかで、特に、水道業務において必要不可欠な漏水探知器・ハンガーポンプ・水質試験用フロキュレターの3品目購入 ・緊急作業用ハンガーポンプ 1台購入 ・漏水探知器 1台購入 ・水質試験用フロキュレーター 1台購入	簡易水道事業 ・ハンガーポンプ購入 1台 (吸込管含む)	簡易水道事業 ・漏水探知器購入 1台 (収納ケース含む)	簡易水道事業 ・水質試験用 フロキュレーター購入 1台 (6連式 タイマー付)		

			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	3,450	2,000	850	600	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,450	2,000	850	600		
実績事業費	事業費(千円)	3,880	1,907	841	593	0	539
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,880	1,907	841	593		539

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ハンガーポンプ購入 1台	(実施内容等) 漏水探知器購入 1台	(実施内容等) フロキュレーター購入 1台	(実施内容等)	(実施内容等) 電動工具購入 2台 金属探知機 1台 酸素・硫化水素濃度計購入 1台
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－終了	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	1台	1台	1台		4台
(継続無し)	年度達成率	95%	99%	99%	#DIV/0!	#DIV/0!
後期計画への継続	全体達成率	55%	80%	97%	97%	112%
(継続無し)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	簡易水道事業備品購入事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、水道	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	備品購入台数
抱える課題やニーズ	備品装置・機器の故障による水道水安定供給への支障		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活用水及び産業諸活動への安定供給維持		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定供給の確保・強化		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 購入台数実績/購入台数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 台
	実績値	4 台
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による備品購入の実施	見積により民間業者に発注し、備品購入事業を行なった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	□	義務的なもの	生活用水の安定供給確保のための機器・装置の購入は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	備品購入事業により水道水の安定供給確保が図られた。
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	稼動頻度の高い備品を優先して購入したことは、効率的であると判断する。
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☑	受益者負担がある	すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な備品購入事業は、公平であると判断する。
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり水道水供給維持を図るための備品が確保されたことにより、水道水の安定供給維持強化が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
安全・安心な水道水の供給のためには、今後も計画どおり維持管理用備品の購入が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 10040090

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	4	簡易水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		B	
単位施策	1	水道の安定供給				
事業名		簡易水道施設管理委託業務事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		浄水場施設安定稼働			#N/A	
事業目標		3施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町簡易水道施設維持管理業務については、現在、民間業者に一部委託を行い平成20年から浄水場3施設及び付随施設の巡回点検を2年間の長期継続契約により実施しているところでありますが、令和2年度末で契約期間が満了となるものです。 よって、令和3年度からの新規契約に伴い、施設の運転管理費用である電気・薬品・暖房費を含んだ管理委託業務を実施するものです。				・簡易水道施設維持管理委託業務(単年度契約) 施設管理委託業務 (電気・暖房費用含)	・簡易水道施設維持管理委託業務(単年度契約) 施設管理委託業務 (電気・薬品・暖房費用含)

計画事業費	事業費(千円)	68,030	0	0	0	31,450	36,580
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	68,030				31,450	36,580
実績事業費	事業費(千円)	69,157	0	0	0	30,723	38,434
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	69,157				30,723	38,434

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ・簡易水道施設維持管理委託業務一式	(実施内容等) ・簡易水道施設維持管理委託業務一式
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値				3施設	3施設
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98%	105%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	45%	102%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	簡易水道施設管理委託業務事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	維持管理施設数		
抱える課題やニーズ	簡易水道施設の維持管理	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
		① 維持管理施設数(実績)/維持管理施設数(目標)	目標年度	令和4 年度	
			目標値	3 施設	
			実績値	3 施設	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	簡易水道施設の適正な維持管理		達成度	100.0 %	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	簡易水道施設の安定稼働及び維持管理経費の削減		達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による維持管理業務等の実施	見積により民間業者に維持管理委託業務を発注し簡易水道施設管理委託業務事業を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安全・安心な水道水の供給のためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		簡易水道施設の適正な維持管理によって、安全・安心な水道水を供給できたことから、目標を達成したと考える。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		簡易水道施設運転に伴うユーティリティー費（電気料、燃料費及び薬品費）を維持管理委託業務費に含んだことから、事務作業の軽減が図られたため効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な施設維持管理委託業務であることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
水道施設維持管理事業の民間委託により、簡易水道施設の適正な維持管理及び安全・安心な水道水の供給に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
安全・安心な水道水の安定供給のため、今後も計画どおり事業を実施していく必要がある。 なお、後期計画からは、簡易水道施設維持管理事業に名称を変更する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10050010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	令和7年度迄 A＝221ha 全体計画事業費C=8,620,324千円
単位施策	2	下水道の普及促進				
事業名		雄武町公共下水道事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		管渠延長・更新対象施設数			#N/A	
事業目標		177.2m・10箇所・2施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共下水道事業計画，雄武浄化センター長寿命化計画，雄武公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画	

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	◆管 渠 ・雄武公共下水道事業計画変更 ・宮下地区(中沢・本間宅)：実測調査L=120m，管渠工事L=94.8m ・魚田地区管渠布設工事L=52.4m ・開生地区管渠布設工事(桝引き)L=30m ・マンホール蓋更新設計，マンホール蓋更新工事N=10箇所 g ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計・工事監理・単価策定 ・処理場機器改築更新(機器購入) ・ストックマネジメント計画策定 ◆舗装補修工事 ◆公共桝設置工事	◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新単価策定 ・ストックマネジメント計画策定 ◆舗装補修工事 ◆公共桝設置工事	◆管 渠 ・宮下地区 L=120m 実測調査 ・宮下地区 L=94.8m 管渠工事 ・魚田地区 L=52.4m 管渠工事 ・可搬型発電機購入 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新工事監理 ◆舗装補修工事 ◆公共桝設置工事	◆管 渠 ・雄武公共下水道事業計画変更 ・マンホール蓋更新実施設計 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新(機器購入) ◆舗装補修工事 ◆公共桝設置工事	◆管 渠 ・開生地区 L=30m 管渠工事 ・マンホール蓋更新工事 N=5箇所 ・ストックマネジメント計画点検 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ◆舗装補修工事 ◆公共桝設置工事	◆管 渠 ・マンホール蓋更新工事 N=5箇所 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事監理 ・ストックマネジメント計画策定 ◆舗装補修工事 ◆公共桝設置工事
計画事業費 事業費(千円)	592,865	57,000	42,538	181,287	164,060	147,980
財源内訳 国庫支出金	292,631	29,000	10,000	90,741	84,900	77,990
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	242,480	16,000	27,900	73,200	74,900	50,480
財源内訳 その他	28,770	6,000	2,318	8,672	2,080	9,700
財源内訳 一般財源	28,984	6,000	2,320	8,674	2,180	9,810
実績事業費 事業費(千円)	527,282	55,654	41,772	179,964	158,061	91,831
財源内訳 国庫支出金	258,785	28,379	9,999	90,919	82,048	47,440
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	214,400	15,800	27,900	73,300	72,300	25,100
財源内訳 その他	26,854	5,874	1,783	7,872	1,850	9,475
財源内訳 一般財源	27,243	5,601	2,090	7,873	1,863	9,816
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
◎国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金 1/2，5.5/10 ◎地方債 ・下水道事業債 100% ・過疎債 100% ◎その他 ・一般会計繰入金		・処理場機器改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新単価策定 ・ストックマネジメント計画策定 ・舗装補修工事 ・公共桝設置工事	・宮下地区 L=120m 実測調査 ・宮下地区 L=94.8m 管渠工事 ・魚田地区 L=50.6m 管渠工事 ・可搬型発電機購入 ・処理場機器改築更新工事、工事監理 ・舗装補修工事、公共桝設置工事	・雄武公共下水道事業計画変更 ・マンホール蓋更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事、機器購入 ・処理場改築更新実施設計 ・処理場改築更新単価策定 ・舗装補修工事、公共桝設置工事	・ストックマネジメント計画点検 ・開生地区 L=30m 管渠工事 ・マンホール蓋更新工事 ・処理場機器改築更新工事、工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ・舗装補修工事、公共桝設置工事	・マンホール蓋更新工事 ・処理場機器改築更新工事、工事監理 ・処理場施設改築更新実施設計 ・ストックマネジメント計画策定 ・舗装補修工事、公共桝設置工事
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
		A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	1施設	147.2m・1施設	2施設	30m・5箇所・2施設	5箇所・1施設
(継続有り)	年度達成率	98%	98%	99%	96%	62%
後期計画への継続	全体達成率	9%	16%	47%	73%	89%
(継続有り)	備考欄					

事業名	雄武町公共下水道事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	下水道係長	田中　良平

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、公共下水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	更新対象施設数
抱える課題やニーズ	公共用水域の水質悪化及び快適な居住環境の確保		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共用水域の水質保全や快適な居住環境		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公共用水域の水質保全及び居住環境の向上		

指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
①	マンホール蓋更新対象施設数（実績値）／マンホール蓋更新対象施設数（目標値）	目標年度	令和4 年度
		目標値	5 箇所
		実績値	5 箇所
		達成度	100.0 %
②	更新対象処理施設数（実績値）／更新対象処理施設数（目標値）	目標年度	令和4 年度
		目標値	1 施設
		実績値	1 施設
		達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	民間業者による本工事・実施設計等の実施	入札等により民間業者に本工事・実施設計等を発注し、雄武町公共下水道事業を実施した。
	下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づく更新の実施	下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づき、効率的に雄武浄化センターの機器更新を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		雄武町公共下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づき、計画的に施設の改築更新等を実施したことにより、各施設の効率化や長寿命化に繋がった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武町公共下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づき、より詳細な機器診断を行い、改築更新をしたことは、施設の長寿命化に向け効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		公共下水道供用開始区域の住民から整備費の一部として、受益者負担金を徴しており、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

【実績事業費について】処理場の改築更新工事における、機器製作（高圧受変電設備）について、令和5年3月に完成する予定だったものが、半導体等の世界的需要ひっ迫による納品遅延から、製作期間が延長し、その分の改築更新工事費（54,000千円）について、R6年度へ繰越措置を行った。

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雄武浄化センター機器（高圧受変電盤設備及び自家発電設備）及び、マンホール蓋の更新を実施したことにより、公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
公共用水域の水質保全及び居住環境の向上を図るため、下水道ストックマネジメント計画に基づき更新を実施し、下水道施設全体の延命化に努める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10050020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	令和5年度迄 全体事業費C=1,192,183千円
単位施策	2	下水道の普及促進				
事業名		下水道広域化推進総合事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課	4	住民生活課	
事業指標		施設建設及び解体施設数			#N/A	
事業目標		2施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共下水道事業計画 ， 雄武町MICS事業計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・し尿受入施設建設工事(土木・建築・機械・電気) ・MICS施設建設詳細設計 ・し尿受入施設建設工事監理 ・し尿受入施設建設単価策定 ・西紋別地区環境衛生センター解体協議 ・西紋別地区環境衛生センター解体実施設計 ・西紋別地区環境衛生センター解体工事		・MICS施設詳細設計	・し尿受入施設建設工事 (土木・建築・機械・電気) ・し尿受入施設工事監理 ・し尿受入施設単価策定 ・西紋別地区環境衛生センター解体協議	・し尿受入施設建設工事 (土木・建築・機械・電気) ・し尿受入施設工事監理 ・西紋別地区環境衛生センター解体協議	・西紋別地区環境衛生センター解体実施設計	・西紋別地区環境衛生センター解体工事
計画事業費	事業費(千円)	1,052,211	20,000	397,000	405,211	30,000	200,000
財源内訳	国庫支出金	552,446	10,000	209,100	218,346	15,000	100,000
	道支出金	0					
	地方債	196,600	1,800	79,700	115,100		
	その他	303,165	8,200	108,200	71,765	15,000	100,000
	一般財源	0					
実績事業費	事業費(千円)	978,231	18,792	327,709	402,787	28,963	199,980
財源内訳	国庫支出金	511,591	9,396	171,295	216,429	14,481	99,990
	道支出金	0					0
	地方債	168,500	1,700	56,800	110,000		0
	その他	298,140	7,696	99,614	76,358	14,482	99,990
	一般財源	0					0
関連事項	特定財源の名称 ◎国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金 1/2, 5.5/10 ◎地方債 ・下水道事業債及び過疎債 100% ◎その他 ・一般会計繰入金 ・下水道広域化推進総合事業負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ・MICS施設詳細設計 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) ・し尿受入施設建設工事 (土木・建築・機械・電気) ・し尿受入施設工事監理 ・し尿受入施設単価策定 ・西紋別地区環境衛生センター解体協議 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・し尿受入施設建設工事 (土木・建築・機械・電気) ・し尿受入施設工事監理 ・西紋別地区環境衛生センター解体協議 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・西紋別地区環境衛生センター解体実施設計 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・西紋別地区環境衛生センター解体工事 (堆肥盤解体、機電解体、槽内清掃他) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
	(継続有り)	年度達成率	94%	83%	99%	97%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	2%	33%	71%	74%	93%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	下水道広域化推進総合事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	下水道係長	田中　良平

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	既存処理施設の解体	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	解体施設数
抱える課題やニーズ	西紋別地区環境衛生センターの老朽化に伴い、興部町・雄武町・西興部村のし尿受入施設を、建設コストや施設維持管理面で有利である、雄武浄化センターで集約処理をすることから、し尿処理施設を増設し、令和2年度に施設が完成したところであるが、それに伴い、老朽化した西紋別地区環境衛生センターの解体処理が必要となる。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	西紋別地区環境衛生センターの解体・処理		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	上記、解体・処理の終了による事業完了を目指す。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 対象施設数（実績値）／対象施設数（目標値）	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 施設
	実績値	1 施設
	達成度	100.0 %
	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による解体工事（堆肥盤解体、機械・電気設備解体、槽内清掃他）の実施	入札により民間業者に解体工事を発注し、下水道広域化推進総合事業を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			既存処理施設は解体・処理が必須である。
	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		同一補助事業である、し尿受入施設の建設を、当町が実施したことから、解体についても当町が実施することで、円滑な執行が図られ有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		解体において発生した鉄くず等を有価償却し、運搬処分費を圧縮したことで、事業費を削減した。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		紋別市、滝上町、興部町、西興部村及び雄武町の1市4町村が利用していた、し尿処理施設の解体であり、人口割及び投入割で施設解体費用を負担するため、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
西紋別地区環境衛生センターの解体工事（堆肥盤解体、機械・電気設備解体、槽内清掃他）を予定通り実施した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
令和5年度の西紋別地区環境衛生センター解体処理完了に向け、計画どおり事業を実施していく必要がある。		

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10050030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		A	
単位施策	2	下水道の普及促進				
事業名		雄武町公共下水道施設維持管理事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課	4	住民生活課	
事業指標		公共下水道施設の事故発生件数			#N/A	
事業目標		事故件数0件	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町公共下水道事業計画 ， 雄武町MICS事業計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・雄武浄化センター維持管理 ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ・雄武浄化センター及びコンポスト施設機器分解整備		・雄武浄化センター維持管理 ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ・雄武浄化センター及びコンポスト施設機器分解整備 ・包括的民間委託レベル変更検討	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む し尿受入施設運転管理含む し尿受入施設からの流入分含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 し尿受入施設施設増加分含む ・下水道台帳整備	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む し尿受入施設運転管理含む し尿受入施設からの流入分含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 し尿受入施設増加分含む ・下水道台帳整備 ・管路点検カメラ購入
計画事業費	事業費（千円）	293,122	52,900	50,458	50,714	68,985	70,065
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	163,070	26,300	25,229	25,357	42,804	43,380
	一般財源	130,052	26,600	25,229	25,357	26,181	26,685
実績事業費	事業費（千円）	292,061	52,596	50,440	50,534	68,904	69,587
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	162,530	26,298	25,220	25,267	42,763	42,982
	一般財源	129,531	26,298	25,220	25,267	26,141	26,605
関連事項	特定財源の名称 ◎その他 ・一般会計繰入金 ・下水道広域化推進総合事業負担金	【評価・実績】	(実施内容等) ・雄武浄化センター維持管理 ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ・雄武浄化センター及びコンポスト施設機器分解整備 ・包括的民間委託レベル変更検討 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備、し尿受入施設管理含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備、し尿受入委施設管理含む ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・下水道台帳整備 ・管路点検カメラ購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	事故発生件数0件	事故発生件数0件	事故発生件数0件	事故発生件数0件	事故発生件数0件
	(継続無し)	年度達成率	99%	100%	100%	100%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	35%	52%	76%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町公共下水道施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	下水道係長	田中　良平

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共下水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事故発生件数
抱える課題やニーズ	公共下水道施設の維持管理		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共下水道施設の適正な維持管理		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公共下水道施設の安定稼働及び維持管理経費の削減		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 事故発生件数（実績値）／事故発生件数（目標値）	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 件
	実績値	0 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	民間業者による維持管理業務等の実施	見積合せにより民間業者に維持管理委託業務等を発注し、雄武公共下水道施設維持管理事業を実施した。
	包括的民間委託での維持管理委託業務の実施	維持管理経費の削減のため、包括的民間委託で雄武浄化センター維持管理業務を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	公共下水道施設の適正な維持管理及び消耗部品の取替を含む分解整備により下水道施設を安定稼働出来たことから、目標を達成したと考える。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	包括的民間委託で雄武浄化センター維持管理業務を実施したことによって、維持管理経費の削減及び事務作業の軽減が図られたため効率的であると判断する。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☑	受益者負担がある	すべての公共下水道使用者から使用料を徴収しており、公共下水道施設の適正な維持管理を実施し、公共用水域の水質保全、快適な居住環境の確保が図られたことは、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
下水道施設の適正な維持管理及び施設の延命化を図るため、包括的民間委託の中で計画通り機器の分解整備を行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
公共用水域の水質保全、快適な居住環境の確保のため、今後も計画どおり公共下水道施設の維持管理を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 10050040

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	6	下水道事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度		B	
単位施策	2	下水道の普及促進				
事業名		雄武町公共下水道普及促進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	11	上下水道課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		①イベント時来場者数 ②PR広報誌の発行数 ③水洗化率の向上			#N/A	
事業目標		①100以上／年 ②2回以上／年 ③0．1%以上／年	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ・未水洗化世帯に対する水洗化意向調査 ・マンホールカード導入検討 ・マンホールカード作成 ・新デザインマンホール蓋作成	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ・未水洗化世帯に対する水洗化意向調査 ・マンホールカード導入検討	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行	・下水道PR広報誌の発行	・下水道PR広報誌の発行	・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ・マンホールカード作成 ・新デザインマンホール蓋作成

計画事業費	事業費（千円）	1,140	150	100	50	50	790
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,140	150	100	50	50	790
実績事業費	事業費（千円）	967	99	94	49	26	699
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	967	99	94	49	26	699

関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	(実施内容等) ・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・下水道PR広報誌の発行 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・下水道PR広報誌の発行 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・下水道の日イベント開催 ・下水道PR広報誌の発行 ・マンホールカード作成 ・新デザイン(展示用) マンホール蓋作成 ※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値	①100人以上／年 ②2回以上／年 ③0．1%以上／年	①100人以上／年 ②2回以上／年 ③0．1%以上／年	②2回以上／年 ③0．1%以上／年	②2回以上／年 ③0．1%以上／年	①100人以上／年 ②2回以上／年 ③0．1%以上／年
		年度達成率	66%	94%	98%	52%	88%
	後期計画への継続	全体達成率	9%	17%	21%	24%	85%
		備考欄					

事業名	雄武町公共下水道普及促進事業	評価者　管理職　職氏名	上下水道課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	下水道係長	田中　良平

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	PR広報誌の発行数・水洗化率の向上
抱える課題やニーズ	公共下水道水洗化率の伸び悩み		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共下水道水洗化率の向上		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	下水道の日イベントやPR広報誌で公共下水道事業の、水洗化率の向上を図る		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 下水道の日イベント開催時来場者数（実績値）／下水道の日イベント開催時来場者数（目標値）	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 人以上/年
	実績値	91 人以上/年
	達成度	91.0 %
② PR広報誌の発行数（実績値）／PR広報誌の発行数（目標値）	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 回
	実績値	2 回
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	下水道の日イベント開催	下水道の日（9月10日）付近に雄武浄化センターを一般開放し、施設見学や発酵汚泥肥料の無料配布を行った。
	下水道PR広報誌の発行	5月と1月の町広報誌発行時に下水道PR広報誌を折り込み、資金貸付制度等の周知を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	水洗化率の向上は公共下水道運営のため必要であり、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		下水道の日イベントについて、新型コロナウイルス感染症の影響から、来場者数が若干目標値に達していないが、感染症対策を実施した上で、2年ぶりに開催できたことと、PR広報誌については、予定通り発行できたことから、有効であったと判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地域のゆるキャラをデザインした展示用マンホール及びマンホールカードを作成し、1月から道の駅で配布することとしたことで、下水道普及促進と共に、マンホールカード収集家が、日本全国から来町したことで、町のPRや観光促進にも寄与できたと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての公共下水道使用者から使用料を徴収しており、またPR広報誌での情報提供は全町民を対象に行っていることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新型コロナウイルスの影響により下水道の日のイベント時来場者数は目標を達成していないが、PR広報誌は計画どおり発行し、町民へ周知を行ったことで、水洗化率の向上に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

終了		
近年、水洗化率は90%前後を常に推移しており、水洗化への普及に関しては頭打ちとなっていることから、政策事業としての普及促進は廃止としたい。 ただ、広報誌でのPRやイベント、マンホールカードの配布については今後も実施していくこととしたい。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010090

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		教育施設等管理委託業務	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		教育施設等の適切な維持管理			#N/A	
事業目標		委託対象全施設	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	教育委員会所管施設の維持管理業務の委託 ・小中学校全校 ・町民センター ・テニスコート ・スポーツセンター ・武道センター ・図書館		維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託
計画事業費	事業費（千円）	167,445	32,339	32,938	35,068	35,500	31,600
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	167,445	32,339	32,938	35,068	35,500	31,600
実績事業費	事業費（千円）	164,580	31,317	31,900	34,980	35,204	31,179
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	164,580	31,317	31,900	34,980	35,204	31,179
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 教育委員会所管施設の維持管理業務の民間委託	(実施内容等) 教育委員会所管施設の維持管理業務の民間委託	(実施内容等) 教育委員会所管施設の維持管理業務の民間委託	(実施内容等) 教育委員会所管施設の維持管理業務の民間委託	(実施内容等) 教育委員会所管施設の維持管理業務の民間委託
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	委託対象全施設	委託対象全施設	委託対象全施設	委託対象全施設	委託対象全施設
	(継続有り)	年度達成率	97%	97%	100%	99%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	38%	59%	80%	98%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	教育施設等管理委託業務	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	総務管理係長	川口　敦史

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒、地域住民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各施設の適切な維持管理
抱える課題やニーズ	民間活力を活用した施設の維持、管理		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政事務の効率化及び、町民サービスの低下を招くことのない民間活力を活用した施設の維持、管理		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒等の学校環境及び町民の文化・スポーツ振興のための環境の充実		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 管理委託施設数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 施設
	実績値	10 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間委託	民間へ委託することにより行政事務の効率化を図った。また、施設管理においては、急な欠員などの雇用問題についても、民間企業の柔軟さが生かされた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	公共事業を可能な範囲で民間企業へ移管、委託する「市場の提供」は、地方自治体の役割であることから、本事業の必要性は高い。また、学校を含む教育関係施設の維持管理は設置者の責務であると考えます。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		委託することにより、雇用者の確保や配置などの人事的事務のほか管理に関する事務の効率化が図られ、全施設において適切な維持管理が行われたとともに、円滑な運営が図の一助となったものと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		設計数量等の見直すことによりコスト抑制が図られたものと判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		公共施設の維持管理に関する事業であることから、公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
委託により事務の効率化やコスト削減が図られ、管理面においても直営と遜色なかったことから、目標は達成されたと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
委託先である民間企業において受注体制を構築しており、直営への現状の変更は困難であることから、事業の継続は必須であると考えます。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010150

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名		教育相談員配置事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		学校教育や家庭教育に関する相談に対応するための相談員の配置			#N/A
事業目標		1名	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	教育相談員の配置 1名 ・賃金 ・共済費 ・旅費 ・電話料 ・事業展開費(報償費・需用費・役務費)	教育相談員の配置 ・賃金 3，780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	教育相談員の配置 ・賃金 3，780千円 ・共済費 565千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	教育相談員の配置 ・賃金 3，780千円 ・共済費 573千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円 ・車両購入 1，210千円	教育相談員の配置 ・賃金 3，780千円 ・共済費 573千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円	教育相談員の配置 ・賃金 3，819千円 ・共済費 587千円 ・旅費 45千円 ・電話料 30千円 ・事業展開費 50千円

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	23,637	4,470	4,470	5,688	4,478	4,531
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	22,000	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	その他	0					
	一般財源	1,637	70	70	1,288	78	131
実績事業費	事業費(千円)	23,428	4,462	4,393	5,739	4,447	4,387
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	21,800	4,400	4,300	4,400	4,400	4,300
	その他	59	11	11	11	11	15
	一般財源	1,569	51	82	1,328	36	72

関連事項							
特定財源の名称	過疎対策事業債(ソフト)	【評価・実績】	(実施内容等) 教育相談員 1名配置 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 教育相談員 1名配置 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 教育相談員 1名配置 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 教育相談員 1名配置 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 教育相談員 1名配置 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	1名	1名	1名	1名	1名
(継続有り)		年度達成率	100%	98%	101%	99%	97%
後期計画への継続		全体達成率	19%	37%	62%	81%	99%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	教育相談員配置事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	総務管理係長	川口　敦史

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童、生徒、保護者、教職員
抱える課題やニーズ	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための仕組みづくりが必要である。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	総合的に相談を受け、各関係者と協議し課題を解決することのできる体制の整備を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	相談員配置数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 相談員配置数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 人
	実績値	1 人
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	相談員の配置	教育に関して専門的な知識を有し、地域及び学校現場の実情も把握している適任者を配置し、各種相談業務の対応を行いました。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	児童、生徒の健全育成はもとより、地域、学校及び行政とのつながりの拠点としても必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		教育相談員を配置し、各種相談業務に対応したことで期待する効果が得られたと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		教育相談員を配置し、教育相談を一元的に受けることで、教育活動を円滑に推進する事業であると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		教育相談を一元的に受けることで、公平性が保たれると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
相談員を配置したことにより、支援等を必要とする児童生徒及び保護者へ対応できたことから、本事業の目標は達成できたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
教育相談を一元的に受けることで、円滑な教育活動の推進につながることから、本事業を継続することが望ましいと考えます。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010160

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		学校環境整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課	10	建設水道課	
事業指標		学校施設の適正な維持管理		11	建設水道課(建築)	
事業目標		小学校4校・中学校1校	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	・学校施設の経年からなる老朽化等に対する改修工事等の実施 ・小規模修理・改修工事の実施 (各学校施設修理改修事業と統合)		雄武中学校トイレ改修工事 23，770千円 雄武中学校キュービクル内高圧機器取替工事 8，600千円 小規模修理・改修工事 一式 1，500千円	豊丘小学校トイレ改修工事 10，130千円 豊丘小学校体育館暖房機更新工事 4，800千円 小規模修理・改修工事 一式 2，200千円 学校プール改修工事 28，050千円【R2へ繰越】 雄武小学校暖房機改修工事 3，290千円	沢木小学校トイレ改修工事 12，480千円 共栄小学校トイレ改修工事 4，000千円 町内小学校遊具改修工事(沢木小) 3，700千円 小規模修理・改修工事 一式 3，000千円 学校プールシート取替工事 9，800千円 雄武中学校体育館屋根等改修工事 31，850千円	小規模修理・改修工事 一式 3，000千円 雄武小学校周辺整備工事 7，000千円 沢木小学校屋上防水改修工事 12，000千円 雄武小学校体育館照明LED改修工事 7，270千円 雄武中学校体育館改修工事 3，380千円 雄武小中学校授業用インターネット回線整備委託 2，228千	小規模修理・改修工事 一式 3，000千円 ・可動式黒板設置工事 8，150千円 ・雄武小学校暖房機改修工事 4，719千円
計画事業費	事業費(千円)	197,917	33,870	48,470	64,830	34,878	15,869
財源内訳	国庫支出金	16,738	7,900	3,345	5,493		
	道支出金	0					
	地方債	37,400			37,400		
	その他	64,755	25,970	13,785	10,000	15,000	
	一般財源	79,024	0	31,340	11,937	19,878	15,869
実績事業費	事業費(千円)	205,504	33,715	19,546	92,620	33,696	25,927
財源内訳	国庫支出金	9,937		3,345	6,592		
	道支出金	0					
	地方債	46,900			36,400	10,500	
	その他	41,238	9,936	13,302	10,000	8,000	
	一般財源	107,429	23,779	2,899	39,628	15,196	25,927
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武中学校キュービクル内高圧機器取替工事 小規模修理・改修工事 一式 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 豊丘小学校トイレ改修工事 豊丘小学校体育館暖房機更新工事 雄武小学校暖房機改修工事 小規模修理・改修工事 一式 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 沢木小学校トイレ改修工事 共栄小学校トイレ改修工事 町内小学校遊具改修工事 小規模修理・改修工事 一式 学校プールシート取替工事 雄武中学校体育館屋根等改修工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武小学校周辺整備工事 沢木小学校屋上防水改修工事 雄武小学校体育館照明LED改修工事 雄武中学校体育館改修工事 雄武小学校電気暖房改修工事 小規模修理・改修工事 一式 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武小学校NW環境整備委託 沢木小学校NW環境整備委託 中学校NW環境整備委託 雄武小学校暖房機改修工事 雄武小中学校可動式黒板設置工事 中学校特別支援教室改修工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	学校施設環境改善交付金						
	ふるさと応援基金繰入金						
	公共施設等適正管理推進事業債						
	第5期計画からの継続	年度目標値	小学校4校・中学校1校	小学校4校・中学校1校	小学校4校・中学校1校	小学校2校・中学校1校	小学校2校・中学校1校
	(継続有り)	年度達成率	100%	40%	143%	97%	163%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	27%	74%	91%	104%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	学校環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	総務管理係長	川口　敦史

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	学校関係施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	学校施設の適切な維持管理向上
抱える課題やニーズ	安全で安心な教育環境を維持するため、老朽箇所の整備が必要である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	児童生徒が安心して学校生活を過ごすことができる環境を整備するとともに、施設の延命化を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒、保護者及び学校関係者が安全で安心できる教育環境づくりを推進する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 町内学校施設	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 校
	実績値	3 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	学校要望調査の実施	各学校における修理等要望調査を実施し、実施箇所の決定を行っています。
	状況把握	学校管理職、工事担当課との現状確認により、緊急性や必要性を考慮し、翌年度の工事施工箇所及び工法について確認しているほか、教育委員会単独でも情報を入手し適宜、学校環境の維持、改善、向上の方法を模索しています。
	委託発注、工事施工	学校環境の維持向上を図るために各種委託や工事を発注しています。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	学校施設を町が維持管理及び整備していくことは設置者としての責務であり、また、時代に即した学習環境の提供や児童生徒の安全面を最重要視し保護者も安心できる学校生活環境を提供するために本事業の実施は必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		学習環境の充実が図られたものと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		必要な委託及び工事の精査、費用積算についても効率性を重視しています。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		学習環境及び学校生活環境の整備は、学校からの要望を考慮しつつ経年劣化などを考慮しながら順次実施しており、1校に特化したものでは無いことから、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

共栄小学校は令和6年3月に閉校を迎えることとなるため、本事業における大規模改修工事等の実施はありませんが、適宜、修繕等の必要な措置を講じています。

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
児童生徒が安全かつ時代に即した教育を受けるための環境づくりを計画以上に進めることが出来たことから、本事業の目標は達成できたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	
令和元年度に策定した教育施設長寿命化計画等に基づき、計画的に事業を進めることが必要であるため、本事業を継続する必要があると考えます。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010210

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名	へき地小学校巡回事務職員配置事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	事務職員配置人数				#N/A	
事業目標	1人		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	へき地小学校への事務職員の配置		事務職員の配置	事務職員の配置	事務職員の配置	事務職員の配置	事務職員の配置
計画事業費	事業費(千円)	15,223	3,000	3,000	3,000	3,591	2,632
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	37	10	10	10		7
	一般財源	15,186	2,990	2,990	2,990	3,591	2,625
実績事業費	事業費(千円)	10,812	1,203	2,431	2,642	1,967	2,569
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	27	2	7	6	6	6
	一般財源	10,785	1,201	2,424	2,636	1,961	2,563
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	雇用保険納付金		巡回事務職員1人の配置 (豊丘小学校)	巡回事務職員1人の配置 (共栄小学校)	巡回事務職員1人の配置 (共栄小学校)	巡回事務職員1人の配置 (共栄小学校)	巡回事務職員1人の配置 (共栄小学校)
			※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1名	1名	1名	1名	1名
	(継続有り)	年度達成率	40%	81%	88%	55%	98%
	後期計画への継続	全体達成率	8%	24%	41%	54%	71%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	へき地小学校巡回事務職員配置事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	総務総務係長	川口　敦史

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	へき地小学校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事務職員未配置校に対する配置
抱える課題やニーズ	児童数の減少のため教職員の定数減により、小規模校への事務職員が未配置となる。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町費負担の事務職員を配置することにより、各教職員が職位に応じた業務を遂行できる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な学校経営が図られる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 事務職員配置人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 人
	実績値	1 人
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	各学校の状況把握	小中学校教職員の配置基準により、町内小中学校の教職員配置を把握し、巡回事務職員配置の判断をしています。
	事務職員の配置決定	事務職員が未配置となる共栄小学校に配置することができた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	教頭職、事務職員等の道費職員が未配置となる学校については、校長職をはじめ、教職員に負担が生じることとなり、本来の校務以外の負担の軽減を図るため、町が担う必要があると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町費事務職員を配置することにより、各教職員が職位に応じた業務の遂行を可能とする体制が整備されていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		学校に町費事務職員を配置することによって未配置校の学校経営が適切に取り進められたことから、りコストに見合った効果が得られたものと判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業によって、全小中学校に事務職員が配置されることとなるため、公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
適切な学校経営が図られたことから、事業の目標は達成されたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
令和5年度においても、共栄小学校の道費事務職員は未配置であり、教頭も未配置であることから、本事業は継続する必要があると考えます。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 12010224

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A		後期実施計画での予定内容 ・住民アンケートの実施 ・教育施設の現況調査の実施 ・先進地調査の実施 ・住民ワークショップの実施
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名	雄武町文教地区基本構想策定事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	令和3年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	内部会議開催				#N/A	
事業目標	調査研究		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町教育施設長寿命化計画	

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町文教地区基本構想の策定					調査研究	調査研究
計画事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0				0	0
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値				会議開催	内部会議開催
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄					

事業名	雄武町文教地区基本構想策定事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	総務管理係長	川口　敦史

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町、教育委員会など
抱える課題やニーズ	雄武小中学校をはじめ、スポーツセンターなど多くの施設が建替えを含む見直し時期を向かえていることから、雄武町文教地区基本構想の策定に向け、将来的な学校の在り方を整理する必要がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	関係機関が各々の見地から意見を出し合える状態を目指した。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各関係機関との協議を交わしまとめることにより、雄武町文教地区基本構想策定のための教育委員会の基本方針の策定したい。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	内部会議等の開催	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 会議数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 回
	実績値	1 回
	達成度	33.3 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	研修	教育委員研修会の開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	文教施設の多くは築40年以上を経過しており、老朽化による建替えの時期を向かえている。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		コロナ禍だったため関係会議は、教育委員研修のみの開催となり、効果としては不十分であったと考えるが、教育委員とは一定の情報を共有できた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		事業費は生じていない
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民に関わることから、公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
コロナ禍のため、各関係機関における会議自体が書面開催するなど活動の鈍化の影響により、協議する場の開催には至らなかったが、教育委員とは一定の情報を共有できた。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
教育委員会の基本方針を策定し関係機関へ発信するなどして、意見を交わすための関係機関の雄武町文教地区基本構想策定に必要な情報の足掛かりや資料を提供する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010240

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	4	魅力ある高校づくりに向けた支援の強化				
事業名	雄武高等学校存続対策事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	雄武高等学校の存続に向けた各種施策の実施				#N/A	
事業目標	雄武高等学校入学者数20人の確保		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有		関係例規・法令名	有	雄武高等学校遠距離通学生徒通学費等補助・生徒資格取得支援助成交付要綱・雄武高等学校卒業生奨学金等条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武高等学校の存続に向けた協議・取組を進める。		遠距離通学生徒通学費補助 1，400千円 部活動関係振興事業補助 1，400千円 就学支援補助 900千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 750千円	遠距離通学生徒通学費補助 1，400千円 部活動関係振興事業補助 1，400千円 就学支援補助 2，400千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 1，200千円 奨学金条例制定 奨学金基金積立 100，000千円 貸与型奨学金 16，000千円	遠距離通学生徒通学費補助 1，400千円 部活動関係振興事業補助 1，400千円 就学支援補助 2，880千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 1，620千円 給付型奨学金 5，040千円 就学貸付金 6，000千円 生徒学習用端末整備支援補助 7，500千円	遠距離通学生徒通学費補助 1，400千円 部活動関係振興事業補助 1，400千円 就学支援補助 2，400千円 資格取得受験費用の助成 200千円 見学旅行参加助成金 1,200千円 給付型奨学金 6，840千円 就学貸付金 7，000千円 ICT環境整備支援 440千円	遠距離通学生徒通学費補助 1，400千円 部活動関係振興事業補助 1，400千円 就学支援補助 2，640千円 資格取得受験費用の助成 300千円 見学旅行参加助成金 1,600千円 給付型奨学金 9，360千円 就学貸付金 8，000千円 ICT環境整備支援 1，200千円 雄武高校卒業生新生活応援給付金 1，000千円
計画事業費	事業費（千円）	201,070	4,650	122,600	26,040	20,880	26,900
財源内訳	国庫支出金	7,500			7,500		
	道支出金	0					
	地方債	15,000			5,000	5,000	5,000
	その他	127,240		100,000	6,040	8,840	12,360
	一般財源	51,330	4,650	22,600	7,500	7,040	9,540
実績事業費	事業費（千円）	169,093	2,883	109,454	20,414	16,527	19,815
財源内訳	国庫支出金	7,425			7,425		
	道支出金	0					
	地方債	14,500			4,500	5,000	5,000
	その他	12,780			1,000	3,737	8,043
	一般財源	134,388	2,883	109,454	7,489	7,790	6,772
関連事項	特定財源の名称 ・財政調整基金繰入金 ・奨学基金繰入金 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ・過疎対策事業債(ソフト)	【評価・実績】	(実施内容等) 部活動関係振興事業補助1,400千円 遠距離通学生徒通学費補助 275千円 資格取得受験費用の助成 106千円 入学支援助成金 412千円 見学旅行参加助成金 690千円 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	(実施内容等) 部活動関係振興事業補助 1,400千円 遠距離通学生徒通学費補助 544千円 資格取得受験費用の助成 91千円 入学支援助成金 3,119千円 見学旅行参加助成金 700千円 奨学生就学貸付金 3,600千円 奨学基金積立 100,000千円 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	(実施内容等) 部活動関係振興事業補助 1,400千円 遠距離通学生徒通学費補助 576千円 資格取得受験費用の助成 299千円 入学支援助成金 2,824千円 見学旅行参加助成金 1,300千円 奨学生就学貸付金 2,000千円 給付型奨学金 4,590千円 生徒学習用端末整備支援補助 7,425千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 部活動関係振興事業補助 1,400千円 遠距離通学生徒通学費補助 552千円 資格取得受験費用の助成 318千円 入学支援助成金 2,124千円 見学旅行参加助成金 1,200千円 卒業生新生活応援給付金 1,000千円 奨学生就学貸付金 3,250千円 給付型奨学金 5,400千円 タブレット関係消耗品購入等 1,196千円 奨学基金積立 87千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 部活動関係振興事業補助 1,400千円 遠距離通学生徒通学費補助263千円 資格取得受験費用の助成348千円 入学支援助成金 2,590千円 見学旅行参加助成金 1,080千円 卒業生新生活応援給付金 500千円 奨学生就学貸付金 3,500千円 給付型奨学金 9,360千円 タブレット関係消耗品購入等 558千円 奨学基金積立 216千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	①6施策、②50人	20人	20人	20人	20人
	(継続有り)	年度達成率	62%	89%	78%	79%	74%
	後期計画への継続	全体達成率	1%	56%	66%	74%	84%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武高等学校存続対策事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	総務管理係長	川口　敦史

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	生徒・地域住民・雄武高等学校
抱える課題やニーズ	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」により、小規模校の存続が危惧されている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域及び関係機関との連携を図り、地域の学校として存続を図る。 町内外からの生徒数を確保することにより、入学者数減少の抑制を図り、生徒数を維持する。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武高等学校を存続させ、雄武町内における「教育の場」を確保するとともに、地域とのつながりを深める。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	雄武高等学校入学者数20人の確保	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 雄武高等学校入学者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	20 人
	実績値	22 人
	達成度	110.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	入学に関わる費用に対する助成	入学生徒の保護者に対する制服等購入代金に対する助成を行いました。
	卒業生奨学金等	希望する卒業生に対し、就学貸付金の貸与と奨学金の給付を行いました。
	各種支援	町外生徒に対するバスの定期代の補助、各部活動における遠征宿泊の一部補助及び備品購入等に係る補助、資格取得受験費用の助成、見学旅行に係る支援を実施しています。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引続き、行政の支援が必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		雄武高等学校への入学者の確保は地域における雄武高校の存続対策として必要不可欠であります。各種支援事業の展開により有効性が保たれているものと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町外生徒については、補助の有無を入学の際の判断材料としているものと思料されることから、コストに見合った効果が得られていると判断します。また、在学生に対する助成については雄武高等学校で取りまとめを行っていることから、保護者の負担軽減に繋がっています。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		生徒数の維持を図らなければ、高校存続に大きく影響することから、公平性の観点からは問題がないと判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各種支援策が、入学者数確保に一定の成果があったと判断し、事業の目標が達成できたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
生徒確保を図るため、引き続き事業を継続する必要があると判断します。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 03030080

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名	車両運行業務民間委託事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課	5	福祉給付課	
事業指標	スクールバス等の管理運行業務				#N/A	
事業目標	委託車両8台の管理運行		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託		スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託
計画事業費	事業費（千円）	177,552	33,780	33,080	36,692	37,000	37,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	177,552	33,780	33,080	36,692	37,000	37,000
実績事業費	事業費（千円）	176,485	33,484	34,302	35,928	36,217	36,554
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	176,485	33,484	34,302	35,928	36,217	36,554
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ｽｸｰﾙﾊﾞｽ4台、給食配送車2台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託 委託料 32,562千円 車両整備 922千円 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) ｽｸｰﾙﾊﾞｽ4台、給食配送車2台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託 委託料 32,926千円 車両整備 1,377千円 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) ｽｸｰﾙﾊﾞｽ4台、給食配送車2台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託 委託料 35,200千円 車両整備 728千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ｽｸｰﾙﾊﾞｽ4台、給食配送車1台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託 委託料 35,200千円 車両整備 1,017千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ｽｸｰﾙﾊﾞｽ4台、給食配送車1台、生涯バス、福祉バス、及び臨時バス等の運行管理の一括民間委託 委託料 35,420千円 車両整備 1,134千円 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行	委託車両8台の管理運行	委託車両7台の管理運行	委託車両7台の管理運行
	(継続有り)	年度達成率	99%	104%	98%	98%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	38%	58%	79%	99%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	車両運行業務民間委託事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	総務管理係長	川口　敦史

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	民間企業
抱える課題やニーズ	行政の非効率の解消及び民間への市場開放
どのような状態になることを目指したのか（意図）	車両部門の民間委託
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政の効率化を実現するとともにし地域の活性化に繋げる

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	業務車両委託台数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 業務車両委託台数	目標年度	令和4 年度
	目標値	7 台
	実績値	7 台
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	業務委託	スクールバス4台、給食配送車1台、福祉バス及び生涯学習バスの計7台の車両運行業務の一括民間委託

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	公共事業を可能な範囲で民間企業へ移管、委託する「市場の提供」は、地方自治体の役割であることから、本事業の必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		民間委託を行うことにより、行政では難しかった人材の確保や業務管理に関する問題を解消することができた。また、業務内容においても、民間ならではの柔軟かつ円滑な対応、運用が図られ、期待以上の効果が得られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		近年、運転手の確保が難しく募集時や現雇用者の流出を防止策などによって委託費が上昇傾向にあるが、設計数量等を見直すなどにより直営実施の場合と比較しコストの削減を図ることが出来た。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		民間委託事業ではあるが、乗車に伴う受益者負担は無く、また、運用面では、通学や学校行事、町民の学習機会の確保、福祉的活用といった町民全般に寄与するものであることから公平であると判断できる。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
運転手の確保が困難な中、事業目的である「委託」を発注し、年度内において事故や問題も無く、安全で円滑な運行及び輸送業務を適切に遂行できたことから事業の目標は達成できたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
委託先である民間企業において受注体制を構築しており、直営への現状の変更は困難であることから、事業の継続は必須であると考えます。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010010

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
事業名		言語治療児童援助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課	
事業指標		ことばの発達障害と診断された児童の早期治療による解消			#N/A	
事業目標		障害者数 0人	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	新入学児童における、ことばの発達障害の早期治療に係る治療の場の確保と通級費の負担軽減 通級に係る交通費の助成 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担		通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担
計画事業費	事業費(千円)	1,481	260	260	260	260	441
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,481	260	260	260	260	441
実績事業費	事業費(千円)	1,042	210	188	178	239	227
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,042	210	188	178	239	227
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童 4人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童 4人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童 3人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童 6人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童 4人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	0人	0人	0人	0人	0人
	(継続有り)	年度達成率	81%	72%	68%	92%	51%
	後期計画への継続	全体達成率	14%	27%	39%	55%	70%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	言語治療児童援助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・保護者等
抱える課題やニーズ	ことばの発達障がい等は、早期治療が有効であるため、治療を要する児童、保護者に対して広域で紋別市に設置している言語治療学級への通級を促進し、通級に要する経済負担の支援を行うとともに、言語治療学級を運営するための負担も行う必要がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ことばの発達障がいをもつ児童の早期治療及び言語治療学級の運営の維持を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	正しい発音、表現力、理解力を高め、児童の健全な育成に繋がる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	通級を要する児童の把握及び交通費の助成人数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 通級を要する児童把握	目標年度	令和4 年度
	目標値	100 %
	実績値	100 %
	達成度	100.0 %
② 通級を要する児童の交通費助成人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 人
	実績値	4 人
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	通級に要する交通費の助成	西紋別地区言語治療学級からの通級証明に基づく、通級児童の交通費（バス往復料金×通級月数）を支給した。
	西紋別地区言語治療学級の運営費の負担	西紋別地区市町村において運営費を負担した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	保護者負担の軽減及び個々の児童がより良い学校生活を送るための経済支援として、通級費助成は必要であり、専門治療機関の設置を維持するために運営費の負担も必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		言語治療学級の設置を維持することができ、ことばの発達障がいをもつ児童の早期発見、治療を行うことができていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		言語治療については、西紋5市町村の広域実施により、効率的な事業実施が行われていると判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		言葉の発達障がいをもつ児童、保護者に対し、言語治療の機会が等しく確保されているので、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者に対する経済支援を行うとともに、早期発見、治療等により、児童の学校生活の充実に向けて、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
障がいの程度は児童により異なることから、専門識見のある言語治療学級を維持するための支援、通級児童の保護者に対する経済支援等、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010020

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
事業名		語学指導を行う外国青年招致事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		配置人数			#N/A	
事業目標		1名	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	語学指導等を行う外国青年就業規則	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	外国語の充実に向けた語学指導を行う 外国青年招致（人件費・車両維持費等） 新学習指導要領対応（外国語教科化） 1名増員 （小学校　令和2年度全面実施） （中学校　令和3年度全面実施）		外国青年招致（2年目）	外国青年招致（3年目） 外国青年招致（初年度） 車両購入	外国青年招致（4年目） 外国青年招致（2年目） 車両購入	外国青年招致（5年目） 外国青年招致（3年目）	外国青年招致（6年目） 外国青年招致（R4.7.31まで任用）
計画事業費	事業費（千円）	47,604	5,495	9,175	13,255	10,642	9,037
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	96	11	18	22	23	22
	一般財源	47,508	5,484	9,157	13,233	10,619	9,015
実績事業費	事業費（千円）	43,247	4,779	9,073	12,133	9,977	7,285
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	87	10	18	22	23	14
	一般財源	43,160	4,769	9,055	12,111	9,954	7,271
関連事項	特定財源の名称 雇用保険納付金	【評価・実績】	（実施内容等） 外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） 外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致 ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	（実施内容等） 外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1人	2人	2人	2人	2人
	（継続有り）	年度達成率	87%	99%	92%	94%	81%
	後期計画への継続	全体達成率	10%	29%	55%	76%	91%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	語学指導を行う外国青年招致事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	招致人数
抱える課題やニーズ	英語を話す外国人に接する機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション力が不足している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	外国人青年を誘致することにより、外国語教育の充実を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることによって、国際感覚に富んだ人材を育成する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 招致人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 人
	実績値	2 人
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	JETプログラムによる外国語指導助手（ALT）の招致	北海道知事政策部知事室国際課、自治体国際化協会との連携により外国語指導助手を2名継続配置し、うち1名については、体制の見直しにより、R4.7.31で契約満了とした。
	小中学校・高等学校等における英語授業の実施	年度当初に各学校からの要望に基づき、年間の派遣予定を計画し、中学校・高等学校での英語授業（TT）や小学校での総合的な学習の中での指導を実施した。また、保育所においても入所児に対し、英語に触れる環境づくりを整備した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	児童、生徒の英語及び外国に対する関心も高く、新学習指導要領に対応するとともに、英語に触れる環境づくりの一環としても極めて必要性が高いものであると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		小中高にALTを派遣することにより、児童、生徒が身近に本場の英語を肌で感じることができるとともに、英語に対する関心が深まっていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		JETプログラムを活用し、適材な外国語指導助手を招致することができていると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域の児童、生徒を対象に英語教育の機会均等が図られているため、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各学校担当教員と指導案の確認や授業における役割などの打ち合わせを定期的に行うことで、効果的な授業が展開されており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
学校数減等により令和4年8月から1名体制としておりますが、今後も効果的な授業展開のため、計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010030

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
事業名	小中学校教師用指導書購入事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	各小中学校における授業内容の充実を図る				#N/A	
事業目標	全校		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	教科書改訂時における指導書の購入と不足分の教師用指導書の購入 小学校　令和2年度改訂(令和元年度支払) 中学校　令和3年度改訂(令和2年度支払)		教師用指導書の購入	教師用指導書の購入	教師用指導書の購入 (小学校改訂)	教師用指導書の購入 (中学校改訂)	教師用指導書の購入
計画事業費	事業費(千円)	14,700	5,000	6,000	2,300	700	700
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	14,700	5,000	6,000	2,300	700	700
実績事業費	事業費(千円)	9,068	258	6,491	1,746	367	206
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,068	258	6,491	1,746	367	206
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 小中学校における教師用指導書の購入	(実施内容等) 小中学校における教師用指導書の購入	(実施内容等) 小中学校における教師用指導書の購入	(実施内容等) 小中学校における教師用指導書の購入	(実施内容等) 小中学校における教師用指導書の購入
			※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	全校	全校	全校	全校	全校
	(継続有り)	年度達成率	5%	108%	76%	52%	29%
	後期計画への継続	全体達成率	2%	46%	58%	60%	62%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	小中学校教師用指導書購入事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒、教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	指導書を配備する学校数		
抱える課題やニーズ	効率的・効果的な授業展開及び教職員の指導力の向上が求められる。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	指導書を配備することにより、指導案の作成・授業の時間配分・必要な教材等が明確になり、効率的・効果的な授業展開が図られる。	① 町立学校数	目標年度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	分かりやすい授業展開により、児童・生徒の学力向上に資するとともに、教職員の指導力向上に寄与する。		目標値	4 校	
			実績値	4 校	
			達成度	100.0 %	
		②	目標年度	令和4 年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	必要部数の把握	町内各小中学校に対し、不足の状況や既存指導書の状況確認を行い、必要部数の把握を行った。
	指導書の配備	教科書取扱店から購入し、各小中学校に配備した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	教職員が児童、生徒に対して学習計画を作成し、効率的な授業を展開していく上で必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		指導書の配備により、教職員の指導力が向上するとともに教材研究も迅速となり、教育内容の充実が図られていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各学校に対し、必要部数の精査による購入と、特に、備品としての使用上の管理についても指導しているため、効率的であると判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		児童、生徒全員に対する適切な授業の実施が行われていることから公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
必要科目分を必要数購入することができ、目標を達成したので、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
教員の更なる指導力の向上、児童、生徒に分かりやすい授業を展開するために、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010040

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
事業名		雄武町特別支援教育推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		特別支援教育支援員の配置			#N/A	
事業目標		5人	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町特別支援教育支援員配置要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	特別な支援を必要とする児童生徒の在る学校の把握と検証に基づく対策の実施 ・特別支援教育支援員の配置 2校(雄武小・雄武中)		特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置
計画事業費	事業費(千円)	103,974	18,460	18,460	19,290	25,069	22,695
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	141	47	47	47		
	一般財源	103,833	18,413	18,413	19,243	25,069	22,695
実績事業費	事業費(千円)	100,428	18,171	16,330	19,230	24,711	21,986
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	136	47	42	47		
	一般財源	100,292	18,124	16,288	19,183	24,711	21,986
関連事項	特定財源の名称 雇用保険納付金	【評価・実績】	(実施内容等) 特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 特別支援教育支援員5人の配置 (雄武小4人・雄武中1人) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	5人	5人	5人	5人	5人
	(継続有り)	年度達成率	98%	88%	100%	99%	97%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	33%	52%	75%	97%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	雄武町特別支援教育推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員
抱える課題やニーズ	現状の学校体制では、特別に支援を要する児童生徒への学習支援が困難な状況にある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町独自に特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置する。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	教育上、特別な支援を要する児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化を図る。
内容（どのような手段で何を行ったか）	特別支援教育支援員配置

雄武小学校に4人、中学校に1人配置し、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対する支援を行った。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	特別支援教育支援員配置学校数及び人数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 特別支援教育支援員配置学校数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 校
	実績値	2 校
	達成度	100.0 %
② 特別支援教育支援員配置人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 人
	実績値	5 人
	達成度	100.0 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	学校教育法改正に伴い、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対して、学校設置者は、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制の整備が必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		学校の経営計画に基づく適正配置により、効果的に学習サポートが行われている状況であり、授業も円滑に進められていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		特別支援教育支援員の学習サポートにより、円滑な授業が展開され、ティームティーチング教員配置教科等では、当該教員が本来の役割を担うことができていると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		教育上、特別な支援を要する児童生徒に対しても個に応じた学習支援を提供できていることから公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
特別支援教育支援員の配置により、効果的に学習サポート等が行われ、授業も円滑に進められており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
特別支援学級はもとより、普通学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒が増加傾向であることから、今後も大学からの推薦等を活用し、人材確保の方策を検討しながら、引き続き事業を継続することが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010050

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
事業名	ふるさと教員配置事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	教員配置数				#N/A	
事業目標	1名		ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町ふるさと教員配置要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町費採用教員の配置(ふるさと教員)		ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置
計画事業費	事業費(千円)	11,184	3,728	3,728	3,728	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	45	15	15	15	0	
	一般財源	11,139	3,713	3,713	3,713	0	0
実績事業費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) ふるさと教員 未配置	(実施内容等) ふるさと教員 未配置	(実施内容等) ふるさと教員 配置準備完了	(実施内容等) ふるさと教員 配置完了 (地域おこし協力隊の活用)	(実施内容等) ふるさと教員 配置完了 (地域おこし協力隊の活用)
			※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1名	1名	1名	1名	1名
	(継続有り)	年度達成率	0%	0%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	ふるさと教員配置事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員
抱える課題やニーズ	児童生徒数の減少による、学校内教職員定数の減に伴い、少人数学級の指導に支障を来たしている状況にある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化を推進し、教職員数不足により児童に影響を与えることのない学校体制の充実を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各学校の事情や教職員体制等の把握及び適切な配置を調査し、教職員の研修や行事の際の教職員配置不足に対応できる、適切な学校運営を行う。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	ふるさと教員配置人数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① ふるさと教員配置人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 人
	実績値	1 人
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	学校配置	小規模校における学校体制の充実を図るため、1人配置した。（地域おこし協力隊の活用）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	へき地複式校等における教員数の減少により指導体制及び児童の学力低下が懸念されるため、教職員の有資格者を配置し、少人数学級の指導体制の充実を図ることが必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		教育活動が円滑に進められており有効であると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		少人数学級の授業補助の他にも、地域行事等への参加等、地域に対する貢献も含め、教育活動を円滑に推進する事業であると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各学校全ての現状把握を行い、事業内容も学校に偏りのない教育活動を行える体制づくりの整備に向け努めているため、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地域おこし協力隊を活用し、ふるさと教員を1名配置したことで、へき地複式校等における少人数学級の指導体制の充実を図ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
次年度以降も配置人数を維持するよう努めることとし、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010060

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
事業名		要保護・準要保護児童生徒援助事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課	5	保健福祉課	
事業指標		児童生徒の義務教育保障			#N/A	
事業目標		経済的理由による就学困難児童生徒数 0人	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町就学援助実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	低所得世帯における児童生徒の就学援助		学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助
計画事業費	事業費（千円）	19,351	3,733	3,733	3,733	3,733	4,419
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	19,351	3,733	3,733	3,733	3,733	4,419
実績事業費	事業費（千円）	15,278	3,230	3,093	2,971	3,483	2,501
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	15,278	3,230	3,093	2,971	3,483	2,501
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） 低所得者層世帯に対する就学援助費の支給 ・小学校児童26人 ・中学校生徒16人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 低所得者層世帯に対する就学援助費の支給 ・小学校児童19人 ・中学校生徒15人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 低所得者層世帯に対する就学援助費の支給 ・小学校児童23人 ・中学校生徒14人 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） 低所得者層世帯に対する就学援助費の支給 ・小学校児童19人 ・中学校生徒13人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 低所得者層世帯に対する就学援助費の支給 ・小学校児童15人 ・中学校生徒 9人 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	0人	0人	0人	0人	0人
	（継続有り）	年度達成率	87%	83%	80%	93%	57%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	33%	48%	66%	79%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	要保護・準要保護児童生徒援助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒、保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	経済的理由による就学困難児童生徒の解消
抱える課題やニーズ	経済的理由により、就学（義務教育を受けること）に支障をきたしている世帯がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校教育法に基づいて必要な支援を行い、就学（義務教育を受けること）機会の均等化が図られる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	一定水準の義務教育が保障されるとともに、児童生徒の健全な育成に繋がる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 就学困難児童生徒数	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 人
	実績値	0 人
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	支援を必要とする世帯の把握	学校を通じて保護者に対して制度の周知を行い、学校から提出を受けた申請に基づき、教育委員会議において認定の可否を決定した。
	就学援助費の支給	支援の必要な世帯の保護者に対して、町就学援助実施要綱に基づく就学援助費を支給した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	学校教育法において市町村は就学困難と認められる児童生徒の保護者に援助することとされており、町が担うべき事業であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本事業の実施に伴い、経済的に就学が困難な世帯の児童生徒に対する必要な支援を行うことができたと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		支給額は、国の支給基準額並びに領収書に基づく実費支給であり、町実施要綱に基づく、効率的な処理であると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業の実施に伴い、児童生徒における均等な教育機会が確保されているので公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
一定水準の均等な義務教育を受ける機会が保障されており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
法に基づく支援であり、義務教育の機会を均等に受けることは必要であり、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010070

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	1	小中学校の教育内容の充実				
事業名		児童生徒授業用コンピューター等整備（更新）事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		①更新・新規整備台数 ②端末等の運用方針			#N/A	
事業目標		①280台 ②端末等の適切な運用	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・授業用パソコンの更新整備 小学校 現有76台 （雄武35、沢木17、豊丘15、共栄9） 中学校 現有41台 ※雄武小中：H25年購入、小規模校：H29年購入 ・授業用パソコンの新規整備 小学校 136台（雄武133、沢木2、豊丘1） 中学校 69台 ・端末充電保管庫整備 ・既存端末用キーボード整備 ・可搬型通信機器整備 ・遠隔学習機能機材整備 ・学校インターネット回線増強 ・学習支援ソフト整備・運用 ・端末保守業務委託		更新整備に向けた事前調査	雄武小学校 35台 （管理用PC1台・児童用34台） 19，502千円 雄武中学校 41台 （端末41台、サーバー一式） （教育用アプリケーション一式） 19，107千円	・タブレットPC（新規） 205台 （雄武小 133台、沢木小 2台、豊丘小 1台、雄武中 69台） 16，000千円 ・PC充電保管庫 11台 3，700千円 ・既存端末用キーボード 75台 1，240千円 ・可搬型通信機器 190千円 ・遠隔学習機能機材 417千円 ・学習支援ソフト導入 1，250千円 ・学校インターネット回線増強 1，200千円	・学習支援ソフト運用 1，500千円 ・端末保守業務委託 820千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・授業支援ソフト等設定手数料 784千円 ・授業用タブレット購入 17,000千円 ・スタイラスペン購入 2,280千円
計画事業費	事業費（千円）	92,393	0	38,609	23,997	2,320	27,467
	財源内訳 国庫支出金	18,677			18,677		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	38,609		38,609			
	一般財源	35,107		0	5,320	2,320	27,467
実績事業費	事業費（千円）	41,883	0	24	17,831	1,320	22,708
	財源内訳 国庫支出金	16,635			16,635		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	16,250					16,250
	一般財源	8,998		24	1,196	1,320	6,458
関連事項	特定財源の名称 ・ふるさと応援基金繰入金 ・公立学校情報機器 整備費補助金 ・新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金	【評価・実績】	（実施内容等） 雄武小、雄武中のPC更新整備に向けた調査、検討 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 管理用PC 2台（小中各1台） 小学校教師用ﾀﾌﾞﾚｯﾄPC 10台 小学校児童用PC 35台 中学校教師用ﾀﾌﾞﾚｯﾄPC 5台 中学校児童用PC 40台 ※事務事業評価結果 A－継続／内容の見直し・変更	（実施内容等） ・タブレットPC充電保管庫 11台 ・キーボード 75台 ・タブレットPC 205台 ・可搬型通信機器 10台 ・遠隔学習機能機材 9台 ・学習支援ソフト導入 ほか ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） ・学習支援ソフト導入 全5校 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	（実施内容等） ・授業用タブレット購入 160台 ・学習支援ソフト等ライセンス使用料 ほか ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		①75台	①205台 ②環境整備等の実施	①ICT環境整備の実施	①ICT環境整備の実施
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	0%	74%	57%	83%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	19%	21%	45%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	児童生徒授業用コンピューター等整備（更新）事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童、生徒
抱える課題やニーズ	ICT社会に対応できるよう、子供たち一人ひとりに対し、個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現
どのような状態になることを目指したのか（意図）	GIGAスクール構想において目標としているICT学習環境水準の整備
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町内小中学校の児童生徒が平等な授業を受けることが保障されるとともに、全校においてICT教育環境の目標水準の維持が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	授業用タブレット導入学校数、学習支援ソフト導入学校数	
指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
① 授業用タブレット導入学校数	目　標　年　度	令和4 年度
	目　標　値	4 校
	実　績　値	4 校
	達　成　度	100.0 %
② 学習支援ソフト等運用学校数	目　標　年　度	令和4 年度
	目　標　値	4 校
	実　績　値	4 校
	達　成　度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	授業用タブレットの購入	中学校生徒分、全小中学校教員分を購入し、配備することにより、学習環境の整備を行った。 ※小学校分については、R2年度に配備済
	学習支援ソフト等の運用	学習支援ソフト等（メタモジ、eライブラリー）を全小中学校にて引き続き運用することにより、学習環境の整備を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	GIGA構想において、今後、デジタル教科書での授業の実施が予定されているため、ICT環境を整備することは、これからの教育活動において必要不可欠であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		予定していた整備を完了し、ICT環境の改善及び整備が進んだため、期待する効果が得られたと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		補助事業等を活用したことにより、一般財源の抑制が図られたため、効率的であったと判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町立学校全校を対象とした整備事業であるため、 公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
授業用タブレットを中学校生徒分、全小中学校教員分に配備し、学習支援ソフト等を全校にて運用することで、GIGAスクール構想において目標としているICT学習環境水準の整備が達成され計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
各学校の通信環境についても別事業（学校環境整備事業）にて整備が完了し、各校における端末持ち帰りのルール等も町で共通化したものが整備できたことで、GIGA関連の整備は完了しましたが、今後も端末の更新等を計画的に進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010080

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名	山村留学推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	山村留学実施校の存続				#N/A	
事業目標	1校		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	雄武町山村留学推進協議会への運営補助 ・山村留学実施校 共栄小		協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助	協議会への運営補助
計画事業費	事業費(千円)	2,500	500	500	500	500	500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,500	500	500	500	500	500
実績事業費	事業費(千円)	1,500	500	500	500	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,500	500	500	500	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町山村留学推進協議会に対する運営補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町山村留学推進協議会に対する運営補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町山村留学推進協議会に対する運営補助 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 雄武町山村留学推進連絡協議会の運営 ※事務事業評価結果 C－継続／内容の見直し・変更	(実施内容等) 雄武町山村留学推進連絡協議会の運営 ※事務事業評価結果 C－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値	1校	1校	1校	1校	1校
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	60%	60%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	山村留学推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課長補佐	渡部　憲一

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・地域住民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	山村留学の実施校数
抱える課題やニーズ	児童数の減少から、関係学校の存続と地域衰退が懸念されている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域協議会の活動を通じ、山村留学生を誘致し、へき地校の存続と教職員数の確保を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	山村留学実施校の教育内容や教育環境の充実と地域活性化を促進するとともに山村留学生による児童数の増員を推進する。		
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町山村留学推進連絡協議会の運営	産業関係団体と地域連絡協議会からなる協議会を運営してきたが、対象校の閉校が決定したため、協議会の活動及び補助金の支出を中止した。	

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 山村留学実施校数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 校
	実績値	1 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	僻地学校の存続は、過疎化や地域の衰退防止に寄与することから、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		山村留学の関心を高めるための事業活動推進に寄与してきたが、対象校の閉校の決定に伴い、協議会の活動を中止したため、概ね有効とする。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		協議会を通じて、必要な支援を行ってきたが、対象校の閉校が決定し、協議会の活動が中止となったことに伴い、補助金の支出を中止したため、概ね効率的と判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業PRの際は特に制限を設けていないので、万人が事業活動を知ることができる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C		
僻地学校の存続は、過疎化や地域の衰退防止に寄与することから、産業関係団体等からなる協議会を運営してきたが、対象校の閉校が決定したため、協議会の活動を中止することとした。		

今後の展開方向（Action）

終了		
対象校である共栄小学校が令和5年度で閉校することから、雄武町山村留学推進連絡協議会の解散を予定し、本事業を終了する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010100

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名		小中学校教育備品整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		学校施設の計画的な備品整備			#N/A
事業目標		全校	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	各学校における教育環境の維持・確保 ・複写機、印刷機、その他備品の更新及び購入		各小中学校管理教材備品 ・複写機 1，100千円 ・印刷機 1，300千円 ・学校管理備品 3，950千円 ・学校教材備品 2，150千円	各小中学校管理教材備品 ・複写機 1，300千円 ・印刷機 1，300千円 ・学校管理備品 2，300千円 ・学校教材備品 2，450千円	各小中学校管理教材備品 ・複写機 1，300千円 ・芝刈機(3台) 3，000千円 ・学校管理備品 1，700千円 ・学校教材備品 2，220千円	各小中学校管理教材備品 ・学校管理備品 3，100千円 ・学校教材備品 3，700千円	各小中学校管理教材備品 ・学校管理備品 3，200千円 ・学校教材備品 1，800千円
計画事業費	事業費(千円)	35,870	8,500	7,350	8,220	6,800	5,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	35,870	8,500	7,350	8,220	6,800	5,000
実績事業費	事業費(千円)	32,951	7,847	7,082	8,630	5,577	3,815
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	32,951	7,847	7,082	8,630	5,577	3,815
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 各小中学校教材備品の購入 ・複写機 ・印刷機 ・学校管理備品 ・学校教材備品 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校教材備品の購入 ・複写機 ・印刷機 ・学校管理備品 ・学校教材備品 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校教材備品の購入 ・複写機 ・芝刈機(3台) ・学校管理備品 ・学校教材備品 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校教材備品の購入 ・暗幕 ・学校管理備品 ・学校教材備品 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校教材備品の購入 ・学校管理備品 ・学校教材備品 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	全校	全校	全校	全校	全校
	(継続有り)	年度達成率	92%	96%	105%	82%	76%
	後期計画への継続	全体達成率	22%	42%	66%	81%	92%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	小中学校教育備品整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒、教職員
抱える課題やニーズ	教育情勢の変化や経年劣化に伴い必要となる教材備品及び管理備品の計画的な整備
どのような状態になることを目指したのか（意図）	備品の計画的な整備により、日々の授業及び校務の円滑化を推進する。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	小中学校における教育環境の構築と児童生徒に対する教育内容の充実を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	備品配備学校数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 備品配備学校数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 校
	実績値	4 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	各学校における要望調査の実施	各学校における必要備品の要望調査を行い、緊急性及び必要性を確認した上で、翌年度の配備決定を行った。
	必要備品の配備	各学校への備品を配備した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上、必要な管理備品の整備（更新）については、教育環境及び教育内容の充実を図るために必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の整備に伴い、授業及び校務が円滑に推進されていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各学校における要望備品の査定の実施及び複数業者による見積合わせ・入札による購入等、事業費の抑制に努めています。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		学校運営上、小中学校の全児童、生徒に対しての教育内容や教育環境の充実が図られていることから、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の整備により、教育内容や教育環境の充実が図られ、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
授業及び校務を円滑に推進するため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010110

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		生徒教育振興事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		部活動を通じて生徒の健康増進を図るとともに、仲間意識を強め、より良い学校づくりを行う			#N/A	
事業目標		1校	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	中体連等参加経費の負担		参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担
計画事業費	事業費（千円）	12,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	12,000	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績事業費	事業費（千円）	8,309	2,321	1,702	608	1,817	1,861
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	8,309	2,321	1,702	608	1,817	1,861
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 中体連等参加経費の負担	(実施内容等) 中体連等参加経費の負担	(実施内容等) 中体連等参加経費の負担	(実施内容等) 中体連等参加経費の負担	(実施内容等) 中体連等参加経費の負担
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1校	1校	1校	1校	1校
	(継続有り)	年度達成率	97%	71%	25%	76%	78%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	34%	39%	54%	69%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	生徒教育振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	生徒、保護者
抱える課題やニーズ	部活動加入率及び大会参加経費が増加傾向にあり、大会への参加奨励のための支援を要する。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	本事業によって保護者負担の軽減を図る。部活動を通じて仲間意識を養うとともに生徒の健康保持、増進を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	仲間意識が養われ、生徒が充実した学校生活を送ることによって、より良い学校作りにつながり、さらには学習意欲の向上にもつながる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	部活動を通じた豊かな人間形成を構築する学校数	
指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
① 中学校数	目　標　年　度	令和4 年度
	目　標　値	1 校
	実　績　値	1 校
	達　成　度	100.0 %
②	目　標　年　度	令和4 年度
	目　標　値	
	実　績　値	
	達　成　度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	大会参加に係る負担金の助成	中学校から提出された実施要項並びに負担費用の内訳を付した申請書について、参加費補助要項（内規）に基づき内容を審査し、適当であれば資金前渡により負担金を支出。大会終了後、領収書を添付した報告書の提出を求め、支出状況を確認のうえ精算した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて仲間意識を養い、かつ、生徒の健康保持、増進を図る上でも必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		仲間意識が強まり、生徒が充実した学校生活を送ることにより、豊かな人間形成が確立されていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		大会への参加費補助要項（内規）に基づき、中体連及び中体連に準ずる大会への参加経費を支出しており、適正な審査を行うとともに、可能な限りの効率的執行に努めています。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		対象生徒の経費負担を等しく行っており、公平性が保たれていると判断します。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
義務教育課程における活動であり、保護者の負担軽減を図るとともに、部活動を通じて健康保持、増進が図られ、豊かな人間形成が確立されており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
保護者の負担が軽減され、生徒間の仲間意識が向上、充実した学校生活を送ることにより、豊かな人間形成が確立されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010120

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		学校図書整備事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		計画的な図書整備			#N/A	
事業目標		全校	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	学校図書館法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	学校図書館の充実 各小中学校の学校図書購入		学校図書の購入	学校図書の購入	学校図書の購入	学校図書の購入	学校図書の購入
計画事業費	事業費(千円)	7,503	1,350	1,350	1,350	2,128	1,325
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7,503	1,350	1,350	1,350	2,128	1,325
	一般財源	0	0	0	0	0	0
実績事業費	事業費(千円)	7,334	1,312	1,348	1,346	2,063	1,265
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7,308	1,312	1,348	1,345	2,063	1,240
	一般財源	26			1		25
関連事項	特定財源の名称 ふるさと応援基金繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) 各小中学校の学校図書購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校の学校図書購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校の学校図書購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校の学校図書購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 各小中学校の学校図書購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	全校	全校	全校	全校	全校
	(継続有り)	年度達成率	97%	100%	100%	97%	95%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	35%	53%	81%	98%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	学校図書整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員
抱える課題やニーズ	児童・生徒の発達段階に見合った継続性のある図書整備が必要である。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校図書館の図書の充実及び児童・生徒の読書意欲等の促進を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒の発達段階に見合う図書整備を実施することで、健全な教養を育成するとともに、自ら学ぶ意欲の向上が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	計画的な図書配備を行う学校数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 図書配備学校数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 校
	実績値	4 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	図書備品購入費の配当	国の定める基準に基づき、学校へ図書購入費を配当した。
	図書の購入	学校からの購入申請について、内容審査のうえ承認し、学校が購入した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	学校図書の整備は、教育課程において必須とされるものであり、教育内容の充実、教育環境を整備する上において、学校図書の購入、更新は必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		教育課程において必要な図書をもって、豊かな人間形成を推進するとともに、常に変化する社会に適応した図書の配備により、児童、生徒の健全な教養が育成されていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町図書館との連携により、重複した図書購入の防止等に努めています。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		児童、生徒に対する必要な図書整備を進めており、図書利用の公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
学校図書の整備により、児童、生徒の健全な教養の育成が図られており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
教育課程において必要とされる図書及び時代に即した図書を計画的に配備することにより、児童、生徒の健全な教養が育成されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010130

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		協議会の安定運営			#N/A	
事業目標		1団体	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町内全教育機関の連携による学校教育内外の活動と教職員資質の向上を図るための協議会に対する運営補助		運営補助	運営補助	運営補助	運営補助	運営補助
計画事業費	事業費（千円）	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
実績事業費	事業費（千円）	5,365	1,001	994	1,087	1,144	1,139
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,365	1,001	994	1,087	1,144	1,139
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 運営補助金の交付	(実施内容等) 運営補助金の交付	(実施内容等) 運営補助金の交付	(実施内容等) 運営補助金の交付	(実施内容等) 運営補助金の交付
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体
	(継続有り)	年度達成率	83%	83%	91%	95%	95%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	33%	51%	70%	89%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員
抱える課題やニーズ	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少に伴い、学校経営・運営に支障を来たしている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営、運営を進める。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営を行うとともに、教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協議会の安定した運営	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 運営団体数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	1 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	大きく変化する教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとに課題検討、協議を進め、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営を行うためにも運営補助は必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		安定した協議会運営がなされ、各種部門部会での積極的な課題検討が行われるとともに、教職員の資質向上に向けた研修も行われており、各学校間の連携も図られていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		活動に見合う効率的かつ効果的な運営を促しており、補助金についても、運営状況の精査を行うなど効率化に努めています。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各学校において、成果に基づく均質ある教育が進められているほか、全教職員の資質向上に対して、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営が行われており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営及び運営並びに協議会組織を活用した事業を展開することにより教職員の資質向上が推進されており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010140

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		教職員教育振興事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		教職員の資質の向上と授業内容の向上			#N/A	
事業目標		全校	ハード／ソフト 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	教職員の資質の向上等を図るため、各種研修等に要する経費について一部を負担する。		研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担
計画事業費	事業費（千円）	2,308	450	450	450	450	508
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,308	450	450	450	450	508
実績事業費	事業費（千円）	1,470	293	298	230	336	313
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,470	293	298	230	336	313
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担	(実施内容等) 研修経費の一部負担
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	全校	全校	全校	全校	全校
	(継続有り)	年度達成率	65%	66%	51%	75%	62%
	後期計画への継続	全体達成率	13%	26%	36%	50%	64%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	教職員教育振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各学校における教育内容の充実
抱える課題やニーズ	へき地の不利な条件等から、教員の資質向上を図るための研修機会が少ない状況となっている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修を行う。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 本事業の活用学校数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 校
	実績値	4 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	校内研修計画書等の徴取	各学校において実施する校内研修、公開研究会に係る計画内容を確認した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得等、教職員としての資質向上を推進することにより、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながることから本事業は必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		校内研修や公開研究会などを行うことにより、教職員の資質向上が推進されていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		必要な研修等の精査を行い、事業費の抑制を図っています。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		研修により、その成果が児童、生徒に還元され、町の教育水準が向上すること、また、教職員個々の資質向上が推進される事業であり、一部負担としているため、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質が向上するとともに、円滑な学校運営、教育内容も向上しており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修に参加することにより、教職員としての資質が向上し、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながるため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010170

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業	政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		資格取得者数			#N/A	
事業目標		児童40人 生徒80人	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町立小中学校児童生徒検定チャレンジ促進助成金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	漢字検定・英語検定受験料の助成		検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成
計画事業費	事業費(千円)	2,150	325	325	500	500	500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,150	325	325	500	500	500
実績事業費	事業費(千円)	1,597	326	325	333	361	252
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,597	326	325	333	361	252
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	へき地児童生徒援助費等補助金		検定受験費用の助成 児童91人・生徒64人	検定受験費用の助成 児童37人・生徒95人	検定受験費用の助成 児童37人・生徒79人	検定受験費用の助成 児童62人・生徒72人	検定受験費用の助成 児童53人・生徒42人
			※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値	120人・100人	120人・100人	150人・100人	児童40人・生徒80人	児童40人・生徒80人
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	67%	72%	50%
	後期計画への継続	全体達成率	15%	30%	46%	63%	74%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童、生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	チャレンジ児童生徒数
抱える課題やニーズ	児童の漢字検定並びに生徒の漢字検定及び英語検定における受験費用の保護者の経済的負担の軽減。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	漢字検定及び英語検定受験費用を全額助成することにより保護者負担の軽減を図る。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	受験費用の全額助成により、受験者が増加し、児童生徒の漢字力及び英語力の向上が図られる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① チャレンジ児童数	目標年度	令和4 年度
	目標値	40 人
	実績値	53 人
	達成度	132.5 %
② チャレンジ生徒数	目標年度	令和4 年度
	目標値	80 人
	実績値	42 人
	達成度	52.5 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	助成金の支給	受験者の取りまとめは、町内各小中学校が窓口となり、教育委員会に報告。教育委員会は各学校からの申請に基づき助成金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	児童、生徒の学習意欲、チャレンジ精神の向上、保護者への経済支援として、受験費用の全額助成は、学力向上のためにも必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		児童生徒の学習意欲の向上に寄与していることから、概ね有効と判断します。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		学習意欲、チャレンジ精神の向上を推進するために行っている事業であり、現時点においては、コストに見合った効果が得られていると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		児童、生徒の誰もが、チャレンジする場合に助成が受けられるものであり、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
前年度よりも受験者数は減少しましたが、費用を全額助成することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童生徒の漢字力及び英語力の向上に努め、ほぼ計画どおり進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
利用増に向けて、制度の活用を再度学校へ周知するとともに、学校と協議しながら事業の進め方を改善しつつ、計画的に進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010190

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B		令和5年度以降、校務支援システム運用に係る費用は毎年生じる。
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名	教職員用パソコン導入（更新）事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	配置校数				#N/A	
事業目標	5校		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	教職員用パソコン更新整備事業			校務支援システム導入			更新整備に向けた事前調査
計画事業費	事業費（千円）	1,300	0	1,300	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,300		1,300			
実績事業費	事業費（千円）	851	0	851	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	851		851			
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） 校務支援システム導入	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） 更新整備に向けた機種選定、台の調査を実施
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続・現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続・現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値		5校			4校
		年度達成率	#DIV/0!	65%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	65%	65%	65%	65%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	教職員用パソコン導入（更新）事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	教育総務係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	教職員
抱える課題やニーズ	学校における働き方改革に関する取り組みとして、ICTを活用した業務の効率化推進や勤務時間管理の徹底が求められている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	教職員の業務負担軽減と情報の共有化
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童生徒との関わる時間の増加による教育の質の向上

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査校数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 調査校数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 校
	実績値	4 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	更新整備に向けた事前調査	令和5年度の更新に向けた事前調査（機種の選定、台数調査等）を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	教職員用パソコンの更新については、業務の停滞を招かないため、定期での実施が必要となります。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		定期での更新を行うことにより、不具合、故障による事務停滞のリスクを回避することができるため有効と判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		定期での更新により、業務効率も向上が見込まれ、働き方改革にもつながることから効果的であると判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての学校の校務用パソコンを更新することから、学校間の統一性が図られるため、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
令和5年度中の更新に向けて、一定の調査準備を終えたことから、計画通り事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12010222

政策目標	3 【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載	
基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	2 小中学校の教育環境の充実				
事業名	小中学校感染症対策事業	政策事務分類	3 単独自治事務（その他）		
		見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和3年度	担当課	12 教育委員会教育振興課		
事業主体	雄武町	関係課	#N/A		
事業指標	感染症対策備品等の整備校数		#N/A		
事業目標	5校	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1 ハード事業		
町民参加	無	関係例規・法令名			
町民協働		関係個別計画名			

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備 （雄武小学校、沢木小学校、豊丘小学校、共栄小学校、雄武中学校　計5校）			新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備	新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備 ※令和2年度繰越	新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備 ※令和3年度繰越

計画事業費	事業費（千円）	10,000	0	0	10,000	0	0
	財源内訳 国庫支出金	10,000			10,000		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					
実績事業費	事業費（千円）	11,928	0	0	7,673	559	3,696
	財源内訳 国庫支出金	9,823			5,874	279	3,670
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,105			1,799	280	26

関連事項							
	特定財源の名称 ・学校保健特別対策事業費補助金 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	【評価・実績】	（実施内容等） ※事務事業評価結果	（実施内容等） ※事務事業評価結果	（実施内容等） 新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備 新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備（繰越明許） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備 新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備（繰越明許） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備 新型コロナウイルス感染症対策等備品及び消耗品の整備（繰越明許） ※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値			5校	5校	4校
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	77%	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	77%	82%	119%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	小中学校感染症対策事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員・学校環境	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	感染症対策の実施
抱える課題やニーズ	新型コロナウイルス感染症対策の充実		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	徹底した新型コロナウイルス感染症対策を実施することにより、クラスターの発生防止、感染リスク低減を目指す		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	クラスターが発生した場合であっても、十分な環境整備を実施することにより、学校設置者としての責務や説明責任を全うすることが可能であり、クラスター終息後においても適切な環境構築を目指す		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 感染症対策の実施校	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 校
	実績値	4 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	対策関係消耗品の購入	各学校にて感染症対策に必要な消耗品の速やかな購入事務により、環境整備を図った。
	対策関係備品の購入	各学校にて感染症対策に必要な備品の速やかな購入事務により、環境整備を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	学校設置者として、児童生徒の学習環境の整備、教職員の労働環境の整備は、責務であることから必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		予算措置の範囲において、各学校に合った環境整備を図ることができたことから、一定の効果（成果）が得られたと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各学校に購入の手続きをさせることにより、時間短縮・作業軽減が図られたと判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		学校規模に見合った予算配分を行い、特に制限しなかったことから、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
学校の要望どおり整備を実施したので目標が達成されました。		

今後の展開方向（Action）

終了		
交付金、補助金等を活用した事業については、一旦終了となりますが、今後も引き続き一定の感染症対策は継続し、消耗品等の購入については、経常経費として各学校へ予算を配当し、執行することとします。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 12010231

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A		
単位施策	3	開かれた学校づくりの推進				
事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上				#N/A	
事業目標	学校運営協議会の設置数		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	協議会員として参画	関係例規・法令名	有	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	●学校運営協議会の設置 ●学校運営協議会の開催				・協議会の設置 ・協議会の開催（3回） ・講師招聘による研修（1回） ・先進地視察（1回）	・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）
計画事業費	事業費（千円）	1,200	0	0	400	400	400
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,200			400	400	400
実績事業費	事業費（千円）	320	0	0	118	78	124
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	320			118	78	124
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) ・協議会の設置 ・協議会の開催（2回）	(実施内容等) ・協議会の開催（2回） ・管内協議会参加（0回）	(実施内容等) ・協議会の開催（3回） ・管内協議会参加（0回）
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値			協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	30%	20%	31%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	10%	16%	27%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長	高橋　洋祐

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	協議会の開催
抱える課題やニーズ	地域とともにある魅力ある学校づくり		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校運営協議会の運用・運営の安定を図る		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保護者や地域住民等が積極的に学校運営に参画することにより、地域と学校の連携が強化され、協働による学校づくり体制を構築する。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 協議会の開催回数 （実施回数/予定回数）	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 回
	実績値	3 回
	達成度	60.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	回
	実績値	回
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	協議会の開催	全体会を2回、学校部会を1回開催し、議論することができた。
	協議会（全体会）の内容の見直し	全体会において、実施内容を見直し、各学校部会に分かれてのKJ法を用いたグループワークを実施するなど、各委員が当事者意識を持ち学校運営に参画する意識の醸成を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	児童・生徒を取り巻く環境や学校が抱える課題は、複雑化・多様化してきており、地域とともに課題を解決していくためには、協議会の役割は重要と判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		協議会を予定どおり開催することができたことで、その必要性について、学校と地域、教育委員会とで共有できたことから、概ね有効であると判断します。また、研修や先進地視察は実施できませんでしたが、協議会において、学校のグランドデザイン等を各委員に理解いただくことができたと判断します。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		委員には限られた時間で協議いただいたが、内容を見直ししたことで、短時間で委員の考えや地域の課題等を整理し深く議論することができたことから概ね効率的であったと判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての学校を対象として、必要な支援について協議することから、公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
全体会を2回、学校部会を1回開催し、熟議等を行うとともに、内容の見直しを行ったことで、各委員の学校運営に参画する意識を醸成し、各学校のグランドデザイン等を理解してもらうことができたことでほぼ計画通り事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
協議会を活性化させるための手法を今後も検討しながら計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020010

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	1	生涯学習活動の推進				
事業名	生涯学習推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	学習会、講座の開設				#N/A	
事業目標	生きがい大学、町民大学、成人講座の開催		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座 高齢者教室交流の集い(4年に1度)		高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座 高齢者教室交流の集い	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座
計画事業費	事業費(千円)	2,830	540	540	550	650	550
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	2,830	540	540	550	650	550
実績事業費	事業費(千円)	747	529	201	0	0	17
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	747	529	201	0	0	17
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 生きがい大学の開催8回 町民大学3回 成人講座2回 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 生きがい大学の開催6回 町民大学3回 成人講座2回 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 生きがい大学 未実施 町民大学 未実施 成人講座 未実施 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 生きがい大学 未実施 町民大学 未実施 成人講座 未実施 ※事務事業評価結果 B－継続/内容の見直し・変更	(実施内容等) 生きがい大学の開催 7回 町民大学の開催 1回 成人講座の開催 2回 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回	生きがい大学10回、町民大学4回、成人講座2回
	(継続有り)	年度達成率	98%	37%	0%	0%	3%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	26%	26%	26%	26%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	生涯学習推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	町民のニーズに合わせた学習機会の創出
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学習機会の提供により、町民の生涯を通じた学習意欲の充実
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生涯学習を通じ、各世代の町民一人ひとりの人生の充実のみならず、その学習成果を地域社会に還元することにより、地域活性化が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各学級、講座の開設数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 生きがい大学10回 町民大学4回 成人講座2回	目標年度	令和4 年度
	目標値	16 回
	実績値	10 回
	達成度	62.5 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	生きがい大学	講演会、運動教室、移動学習会の開催並びに紋別地区高齢者教室交流の集いへの参加
	町民大学	講演会の開催
	成人講座	書道講座及び木育講座の開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民の生涯学習活動参加の誘引は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施回数を減らしたことから、目標値の達成は出来なかったものの、事業効果は概ね有効と判断される。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		近隣地区の講師を選定することや職員が講師となることにより、事業費の抑制が図られ、効率的であった。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民に対する学習機会の提供であることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
町民の貴重な学習機会となっている事業ではあるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催数は目標値を下回る結果となった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
生涯教育は、全町民の人生の充実に必要不可欠であることから、社会情勢を考慮し、さらなる学習内容の充実とニーズに沿った企画・立案を行い、今後も継続的な学習機会を提供していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020020

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	1	生涯学習活動の推進				
事業名	武雄市児童交流事業		政策事務分類	2	単独自治事務(個別計画)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	武雄市への児童派遣及び受入れ				#N/A	
事業目標	派遣児童16名、引率者4名及び受入れ児童16名		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民(児童)の参加を募り派遣を実施	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	武雄市への児童派遣及び受入れ		派遣 経費 報償費 10千円 旅費 580千円 需用費 45千円 負担金 1,808千円 受入 経費 報償費 40千円 旅費 3千円 需用費 193千円 使用料 12千円	派遣 経費 報償費 10千円 旅費 596千円 需用費 45千円 負担金 1,904千円 受入 経費 報償費 40千円 旅費 3千円 需用費 193千円 使用料 19千円	派遣 経費 報酬 24千円 報償費 10千円 旅費 602千円 需用費 51千円 負担金 1,254千円 受入 経費 報償費 40千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 21千円	派遣 経費 報酬 24千円 報償費 10千円 旅費 602千円 需用費 51千円 負担金 1,254千円 受入 経費 報償費 40千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 21千円	派遣 経費 報酬 24千円 報償費 10千円 旅費 602千円 需用費 51千円 負担金 1,254千円 受入 経費 報償費 40千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 21千円
計画事業費	事業費(千円)	12,122	2,700	2,810	2,204	2,204	2,204
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	1,950	480	480	330	330	330
	一般財源	10,172	2,220	2,330	1,874	1,874	1,874
実績事業費	事業費(千円)	6,978	1,971	2,213	0	2,068	726
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	930	300	360		270	
	一般財源	6,048	1,671	1,853	0	1,798	726
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	武雄市児童交流事業 参加者負担金		武雄市への児童派遣 児童10名、引率者4名 学校交流・ホームステイ 他 武雄市児童の受入 児童15名、引率者4名 学校交流・ホームステイ 他 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	武雄市への児童派遣 児童12名、引率者4名 学校交流・ホームステイ 他 武雄市児童の受入 児童11名、引率者3名 学校交流・ホームステイ 他 ※事務事業評価結果 B－継続/内容の見直し・変更	「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大により、未実施 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	武雄市への児童派遣 児童9名、引率者3名 学校交流 他 武雄市児童とのオンライン交流 雄武小6年生児童21名 武雄市派遣児童9名 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	武雄市への児童派遣 中止 武雄市児童の受入 児童11名、引率者3名 学校交流・夕食交流会等 ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更
第5期計画からの継続		年度目標値	派遣児童16名、受入児童16名	派遣児童16名、受入児童16名	派遣児童11名、受入児童11名	派遣児童11名、受入児童11名	派遣児童11名、受入児童11名
(継続有り)		年度達成率	73%	79%	0%	94%	33%
後期計画への継続		全体達成率	16%	35%	35%	52%	58%
(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	武雄市児童交流事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小学生（5年生・6年生）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	派遣児童11人 受入児童11人
抱える課題やニーズ	児童による異なる地域の文化や生活を体験する機会や地域間交流の機会が不足している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	児童の健全育成及び児童による地域間交流の推進		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	本町の将来を担う人材の育成と、友好都市である武雄市との地域間交流の更なる発展		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 派遣児童	目標年度	令和4 年度
	目標値	11 人
	実績値	0 人
	達成度	0.0 %
② 武雄市児童受入	目標年度	令和4 年度
	目標値	11 人
	実績値	11 人
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	雄武町児童の派遣	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止とした。
	武雄市児童の受入	武雄市児童11人・引率者3人を受入れ、学校交流、夕食交流会等の実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	児童の健全育成と地域間交流のため、本事業は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、雄武町からの児童派遣は中止となり、武雄市からの児童受入れのみとなったため、目標値を下回ったが、相互の地域を理解し合う文化交流ができたことから、概ね有効と判断される。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		武雄市派遣は中止になったものの、実績のある業者へ航空チケット等を早期に発注することにより、経費の削減に努めた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		派遣児童は小学5年・6年生に対して、等しく募集を行っており、かつ、受益者負担を求めていることから、公平性は保たれている。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、雄武町児童の派遣を中止し、武雄市児童の受入れのみとなったが、コロナ禍で制約があるなかで相互の地域間交流を実施した。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
地域間交流の継続実施ができるよう、ホームステイから宿泊を伴わないファミリー交流へシフトさせ、参加しやすい内容に見直しをする。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020030

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	1	生涯学習活動の推進				
事業名	家庭教育推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	町内各学校での取り組み				#N/A	
事業目標	全学校での開催		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	PTAとの協働	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催

計画事業費	事業費（千円）	1,410	290	250	290	290	290
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,410	290	250	290	290	290
実績事業費	事業費（千円）	375	104	54	3	203	11
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	375	104	54	3	203	11

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 各学校の学級開設助成支援 開設学級1学級 家庭教育講演会 参加者131名 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 各学校の学級開設助成支援 開設学級1学級 家庭教育講演会 参加者137名 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 開設学級1学級 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 開設学級1学級 家庭教育講演会 参加者48名 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 開設学級2学級 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	講演会の開催、学級の全校開催	講演会の開催、学級の全校開催	講演会の開催、学級の全校開催	講演会の開催、学級の全校開催	講演会の開催、学級の全校開催
	(継続有り)	年度達成率	36%	22%	1%	70%	4%
	後期計画への継続	全体達成率	7%	11%	11%	26%	27%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	家庭教育推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	小学生・中学生及びその保護者
抱える課題やニーズ	親と子が共に学ぶ機会やふれ合う機会が不足している。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	コミュニケーションを通して親子で一緒に考え、取り組む機会を作ることにより、家庭における教育力の向上を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	全ての教育の根幹にある家庭教育の充実により、子ども達が生活していくうえで必要な生活習慣や豊かな社会性が身につけられる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	講演会の開催と開設学校数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 家庭教育講演会（1回） 家庭教育学級（4回）	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 回
	実績値	2 回
	達成度	40.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	家庭教育講演会の開催	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止とした。
	家庭教育学級の開設	各小中学校のPTAが中心となったレクリエーション等の実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	家庭教育に関する学びを創出する場の提供は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、家庭教育講演会を未実施としたほか、家庭教育学級の開設は目標値には至らなかったものの、家庭教育の充実のため、事業効果は概ね有効と判断される。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		親子での学習と合わせ、武雄市児童との交流も合同実施できたことから、効率的な事業効果が得られた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		対象者が誰でも参加できる内容であったため、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講演会は中止し、また、学級の開設も予定数を下回った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
家庭教育学級に対する支援については、制度が十分認知されていない状況にあることから周知徹底を図り、利用増を目指す。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020040

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	1	生涯学習活動の推進				
事業名	社会教育関係団体活動費補助事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	社会教育関係団体の育成				#N/A	
事業目標	社会教育関係3団体への助成		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	社会教育団体の加入・育成	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容			平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	社会教育関係団体への活動費補助			雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円	雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円
計画事業費	事業費（千円）		3,250	650	650	650	650	650
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	3,250	650	650	650	650	650
実績事業費	事業費（千円）		3,150	650	650	550	650	650
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	3,150	650	650	550	650	650
関連事項	特定財源の名称		【評価・実績】	(実施内容等) 雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 0千円 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 雄武町文化連盟 320千円 雄武町子ども育成会 230千円 雄武町PTA連合会 100千円 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続		年度目標値	3団体への助成	3団体への助成	3団体への助成	3団体への助成	3団体への助成
	(継続有り)		年度達成率	100%	100%	85%	100%	100%
	後期計画への継続		全体達成率	20%	40%	57%	77%	97%
	(継続有り)		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	社会教育関係団体活動費補助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	社会教育関係団体
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化によって、社会教育団体の活動が停滞傾向にある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	社会教育団体については自主財源に乏しいことから、活動費の一部を助成することによって活発な活動を促す。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	文化活動や地域活動を通じ、町民の交流機会の創出のほか地域活性化が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	3団体への助成	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 文化連盟 子ども育成会 PTA連合会	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 団体
	実績値	3 団体
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	社会教育関係団体への助成	文化連盟（320千円）、子ども育成会（230千円）、PTA連合会（100千円）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	社会教育活動を担う中核的団体に対する支援は、町の活性化につながり、また、町民の交流を深め様々なつながりが生まれることによって、地域の学びに貢献する。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各団体においては、活発に事業展開をしていることから、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業内容、予算及び決算を精査し、適正な支援を行っていることから、効率性は保たれている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		社会教育活動を推進する中核的団体に対する支援であることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各社会教育関係団体は、いずれも自主事業の展開を図っており、それぞれの分野において、本町の社会教育推進に寄与している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
本町の社会教育推進のため、各社会教育関係団体に対する支援を行う本事業は、継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020050

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	2	生涯スポーツ活動の推進				
事業名	社会体育団体活動費助成事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	団体数				#N/A	
事業目標	体育連盟～20 スポーツ少年団～4		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	スポーツ団体の加入・育成	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	体育連盟・スポーツ少年団への活動費助成		体育連盟(400千円) スポーツ少年団(140千円)	体育連盟(400千円) スポーツ少年団(140千円)	体育連盟(400千円) スポーツ少年団(140千円)	体育連盟(400千円) スポーツ少年団(140千円)	体育連盟(400千円) スポーツ少年団(140千円)
計画事業費	事業費(千円)	2,700	540	540	540	540	540
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,700	540	540	540	540	540
実績事業費	事業費(千円)	2,700	540	540	540	540	540
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,700	540	540	540	540	540
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 体育連盟(400千円) 少年団(140千円)	(実施内容等) 体育連盟(400千円) 少年団(140千円)	(実施内容等) スポーツ協会(400千円) 少年団(140千円)	(実施内容等) スポーツ協会(400千円) 少年団(140千円)	(実施内容等) スポーツ協会(400千円) 少年団(140千円)
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	2団体への助成	2団体への助成	2団体への助成	2団体への助成	2団体への助成
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	40%	60%	80%	100%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	社会体育団体活動費助成事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	体育連盟・スポーツ少年団本部	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	加盟団体の維持
抱える課題やニーズ	町内の各スポーツ団体・少年団活動の活性化		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内の各スポーツ団体・少年団活動は、いずれも自主財源に乏しいことから、体育連盟及びスポーツ少年団本部を通じて、活動費の一部を助成することにより、活発な活動を促す。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	スポーツに親しむ町民の拡充とスポーツを通じて地域の活性化を図る。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① スポーツ協会加盟団体数	目標年度	令和4 年度
	目標値	13 団体
	実績値	13 団体
	達成度	100.0 %
② スポーツ少年団加盟団体数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 団体
	実績値	3 団体
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	団体への助成	スポーツ協会（400千円）、スポーツ少年団（140千円）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町内の各スポーツ団体及び少年団は、スポーツ活動を通じた地域の活性化や将来の指導者を育成する役割を担っていることから、基幹団体となるスポーツ協会及びスポーツ少年団を通じた育成・支援は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		スポーツ協会及びスポーツ少年団本部の主催事業は実施されていないが、加盟団体は主催事業や参加事業を通じて主体的な活動を行っていることから、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		補助金を交付するにあたり、事業内容、予算及び決算を精査し、適正な助成を行っていることから、効率性は保たれている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		社会体育活動を推進する中核的団体に対する助成であることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
スポーツ協会及びスポーツ少年団本部の主催事業は実施されていないが、加盟団体が活発に活動しており、本町のスポーツ振興に寄与している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
本町のスポーツ推進のため、各スポーツ団体・少年団の育成、支援を行う本事業は継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020070

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	2	生涯スポーツ活動の推進				
事業名	雄武町スポーツ振興事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	申請件数				#N/A	
事業目標	個人2 団体1		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	各種大会に出場する個人・団体への経費の補助	関係例規・法令名	有	雄武町スポーツ振興事業補助金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	スポーツ振興補助 各種スポーツの分野で全道大会以上に出場する個人・団体に対して必要経費の一部を助成する。		スポーツ振興補助	スポーツ振興補助	スポーツ振興補助	スポーツ振興補助	スポーツ振興補助
計画事業費	事業費(千円)	4,637	400	400	650	1,887	1,300
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,637	400	400	650	1,887	1,300
実績事業費	事業費(千円)	3,504	261	710	371	1,292	870
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,504	261	710	371	1,292	870
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 高校陸上部 196千円(7名) 高校陸上部 65千円(1名)	(実施内容等) 高校陸上部 494千円(15名) 個人(雄卓会) 16千円(4名) 高校ソフトテニス部91千円(3名) 高校卓球部109千円(5名)	(実施内容等) 高校陸上部 298千円 高校卓球部 73千円	(実施内容等) 高校陸上部 920千円(14名) 高校卓球部 71千円(2名) 高校ソフトテニス部 80千円(2名) 個人(雄卓会) 106千円(5名) 中学卓球部 115千円	(実施内容等) 高校陸上部 662千円 高校卓球部 28千円 中学卓球部 131千円 個人(卓球) 49千円(2名)
			※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/拡充	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	個人2、団体1	個人2、団体1	個人2、団体2	個人2、団体2	個人4、団体4
	(継続有り)	年度達成率	65%	178%	57%	68%	67%
	後期計画への継続	全体達成率	6%	21%	29%	57%	76%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町スポーツ振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	大会出場個人（2人）、団体（1団体）
抱える課題やニーズ	スポーツにおける全道・全国大会への出場に対する経済的負担の軽減		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全道・全国大会出場に対する経済的負担を軽減することにより、レベルの高い大会への出場意欲の向上が図られる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	レベルの高い大会への出場を促進することにより、本町のスポーツ愛好家の競技に関する技術や意識の向上のほか、将来的な指導育成効果もあることから、本町のスポーツの活性化が図られる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 個人	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 人
	実績値	2 人
	達成度	100.0 %
② 団体	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	3 団体
	達成度	300.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	全道・全国大会出場の助成	全道・全国大会出場者（団体）に対する助成金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	高いレベルの大会に出場することは、出場者の競技レベルの向上につながるほか、本町のPR効果も期待できることから、出場者の大会出場に係る経済的負担軽減は教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		目標を大幅に上回る制度の利用があったことから、本町スポーツ活動の活性化と競技意欲及びレベルの向上が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		申請内容を精査の上、実費に対して基準に基づく定率の補助を行っていることから、効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		大会成績を基準に助成していることから、公平性は保たれている。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
大会出場者数が目標値を大幅に上回っており、経済的負担を軽減することにより、本町のスポーツの活性化に効果があった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
スポーツ活動の推進、指導者育成、大会出場者が培った技術の町民への還元、本町のPR効果など、多くの効果が期待できることから、継続する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020091

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	2	生涯スポーツ活動の推進				
事業名	生涯スポーツ推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	令和元年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	参加者数				#N/A	
事業目標	参加者300人		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	各事業ごとに参加者を募り開催	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 雪合戦 3 自治会対抗スポーツ大会 4 オムリンピック 5 キンボール大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業～みんな元気アップ！ 4 アスリート塾		スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 雪合戦 3 運動大会 4 自治会対抗スポーツ大会 5 キンボール大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 キンボール大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 キンボール大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 キンボール大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業
計画事業費 事業費（千円）	4,244	0	1,170	1,050	1,050	974
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	4,244		1,170	1,050	1,050	974
実績事業費 事業費（千円）	826	0	359	204	108	155
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	826		359	204	108	155
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等) さわやかスポーツ大会 自治会対抗スポーツ大会 キンボール大会 学社融合ブルームボール教室 AED講習会 遊びの総合運動事業	(実施内容等) さわやかスポーツ大会(2団体) 学社融合ブルームボール大会 遊びの総合運動事業	(実施内容等) さわやかスポーツ大会(2団体) 自治会対抗スポーツ大会 キンボール大会 遊びの総合運動事業	(実施内容等) さわやかスポーツ大会(1団体) 自治会対抗スポーツ大会 遊びの総合運動事業 学社融合ブルームボール教室
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	※事務事業評価結果 B-継続／内容の見直し・変更
第5期計画からの継続	年度目標値	大会参加者300人	大会参加者300人	大会参加者200人	大会参加者200人	大会参加者200人
	年度達成率	#DIV/0!	31%	19%	10%	16%
後期計画への継続	全体達成率	0%	8%	13%	16%	19%
(継続有り)	備考欄					

事業名	生涯スポーツ推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	大会参加者
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化により、町民がスポーツに親しむ機会やスポーツ活動が減少している。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各種スポーツ大会やスポーツ教室などを複合的かつ横断的に開催することで、幅広い年齢層の町民がスポーツに親しみ、スポーツを通じた交流や健康増進に繋げる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	包括的なスポーツ活動が推進されることで、スポーツを通じた地域の活性化が図られる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 大会参加者	目標年度	令和4 年度
	目標値	200 人
	実績値	87 人
	達成度	43.5 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	スポーツ大会の開催	さわやかスポーツ大会（スポーツ協会主催大会への後援）、自治会対抗スポーツ大会（パークゴルフ大会）の開催
	スポーツ教室の開催	遊びの総合運動事業（かけっこ教室、水泳教室）、学社融合ブルームボール教室の開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	人口減少と少子高齢化が進む中、町民がスポーツに親しむ機会やスポーツ活動が減少していることから、スポーツに親しむきっかけ作りとなる本事業は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		大会の減少も影響し、参加者数について目標値に達しなかったが、生涯スポーツの充実のため、事業効果は概ね有効と判断される。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町内外の指導者を活用し、効果的なスポーツ活動の推進が図られることから効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象としたものであることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
スポーツ大会の減少の影響もあり、参加者数は目標値を下回る結果となった。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
町民のニーズに沿ったスポーツ大会やスポーツ教室を開催することにより、町民がスポーツに親しむ機会やきっかけづくりを推進していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020100

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	4	芸術・文化の振興				
事業名	芸術文化公演事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課	8	保育所	
事業指標	芸術文化鑑賞機会の充実				#N/A	
事業目標	保育所・親子、小・中・高等学校・一般鑑賞会の開催		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会 文化講演会(隔年開催)	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校芸術鑑賞会 一般芸術鑑賞会	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会	中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会	中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会 文化講演会	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会
計画事業費 事業費(千円)	10,975	3,200	1,500	825	3,825	1,625
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	1,000			0	1,000	
財源内訳 一般財源	9,975	3,200	1,500	825	2,825	1,625
実績事業費 事業費(千円)	6,682	2,740	1,336	660	1,000	946
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	0					
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	6,682	2,740	1,336	660	1,000	946
関連事項 特定財源の名称	いきいきふるさと推進事業助成金					
【評価・実績】		(実施内容等) 保育所・小学生(315名)2公演 中学校・高等学校・一般 (360名)2公演 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 保育所・小学生(333名)2公演 中学校・高等学校・一般 (178名)1公演 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 中学校・高等学校(184名) ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 中学校・高等学校(190名) ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 中学校・高等学校(132名) 文化講演会(150名) ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	鑑賞会の開催	鑑賞会の開催	鑑賞会の開催	鑑賞会の開催	鑑賞会の開催
(継続有り)	年度達成率	86%	89%	80%	26%	58%
後期計画への継続	全体達成率	25%	37%	43%	52%	61%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	芸術文化公演事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	都市圏から離れていることから、様々な芸術・文化に触れる機会が不足している。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	様々な芸術・文化に触れる機会を創出し、町民の芸術・文化に対する興味や理解を促進する。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の芸術・文化活動への興味や理解が深まり、町の文化的な取り組みが活性化する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	鑑賞会回数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 開催回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 回
	実績値	2 回
	達成度	66.7 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	芸術鑑賞会の開催	「新型コロナウイルス感染症」感染対策として、保育所・小学校については中止とし、中学校・高等学校のみ開催
	文化講演会の開催	全町民を対象とした文化講演会の開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民の芸術・文化に対する興味や理解を深めるため、様々な芸術や文化に触れる機会を創出することは、生涯学習の一環として必要な取組である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		芸術鑑賞会では、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大に伴い、中高校生のみ鑑賞機会を提供したものの、町民の芸術・文化活動の充実のため、事業効果は概ね有効と判断される。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		中高校生については、学校等の要望を取り入れながら、計画どおり実施し、文化講演会は、ニーズの高い講演を実施することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		幅広い年代層を対象としていることから、公平は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
町民の芸術・文化への興味付けや関心が培われ、芸術・文化活動に対する理解を深めることができたが、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大に伴い、予定していた保育所、小学校の鑑賞機会の支援が出来なかった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
生涯学習の観点から、芸術・文化活動は必要な取組みであることから、今後も継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020110

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	4	芸術・文化の振興				
事業名	陶芸推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	工房利用者への支援及び作陶技術の向上				#N/A	
事業目標	管理体制と愛好者への指導及び普及推進		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	町民を対象とし陶芸活動の推進を図っている	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催		工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催
計画事業費	事業費（千円）	4,585	890	890	935	935	935
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,585	890	890	935	935	935
実績事業費	事業費（千円）	4,702	872	807	862	1,043	1,118
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,702	872	807	862	1,043	1,118
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 施設管理と愛好者支援 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 施設管理と愛好者支援 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 施設管理と愛好者支援 ※事務事業評価結果 B－継続/拡充	(実施内容等) 施設管理と愛好者支援 陶芸教室の開催 4回 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) 施設管理と愛好者支援 陶芸教室の開催 3回 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	利用者700人	利用者700人	利用者700人	利用者700人	利用者700人
	(継続有り)	年度達成率	98%	91%	92%	112%	120%
	後期計画への継続	全体達成率	19%	37%	55%	78%	103%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	陶芸推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	陶芸工房施設の適切な維持管理と利用の促進
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な施設環境の維持と愛好者（利用者）に対する活動支援
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	本町における陶芸工房の活性化及び幅広い町民への普及

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	利用者数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 利用者数	目標年度	令和4 年度
	目標値	700 人
	実績値	577 人
	達成度	82.4 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	陶芸工房施設の管理（3人体制）と愛好者への支援	施設管理と愛好者への陶芸の指導
	陶芸教室等の開催	陶芸教室（雄武小、沢木小、共栄小）の開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	益子町との地域間交流の一環として進めてきたものであり、現在では本町の芸術活動のひとつとして定着していることから、継続は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		利用者数は目標値を下回ったものの、適切な施設管理と設備更新により、愛好者の活動に支障をきたすことなく、良好な施設環境を維持することができたことから、概ね有効と判断される。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		施設の人件費及び維持管理費は、適正な予算管理で行われていることから、効率性は保たれている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		施設の維持管理費は、町が負担しているが、陶芸活動に関する経費については利用者が負担しており、適切な受益者負担があることから、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
本町での陶芸活動は、自主活動と併せて、愛好者達により、文化祭等での作品展示などの活動もしており、社会教育活動にも積極的に取り組んでいる。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
適切な施設管理・運営が行われており、より多くの町民への普及促進のため、継続して支援していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020120

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B		
単位施策	4	芸術・文化の振興				
事業名	雄武町芸術文化振興事業		政策事務分類	1	単独自治事務(例規)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	申請件数				#N/A	
事業目標	個人2 団体1		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	各種大会に出場する個人・団体への経費の補助	関係例規・法令名	有	雄武町芸術文化振興事業補助金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	芸術文化振興補助 芸術文化の分野で全道大会以上に出場する個人・団体に対して必要経費の一部を助成する。		芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助
計画事業費	事業費(千円)	1,500	300	300	300	300	300
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	1,500	300	300	300	300	300
実績事業費	事業費(千円)	158	110	48	0	0	0
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	158	110	48	0	0	0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 個人(全道) 1名 個人(全国) 2名 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 個人(全国) 1名 ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果 B－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	個人2人、団体1	個人2人、団体1	個人2人、団体1	個人2人、団体1	個人2人、団体1
	(継続無し)	年度達成率	37%	16%	0%	0%	0%
	後期計画への継続	全体達成率	7%	11%	11%	11%	11%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	雄武町芸術文化振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	芸術文化における全道・全国大会への出場に対する経済的負担の軽減
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全道・全国大会出場に対する経済的負担を軽減することにより、レベルの高い大会への出場意欲の向上が図られる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	レベルが高い大会への出場を促進することにより、本町の芸術文化に関する技術や意識の向上のほか、将来的な指導育成効果もあることから、本町の芸術文化の活性化が図られる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	大会出場個人（2人）、団体（1団体）	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 個人	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 人
	実績値	0 人
	達成度	0.0 %
② 団体	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 団体
	実績値	0 団体
	達成度	0.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	全道・全国大会出場の助成	全道・全国大会への出場対象者がいなかったことから助成金の支出は無かった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	レベルの高い大会への出場は、出場者の技術向上につながるほか、本町のPR効果も期待できることから、出場者の大会出場に係る経済的負担軽減は教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		目標値には達しなかったものの、芸術文化の充実のため、事業の実施は概ね有効と判断される。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		申請内容を精査し、基準に基づく補助を行っていることから、効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		大会成績を基準に助成していることから、公平性は保たれている。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
事業活用者がいなかったため、目標値には達しなかったものの、経済的負担を軽減することによって、全道・全国大会への出場意欲の促進効果はある。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
全道・全国大会への出場意欲と芸術文化活動の推進が期待されることから、周知を強化し、活用しやすい環境をつくりをしつつ、継続する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020130

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A		
単位施策	3	町民との協働体制の構築				
事業名	学校支援活動推進事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	コーディネーターの配置、学校支援ボランティアの養成及び活動支援				#N/A	
事業目標	コーディネーターの1名配置、学校支援活動実施		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	コーディネーターの配置 学校支援活動の実施	学校支援活動推進事業経費 報償費 120千円 需用費 35千円 役務費 45千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 120千円 需用費 35千円 役務費 45千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 120千円 需用費 35千円 役務費 45千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 120千円 需用費 35千円 役務費 45千円	学校支援活動推進事業経費 報償費 120千円 需用費 35千円 役務費 45千円

		全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費(千円)	1,000	200	200	200	200	200
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	1,000	200	200	200	200	200
実績事業費	事業費(千円)	497	66	138	105	133	55
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	497	66	138	105	133	55

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 読書活動支援校 5校 学習支援 6種類 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 読書活動支援校 5校 学習支援 6種類 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 学習支援 1種類 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 読書活動支援校 4校 学習支援 2種類 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 読書活動支援校 3校 学習支援 2種類 ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	支援活動5校、コーディネーターの配置1名	支援活動5校、コーディネーターの配置1名	支援活動5校、コーディネーターの配置1名	支援活動5校、コーディネーターの配置1名	支援活動5校、コーディネーターの配置1名
(継続有り)	年度達成率	33%	69%	53%	67%	28%
後期計画への継続	全体達成率	7%	20%	31%	44%	50%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	学校支援活動推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校
抱える課題やニーズ	学校が要望する支援内容に応じたボランティアの発掘・派遣及びコーディネーターの配置
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域全体で学校教育を支援する体制づくり
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域の教育力を活用することで子どもたちに多様な体験・経験の機会を提供し、効果的な教育活動を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）：希望する学校の支援

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 小学校　3校 中学校　1校	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 校
	実績値	4 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	ボランティア募集	学校支援ボランティアを募集し、人材確保を行った。
	読書支援	読み聞かせ（町内各小学校）
	学習支援	長期休業期間中の学習支援、スキー授業支援（雄武小・共栄小）、柔道授業支援を実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	地域全体で学校教育を支援する体制を構築するため、地域の教育力を活用した多用な教育活動の推進は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		学校からの要望に応じ、ボランティアの協力を得て、派遣できたことにより、教育活動の充実が図られ、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町民によるボランティアの協力を得て実施しているとともに、学校備品等を活用していることから、可能な限り事業費の抑制に努めており、効率性は保たれている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域の教育力を活用することで、学校教育を支援するもので、ボランティア活動を通じた地域コミュニティの活性化が図られることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
関係機関との連携により、様々な活動に地域ボランティアが多く関わり、学校教育の充実が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地域による学校支援は、児童生徒の教育向上につながるだけではなく、地域コミュニティの活性化にも期待できることから、継続して支援する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020140

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		A	
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名		社会教育中期計画策定事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		計画策定			#N/A	
事業目標		計画策定	ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町社会教育中期計画策定委員会条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	社会教育中期計画策定事業						第10次雄武町社会教育中期計画策定
計画事業費	事業費(千円)	600	0	0	0	0	600
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	600					600
実績事業費	事業費(千円)	115	0	0	0	0	115
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	115					115
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 策定委員会議開催 計画策定
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値					1計画策定
	(継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	19%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	19%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	社会教育中期計画策定事業	評価者　管理職　職氏名		河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	計画策定		
抱える課題やニーズ	第6期総合計画に掲げている目標達成のため、社会教育の分野における今後5年間の実施計画として社会教育中期計画の策定が必要となっている。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	総合計画に掲げる基本施策及び単位施策に沿った具体的な事業計画の策定	① 計画策定	目　標　年　度	令和4 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	社会教育中期計画に従った事業の実施により、総合計画に掲げる目標が達成される。		目　標　値	1 計画	
			実　績　値	1 計画	
			達　成　度	100.0 %	
		②	目　標　年　度	年度	
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	第10次社会教育中期計画策定委員会設置	21名の委員による策定委員会を設置し、第9次計画の検証を基にした審議
	策定委員会議の開催	全体会議3回、専門部会1回、社会体育施設視察の実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	社会教育推進のため総合的かつ体系的な社会教育中期計画の策定は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		今後5年間の社会教育推進の設計図となる計画が完成した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画策定事務は委託せずを自前で行うなど事業費の抑制に努めた結果、低予算で計画を策定することができた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とした計画であることから、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
第6期総合計画に掲げる基本・単位施策を踏まえたうえで、社会教育の分野において実施すべき施策を計画として示すことができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
条例に基づき、5年毎に計画を策定する必要があることから継続とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020150

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	3	公共施設の適切な管理			
事業名	町民センター施設整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	施設整備				#N/A
事業目標	施設整備		ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業
町民参加	無		関係例規・法令名	無	
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	町民センター施設整備	吊物装置修繕工事 1,231千円 刈払機更新 49千円	電気暖房機改修工事 1,080千円 エアー搬送ファン設置工事 3,120千円	印刷機更新 3,030千円 大集会室照明機器改修（1期～3期） 47,970千円 町民センター清掃業務委託 370千円 職員用椅子購入 266千円 レーザープリンター他 297千円 教育長室会議用備品 800千円	町民センター長寿命化改修調査委託 1,276千円 教育長室会議用備品 800千円	町民センターWi-Fi環境整備 3,300千円

			平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
計画事業費	事業費（千円）	62,226	1,280	4,200	51,370	2,076	3,300
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	15,000			15,000		
	一般財源	47,226	1,280	4,200	36,370	2,076	3,300
実績事業費	事業費（千円）	62,710	1,199	4,104	4,656	49,643	3,108
財源内訳	国庫支出金	3,091					3,091
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	59,619	1,199	4,104	4,656	49,643	17

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
公共施設整備基金繰入金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		吊物装置修繕工事 刈払機更新	電気暖房機改修工事 エアー搬送ファン設置工事	印刷機更新 町民センター備品購入（その1・2）プリンター、テーブル等 町民センター清掃業務委託	町民センター長寿命化改修調査委託 大集会室照明機器改修（R2からの繰越明許）	町民センターネットワーク環境整備業務委託（R3からの繰越明許） オンライン機器購入（R3からの繰越明許）
		※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／拡充
第5期計画からの継続	年度目標値	施設整備 1施設	施設整備 1施設	施設整備 1施設	施設整備 1施設	施設整備 1施設
	年度達成率	94%	98%	9%	2391%	94%
後期計画への継続	全体達成率	2%	9%	16%	96%	101%
	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	町民センター施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民センター	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設整備
抱える課題やニーズ	町民センターにおけるオンラインを活用した事業推進のための環境整備		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計画的及び適切な整備による、良好な施設環境の維持		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	本町の社会教育活動の拠点となる施設であることから、情勢に即した良好な状態を維持することで、本町の社会教育活動の活性化を図ることができる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 施設整備	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 施設
	実績値	1 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	町民センターネットワーク環境整備業務委託	ネットワーク環境構築のための業務委託
	オンライン機器購入	オンライン事業推進に係る機器購入

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民センターは、社会教育活動の拠点となる施設であることから、社会情勢に合わせた事業展開を進めるための施設の更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施設の設備等の適切な維持管理が図られたことから、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		指名競争入札により業者選定を実施し、適切なコストで事業を実施することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が広く利用する社会教育施設を対象とした事業であることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりネットワーク環境を構築し、オンラインを活用した事業を進めるうえでの準備を整えた。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
今後については、社会教育活動の拠点としての役割を担っている町民センターの中長期的な視点に立った維持管理や長寿命化を図るため、大規模改修を実施し、社会情勢に合わせた施設環境を整備する。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020160

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	3	公共施設の適切な管理				
事業名	体育施設整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	施設整備				#N/A	
事業目標	施設整備		ハード／ソフト 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	体育施設整備 1 スポーツセンター 2 武道センター 3 農村広場 4 パークゴルフ場 5 風の丘スキー場 6 テニスコート 7 ブルームボールコート	スポーツセンター整備に関する調査・研究 宮の森・風の丘パークゴルフ場カップ・ピン取替え 620千円 （ハマナスコース） （トドマツコース） （カッコウコース） （風の丘コース）	パークゴルフ場看板購入 422千円 スポーツセンター音響機器購入 1,078千円 スポーツセンター アリーナカーテン交換 1,390千円 ロビー用備品更新 1,900千円	武道センター照明LED化 1,870千円 スポーツセンター フロアカーペット張替 1,200千円	風の丘スキー場除雪機更新 820千円	スポーツセンター備品購入 トランポリン用マット等 800千円 スポーツセンター トレーニング室機器更新 11,000千円 武道センター暖房設置 1,500千円

計画事業費	事業費（千円）	22,600	620	4,790	3,070	820	13,300
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	2,000					2,000
	財源内訳 一般財源	20,600	620	4,790	3,070	820	11,300
実績事業費	事業費（千円）	26,121	591	4,033	1,793	1,860	17,844
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	5,947					5,947
	財源内訳 一般財源	20,174	591	4,033	1,793	1,860	11,897

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	スポーツ振興くじ助成金		宮の森・風の丘パークゴルフ場カップ・ピン取替え （ハマナスコース） （トドマツコース） （カッコウコース） （風の丘コース）	パークゴルフ場看板購入 スポーツセンター音響機器購入 スポーツセンター アリーナカーテン交換 スポーツセンター ロビー用備品更新	武道センター照明LED化	風の丘スキー場除雪機更新 スポーツセンターフロアカーペット張替（R2からの繰越明許）	スポーツセンター内装修繕 トレーニング室機器更新 武道センター暖房設備設置
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/現状維持	A－継続/拡充	A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	施設整備 1施設	施設整備 2施設	施設整備 1施設	施設整備 1施設	施設整備 2施設
		年度達成率	95%	84%	58%	227%	134%
	後期計画への継続	全体達成率	3%	20%	28%	37%	116%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	体育施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	体育施設の建物及び設備の老朽化が進んでいる。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計画的及び適切な整備による、良好な施設環境の維持
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	本町のスポーツ活動の拠点となる施設を良好な状態に維持することで、本町のスポーツ活動の活性化を図ることができる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	社会体育施設整備	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 社会体育施設整備 （2施設）	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 施設
	実績値	2 施設
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	トレーニング室の設備更新	トレーニング室機器の更新及びフロア張替え
	武道センター暖房設備設置	豊丘小学校の暖房機器を移設設置

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	老朽化等による施設備品等を放置することは、利用者の安全確保に問題が生じ、また、施設利用に支障をきたすことから、施設の改修や設備・備品等の更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施設の設備等の適切な維持管理が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		指名競争入札により業者選定を実施し、適切なコストで事業を実施することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が広く利用する社会体育施設を対象とした事業であることから、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
スポーツセンターの機器の充実など、実情に合わせた施設設備の更新を行った。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
スポーツ活動の拠点となる施設を良好な状態に保つことは、スポーツ活動の活性化により、町民の健康寿命の延伸に効果が期待されることから、施設整備を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12020170

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B		
単位施策	3	公共施設の適切な管理				
事業名	社会体育施設委託業務事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	委託施設数				#N/A	
事業目標	4施設		ハート／ソフト事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	各施設の管理業務委託 1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート		1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート
計画事業費	事業費（千円）	46,670	7,950	8,880	10,000	9,920	9,920
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	46,670	7,950	8,880	10,000	9,920	9,920
実績事業費	事業費（千円）	44,918	7,722	8,511	9,231	9,487	9,967
	財源内訳 国庫支出金	0					
	財源内訳 道支出金	0					
	財源内訳 地方債	0					
	財源内訳 その他	0					
	財源内訳 一般財源	44,918	7,722	8,511	9,231	9,487	9,967
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持	(実施内容等) 1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート ※事務事業評価結果 A－継続/現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	4施設の委託業務	4施設の委託業務	4施設の委託業務	4施設の委託業務	4施設の委託業務
	(継続有り)	年度達成率	97%	96%	92%	96%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	17%	35%	55%	75%	96%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	社会体育施設委託業務事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	社会教育係長	高田　勉

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各社会体育施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	4施設の委託業務		
抱える課題やニーズ	施設の適切な維持管理	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	民間活力の利用による効率的な体育施設の維持管理と、柔軟なサービスの提供	① 風の丘スキー場 宮の森・風の丘ﾊﾟｰｸｺﾞﾙﾌ場 農村広場 ブルームボールコート	目標年度	令和4 年度	
			目標値	4 施設	
			実績値	4 施設	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	維持管理コストを抑制することで、町の財政的負担を軽減するとともに、利用者に対してより良いサービスの提供が図られる。	②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	各社会体育施設の管理委託	風の丘スキー場、宮の森・風の丘パークゴルフ場、農村広場、ブルームボールコート

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	各施設は、不特定多数の利用があり、受付。備品貸出等の業務が発生することから、管理人の常駐が必要である。また、民間活力を活用した効率的な維持管理のため、本事業は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施設の安全管理は十分行われており、良好な状態を保っている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		指名競争入札及び見積合わせにより業者選定を実施し、適切なコストで事業を実施することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が広く利用する施設の維持管理業務であることから、公平性が保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設の適切かつ効率的な維持管理が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
施設の維持管理は今後も必要であることから、継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 12030010

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	A		
単位施策	3	図書サービスの充実				
事業名	読書促進事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体	雄武町		関係課	5	保健福祉課	
事業指標	町民1人あたり貸出冊数			8	保育所	
事業目標	町民1人あたり貸出冊数10冊		ﾊｰﾄﾞ/ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	読み聞かせ等におけるボランティアの活用	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	有	第9次社会教育中期計画、第3次子どもの読書活動推進計画	

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	● 図書サービスの充実 ・図書購入 ・ブックスタート ・配本、移動図書館 ・講演会、映画上映会等の各種イベント	・図書購入 2,500冊 ・ブックスタート ・配本、移動図書館 ・新図書館オープンに向けたプレイベント（絵本作家によるワークショップ、大人又は親子を対象とした朗読会、愛称募集事業）	・図書購入 3,500冊 ・視聴覚資料購入 200点 ・ブックスタート ・配本、移動図書館 ・新図書館オープン記念事業（講演会、ワークショップ等） ・映画上映会、工作会等の各種イベント	・図書購入 3,500冊 ・視聴覚資料購入 50点 ・ブックスタート ・配本、移動図書館 ・講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント	・図書購入 3,500冊 ・視聴覚資料購入 50点 ・ブックスタート ・配本、移動図書館 ・講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント	・図書購入 3,500冊 ・視聴覚資料購入 50点 ・ブックスタート ・配本、移動図書館 ・講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント ・図書館まつり

計画事業費	事業費（千円）	37,851	4,380	10,372	7,300	7,730	8,069
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	37,851	4,380	10,372	7,300	7,730	8,069
実績事業費	事業費（千円）	36,799	4,280	10,192	7,403	7,196	7,728
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	5,931			331		5,600
	一般財源	30,868	4,280	10,192	7,072	7,196	2,128

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	ふるさと応援基金繰入金 指定寄附金		図書・絵本購入(2,584冊) ブックスタート 5回実施、29人に配付 配本～雄武小 年間2,800冊 配本～豊丘小 年間1,500冊 移動図書館 145人利用、493冊貸出 プレイベント(おはなしの会)の実施 ※事務事業評価結果 B－継続／拡充	図書・絵本購入(4,321冊) ブックスタート 2回実施、18人に配付 配本～雄武小 年間1,980冊 配本～豊丘小 年間 900冊 移動図書館 171人利用、387冊貸出 映画上映会、工作会の実施 ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	図書・絵本購入(3,189冊) ブックスタート 3回実施、30人に配付 配本～雄武小 年間2,520冊 配本～豊丘小 年間1,350冊 配本～雄武中 年間 360冊 工作会の実施 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	図書・絵本購入(3,432冊) ブックスタート 4回実施、31人に配付 配本～雄武小 年間2,820冊 配本～豊丘小 年間1,500冊 配本～雄武中 年間 240冊 映画上映会、工作会の実施 ※事務事業評価結果 A－継続／拡充	図書・絵本購入(3,966冊) ブックスタート 3回実施、20人に配付 配本～雄武小 年間3,000冊 配本～雄武中 年間 360冊 工作会の実施 図書館まつりの実施 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	町民1人あたり貸出冊数10冊	町民1人あたり貸出冊数10冊	町民1人あたり貸出冊数10冊	町民1人あたり貸出冊数10冊	町民1人あたり貸出冊数10冊
	（継続有り）	年度達成率	98%	98%	101%	93%	96%
	後期計画への継続	全体達成率	11%	38%	58%	77%	97%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	読書促進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	図書業務係長	櫻井　輝久

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	利用者（町民）
抱える課題やニーズ	資料の計画的な収集、企画展示、ワークショップ等のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が延期されていた「図書館まつり」を開催したことにより、来館者数は増加したものの、貸出冊数については、目標値を達成することができなかった。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	利用者のニーズに応じた資料の収集・提供及び、読書活動に関連する各種展示及びイベント等による読書の促進。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の幅広ニーズに対応した資料の提供による読書活動の促進により、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	図書購入冊数3,500冊、町民1人当たり貸出冊数10冊	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 図書購入冊数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3,500 冊
	実績値	3,966 冊
	達成度	113.3 %
② 1人当たり貸出冊数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10.00 冊
	実績値	7.26 冊
	達成度	72.6 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	① 図書購入（絵本含む）	図書購入冊数～3,966冊（目標値対比466冊の増、前年度対比534冊の増）
	② 年間貸出	年間貸出冊数～30,309冊（前年度対比3,056冊の減）、年間貸出人数～5,268人（前年度対比231人の減）
	③ 移動図書館・配本・ブックスタート・　工作会等各種事業	ブックスタート～3回実施し、20人に配布。 配本～雄武小学校、雄武中学校を対象に計3,360冊を配本。 移動図書館～沢木小学校、共栄小学校を対象に実施。工作会～2回実施　各種展示会～29回実施　図書館まつり～ワークショップ等実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	地域の情報拠点として位置付けられる図書館において、蔵書を充実し図書館利用を促進することは、町民の生涯学習の推進のため必要であり、ひいてはまちづくりを担う人材の育成につながり、地域の活性化に寄与するものである。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		1人あたり貸出冊数は目標達成に至っていないが、来館者数については増加していることから、ある程度の読書活動を推進できていると考える。
有効／概ね有効／課題あり	☐	達成	
	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		図書購入に係る経費は、図書館に対する町民ニーズに応えるための必要なコストであり、図書購入の際には町民ニーズを踏まえた選書や購入冊数等の精査を行っており、効率的に執行している。
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		図書館は町民の誰もが利用できる空間であるとともに、町民のニーズに応じた図書の整備を図っていることから、公平性は保たれている。
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
効果的かつ計画的に事業を実施し、計画的に資料を購入することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
資料の計画的な購入と整理、企画展示の充実等を引き続き行い読書活動の促進を図る。 また、学校図書室に司書を派遣し、児童・生徒に対する読書環境の整備を行う。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12040010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度		A	
単位施策	3	経済的負担の軽減				
事業名		学校給食子育て支援事業	政策事務分類	1	単独自治事務（例規）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		支給対象者数			#N/A	
事業目標		全対象者への支給	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町子育て支援学校給食費助成金交付要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・児童生徒の保護者に対する学校給食費の全額助成		・学校給食費の助成 （小学生189人、中学生85人）	・学校給食費の助成 （小学生183人、中学生91人）	・学校給食費の助成 （小学生180人、中学生100人）	・学校給食費の助成 （小学生182人、中学生94人）	・学校給食費の助成 （小学生181人、中学生83人）
計画事業費	事業費（千円）	70,834	13,662	13,690	14,880	14,640	13,962
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	70,772	13,600	13,690	14,880	14,640	13,962
	一般財源	62	62	0			
実績事業費	事業費（千円）	64,818	12,828	11,999	13,292	13,747	12,952
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	64,623	12,828	11,999	13,200	13,746	12,850
	一般財源	195			92	1	102
関連事項	特定財源の名称		（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等）
	ふるさと応援基金繰入金	【評価・実績】		助成世帯（保護者）数 181人	助成世帯（保護者）数 176人	助成世帯（保護者）数 176人 児童生徒数 262人 （小学生173人、中学生89人）	助成世帯（保護者）数 167人 児童生徒数 252人 （小学生170人、中学生82人）
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	支給対象者数 274人	支給対象者数 274人	支給対象者数 280人	支給対象者数 276人	支給対象者全員
	（継続有り）	年度達成率	94%	88%	89%	94%	93%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	35%	54%	73%	92%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	学校給食子育て支援事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校給食係長	川口　敦史

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校に通い、かつ町内に住所を有し、かつ、助成対象となる児童生徒の保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	助成対象世帯（保護者）数、児童生徒数
抱える課題やニーズ	教育の分野における子育て支援施策の充実		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校給食費を助成することにより、保護者負担の実質無償化		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各家庭おける、安心して子育てできる環境の構築の一助		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 助成対象世帯（保護者）数	目標年度	令和4 年度
	目標値	167 人
	実績値	167 人
	達成度	100.0 %
② 児童生徒数	目標年度	令和4 年度
	目標値	252 人
	実績値	252 人
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	学校給食費の全額助成	保護者が負担すべき学校給食費の全額を助成し、保護者の経済的な負担軽減を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	総合計画の基本施策において「子育て支援の充実」と「学校教育の充実」が掲げられていることから、町の方針に合致する事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		全ての助成対象者に助成したことから、各家庭における教育費の負担軽減に寄与できたものと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		学校給食費の保護者負担金と同額の助成であり、効果は得られたものと判断します。また、学校の協力を得て助成事務を進めることができたことから、過度なコストは生じておらず、効率的であったものと判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		子育て支援の施策は、人口減少問題に対する一助となり、結果、当事者のみならず地域の活性化などにも繋がることから、公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
滞りなく事業を実施し、安心して子育てできる環境づくりに寄与できたことから、目標は達成できたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町の方針に合致する事業であることから、継続することが望ましいの考えます。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12040020

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		学校給食調理業務委託事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		安心・安全な学校給食の提供体制維持			#N/A	
事業目標		正規調理員数	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	学校給食法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・安心・安全な学校給食の供給体制の維持を図るため、調理業務の委託を行う。		・学校給食調理業務の委託（長期継続契約 1/3年目）	・学校給食調理業務の委託（長期継続契約 2/3年目）	・学校給食調理業務の委託（長期継続契約 3/3年目）	・学校給食調理業務の委託（長期継続契約 1/3年目）	・学校給食調理業務の委託（長期継続契約 2/3年目）
計画事業費	事業費（千円）	85,036	15,630	15,775	15,920	19,000	18,711
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	85,036	15,630	15,775	15,920	19,000	18,711
実績事業費	事業費（千円）	84,745	15,630	15,774	15,919	18,711	18,711
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	84,745	15,630	15,774	15,919	18,711	18,711
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等) 学校給食調理業務の委託 正規調理員 5人 事故発生件数 0件	(実施内容等) 学校給食調理業務の委託 正規調理員 5人 事故発生件数 0件	(実施内容等) 学校給食調理業務の委託 正規調理員 5人 事故発生件数 0件	(実施内容等) 学校給食調理業務の委託 正規調理員 5人 事故発生件数 0件
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	正規調理員 5人、事故発生 0件	正規調理員 5人、事故発生 0件	正規調理員 5人、事故発生 0件	正規調理員 5人、事故発生 0件	正規調理員 5人、事故発生 0件
	(継続有り)	年度達成率	100%	100%	100%	98%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	18%	37%	56%	78%	100%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	学校給食調理業務委託事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校給食係長	川口　敦史

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校に在籍する児童生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	学校給食衛生管理基準に基づく安全・安心な学校給食の供給
抱える課題やニーズ	行政事務の効率化及び給食の安定供給		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	委託による行政事務の効率化するとともに、安定した給食の供給体制の構築		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政事務の軽減を図るとともに、給食の安定供給		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 正規調理員の数	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 人
	実績値	5 人
	達成度	100.0 %
② 事故発生件数	目標年度	令和4 年度
	目標値	0 件
	実績値	0 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	民間委託	委託契約（長期継続契約）により、給食提供（調理業務）を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	学校給食は、学校設置者の責任において供給すべきものであることから、行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		民間企業が持つノウハウや専門性、柔軟性が発揮されたことにより、給食の供給体制の構築が図られることから、期待した効果が得られたものと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		長期継続契約に発注することによりコストを抑制するとともに、民間ノウハウにより調理員の確保もでき安定供給ができたことから、求めていた効果が得られ、効率性についても発揮されたものと判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内全小中学校の児童生徒に対し安定した給食を供給できたことから、公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
人材の確保など委託先の努力もあって、安心・安全な学校給食を供給する体制が構築され、特に問題もなかったことから、目標は達成されたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
委託によって現在の安定した給食の供給体制を維持できていることから、事業の継続は必須であると考えます。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12040040

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		A	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		学校給食食育推進事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		学校給食に活用した地場産食材数			#N/A	
事業目標		学校給食に活用した地場産食材 4種類	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	食育基本法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・地場産食材の学校給食への活用 ホタテ、マス、サケ、チーズ、その他		・地場産食材の学校給食への活用	・地場産食材の学校給食への活用	・地場産食材の学校給食への活用	・地場産食材の学校給食への活用	・地場産食材の学校給食への活用
計画事業費	事業費（千円）	1,300	100	100	100	500	500
財源内訳	国庫支出金	565				265	300
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	735	100	100	100	235	200
実績事業費	事業費（千円）	1,297	100	99	100	500	498
財源内訳	国庫支出金	500				200	300
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	797	100	99	100	300	198
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		地場産食材活用 6種類 14回提供	地場産食材活用 6種類 17回提供	地場産食材活用 6種類 28回提供	地場産食材活用 6種類 (購入分) 11回提供 (無償提供分) 14回提供	
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／拡充	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	活用した地場産食材 4種類	活用した地場産食材 4種類	活用した地場産食材 4種類	活用した地場産食材 4種類	活用した地場産食材 4種類
	(継続有り)	年度達成率	100%	99%	100%	100%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	8%	15%	23%	61%	100%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	学校給食食育推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校給食係長	川口　敦史

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校に在籍する児童生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	地場産食材活用数
抱える課題やニーズ	学校給食において地場産食材の使用を通じた、地産地消、地域活性化並びに地元産業への理解（学び）を深める。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地場産食材を活用することにより地域活性化の推進を図るとともに、児童生徒の食や地元産業に対する理解や自然の恩恵、生産者に対して感謝の気持ちを養う。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地産地消による地域活性化の推進並びに児童生徒の地域に対する関心や愛着を育む。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 地場産食材活用数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 種類
	実績値	6 種類
	達成度	150.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	町費による地場産食材の購入、活用	本町で生産されたチーズ、牛肉、カニ、ホタテ、サケ、ホワイトにんにくを購入し、11品目の献立に使用した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	学校給食での地場産食材の使用は、農水省が推奨する「地産地消」にあたり、厚労省の食育推進基本計画においても実施が求められている施策であることから、行政の役割であると考えられます。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地産地消、地域活性化に寄与することができた。また、地場産食材の活用を通じて、地元産業に対する理解を深め地域を知るといった食育を行うことができたことから、期待する効果が得られたものと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		生産者からの直接購入や関係機関による協力を得られたことにより、必要とする量以上の食材を給食に活用することができ、結果、11品目の給食を作成、提供し食育へ繋げることができたことから、期待した効果が得られたものと判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		「地産地消」は、地場産食材による食育は、町民に広くに理解されるものであり、国の施策としても推奨されていることから、公共性が高く公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生産者等からの協力もあり、計画以上に献立へ活用することができた。また、地元産業に対する理解や生産者などへの感謝の気持ちなどを養う機会を得られたことから、目標は十分に達成されたものと判断します。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地場産食材の活用は、食育のみならず、様々な分野にも良い効果や影響があり、教育とは長期的なものであることから、今後も継続していくことが望ましいと考えます。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 12040050

政策目標	3	【達成感から学ぶ教育のまち・雄武】 ⊟教育・文化の振興と拠点づくり～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度		B	
単位施策	2	小中学校の教育環境の充実				
事業名		学校給食センター設備等更新事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	12	教育委員会教育振興課	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		各種設備・備品の整備			#N/A	
事業目標		各種設備・備品の整備	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	学校給食センターの設備・備品のうち、老朽化したものについて適宜更新を行う。	・米飯用食缶更新 13個	・食器用食缶更新 16個 ・トレー用かご更新 20個 ・保温庫更新 （豊丘小・共栄小） 2台	・ガス警報機更新 4台 ・温食用食缶更新 11個 ・移動台更新 2台 ・小皿更新 400枚 ・栄養教諭用パソコン 1台	・食器更新（角仕切皿） 500個 ・食器更新（うどん丼） 500個	食器更新（深皿） 500個 移動台 1台 食器箱（中学校用） 7個 洗濯機 2台

計画事業費	事業費（千円）	5,432	539	1,200	1,220	1,122	1,351
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,432	539	1,200	1,220	1,122	1,351
実績事業費	事業費（千円）	5,418	498	1,106	1,360	1,106	1,348
財源内訳	国庫支出金	142			142		
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,276	498	1,106	1,218	1,106	1,348

関連事項							
特定財源の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） 食器用食缶更新 16個 トレー用かご更新 20個 保温庫更新 （豊丘小・共栄小） 2台	（実施内容等） ガス警報機更新 4台 温食用食缶更新 11個 移動台更新 2台 小皿更新 400枚 栄養教諭用パソコン 1台 中学校用食缶等 7個	（実施内容等） 食器更新（角仕切皿） 500個 食器更新（うどん丼） 500個	（実施内容等） 食器更新（深皿） 500個 移動台更新 1台 食器箱更新 7箱 洗濯機更新 2台
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続		年度目標値	米飯用食缶 13個	食缶、かご、保温庫 一式	ガス警報機、食缶、移動台、小皿、パソコン 一式	食器更新 一式	設備及び備品更新 一式
（継続無し）		年度達成率	92%	92%	111%	99%	100%
後期計画への継続		全体達成率	9%	30%	55%	75%	100%
（継続有り）		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	学校給食センター設備等更新事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	学校給食係長	川口　敦史

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	学校給食センター職員及び調理員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	更新した設備等の数量	
抱える課題やニーズ	現在の学校給食センターは平成26年度完成の施設であることから、目立った損傷や劣化は無いが、耐用年数が経過した備品や旧センターから引き続き使用している備品等は老朽化が進んでいる。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	備品の更新や施設修繕等により、学校給食を安心・安全かつ安定して供給するために必要な環境の維持。	① 更新備品数	目標年度	令和4 年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	健全な学校給食の提供環境の維持、向上。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	備品の更新	老朽化していた食器（深皿）、移動台、食器箱、洗濯機を更新した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安心・安全で安定した学校給食を供給することは学校設置者である町の責任であり、設備等の老朽化による給食停止等を防止するため、備品等の更新や修繕は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		老朽化した備品等を更新することで、安全で安定した学校給食の供給ができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		購入備品の選定から事業費の抑制に努め、予算内で必要とする数量を購入できた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		安心・安全で安定した学校給食を供給することは学校設置者である町の責任であり、給食の供給環境を維持するための備品の更新であることから、公平と判断した。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽化した備品等を更新したことにより、安心・安全な学校給食を供給する環境を整えることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
次年度以降も老朽化している備品や設備の更新及び修繕等を計画的に推進していく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 13010010

政策目標	1	【躍動感あふれる産業のまち・雄武】 ⊟地域産業の振興と雇用の創出～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	1	農業の振興	事業優先度		B	
単位施策	1	土地基盤の充実				
事業名		水土里情報システム利活用事業（農地係）	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	13	農業委員会	
事業主体		雄武町	関係課	9	産業振興課	
事業指標		農地の有効利用の促進			#N/A	
事業目標		農地情報の共有化	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	◎水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用
計画事業費	事業費（千円）	633	125	127	127	127	127
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	633	125	127	127	127	127
実績事業費	事業費（千円）	627	124	125	126	126	126
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	627	124	125	126	126	126
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等）水土里情報システムの利用	（実施内容等）水土里情報システムの利用	（実施内容等）水土里情報システムの利用	（実施内容等）水土里情報システムの利用	（実施内容等）水土里情報システムの利用
			※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化	農地情報の共有化
		年度達成率	99%	98%	99%	99%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	20%	39%	59%	79%	99%
		備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	水土里情報システム利活用事業（農地係）	評価者　管理職　職氏名	農業委員会事務局長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	農業委員会農地係長	作田　竜人

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農地情報関係
抱える課題やニーズ	農地関係情報が複雑化・煩雑化している。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	農地の地図情報及び農地関係情報を有効利用し、適切な農地管理を図る。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	耕作放棄地の把握や未然防止及び農業者の農地集積を図る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	水土里情報システム	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 水土里情報システムの利活用	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	水土里情報システムの利用	農地パトロールや農業委員会議に係る図面を作成し、適切な農地管理を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	耕作放棄地の把握や未然防止及び農業者の農地集積を図るため、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		効率的に農地の所有者、面積等を把握し、農地集積の推進に寄与している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		費用負担がシステム使用料のみであり、地番図についても追加負担なしで更新できることから、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水土里情報システムの利用により、農地情報等の有効活用を図るとともに、適切な農地管理を図っていることから、公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
農地地図情報及び農地関係情報を有効に活用し、適切な農地管理を図ったことから効果的な事業実施が図られていると判断する。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
農業者に対する農地利用集積の円滑化に有効な事業であり、耕作放棄地の未然防止等にも繋がることから、今後も適切な農地管理を図るために本事業を継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 14010010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	3	国保病院事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	医師確保対策事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	14	国保病院	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	地域医療体制の維持				#N/A	
事業目標	常勤医師3名		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	雄武町国民健康保険病院運営委員会	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	◆医師確保対策 ・情報収集、面談旅費 ・民間医師紹介業者への求人 ・非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	・情報収集、面談旅費 ・民間医師紹介業者への求人 ・非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	・情報収集、面談旅費 ・民間医師紹介業者への求人 ・非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	・情報収集、面談旅費 ・民間医師紹介業者への求人 ・非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	・情報収集、面談旅費 ・民間医師紹介業者への求人 ・非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	・情報収集、面談旅費 ・民間医師紹介業者への求人 ・非常勤医師紹介業者からの仲介派遣

計画事業費	事業費（千円）		30,669	6,000	6,000	8,000	8,000	2,669
	財源内訳	国庫支出金	20,000	4,000	4,000	6,000	6,000	
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	10,669	2,000	2,000	2,000	2,000	2,669
実績事業費	事業費（千円）		39,754	7,624	8,846	12,667	8,692	1,925
	財源内訳	国庫支出金	22,893	5,758	5,897	6,000	4,238	1,000
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	16,861	1,866	2,949	6,667	4,454	925

関連事項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国保調整交付金	【評価・実績】	●民間医師紹介業者への求人 ●非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	●医師確保に係る関係機関等 ●民間医師紹介業者への求人 ●非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	●民間医師紹介業者への求人（常勤内科医師1名着任） ●非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	●非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	●情報収集、面談旅費 ●医師確保に係る関係機関等への訪問 ●医師ツアーの実施	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／拡充	
	第5期計画からの継続	年度目標値	常勤医師3名	常勤医師3名	常勤医師3名	常勤医師3名	常勤医師3名	
	(継続有り)	年度達成率	127%	147%	158%	109%	72%	
	後期計画への継続	全体達成率	25%	54%	95%	123%	130%	
	(継続有り)	備考欄						

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	医師確保対策事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	新谷　朋人
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	武藤　知憲

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	常勤医師数
抱える課題やニーズ	地域性から医師や医療従事者の確保が難しい。将来的に地域医療を維持するためには、近隣医療機関との連携も不可欠であり、常勤（換算）医師の確保による安定した医療体制を構築する必要がある。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	常勤（換算）医師を確保し、安定した診療体制を維持するとともに、安心感のある医療体制の構築を目指す必要がある。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民への安定的な医療支援の継続が可能となり、町民の健康・安全及び効率的な病院運営を推進することができる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 常勤（換算）医師の確保	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 名
	実績値	3 名
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	常勤（換算）医師の確保	令和4年5月には常勤内科医が契約期間満了のため離任となっているが、令和5年3月において4月からの常勤内科医の着任が内定し、常勤医師2名体制を確保（維持）する見通しとなっている。
	常勤（換算）医師の確保	医師求人情報掲載（有料ホームページ等）、医師紹介業者及び関係協力機関からの仲介派遣等を活用し常勤換算では、医師3名を確保（維持）することができている。
	医師ツアーの実施	雄武町の医療現場を理解していただくため、医師を招聘し、雄武町の医療現場を含めた雄武町全体のPRを実施。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安定した医療体制の構築のために、雄武町における最重要施策と位置付けられており、安全かつ効率的な地域医療体制の確保は、公立病院開設者である町としての責務である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和4年5月から常勤医師が1名となっており、非常勤医師（代務医師）に依存せざるを得ない状況となっているが、結果的に、令和5年4月から常勤医師2名体制を確保できる見通しとなっていることから、期待する効果は得られていると判断する。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		令和4年5月以降は、旭川医大、個人医師及び北海道地域医療振興財団による紹介医師により診療体制を整えてきたところであり、令和5年4月から内科医が着任できる見通しとなったことにより、コストに見合った効果は得られていると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		常勤内科医師の着任は全町民が待ち望んでいたものであり、健康及び医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
常勤医師2名体制が構築される見通しとなり、常勤医師に加えて、非常勤医師（代務医師）により常勤換算では医師3名を維持できていることから、計画通り事業は進んでいる。		

今後の展開方向（Action）

継続／拡充		
社会情勢や当院の運営状況等を見極め、引き続き関係機関との積極的な連携強化に努め、病院機能として安定した診療体制を構築し、将来的には、住民ニーズを捉え常勤医師3名の確保を目指していく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 14010020

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	3	国保病院事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	病院情報ネットワーク整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	14	国保病院	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	電算システム運用数				#N/A	
事業目標	5件（リース含む）		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	医療法・薬事法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	◆医事・会計・健診・薬品在庫システム保守・更新（リース） ◆レセプト電算システム保守・更新 ◆オーダリングシステム保守・更新 ◆看護記録システム保守・更新 ◆医薬品情報管理システム保守・更新	◆医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ◆レセプト電算システム保守 ◆オーダリングシステム保守 ◆看護記録システム保守 ◆医薬品情報管理システム保守	◆医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ◆レセプト電算システム保守 ◆オーダリングシステム保守 ◆看護記録システム保守 ◆医薬品情報管理システム保守	◆医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ◆レセプト電算システム保守 ◆オーダリングシステム保守 ◆看護記録システム保守 ◆医薬品情報管理システム保守	◆医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ◆レセプト電算システム保守 ◆オーダリングシステム保守 ◆看護記録システム保守 ◆医薬品情報管理システム保守	◆医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ◆レセプト電算システム更新 ◆オーダリングシステム更新 ◆看護記録システム更新 ◆医薬品情報管理システム更新
計画事業費 事業費（千円）	89,281	5,000	5,000	5,000	5,000	69,281
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	60,000					60,000
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	29,281	5,000	5,000	5,000	5,000	9,281
実績事業費 事業費（千円）	79,650	4,796	4,677	5,506	4,281	60,390
財源内訳 国庫支出金	0					
財源内訳 道支出金	0					
財源内訳 地方債	59,900					59,900
財源内訳 その他	0					
財源内訳 一般財源	19,750	4,796	4,677	5,506	4,281	490
関連事項 特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ●医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ●レセプト電算システム保守 ●オーダリングシステム保守 ●看護記録システム保守 ●医薬品情報管理システム保守 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ●レセプト電算システム保守 ●オーダリングシステム保守 ●看護記録システム保守 ●医薬品情報管理システム保守 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ●レセプト電算システム保守 ●オーダリングシステム保守 ●看護記録システム保守 ●医薬品情報管理システム保守 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●医事・会計・健診・薬品在庫システム保守 ●レセプト電算システム保守 ●オーダリングシステム保守 ●看護記録システム保守 ●医薬品情報管理システム保守 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●医事・会計・健診・薬品在庫システム更新 ●レセプト電算システム更新 ●オーダリングシステム更新 ●看護記録システム更新 ●医薬品情報管理システム更新 ※事務事業評価結果 A－継続／縮小
過疎債						
病院事業債						
第5期計画からの継続	年度目標値	5件（リース含む）	5件（リース含む）	5件（リース含む）	5件（リース含む）	5件（リース含む）
（継続有り）	年度達成率	96%	94%	110%	86%	87%
後期計画への継続	全体達成率	5%	11%	17%	22%	89%
（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	病院情報ネットワーク整備事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	新谷　朋人
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	武藤　知憲

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民
抱える課題やニーズ	迅速かつ正確な医療サービス支援体制を構築するための耐用年数を超過しているシステムの更新
どのような状態になることを目指したのか（意図）	医療関係システム整備による医療支援とサービスの向上をめざす
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	正確な医療情報の処理と円滑かつ迅速な会計処理及び多様化する健診業務の対応を可能とする

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	電算システムのシステム更新数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 医療関係システムの更新	目標年度	令和4 年度
	目標値	5 件
	実績値	5 件
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	医事・会計・健診・薬品在庫システム等の更新	医療基幹システムによる情報管理

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	医療にかかるネットワークシステムの構築は、正確かつ迅速な処理が可能となり医療体制維持のためにも必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		医療基幹システムの活用により、安定した医療体制が整備されており、期待する効果は得られていると判断する。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		システム更新にあたり、導入経費を圧縮するため、オンプレからクラウド方式に改めるなど、計画上のコストを下げる工夫はしている。 なお、クラウド方式にしたことに伴い、サーバー管理、マスタ更新業務等の作業は軽減されることになる。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の健康及び医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
医療関係システムは正確かつ迅速な医療の提供には必要不可欠であり、システムの適正な運用により、医療サービスの向上が図られている。		

今後の展開方向（Action）

継続／縮小		
令和4年度において、システムの更新が終了しており、次回更新までは、システムの保守のみが事業内容となることから、今後の事業内容は縮小となる。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 14010030

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	3	国保病院事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	医療機器整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	14	国保病院	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	更新機器数				#N/A	
事業目標	10機器以上		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	◆医療機器の更新 ・透析部門機器 ・検査部門機器		◆医療機器の更新 ・輸液ポンプ ・血液凝固分析装置	◆医療機器の更新 ・ベッドサイドモニタ更新	◆医療機器の更新 ・血圧脈波検査装置購入 ・SCANLITEシステム更新 ・輸液ポンプ更新（4台） ・薬用保冷庫更新（2台） ・湿式ホットパック装置更新 ・除細動装置購入	◆医療機器の更新 ・グリコヘモグロビン分析装置	◆医療機器の更新 ・透析装置5台、水処理装置他 ・LEDステラスコープ ・薬用冷蔵ショーケース ・湿性ホットパック加湿器 ・コンパクト超音波治療器 ・血圧脈波測定装置
計画事業費	事業費（千円）	52,684	2,322	1,800	7,950	6,712	33,900
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	52,684	2,322	1,800	7,950	6,712	33,900
実績事業費	事業費（千円）	40,259	864	1,242	4,382	0	33,771
財源内訳	国庫支出金	2,750					2,750
	道支出金	1,375					1,375
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	36,134	864	1,242	4,382	0	29,646
関連事項	特定財源の名称 国保調整交付金 病院事業債 過疎債	【評価・実績】	（実施内容等） ●輸液ポンプ更新 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●ベッドサイドモニタ更新 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●SCANLITEシステム更新 ●除細動器購入 ●薬用保冷庫更新（2台） ●除細動装置購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	（実施内容等） ●医療機器の更新 ●透析装置5台、水処理装置他 ●LEDステラスコープ ●薬用冷蔵ショーケース ●湿性帆ホットパック加湿器 ●コンパクト超音波治療器　他 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	2機器以上	1機器以上	1機器以上	1機器以上	6機器以上
	（継続有り）	年度達成率	37%	69%	55%	0%	100%
	後期計画への継続	全体達成率	2%	4%	12%	12%	76%
	（継続有り）	備考欄					

事業名	医療機器整備事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	新谷　朋人
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	武藤　知憲

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民
抱える課題やニーズ	医療機器の老朽化等に伴う更新及び最新医療機器の導入
どのような状態になることを目指したのか（意図）	患者のニーズに即した医療機器の整備により、適切な医療の提供をめざす
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適切な医療の提供により、町民の健康増進が図られる

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	安定した医療提供機器の整備機種数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 医療提供機器整備機種数	目標年度	令和4 年度
	目標値	7 機種
	実績値	7 機器
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	医療機器の更新機種の見直し	年度当初における更新機種の最終調整
	医療機器の更新	入札による事業執行
	医療機器の更新計画のヒヤリング	院内全部署に対する次年度以降の更新機種に対するヒヤリングの実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	安定かつ適切な診療体制を維持するため、患者の状況に応じた医療機器の計画的な更新（購入）が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		令和4年度においては、ローリング時に計画内容を見直し、現行予算内において早期に更新整備できた医療機器もあり、期待する効果は得られていると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		更新機器の選定にあたっては、医師、看護師等の医療スタッフと協議するとともに、購入費等の精査を行うことにより、事業費の抑制に繋がっているものと考える。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の健康及び医療受診体制に影響するものであることから公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
医療機器の整備には、多額の費用が伴うことから計画的に進める必要がある。 令和4年度の更新機器は、院内定例会議における意見集約も行った上での更新とした。令和5年度購入機種についても、院内の意見を集約し、計画している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民が安心する医療サービスの提供及び医療機器の経年劣化等に対応するため、計画的に整備を進めている。 今後も総合計画に基づいた事業を展開することが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 14010040

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	3	国保病院事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	医療従事者確保対策事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	14	国保病院	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	安定した医療を提供する病院施設				#N/A	
事業目標	1施設		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	有	雄武町国民健康保険病院運営委員会	関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	◆医療従事者確保対策 ・求人依頼、面談旅費 ・広告掲載 ・紹介手数料（成功報酬）	・求人依頼、面談旅費 ・広告掲載	・求人依頼、面談旅費 ・広告掲載	・求人依頼、面談旅費 ・広告掲載 ・紹介手数料（成功報酬）	・求人依頼、面談旅費 ・広告掲載 ・紹介手数料（成功報酬）	・求人依頼、面談旅費 ・広告掲載 ・紹介手数料（成功報酬）

計画事業費	事業費（千円）	6,400	500	500	1,800	1,800	1,800
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,400	500	500	1,800	1,800	1,800
実績事業費	事業費（千円）	11,070	1,000	787	1,659	4,824	2,800
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	11,070	1,000	787	1,659	4,824	2,800

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	（実施内容等） ●求人依頼（紹介） ●広告掲載（無料） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●求人依頼（紹介2名） ●広告掲載（無料） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●求人依頼（民間事業者） ⇒看護師2名確保 ●広告掲載（無料） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●求人依頼（紹介5名） ⇒看護師5名確保 ●広告掲載（無料） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●求人依頼（紹介1名） ⇒看護師3名確保 ●広告掲載（無料） ※事務事業評価結果 B－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
	（継続有り）	年度達成率	200%	157%	92%	268%	156%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	28%	54%	129%	173%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	医療従事者確保対策事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	新谷　朋人
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	武藤　知憲

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民
抱える課題やニーズ	看護師等の医療技術職員の確保も極めて困難な状況となっており、適時適切な職員の採用確保が求められている。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	病院として求められる機能維持のために必要とされる医療技術職員の安定的な確保
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民に対して、安心感のある良質な医療サービスの提供

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	新規医療従事者数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 医療技術職員新規確保	目標年度	令和4 年度
	目標値	6 名
	実績値	4 名
	達成度	66.7 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	関係機関等への要請及び民間紹介会社の活用	町HP及びハローワークのほか、民間事業者HP（成功報酬制）への掲載、民間事業者からの紹介を活用

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	医師の確保と同様に、医療技術職員の必要数確保は病院機能の維持において重要であり、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☐	達成	医療技術者の確保については、退職者人数分を採用し、院内の医療体制を維持する考えがある。令和5年1月以降の退職者人数分（3人）の採用には至らなかった。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☐	事業費抑制	町HP及びハローワークへの募集掲載に加えて民間事業者等からの情報収集や紹介により、即時性かつ継続性の高い人員確保が図られた。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	全町民の健康及び医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
公的機関及び民間事業者に対しての求人要請により、医療技術職員の欠員の一部を補充することができ、病院機能を維持することができたが、退職者人数の採用確保には至っていない。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
医療技術職員の確保は、医師確保と同様に病院機能維持のためには必要不可欠であることから、今後も継続して民間事業者からの紹介等を有効活用し、技術職員を適宜、適切に募集・確保する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 14010050

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	3	国保病院事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	病院車両更新事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	14	国保病院	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	病院車両の更新				#N/A	
事業目標	2台		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	◆在宅指導用車両更新 ◆医師送迎車両更新			◆在宅指導用車両更新			◆医師送迎車両更新
計画事業費	事業費（千円）	6,600	0	2,100	0	0	4,500
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,600		2,100			4,500
実績事業費	事業費（千円）	5,967	0	2,084	0	0	3,883
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	5,967		2,084			3,883
関連事項	特定財源の名称 過疎債 病院事業債	【評価・実績】	（実施内容等）	（実施内容等） ●在宅指導用車両更新	（実施内容等）	（実施内容等）	（実施内容等） ●医師送迎車両更新
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値		1台			1台
	（継続有り）	年度達成率	#DIV/0!	99%	#DIV/0!	#DIV/0!	86%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	32%	32%	32%	90%
	（継続無し）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	病院車両更新事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	新谷　朋人
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	武藤　知憲

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民
抱える課題やニーズ	町外からの支援医師送迎対応（車両走行）に伴う車両の老朽化
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民ニーズに応えるための診療体制の維持 常勤医師の負担軽減に向けた当直医師の確保
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民ニーズに即した診療体制の確保 常勤医師の負担軽減に向けた当直医師の確保

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	車両更新台数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 医師送迎車両	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 台
	実績値	1 台
	達成度	100.0 %
②	目標年度	令和4 年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	医師送迎車両の更新	入札による事業執行

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			
	☐	義務的なもの	代務医師送迎については町民の健康を維持するためにも必要不可欠であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	☑	達成	医師送迎車両の更新は医療体制の整備に繋がることから期待する効果は得られていると判断する。
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	☑	事業費抑制	車検時を踏まえた購入時期、購入費用等の精査、入札執行による事業費の抑制を進めたほか、任意保険等の見直しも行いコスト抑制に努めている。
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	全町民の健康維持及び医療受診体制にかかるものであることから公平であると判断する。
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり医師送迎車両を更新し、支援医師等の移動手段を確保することができたこと、他業務においても有効的な活用が期待できることから目標が達成できたと認識している。		

今後の展開方向（Action）

終了		
病院が所管する車両については計画どおり更新しており今後の更新予定も現時点では未確定であることから終了とし、更新が必要になった際には、改めて事業を展開する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　　○休止　　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 14010060

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	3	国保病院事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A		
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名	病院環境整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	14	国保病院	
事業主体	雄武町		関係課		#N/A	
事業指標	環境を整備すべき病院施設数				#N/A	
事業目標	1施設		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	無		
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	◆病院設備環境の整備 ・呼出表示機更新（リース） ・空調設備改修 ・エレベータ設備改修 ・エアコン設備整備工事		・呼出表示機更新（リース） ・空調設備改修（熱源機器類） ・エレベータ設備改修	・空調設備改修（冷暖房機器類） ・エアコン設備整備工事	・空調設備改修（空調機器類）	・空調設備改修（空調機器類）	・空調設備改修（熱源機器類）
計画事業費	事業費（千円）	40,160	2,850	29,390	2,920	3,000	2,000
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	40,160	2,850	29,390	2,920	3,000	2,000
実績事業費	事業費（千円）	35,743	2,393	28,620	0	2,750	1,980
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	35,743	2,393	28,620	0	2,750	1,980
関連事項	特定財源の名称 病院事業債 過疎債	【評価・実績】	（実施内容等） ●空調設備改修（熱源機器類） ●エレベータ設備改修 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●空調設備改修（冷暖房機器類） ●エアコン設備整備工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） 実施なし（延期） ※事務事業評価結果 B－継続／内容の見直し・変更	（実施内容等） ●空調設備改修工事の施工 （冷温水発生器部品交換、 空調機部品交換） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	（実施内容等） ●空調設備改修（熱源機器類） ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
	（継続有り）	年度達成率	84%	97%	0%	92%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	6%	77%	77%	84%	89%
	（継続有り）	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	病院環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	新谷　朋人
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	武藤　知憲

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	病院施設環境整備施工数
抱える課題やニーズ	空調設備の経年劣化により院内の温度調整に支障を来していることから、適切な医療サービス（受診環境）への改善を図る必要がある	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか（意図）	入院患者及び外来患者等への適切な受診環境の提供	①　施設維持及び受診環境整備	目標年度：令和4 年度 目標値：1 件 実績値：1 件 達成度：100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	入院患者への療養環境及び外来患者等への受診環境の改善が図られ、適切な医療サービス（受診環境）を提供する	②	目標年度： 目標値： 実績値： 達成度：

内容（どのような手段で何を行ったか）	空調設備改修工事の施工	外調機設備、熱源水ポンプ設備、温水ポンプ設備、外調機系統パイプサイレンサー及び水熱源系統エア抜き弁の改修

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	入院患者や外来患者が適切な環境での診療を受けるために必要な事業であると判断する
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		経年劣化等に伴う空調設備の改修により、適切な診療環境が維持されていることから有効であると判断する
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		効率的な施工とするため設備管理委託事業者との整備内容に対する協議を重ねるとともに、将来的な費用負担も踏まえ計画的な整備及び事業費の抑制に努めている
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		入院及び外来患者すべての医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
整備については、5箇年計画に基づき事業を進めており、ローリング時期、予算要求時期にも協議していることから、計画どおり事業が進捗していると認識している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
受診者が適切かつ安心して治療に専念できるように病院（院内）の環境整備も必要であることから、今後も総合計画に基づいた事業を展開することが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

No. 14010090

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】 ⊟保健・医療・福祉の充実～	会計区分	3	国保病院事業会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度		A	策定期間 令和4年12月～令和6年3月
単位施策	5	地域医療の確立				
事業名		経営強化プラン策定事業	政策事務分類	3	単独自治事務（その他）	
			見直し年度			
事業期間		令和4年度	担当課	14	国保病院・老健施設	
事業主体		雄武町	関係課	2	財務企画課	
事業指標		策定すべき病院施設数			#N/A	
事業目標		1施設	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全体計画		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計画内容	◆経営強化プラン策定業務						経営強化プラン策定業務
計画事業費	事業費（千円）	1,320	0	0	0	0	1,320
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,320					1,320
実績事業費	事業費（千円）	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0					0
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値					
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	0%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	経営強化プラン策定事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	新谷　朋人
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	武藤　知憲

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	策定取組計画数
抱える課題やニーズ	医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい環境が続いている。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	医療確保等を進めつつ、限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持つ。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公立病院の経営を強化し、持続可能な地域医療提供体制を確保する		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 病院経営強化プラン	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 計画
	実績値	1 計画
	達成度	100.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	病院経営強化プランの策定内容の把握	病院経営強化プランの策定内容を把握するため、オンライン会議等に積極的に参加した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	総務省から公立病院に対しては、令和4年度又は令和5年度において、経営強化プランの策定が求められている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和4年度及び令和5年度の2箇年事業として策定を予定していたが、令和5年度の単年度事業として策定可能と判断し、令和4年度においては計画事業費の予算措置を行わないこととした。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		令和4年度においては、経営強化プランの策定概要についての把握に努めており、単年度事業とすることにより計画事業費は削減できている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の健康及び医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
令和4年度のローリング時において、新規の2箇年事業として要望しているが、最終的には、令和5年度の単年度事業で進捗可能と判断していることから計画どおりに進んでいると認識している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
病院経営強化プランは地方公共団体が地域の実情を踏まえて、各公立病院の経営強化に主体的・積極的に取り組むことで、持続可能な地域医療提供体制の確保に資するため、策定後の活用が重要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

No. 16010020

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】 ⊟協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A		
単位施策	1	計画行政の推進				
事業名	議会活性化事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度	令和3年度		
事業期間	令和2年度～令和4年度		担当課	16	議会事務局	
事業主体	町		関係課	1	総務課	
事業指標	事業成果6件			3	税財管理課	
事業目標	全体に占める整備率(事業費及び項目ベース)		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名			
町民協働			関係個別計画名			

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	議会用タブレット購入 議会中継システム構築調査研究 議会環境整備備品購入 広報・広聴等活動報償 議会基本条例制定 議会広報編集用備品等整備			議会用タブレット購入 11台	議会用タブレット購入11台 ※補正繰越(R2→R3実施) 1,160千円 議会基本条例制定 議会広報編集用備品等整備 956千円	議会中継システム構築調査研究 395千円 議会環境整備備品購入 1,285千円 広報・広聴等活動報償 220千円 庁舎3階ネットワーク環境構築工事(繰越明許分) 1,320千円 DTPシステム等購入 (事故繰越分) 600千円 議会用タブレット購入11台 2,789千円

計画事業費	事業費(千円)	10,820	0	0	2,095	2,116	6,609
	財源内訳 国庫支出金	1,320					1,320
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	9,500			2,095	2,116	5,289
実績事業費	事業費(千円)	7,263	0	0	0	0	7,263
	財源内訳 国庫支出金	1,210					1,210
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	6,053					6,053
関連事項	特定財源の名称 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	【評価・実績】	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) 議会用タブレット購入 11台 (補正繰越R2→R3実施) ※事務事業評価結果	(実施内容等) 議会基本条例制定 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) インターネット録画配信業務 議会環境整備備品購入 庁舎3階Wi－Fi環境整備工事 DTPシステム等購入 議会用タブレット購入 11台 ※事務事業評価結果 B-継続／内容の見直し・変更
	第5期計画からの継続	年度目標値			11台	100%	100%
		年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	0%	110%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	0%	67%
		備考欄					

事業名	議会活性化事業	評価者　管理職　職氏名	議会事務局長	山　崎　佳　之
		評価者　作成者　職氏名	議会事務局長	山　崎　佳　之

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	町民参加の機会の拡充を図り、町民の意見が町政に反映できる仕組みづくり
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民とともに歩む議会、町民に開かれた議会の実現を目指す。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	議会及び議員の活動の充実と活性化を図ることにより、情報公開と町民参画を基本とした公正で民主的な町政の発展と町民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	議会広報編集用備品等整備	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① DTPシステム等購入	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 台
	実績値	1 台
	達成度	100.0 %
② 議会用タブレット購入台数	目標年度	令和4 年度
	目標値	11 台
	実績値	11 台
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	インターネット録画配信業務	令和4年度当初計画では調査研究までであったが、3月町議会定例会から管内でインターネット録画配信業務を行っている業者と業務委託を契約し、一般質問のみであるがYouTubeを通じて議会中継（録画）を配信することができた。
	DTPシステム等購入	年4回発行している議会だよりをよりの紙面を充実して見やすくするためシステムを購入し、令和5年2月発行の議会だよりから使用し、発行することができた。
	議会用タブレット購入	全議員と事務局用で合計11台のタブレットを購入し、今後、議案等のペーパーレス化に向けた準備段階まで進めることができた。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			町民とともに歩む議会、町民に開かれた議会の実現を目指すために必要な事業である。
	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		計画した事業のすべてを実施することはできなかったが、議会の活性化につながる事業ができたことから、概ね有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		インターネット録画配信や議会だよりの発行は、町民へ議会の活動状況を周知する手段であることから、効率的と判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		議会の活性化は町民全体に関わることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
すべての事業を実施することはできなかったが、インターネット録画配信などを通じて、町民に開かれた議会の実現に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／内容の見直し・変更		
町民とともに歩む議会、町民に開かれた議会の実現を目指すため、計画どおり事業を展開し、議会の活性化に努める必要があるが、事業が実施することができなかった広報・広聴等活動をどのように取り進めるかを検討していかなけらばならない。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 15010020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度		B
単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名		消防職員教育訓練事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	15	消防支署
事業主体		雄武町	関係課		#N/A
事業指標		消防職員の資格取得数			#N/A
事業目標		16人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	紋別地区消防組合消防吏員教養規程、労働安全衛生法
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	北海道消防学校入校 消防職員技術取得研修 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者養成 酸欠・硫化水素危険作業主任者資格取得	消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(2人)	消防学校幹部科入校 消防学校予防査察科入校	消防学校救助科入校	消防学校警防科入校 消防学校初任教育入校	消防学校救助科入校 消防学校初任教育入校 酸欠・硫化水素技能講習 消防学校警防科入校

計画事業費	事業費(千円)	3,610	180	150	60	1,480	1,740
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,610	180	150	60	1,480	1,740
実績事業費	事業費(千円)	3,190	870	150	60	630	1,480
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	3,190	870	150	60	630	1,480

関連事項		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 消防学校幹部科入校 消防学校操法指導員課程入校(1人) 消防学校初任教育入校	(実施内容等) 消防学校幹部科入校 消防学校予防査察科入校	(実施内容等) 消防学校救助科入校	(実施内容等) 消防学校警防科入校 消防学校初任教育入校	(実施内容等) 消防学校救助科入校 消防学校初任教育入校 酸欠・硫化水素技能講習 消防学校警防科入校
		※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 B－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	3人	2人	1人	4人	6人
(継続有り)	年度達成率	483%	100%	100%	43%	85%
後期計画への継続	全体達成率	24%	28%	30%	47%	88%
(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	主幹兼庶務係長	嶋村　猛

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	消防職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	各種研修への職員派遣人数	
抱える課題やニーズ	高度な専門知識を習得する場合、教育期間が長期になるため、全職員の習得が困難である。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等の環境の変化に的確に対応するため、消防職員の専門知識及び技術の習得することを目指した。	① 消防学校への職員派遣人数	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	5 人
			実　績　値	5 人
			達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消防職員の資質向上及び専門知識の習得	② 酸欠・硫化水素技能講習	目　標　年　度	令和4 年度
			目　標　値	1 人
			実　績　値	1 人
			達　成　度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	消防学校警防科・救助科への派遣	消防学校警防科へ職員１人、消防学校救助科へ職員１人を派遣し、災害現場の指揮と安全管理、心身の健康管理など警防業務遂行上必要な専門的知識、技術を習得し、災害現場で指揮者として部隊を適切かつ効果的に指揮ができるよう育成した。
	消防学校初任教育への派遣	消防学校の初任教育へ職員３人を派遣し、消防職員として必要な基礎的知識、技術の習得及び安全管理について理解をさせるとともに、各種訓練を通じ厳正な規律の保持と旺盛な士気の高揚及び体力・気力の錬成を図り、即戦力として消防活動全般に対応できるよう育成した。
	酸欠・硫化水素技能講習	職員１人に左記講習を受講させ、災害現場等（酸素欠乏危険作業場所）で指揮者として活動できるよう育成した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民の生命及び財産を災害から守るため、各種訓練及び研修を通じ、職員の資質向上が必要不可欠であり、ベテラン職員が減少し若年職員が増加していく中、今後も実践的な教育訓練が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		職員の資質向上を目指し、職員６人の教育計画のところ、６人の職員が実践的な教育訓練を受け知識・技術等を習得したことにより、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		消防学校等において、実践的な訓練や研修を受けられるため、時間短縮に繋がる。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守るための事業であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ベテラン職員が減少していくなか、災害現場等で活躍する若年層職員の実践的な教育訓練が行われ、短期間で成果を得ることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
ベテラン職員が減少していくなか、今後も若年層職員の教育訓練は必要不可欠であり、本町の防災体制の重要性を考慮すると、今後も継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

No. 15010030

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度		A	令和元年から政府の重要政策のひとつである「働き方改革」更には、雄武支署の当直体制の強化、職員の増員、消防防災力の強化と初動体制の強化を図る。
単位施策	2	消防・救急体制の充実				
事業名		消防職員採用計画事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		令和3年度～令和4年度	担当課	15	消防支署	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		消防職員の採用			#N/A	
事業目標		4人	ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	紋別地区消防組合消防吏員教養規程、労働安全衛生法	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	消防職員の採用				職員の新採用(被服貸与)	職員の新採用(被服貸与)

計画事業費	事業費(千円)	2,500	0	0	0	1,200	1,300
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,500				1,200	1,300
実績事業費	事業費(千円)	2,300	0	0	0	1,900	400
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,300				1,900	400
関連事項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等) 職員の新採用(被服貸与)	(実施内容等) 職員の新採用(被服貸与)
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	※事務事業評価結果 A－終了
	第5期計画からの継続	年度目標値				2人	2人
	(継続無し)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	158%	31%
	後期計画への継続	全体達成率	0%	0%	0%	76%	92%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	消防職員採用計画事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	主幹兼庶務係長	嶋村　　猛

令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	当直体制と初動体制の強化
どのような状態になることを目指したのか（意図）	職員の増員を行い、消防力を向上させる。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消防力を向上させ、町民の生命及び財産を災害から守る。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	消防職員採用人数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 消防職員採用人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	2 人
	実績値	3 人
	達成度	150.0 %
②	目標年度	年度
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	職員の新採用	目標は2人であったが、3人の職員が採用された。（4月2人・8月1人）
	新採用職員の被服貸与	消防被服を扱っている安価な業者を選定し、年度内に全ての被服を揃えることができた。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要			町民の生命及び財産を災害から守るため、職員の増員、当直体制の強化と消防力の向上を図る。
	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		職員の増員を行い、当直体制が強化されると消防力が向上し、有効な現場活動が可能になり、期待する効果は得られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		職員の増員を行い、当直体制や現場活動の効率が良くなる。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守るための事業であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当直体制と初動体制の強化のため、職員を3名採用し、計画どおりに事業が進んでいる。		

今後の展開方向（Action）

終了		
本事業は終了とするが、後期実施計画書の「消防職員被服等貸与事業」で今後も継続していく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　　○休止　　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 15030010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実				
事業名		消防資機材整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	15	消防支署	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		消防資機材整備数			#N/A	
事業目標		資機材整備数13	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	消防組織法、消防力の整備指針	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・消防資機材の整備、充実 老朽化又は不足している消防資機材の充実を図る。		救急資器材保守点検 小型ポンプ一式購入	救急資器材保守点検 消防ホース更新 軽量空気ボンベ購入 救急資器材購入	救急資器材保守点検 軽量空気ボンベ購入 【新型コロナウイルス感染症対策除染機器等購入】	救急資器材保守点検 消防ホース更新	救急資器材保守点検
計画事業費	事業費（千円）	6,460	2,870	1,700	470	1,170	250
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	2,100	2,100				
	その他	0					
	一般財源	4,360	770	1,700	470	1,170	250
実績事業費	事業費（千円）	6,037	2,750	1,580	397	1,100	210
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	2,000	2,000				
	その他	0					
	一般財源	4,037	750	1,580	397	1,100	210
関連事項	特定財源の名称 過疎債	【評価・実績】	(実施内容等) 救急資器材保守点検 小型ポンプ一式購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 救急資器材保守点検 消防ホース更新 軽量空気ボンベ購入 救急資器材購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 救急資器材保守点検 軽量空気ボンベ購入 新型コロナウイルス感染症対策除染機器等購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 救急資器材保守点検 消防ホース更新 消防用パネル水槽購入 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 救急資器材保守点検 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	資機材整備2	資機材整備4	資機材整備3	資機材整備3	資機材整備1
	(継続有り)	年度達成率	96%	93%	84%	94%	84%
	後期計画への継続	全体達成率	43%	67%	73%	90%	93%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	消防資機材整備事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	警防係長	池田　雅司

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民
抱える課題やニーズ	現在の災害は年々複雑かつ多様化してきており、これに対応するためには消防資機材の更新及び保守点検や新規購入を実施していく必要がある。
どのような状態になることを目指したのか（意図）	現在、消防で保有している消防用資機材は老朽化又は不足しているため、災害現場において活動に支障をきたすことがないよう、より効果的な資機材の充実を目指した。
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消防の任務は町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守ることであるため、迅速かつ適切な消防活動ができるようにする。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	消防資機材整備数	
指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 消防資機材整備数	目標年度	令和4 年度
	目標値	1 箇所
	実績値	1 箇所
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	消防資機材の整備・点検	救急資器材の保守点検を実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	国が定める消防力の整備指針に従い、それに対応する消防資機材を常に確保（整備・点検）しておく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		高度化する消火、救助及び救急活動に十分対応する資機材を確保できた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		適切な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、事業を行った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		消防資機材整備事業は、その資機材を使用して町民の生命、身体及び財産を災害や事故から守るための事業であることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり消防資機材を整備し、災害現場での活動に支障をきたすことがないように努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
消防力の水準を高め、資機材を正常に使用していくため、今後も計画的に整備していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 15030020

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度		B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実				
事業名		消防施設整備事業	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
			見直し年度			
事業期間		平成30年度～令和4年度	担当課	15	消防支署	
事業主体		雄武町	関係課		#N/A	
事業指標		消防施設整備数			#N/A	
事業目標		施設整備数22	ハード／ソフト事業区分	1	ハード事業	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	消防組織法、消防力の整備指針	
町民協働			関係個別計画名	無		

	全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	・消防施設の適正な維持管理 消防施設を維持管理し、防災拠点としての機能を充実させる。		消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 第1分団3部車庫改修工事 魚田地区防火水槽上部改修工事	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器ﾊﾞｯﾃﾘｰ交換 消防庁舎シャッター改修工事	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 消防庁舎シャッター改修工事 消防庁舎ポーチ階段改修工事 【雄武消防庁舎内部改修工事】	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器ﾊﾞｯﾃﾘｰ交換 消防庁舎シャッター改修工事 沢木地区他1地区モーターサイレン改修工事 【消防庁舎内部改修工事】	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線ネットワーク機器(L3SW)更新
計画事業費	事業費(千円)	39,550	6,600	7,700	8,200	14,420	2,630
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	7,800			7,800		
	一般財源	31,750	6,600	7,700	400	14,420	2,630
実績事業費	事業費(千円)	37,040	6,310	7,240	7,890	13,000	2,600
財源内訳	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	37,040	6,310	7,240	7,890	13,000	2,600
関連事項	特定財源の名称 公共施設整備基金	【評価・実績】	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 第1分団3部車庫改修工事 魚田地区防火水槽上部改修工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器ﾊﾞｯﾃﾘｰ交換 消防庁舎シャッター改修工事 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 消防庁舎シャッター改修工事 消防庁舎ポーチ階段改修工事 【雄武消防庁舎内部改修工事】 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線機器ﾊﾞｯﾃﾘｰ交換 消防庁舎シャッター改修工事 沢木地区他1地区モーターサイレン改修工事 【消防庁舎内部改修工事】 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 デジタル無線ネットワーク機器(L3SW)更新 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	施設整備4	施設整備4	施設整備5	施設整備6	施設整備3
	(継続有り)	年度達成率	96%	94%	96%	90%	99%
	後期計画への継続	全体達成率	16%	34%	54%	87%	94%
	(継続有り)	備考欄					

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

事業名	消防施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	警防係長	池田　雅司

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	消防施設の維持管理・整備数
抱える課題やニーズ	消防施設の老朽化等		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	消防施設を維持管理、整備及び更新することにより、防災拠点としての機能を充実させる。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消防業務が総合的に強化され、充実することにより、町民の安全・安心が保たれる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 消防施設の維持管理・整備数	目標年度	令和4 年度
	目標値	3 箇所
	実績値	3 箇所
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）	消防施設の維持管理・整備等の実施	保守点検（消防ポンプ、消防庁舎他車庫シャッター）、整備工事等（デジタル無線ネットワーク機器（L3SW）更新）の実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	防災拠点としての消防施設及び機能は正常な状態に維持管理されなければならないため、施設の整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		消防施設の機能が適正に維持管理されることにより、消防力が維持され、消防業務を円滑に行える状態が保たれている。
有効／概ね有効／課題あり	☑	達成	
	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		適切な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、事業を行った。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民の生命、身体及び財産を守る拠点施設等の整備であり、公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
消防ポンプ等の保守点検を行い、災害時に不備が無く活動することができた。また、施設整備を行い、防災拠点としての施設維持に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も災害時の円滑な業務遂行及び防災拠点としての消防施設を維持していくため、計画どおり整備・更新等を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期　雄武町総合計画　前期実施計画書　兼　事務事業事後評価調書

様式1

No.　15040010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	救急業務体制整備事業		政策事務分類	3	単独自治事務（その他）
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	15	消防支署
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	救急救命士研修回数				#N/A
事業目標	19研修		ﾊｰﾄﾞ／ｿﾌﾄ 事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	救急救命士法・救急業務実施基準
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修) 気管挿管病院実習	救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修)	救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修) 気管挿管病院実習	救急救命士育成(研修) 気管挿管再認定(研修)	救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修)	救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修)

計画事業費	事業費（千円）	4,585	850	1,250	597	900	988
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	4,585	850	1,250	597	900	988
実績事業費	事業費（千円）	2,118	710	1,050	80	200	78
	財源内訳 国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	2,118	710	1,050	80	200	78

関連事項							
	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 処置拡大2行為(研修) ビデオ硬性喉頭鏡(研修) 気管挿管再認定(研修) 気管挿管病院実習 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 気管挿管再認定(研修) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 処置拡大2行為(研修) 気管挿管再認定(研修) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 救急救命士育成(研修) 気管挿管再認定(研修) ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
	第5期計画からの継続	年度目標値	4研修	5研修	2研修	4研修	4研修
	(継続有り)	年度達成率	84%	84%	13%	22%	8%
	後期計画への継続	全体達成率	15%	38%	40%	44%	46%
	(継続有り)	備考欄					

事業名	救急業務体制整備事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	救急係長	阿波　祐介

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員（救急救命士）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	研修計画に基づく救急救命士の派遣人数及び研修数
抱える課題やニーズ	救急活動の充実。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	救急現場に救急救命士が出動し、重度傷病者に高度な救命処置を実施する。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	研修を受講することにより、救急救命士が高度救命処置を実施できるようになり、重度傷病者の救命率の向上や予後に抱える後遺症の軽減を図ることができる。		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 救急救命士派遣研修数	目標年度	令和4 年度
	目標値	4 研修
	実績値	2 研修
	達成度	50.0 %
② 救急救命士の研修派遣人数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 人
	実績値	6 人
	達成度	60.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	・気管挿管再認定研修 ・救急救命士育成	救急救命士8人を派遣する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により中止や研修内容の縮小となったため6人の派遣となり、医師の指導の下、広域紋別病院実習及び気管挿管再認定研修を行った。
	・処置拡大2行為 ・ビデオ硬性喉頭鏡研修	救急救命士2人を派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修が中止となった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	救急救命士の生涯教育及び実習は義務付けとなっている。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた研修に派遣することはできなかったが、2つの研修へ派遣することができたことから、概ね有効であると判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		救急救命士が研修を受けたことにより、町民に対し高度な救命処置を実施できる資格を取得した。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		救急救命士の資質向上を図り、救急傷病者に対し高度な救命処置が実施することは、町民全体が対象となるものであることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
救急救命士が研修を受けることにより、救急傷病者に対し有効な救命処置ができるようになり手技の向上に努めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
高度救命処置の実施により、重度傷病者の救命率向上と予後に抱える後遺症の軽減を図るため、今度も計画どおり研修を受講していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期　雄 武 町 総 合 計 画　前 期 実 施 計 画 書

様式1

No. 15010010

政策目標	4	【快適感を満たす環境のまち・雄武】 ⊟生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計
基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B	
単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	消防団活性化事業		政策事務分類	3	単独自治事務(その他)
			見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担当課	15	消防支署
事業主体	雄武町		関係課		#N/A
事業指標	消防団員数				#N/A
事業目標	110人		ハード／ソフト事業区分	2	ソフト事業
町民参加	無		関係例規・法令名	有	紋別地区消防組合消防団員の定員、任免、服務等に関する条例
町民協働			関係個別計画名	無	

【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載

	全体計画 事業内容	平成 30 年度 事業内容	令和 元 年度 事業内容	令和 2 年度 事業内容	令和 3 年度 事業内容	令和 4 年度 事業内容
計画内容	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新 北海道消防操法訓練大会出場及び訓練 消防団員防火ヘルメット更新 消防団員防炎長靴整備	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会出場及び訓練	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新	消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 消防団員防火衣更新 消防団員防火ヘルメット更新 消防団員防炎長靴整備

計画事業費	事業費（千円）		42,040	6,500	9,000	5,500	8,900	12,140
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	42,040	6,500	9,000	5,500	8,900	12,140
実績事業費	事業費（千円）		40,345	6,450	8,065	5,110	8,700	12,020
	財源内訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	40,345	6,450	8,065	5,110	8,700	12,020

関連事項							
特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会訓練 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 操法訓練大会出場及び訓練 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) 消防団員年報酬 消防団員福利厚生 新入団員被服整備 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持
第5期計画からの継続	年度目標値	110人	110人	110人	110人	110人
(継続有り)	年度達成率	99%	90%	93%	98%	99%
後期計画への継続	全体達成率	15%	35%	47%	67%	96%
(継続有り)	備考欄					

事業名	消防団活性化事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	副支署長兼消防団係長	高宮　幸広

様式1
令和4年度実施
令和5年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	消防団員（町民）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	消防団員の確保及び、訓練等による組織の活性化
抱える課題やニーズ	若年層の新規入団者を望んでいるが、少子高齢化社会の影響並びに地元での就職が減少しているため、入団対象者が少なく消防団活動の魅力をアピールし、入団促進の強化を図ることが、課題である。		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	魅力ある消防団活動の実現を目指した。		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	・消防団員定数の確保(男性団員100人：女性団員10人) ・消防団員の資質と技量の向上		

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 消防団員確保数	目標年度	令和4 年度
	目標値	110 人
	実績値	106 人
	達成度	96.4 %
② 訓練回数	目標年度	令和4 年度
	目標値	10 回
	実績値	8 回
	達成度	80.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	ホームページ及び掲示板による周知	北海道消防協会ホームページによる消防団の活動周知及び、消防庁舎前の掲示板に消防団の活動内容を記載したパンフレットと北海道消防新聞(北海道消防操法訓練大会での活躍と受章の写真)の掲示を昨年に引き続き実施した。
	被服の支給	新入団員への消防団活動に必要な被服等を支給した。 防火衣及び防火ヘルメットの更新、全団員に防炎長靴を支給した。
	訓練費用の支給	災害を想定した訓練に対し、出動費を支給した。

■事務事業の評価（Check）

(1)事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	町民の生命財産を災害から守るため、研修及び訓練を通じた団員の技術向上を目標とすることが必要であることや、団員の高齢化が進むなか若年層の新規入団も必要とされる。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		団員数についてはベテラン団員の退団等により目標値を4人下回ったが、100人以上の団員数を確保することが出来たので、全体の目標はほぼ達成されたと評価する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武町防災訓練の実施により、災害現場等での効率的な活動が期待出来るため、活動時間の短縮につながるものと考える。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象とした事業のため、公平と評価する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
令和4年度の団員確保数は目標値を4人下回ったが、団員数については前年度に引き続き100人以上を確保することが出来た。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民の防災意識の高揚、雄武町としての防災体制の重要性を考慮し、今後も継続して組織の活性化に努めるとともに、若年層団員の確保について、消防団幹部の協力を得て、入団促進をより一層強化していく必要がある。		

※展開方向の区分
〇継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
〇終了　〇休止　〇廃止